

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.1

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保 O/N レートの動向

3月14日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保 O/N レートは、3月14日の0.109%をピークに低下し、4月1日には0.061%となった。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

当座預金残高は、3月22日に過去最高水準を更新し、24日には42.6兆円となった。3月末時点の残高は40.8兆円と、前年同期と比べて17.3兆円増加した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行、3月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：            ）は、3月22日に過去最高水準を更新し、25日には            と            となった。3月末時点の残高は            と、前年同期と比べて            増加した。

資産買入等の基金の残高は、30.4兆円となった（3月20日現在）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
					超過	残り所要額					
					準備	(1日平均)					
3月14日(月)	0.109	256,000	218,500		173,300	6,800	37,500	38.0	170,000	240,000	320,000
3月15日(火)	0.103	247,800	219,400		196,700	-	28,400	34.0	195,000	245,000	275,000
3月16日(水)	0.092	271,600	226,600		38,900	48,400	45,000	30.0	245,000	280,000	295,000
3月17日(木)	0.095	314,400	261,600		77,000	44,200	52,800	35.0	299,000	349,000	359,000
3月18日(金)	0.092	327,000	280,900		94,200	23,700	46,100	34.0	312,000	342,000	352,000
3月22日(火)	0.084	416,200	354,800		156,300	18,300	61,400	42.0	416,000	436,000	-
3月23日(水)	0.077	418,300	359,800		182,400	13,100	58,500	43.0	417,000	-	-
3月24日(木)	0.074	425,700	358,600		217,200	9,200	67,100	34.0	426,000	-	-
3月25日(金)	0.071	425,600	364,600		289,000	4,700	61,000	41.0	426,000	-	-
3月28日(月)	0.072	416,700	364,500		307,700	4,200	52,200	41.0	417,000	-	-
3月29日(火)	0.072	402,700	352,600		308,000	3,900	50,100	24.0	403,000	-	-
3月30日(水)	0.071	407,700	350,500		304,400	3,500	57,200	15.0	408,000	-	-
3月31日(木)	0.062	407,600	349,500		280,100	2,700	58,100	200.0	408,000	-	-
4月1日(金)	0.061	408,400	330,500		288,000	1,800	77,900	46.0	409,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)4月1日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

## 日銀当座預金の保有状況

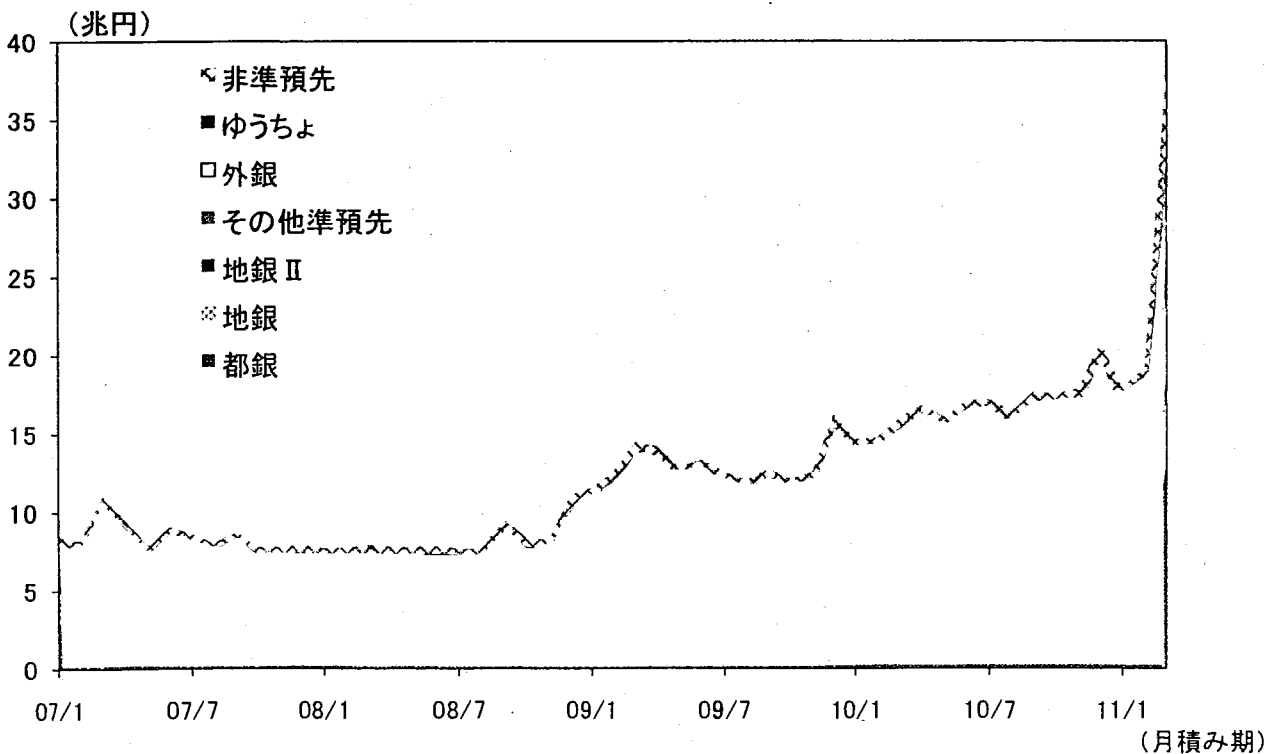
対外非公表

(単位:億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/1日	3月積み期 所要準備額
準預先	177,012	154,083	163,888	325,666	330,513	<74,348>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	37,041	38,790	49,279	133,022	116,088	<32,345>
地銀	17,693	16,546	18,598	40,546	48,990	<12,682>
地銀Ⅱ	4,950	4,559	5,587	11,135	13,527	<1,646>
外銀	58,948	36,794	32,142	48,525	47,965	<257>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	32,134	25,298	28,007	58,061	77,868	
短資	8,245	6,654	6,843	12,075	20,333	
一部系統	336	427	331	1,969	6,027	
政府系	472	415	465	1,275	317	
証券会社等	23,081	17,802	20,369	42,743	51,191	
当預残高	209,146	179,381	191,895	383,727	408,381	

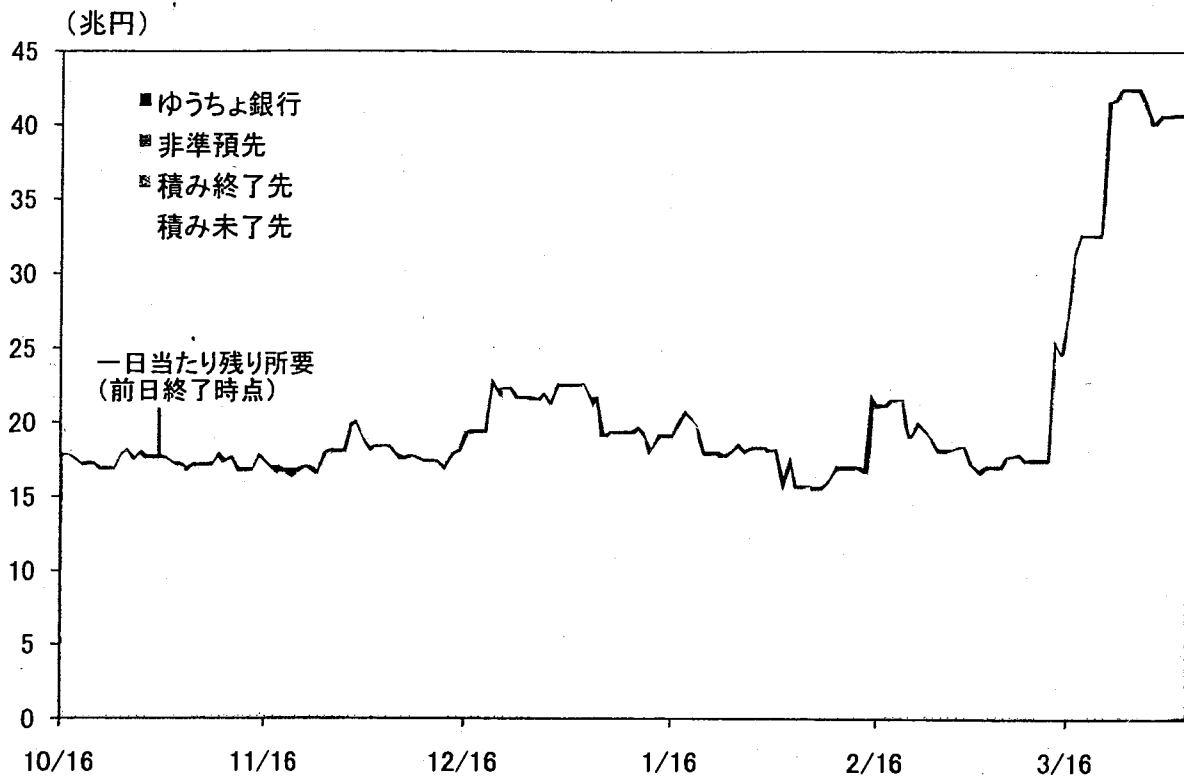
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3/16~4/3日の平均。4/1日は、5時同時処理終了時点。



### 10/10月積み期以降の当座預金残高

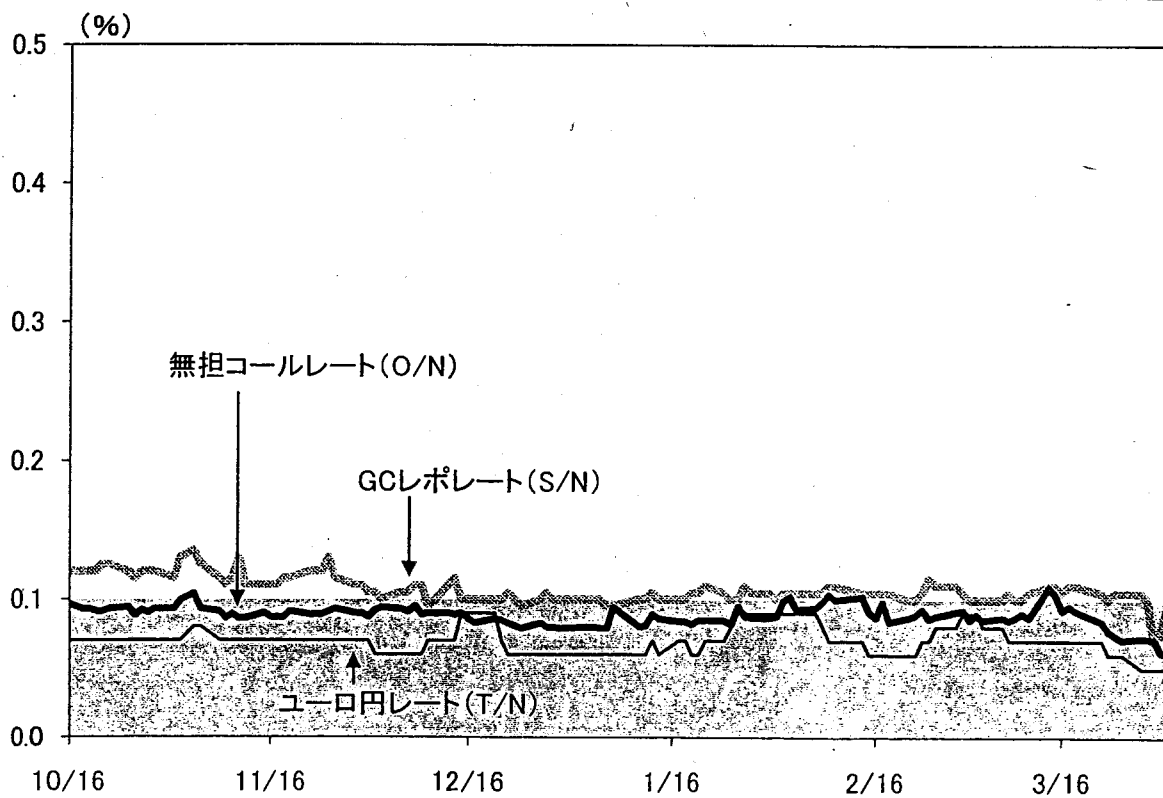
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 10/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



## 3月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

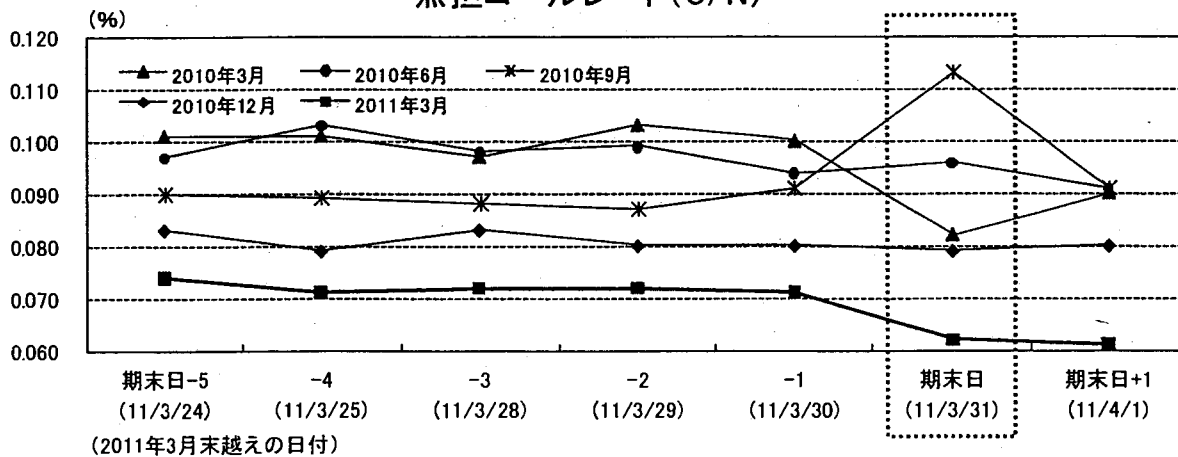
対外非公表

	2010/3月末	2010/6月末	2010/9月末	2010/12月末	2011/3月末
無担O/Nレート	0.082%	0.096%	0.113%	0.079%	0.062%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.110%	0.145%	0.140%	0.105%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	48億円	43億円	42億円	36億円	200億円
準備預金残高					
当座預金残高	23.5兆円	19.9兆円	20.2兆円	22.7兆円	40.8兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

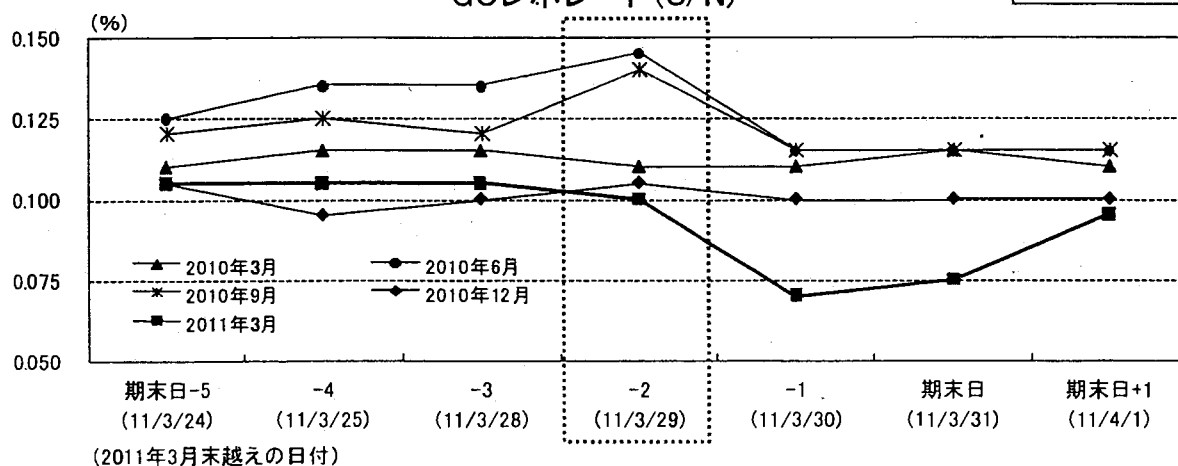
## 2. 短期レートの推移

## 無担コールレート(O/N)

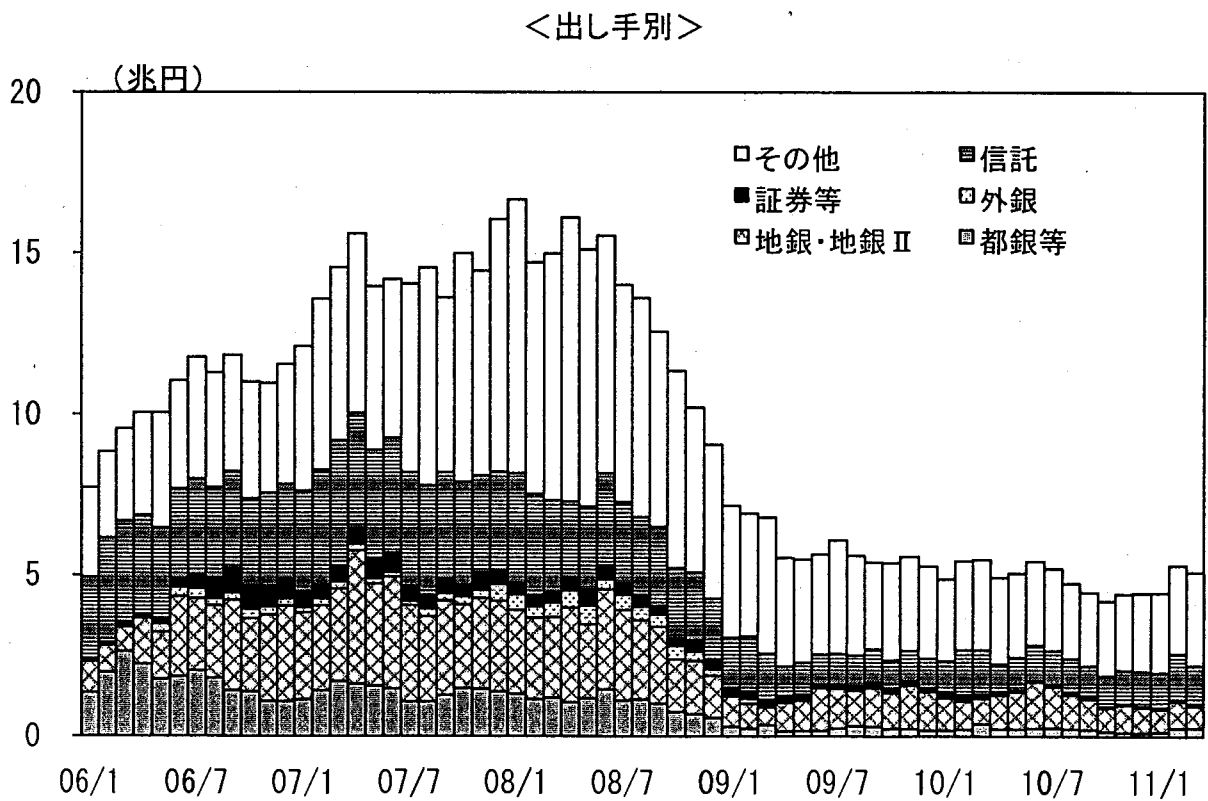
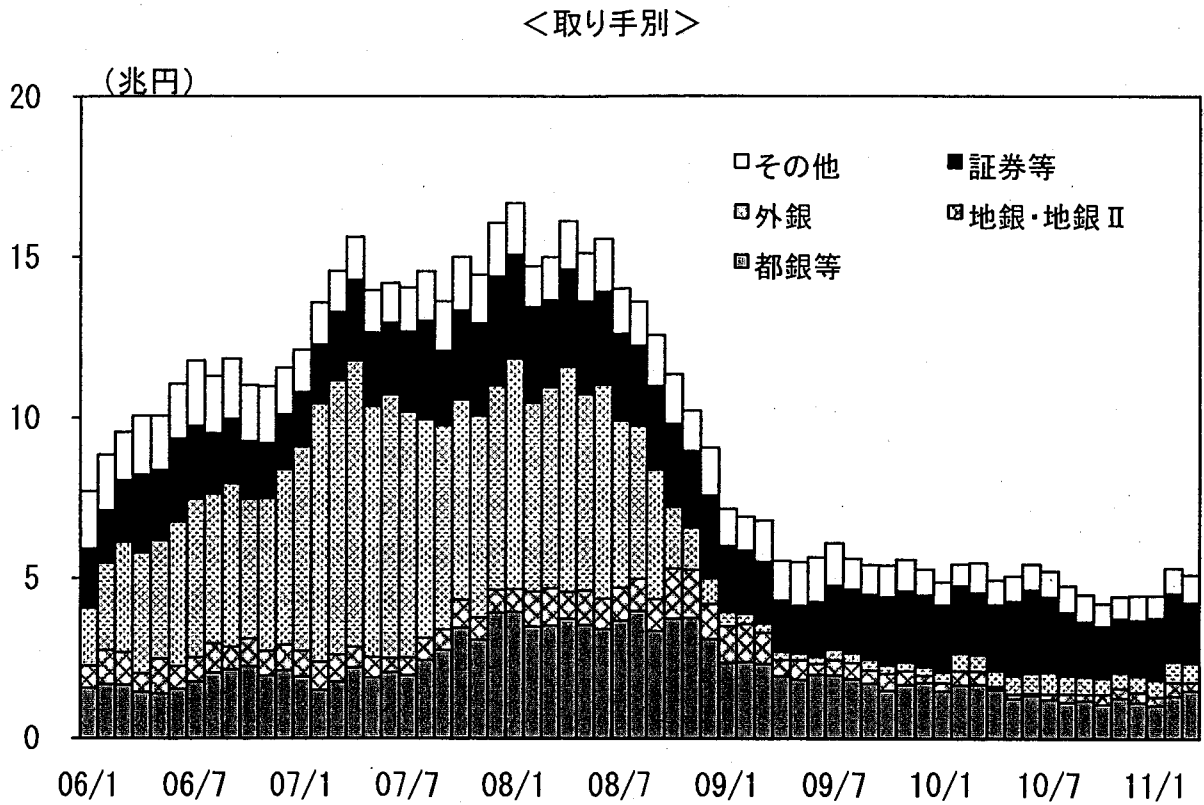


## GCLレポレート(S/N)

対外非公表



### 無担コール市場残高



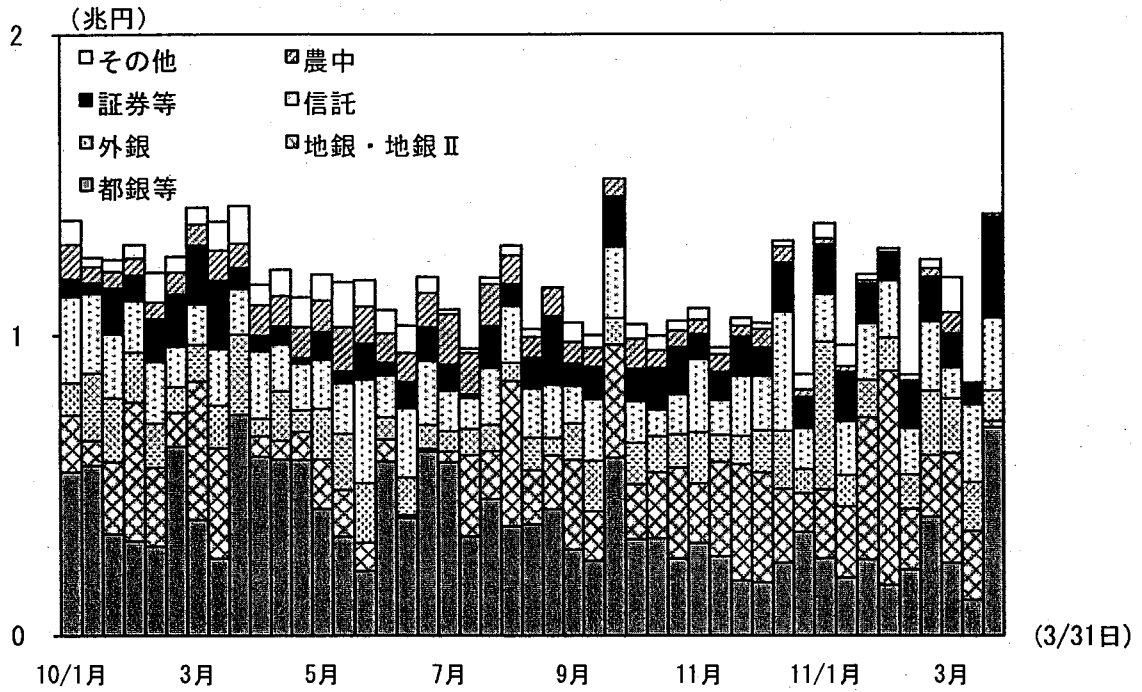
(注1) 月中平残。11年3月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

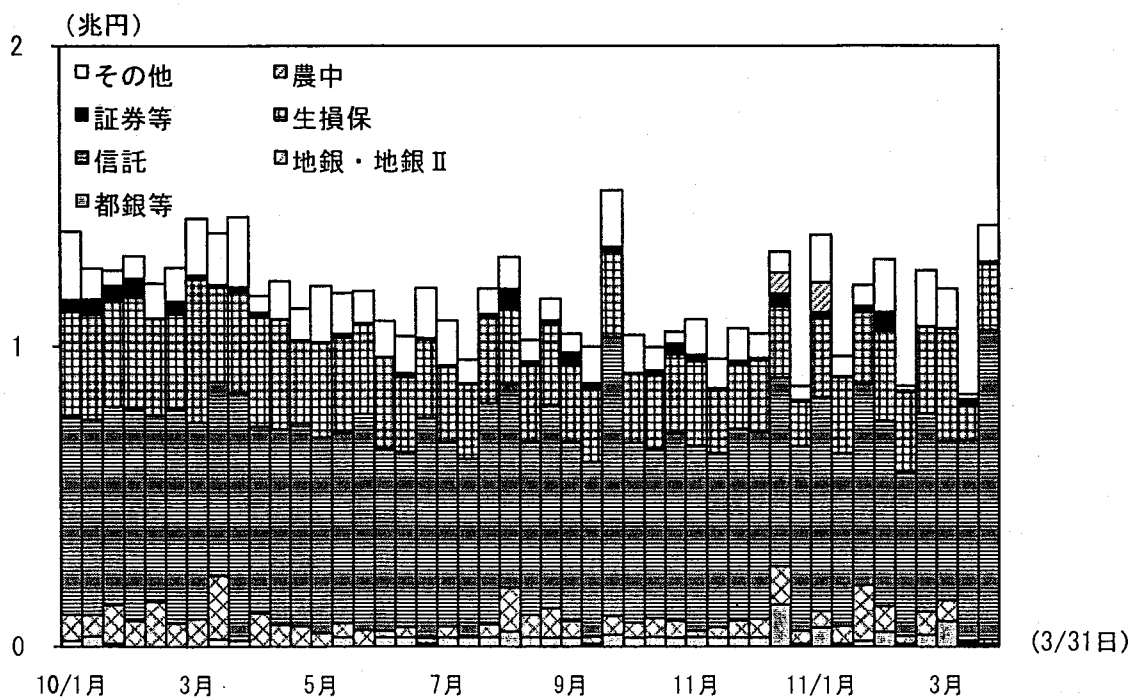
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各月末残高。

(図表7-1)

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札 レート		落札決定 レート
						応札倍率	平均落札 レート	
共通担保・金利入札 (全店)	242,961	3/14	即日	1D	70,000	0.74	0.101	0.10
		3/14	即日	1D	50,000	0.51	0.100	0.10
		3/14	即日	1D	30,000	0.41	0.100	0.10
		3/14	T+1	1W	30,000	1.66	0.101	0.10
		3/15	即日	1D	50,000	0.73	0.100	0.10
		3/15	即日	1D	30,000	0.57	0.100	0.10
		3/15	T+1	1W	50,000	0.51	0.100	0.10
		3/15	T+2	1M	50,000	1.07	0.100	0.10
		3/16	即日	1D	35,000	0.59	0.100	0.10
		3/16	即日	1D	15,000	0.47	0.100	0.10
		3/16	T+1	1W	30,000	0.25	0.100	0.10
		3/16	T+2	1M	30,000	1.12	0.100	0.10
		3/17	即日	1D	50,000	0.22	0.100	0.10
		3/17	即日	1D	10,000	0.50	0.100	0.10
		3/17	T+2	1W	20,000	1.36	0.100	0.10
		3/17	T+2	1M	30,000	1.12	0.101	0.10
		3/18	即日	1D	30,000	0.56	0.100	0.10
		3/18	即日	1D	10,000	0.30	0.100	0.10
		3/18	T+1	2W	20,000	0.94	0.100	0.10
		3/18	T+2	2M	30,000	0.90	0.100	0.10
		3/22	即日	1D	20,000	0.07	0.100	0.10
		3/22	T+1	1W	20,000	0.23	0.100	0.10
		3/22	T+2	2M	30,000	0.86	0.100	0.10
		3/23	T+1	1W	20,000	0.06	0.100	0.10
		3/23	T+2	1M	30,000	0.29	0.100	0.10
		3/24	T+2	1M	20,000	0.30	0.100	0.10
		3/24	T+5	1D	20,000	0.15	0.100	0.10
		3/25	T+2	2M	20,000	0.10	0.100	0.10
		3/28	T+2	1M	10,000	0.23	0.100	0.10
		3/29	T+2	2M	10,000	0.21	0.100	0.10
		3/30	T+2	1M	10,000	0.26	0.100	0.10
3/31	T+2	1M	8,000	0.23	0.100	0.10		
CP等買現先	5,690	3/22	T+2	2W	3,000	1.60	0.164	0.14
		3/28	T+2	2W	3,000	0.94	0.113	0.10
国債買現先	95	3/14	T+2	1D	30,000	0.78	0.103	0.10
		3/15	T+2	1D	20,000	1.30	0.100	0.10
		3/16	T+2	1D	20,000	0.71	0.101	0.10
		3/17	T+2	1D	30,000	0.67	0.100	0.10
		3/18	T+2	1D	20,000	1.64	0.100	0.10
		3/22	T+2	1D	20,000	1.03	0.101	0.10
		3/23	T+2	1D	20,000	0.47	0.100	0.10
		3/24	T+2	1D	20,000	1.35	0.100	0.10
		3/25	T+2	1D	20,000	1.09	0.100	0.10
		3/28	T+2	1D	20,000	1.27	0.100	0.10
		3/29	T+2	1D	20,000	0.03	0.100	0.10
3/30	T+2	1D	8,000	0.01	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	55,432	3/17	T+3	-	3,000	3.57	0.004	-0.003
国債買入	-	3/17	T+3	-	3,100	2.09	0.016	0.015
		3/17	T+3	-	2,500	3.49	-0.003	-0.005
		3/23	T+3	-	2,500	2.77	0.003	0.002
		3/23	T+3	-	400	1.85	-0.103	0.000

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。



## 最近のオペ結果の推移(2)

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/4/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	288,286	3/14	T+2	3M	8,000	4.43	0.100	0.10
		3/16	T+2	3M	8,000	4.69	0.100	0.10
		3/17	T+2	6M	8,000	4.95	0.100	0.10
		3/22	T+2	3M	8,000	3.76	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	3.58	0.100	0.10
		3/28	T+2	3M	8,000	3.60	0.100	0.10
		3/30	T+2	3M	8,000	2.23	0.100	0.10
		4/1	T+2	3M	8,000	1.98	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	13,493	3/18	T+3	-	1,500	3.25	0.152	0.140
		3/28	T+3	-	1,500	1.95	0.122	0.115
国債買入 (2兆円程度)	9,018	3/28	T+3	-	1,500	3.63	0.201	0.200
社債等買入 (2兆円程度)	2,055	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2兆円程度)	2,722	3/25	T+3	-	3,000	1.95	0.156	0.143
ETF買入 (9,000億円程度)	1,904	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (1,000億円程度)	177	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/29	3	物価連動国債10年14回	0.900	0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	3/22	3/24	84D	0	-	1.160
		3/29	3/31	7D	0	-	1.150

(図表 8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
10/10月		▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8
11月		▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月		▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月		▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2
2月		▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5
3月		+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8
4月	(-1日)	+1.0	+0.2	+0.8	▲0.9	40.8
	(4日-)	▲0.8	▲1.0	+0.2	▲24.5	N.A.

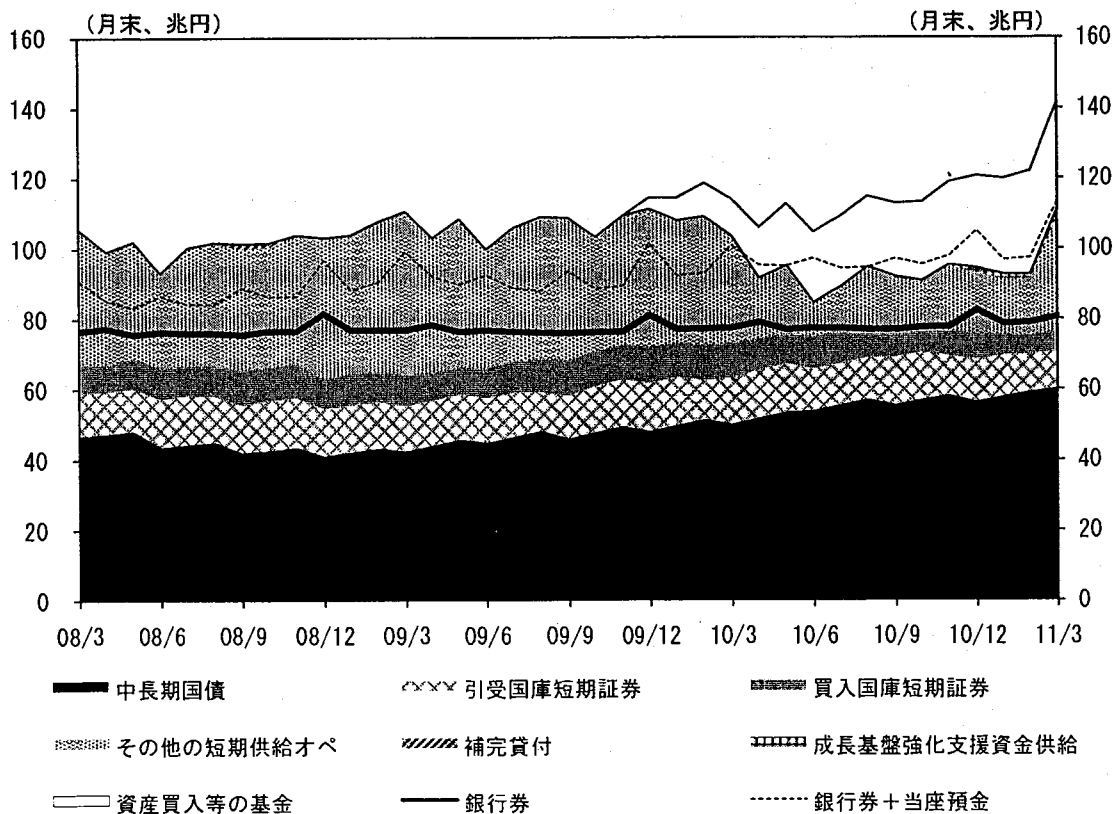
(注) 4月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/1日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

# 金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表9)

(3/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	60.3	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	10.2	当座預金	32.7
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	38.4	その他	36.5
買入国庫短期証券	6.0		
その他の短期供給オペ	32.5		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	2.2		
資産買入等の基金	30.4		
共通担保資金供給	28.0		
国債買入	0.8		
国庫短期証券買入	1.0		
CP等買入	0.2		
社債等買入	0.2		
ETF買入	0.1		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.2		
合計	149.8	合計	149.8



(注1) 直近3月末の計数は3/20日時点の暫定値。  
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表10)

## 本行受入担保残高の推移

(\*)は対外非公表  
 (\*\*)以外の3月の計数については  
 4月4日17:00まで対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
総計	114.4	121.9	120.2	120.3	119.1	143.7
国債	80.2	87.8	85.0	86.1	86.3	107.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	58.8	63.7	62.5	64.5	63.4	<sup>(注2)</sup> 81.7
変動利付国債(*)	9.2	9.5	9.2	9.1	8.8	9.0
物価連動国債(*)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
国庫短期証券	21.3	24.0	22.5	21.6	22.8	26.1
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.6	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.6	5.8	5.8	5.9	6.2	6.1
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.2
証貸	24.7	23.9	24.7	23.9	22.5	26.1
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4	4.4
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	19.6	18.8	20.1	19.3	18.0	21.6
うち民間債務分	8.9	9.3	9.2	8.8	8.5	8.0

ABS	89	88	90	104	110	111
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,251	2,251	2,236	28	28	139
(うち特則分) (*)	(14)	(15)	(0)	(-)	(-)	(-)
社債特則分 (*)	142	211	0	-	-	-
企業向け証貸特則分 (*)	3,955	3,951	0	-	-	-
不動産投資法人債	136	172	207	205	205	206
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	178,809	172,380	185,778	181,727	167,137	202,183
政府保証付証貸	16,377	14,794	14,041	10,628	11,840	13,345
地方公共団体向け証貸	1,409	1,409	1,409	1,239	1,251	1,245
外貨建外国債券	0	6	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	50
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、194億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 (注1)	36.2	42.5	44.4	43.5	45.4	56.9
うち 共通担保オベ使用額 (注1)	35.5	41.7	43.6	42.7	44.6	56.1
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.7	4.8	4.9	5.3	5.3	4.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	139億円
(参考) 市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	12件 (*)	—	206億円

(注1) 3月末時点。

(注2) 2010/9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

## 2. 信用判定の状況

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	0	0	0	0	1 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	0	5	0	0
信用判定適格先数	354	353	353	348	348	349

(注) 3月末時点。カッコ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.1

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、地震発生後、資金の出し手が一時的に資金放出を慎重化させる下で、予備的資金需要の高まりがみられたことなどから、金利がやや強含んだ。これに対し、日本銀行が、連日の即日物の資金供給オペを含め、大量の資金供給を実施する下で、金利は、総じて落ち着きを取り戻している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、幾分強含んだ後、低下に転じ、1年物まで含めて、0.1%台前半で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価が下落した局面で幾分低下したが、その後、国債増発への警戒感などもあって、戻しており、足もとでは、1.2%台後半で推移している。株価（日経平均株価）は、一旦大幅に下落したが、その後、海外投資家による押し目買いがみられたこともあって、幾分戻しており、足もとでは9千円台半ばで推移している。REIT価格は、一旦大きく下落したが、REIT物件への影響は軽微との見方などから、買い戻しの動きが拡がり、下落幅が縮小している。一般債の流通市場では、投資家が様子見姿勢を取るなかで、取引の薄い状態となっている。こうしたなか、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を中心に、拡大している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、地震発生後、投機的な思惑もあって円が買われる展開を辿り、3/17日早朝には、外為証拠金取引にかかるロス・カットの動きなどによって加速されるかたちで、一時的に76円台まで円高が進んだ。その後は、協調介入の実施を契機に、水準を戻しており、足もとでは、83円台で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、地震発生後、資金の出し手が一時的に資金放出を慎重化させる下で、予備的資金需要の高まりがみられたことなどから、金利がやや強含んだ。これに対し、日本銀行が、連日の即日物の資金供給オペを含め、大量の資金供給を実施する下で、金利は、総じて落ち着きを取り戻している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、地震発生後、取引が細るなか、小幅ながら0.1%を上回る場面もみられたが、市場参加者に資金が行き渡るに連れ、急速に低下し、足もとでは、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%前後で推移した後、足もとでは、弱含んで推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、幾分強含んだ後、低下に転じ、1年物まで含めて、0.1%台前半で推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内での推移となっている（図表2）。

	(参考) 地震発生前日 (3/10日)	前国会合 直前 (3/11日)	期間中ピーク (終値ベース) (3/14日)	期間中ボトム (終値ベース) (3/30日)	直近終値 (4/1日)
無担保コールレート (O/N、加重平均)	0.090%	0.087%	0.109% (3/14日)	0.061% (4/1日)	0.061%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.100%	0.105%	0.110% (3/17-18日等)	0.070% (3/30日)	0.095%
短国レート (3M)	0.115%	0.115%	0.140% (3/16日)	0.110% (3/25-4/1日)	0.110%
短国レート (6M)	0.130%	0.130%	0.130% (3/11-23日)	0.120% (3/28-4/1日)	0.120%
短国レート (1Y)	0.160%	0.160%	0.180% (3/15-17日)	0.135% (3/30-4/1日)	0.135%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340%	0.340% (3/11-4/1日)	0.340% (3/11-4/1日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.450%	0.450%	0.450% (3/11-4/1日)	0.450% (3/11-4/1日)	0.450%

—— 地震発生後、短期金利がやや強含む場面では、外国銀行を中心に、無担保コール市場や為替スワップ市場で、ビッド・レートを引き上げて円資金を確保しようとする動きがみられた。こうした動きにより、レート提示行に占める外国銀行のウエイトの高いLIBORについては、翌日物取引等の短めのゾーンを中心に金利が上昇した。もっとも、こうした動きは短期間で鎮静化しており、金利水準も概ね従来水準に低下している。

— CP発行レートは、一旦上昇したが、日本銀行によるCP買入れオペの実施やCP買現先オペの再開（2010年3月以来）により、流通市場の緊張が緩和されたこともあって、足もとにかけて緩やかな低下に転じている（図表2）。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドは、幾分上昇したが、過去との比較では、相応に低い水準で推移している（図表3）。

— 年度末越えの資金調達プレミアムについて、無担保コール市場やレポ市場における末初物取引をみても、日本銀行による潤沢な資金供給が行われる下で、年度末越えプレミアムが殆どみられないなど、極めて落ち着いた状況が維持された。

— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、総じて横ばい圏内で推移している。ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、ECBの全額供給方式のオペを通じた資金供給の動向や金融政策を巡る思惑に応じて変動しているが、総じてみれば、横ばい圏内で推移している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについて、フォワードレート・カーブをみると、総じて低下している（図表5）。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、足もとの幾分弱含んだ水準で、横ばい推移となることが見込まれている（図表5）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価が下落した局面で幾分低下したが、その後、国債増発への警戒感などもあって、戻しており、足もとでは、1.2%台後半で推移している（図表6）。



	(参考) 地震発生前日 (3/10日)	前回会合 直前 (3/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/1日)
2年新発債 利回り	0.225%	0.210%	0.225% (3/16日)	0.170% (3/14日)	0.205%
5年新発債 利回り	0.565%	0.540%	0.540% (3/11日)	0.465% (3/25日)	0.505%
10年新発債 利回り	1.300%	1.245%	1.275% (4/1日)	1.200% (3/17日)	1.275%
20年新発債 利回り	2.055%	2.020%	2.080% (3/15日)	1.995% (3/24日)	2.035%

—— イールドカーブは、概ね不変となっている（図表7）。

国債の市場流動性は、地震発生後、値幅・出来高比率が大きく上昇するなど、やや低下したが、その後、回復傾向を示している（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、一旦大きく上昇した後、かなり戻しているが、なお、やや高めの水準となっている（図表8）。

### (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家が様子見姿勢を取るなかで、取引の薄い状態となっている。こうしたなか、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を中心に、拡大している（図表9）。

—— このように、取引が薄く、ビッド・アスク・スプレッドが拡大しやすい背景としては、①各企業における震災の影響の全貌が必ずしも明らかでないなど、相対的に不確実性が高い投資環境となっていること、②社債投資のベンチマークとみなされてきた電力債について投資目線が定まりにくい状態となっていること、こうしたなかで、③期末を控えていたこともあって、投資家が売買を控えていること、などの理由が考えられる。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドを過去の水準と比較してみると、AA格社債については、電力銘柄の影響により、幾分高めとなっている。一方、A格社債については、過去との比較でも、タイトな水準となっている。BBB格社債については、過去の水準と比較で、引き続きやや厚めの水準となっているが、業況不芳などが意識されている一部業種を除くと、過去と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、大幅に拡大したが、株価が反発する下で、実勢としては、縮小方向に転じている（図表11）。

— この間、3/28日にインデックスの銘柄入替が実施されている。

	(参考) 地震発生前日 (3/10日)	前回会合 直前 (3/11日)	期間中ピーク (終値ベース) (3/30日)	期間中ボトム (終値ベース) (3/15日)	直近終値 (3/31日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.303%	0.314%	0.387% (3/30日)	0.304% (3/15日)	0.387%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.866%	0.908%	0.908% (3/11日)	0.815% (3/15日)	0.881%
CDSプレミアム					

#### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、震災の影響が徐々に明らかになり、原発問題への懸念も広がるなかで、大幅に下落した。もっとも、その後は、世界的にリスク回避姿勢が幾分弱まる下で、海外投資家による押し目買いがみられたこともあって、幾分戻しており、足もとでは9千円台半ばで推移している（図表12）。

— この間、日本銀行によるETFの買入額増額決定については、一部市場参加者から、買入期間が長期化することもあると、より長い期間に亘り、株価下支え効果が期待できるとの見方が聞かれた。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、やや大きくマイナス幅を拡大しており、株式投資にかかるリスクプレミアムが上昇した姿となっている（図表13）。もっとも、本指標については、これまでのところ、株式益回り算出時に用いられる企業の収益見通しの下方修正が殆どみられていない点を踏まえると、株式益回りの上昇、ひいては株式投資にかかるリスクプレミアムの上昇をやや高めに見積もっている可能性がある点には留意を要する。

REIT価格（東証REIT指数）は、一旦大きく下落したが、日本銀行による買入額増額決定が下値不安を軽減したほか、地震の影響が徐々に明らかとなるなかで、REIT物件への影響は軽微との見方から、買い戻しの動きが広がり、下落幅が縮小している（図表14）。

— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）

は、一旦マイナス幅を拡大させた後、縮小に転じる動きとなったが、地震前との比較では、幾分マイナス幅を拡大させた姿となっている（図表15）。

	(参考) 地震発生前日 (3/10日)	前回会合 直前 (3/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,434円	10,254円	10,254円 (3/11日)	8,605円 (3/15日)	9,708円 (4/1日)
TOPIX	930pts	915pts	915pts (3/11日)	766pts (3/15日)	862pts (4/1日)
東証REIT指数	1,092pts	1,081pts	1,081pts (3/11日)	926pts (3/15日)	1,066pts (4/1日)
NYダウ平均	11,984ドル	12,044ドル	12,350ドル (3/30日)	11,613ドル (3/16日)	12,319ドル (3/31日)
NASDAQ 総合指数	2,701pts	2,715pts	2,781pts (3/31日)	2,616pts (3/16日)	2,781pts (3/31日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、日本銀行による包括的な金融緩和政策の実施以降、外国人の買い越しが続いている。特に、地震発生後の株価の急落をみた3/14日週については、週を通じてみると、大幅に買い越した姿となっている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、大きく上昇した後、低下しているが、なお高めの水準となっている（図表14）。

## (5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、地震発生後、投機的な思惑もあって円が買われる展開を辿り、3/17日早朝には、外為証拠金取引にかかるロス・カットの動きなどによって加速されるかたちで、一時的に76円台まで円高が進んだ。もっとも、3/18日の協調介入の実施により、水準を戻したほか、その後、米金利が上昇するなか、幾分円安方向に振れる動きもみられており、足もとでは、83円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロは、欧州中央銀行による利上げ期待が高まるなか、強含んでおり、ユーロの対ドル相場は、1.41ドル台で推移している。一方、円の対ユーロ相場は、協調介入の実施以降、幾分円安方向に振れており、足もとでは、118円台で推移している。

	(参考) 地震発生前日 (3/10日)	前回会合 直前 (3/11日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (3/31日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	82.93円	81.89円	78.89円 (3/17日)	83.19円 (3/31日)	83.19円
円の対ユーロ相場 (同上)	114.35円	113.72円	110.60円 (3/17日)	117.91円 (3/31日)	117.91円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3789ドル	1.3887ドル	1.4222ドル (3/21日)	1.3887ドル (3/11日)	1.4173ドル

— クロス円相場は、地震発生後は幾分円高方向の動きがみられたが、協調介入後は、円安方向に戻している (図表18)。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円は、前回会合以降、為替が円高方向に振れる下で、ドルのショート・ポジション超幅が幾分拡大している。ユーロ/ドルは、ドルのショート・ポジション超幅は概ね横ばい圏内で推移している (図表17)。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、米ドルのショート・ポジション超幅は、高めの水準で推移している。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、急速に円高が進む過程で、ドルプット超幅が拡大したが、協調介入後は、幾分縮小している。ユーロ/ドルは、ドルコール超で、横ばい圏内で推移している (図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションを造成する動きが続いてきたが、円高が急速に進んだ過程では、ロス・カットに伴い、円のショート・ポジションが減少するなど、相場に対して順張りとなる動きがみられた。こうした動きが、東京時間の朝6時頃という流動性の低い時間帯にみられたことが、今般の相場変動を増幅したとの指摘が多くなされている (図表18)。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、急速に円高が進む過程で、大きく上昇したが、協調介入後は、低下に転じ、かなり戻している (図表17)。

以 上

2011.4.1  
金融市場局

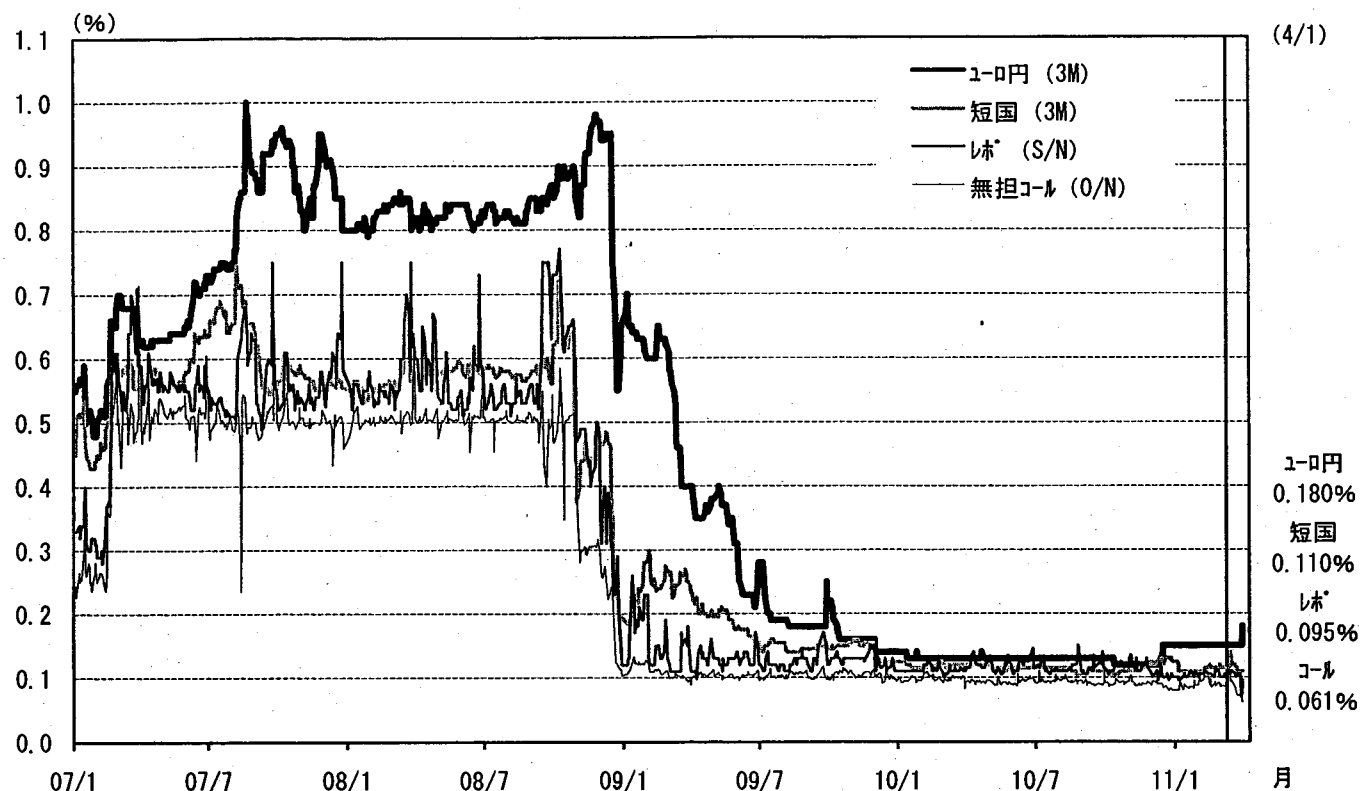
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 短期金利の推移
- (図表2) ターム物レートの推移(1)
- (図表3) CP発行レートの対短国スプレッド(a-1格、3か月物)の推移
- (図表4) ターム物レートの推移(2)
- (図表5) フォワードレートの動向
- (図表6) 長期金利の推移
- (図表7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表10) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存3年未満)の推移
- (図表11) CDSプレミアムの推移
- (図表12) 株式相場の推移
- (図表13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表14) 主体別売買動向等
- (図表15) 不動産投資信託(J-REIT)のイールド・スプレッドの推移
- (図表16) 主要為替相場の推移
- (図表17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表18) クロス円取引の動向
- (図表19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日(3/11日)を表す。  
また、地震発生前営業日は、東北地方太平洋沖地震発生前営業日(3/10日)。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/3/10	0.090	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/11	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/14	0.109	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.150
3/15	0.103	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.180
3/16	0.092	0.105	0.130	0.150	0.160	0.140	0.130	0.180
3/17	0.095	0.110	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.180
3/18	0.092	0.110	0.130	0.150	0.160	0.120	0.130	0.170
3/22	0.084	0.105	0.130	0.150	0.160	0.120	0.130	0.165
3/23	0.077	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/24	0.074	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.155
3/25	0.071	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.125	0.155
3/28	0.072	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.145
3/29	0.072	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
3/30	0.071	0.070	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
3/31	0.062	0.075	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
4/1	*0.061	0.095	0.150	0.180	0.200	0.110	0.120	0.135
4/4								
4/5								

\* 速報値

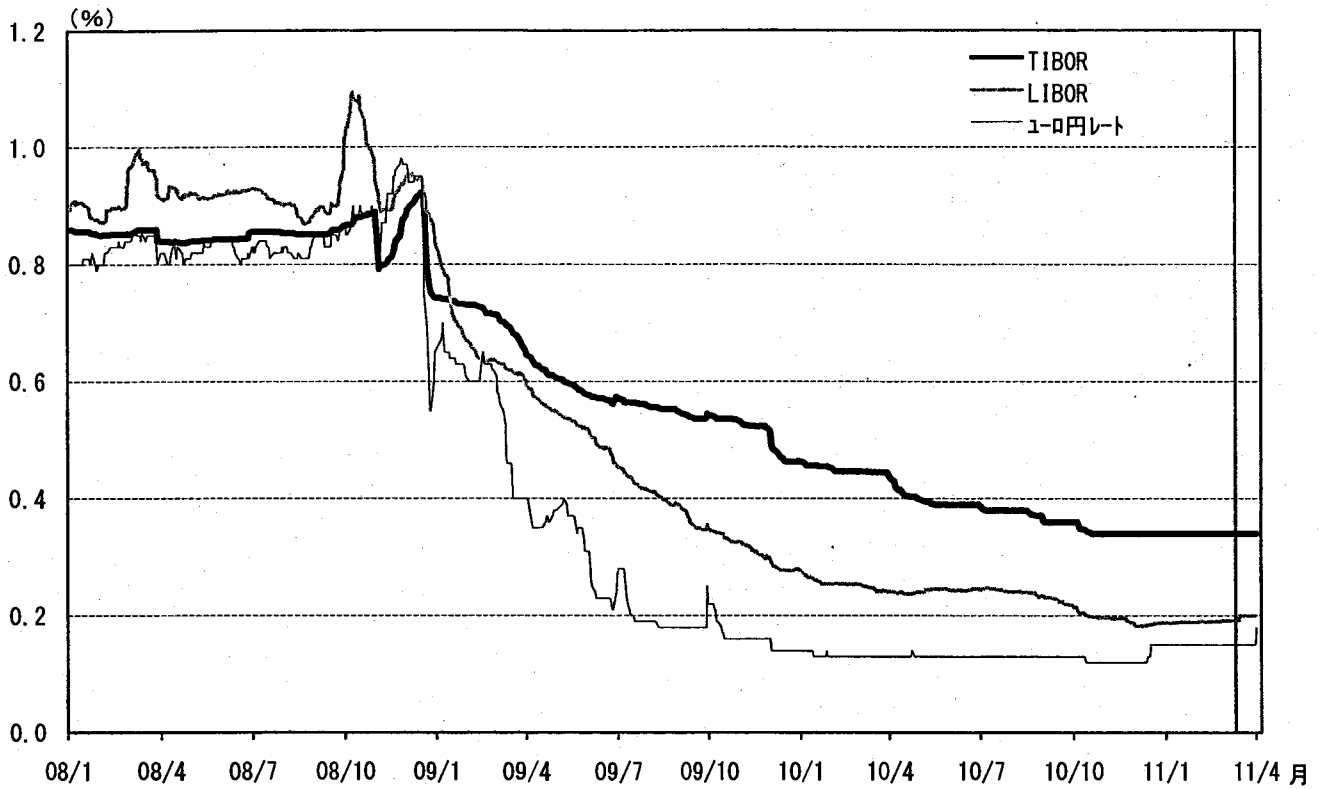
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

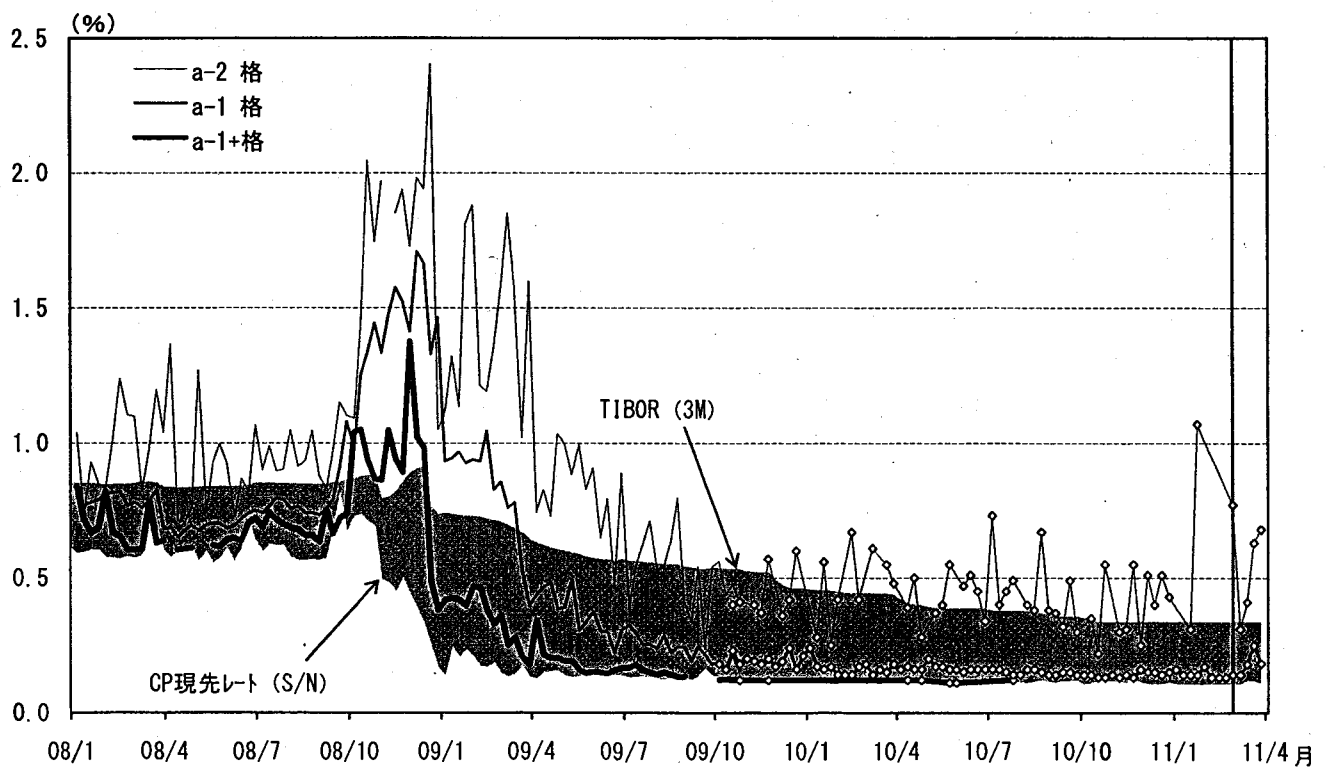
(出所) 日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

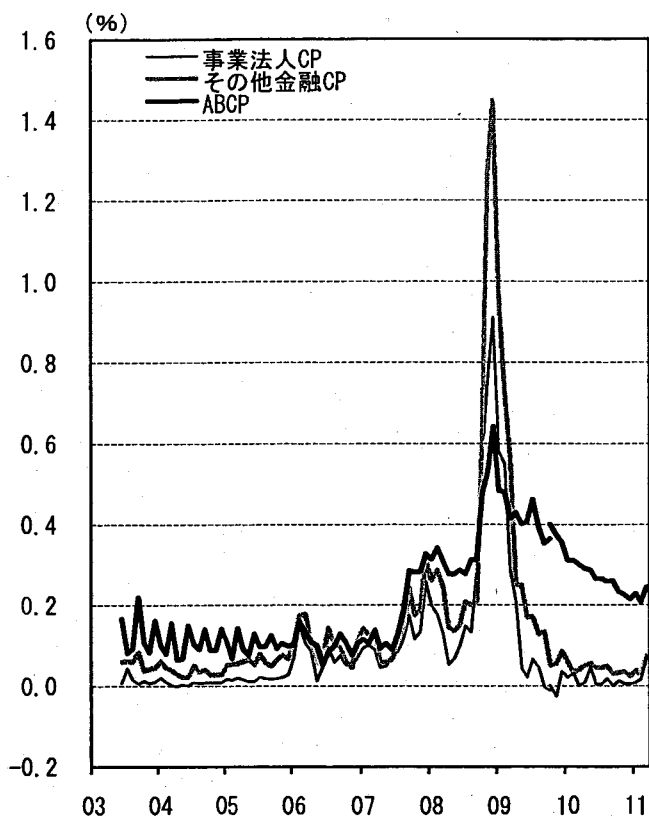


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは3/31日、その他は4/1日、(2)は3/28日週 (31日までの日次計数の平均)。

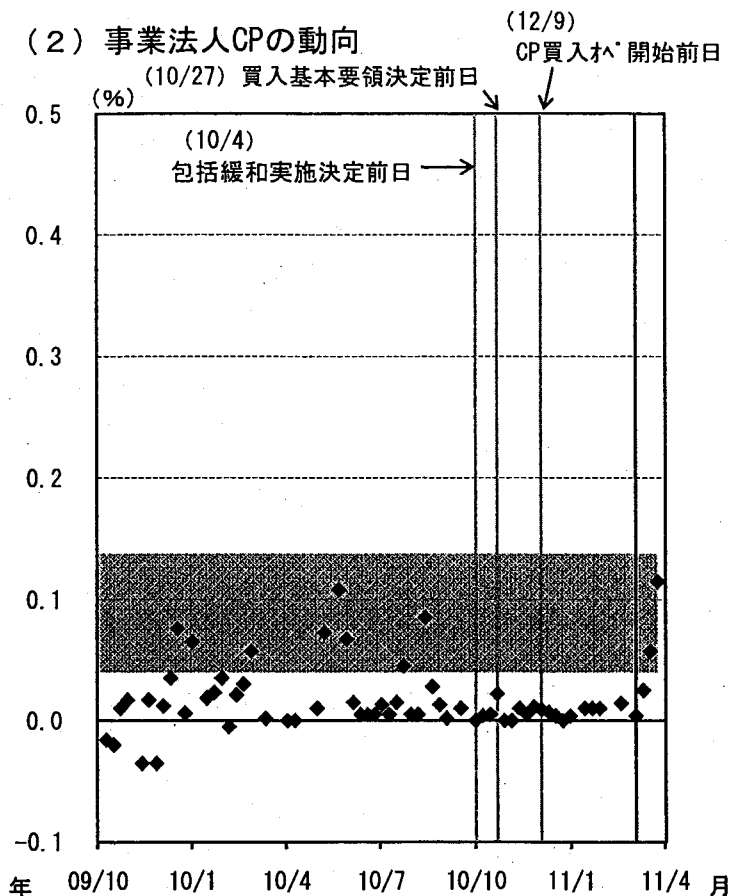
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

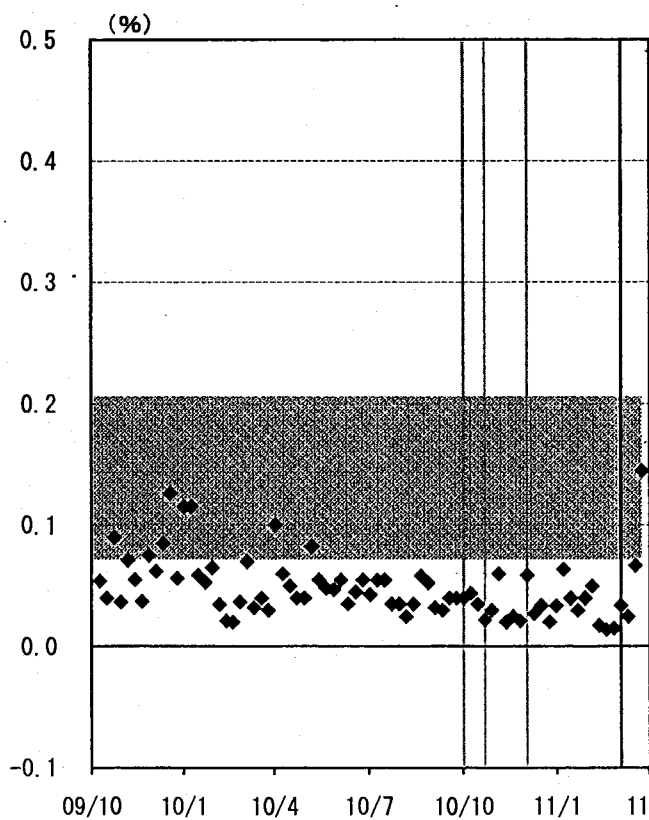
(1) 発行体別の推移



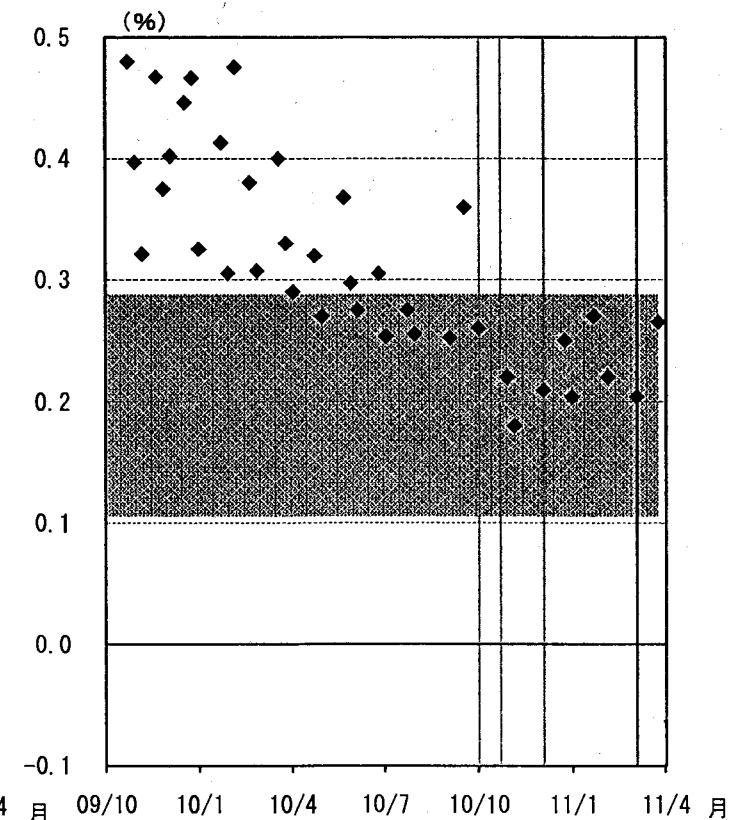
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向



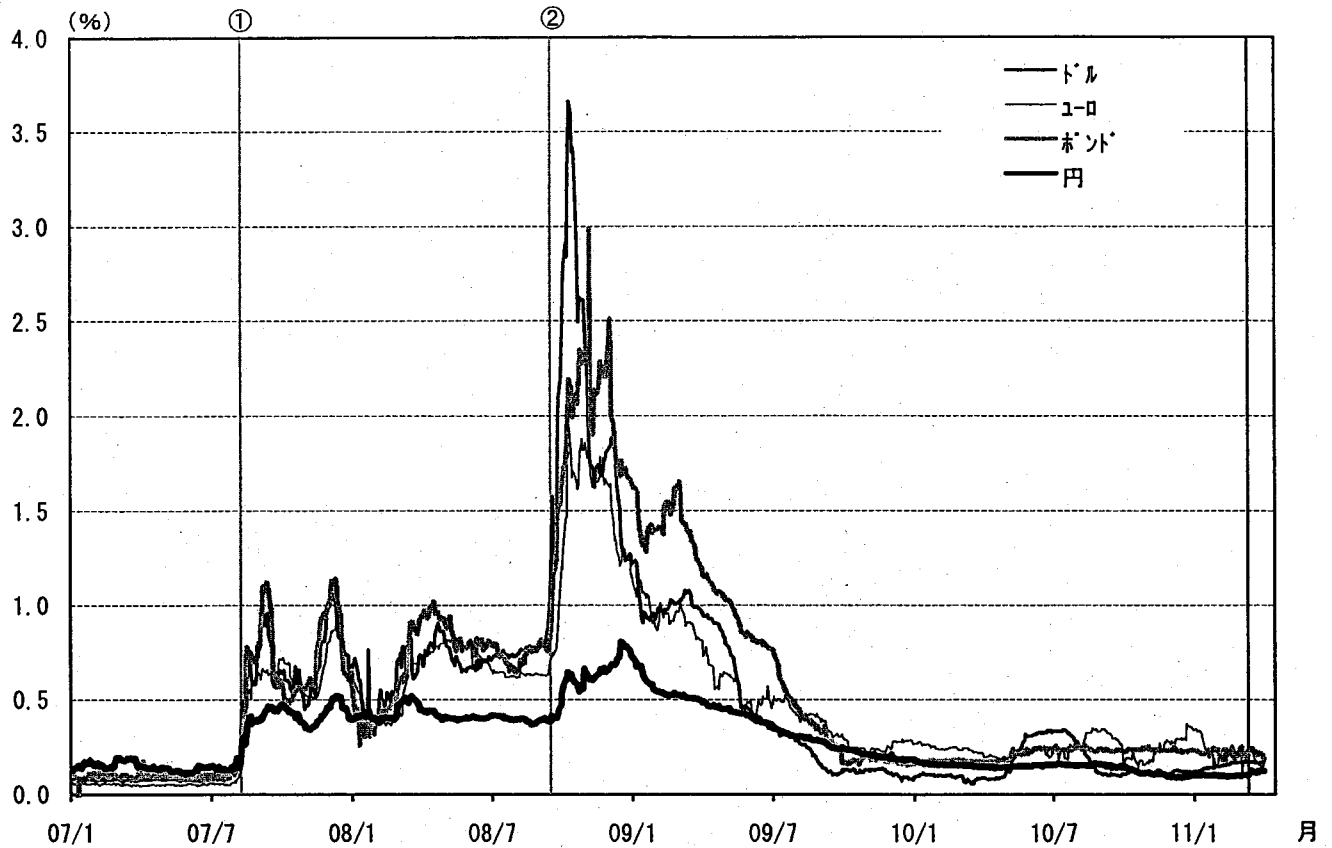
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は11/3月、その他は3/22日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

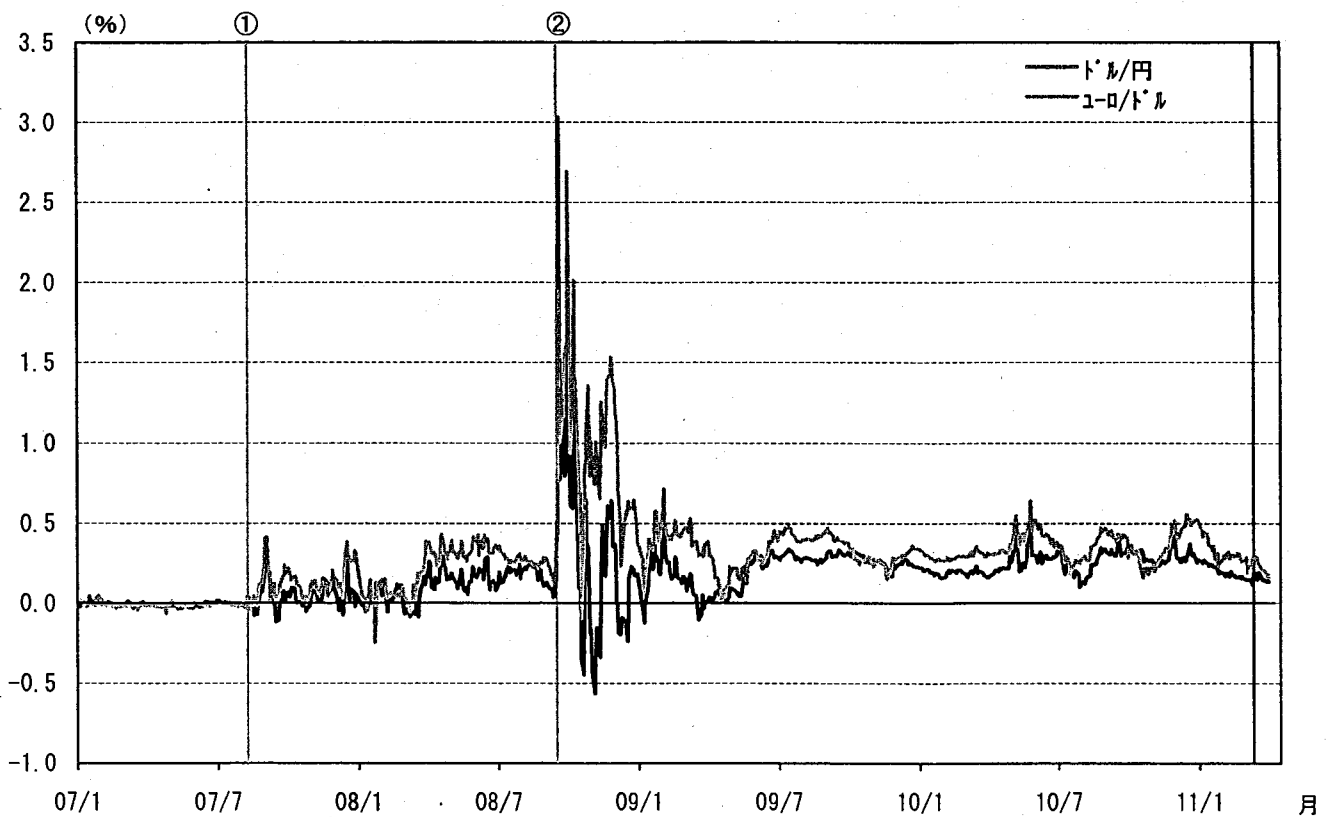


### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



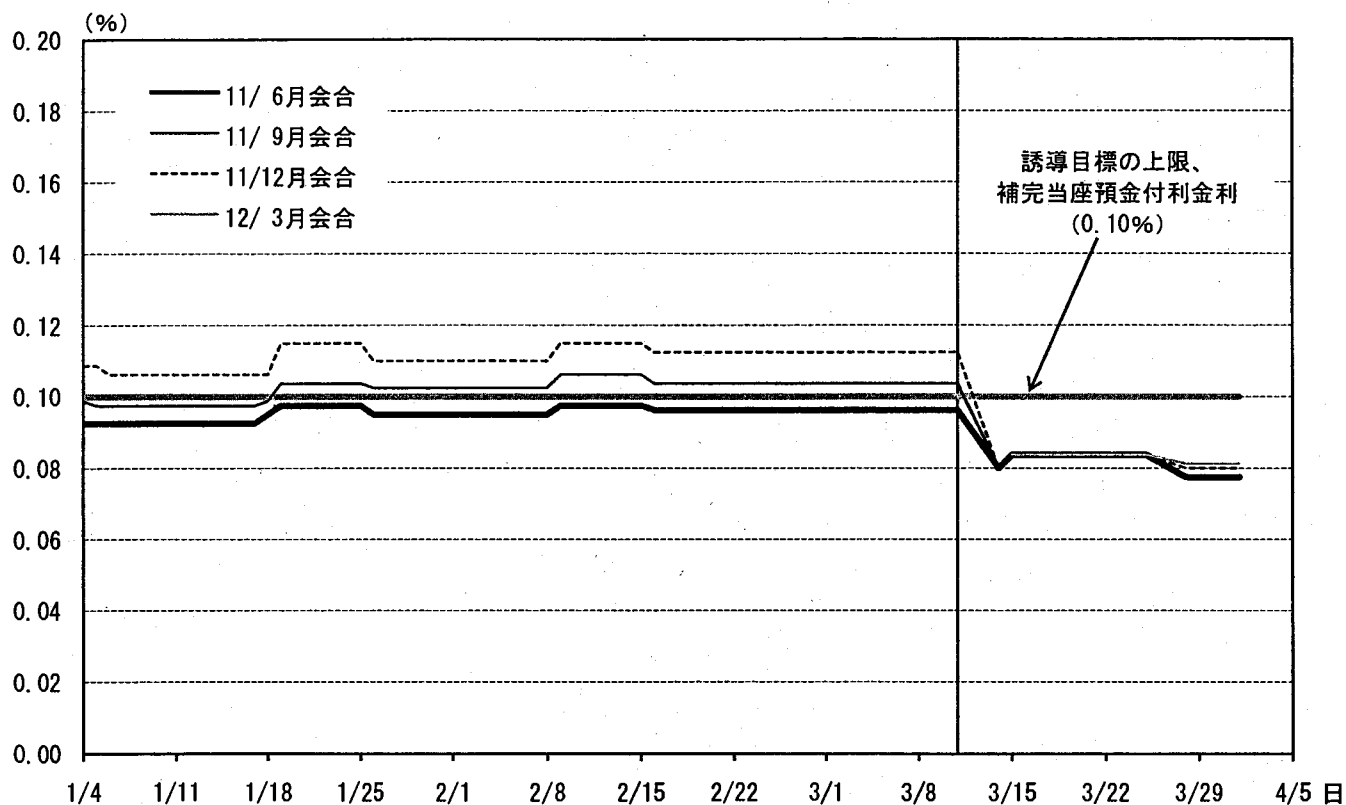
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/31日。

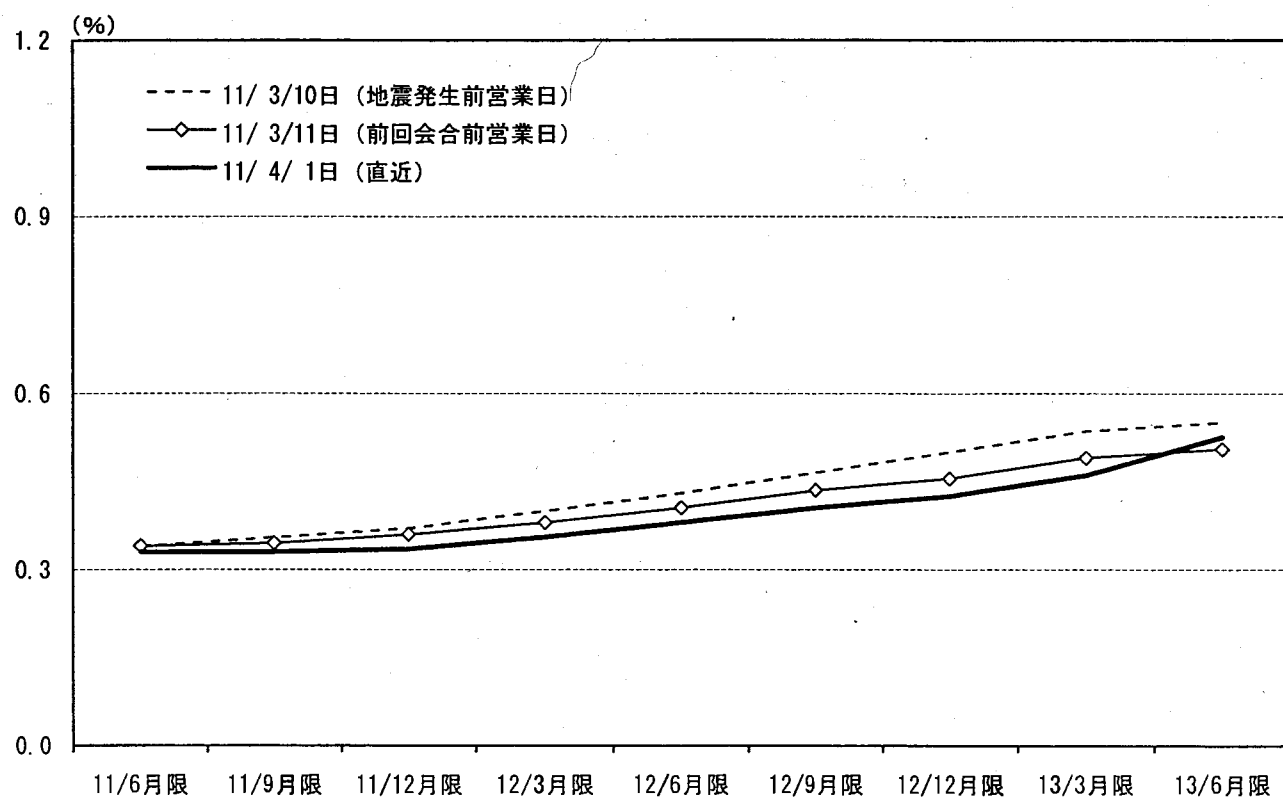
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの変動

#### (1) OISレート (会合間取引) の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

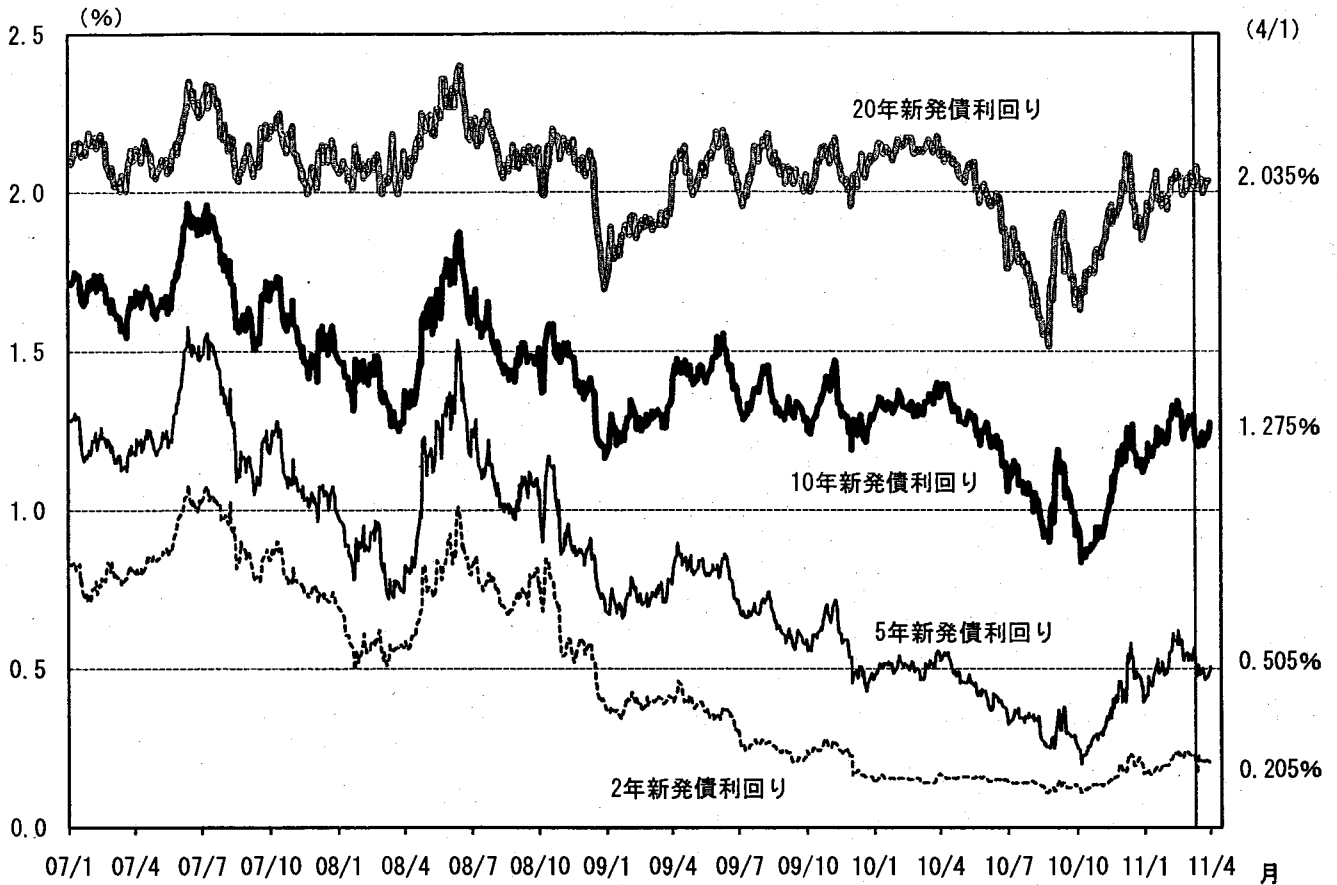


(注) 直近は4/1日。

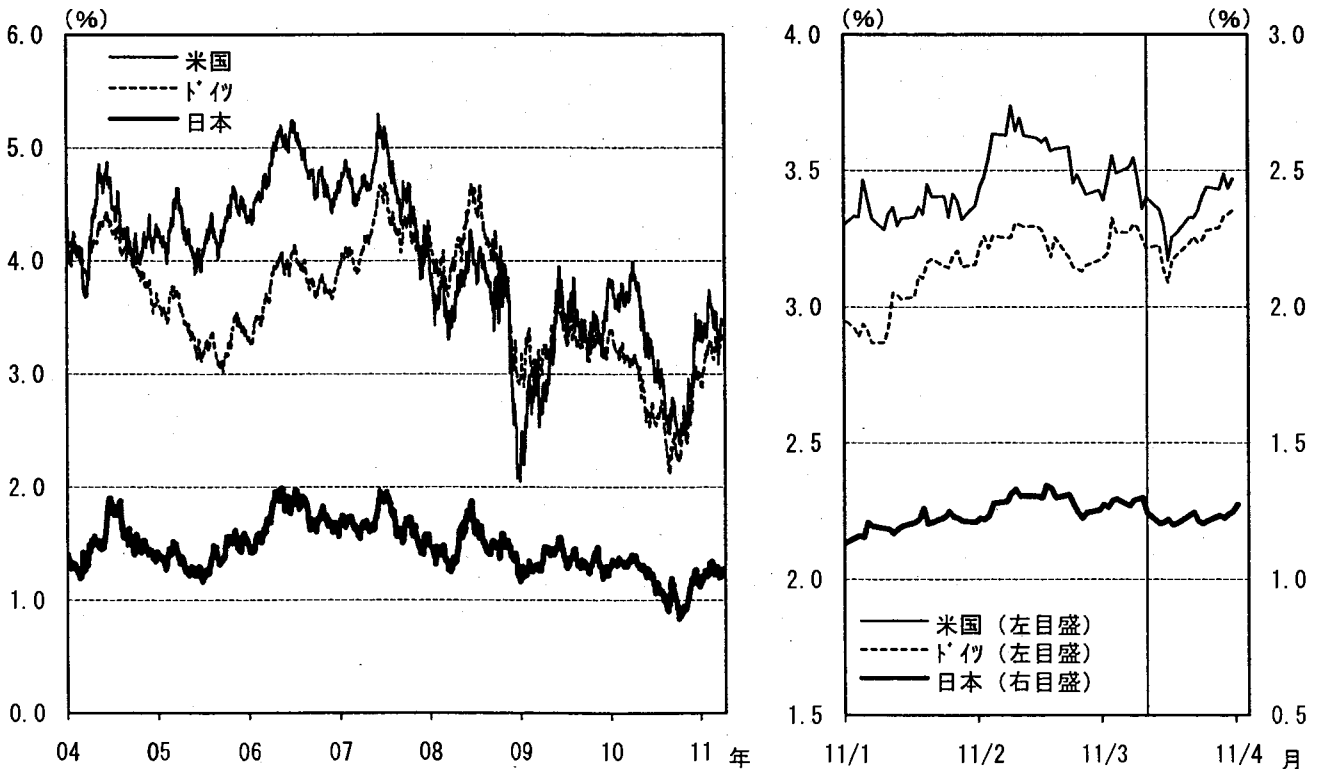
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

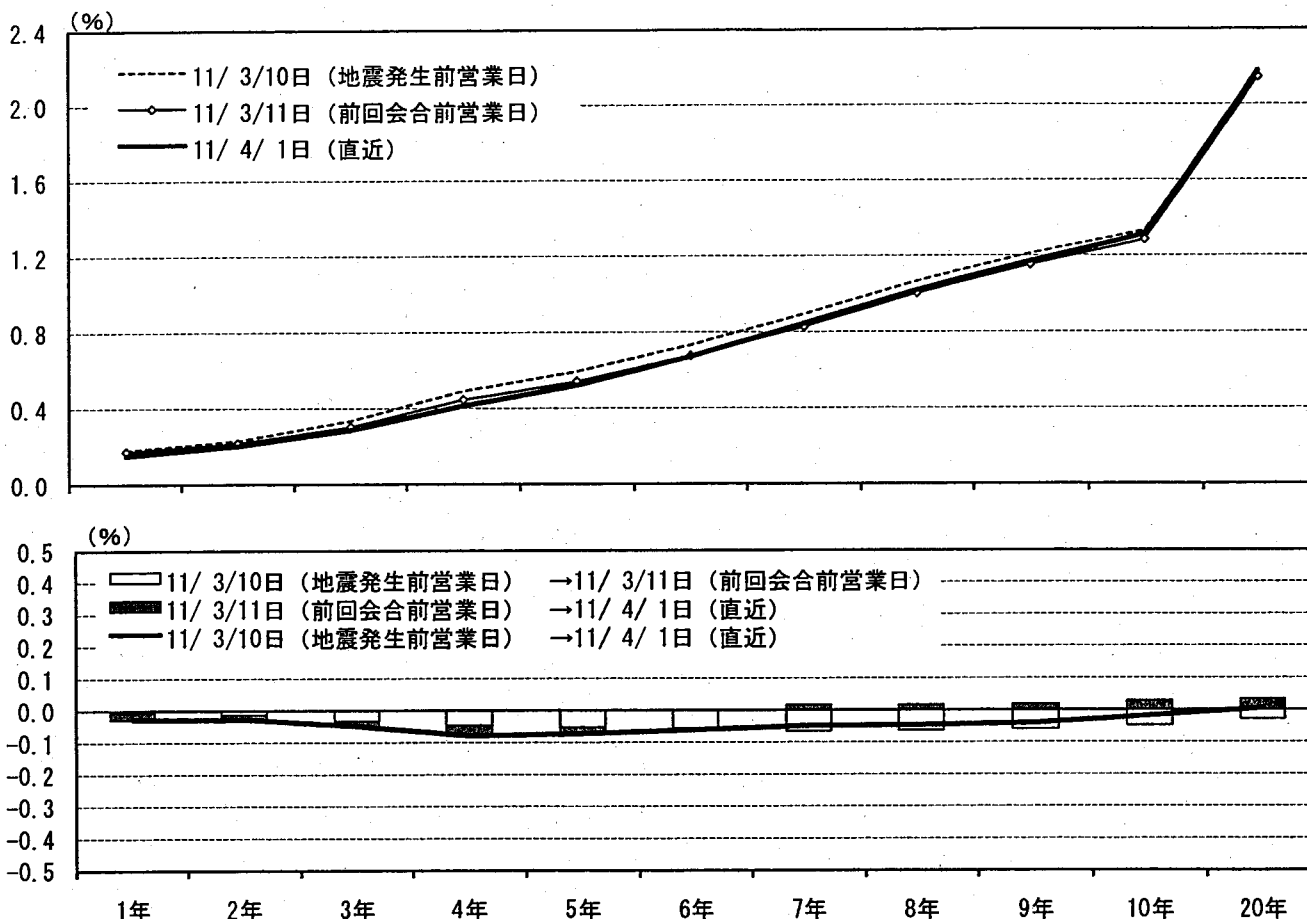


(注) 直近は、日本は4/1日、その他は3/31日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

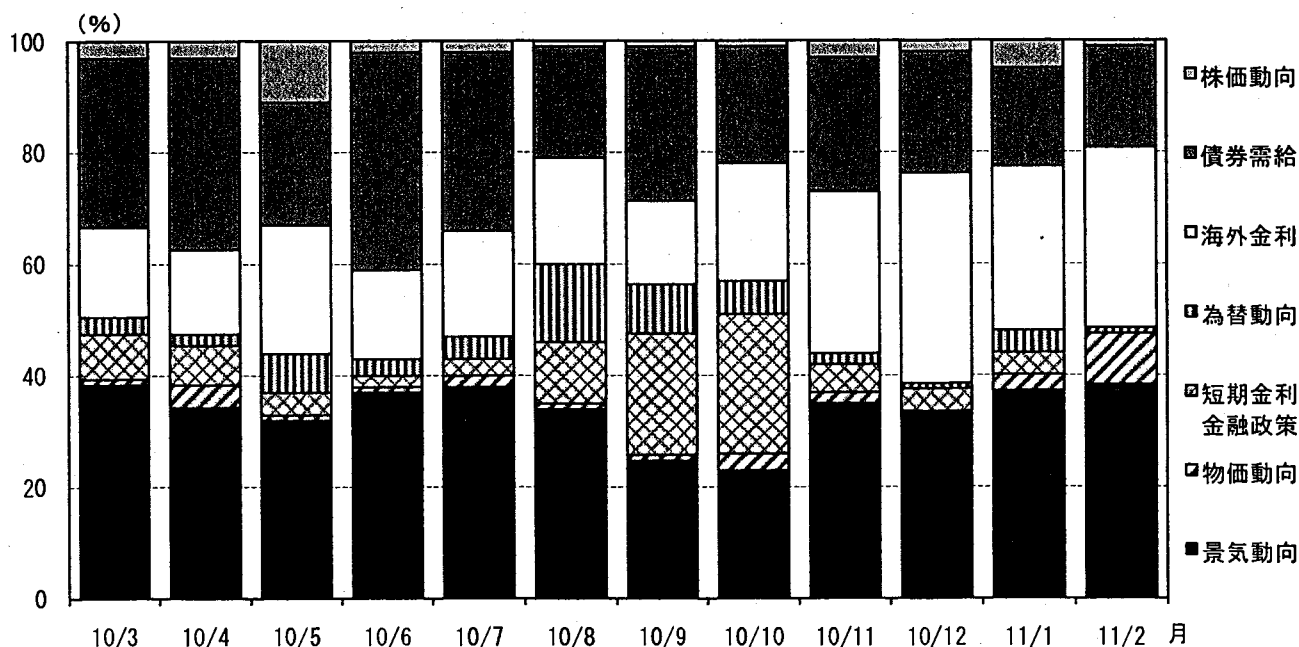
(図表7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

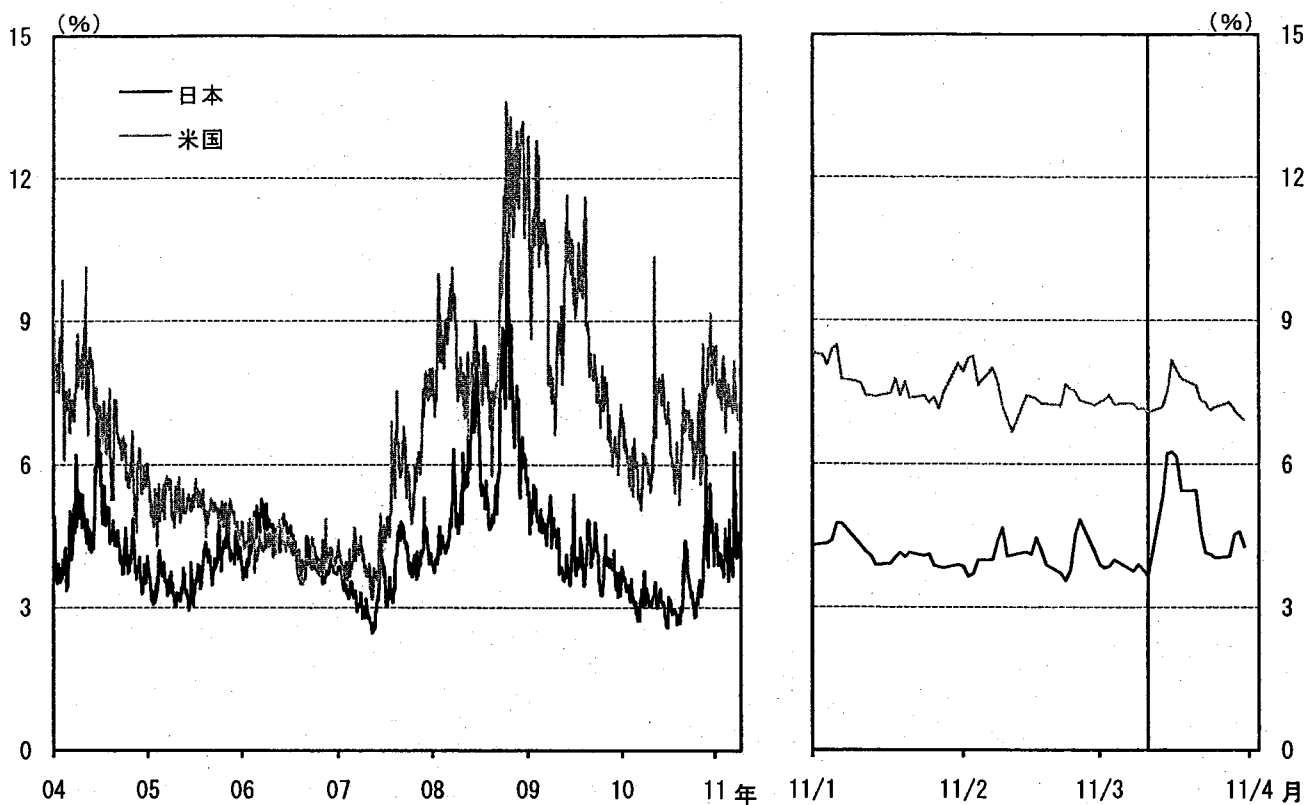


(注) 調査期間は11/2/22日～11/2/24日。期間中の10年新発債利回りは1.220～1.270%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

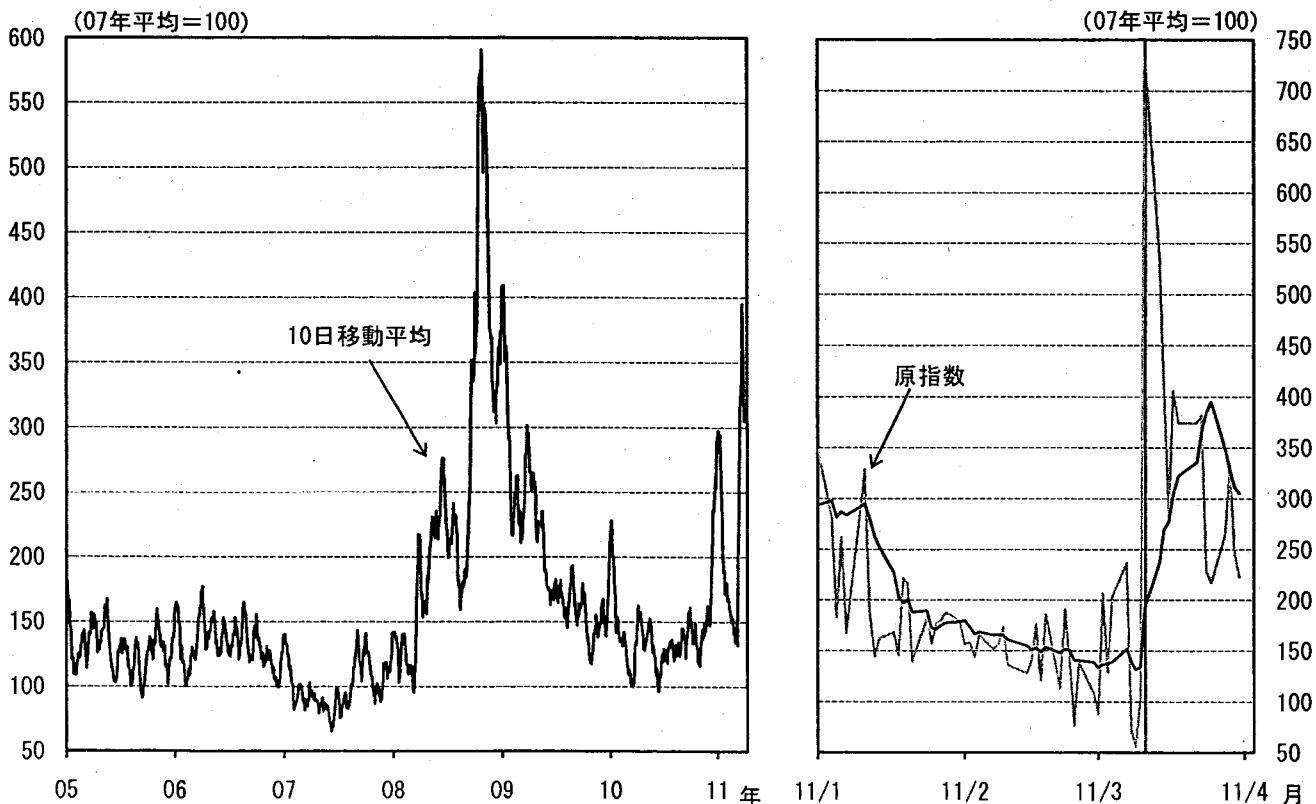
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

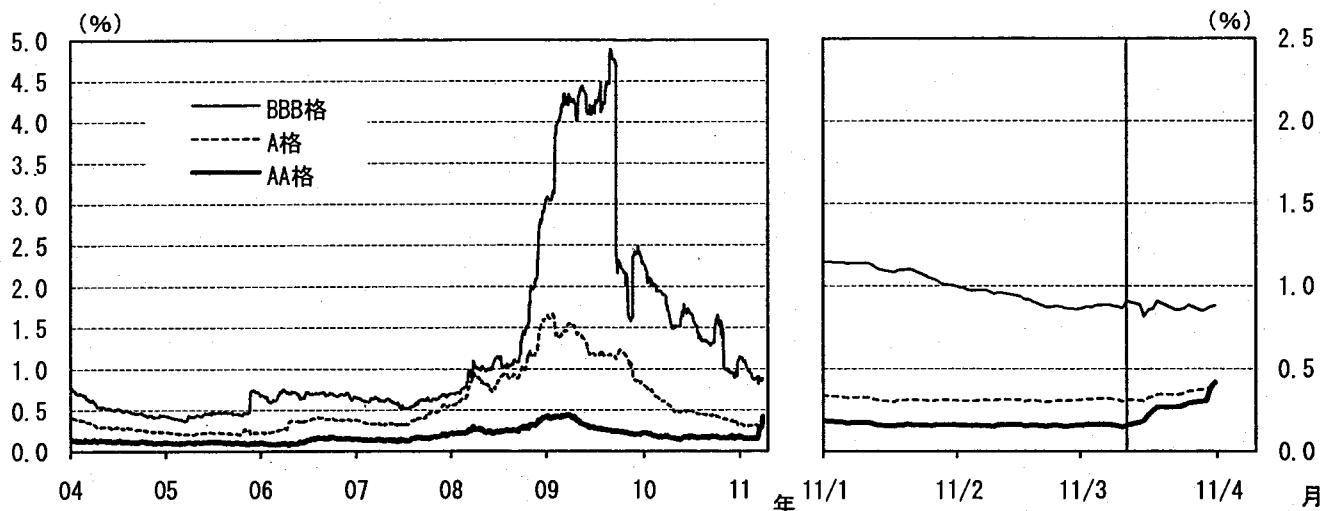


(注) 直近は3/31日。

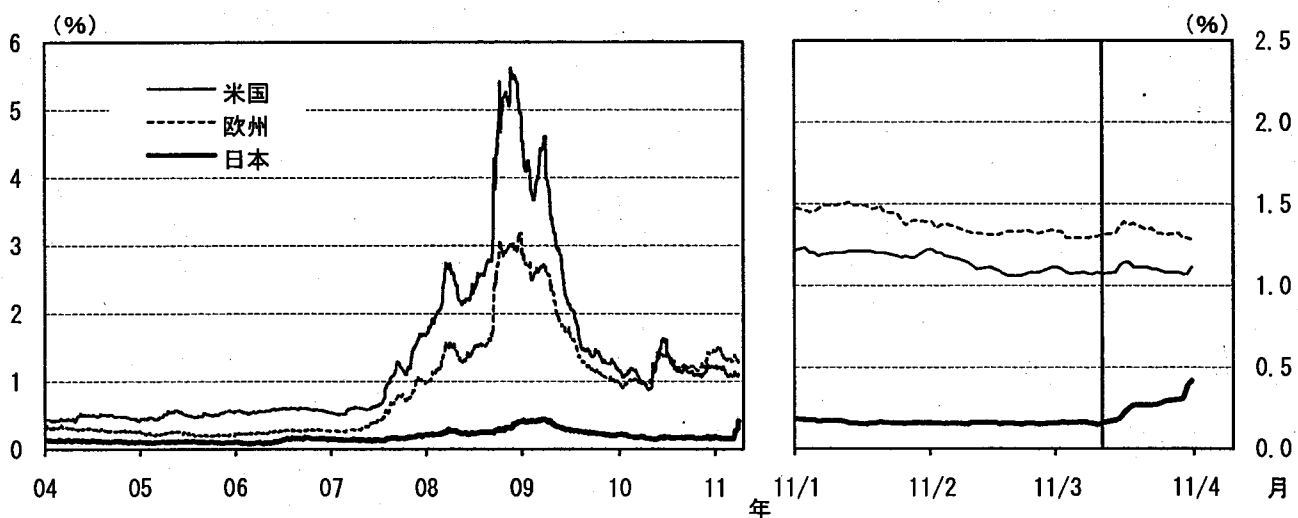
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

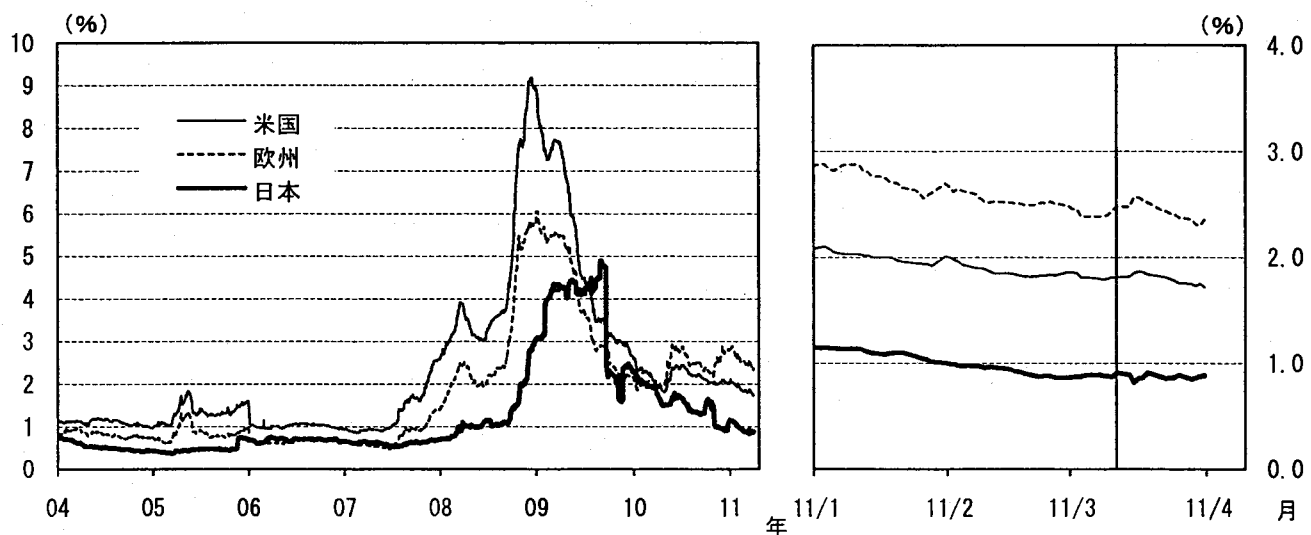
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

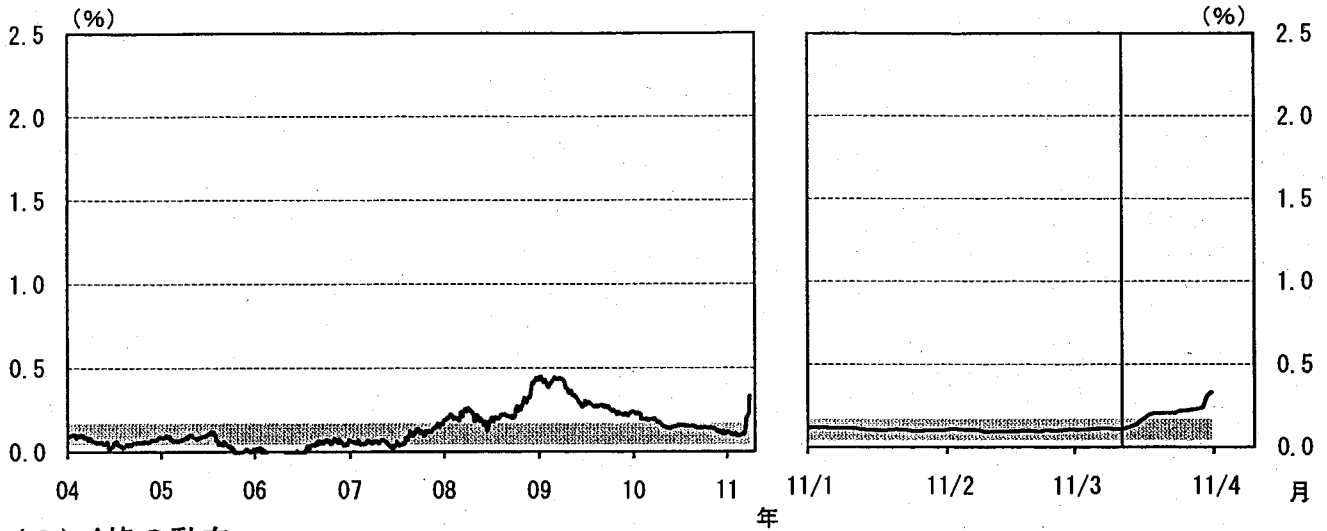


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は3/31日。

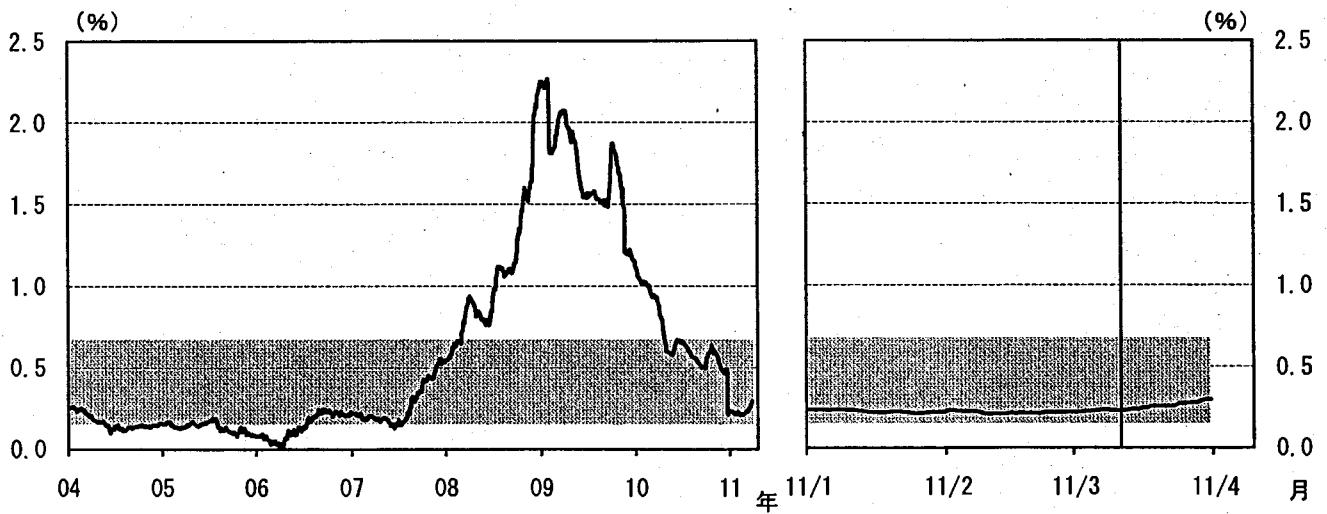
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

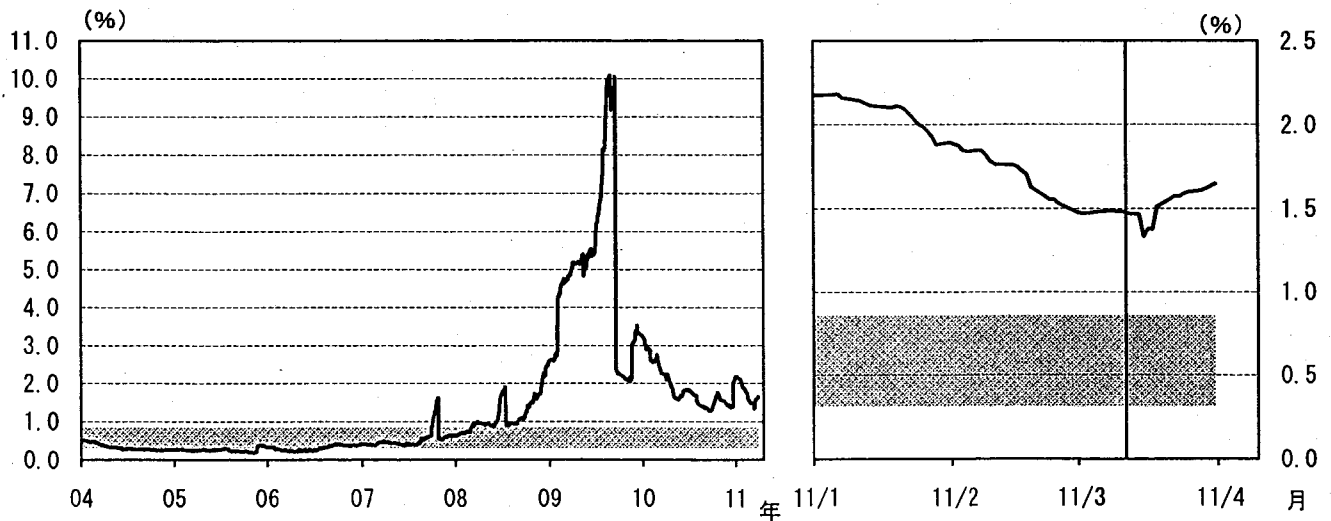
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は3/31日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

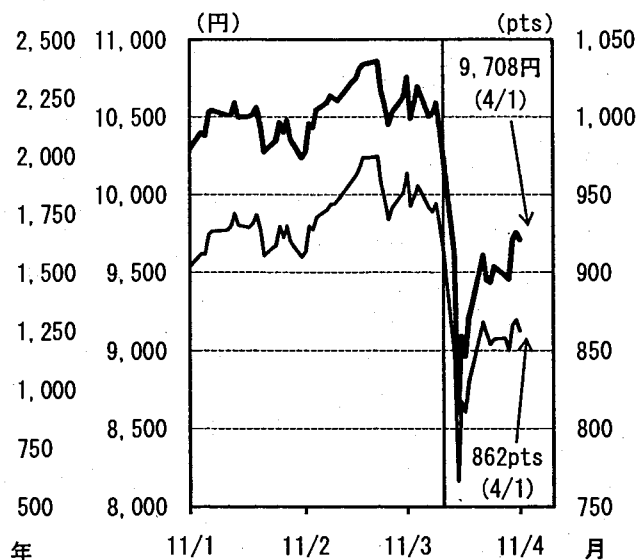
## CDSプレミアムの推移



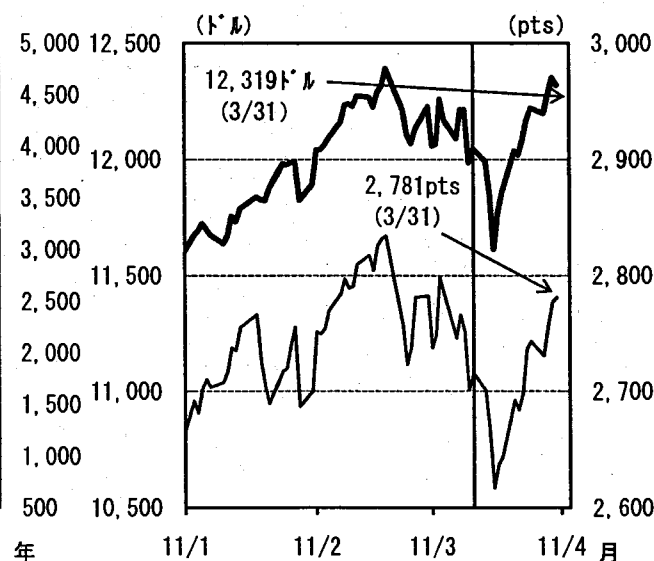
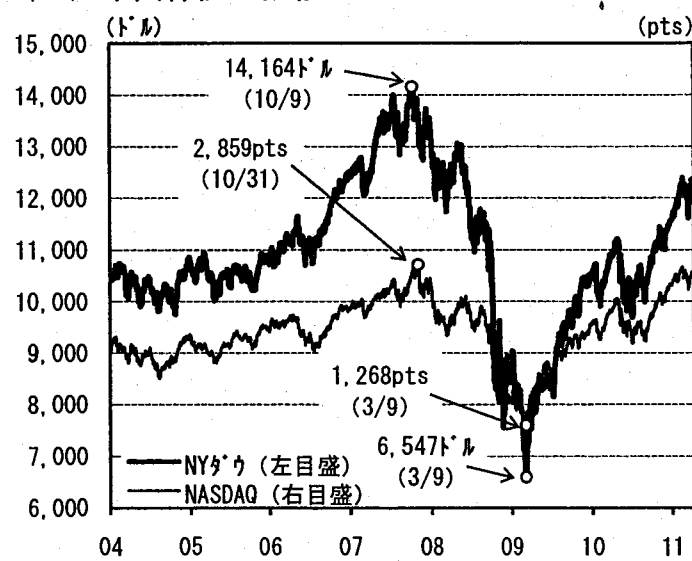
(図表12)

### 株式相場の推移

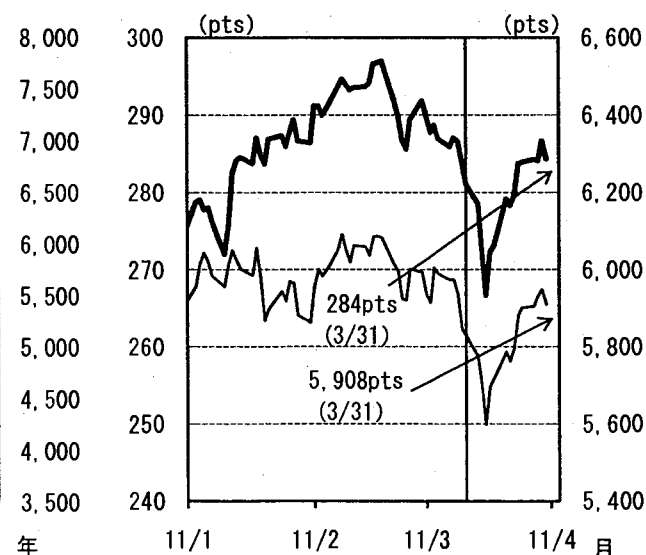
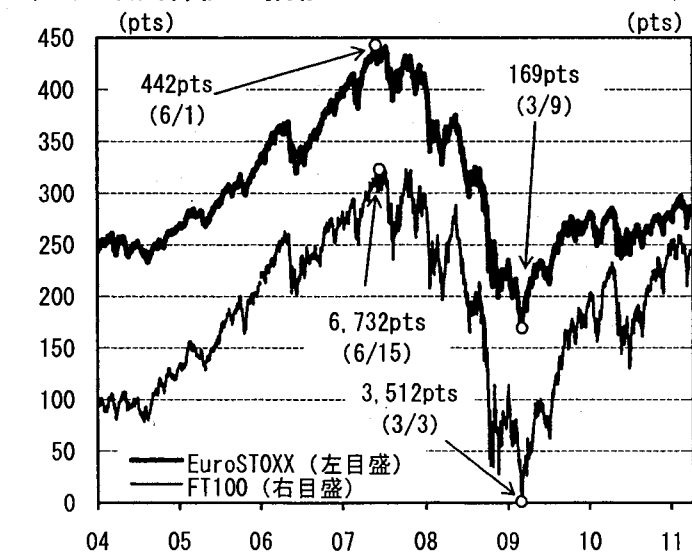
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



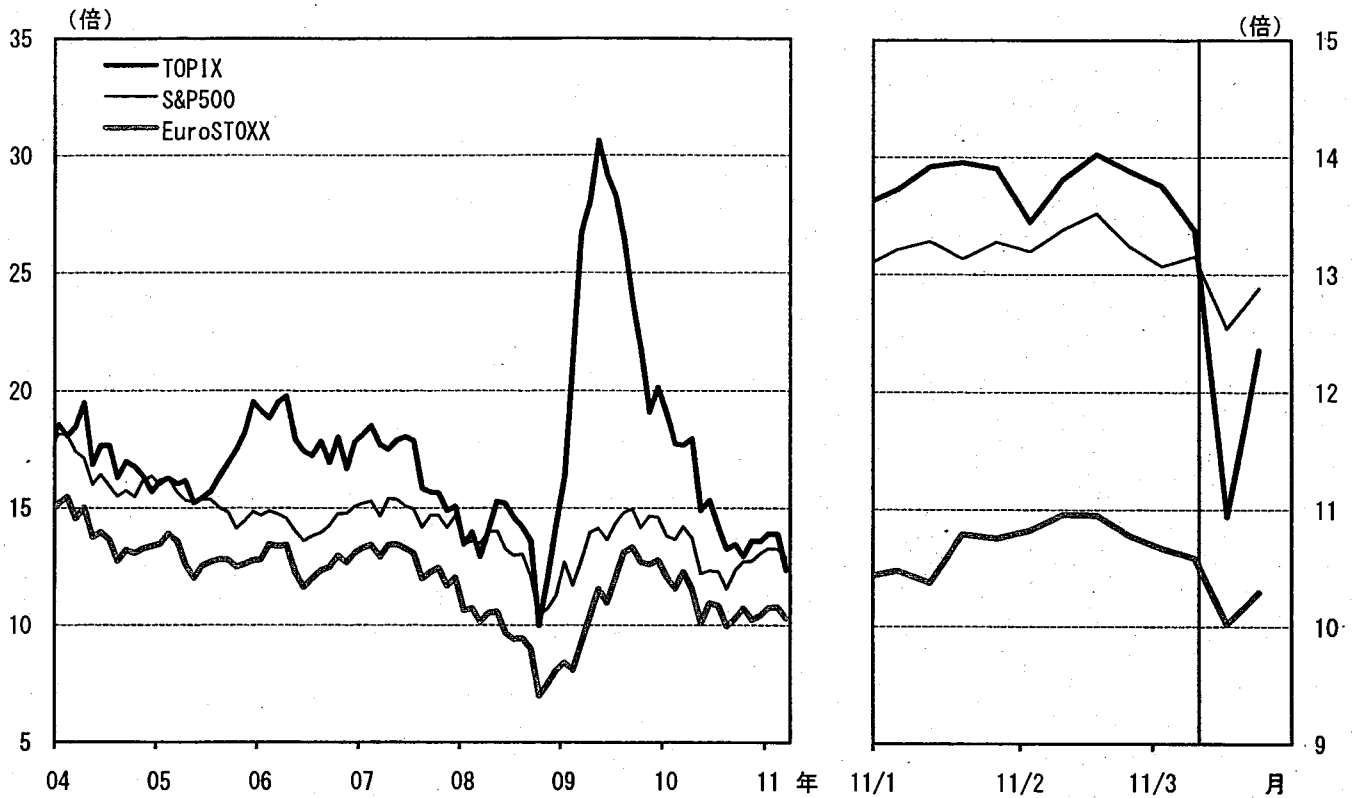
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/1日、その他は3/31日。

(出所) Bloomberg、QUICK

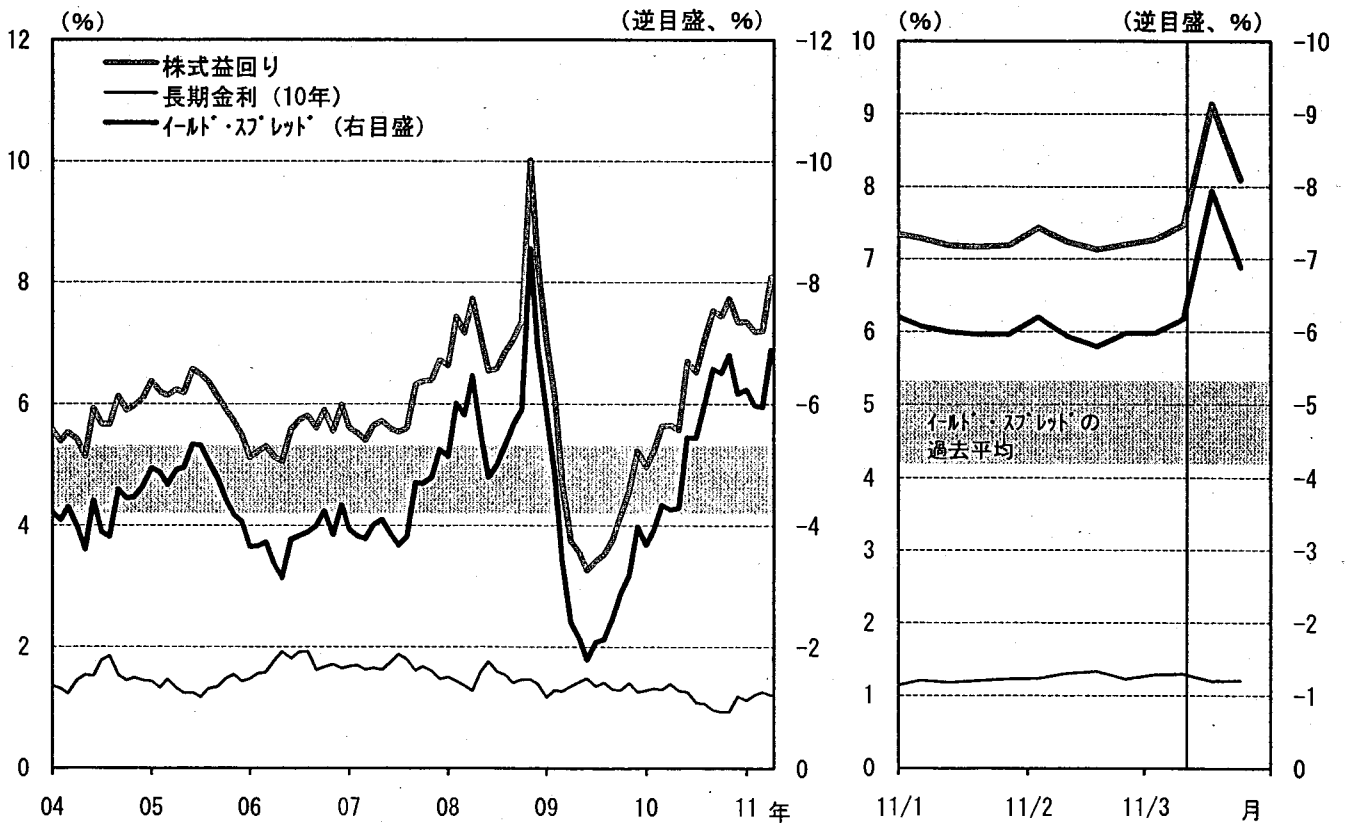
(図表13)

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/24日。  
 2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年) - 株式益回り。  
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
10/12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
11/2/21 ~ 2/25	2,192	1,927	199	▲438	▲1,837	▲1,700	▲223	101
2/28 ~ 3/4	▲98	224	51	▲576	▲914	▲948	▲41	1,457
3/7 ~ 3/11	3,404	1,782	64	▲420	▲1,320	▲1,187	▲265	682
3/14 ~ 3/18	▲1,998	▲1,702	230	21	▲427	▲305	▲15	9,552
3/22 ~ 3/25	1,828	551	▲89	169	369	380	69	354

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

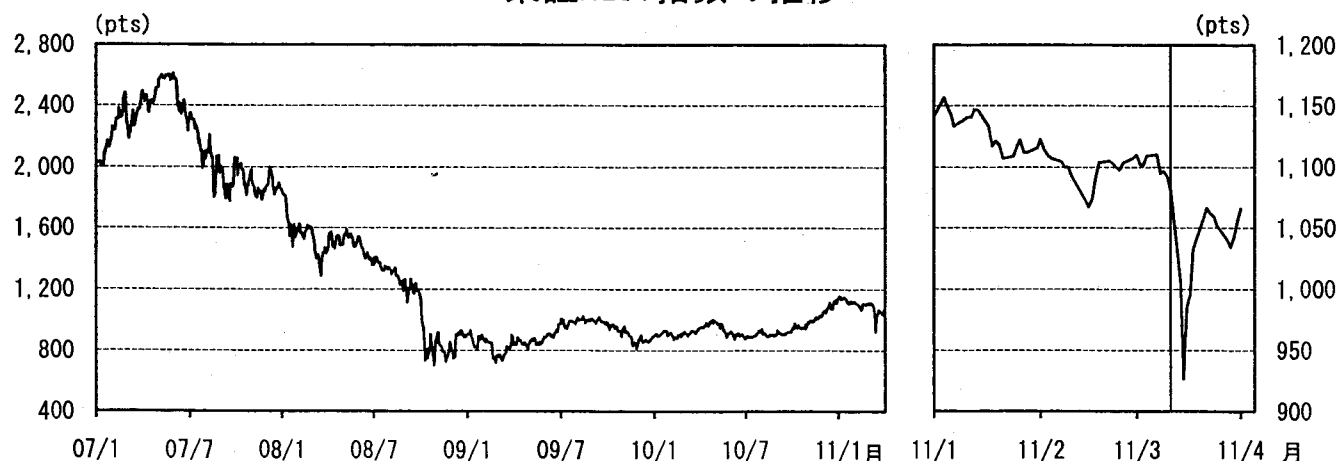
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は3/31日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移



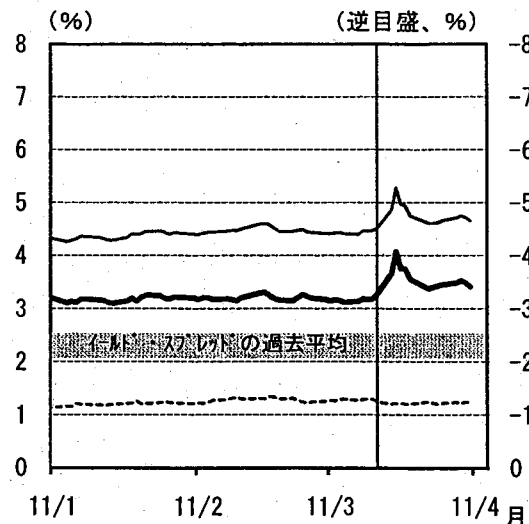
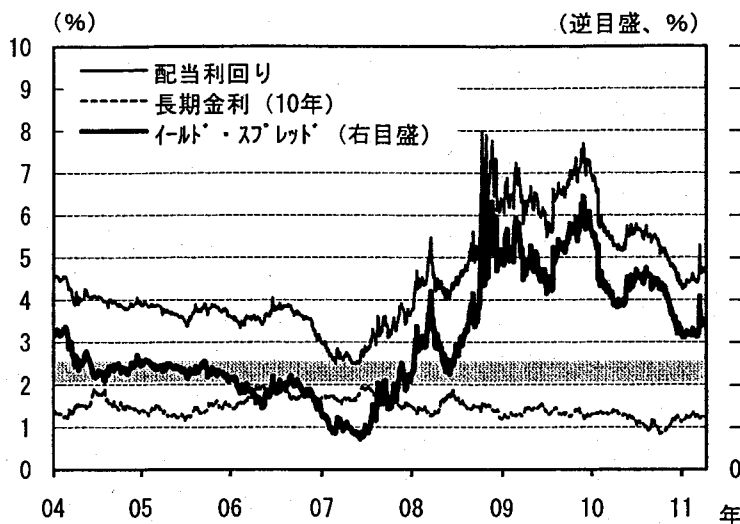
(注) 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

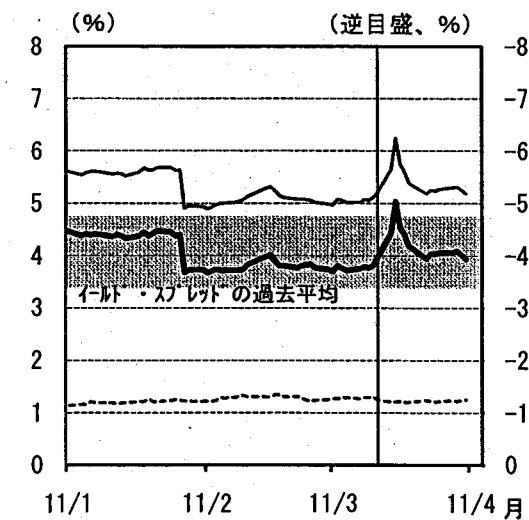
(図表15)

### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

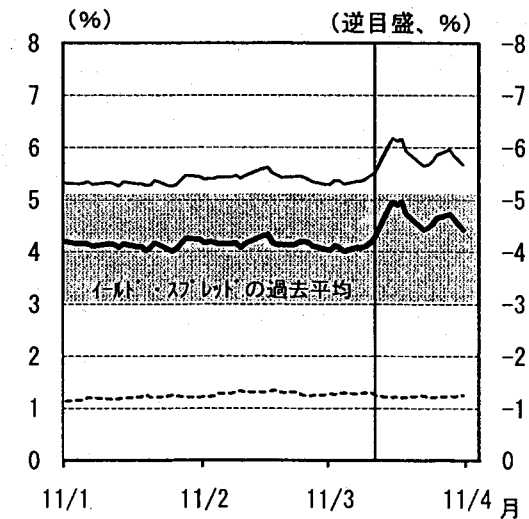
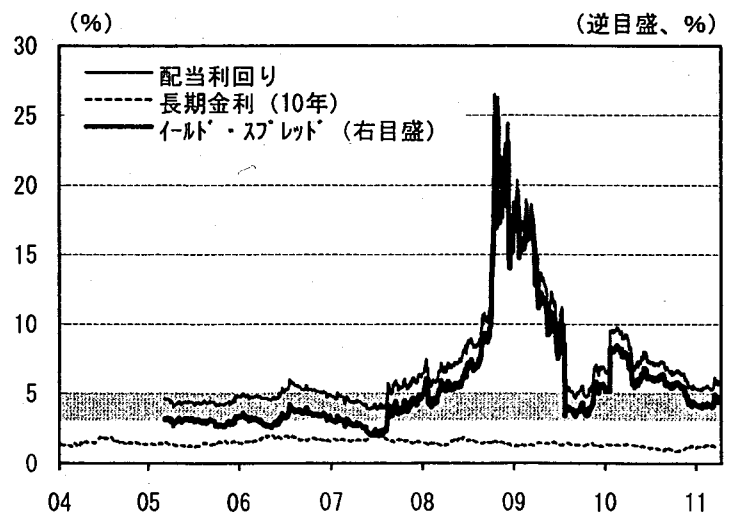
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向

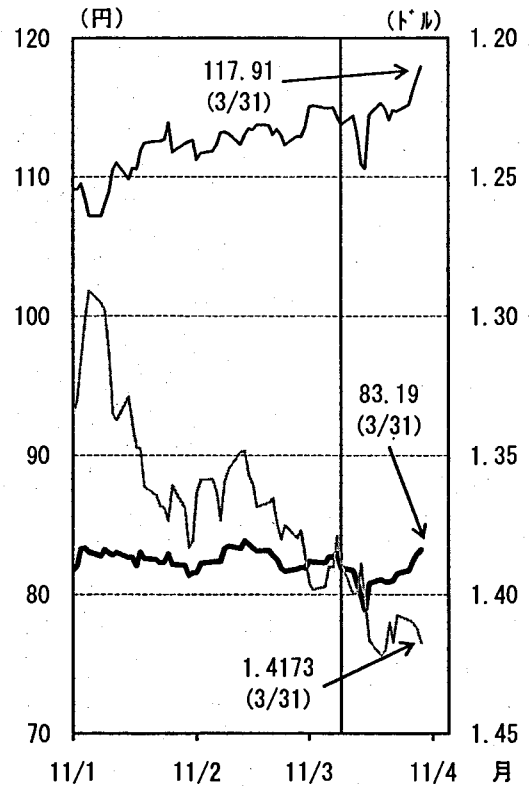
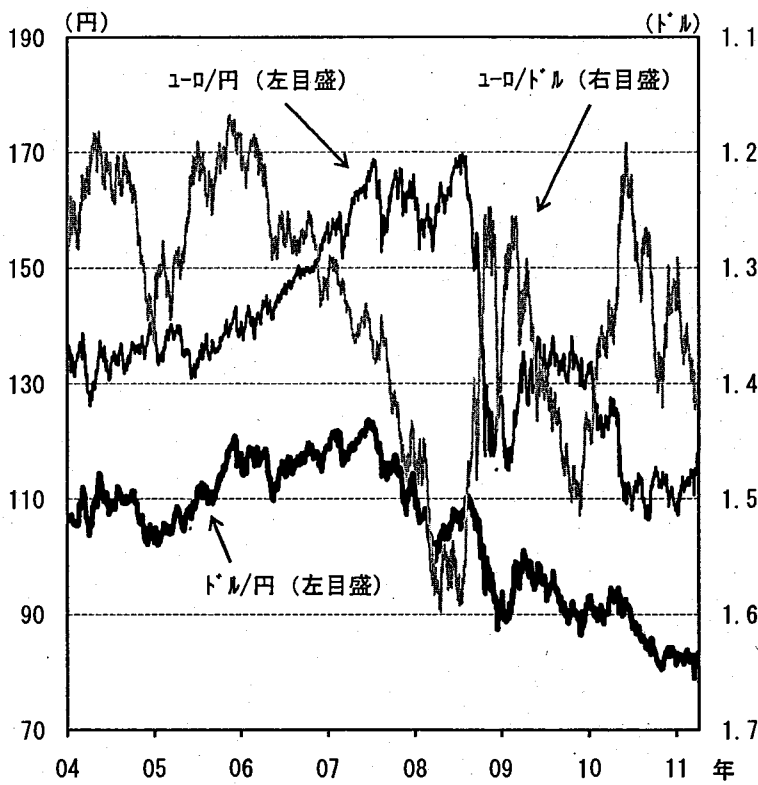


(注) 1. 直近は3/31日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

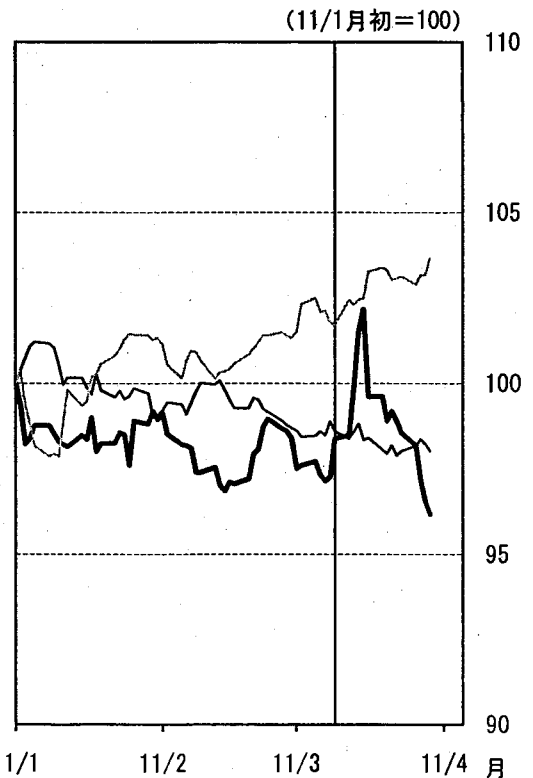
(図表16)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



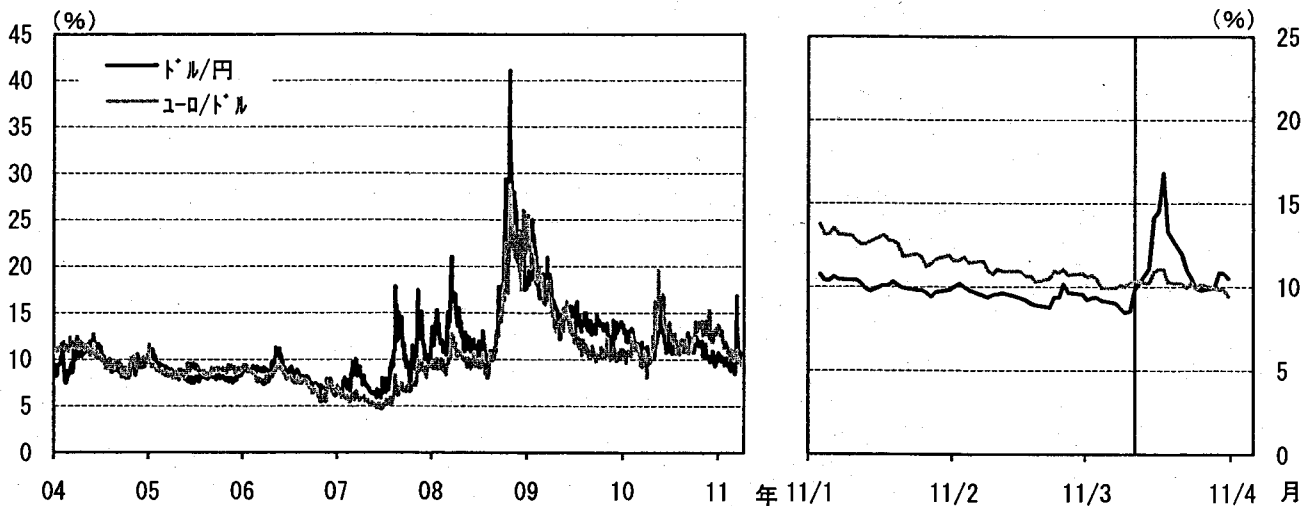
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/31日。

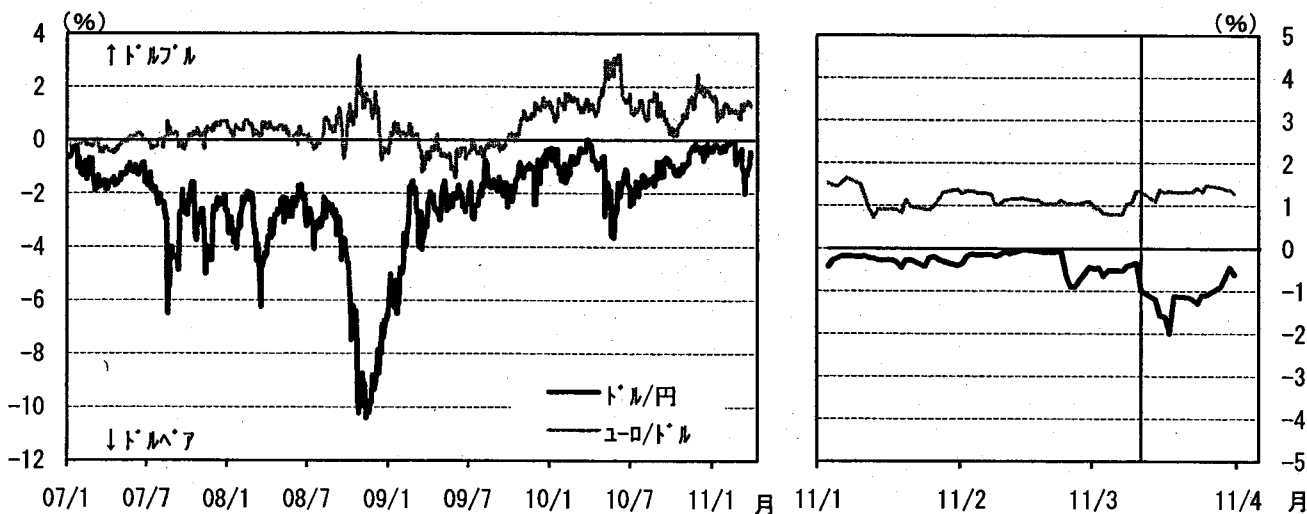
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

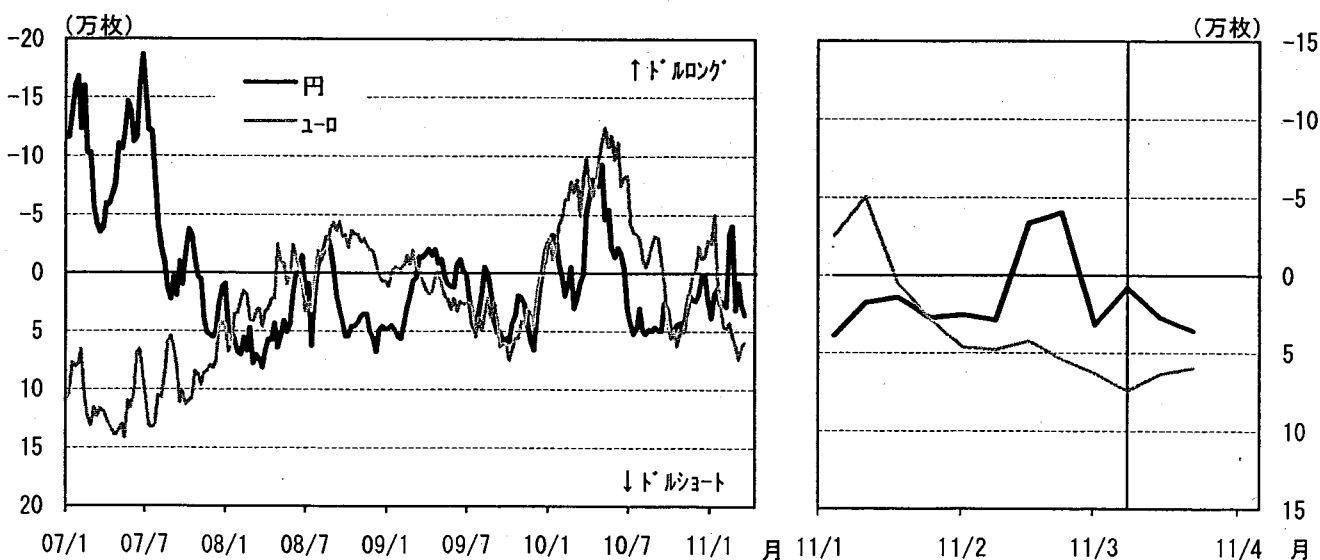
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は3/31日、(3)は3/22日。

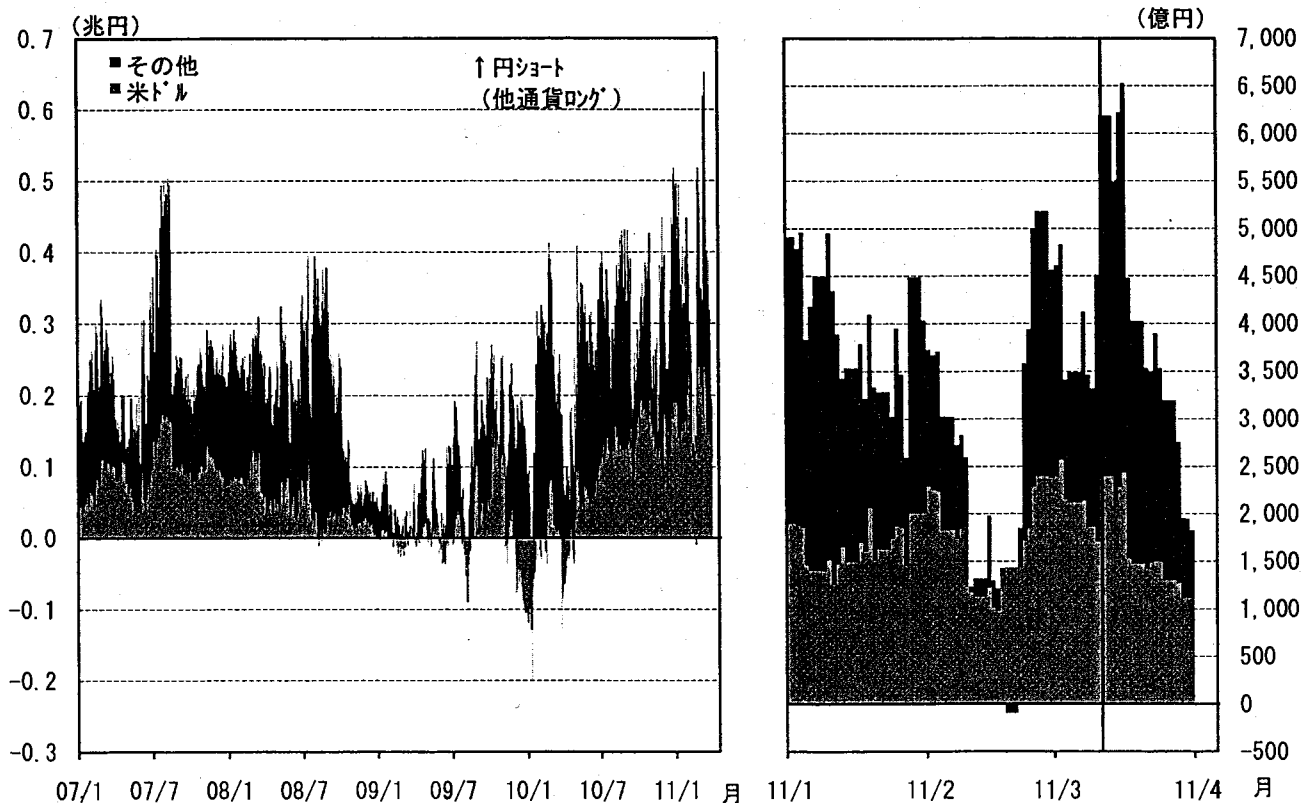
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



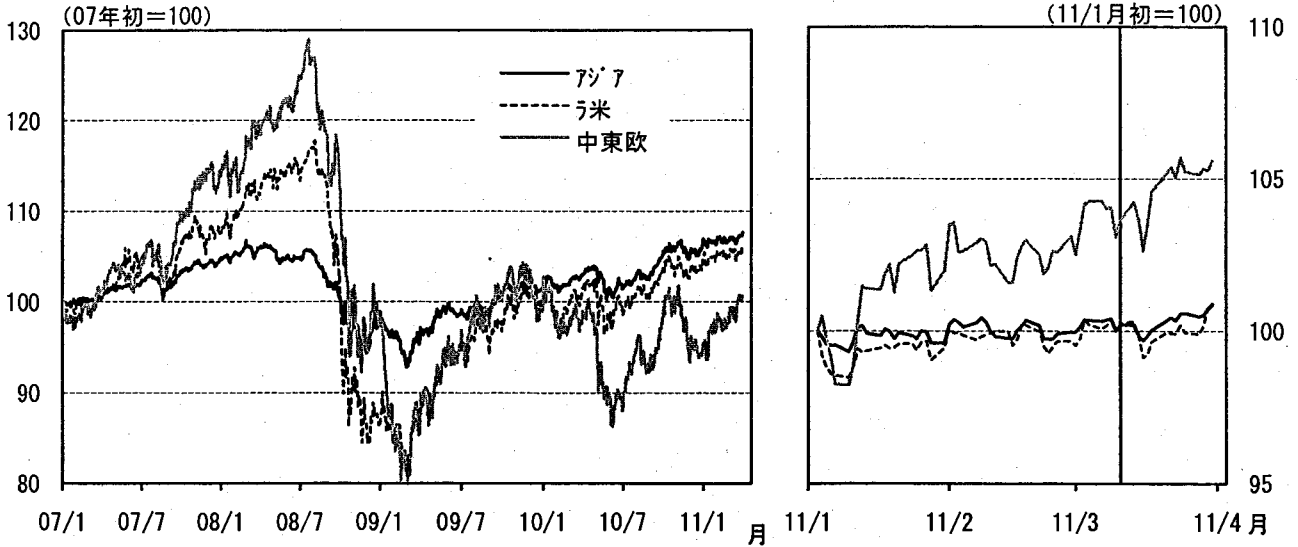
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は3/31日。

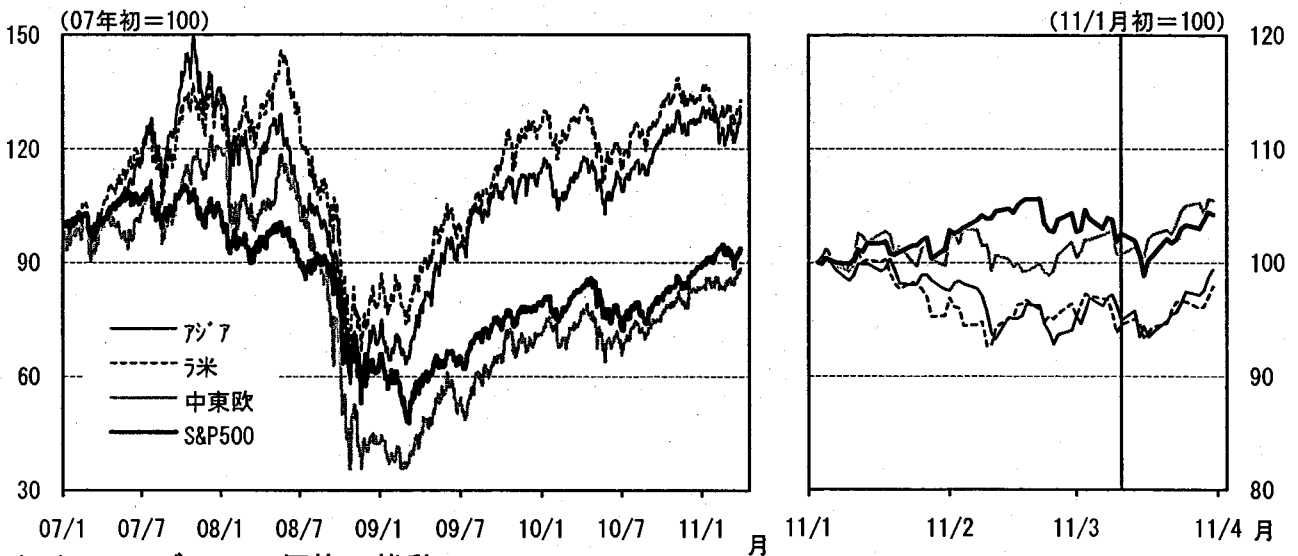
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

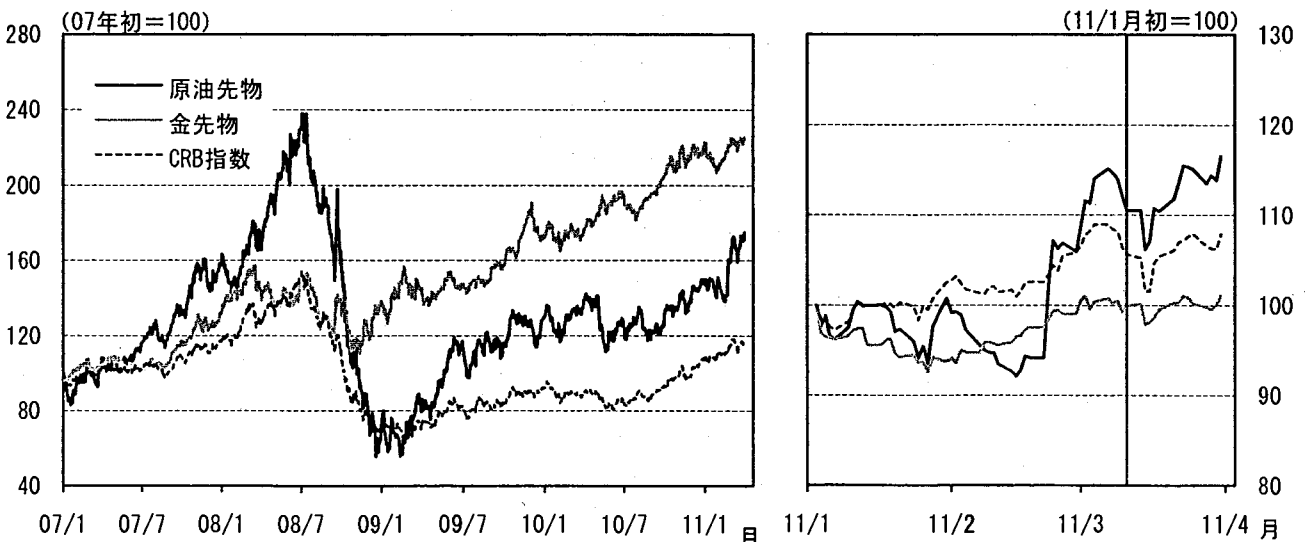
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg



< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
 < 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.4.6

金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 &lt;資料－1関連&gt;

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1－3) 10/10月積み期以降の当座預金残高  
10/10月積み期以降の短期金利
- (図表1－4) 3月末の短期金融市場
- (図表1－5) 無担コール市場残高
- (図表1－6) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－8) 資金需給の推移
- (図表1－9) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－10) 本行受入担保残高の推移
- (図表1－11) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 &lt;資料－2関連&gt;

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2－4) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－5) フォワードレートの動向
- (図表2－6) 長期金利の推移
- (図表2－7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表2－11) CDSプレミアムの推移
- (図表2－12) 株式相場の推移
- (図表2－13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－14) 主体別売買動向等
- (図表2－15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2－16) 主要為替相場の推移
- (図表2－17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－18) クロス円取引の動向
- (図表2－19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（3/11日）を表す。  
 また、震災発生前営業日は、東日本大震災発生前営業日（3/10日）。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
3月14日(月)	0.109	256,000	218,500		173,300	6,800	37,500	38.0	170,000	240,000	320,000
3月15日(火)	0.103	247,800	219,400		196,700	-	28,400	34.0	195,000	245,000	275,000
3月16日(水)	0.092	271,600	226,600		38,900	48,400	45,000	30.0	245,000	280,000	295,000
3月17日(木)	0.095	314,400	261,600		77,000	44,200	52,800	35.0	299,000	349,000	359,000
3月18日(金)	0.092	327,000	280,900		94,200	23,700	46,100	34.0	312,000	342,000	352,000
3月22日(火)	0.084	416,200	354,800		156,300	18,300	61,400	42.0	416,000	436,000	-
3月23日(水)	0.077	418,300	359,800		182,400	13,100	58,500	43.0	417,000	-	-
3月24日(木)	0.074	425,700	358,600		217,200	9,200	67,100	34.0	426,000	-	-
3月25日(金)	0.071	425,600	364,600		289,000	4,700	61,000	41.0	426,000	-	-
3月28日(月)	0.072	416,700	364,500		307,700	4,200	52,200	41.0	417,000	-	-
3月29日(火)	0.072	402,700	352,600		308,000	3,900	50,100	24.0	403,000	-	-
3月30日(水)	0.071	407,700	350,500		304,400	3,500	57,200	15.0	408,000	-	-
3月31日(木)	0.062	407,600	349,500		280,100	2,700	58,100	200.0	408,000	-	-
4月1日(金)	0.061	408,400	330,500		288,000	1,800	77,900	46.0	409,000	-	-
4月4日(月)	0.061	403,900	331,100		291,000	1,500	72,800	23.0	404,000	-	-
4月5日(火)	0.060	407,600	335,000		298,600	1,400	72,600	6.0	408,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)4月5日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

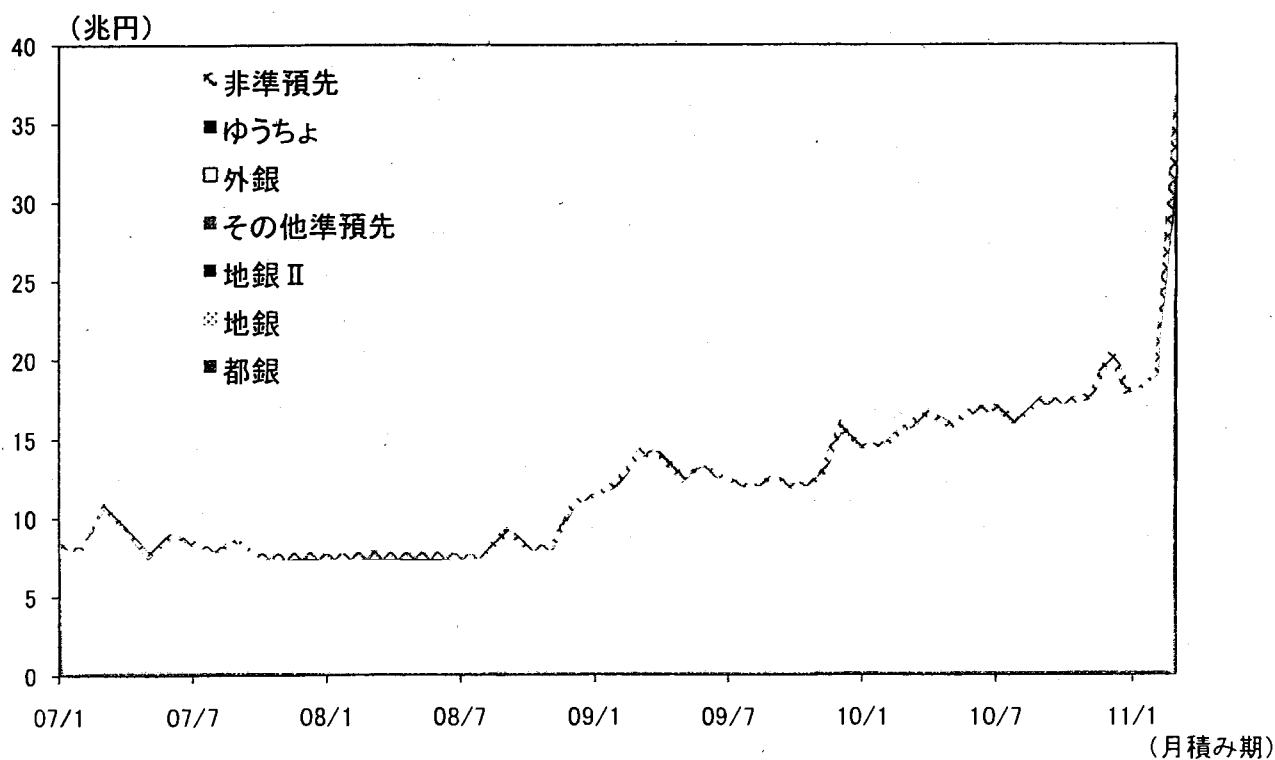
対外非公表

(単位:億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	3月積み期	3月積み期 所要準備額
					4/5日	
準預先	177,012	154,083	163,888	326,366	334,972	<74,348>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	37,041	38,790	49,279	131,404	119,157	<32,345>
地銀	17,693	16,546	18,598	41,779	51,434	<12,682>
地銀Ⅱ	4,950	4,559	5,587	11,127	10,191	<1,646>
外銀	58,948	36,794	32,142	48,345	47,084	<257>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	32,134	25,298	28,007	59,457	72,591	
短資	8,245	6,654	6,843	12,884	20,285	
一部系統	336	427	331	1,961	1,656	
政府系	472	415	465	1,184	330	
証券会社等	23,081	17,802	20,369	43,428	50,320	
当預残高	209,146	179,381	191,895	385,823	407,563	

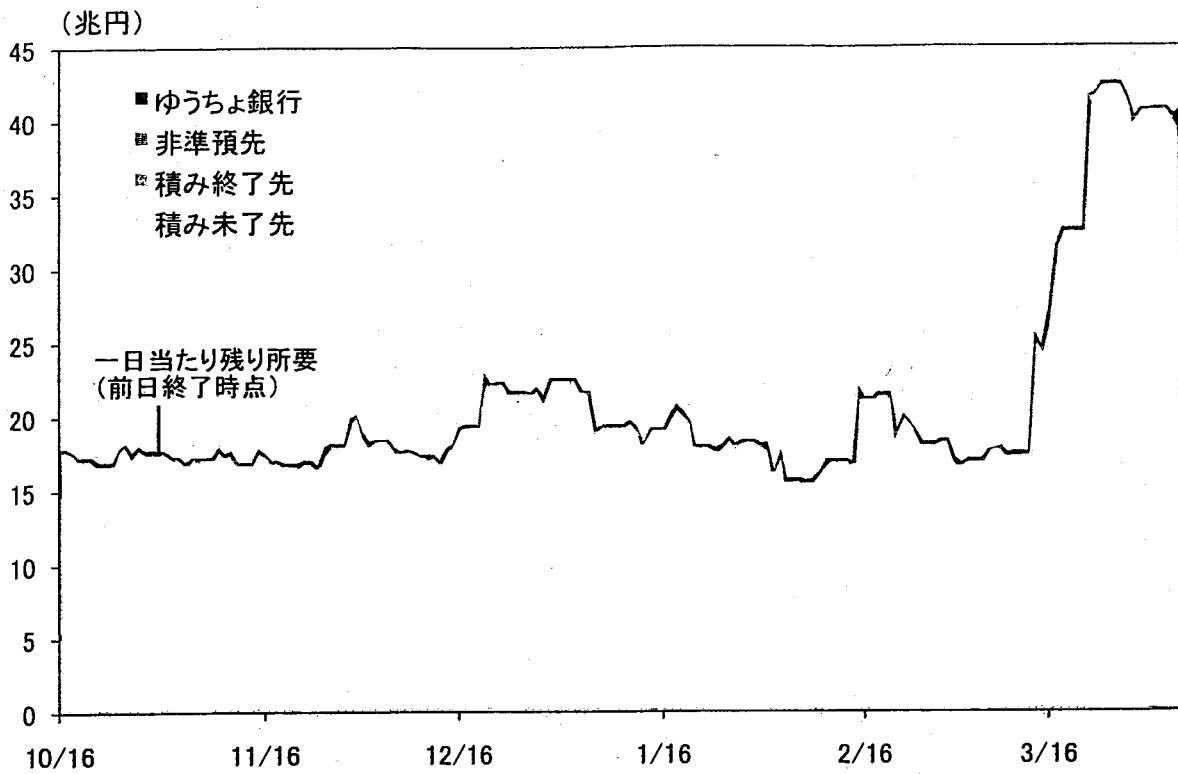
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3/16~4/5日の平均。4/5日は、5時同時処理終了時点。



### 10/10月積み期以降の当座預金残高

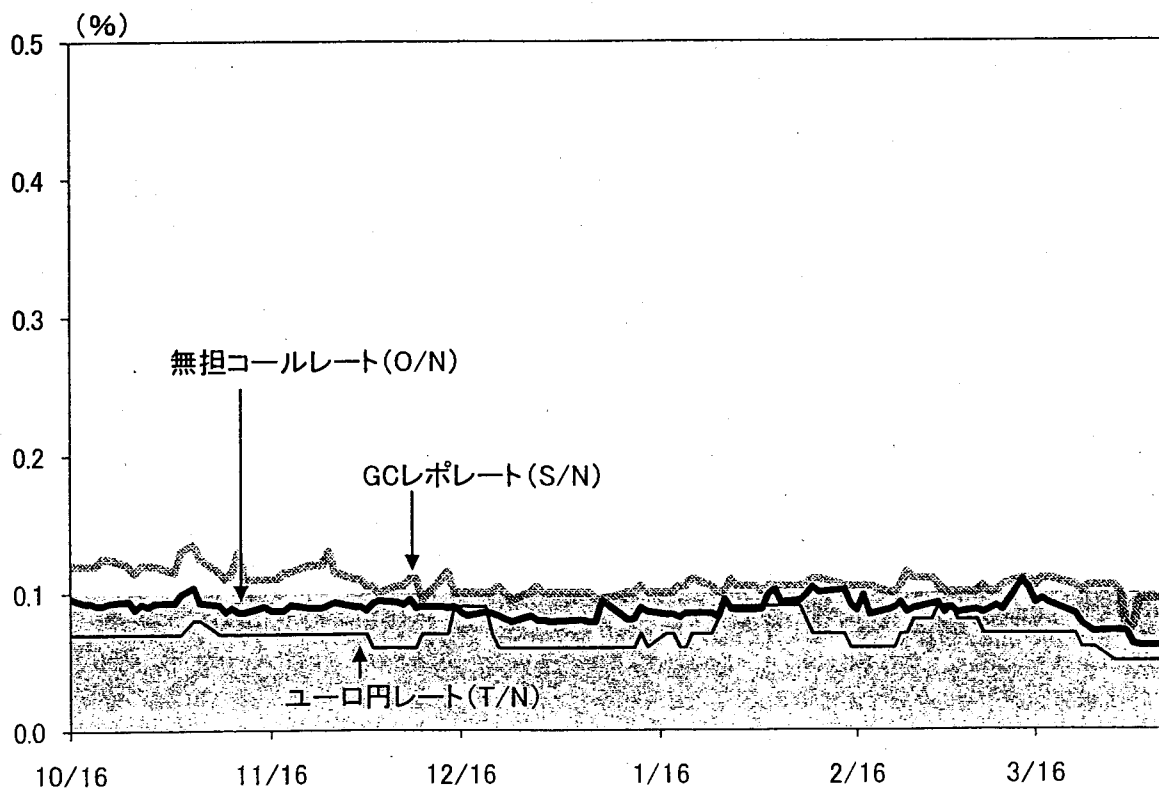
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 10/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



## 3月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

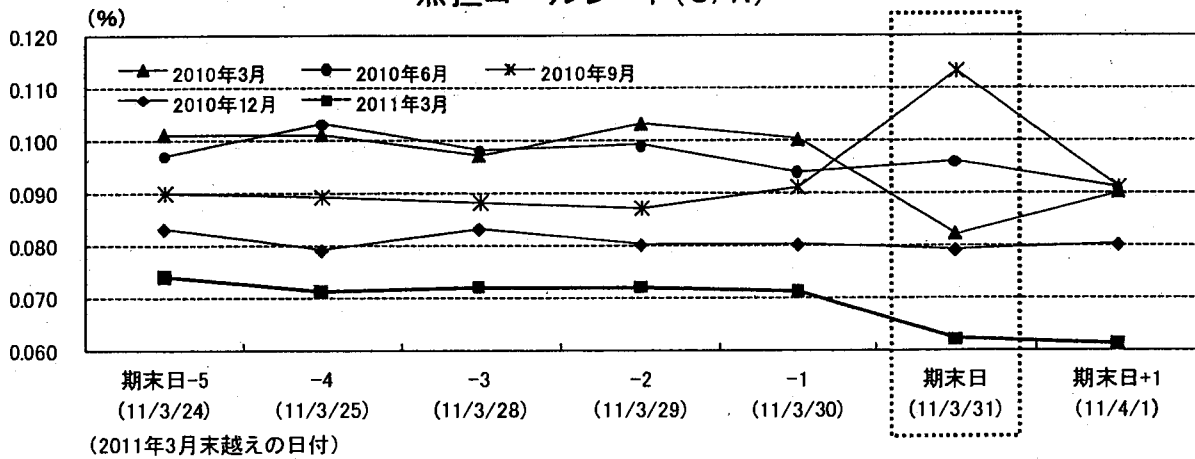
対外非公表

	2010/3月末	2010/6月末	2010/9月末	2010/12月末	2011/3月末
無担O/Nレート	0.082%	0.096%	0.113%	0.079%	0.062%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.110%	0.145%	0.140%	0.105%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	48億円	43億円	42億円	36億円	200億円
準備預金残高					
当座預金残高	23.5兆円	19.9兆円	20.2兆円	22.7兆円	40.8兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

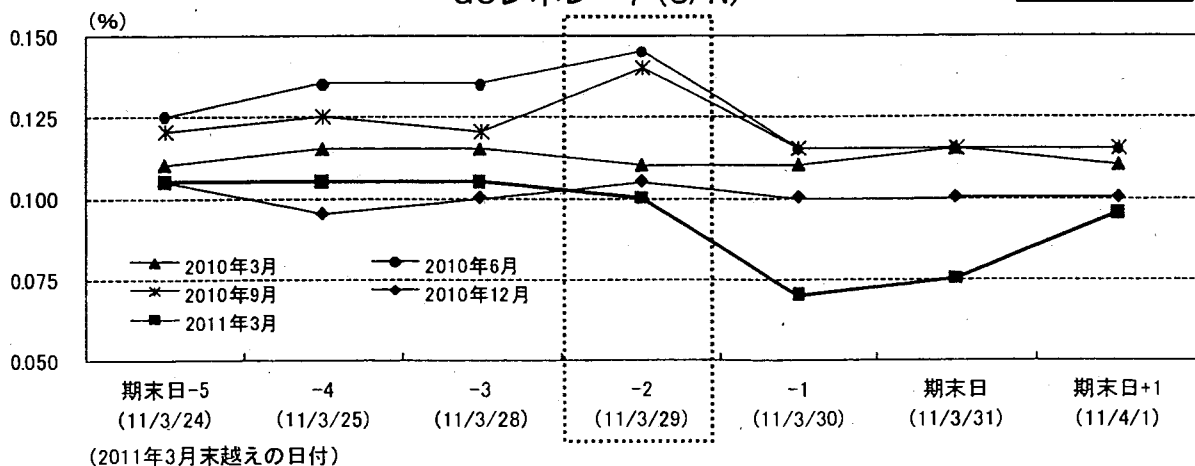
## 2. 短期レートの推移

## 無担コールレート(O/N)



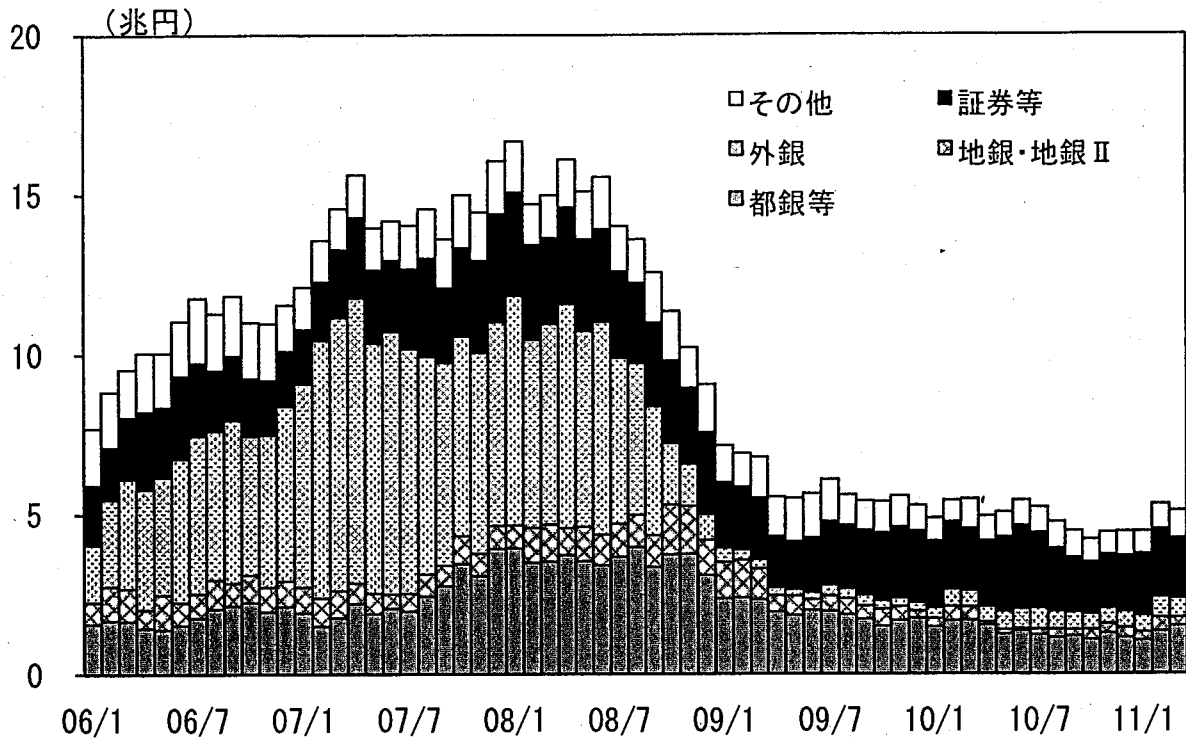
## GCLレポレート(S/N)

対外非公表

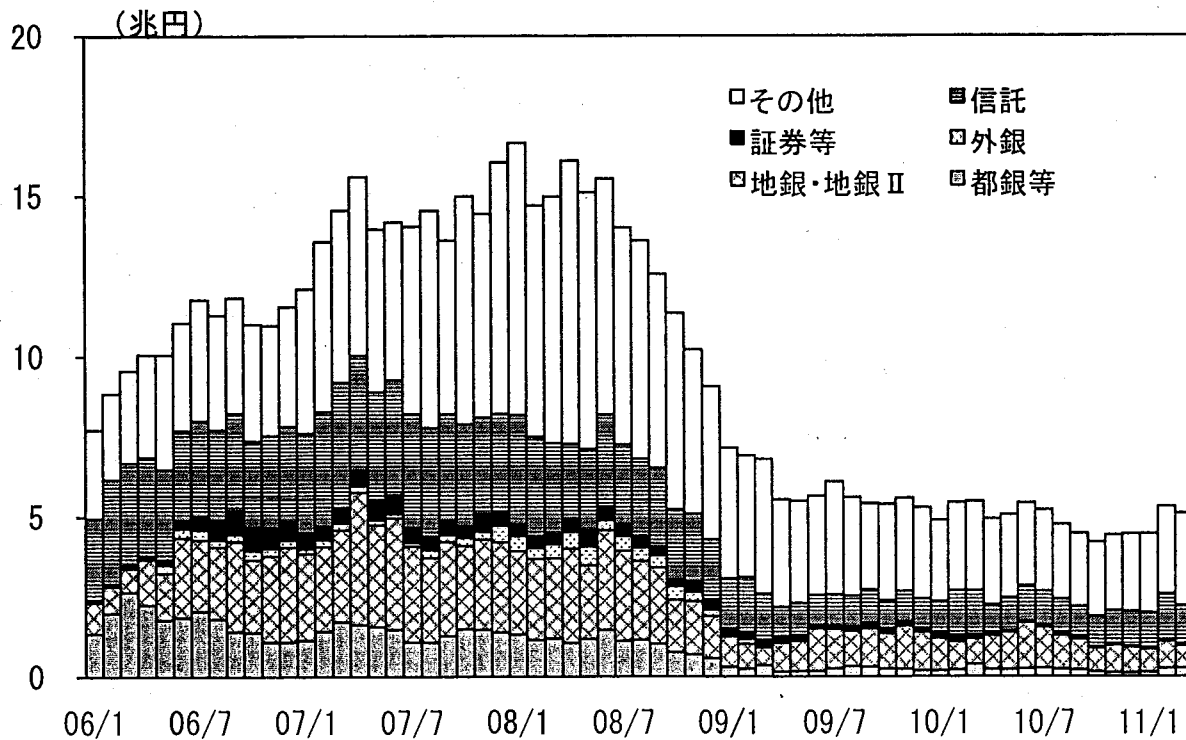


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



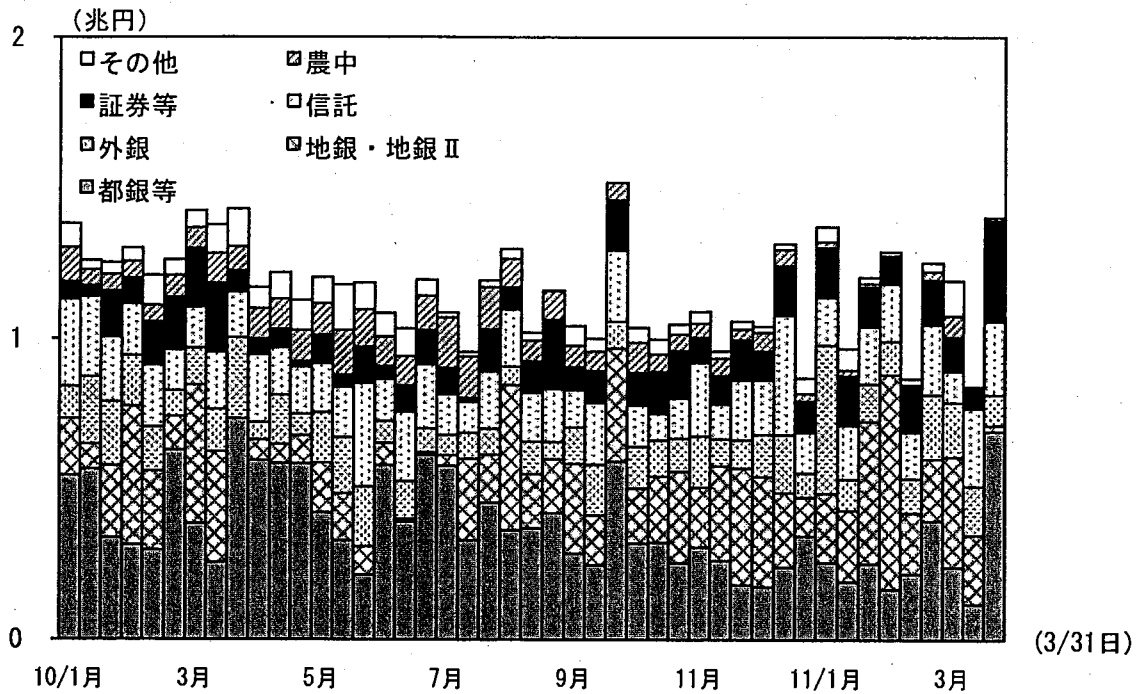
(注1) 月中平残。11年3月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

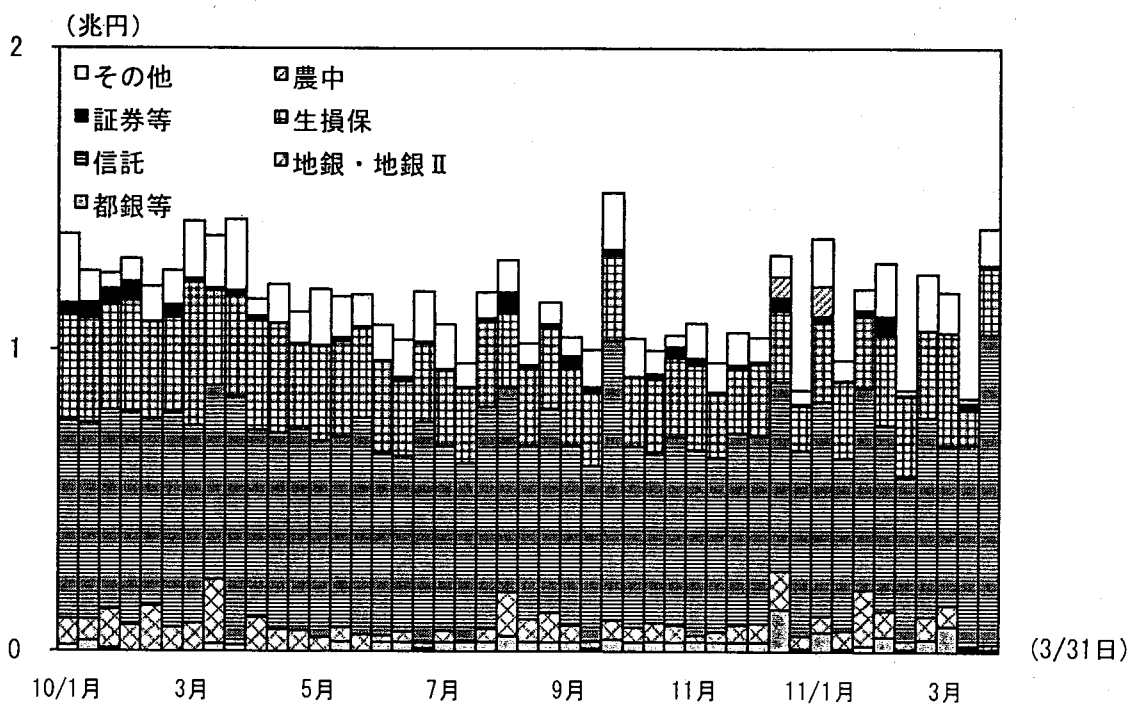
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						応札倍率	レート	
共通担保・金利入札 (全店)	234,833	3/14	即日	1D	70,000	0.74	0.101	0.10
		3/14	即日	1D	50,000	0.51	0.100	0.10
		3/14	即日	1D	30,000	0.41	0.100	0.10
		3/14	T+1	1W	30,000	1.66	0.101	0.10
		3/15	即日	1D	50,000	0.73	0.100	0.10
		3/15	即日	1D	30,000	0.57	0.100	0.10
		3/15	T+1	1W	50,000	0.51	0.100	0.10
		3/15	T+2	1M	50,000	1.07	0.100	0.10
		3/16	即日	1D	35,000	0.59	0.100	0.10
		3/16	即日	1D	15,000	0.47	0.100	0.10
		3/16	T+1	1W	30,000	0.25	0.100	0.10
		3/16	T+2	1M	30,000	1.12	0.100	0.10
		3/17	即日	1D	50,000	0.22	0.100	0.10
		3/17	即日	1D	10,000	0.50	0.100	0.10
		3/17	T+2	1W	20,000	1.36	0.100	0.10
		3/17	T+2	1M	30,000	1.12	0.101	0.10
		3/18	即日	1D	30,000	0.56	0.100	0.10
		3/18	即日	1D	10,000	0.30	0.100	0.10
		3/18	T+1	2W	20,000	0.94	0.100	0.10
		3/18	T+2	2M	30,000	0.90	0.100	0.10
		3/22	即日	1D	20,000	0.07	0.100	0.10
		3/22	T+1	1W	20,000	0.23	0.100	0.10
		3/22	T+2	2M	30,000	0.86	0.100	0.10
		3/23	T+1	1W	20,000	0.06	0.100	0.10
		3/23	T+2	1M	30,000	0.29	0.100	0.10
		3/24	T+2	1M	20,000	0.30	0.100	0.10
		3/24	T+5	1D	20,000	0.15	0.100	0.10
		3/25	T+2	2M	20,000	0.10	0.100	0.10
		3/28	T+2	1M	10,000	0.23	0.100	0.10
		3/29	T+2	2M	10,000	0.21	0.100	0.10
		3/30	T+2	1M	10,000	0.26	0.100	0.10
		3/31	T+2	1M	8,000	0.23	0.100	0.10
4/4	T+2	1M	8,000	0.19	0.100	0.10		
4/5	T+2	1M	8,000	0.24	0.100	0.10		
CP等買現先	5,690	3/22	T+2	2W	3,000	1.60	0.164	0.14
		3/28	T+2	2W	3,000	0.94	0.113	0.10
国債買現先	0	3/14	T+2	1D	30,000	0.78	0.103	0.10
		3/15	T+2	1D	20,000	1.30	0.100	0.10
		3/16	T+2	1D	20,000	0.71	0.101	0.10
		3/17	T+2	1D	30,000	0.67	0.100	0.10
		3/18	T+2	1D	20,000	1.64	0.100	0.10
		3/22	T+2	1D	20,000	1.03	0.101	0.10
		3/23	T+2	1D	20,000	0.47	0.100	0.10
		3/24	T+2	1D	20,000	1.35	0.100	0.10
		3/25	T+2	1D	20,000	1.09	0.100	0.10
		3/28	T+2	1D	20,000	1.27	0.100	0.10
		3/29	T+2	1D	20,000	0.03	0.100	0.10
3/30	T+2	1D	8,000	0.01	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	55,432	3/17	T+3	-	3,000	3.57	0.004	-0.003
国債買入	-	3/17	T+3	-	3,100	2.09	0.016	0.015
		3/17	T+3	-	2,500	3.49	-0.003	-0.005
		3/23	T+3	-	2,500	2.77	0.003	0.002
		3/23	T+3	-	400	1.85	-0.103	0.000
		4/4	T+3	-	3,100	3.69	0.017	0.016
4/4	T+3	-	2,500	3.70	0.007	0.006		

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。



## 最近のオペ結果の推移(2)

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/4/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
		3/16	T+2	3M	8,000	4.69	0.100	0.10
		3/17	T+2	6M	8,000	4.95	0.100	0.10
		3/22	T+2	3M	8,000	3.76	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	3.58	0.100	0.10
		3/28	T+2	3M	8,000	3.60	0.100	0.10
		3/30	T+2	3M	8,000	2.23	0.100	0.10
		4/1	T+2	3M	8,000	1.98	0.100	0.10
		4/4	T+2	6M	8,000	2.60	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	13,493	3/18	T+3	-	1,500	3.25	0.152	0.140
		3/28	T+3	-	1,500	1.95	0.122	0.115
国債買入 (2兆円程度)	9,018	3/28	T+3	-	1,500	3.63	0.201	0.200
社債等買入 (2兆円程度)	2,055	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2兆円程度)	2,517	3/25	T+3	-	3,000	1.95	0.156	0.143
ETF買入 (0.9兆円程度)	1,951	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	177	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	317,492	-	-	-	-	-	-	-

(注) かっこ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/29	3,000	物価連動国債10年14回	0.900	0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
		3/29	3/31	7D	0	-	1.150
		4/5	4/7	7D	0	-	1.120

(図表 1-8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
10/10月	▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8	
11月	▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2	
12月	▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7	
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2	
2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8	
4月	(-5日)	+1.7	+0.4	+1.3	▲1.7	40.8
	(6日-)	▲2.0	▲1.2	▲0.7	▲22.5	N.A.

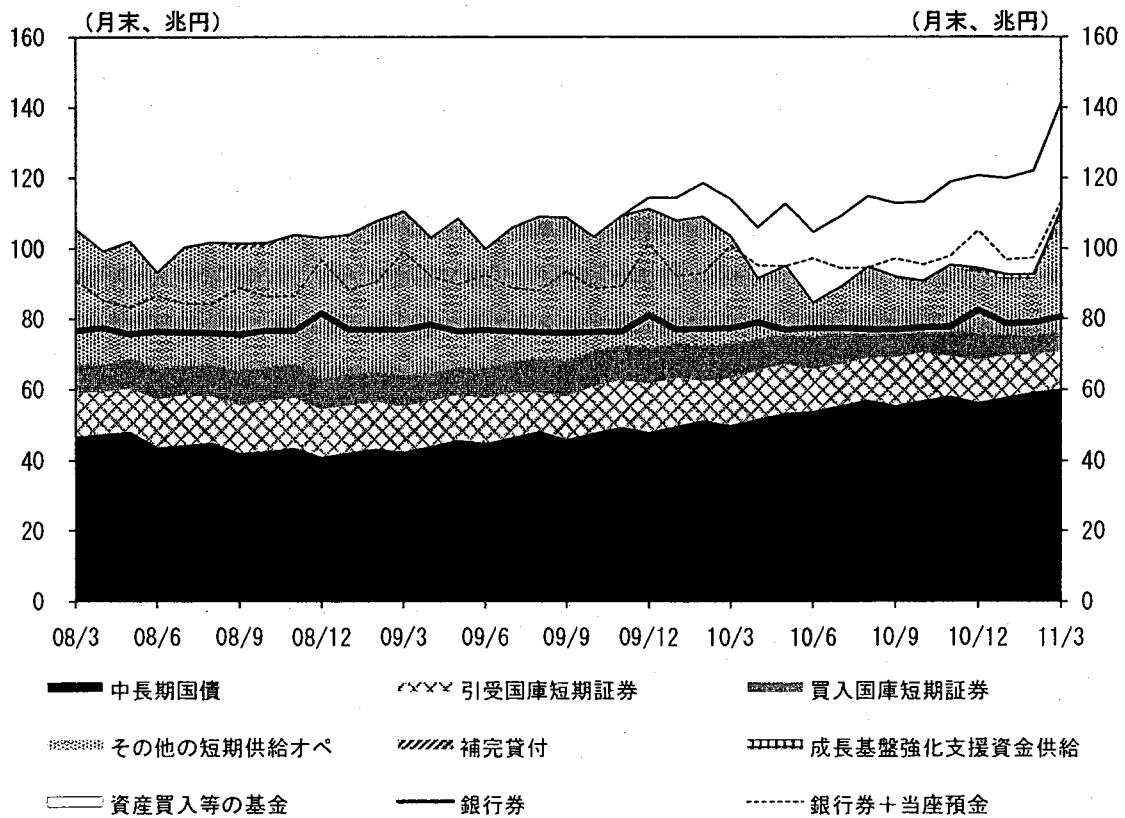
(注) 4月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/5日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-9)

(3/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	60.3	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	10.2	当座預金	32.7
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	38.4	その他	36.5
買入国庫短期証券	6.0		
その他の短期供給オペ	32.5		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	2.2		
資産買入等の基金	30.4		
共通担保資金供給	28.0		
国債買入	0.8		
国庫短期証券買入	1.0		
CP等買入	0.2		
社債等買入	0.2		
ETF買入	0.1		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.2		
合計	149.8	合計	149.8



(注1) 直近3月末の計数は3/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
総計	114.4	121.9	120.2	120.3	119.1	143.7
国債	80.2	87.8	85.0	86.1	86.3	107.9
利付国債等(注1)	58.8	63.7	62.5	64.5	63.4	(注2) 81.7
変動利付国債(*)	9.2	9.5	9.2	9.1	8.8	9.0
物価連動国債(*)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
国庫短期証券	21.3	24.0	22.5	21.6	22.8	26.1
社債等(注3)	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
短期社債等(注4)	1.6	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8
その他債券(注5)	5.6	5.8	5.8	5.9	6.2	6.1
手形(注6)	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.2
証貸	24.7	23.9	24.7	23.9	22.5	26.1
企業向け等(注7)	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4	4.4
政府向け等(注8)	19.6	18.8	20.1	19.3	18.0	21.6
うち民間債務分	8.9	9.3	9.2	8.8	8.5	8.0

ABS	89	88	90	104	110	111
ABCP(注9)	2,251	2,251	2,236	28	28	139
(うち特則分)(*)	(14)	(15)	(0)	(-)	(-)	(-)
社債特則分(*)	142	211	0	-	-	-
企業向け証貸特則分(*)	3,955	3,951	0	-	-	-
不動産投資法人債	136	172	207	205	205	206
不動産投資法人CP(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	178,809	172,380	185,778	181,727	167,137	202,183
政府保証付証貸	16,377	14,794	14,041	10,628	11,840	13,345
地方公共団体向け証貸	1,409	1,409	1,409	1,239	1,251	1,245
外貨建外国債券	0	6	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	50
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、194億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 (注1)	36.2	42.5	44.4	43.5	45.4	56.9
うち 共通担保オペ使用額 (注1)	35.5	41.7	43.6	42.7	44.6	56.1
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.7	4.8	4.9	5.3	5.3	4.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 (注1)
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	139億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	12件 (*)	—	206億円

(注1) 3月末時点。

(注2) 2010/9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

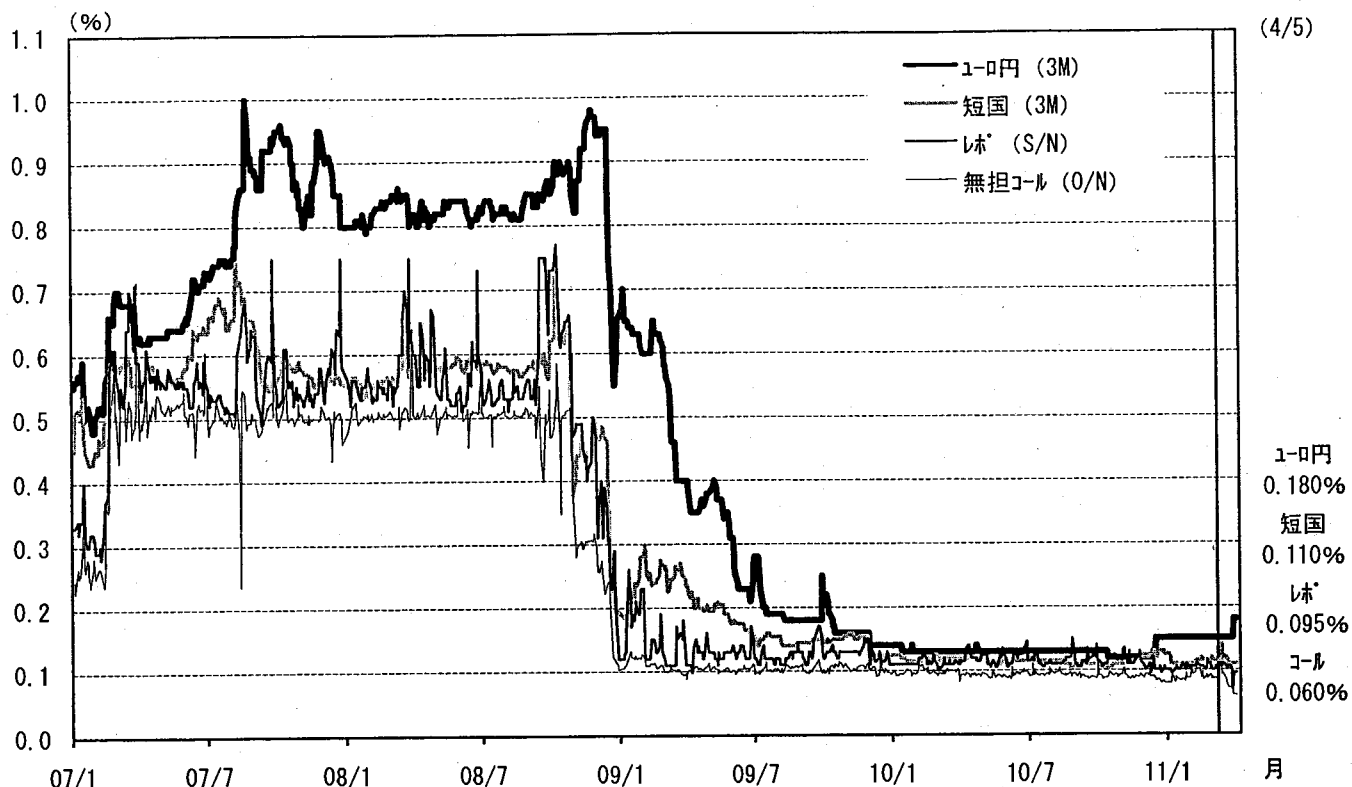
## 2. 信用判定の状況

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	0	0	0	1 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	0	5	0	0
信用判定適格先数	354	353	353	348	348	349

(注) 3月末時点。カッコ内は審査中の先数。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同(最近)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/3/10	0.090	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/11	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/14	0.109	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.150
3/15	0.103	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.180
3/16	0.092	0.105	0.130	0.150	0.160	0.140	0.130	0.180
3/17	0.095	0.110	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.180
3/18	0.092	0.110	0.130	0.150	0.160	0.120	0.130	0.170
3/22	0.084	0.105	0.130	0.150	0.160	0.120	0.130	0.165
3/23	0.077	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/24	0.074	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.155
3/25	0.071	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.125	0.155
3/28	0.072	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.145
3/29	0.072	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
3/30	0.071	0.070	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
3/31	0.062	0.075	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
4/1	0.061	0.095	0.150	0.180	0.200	0.110	0.120	0.135
4/4	0.061	0.095	0.150	0.180	0.200	0.110	0.120	0.135
4/5	0.060	0.095	0.150	0.180	0.200	0.110	0.120	0.135

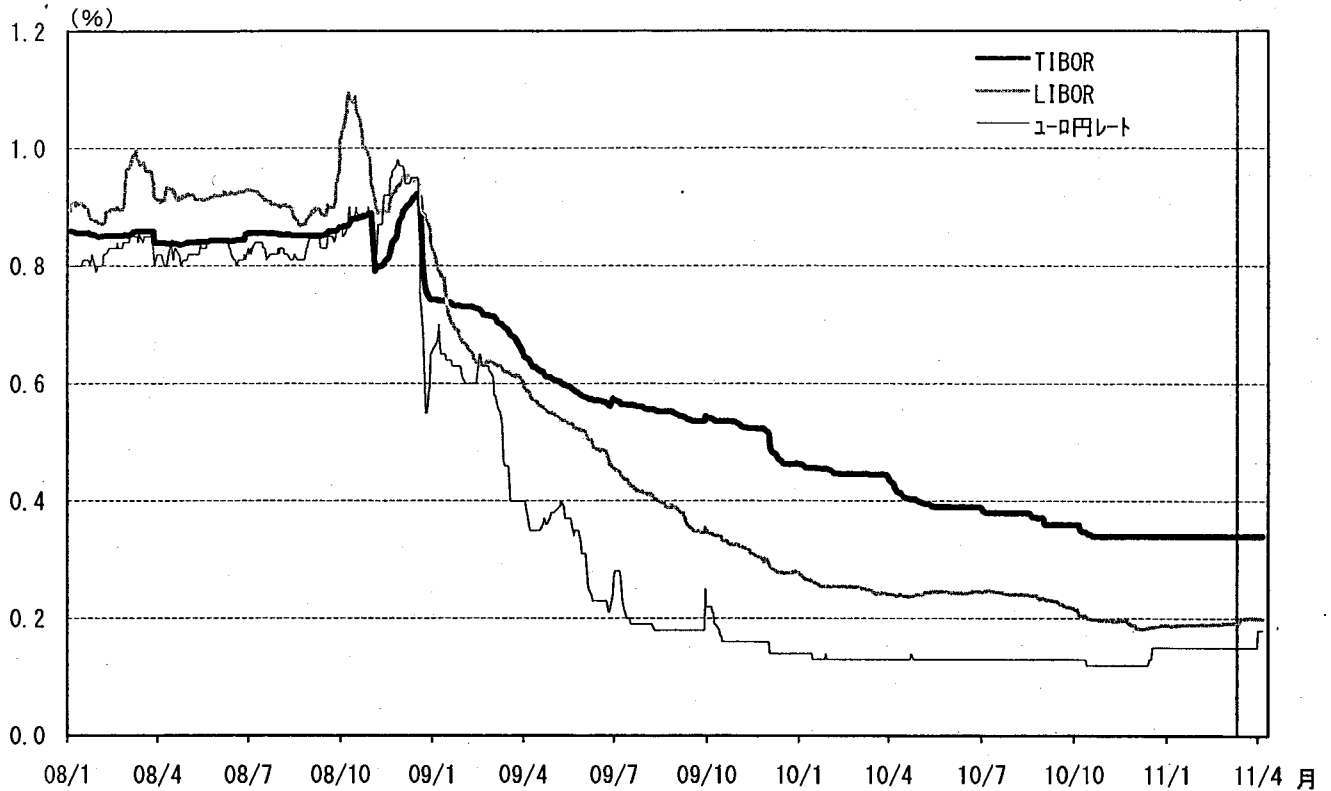
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

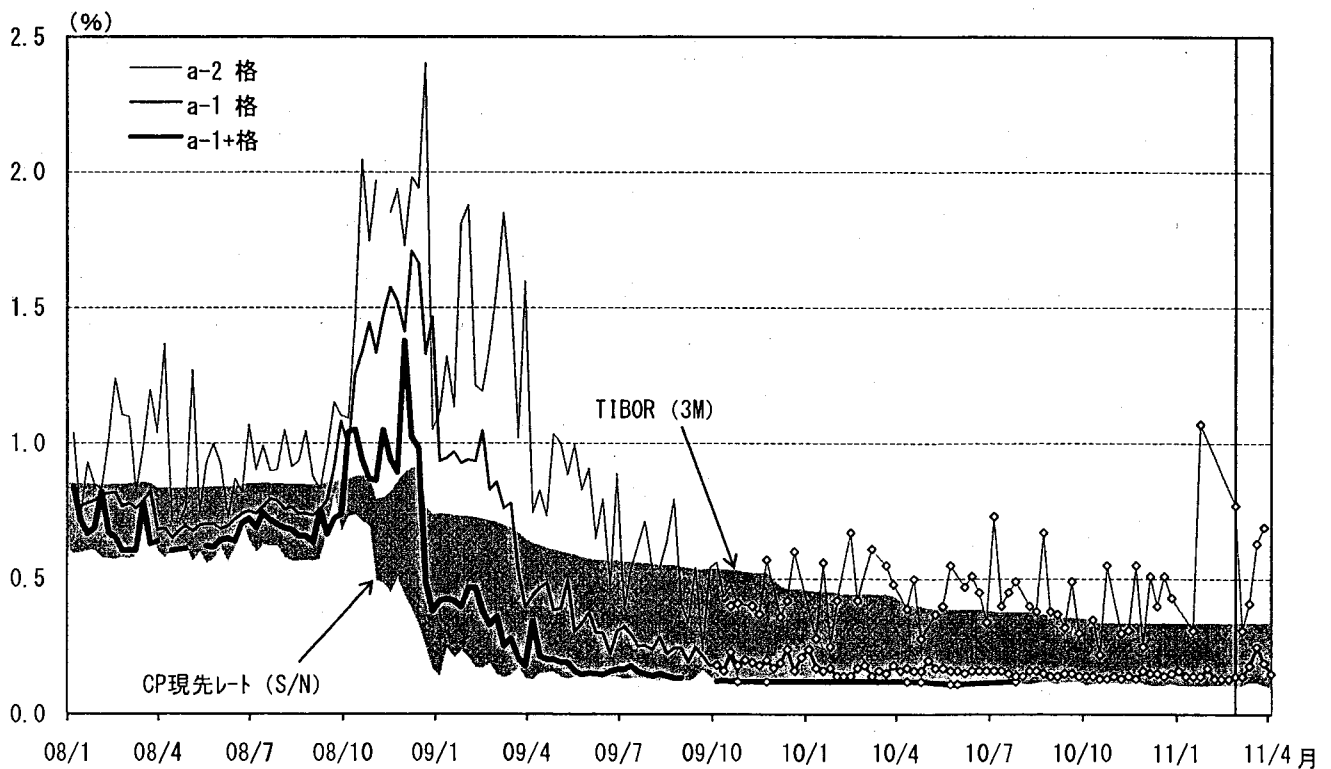
(出所) 日本相互証券、日本銀行

### ターム物レート推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

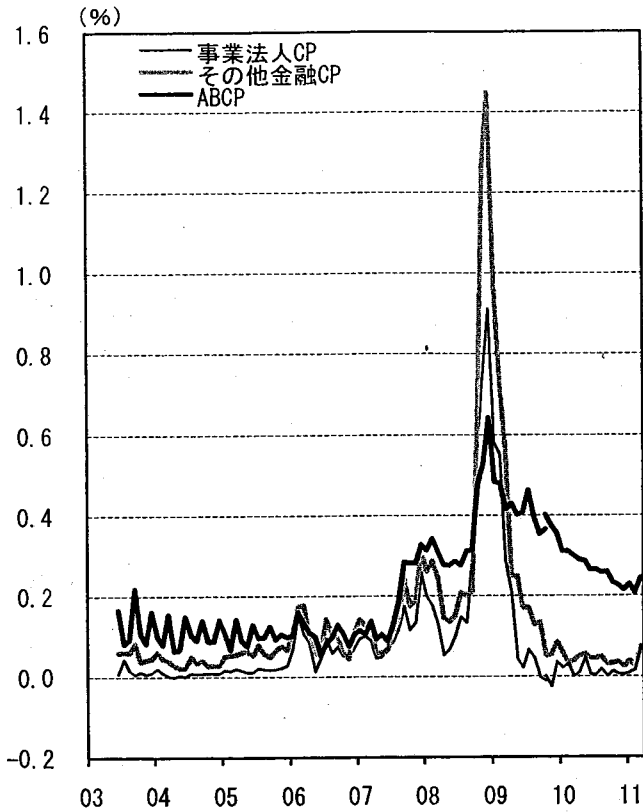
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)は4/5日、(2)は4/4日週 (4日の日次計数)。

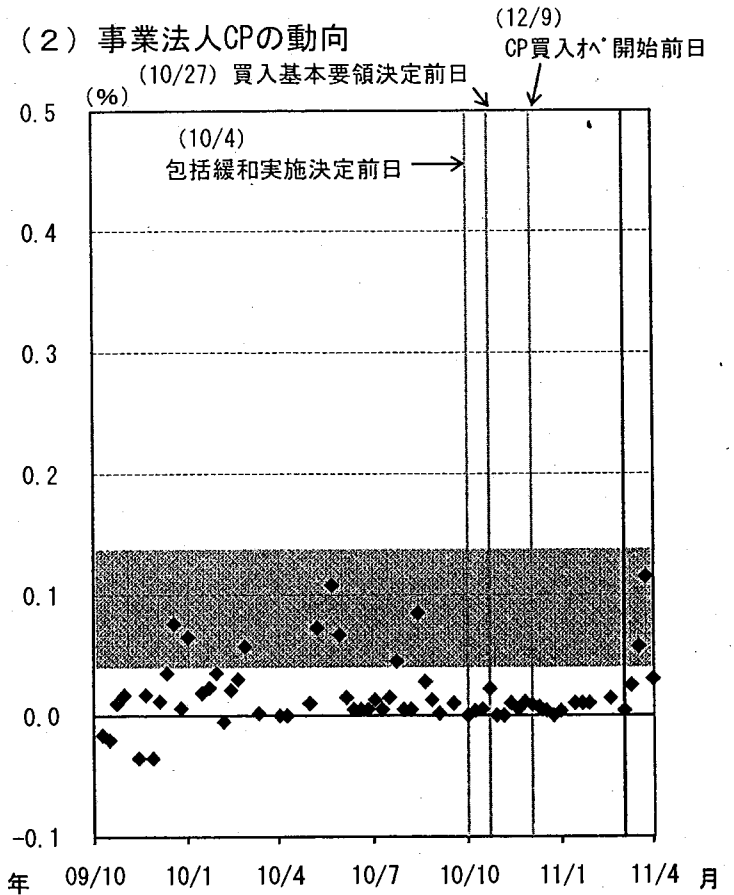
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

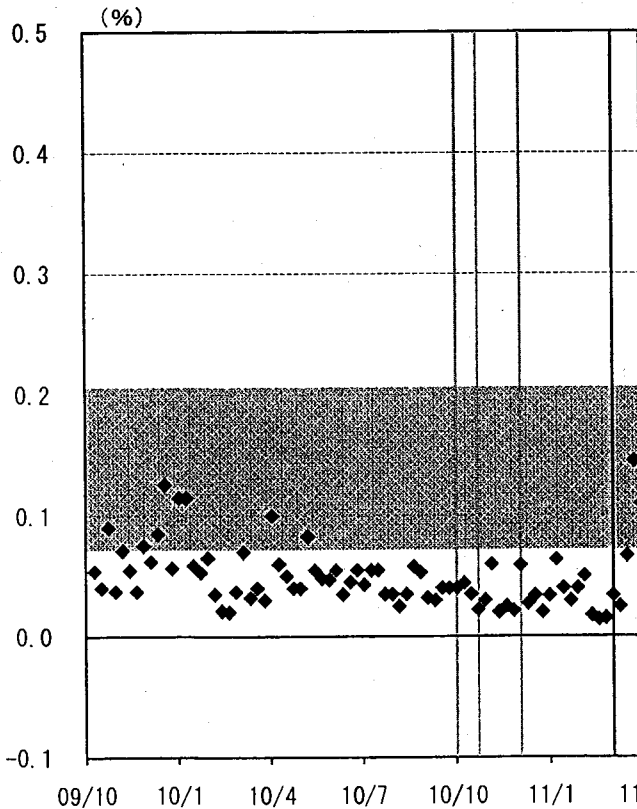
(1) 発行体別の推移



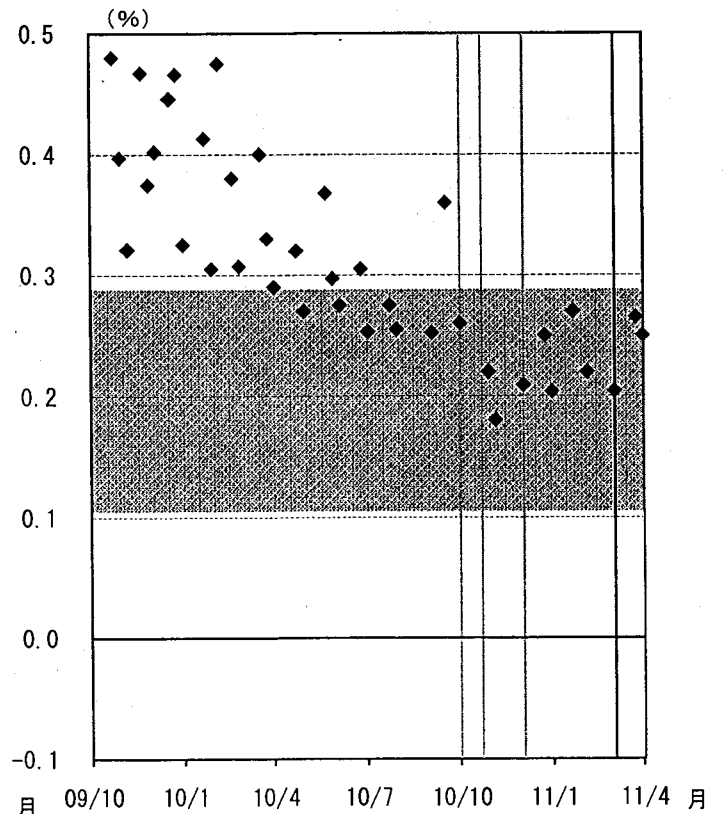
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向



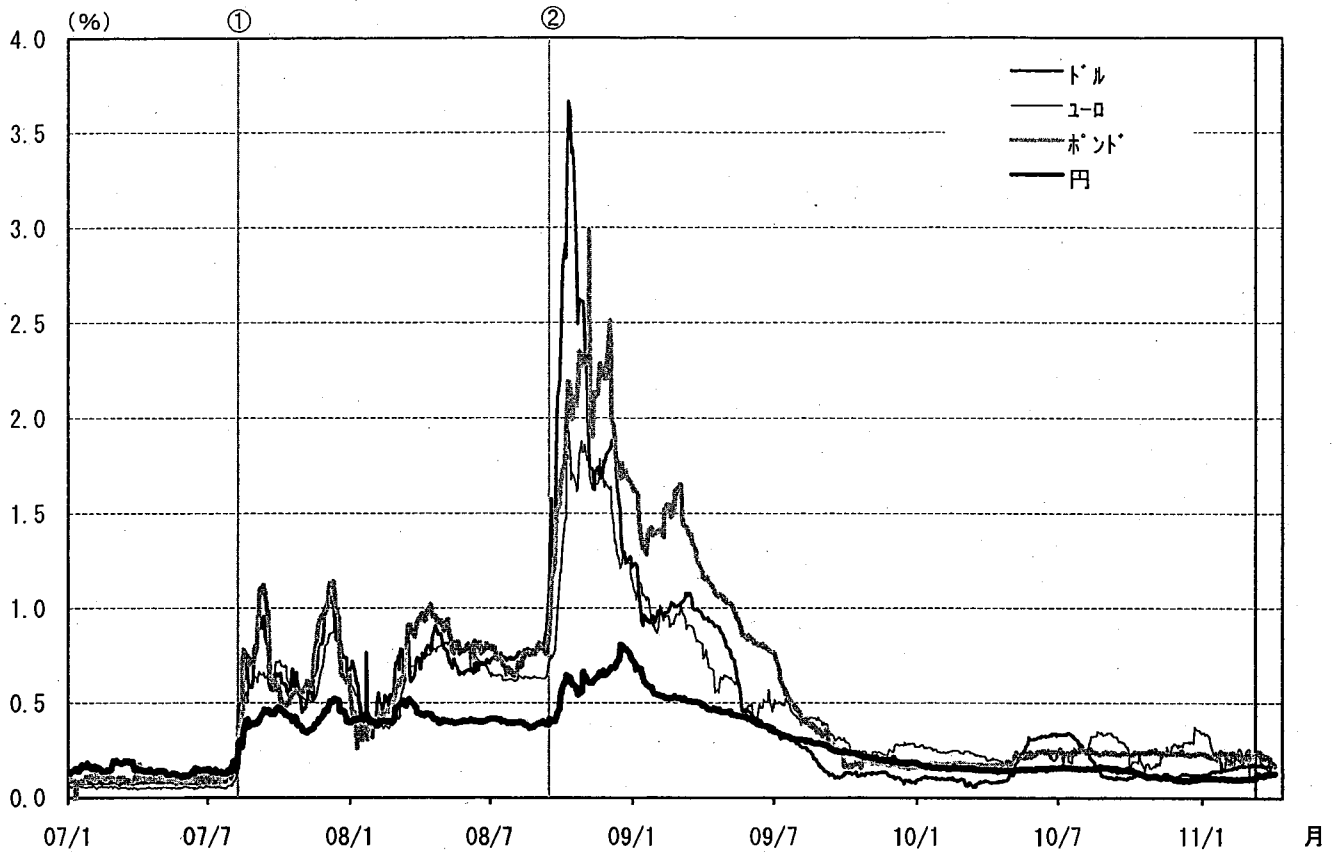
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドワーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は11/3月、その他は3/28日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

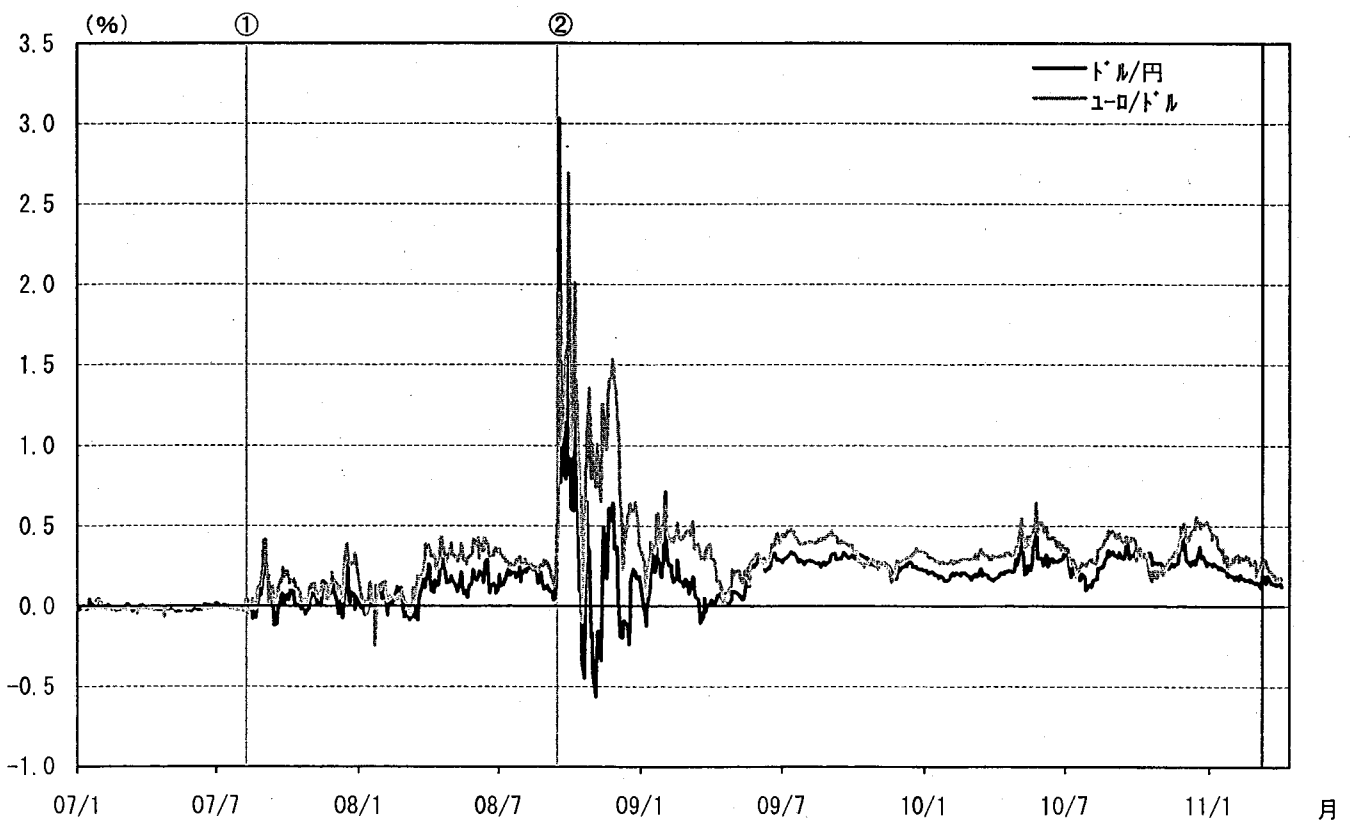


### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



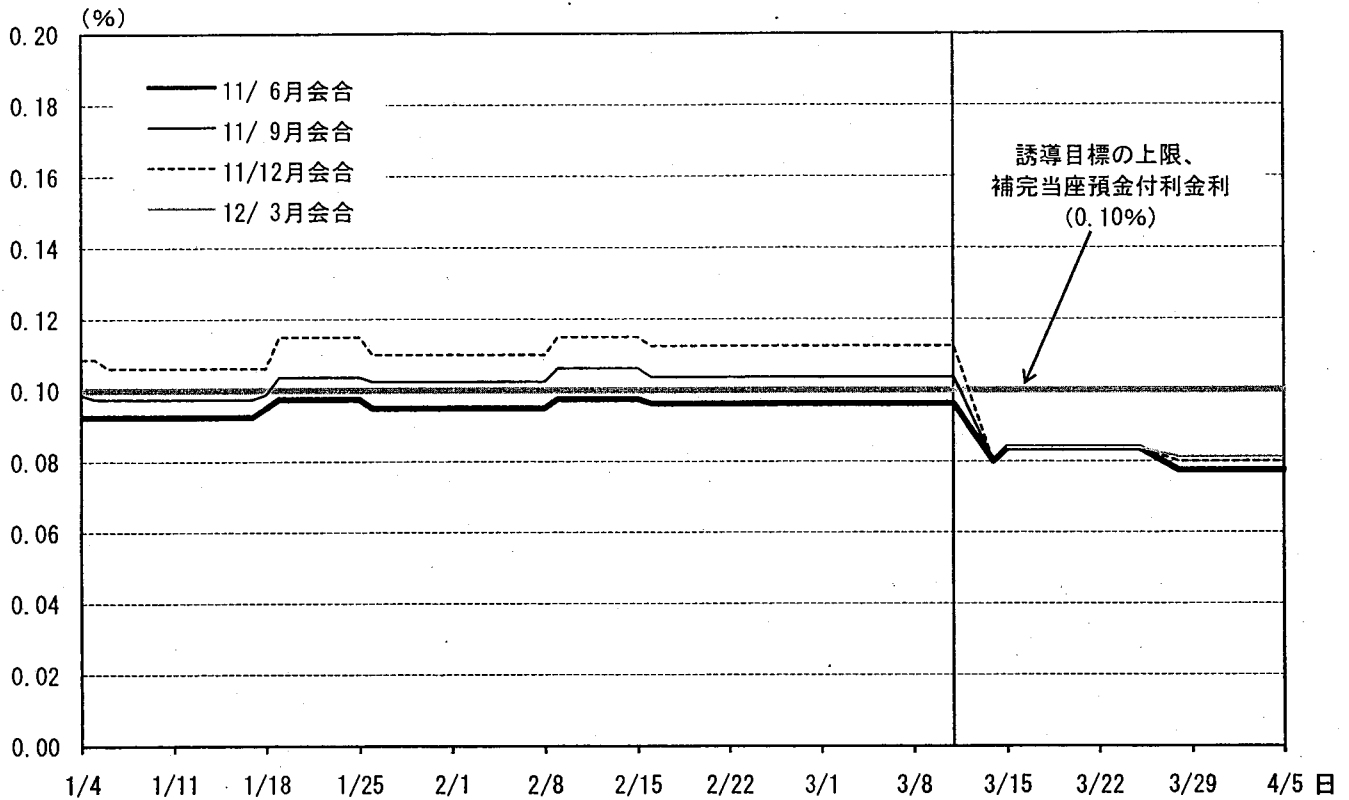
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/5日。

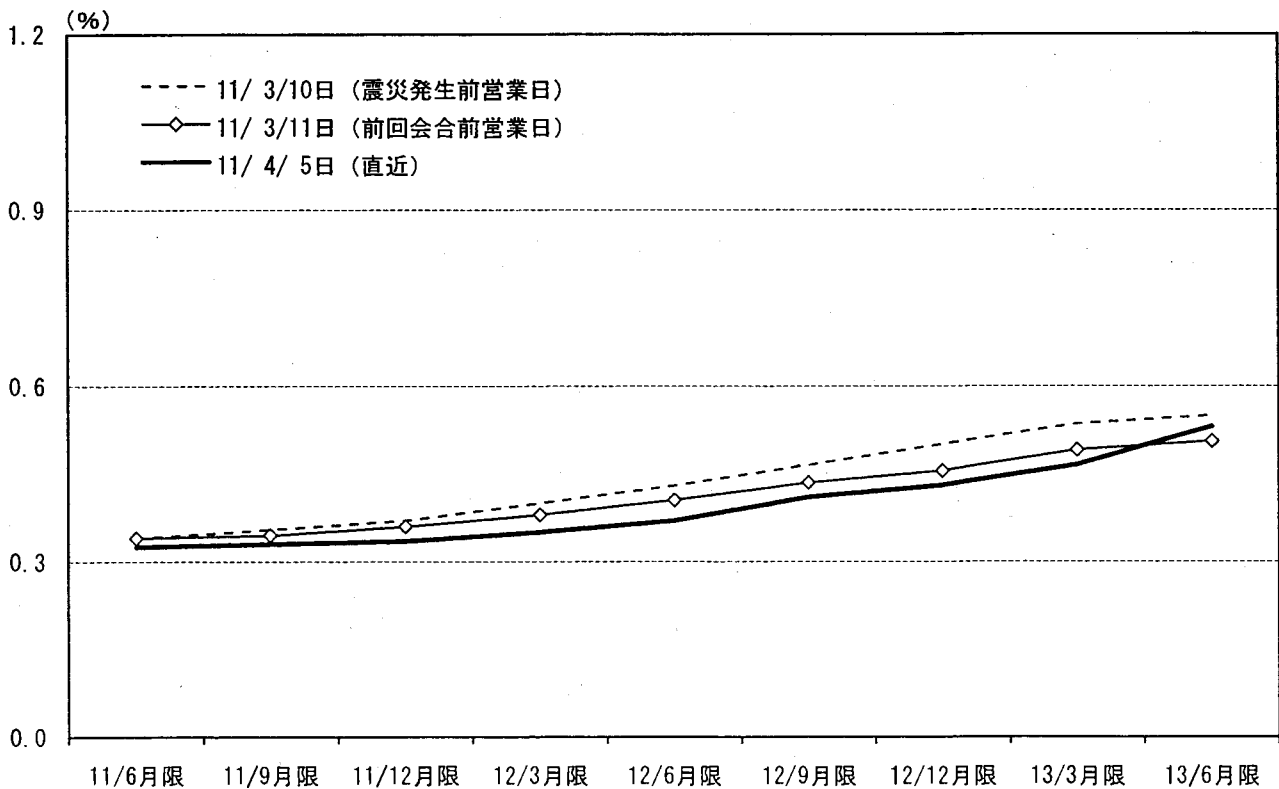
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

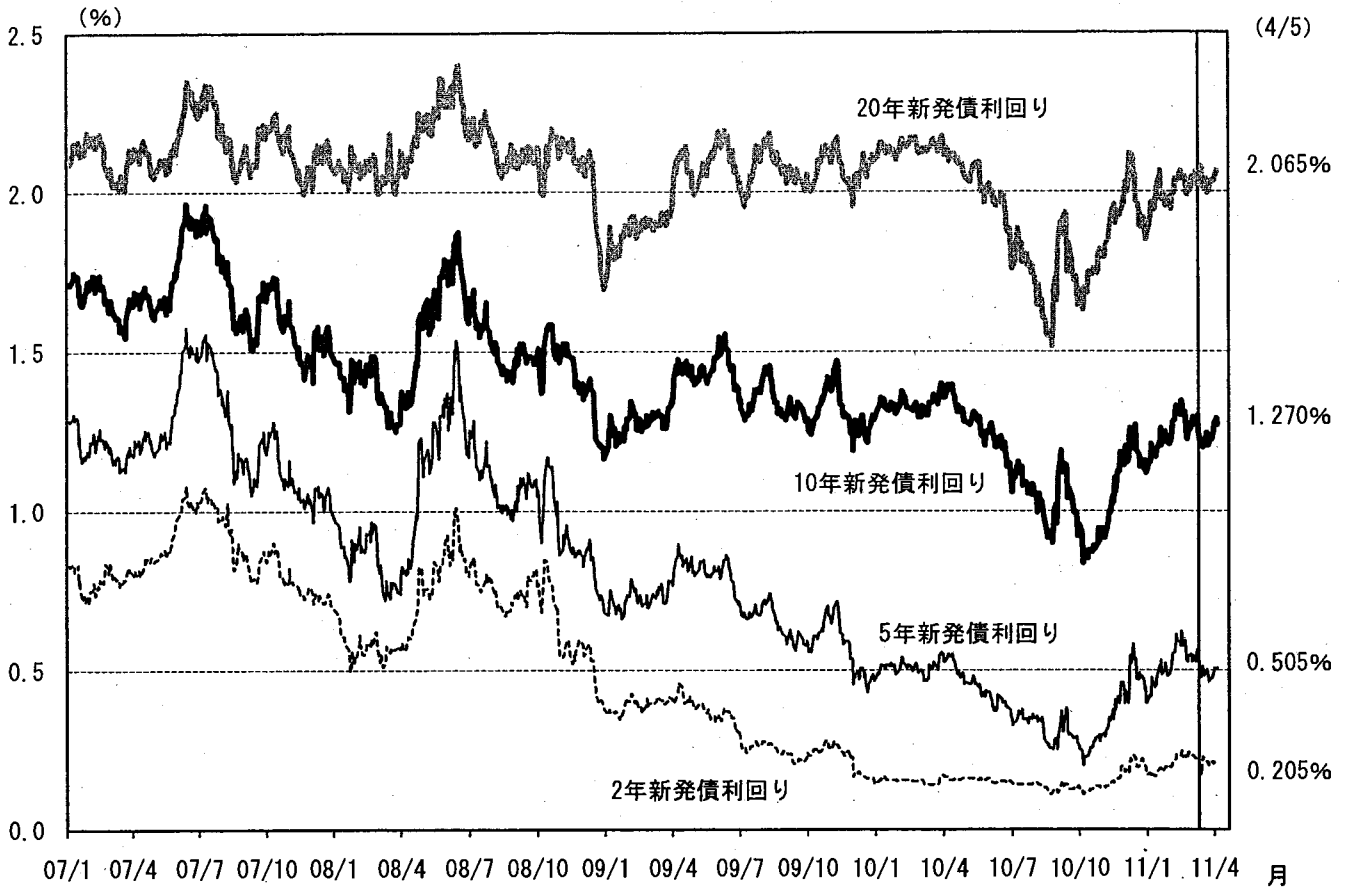


(注) 直近は4/5日。

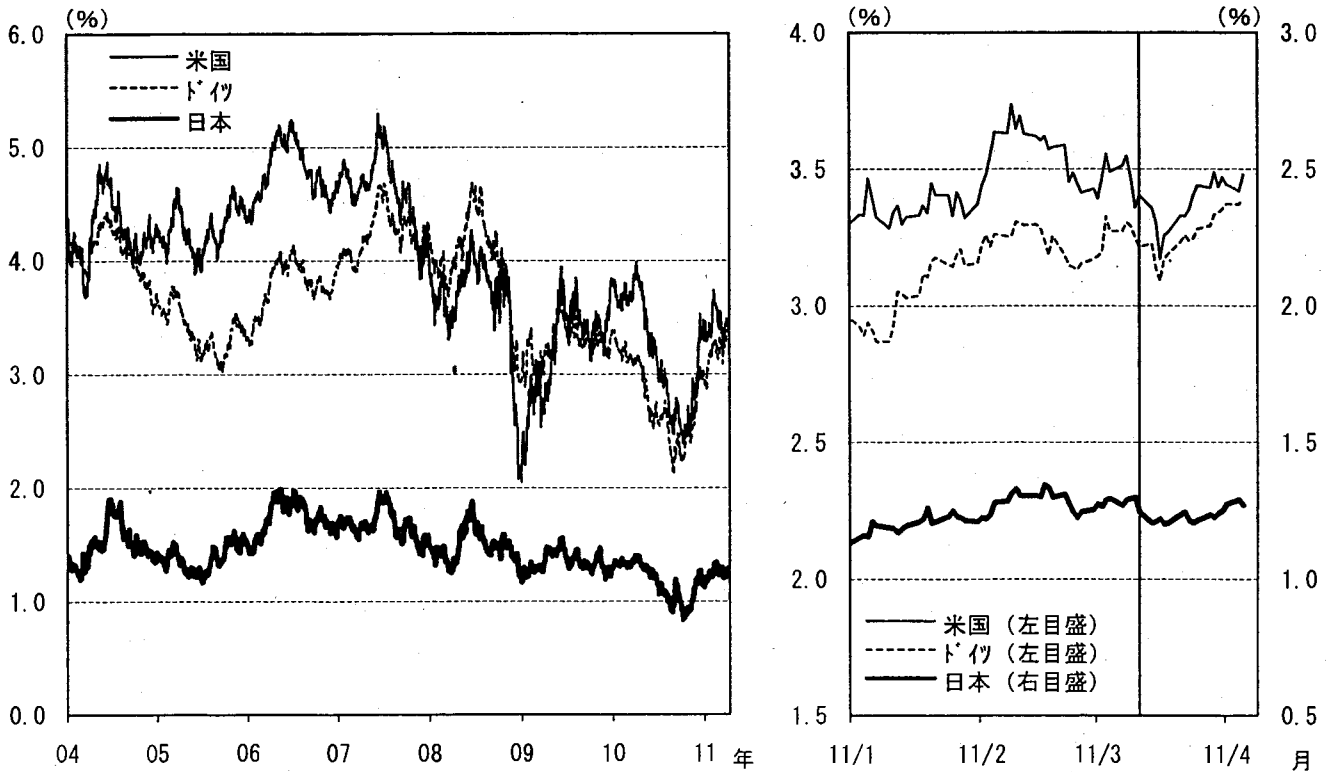
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



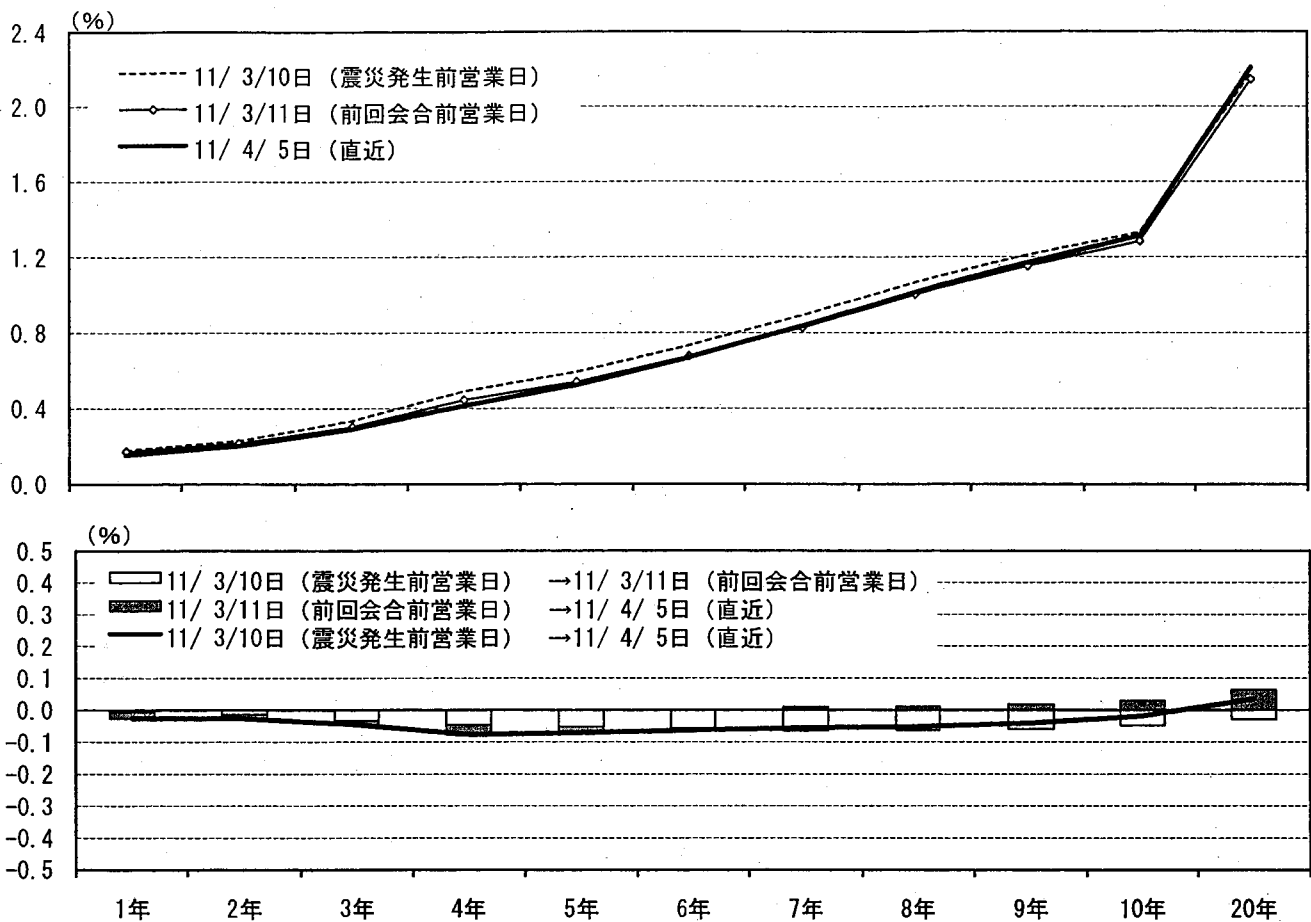
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は4/5日。

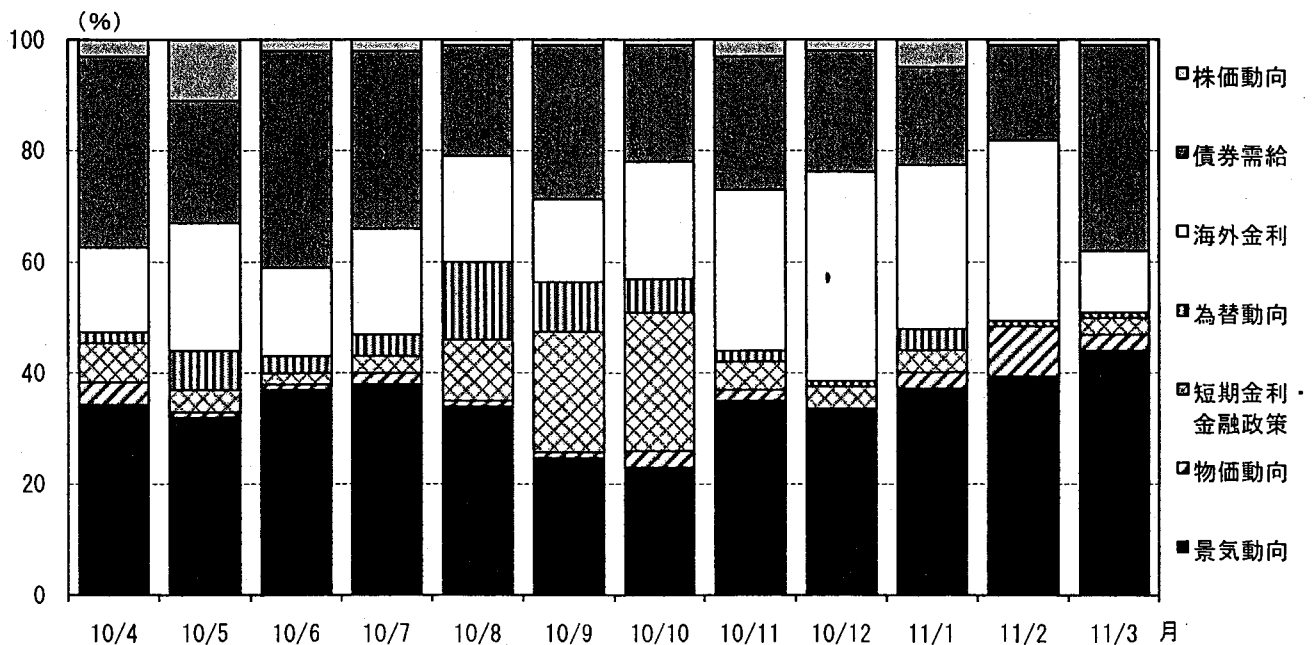
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

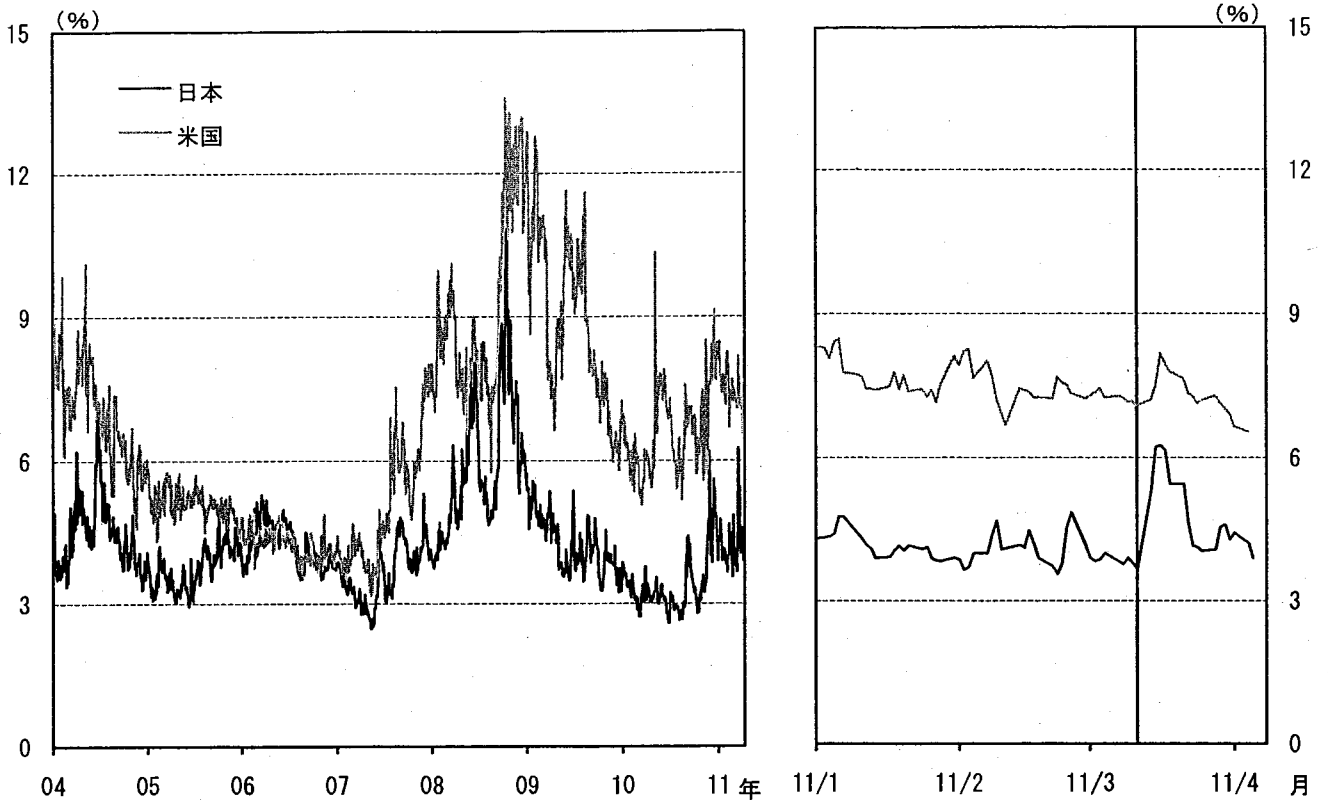
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/3/29日～11/3/31日。期間中の10年新発債利回りは1.230～1.255%。

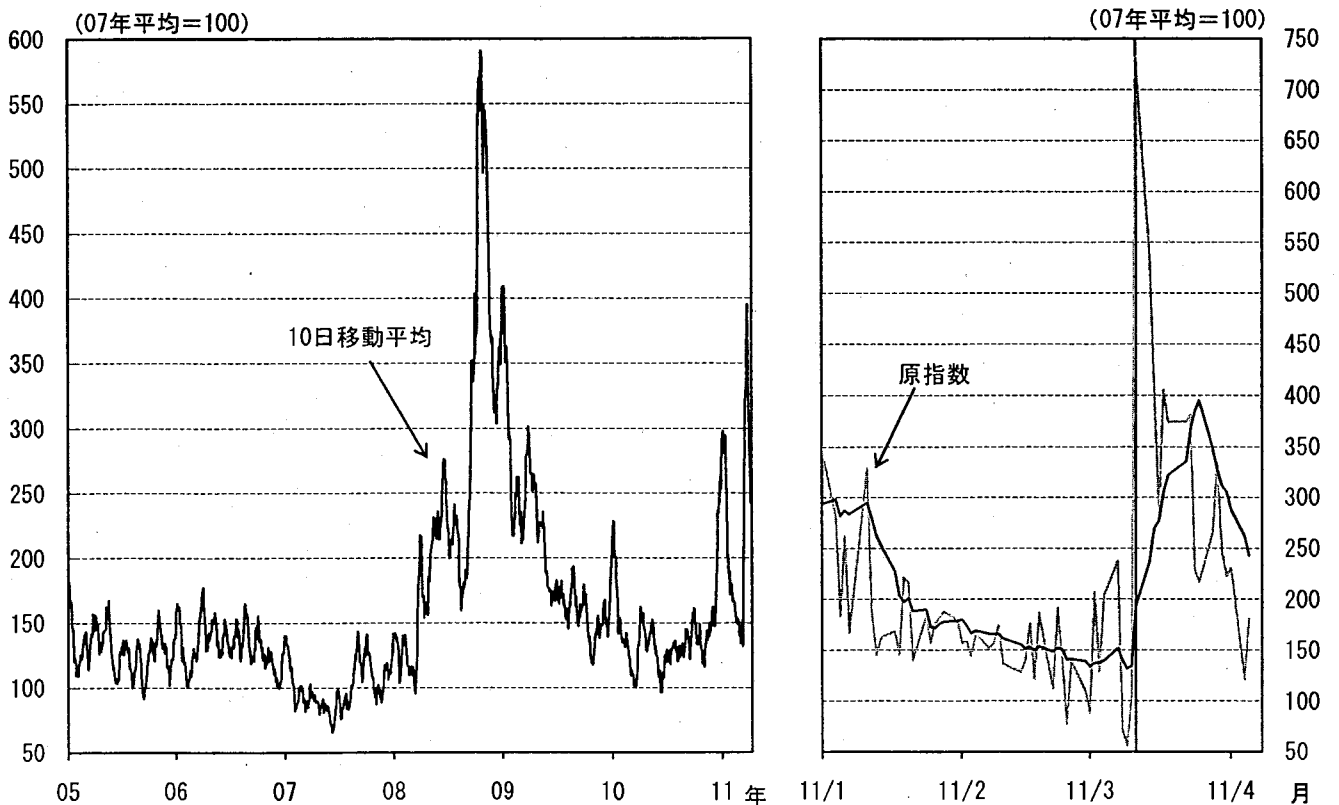
(出所) 「QSS債券月次調査」

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は4/5日、米国は4/4日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

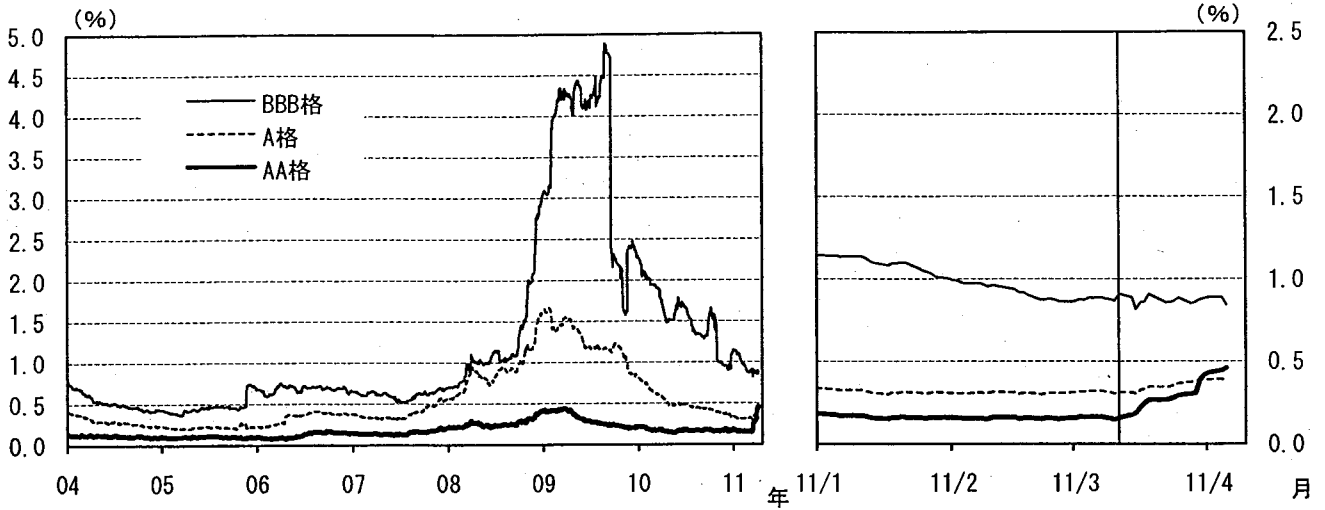
### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



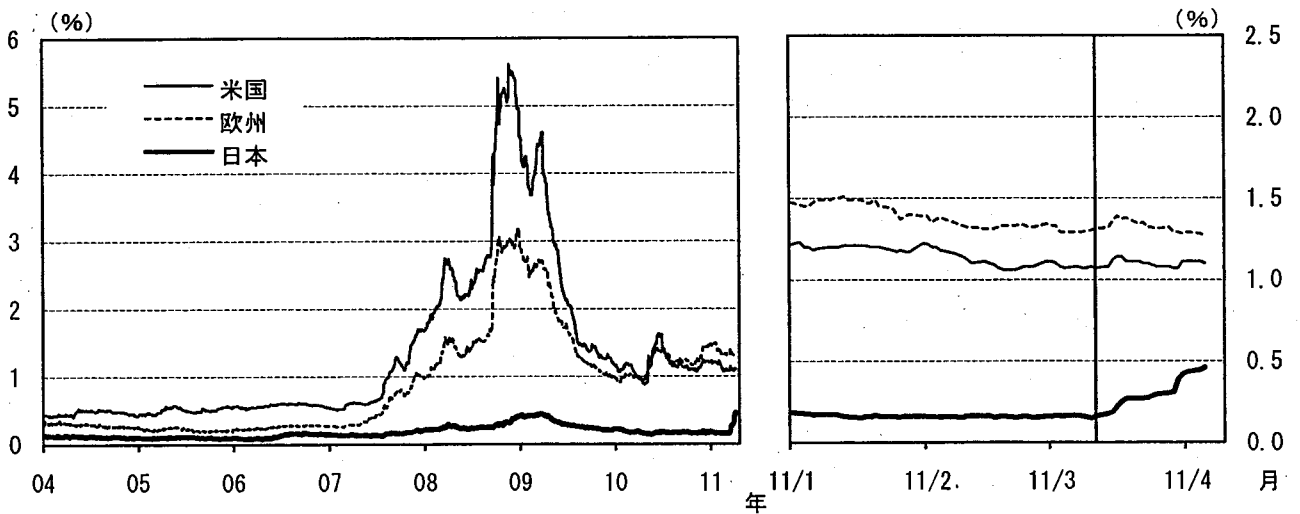
(注) 直近は4/5日。  
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

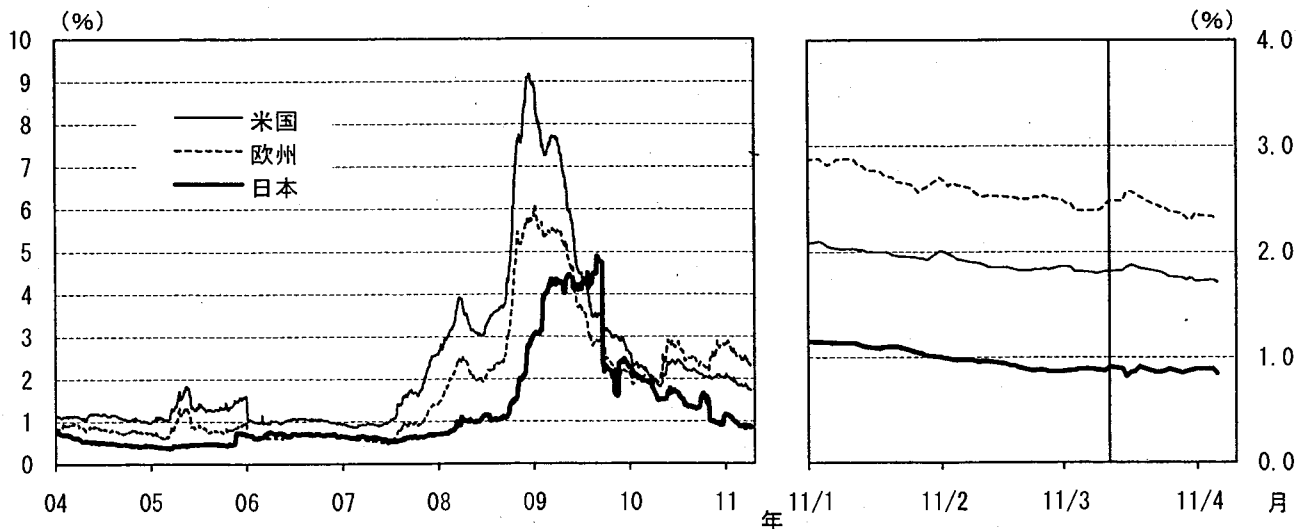
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

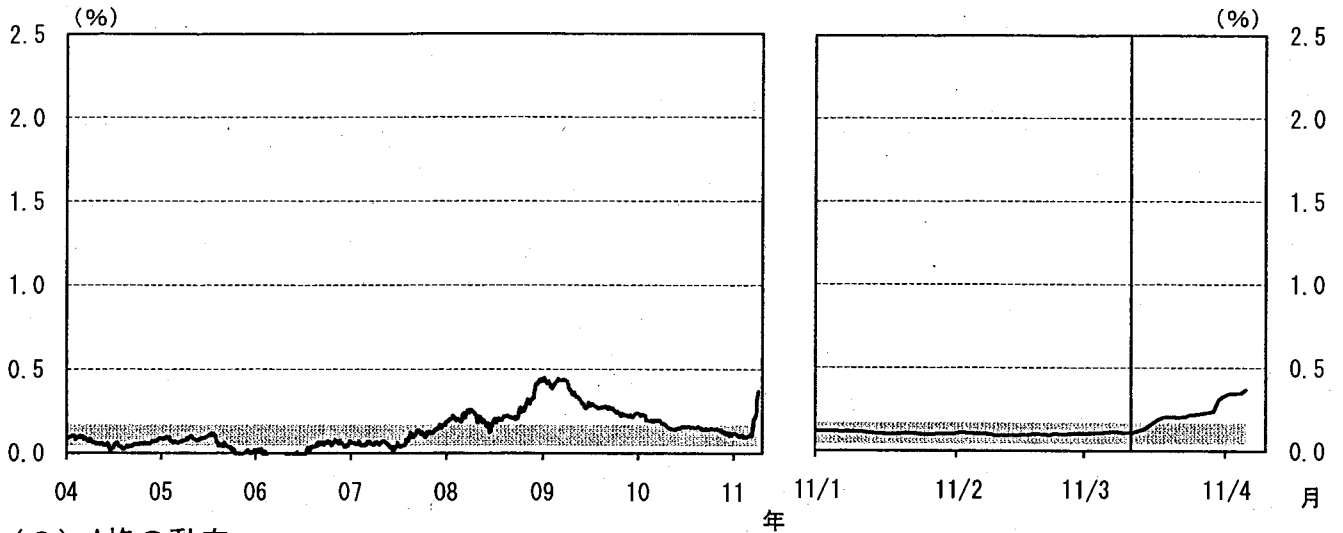


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は4/5日。

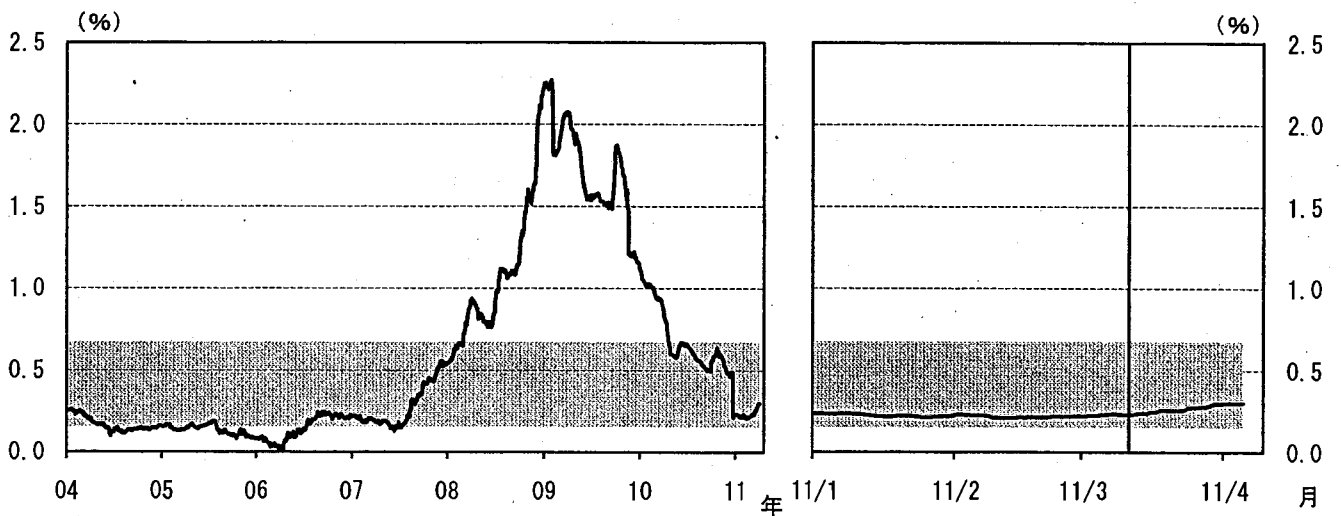
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

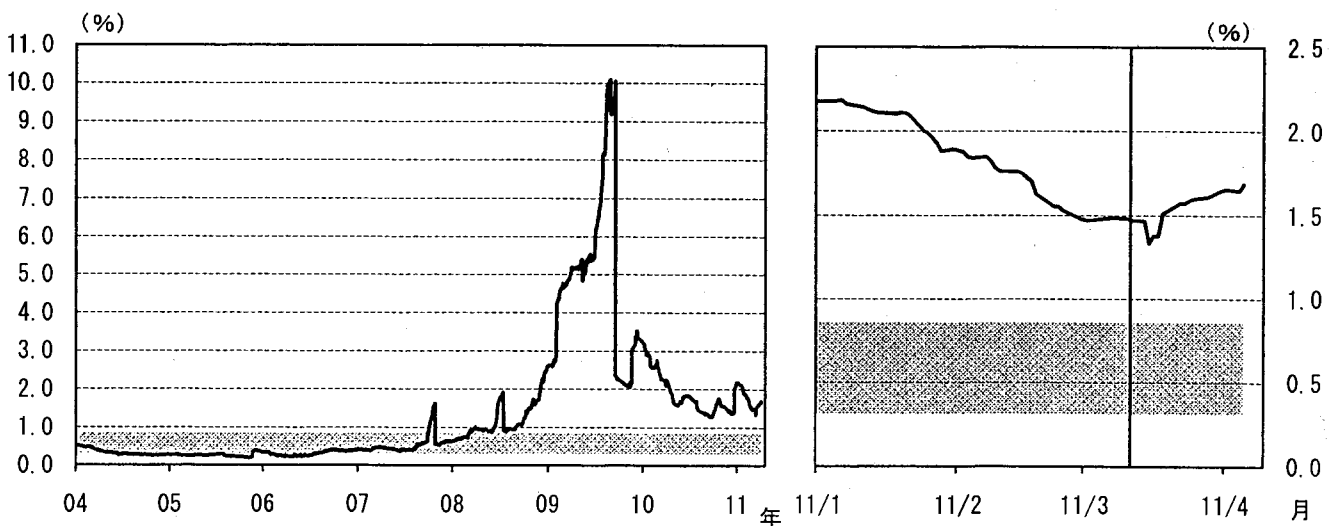
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は4/5日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

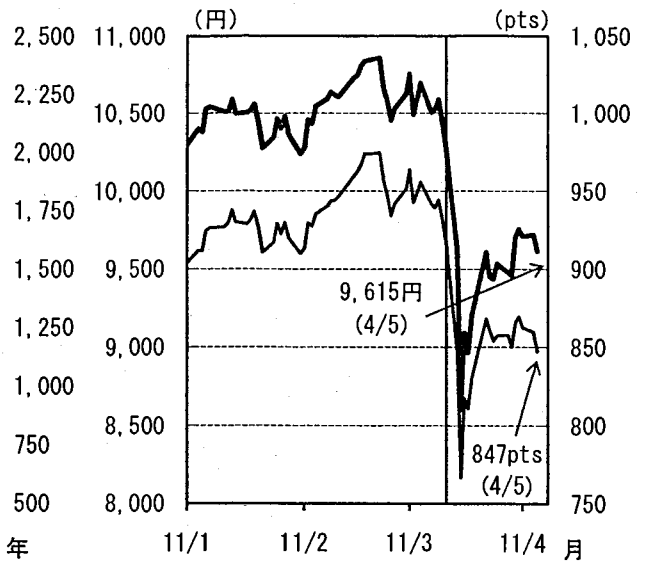
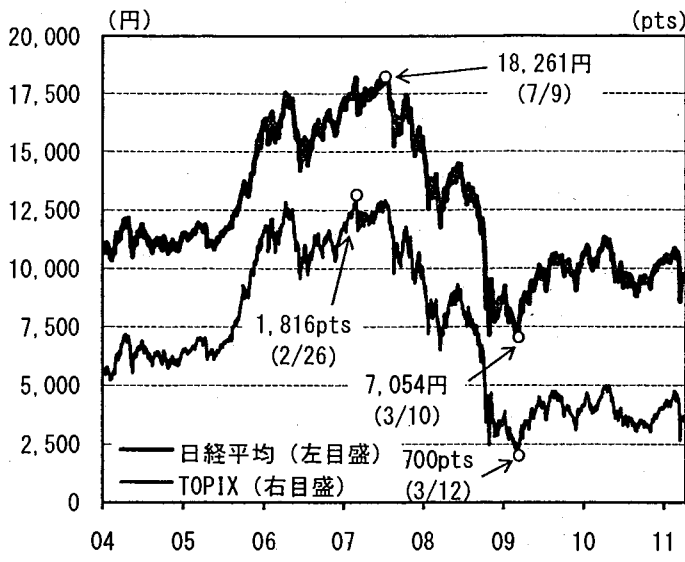
## CDSプレミアムの推移



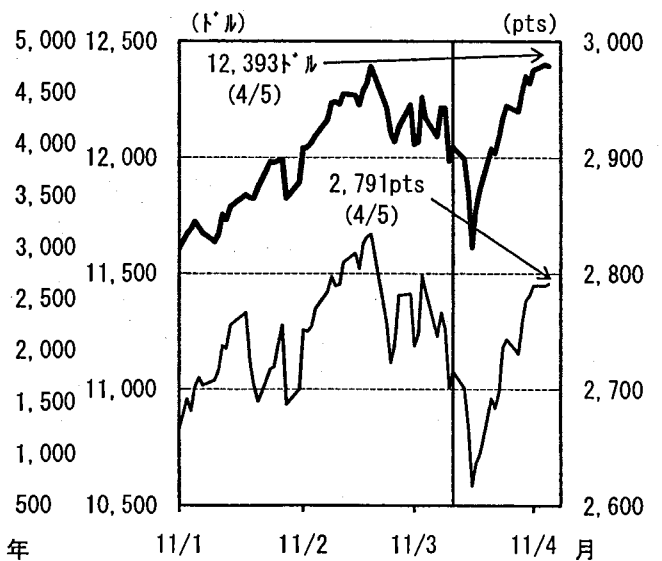
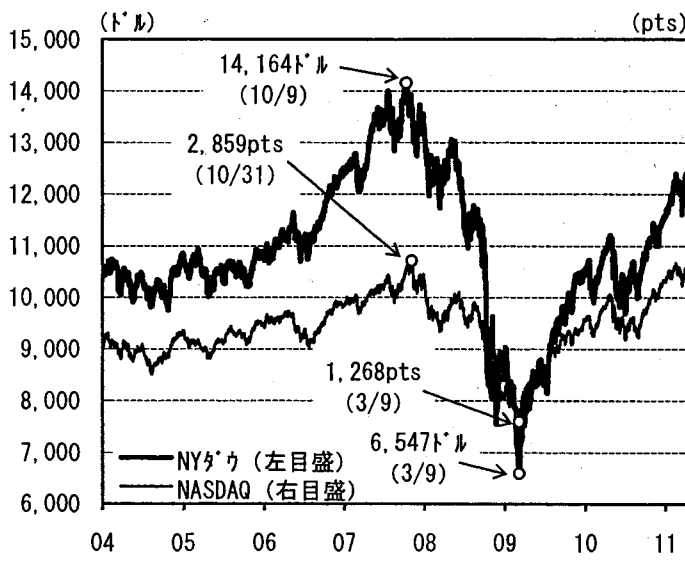


### 株式相場の推移

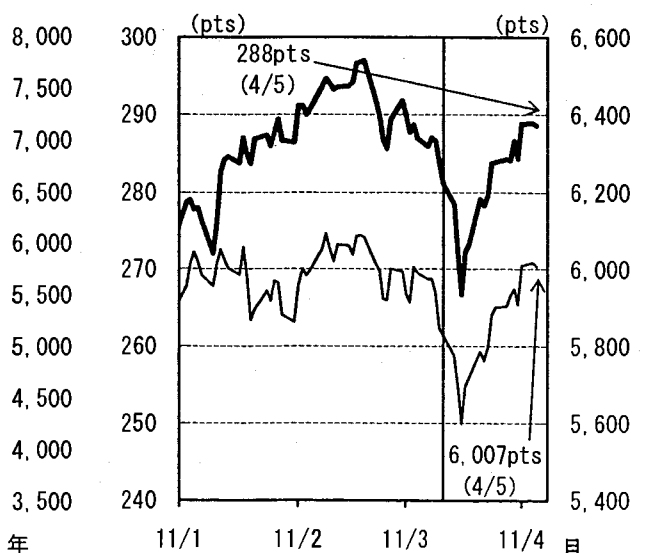
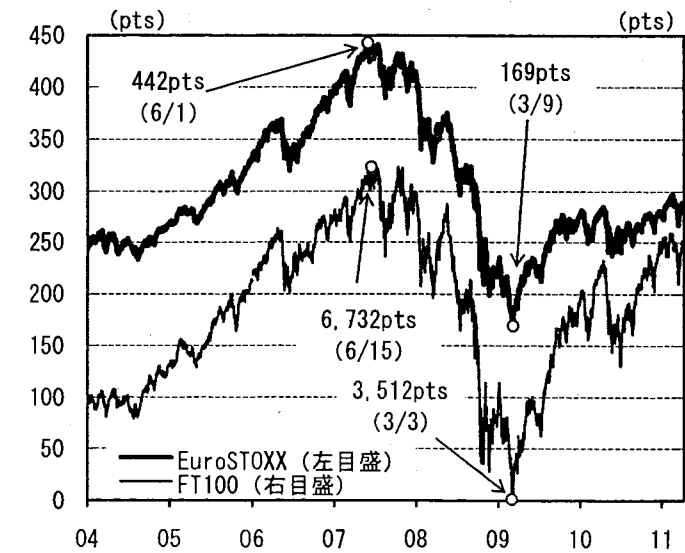
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



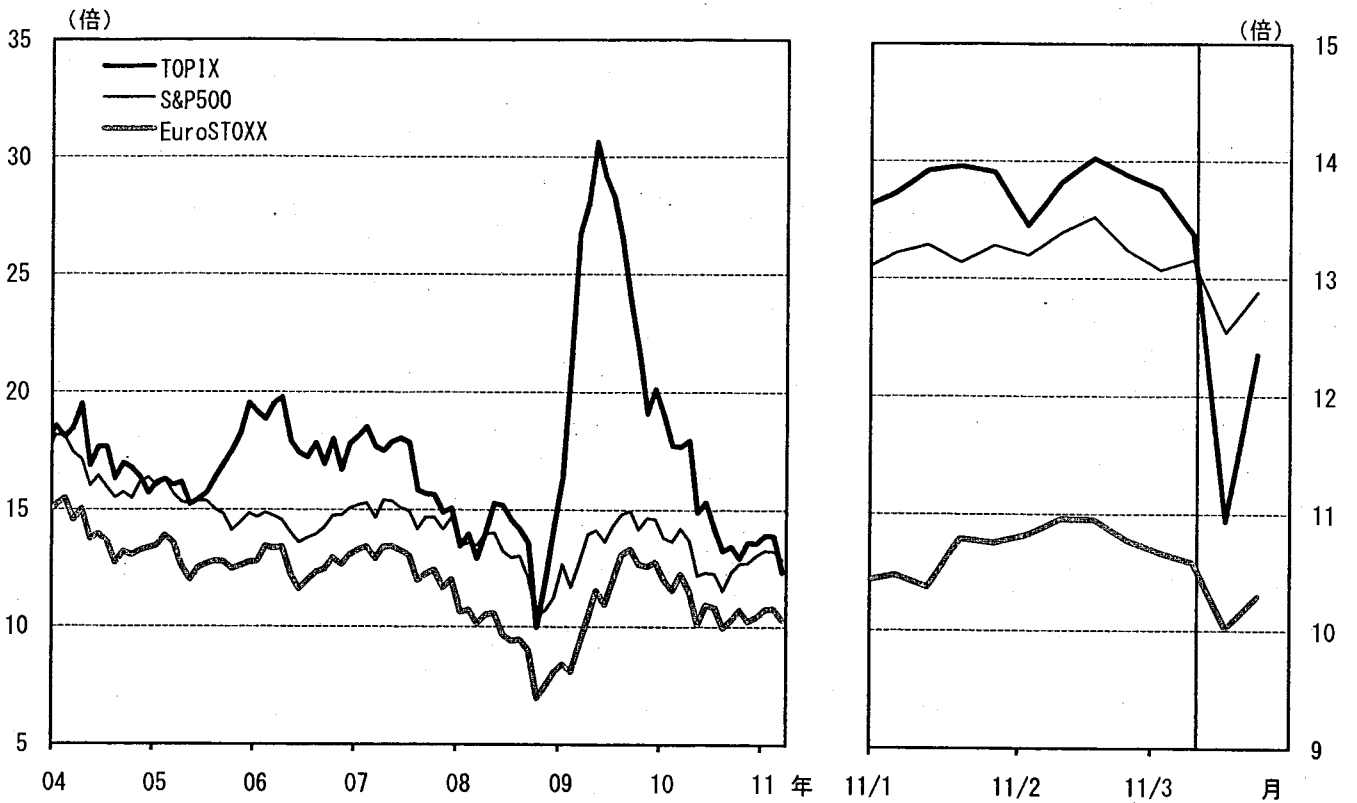
#### (3) 欧州株価の推移



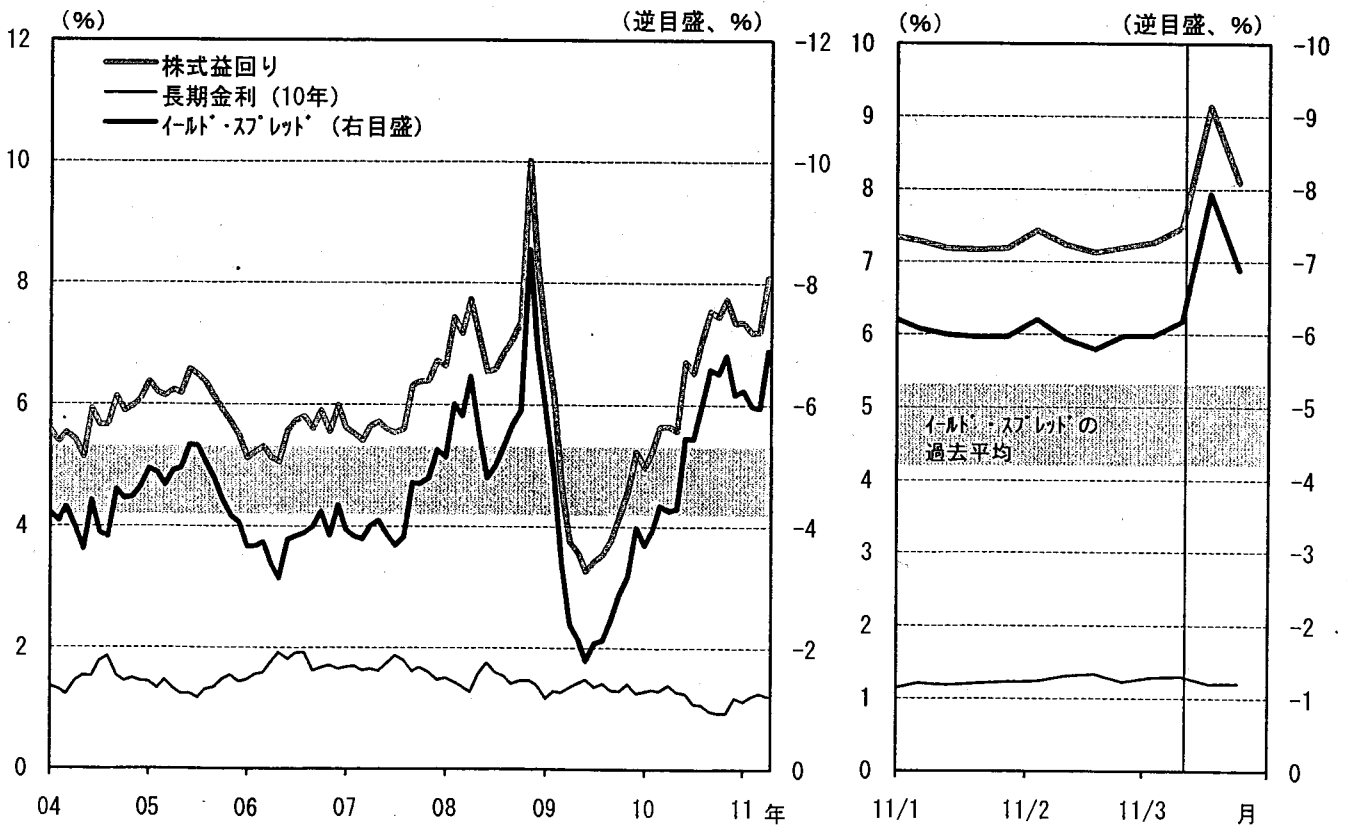
(注) 直近は4/5日。  
 (出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/24日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

## 主体別売買動向

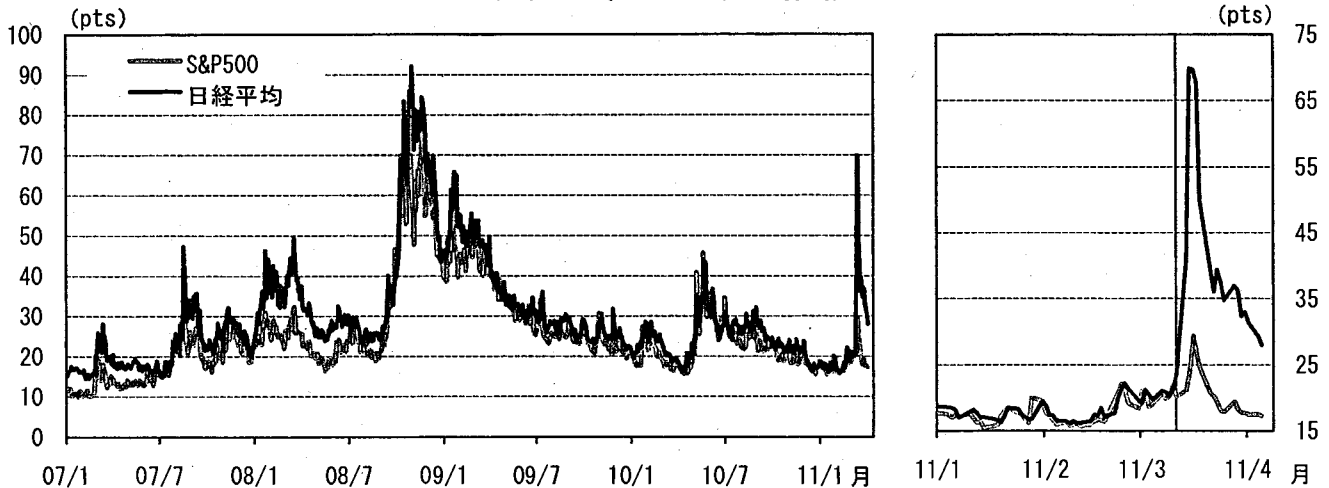
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843	
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619	
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730	
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150	
10/12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315	
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203	
2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321	
11/2/21 ~ 2/25	2,192	1,927	199	▲438	▲1,837	▲1,700	▲223	101	
2/28 ~ 3/4	▲98	224	51	▲576	▲914	▲948	▲41	1,457	
3/7 ~ 3/11	3,404	1,782	64	▲420	▲1,320	▲1,187	▲265	682	
3/14 ~ 3/18	▲1,998	▲1,702	230	21	▲427	▲305	▲15	9,552	
3/22 ~ 3/25	1,828	551	▲89	169	369	380	69	354	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

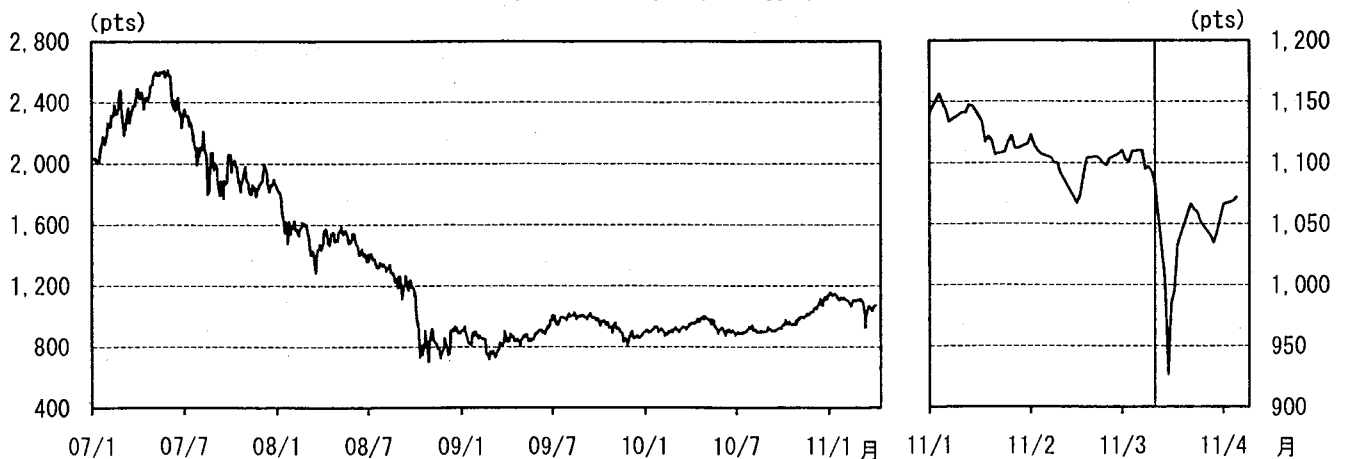
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は4/5日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

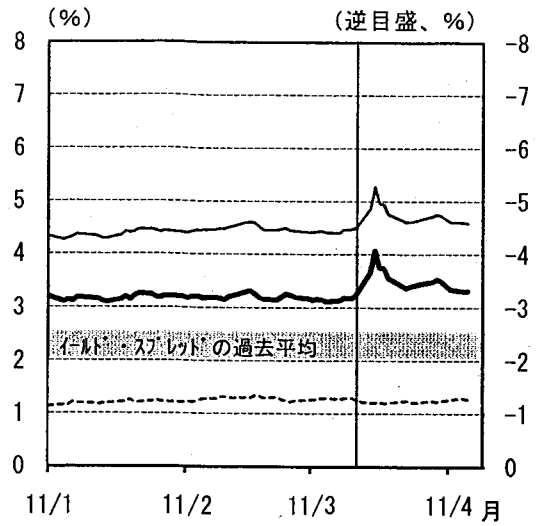
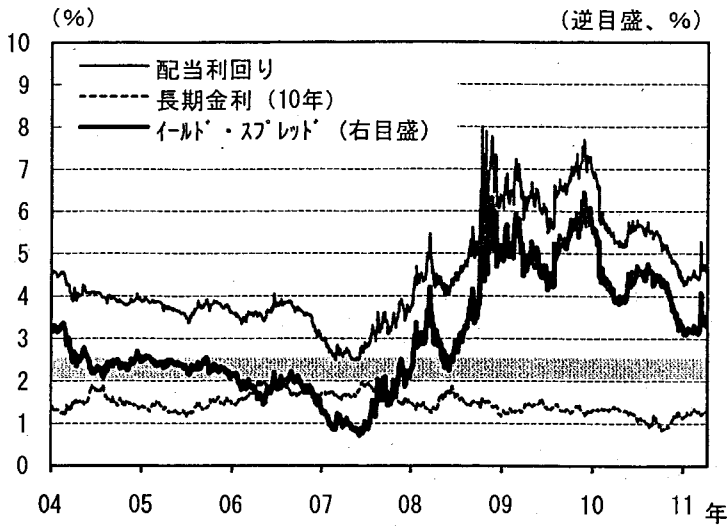


(注) 直近は4/5日。

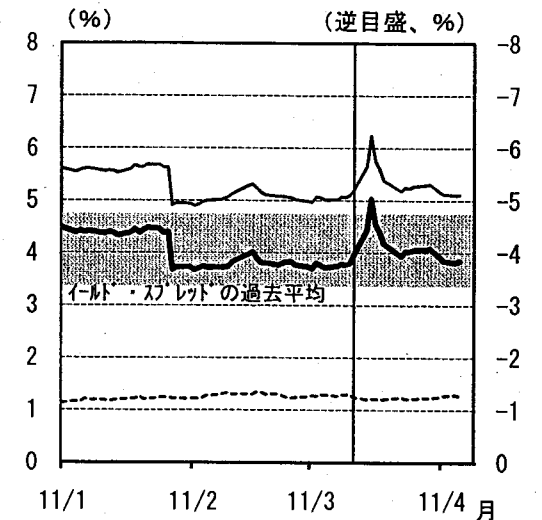
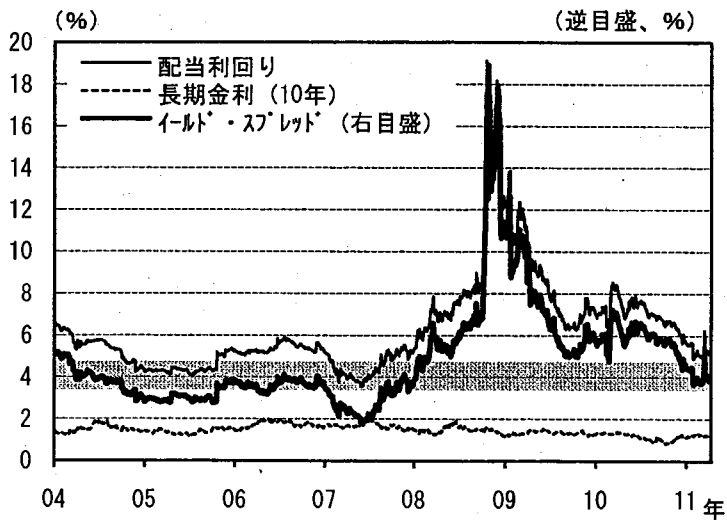
(出所) Bloomberg

### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

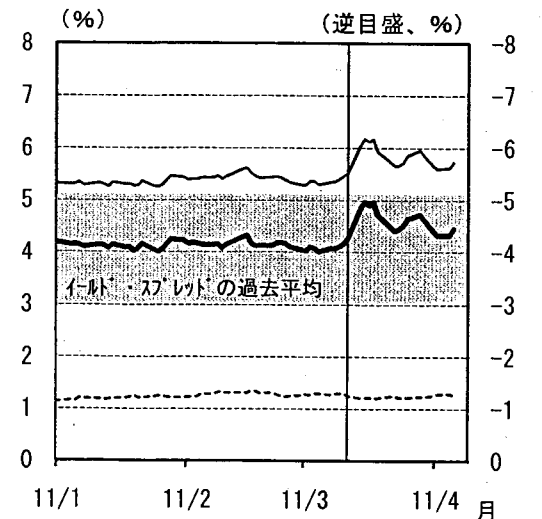
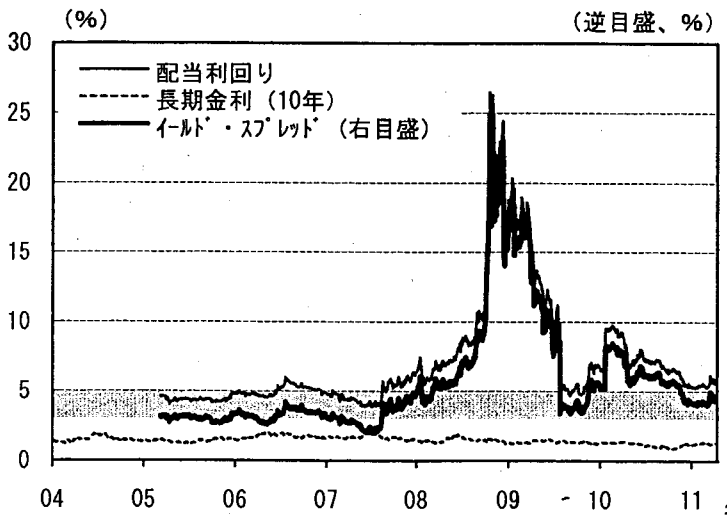
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



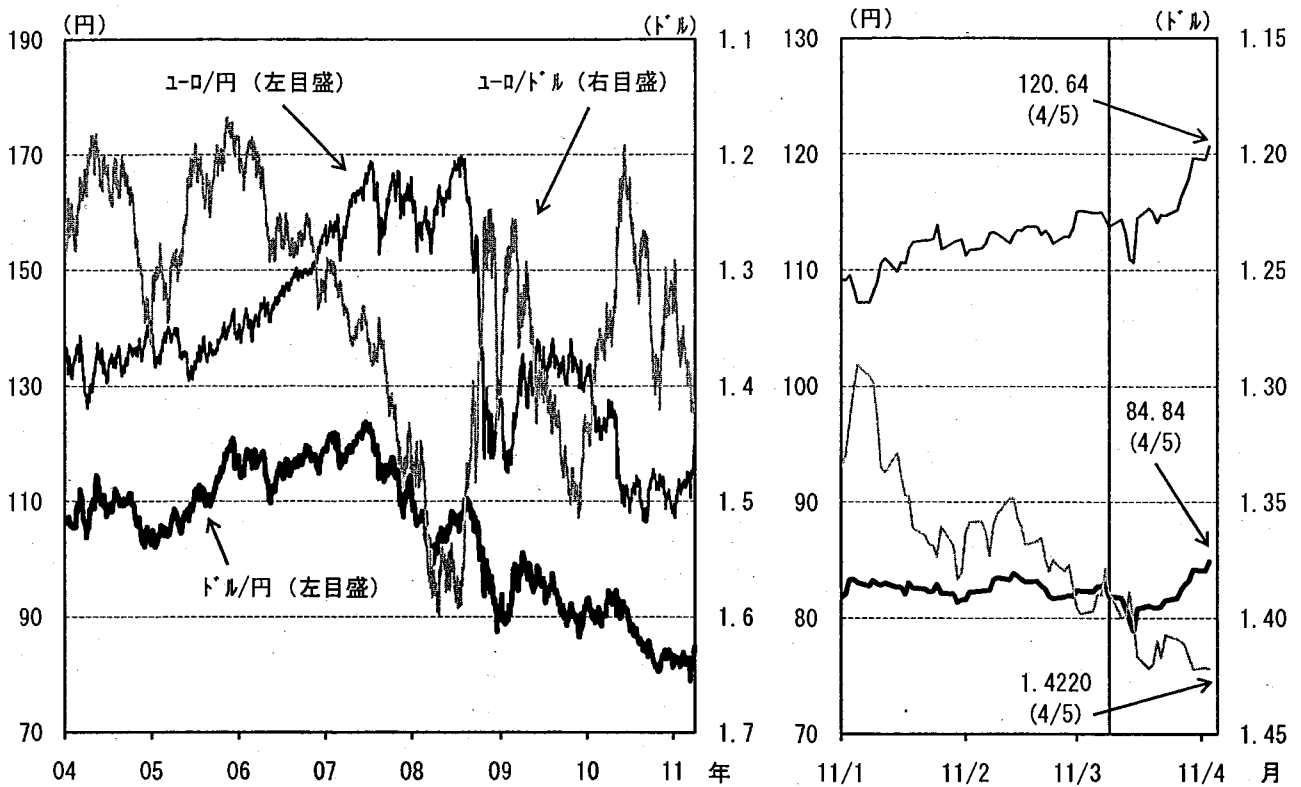
#### (3) BBB格の動向



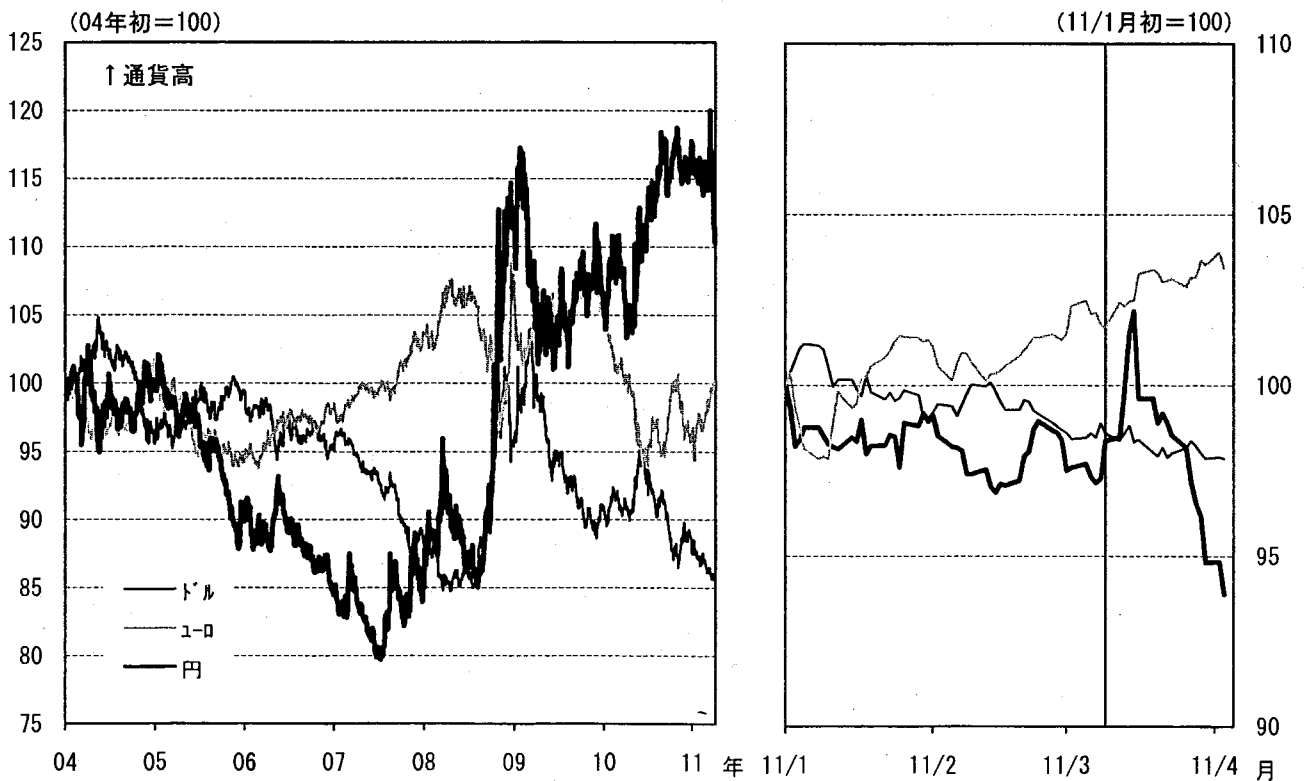
(注) 1. 直近は4/5日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。  
 (出所) Bloomberg、日本相互証券

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



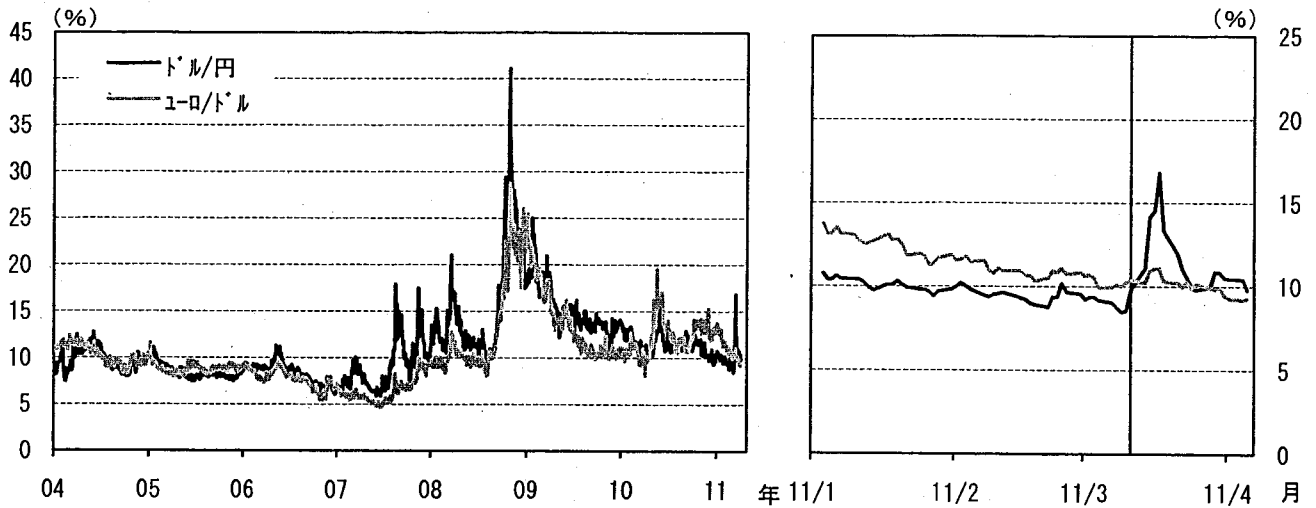
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/5日。

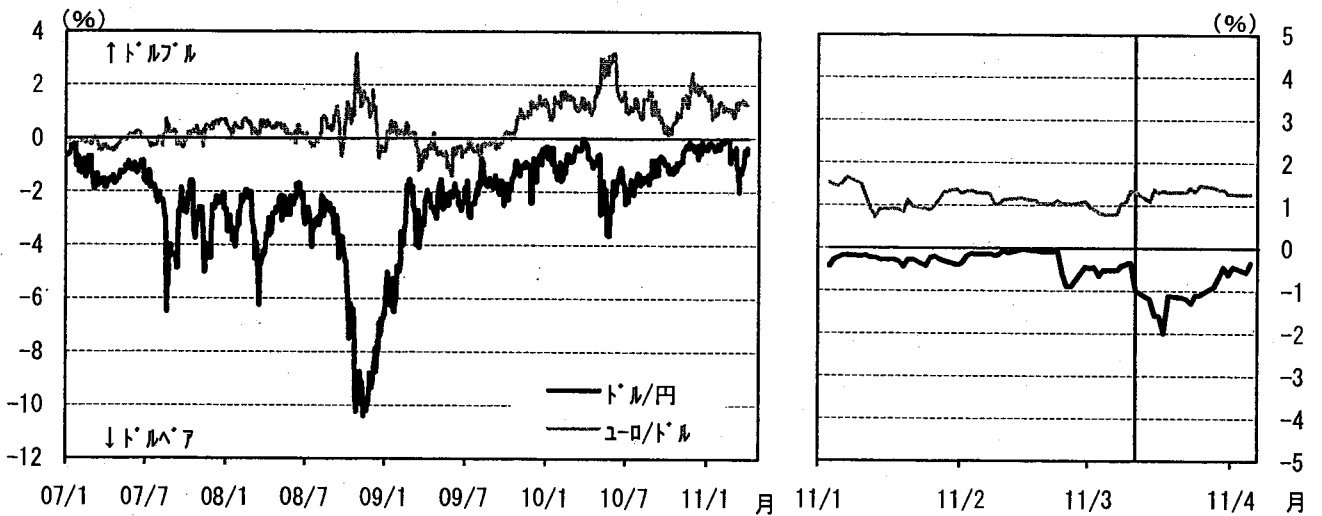
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

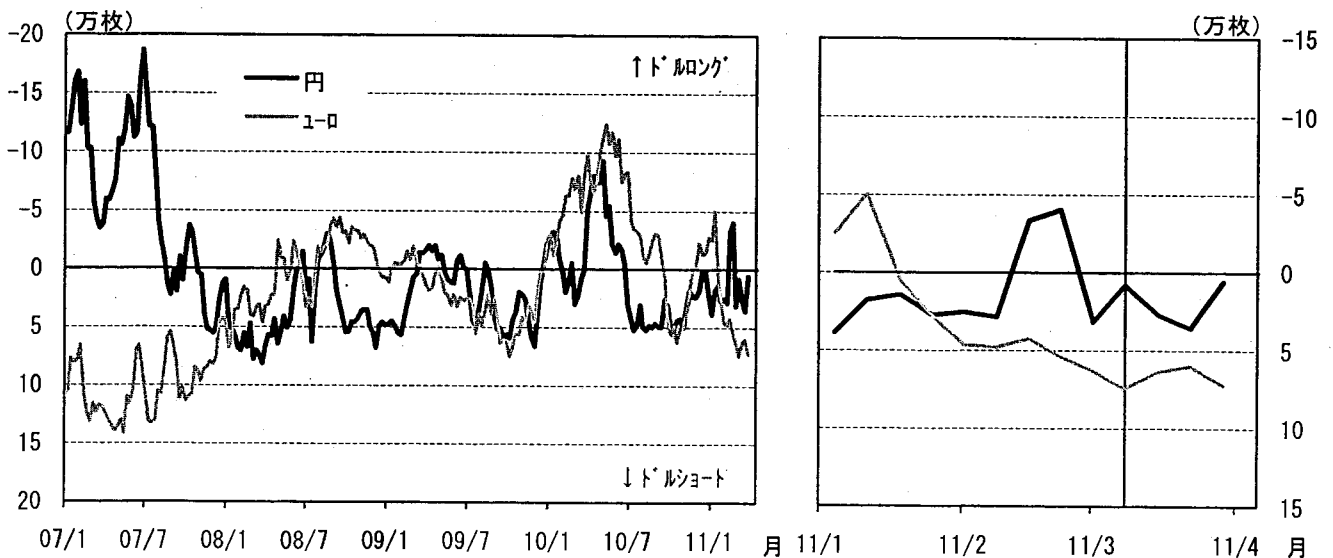
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



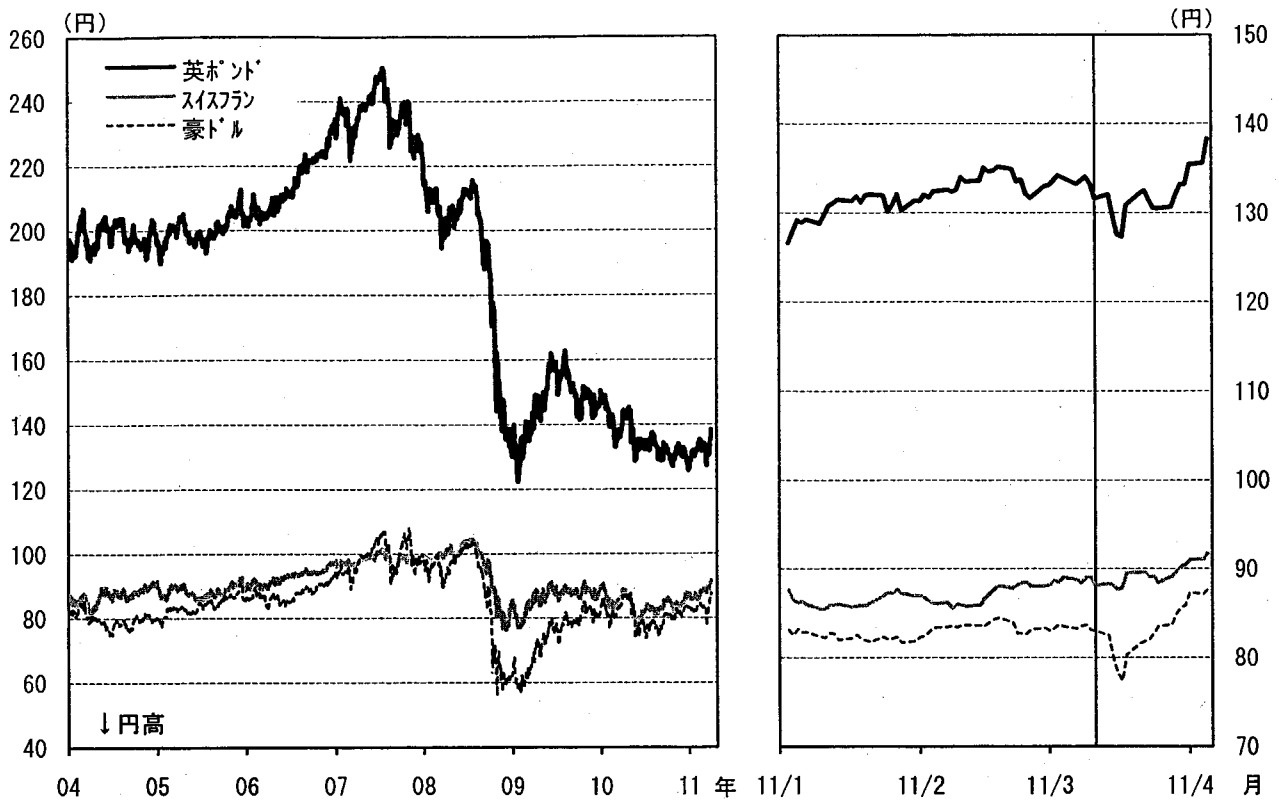
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/5日、(3)は3/29日。

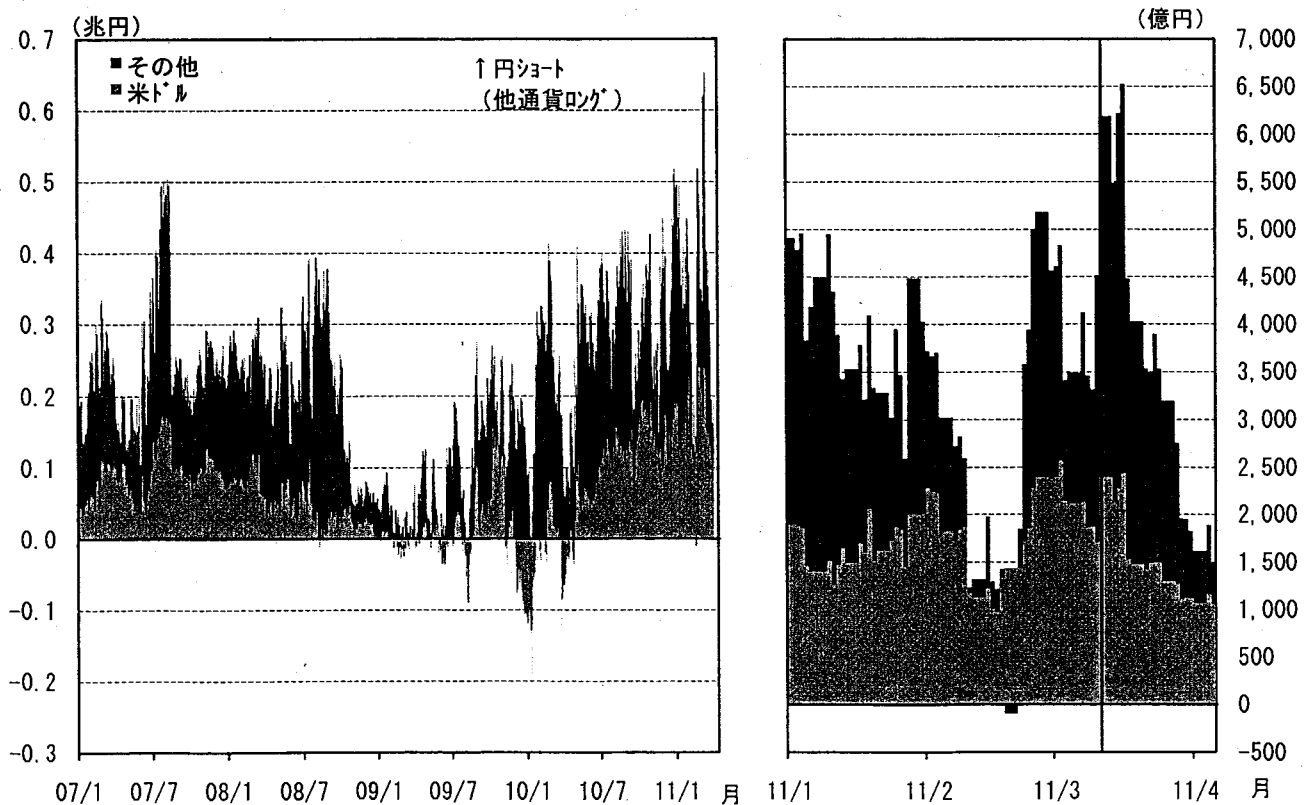
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

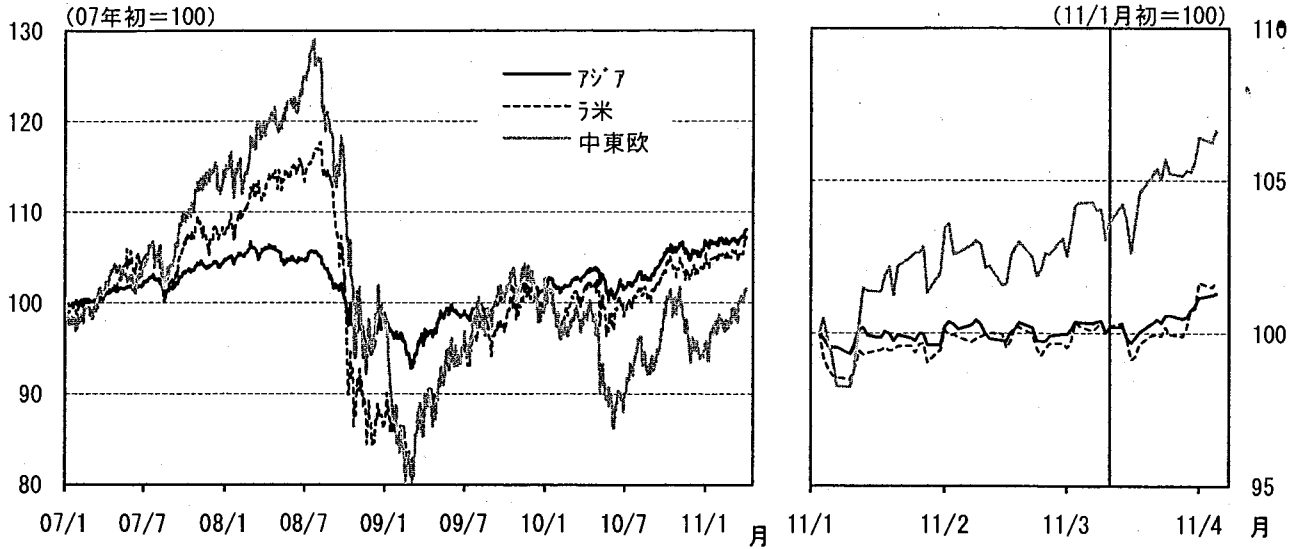
2. 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

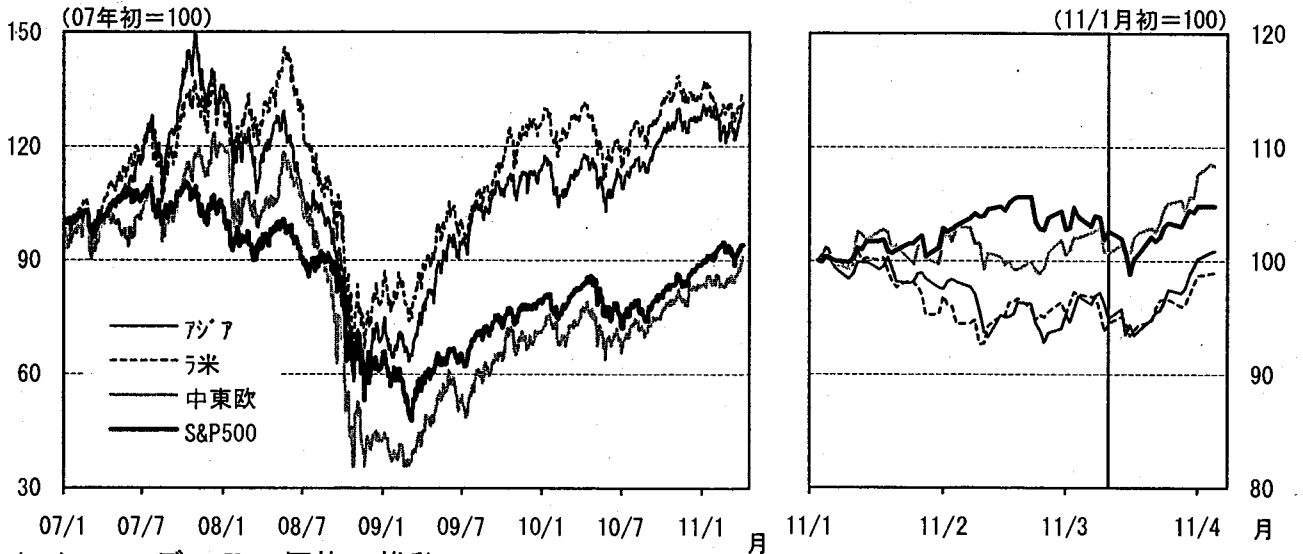


### エマージング、コモディティ市場の動向

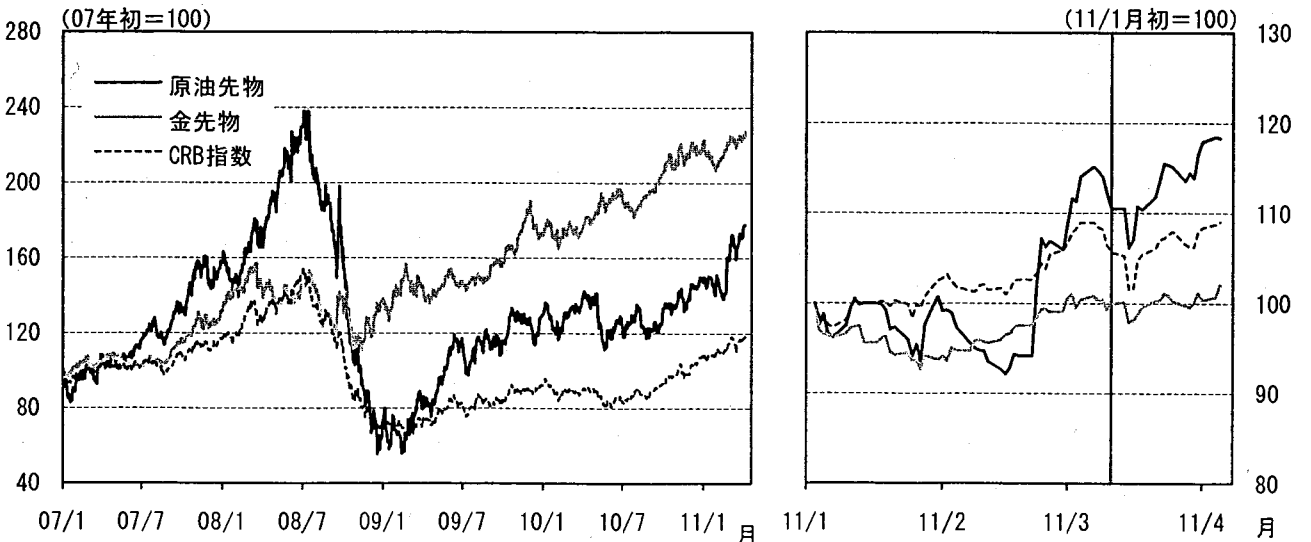
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg

2011.4.1  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、回復を続けている。

米国経済は、回復を続けている。輸出が新興国向けを中心に増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。個人消費についても、財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移しているが、バランスシート問題は引き続き家計支出の重石となって作用している。住宅投資はなお低水準で推移しており、住宅価格は軟調な動きとなっている。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、個人消費や民間設備投資も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済も回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境に伴うディスインフレ圧力の拡大が抑制される中、国際商品市況の上昇の影響がやや強まってきている。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力が強まってきている。

## [国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、北アフリカ・中東情勢の緊迫化に加え、日本の震災発生に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、主要国の株価は一時下落し、長期金利にも低下圧力が加わった。警戒感はなお払拭されてはいないが、日本の震災が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が拡がるにつれ、株価、長期金利ともに持ち直し、前回会合対比では横ばい、ないし幾分の上振れとなっている。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、依然高止まっており、EUによる支援スキーム強化や個別国の財政再建を巡る情勢に神経質に反応するなど不安定な動きを続けている。

クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドも横ばい圏内の動きとなっている。企業の資本市場調達についてみると、IPOが緩やかな増加基調を続けているほか、社債発行も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出は、下げ止まりつつある。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、株価と通貨が、北アフリカ・中東情勢の緊迫化や日本の震災の影響から、一時下落したが、高成長を支える良好なファンダメンタルズが維持されるもとで反発し、多くの国で前回会合対比上昇した。国債利回りの対米スプレッドも、一時拡大したが、資金流出が小幅に止まる中、前回会合対比では横ばい圏内の動きとなった。国際商品市況は、日本の震災の影響から下落する局面もみられたが、新興国を中心に実需の増加が続く中、地政学リスクに対する懸念や原発事故に伴い代替エネルギー需要が高まるとの期待も加わり、持ち直している。

## [先行きの展望]

先行き、世界経済は回復を続けていくとみられる。

米国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復が続くと考えられる。また、財政面での追加刺激策も、当面、景気回復を後押しすることが見込まれる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、国内民需の回復ペースは、基調として緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。もっとも、国ごとのばらつきは大きく、輸出増の恩恵が大きいドイツでは堅調な成

長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では長期金利が依然高水準にあるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、これが実体経済に波及し、景気を下振れさせるリスクはなお大きい。

中国経済は、固定資産投資が引き続き増加基調をたどるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加が続くことから、高成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が増加し、生産・所得・支出の好循環メカニズムが作動するなかで、国内民需も増加傾向を続けることから、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済についても、世界経済の回復に伴う資源需要の増加や堅調な内需などを背景に、成長を続けるとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが続いているものの、経済活動水準の高まりを勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。このため、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、国際商品市況の上昇の影響が続くとみられるが、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、デイスインフレ圧力はなお払拭されていない。一方、新興国では、高めの成長を維持するもとの、生産要素の稼働水準がさらに高まっていく可能性があるほか、国際商品市況の上昇による食料品・原材料価格の上昇やマネーの高い伸びが、インフレ圧力を強めていくとみられる。国際商品市況の変動が大幅かつ持続的なものになると、世界的に物価安定が損なわれたり、資源の産出国と消費国間の所得配分に歪みが生じたりすることで、世界経済の持続的成長を阻害する可能性も考えられる。

最後に、わが国の震災が世界経済に与える影響については、短期的には、自動車や電機関連におけるサプライチェーンの障害がアジアを中心とする生産活動を下押しすると考えられる。実際、アジアの一部地域では、サプライチェーン障害の影響を懸念して、企業のコンフィデンスがやや低下している。こうした影響については、生産ラインの復旧や製品代替が進むことで、長期化せず限定的なものに止まるとみられるが、不確実性は高い。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

#### ○ 米国経済は、回復を続けている。

—— 10～12月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率+3.1%となり、第2回推計値（同+2.8%）から上方改訂された。個人消費と純輸出のプラス寄与の拡大から、前期（同+2.6%）に比べ、伸び率を幾分拡大させる姿となっていることが改めて確認された。

#### ○ 個人消費は、財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移している。もともと、家計のバランスシート問題は、引き続き支出拡大の重石となって作用しているほか、最近のエネルギー価格の上昇も、消費者コンフィデンスを幾分下押ししている。

—— 実質個人消費をみると、足もと伸びが幾分鈍化しつつも、堅調に推移している（10～12月前期比+1.0%→1～2月の10～12月対比+0.3%）。所得面をみると、雇用者報酬の伸びは低めだが、実質可処分所得は、財政刺激策に伴う追加減税の実施によって、伸びを幾分高めている（同+0.5%→+0.6%）。この結果、貯蓄率は、足もと幾分上昇している（10～12月5.6%→1～2月5.9%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加を続けている（10～12月前期比+1.6%→1～2月の10～12月対比+1.1%）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、これまで株高を主因に上昇傾向にあったが、最近のガソリン価格の上昇などを背景に、低下している（1月64.8→2月72.0→3月63.4）<sup>1</sup>。

#### ○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟化し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、昨年4月末の住宅減税の期限切れ後、回復しないまま低水準の動きが続いている（10～12月前期比+2.9%→1～2月の10～12月対比▲8.1%）。中古販売は、足もと増加しているが、低水準圏内の動きに止まっている（同+13.8%→+8.3%）。

—— 住宅着工件数は、低水準での動きが続いている（10～12月前期比▲9.2%→

<sup>1</sup> ミシガン大学指数も、エネルギー価格の上昇を背景に、足もと低下している（1月74.2→2月77.5→3月67.5）。

1~2月の10~12月対比+2.7%)。

— 在庫率については、新築は、横ばい圏内の動きとなっている(10~12月平均7.9か月分→1~2月同8.2か月分)。一方、中古は、足もと低下しているが、水準は依然高い(同9.5か月分→8.1か月分)。

— ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)は、軟調に推移している(10~12月前期比▲2.0%→1月の10~12月対比▲0.6%)<sup>2</sup>。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注(除く航空機)は、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている(10~12月前期比+3.2%→1~2月の10~12月対比▲2.7%)。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、拡大している。

— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと拡大している(10~12月▲389億ドル→1月▲463億ドル)。輸出は素材や資本財を中心に増加している一方、輸入は、堅調な個人消費を受けて、石油関連や自動車を中心に大幅に増加している。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加している。

— 鉱工業生産は、緩やかに増加している(10~12月前期比+0.9%→1~2月の10~12月対比+1.3%)。内訳をみると、素材関連、IT関連財、自動車などで緩やかに増加している。

○ 労働市場をみると、雇用者数が増加しているが、雇用環境の改善に向けた動きは全体として鈍い。

— 新規失業保険申請件数(3月26日週まで)は、昨年8月以降、緩やかな減少傾向を続け、足もとは30万人台後半の水準となっている。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境に伴うディスインフレーション圧力の拡大が抑制される中、国際商品市況の上昇の影響はやや強まってきている。

— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のプラス寄与拡大か

<sup>2</sup> FHFA 住宅価格指数も、弱含んでいる(10~12月前期比▲0.8%→1月の10~12月対比▲1.1%)。

ら、足もとプラス幅を拡大している（10～12月+1.3%→1～2月+1.9%）。コアベースの消費者物価の前年比についても、帰属家賃の下げ止まりからプラス幅を幾分拡大しているが、引き続き低めの伸びに止まっている（同+0.7%→+1.0%）。

— なお、（消費者物価指数に比べ、医療費のウェイトが大きく、家賃のウェイトが小さい）個人消費デフレータをみると、コアベースの前年比プラス幅は拡大していない<sup>3</sup>。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、北アフリカ・中東情勢の緊迫化に加え、日本の震災発生に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、一時下落した。警戒感はなお払拭されてはいないが、日本の震災が世界経済に与える影響は限定的であるという見方が次第に拡がる中、IT関連や資源関連企業の良好な収益見通しもあって、株価は持ち直し、前回会合対比で幾分上昇した。長期金利についても、質への逃避から一時低下したが、前回会合対比では横ばい圏内となった。
- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは横ばい圏内の動きとなっている。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOが緩やかな増加基調を続けているほか、社債発行（含む金融）も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出残高は、下げ止まりつつある。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

#### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
- 輸出は、新興国や米国向けを中心に増加を続けている。

<sup>3</sup> 総合ベース：10～12月+1.1%→1～2月+1.4%。コアベース：同+0.8%→+0.8%。

— ユーロエリアの域外輸出は、新興国や米国向けを中心に増加を続けている（10～12 月前期比+1.6%→1 月の 10～12 月対比+3.6%）。

— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、上昇している（10～12 月 55.5→1～3 月 57.9）。なお、3 月の PMI の調査時点（3 月 11～24 日）は、日本の震災後であるが、影響は今のところ確認されていない。

○ 個人消費や民間設備投資は、緩やかに増加している。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、全体で見ると横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月▲10→1～3 月▲11）。もっとも、国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

— ユーロエリアの新車登録台数は、振れが大きくなっているが、均してみると、低水準での推移となっている（10～12 月前期比+6.8%→1～2 月の 10～12 月対比+1.3%）。

○ 製造業の生産は、増加を続けている。非製造業の生産も、緩やかに増加している。

— ユーロエリアの鉱工業生産は、中間財や投資財を中心に増加を続けている（10～12 月前期比+1.9%→1 月の 10～12 月対比+1.0%）。

— ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、足もと 6 か月ぶりに幾分低下したが、引き続き 50 台後半の高水準で推移している（1 月 57.3→2 月 59.0→3 月 57.7）。日本の震災の影響に関しては、一部の企業で、サプライチェーンの障害から入荷遅延が発生しているが、全体としてみれば、現時点ではその影響は限定的である。この間、サービス業は、振れを伴いつつも緩やかに上昇している（10～12 月 54.3→1～3 月 56.5）<sup>4</sup>。

○ 物価については、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化が、なおディスインフレ圧力として作用しているが、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、消費者物価（総合ベース）は前年比プラス幅を拡大させている。

— 総合ベースの消費者物価前年比をみると、既往のユーロ安や原油など国際商品市況上昇の影響から、プラス幅が拡大している（10～12 月+2.0%→1～3 月+2.5%）。2%台に達したインフレ率は、ECB の定義する物価安定から上

<sup>4</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。



方に乖離した状態となっている。もともと、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きディスインフレ圧力として作用しており、コアベースの前年比は1%強で推移している（10～12月+1.1%→1～2月+1.2%）。

## （2）英国経済

- 英国経済は、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。
  - 10～12月の実質GDP（2次推計値）は、上方修正され、前期比年率▲1.9%となった（1次推計値、同▲2.3%）。改訂値では、総固定資本形成や在庫投資が上方修正された一方で、個人消費が下方修正され、2四半期連続の減少となった。また、住宅投資は、前期比年率▲13.2%と4四半期ぶりに減少した。
  - 輸出は、ユーロエリアや新興国向けなどを中心に増加が続いている（10～12月前期比+2.7%→1月の10～12月対比+5.5%）。
  - 鉱工業生産は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.8%→1月の10～12月対比+1.1%）。
  - 小売売上数量は、均してみれば、低めの伸びが続いている（10～12月前期比0.0%→1～2月の10～12月対比+0.5%）。消費者コンフィデンスは、VAT税率の引き上げなど緊縮財政の影響から、足もと大幅に悪化している（10～12月▲20→1～3月▲29）。
  - 住宅関連については、緊縮財政による先行きの雇用所得見通しの不確実性を背景に、弱めの動きとなっている。住宅ローン承認件数は、低水準での推移が続いている（10～12月前期比▲3.4%→1～2月の10～12月対比+1.3%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、軟調に推移している（10～12月前期比▲1.1%→1～3月同+0.6%）。
  - 失業率は、失業保険ベースで見ると、4%台半ばで推移している（10～12月4.5%→1～2月4.5%）。労働力調査ベース（ILO基準）では、8%程度で高止まっている。
  - 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲット（2%）を上回り、足もと4%台半ばまでプラス幅を拡大している（12月+3.7%→1月+4.0%→2月+4.4%）。足もとのプラス幅拡大は、主に財価格の上昇によるものである。緩和的な労働需給環境は依然ディスインフレ圧力として作用しているが、既往のポンド安に国際商品市況高が加わって、輸入物価上昇のパススルーが強

まっていることが影響している。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、北アフリカ・中東情勢の緊迫化に加え、日本の震災発生に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、一時下落したが、その後は、企業の良好な収益見通しが買い材料となって反発し、前回会合対比では幾分上昇した。独英の長期金利も、一旦低下したが、国際商品市況の上昇基調や ECB の利上げ観測が維持される中、足もとは上昇に転じている。欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、依然高止まっており、EU による支援スキーム強化や個別国の財政再建を巡る情勢に神経質に反応するなど不安定な動きを続けている<sup>5</sup>。この間、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）が、利上げ観測が維持される中、引き続き緩やかに上昇した。
- 企業の資金調達動向をみると、ユーロエリアの企業向け銀行貸出残高は、下げ止まりつつある。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

#### （1）中国経済

- 中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。こうした中、生産要素の稼働水準の高まりやマネーの高い伸び、国際商品市況の上昇などを受けて、幅広い財でインフレ率が上昇している。

— 工業生産は、内外需の拡大を受けて、増加を続けている（10～12月前期比+3.9%→1～2月の10～12月対比+3.6%）。

— 製造業 PMI は、内外需の拡大のほか、春節明けに伴う季節要因も寄与して、足もと4か月ぶりに上昇している（1月52.9→2月52.2→3月53.4）。項目別にみると、生産、新規受注、雇用が上昇している。なお、日本の震災の影響に関しては、電気機械など一部の企業で、サプライチェーンの障害から原材料や部品の需給がタイト化し、生産に影響が及んでいるが、現時点ではその

<sup>5</sup> 3月11日に、ユーロ圏首脳臨時会合が開かれ、EFSFについて4,400億ユーロ全額を利用可能とすること、ギリシャの返済期限を7年半に延長すること、同国への融資金利を1%ポイント引き下げること、などで合意した。

影響は限定的である。

- 小売売上は、自動車販売の増勢鈍化から伸び率が縮小しているものの、なお高めの伸びを続けている（10～12 月前年比+18.8%→1～2 月同+15.8%）。自動車販売については、昨年 12 月末に終了した自動車購入税軽減措置の反動から、足もと増勢が一服している（10～12 月平均 163 万台→1～2 月同 158 万台）。
- 固定資産投資については、民間設備投資やインフラ関連投資が増加を続けているほか、公共住宅の建設増加もあって、前年比 20%台半ばの高い伸びを続けている（10～12 月前年比+24.9%→1～2 月同+24.9%）。
- 輸出は、アジア向けや米国向けを中心に増加を続けている（10～12 月前期比+3.8%→1～2 月の 10～12 月対比+1.2%）。輸入も、工業生産の増加や輸入物価の上昇を受け、高めの伸びを続けている（同+10.2%→+12.3%）。
- 消費者物価の前年比は、プラス幅の拡大基調が続いている（10～12 月+4.7%→1～2 月+4.9%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。
- M2 と 貸出については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が足もとやや縮小しているが、引き続き高い伸びとなっている（M2：10～12 月+19.7%→1～2 月+15.7%、貸出：同+19.9%→+17.7%）。

## （2）インド経済

- インド経済は、高めの成長を続けている。
  - 鋳工業生産は、増加基調が続いている（10～12 月前期比▲0.2%→1 月の 10～12 月対比+2.3%）。製造業 PMI は、50 台後半と、引き続き高水準で推移している（1 月 56.8→2 月 57.9→3 月 57.9）。
  - 卸売物価の前年比は、高い伸びを続けている（12 月+9.4%→1 月+8.2%→2 月+8.3%）。足もとは、野菜価格の上昇は一服したが、金属・化学製品など工業製品の上昇率が高まっている。
  - M3 と 貸出の前年比は、高い伸びが続いている（M3：10～12 月+18.6%→1～2 月+16.8%、貸出：10～12 月+26.7%→1 月+23.2%）。特に貸出は、企業の旺盛な資金需要から、大幅に増加している。

### (3) NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、アジア域内や米国など幅広い仕向け地に対して伸びを高めている（10～12 月前期比+5.5%→1～2 月の 10～12 月対比+10.0%）<sup>6</sup>。財別では、一般機械や自動車のほか、回復が遅れていた IT 関連も増加している。なお、韓国や台湾の輸出受注 PMI は、緩やかに上昇し、5 か月連続で改善・悪化の分岐点となる 50 を上回っており、日本の震災の影響は今のところ確認されていない。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、機械投資推計指数、小売数量指数、いずれも増加基調を続けている。ただし、消費者信頼感指数は、インフレ上昇を受けて、やや悪化している。台湾では、消費者コンフィデンスが高水準を維持する中、小売指数も高めの伸びを続けている。この間、タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに増加している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、出荷・在庫バランスの改善を受けて、増加している（10～12 月前期比+2.0%→1～2 月の 10～12 月対比+5.0%）<sup>7</sup>。韓国の企業景気実査指数をみると、日本の震災に伴う日本向け輸出の減速懸念やサプライチェーンの障害から、足もと低下している（1 月 110.4→2 月 103.4→3 月 99.0）<sup>8</sup>。韓国や台湾の製造業 PMI をみると、引き続き改善・悪化の分岐点となる 50 を上回っている。震災後に行われた 3 月の調査では、台湾において、サプライチェーンの障害から、一部で入荷遅延も生じているが、全体としてみれば、現時点ではその影響は限定的なものとなっている。

- 消費者物価をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給の逼迫化によって、インフレ圧力が強まってきている。総合ベースのみならず、コアベースでも、各国ともプラス幅を拡大させてきている。

<sup>6</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>7</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>8</sup> 調査期間は 3 月 10 日～23 日である。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場では、株価と通貨が、北アフリカ・中東情勢の緊迫化や日本の震災の影響から、一時下落したが、高成長を支える良好なファンダメンタルズが維持されるもとで反発し、多くの国で前回会合対比上昇した。国債利回りの対米スプレッドも、一時拡大したが、資金流出が小幅に止まる中、前回会合対比では横ばい圏内の動きとなった。

—— この間、国際商品市況は、日本の震災の影響から下落する局面もみられたが、新興国を中心に実需の増加が続く中、地政学リスクに対する懸念や原発事故に伴い代替エネルギー需要が高まるとの期待も加わり、持ち直している。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、2月の預金・貸出基準金利、預金準備率の引き上げに続いて、3月18日には、預金準備率の引き上げを公表するなど、引き続き、緩和的な金融環境の修正を進めている。この間、株価は横ばい圏内で推移した一方、人民元（対ドルレート）は上昇した。

—— インドでは、インフレ圧力抑制を目的に、3月17日に利上げを実施した（レポレート：6.5%→6.75%、リバースレポレート：5.5%→5.75%）。

—— 台湾では、インフレ圧力抑制を目的に、4月1日に利上げを実施した（1.625%→1.75%）。

—— フィリピンでは、インフレ圧力抑制を目的に、3月24日に利上げを実施した（4.00%→4.25%）。

—— チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、3月17日に利上げを実施した（3.5%→4.0%）。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.1  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6	2.9	2.6	3.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6	1.4	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2	1.7	0.6	1.0	0.3	0.1	▲ 0.0	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9	5.8	6.0	5.6	5.9	5.6	6.1	5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 0.9	4.4	1.0	1.6	1.1	▲ 0.1	0.7	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,325 5.8	1,271 2.2	1,284 1.0	1,366 6.4	
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	50.9	57.0	66.7	63.4	64.8	72.0	63.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	588 ▲ 2.3	534 ▲ 9.2	549 2.7	522 ▲ 4.7	618 18.4	479 ▲ 22.5	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.4 2.6	▲ -2.0 ▲ 0.6	▲ 0.6 ▲ 2.0	▲ 0.4 ▲ 1.3	▲ 0.2 ▲ 2.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 19.9	17.2	2.4 18.0	3.2 17.3	▲ 2.7 13.0	4.0 18.2	▲ 5.9 16.1	▲ 0.7 10.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 442.1	▲ 389.1	▲ 463.4	▲ 402.6	▲ 463.4		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	61.1	58.5	60.8	61.4	
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	59.6	57.1	59.4	59.7	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	1.6 6.7	0.9 6.3	1.3 5.8	1.4 6.9	0.2 5.9	0.0 5.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.0	9.4	9.0	8.9	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	▲ 46 104	139 146	128 145	152 167	63 68	192 222	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.7 1.3	1.0 1.9	0.4 1.5	0.4 1.6	0.5 2.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.3 0.9	0.2 0.7	0.4 1.0	0.1 0.8	0.2 1.0	0.2 1.1	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.7	3.9	2.3 2.9	2.6 1.9					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.6 ▲ 0.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

※

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.1	1.7	1.4	1.1					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.7	3.6	2.8	1.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	▲2.5	1.5	1.0	1.4					
2. 輸出	<前期比、%>			4.4	1.6	3.6	▲0.2	3.6		
	(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.8	22.1	27.0	20.9	27.0		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		43.6	55.9	54.1	55.5	57.9	57.0	57.5	58.7	57.6
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.7	5.1	2.9	▲2.4	3.8		
	(前年比、%)	▲19.6	13.3	7.9	19.4	13.6	18.7	13.6		
5. 輸入	<前期比、%>			3.5	1.5	6.3	▲0.9	5.3		
	(前年比、%)	▲21.8	21.7	25.9	25.2	29.3	24.9	29.3		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	▲0.3	0.2	▲0.4	0.4		
	(前年比、%)	▲2.5	0.8	1.5	0.5	0.7	▲0.4	0.7		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,011	956	1,022	1,035	1,019	1,020	1,050	
	<前期比、%>	3.3	▲8.6	▲4.7	6.8	1.3	▲3.0	0.2	2.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲11	▲11	▲10	▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.1	1.9	1.0	0.3	0.3		
	(前年比、%)	▲14.9	7.2	7.0	7.9	6.6	8.8	6.6		
10. 製造業PMI		43.3	55.4	55.2	55.7	58.0	57.1	57.3	59.0	57.7
サービス業PMI 事業活動指数		46.8	54.5	55.2	54.3	56.5	54.2	55.9	56.8	56.9
11. 失業率	(%)	9.5	10.0	10.0	10.0	9.9	10.0	9.9		
12. 消費者物価	(前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.5	2.2	2.3	2.4	2.6
	コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。



## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲4.9	1.3	2.9	▲1.0					
2. 輸出 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲12.3	10.8	12.7	10.3	23.1	▲0.1	4.8		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.4	57.5	59.2	59.9	58.7	59.7	
4. 小売売上数量 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	0.4	0.9	0.0	3.1	▲0.9	1.5	▲0.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、％)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲29	▲19	▲30	▲29	▲29
6. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲10.1	2.0	3.0	3.3	4.4	3.7	4.4		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.4 51.3	56.5 54.0	54.5 52.4	57.3 52.0	61.5 53.5	58.7 49.7	61.5 54.5	61.5 52.6	
8. 失業率 (失業保険ベース) (％)	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、％)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.2	3.7	4.0	4.4	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、％)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.4	0.1	▲1.4	▲0.1	0.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.2	10.3	9.6	9.8				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	14.2 < 2.4 >	13.9 < 3.9 >	14.1 < 3.6 >	13.3 < 0.4 >	14.9 < 3.6 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.8	52.9	52.2	53.4
4. 消費財小売売上総額	15.5	18.4	18.4	18.8	15.8	20.0	11.6	
5. 固定資産投資	30.5	24.5	23.1	24.9	24.9	N/A	N/A	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2 < 2.7 >	24.9 < 3.8 >	21.3 < 1.2 >	37.7 < 13.9 >	2.4 < ▲ 23.0 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2 < 3.7 >	29.6 < 10.2 >	36.0 < 12.3 >	51.1 < 20.0 >	19.4 < ▲ 16.9 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	4.9	4.9	4.9	
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	15.7	17.2	15.7	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	17.7	18.5	17.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

## 2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	8.6	8.9 < 15.2 >	8.2 < ▲ 2.8 >				
個人消費	7.0	6.9	8.6 < 13.6 >	9.0 < 3.6 >				
総固定資本形成	2.9	16.5	17.8 < ▲ 11.1 >	6.0 < ▲ 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.6	9.1 < 3.0 >	5.9 < ▲ 0.2 >	3.7 < 2.3 >	3.7 < 1.4 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.6	56.8	57.9	57.9
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.3	49.4	49.4	49.1
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.9	8.3	8.2	8.3	
5. M3	17.7	18.6	15.0	18.6	16.8	16.2	16.8	
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	23.2	23.2		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.3	6.2	0.7 ( 6.3 )	8.6 ( 8.5 )	5.7 ( 7.5 )	2.6 ( 4.4 )	2.0 ( 4.7 )
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.4 ( 9.2 )	18.9 ( 13.6 )	1.5 ( 12.9 )	3.2 ( 10.7 )	0.0 ( 6.9 )
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	9.0 ( 2.5 )	7.6 ( 8.1 )	6.9 ( 6.4 )	3.5 ( 6.7 )	6.1 ( 6.2 )
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 1.5 ( 4.6 )	39.9 ( 16.4 )	29.7 ( 19.4 )	▲ 16.7 ( 10.5 )	3.9 ( 12.0 )
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	15.4 ( 5.9 )	14.6 ( 12.0 )	▲ 1.5 ( 9.2 )	▲ 1.3 ( 6.6 )	4.8 ( 3.8 )
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 ( 5.4 )	5.6 ( 5.6 )	6.8 ( 6.1 )	4.2 ( 5.8 )	11.3 ( 6.9 )
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	11.8 ( 4.4 )	6.7 ( 10.1 )	6.1 ( 8.9 )	▲ 2.8 ( 5.3 )	9.4 ( 4.8 )
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 ( 2.1 )	16.1 ( 7.8 )	5.1 ( 8.2 )	▲ 3.2 ( 6.3 )	12.7 ( 7.1 )

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	0.8	5.5	10.0			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.1	0.7	0.7			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	1.4 ( 22.7 )	6.8 ( 23.8 )	13.4 ( 30.4 )	19.5 ( 45.1 )	▲ 16.0 ( 16.9 )	9.4 ( 30.3 )
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	▲ 0.3 ( 27.1 )	1.2 ( 20.9 )	9.8 ( 21.3 )	0.5 ( 16.6 )	11.2 ( 27.3 )	
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	▲ 3.2 ( 21.9 )	6.8 ( 20.8 )	12.6 ( 26.7 )	6.6 ( 22.2 )	9.4 ( 31.0 )	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	0.7 ( 27.7 )	23.2 ( 28.9 )	▲ 1.2 ( 24.7 )	▲ 6.7 ( 24.7 )		

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.7	53.8	55.1	55.3
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	57.9	63.3	53.2	57.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2010年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	2.0	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	▲ 0.2	0.3	2.2			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 ( 10.9 )	▲ 0.5 ( 11.7 )	5.8 ( 11.4 )	4.2 ( 13.4 )	▲ 2.3 ( 9.1 )	
	企業景気実査指数† (季調済)	93.5	104.9	102.9	106.9	104.3	110.4	103.4	99.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 ( 18.8 )	8.6 ( 17.7 )	5.7 ( 15.5 )	1.7 ( 17.4 )	▲ 0.6 ( 13.3 )	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.5 ( 9.8 )	1.0 ( 2.6 )	0.9 ( 0.3 )	1.5 ( 4.1 )	▲ 1.9 ( 3.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 ( 7.5 )	0.8 ( 5.1 )	1.2 ( 5.0 )	4.1 ( 10.6 )	▲ 6.1 ( ▲ 0.8 )	
	消費者信頼感指数†	103.5	110.4	110.3	109.0	103.7	108	105	98
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 ( 29.3 )	▲ 5.4 ( 13.6 )	0.4 ( 11.0 )	3.5 ( 21.2 )	▲ 8.4 ( 1.6 )	
台湾	小売指数	2.4	5.6	( 7.7 )	( 4.4 )	( 9.6 )	( 21.6 )	( ▲ 2.2 )	
	消費者コンフィデンス†	54.5	77.5	79.5	81.7	85.4	86.8	85.9	83.7
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 ( 4.8 )	0.6 ( 3.5 )	1.8 ( 3.9 )	0.9 ( 4.5 )	▲ 0.4 ( 3.3 )	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 ( 21.7 )	▲ 1.0 ( 14.4 )	4.1 ( 12.6 )	4.1 ( 13.5 )	1.0 ( 11.8 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.6 )	3.0 ( 1.8 )	2.9 ( 1.8 )	3.6 ( 1.9 )	4.5 ( 3.0 )	4.1 ( 2.6 )	4.5 ( 3.1 )	4.7 ( 3.3 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	1.0 ( 0.4 )	0.4 ( 0.6 )	1.1 ( 0.8 )	1.2 ( 0.8 )	1.1 ( 0.8 )	1.3 ( 0.8 )	
タイ	( )内はコア	▲ 0.8 ( 0.3 )	3.3 ( 1.0 )	3.3 ( 1.1 )	2.9 ( 1.2 )	3.0 ( 1.4 )	3.0 ( 1.3 )	2.9 ( 1.4 )	
インドネシア	( )内はコア	4.8 ( 5.7 )	5.1 ( 4.0 )	6.2 ( 4.1 )	6.3 ( 4.3 )	6.9 ( 4.3 )	7.0 ( 4.2 )	6.8 ( 4.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

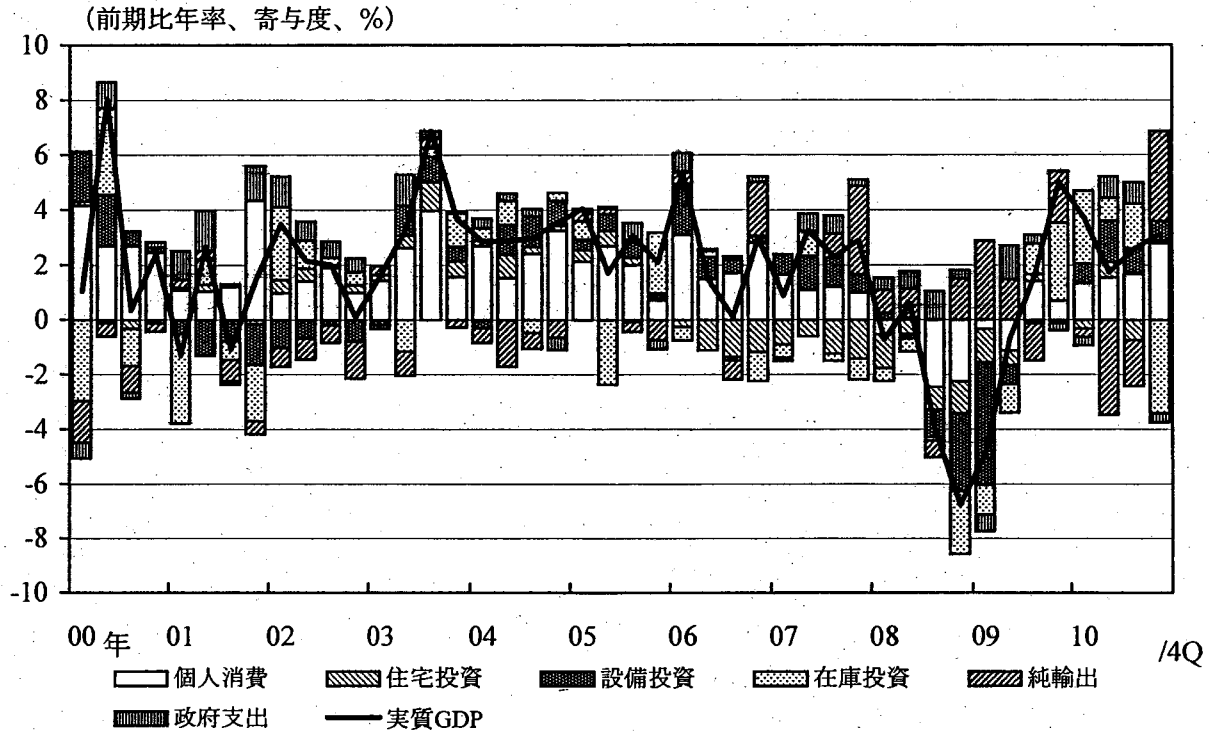
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。



## 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

## (1) 需要項目別寄与度



## (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( ) 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.9	1.7	2.6	3.1	2.8	2.9	1.7	2.6	3.1	2.8
個人消費	71	1.3	1.5	1.7	2.8	2.9	1.7	2.2	2.4	4.0	4.1
住宅投資	2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.8	0.1	0.1	▲ 3.0	25.7	▲ 27.3	3.3	2.8
設備投資	10	0.6	1.5	0.9	0.7	0.5	5.7	17.2	10.0	7.7	5.3
在庫投資	0	1.4	0.8	1.6	▲ 3.4	▲ 3.7	( 175.8)	( 24.7)	( 52.6)	(▲ 105.2)	(▲ 114.3)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 1.7	3.3	3.4	(▲ 59.5)	(▲ 110.6)	(▲ 56.0)	( 107.3)	( 110.0)
輸出	13	1.3	1.1	0.8	1.1	1.2	11.7	9.1	6.8	8.6	9.6
輸入	16	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 2.5	2.2	2.2	12.6	33.5	16.8	▲ 12.6	▲ 12.4
政府支出	20	0.2	0.8	0.8	▲ 0.3	▲ 0.3	1.0	3.9	3.9	▲ 1.7	▲ 1.5
最終需要	100	1.5	0.9	1.0	6.5	6.5	1.4	0.9	0.9	6.7	6.7

%

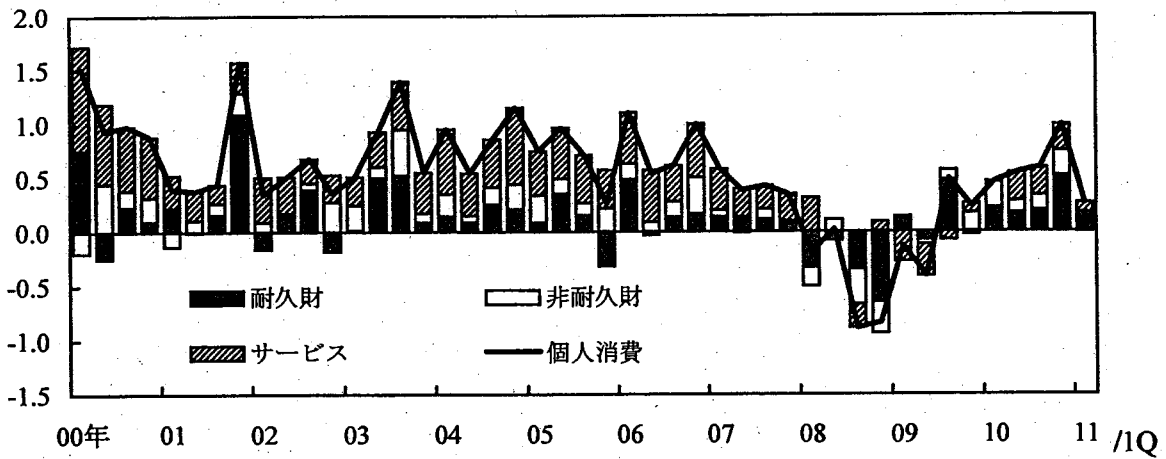
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.7	1.9	1.4	1.1	1.2	1.7	0.0	0.8	1.7	1.8
コア	1.3	1.5	1.2	0.8	0.8	1.3	1.0	0.5	0.4	0.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

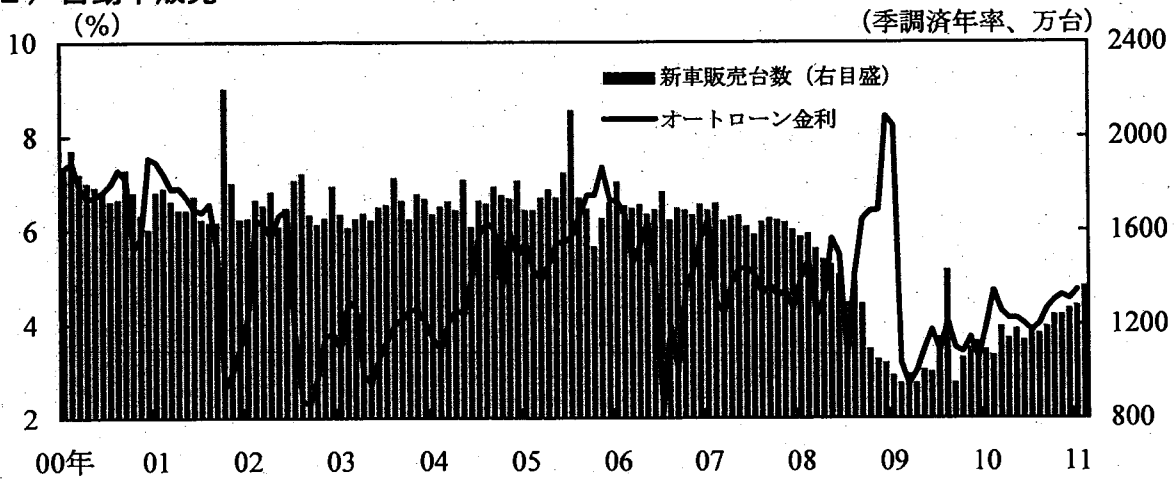
(図表4-2)

(1) 実質個人消費  
(前期比、寄与度、%)



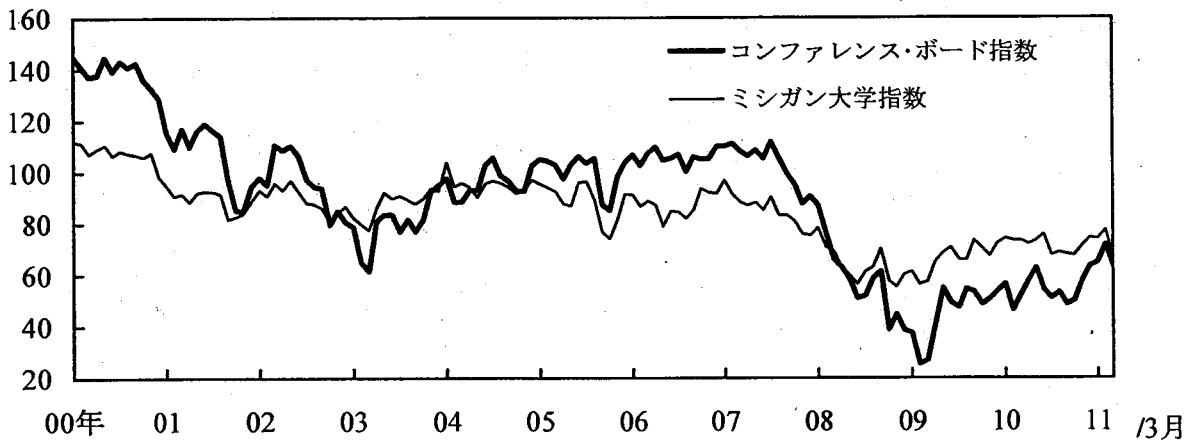
(注) 2011/1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売  
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が2月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス

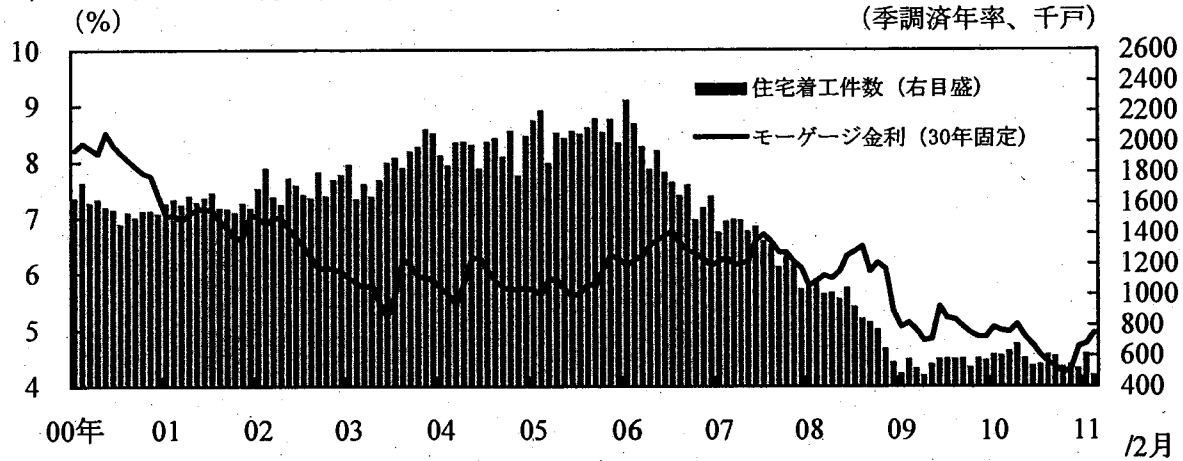


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

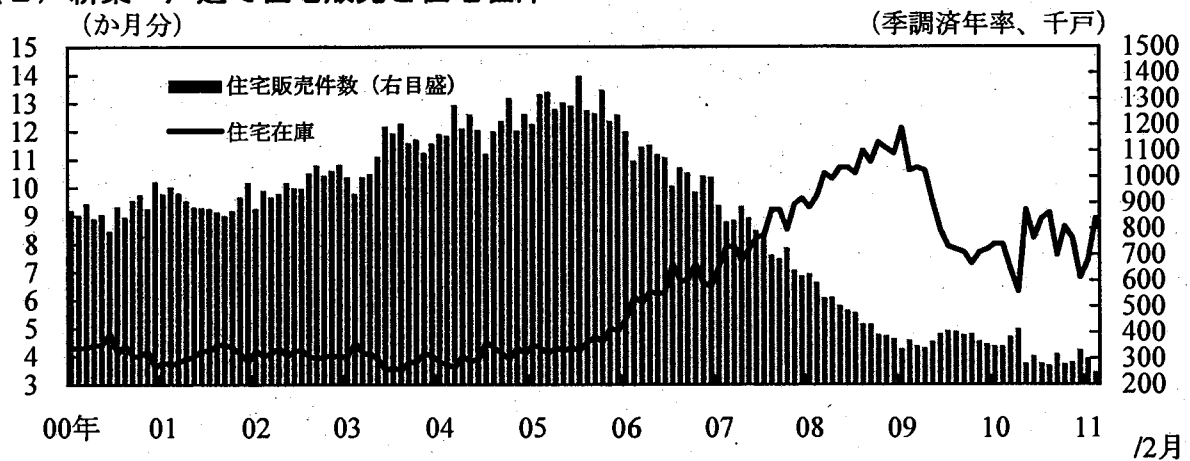
### ③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数

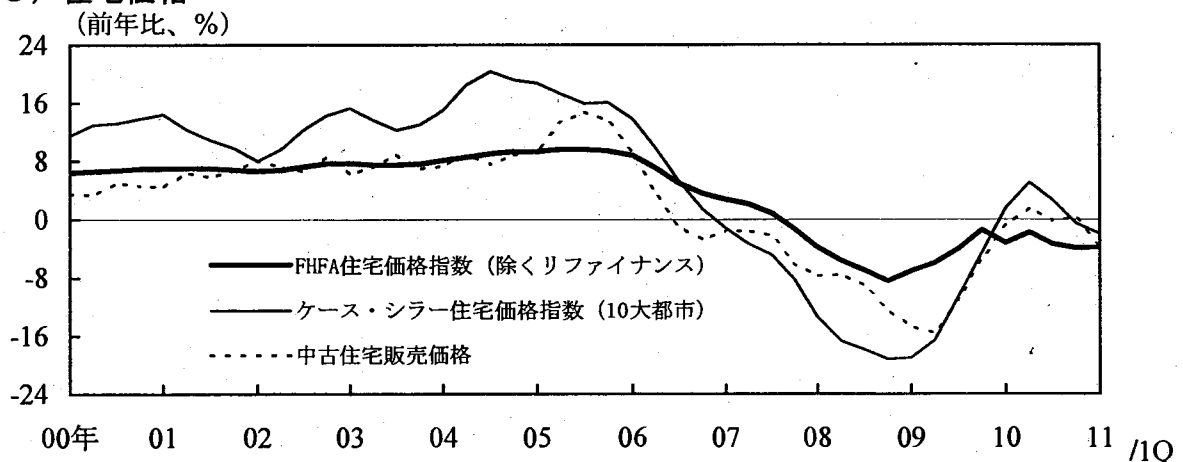


#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 2011/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-2月の値。

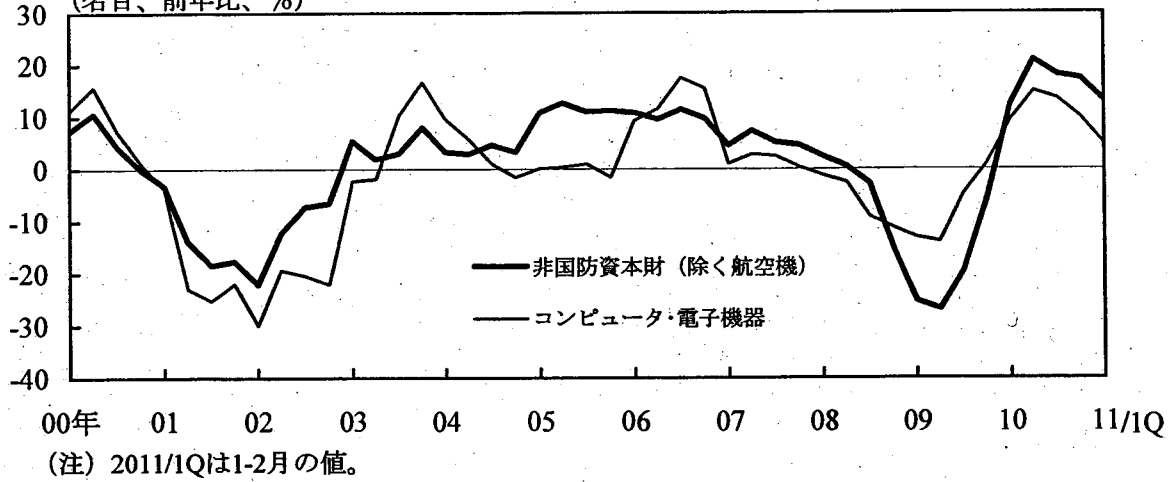
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

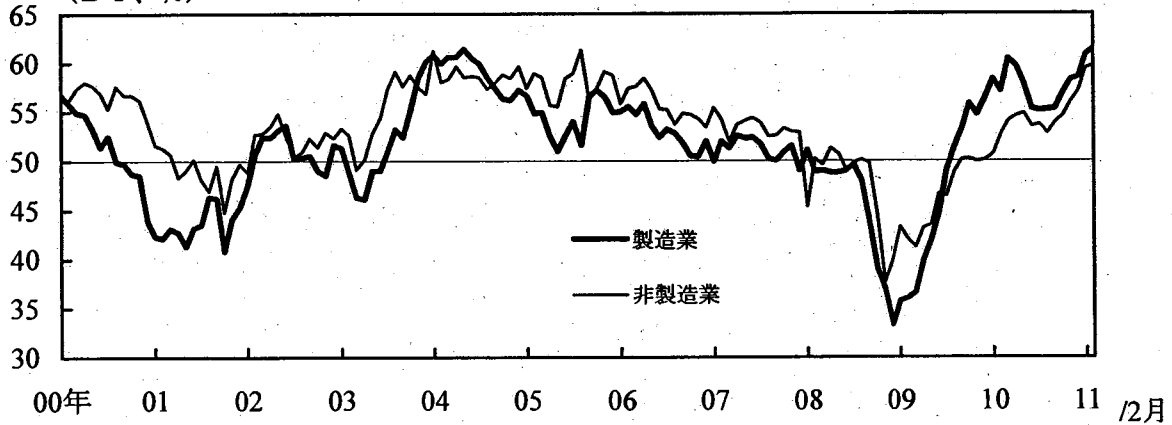
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

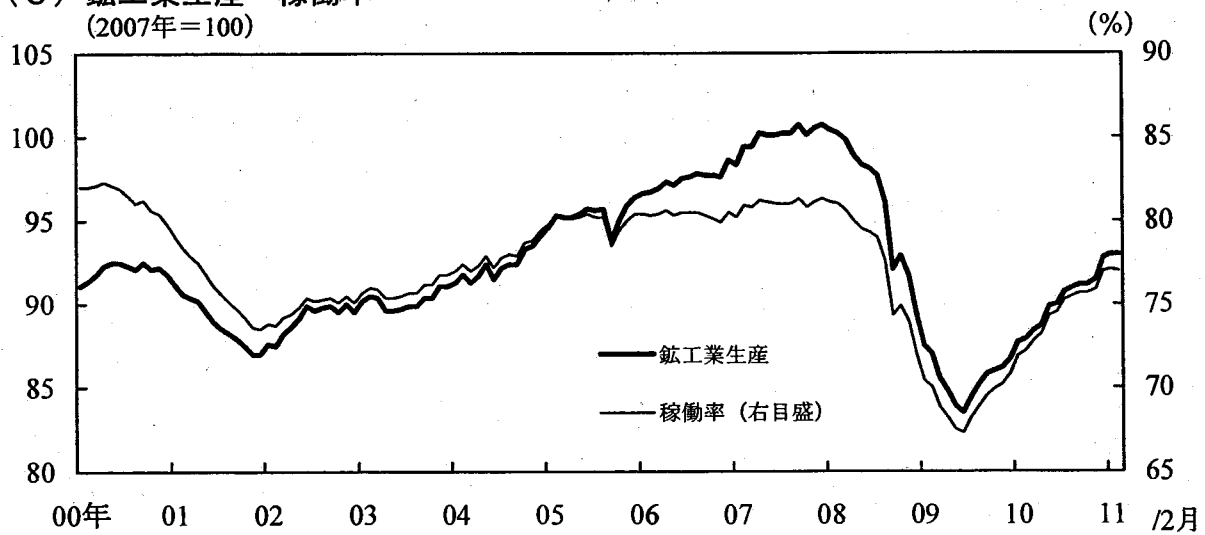
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注  
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)  
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率  
(2007年=100)





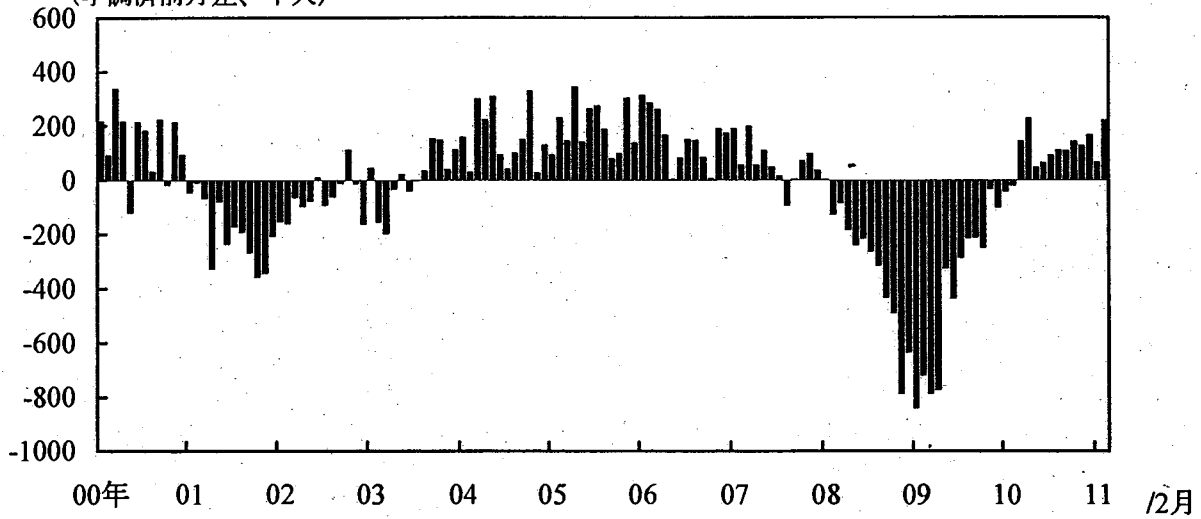
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

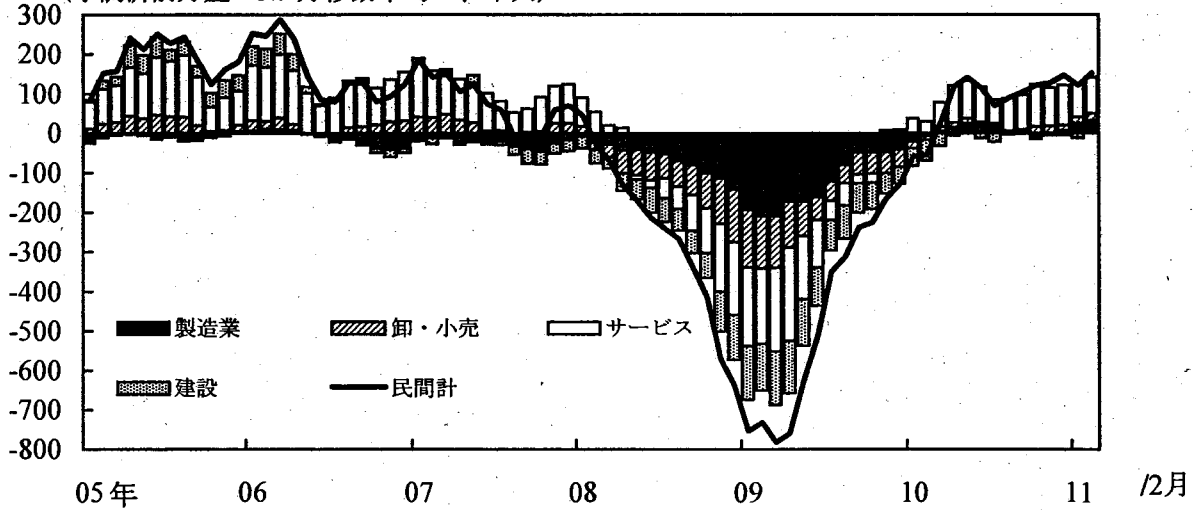
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

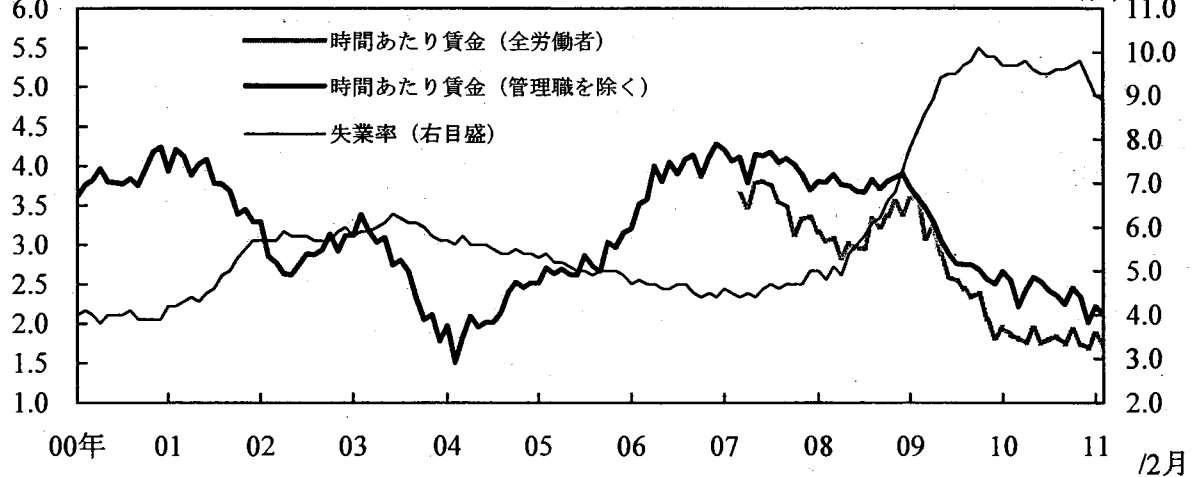
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

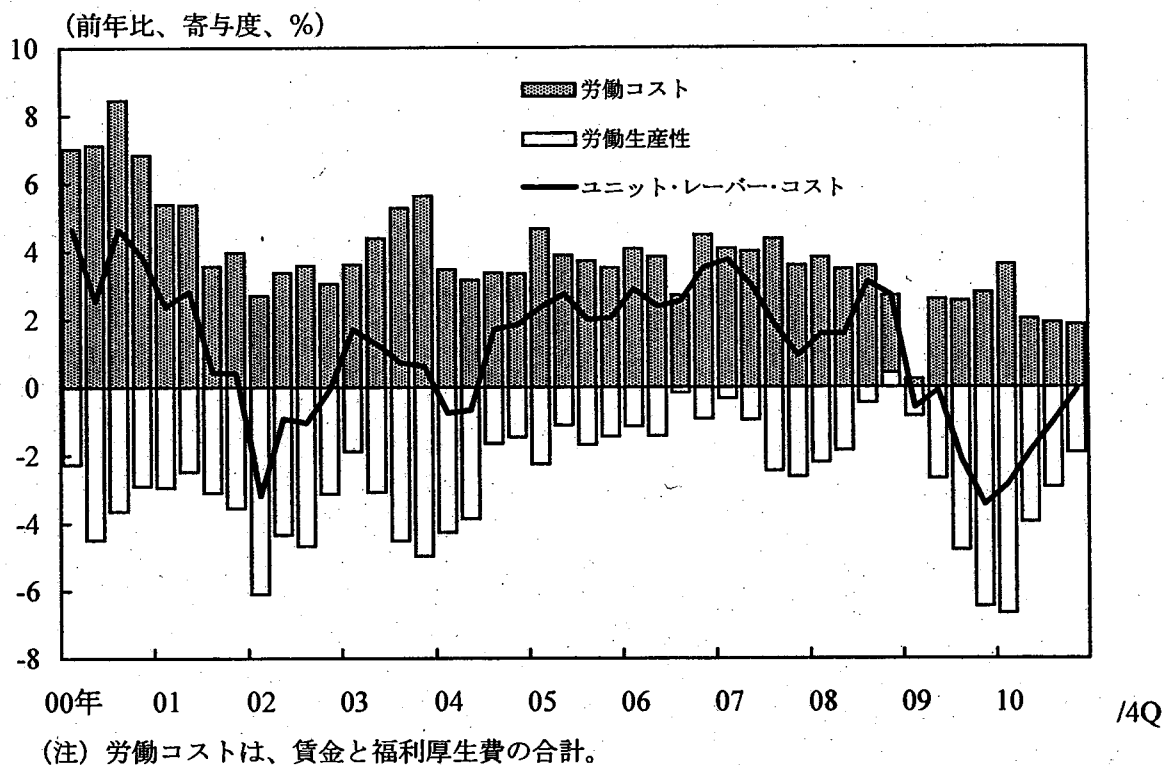
(季調済、前年比、%)



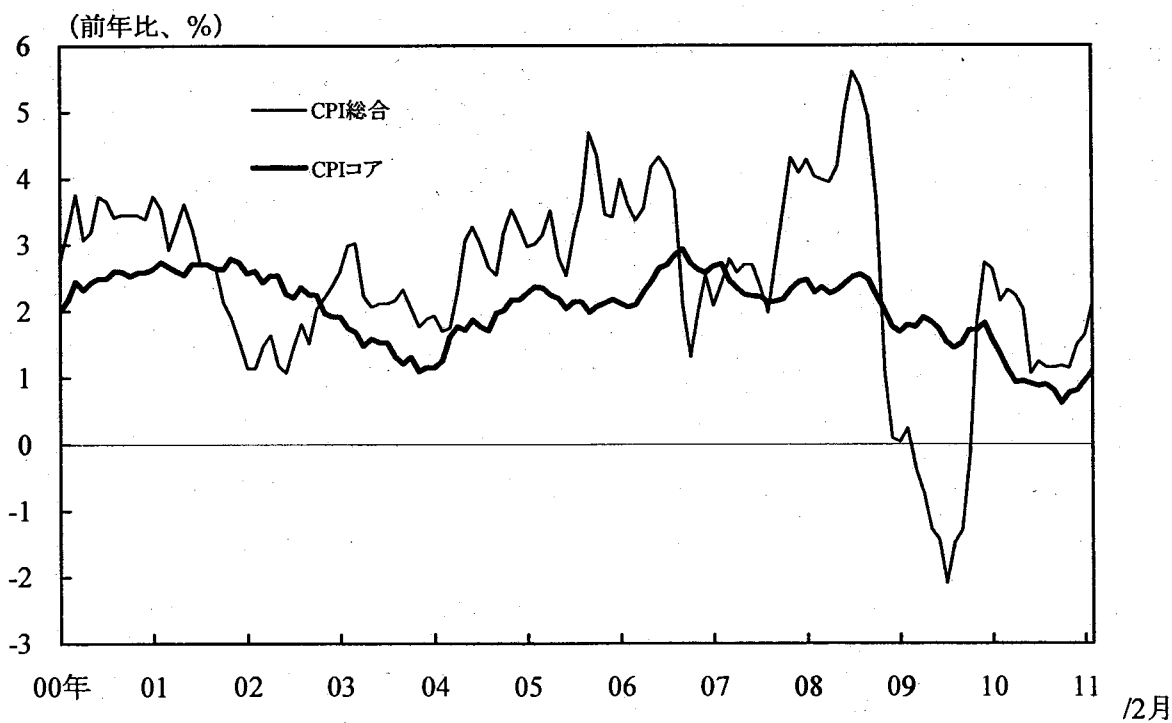
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



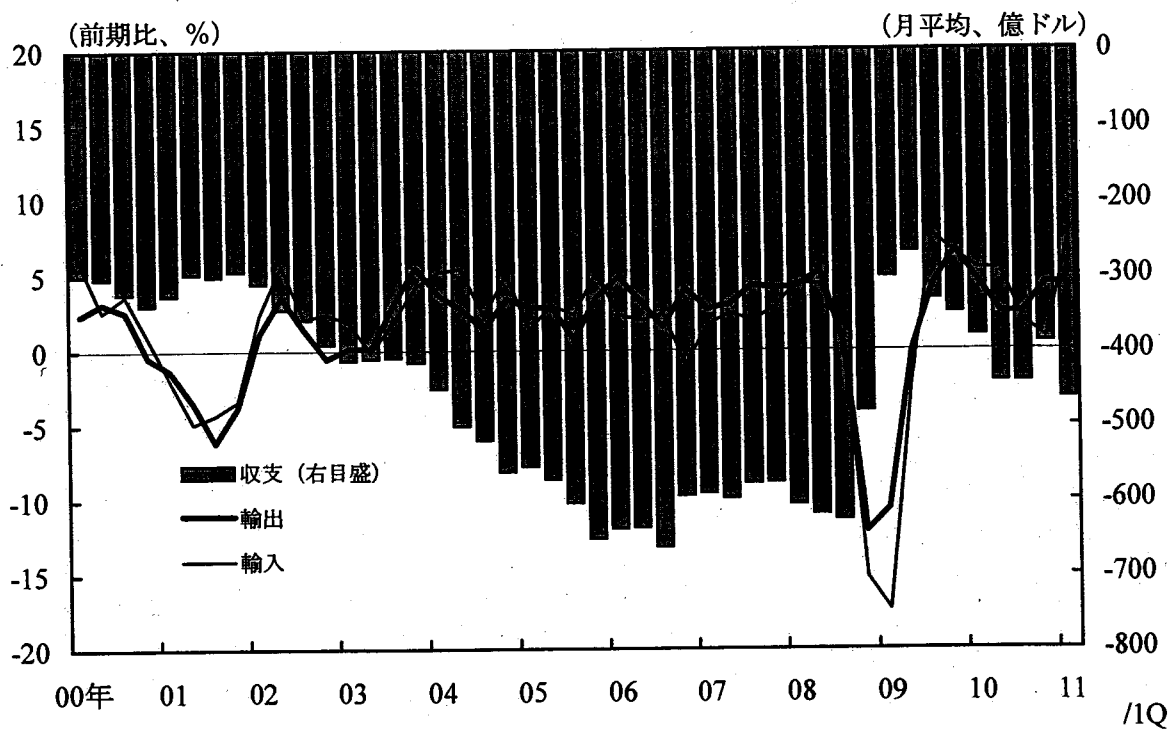
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

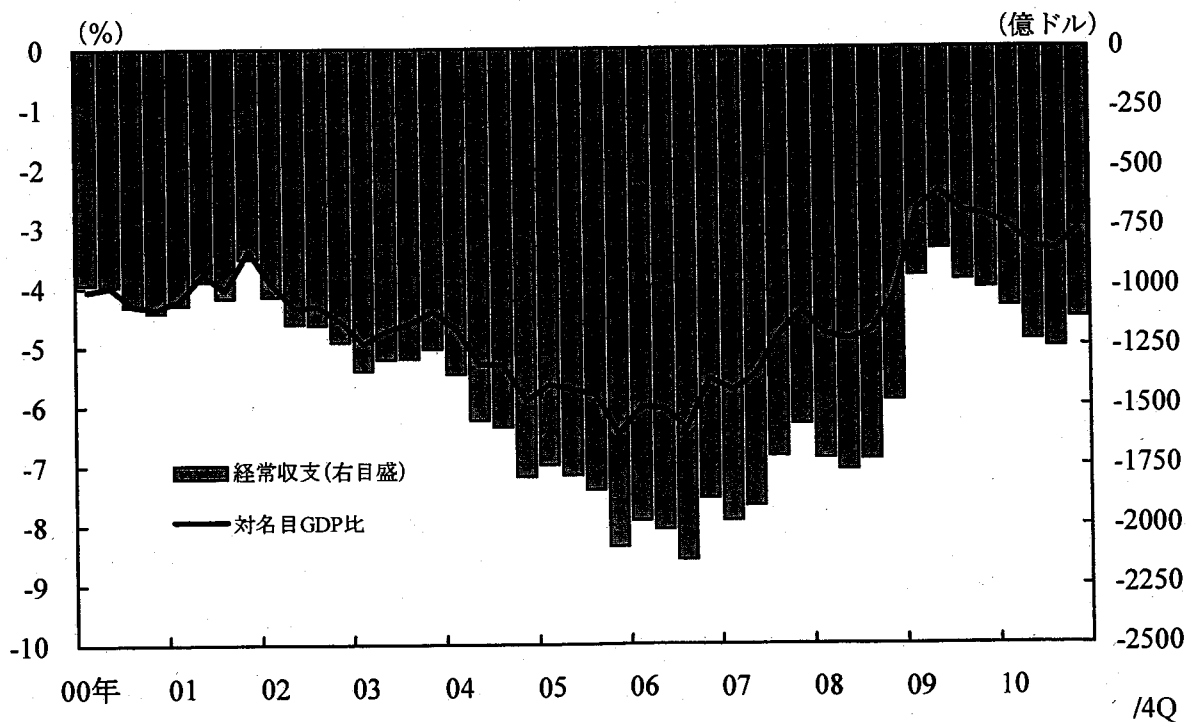
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



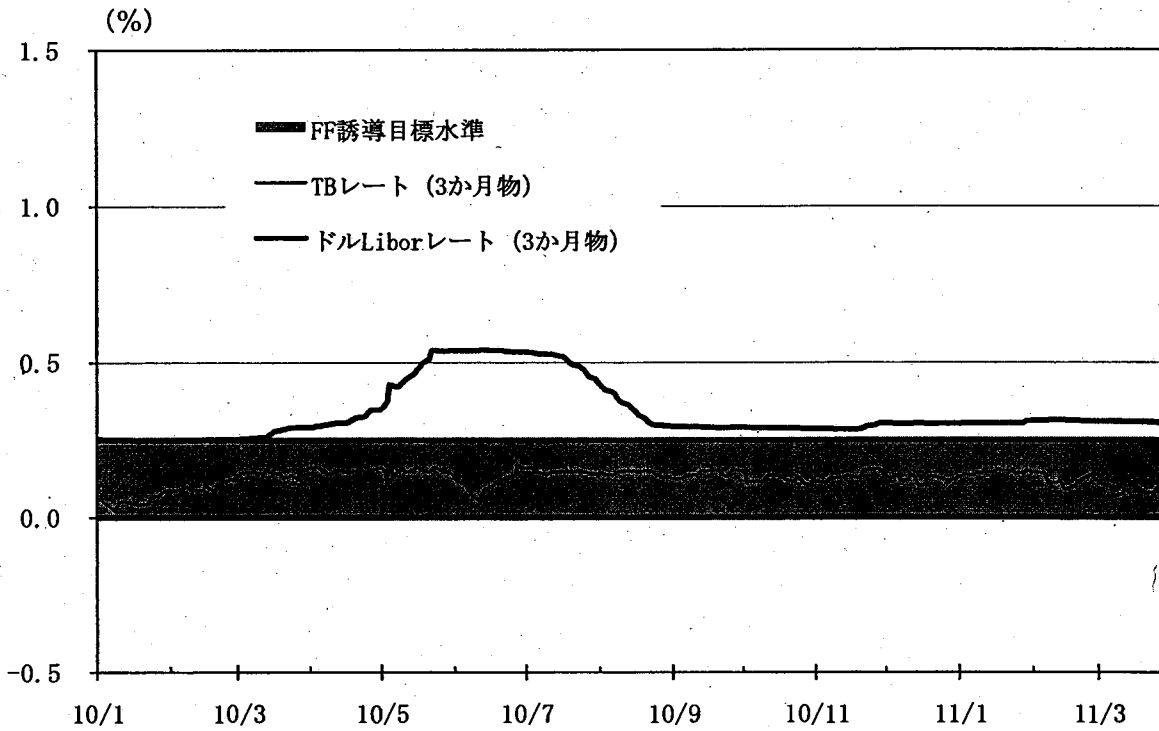
(注) 2011/1Qは、1月の値。

(2) 経常収支

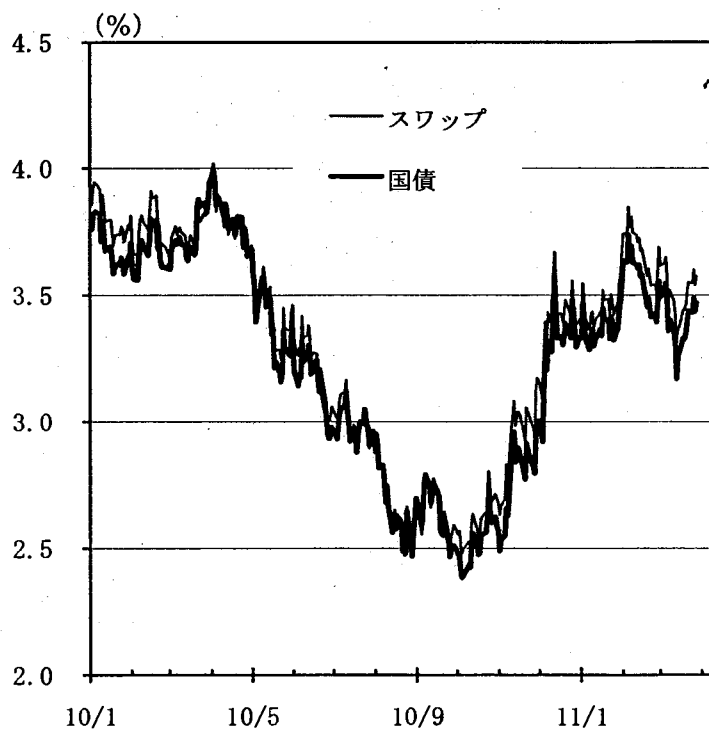


# 米国の金融市場 金利 (米国)

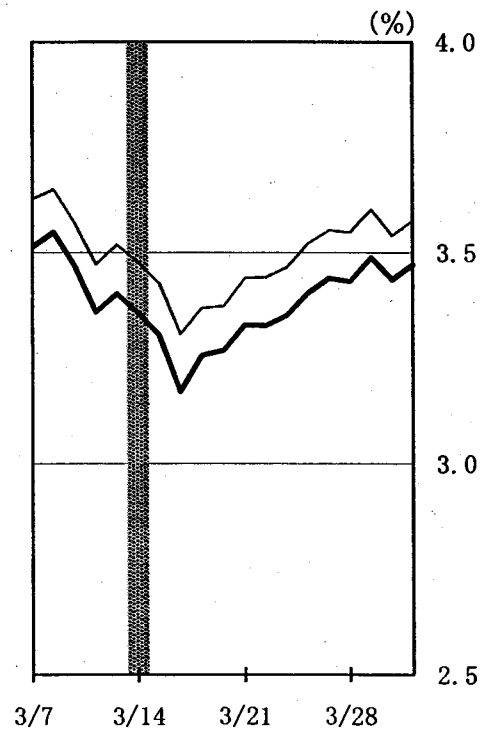
## (1) 政策金利・短期金利



## (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>

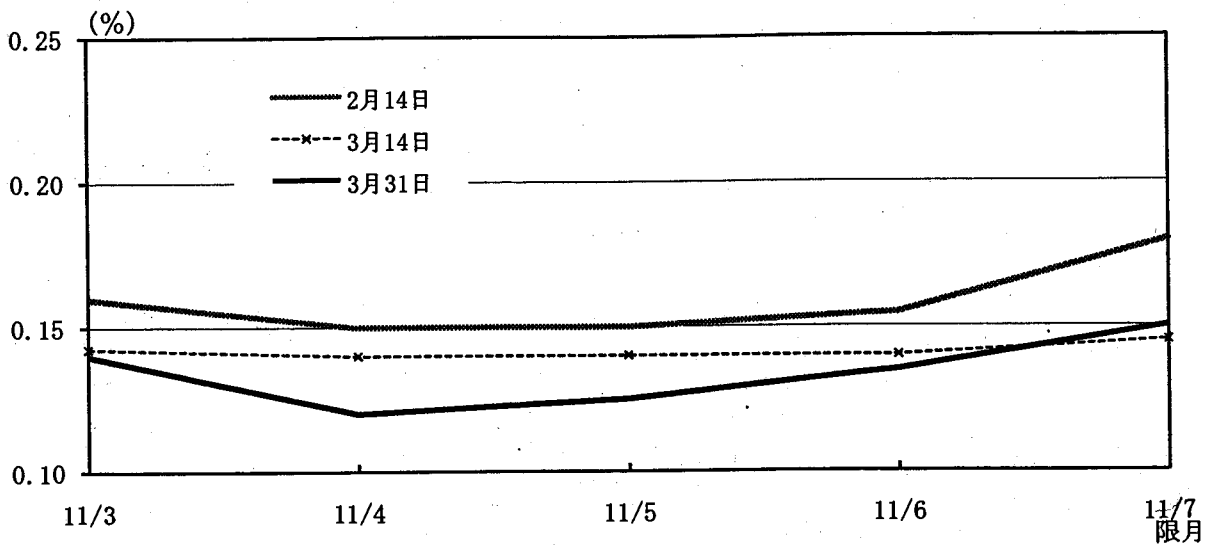


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

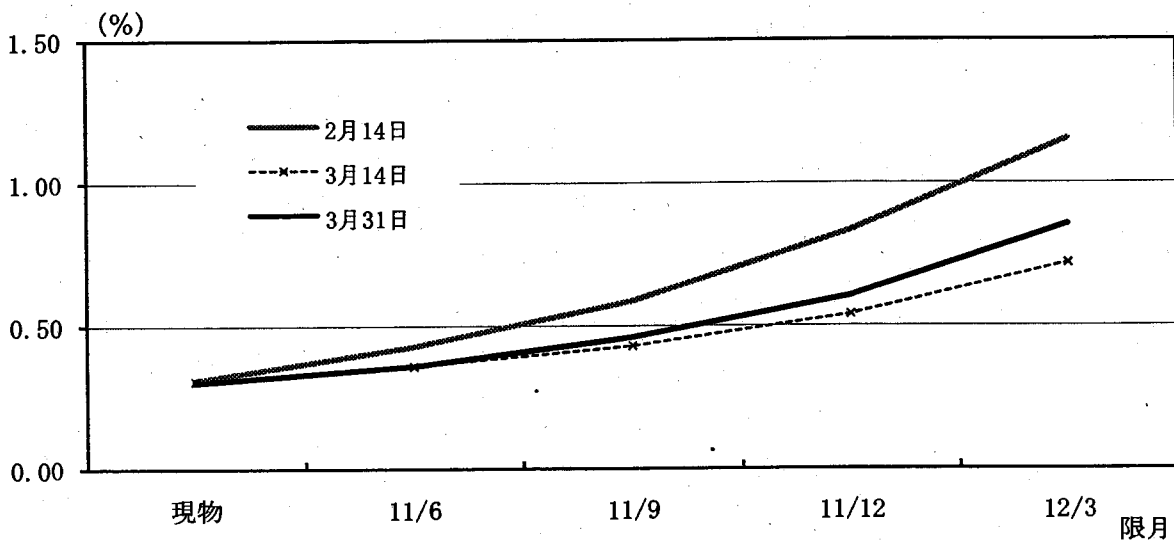
いずれも直近は3月31日

### 先行きの金利観 (米国)

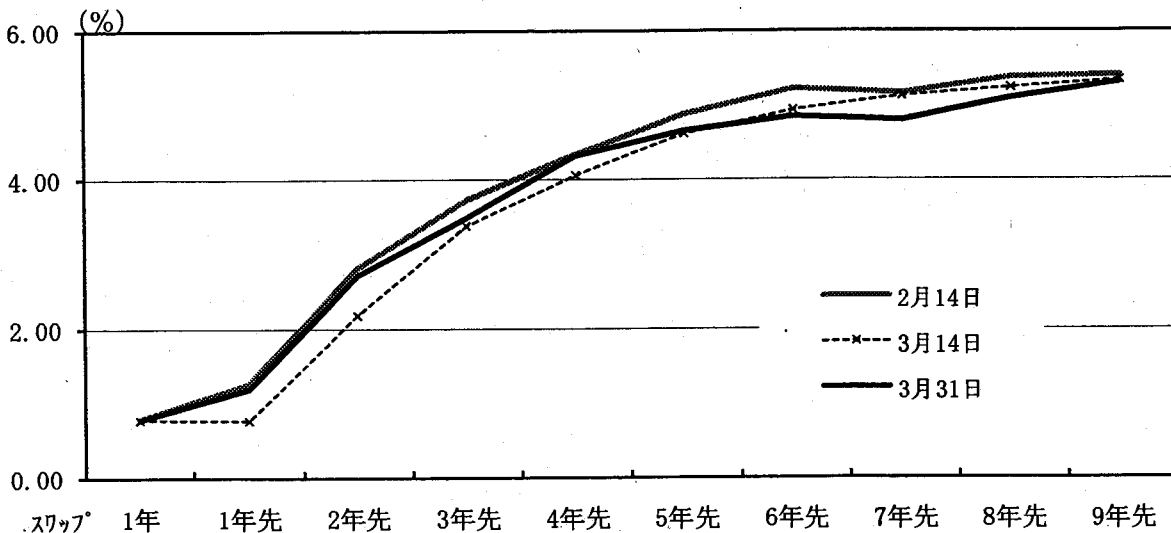
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



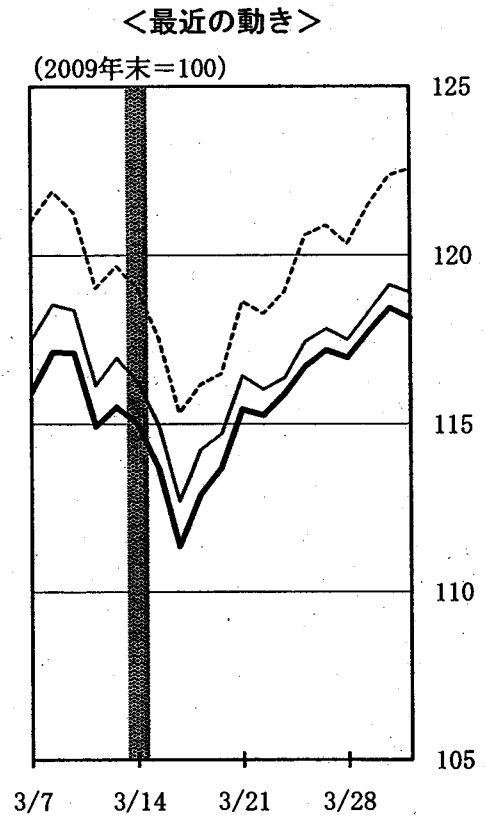
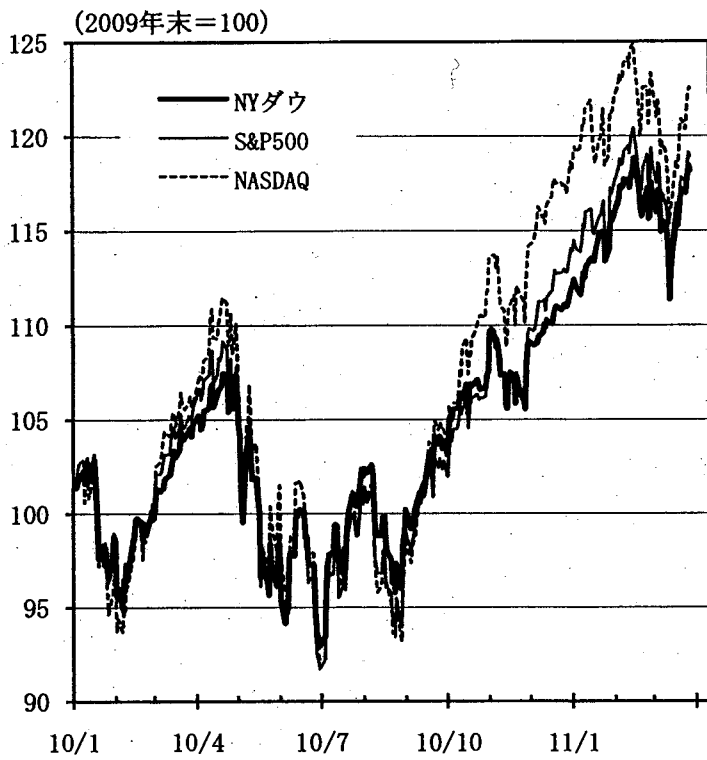
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



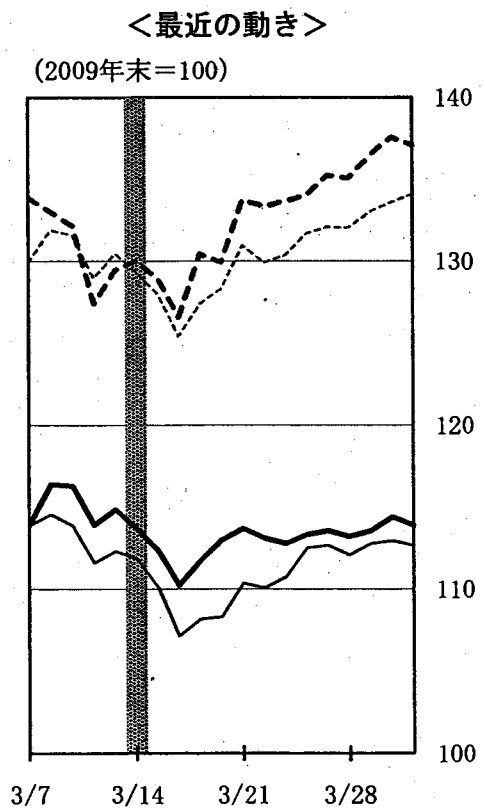
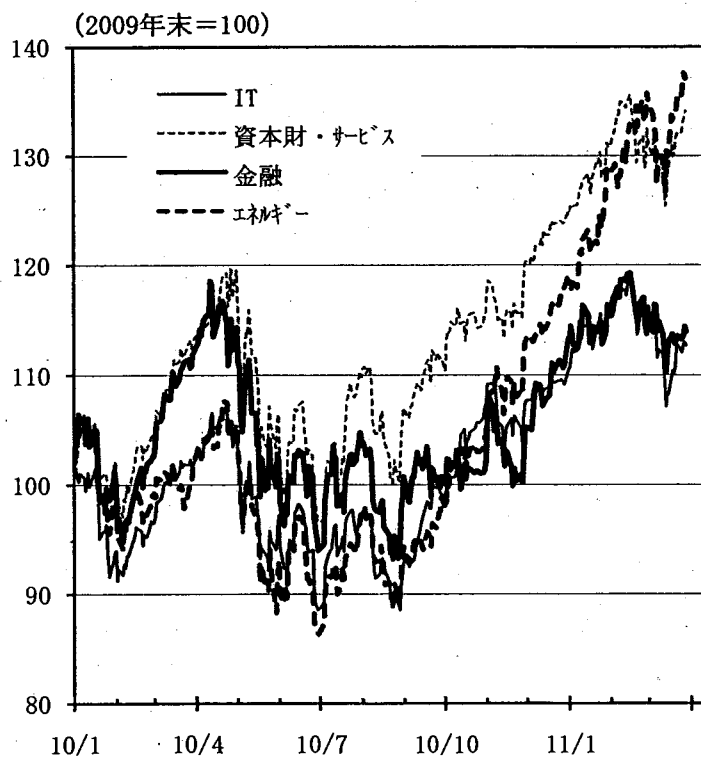
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



#### (2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シェードーは前回会合。

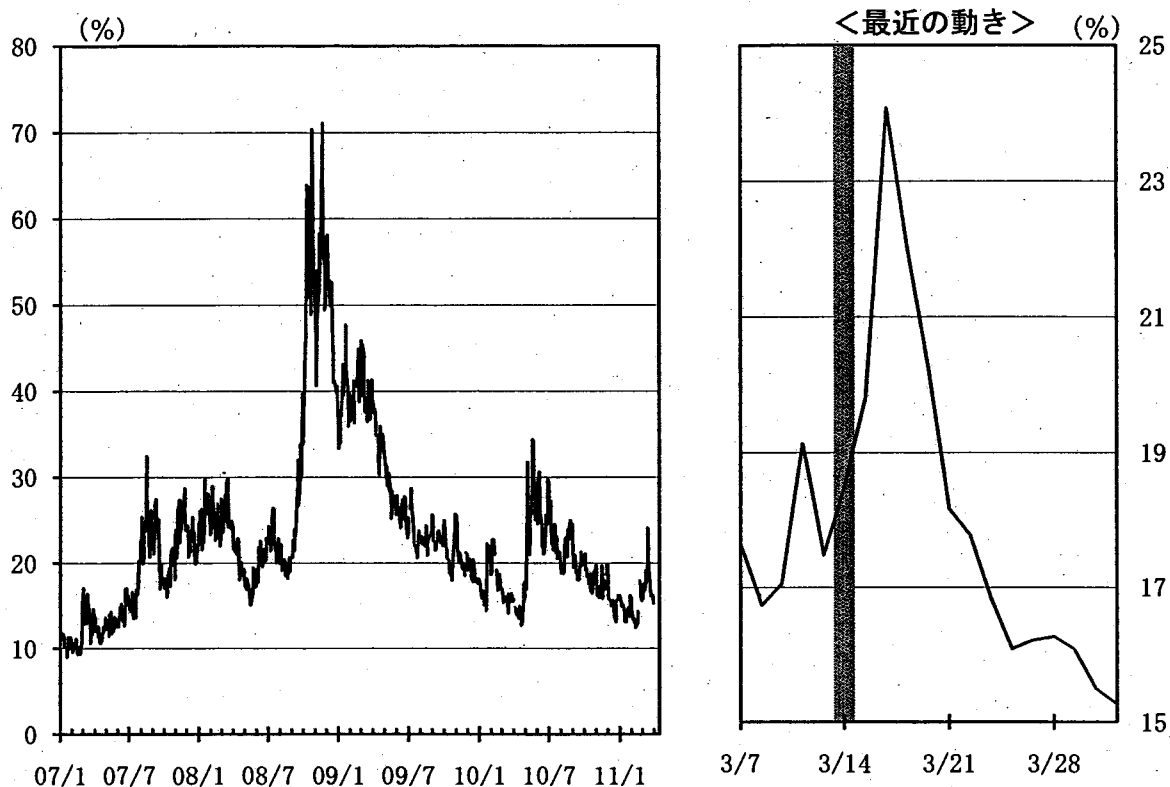
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月31日

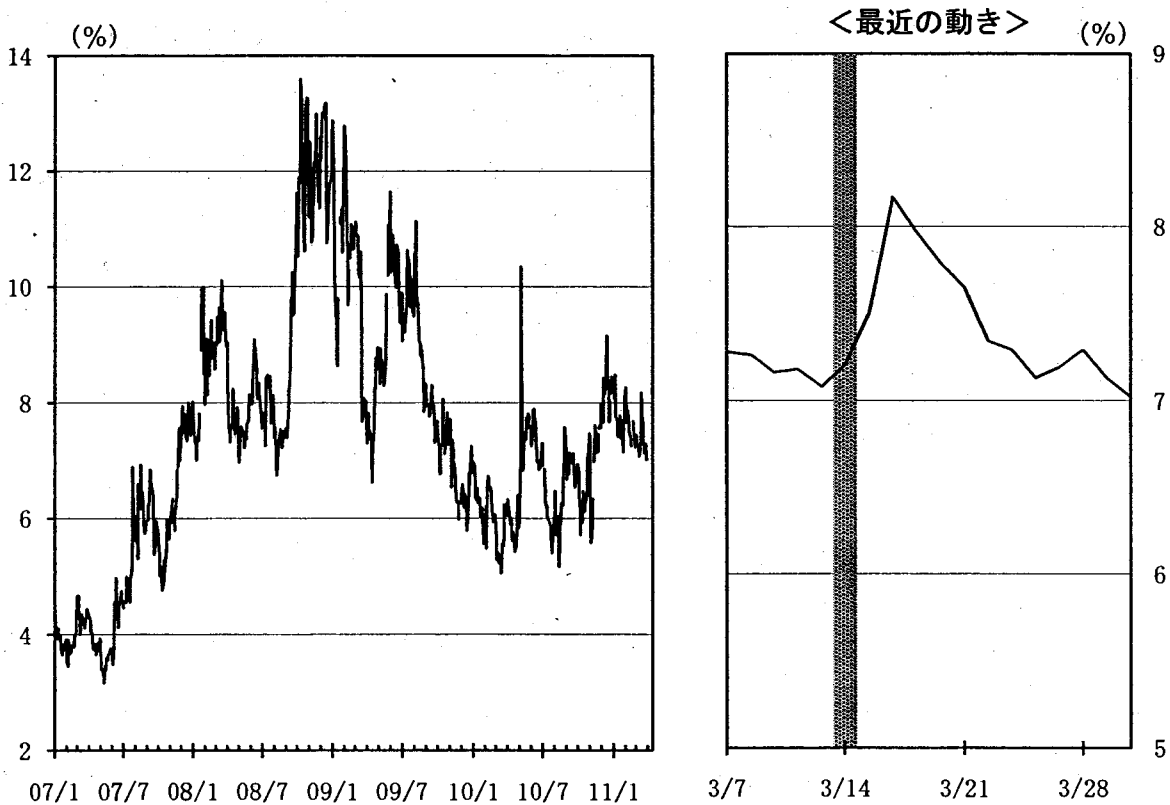
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は3月31日

(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

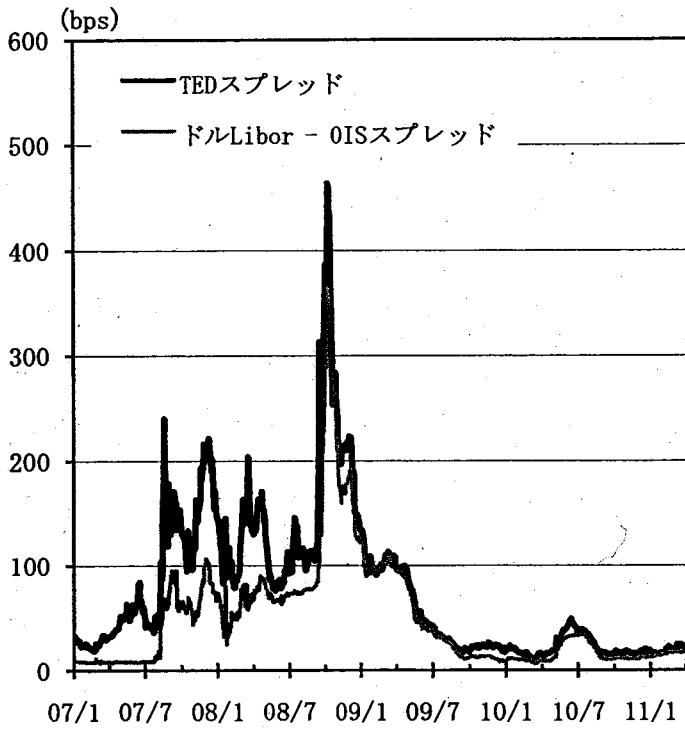


(注) シャドーは前回会合。

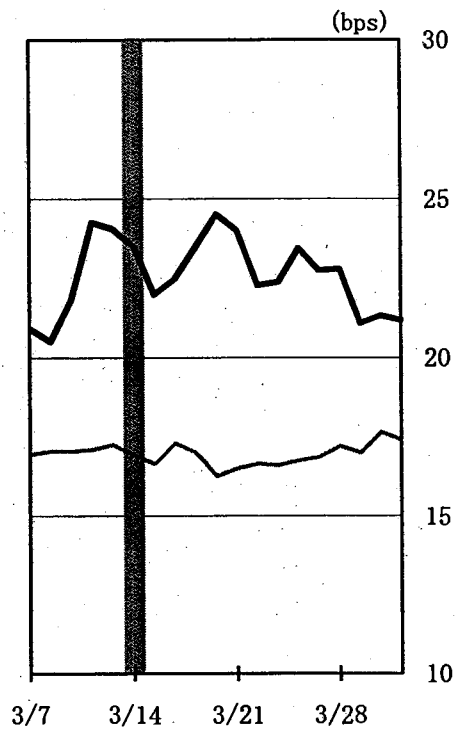
(出所) Bloomberg

直近は3月30日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

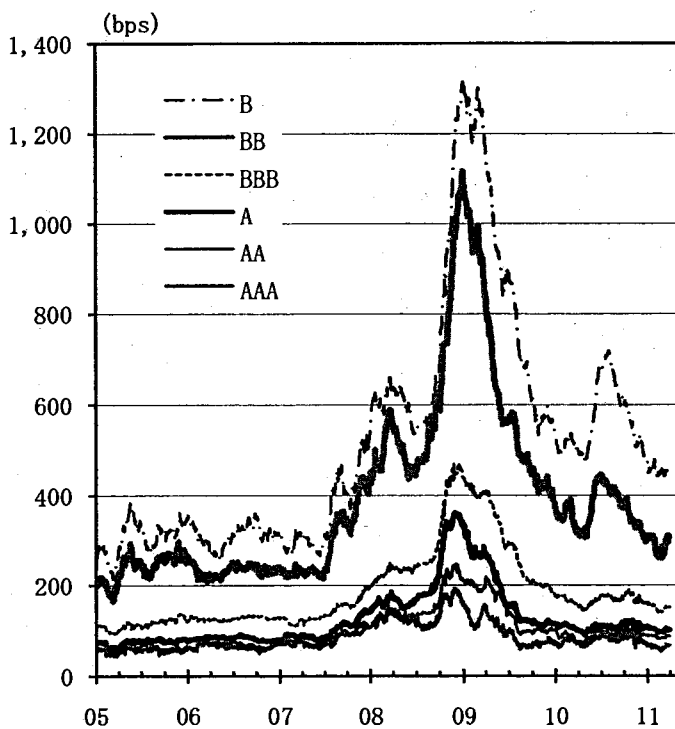


<最近の動き>

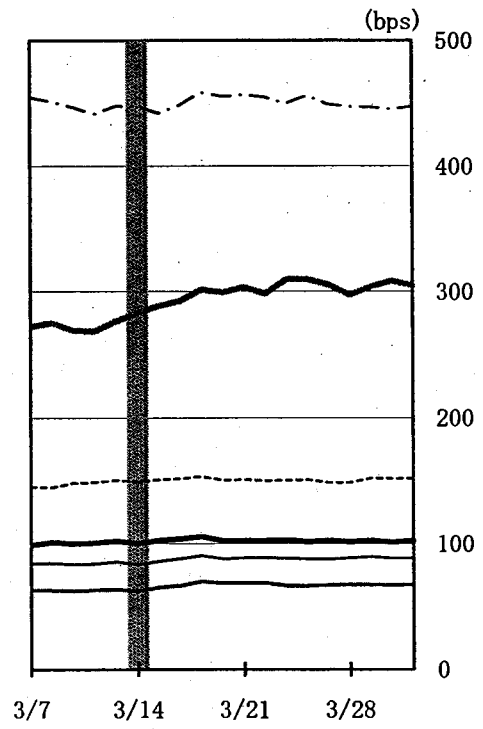


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) シャドローは前回会合。

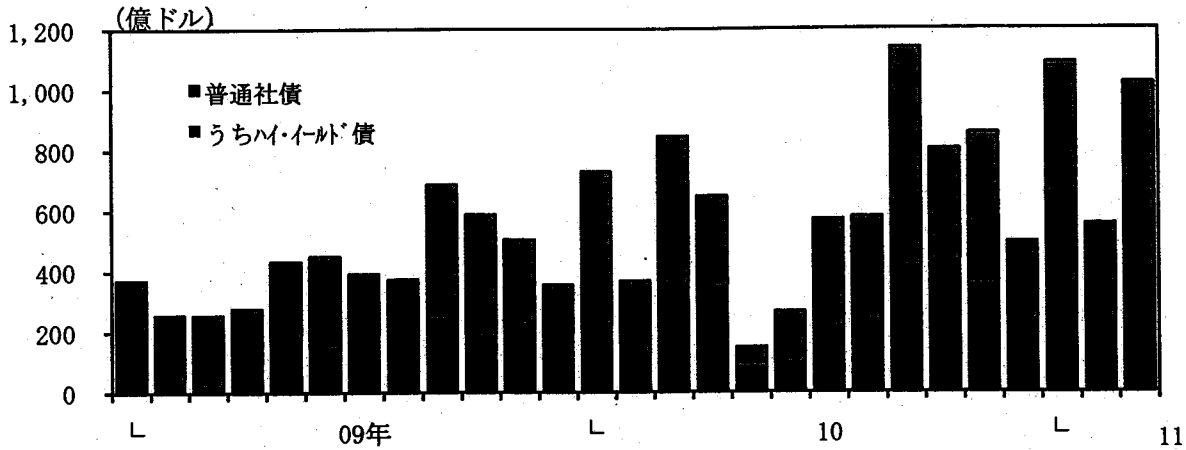
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月31日



### 企業の資金調達 (米国)

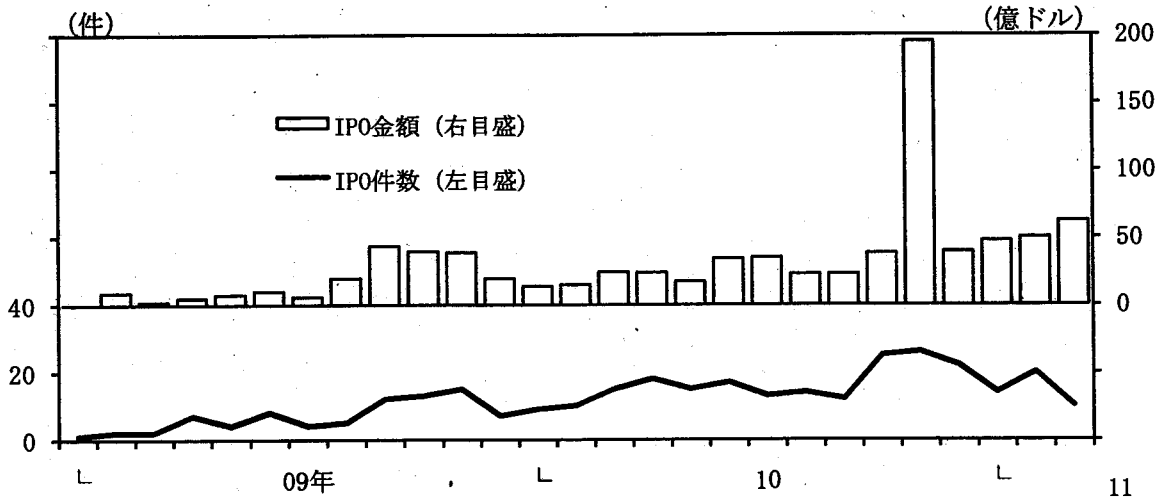
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は3月

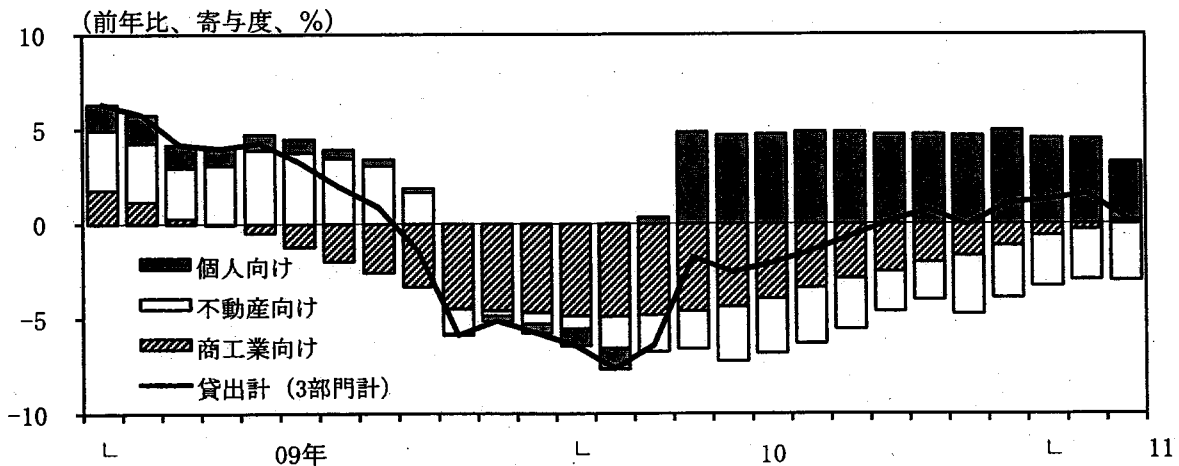
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

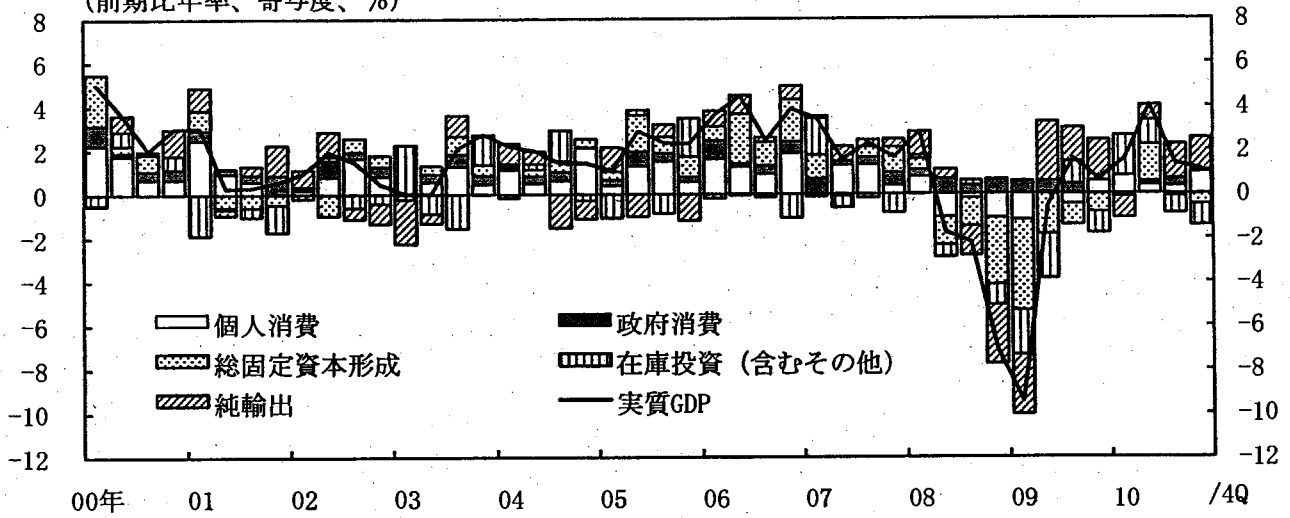
(出所) FRB

直近は3月16日週

# 欧州の実体経済

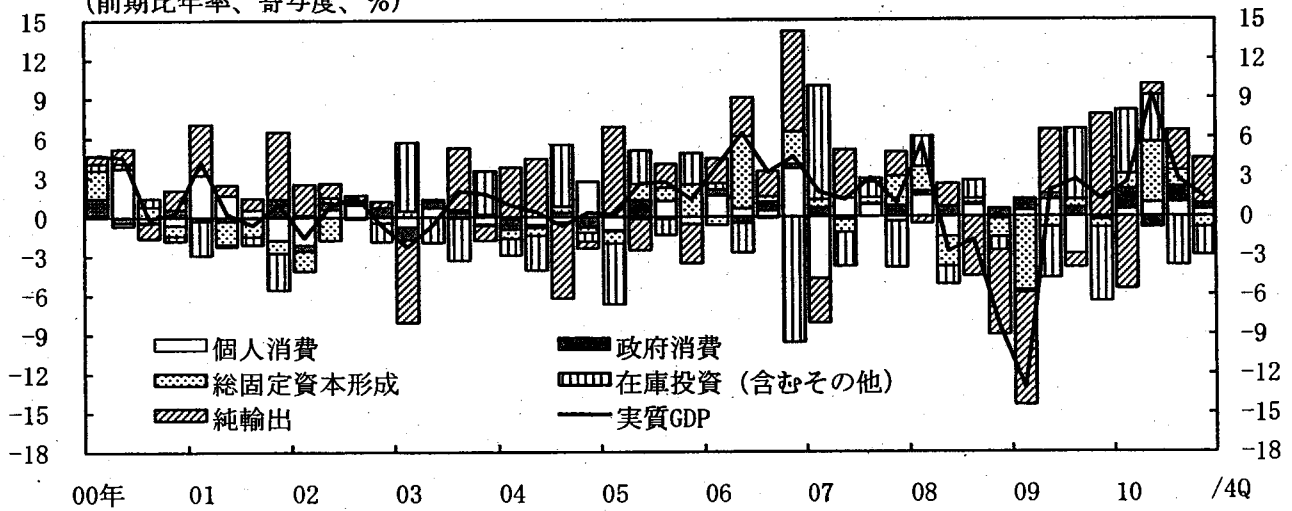
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



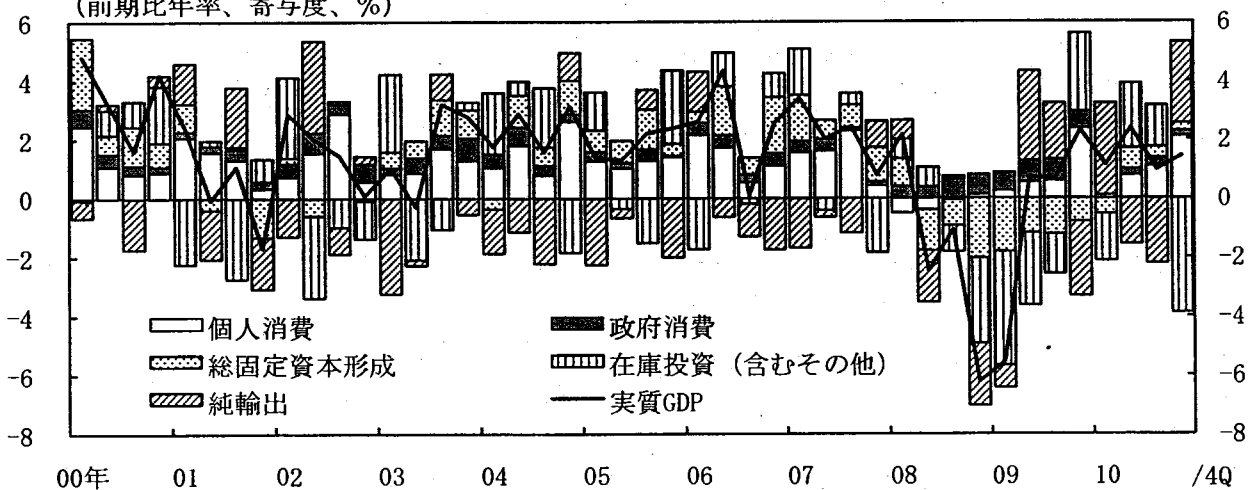
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

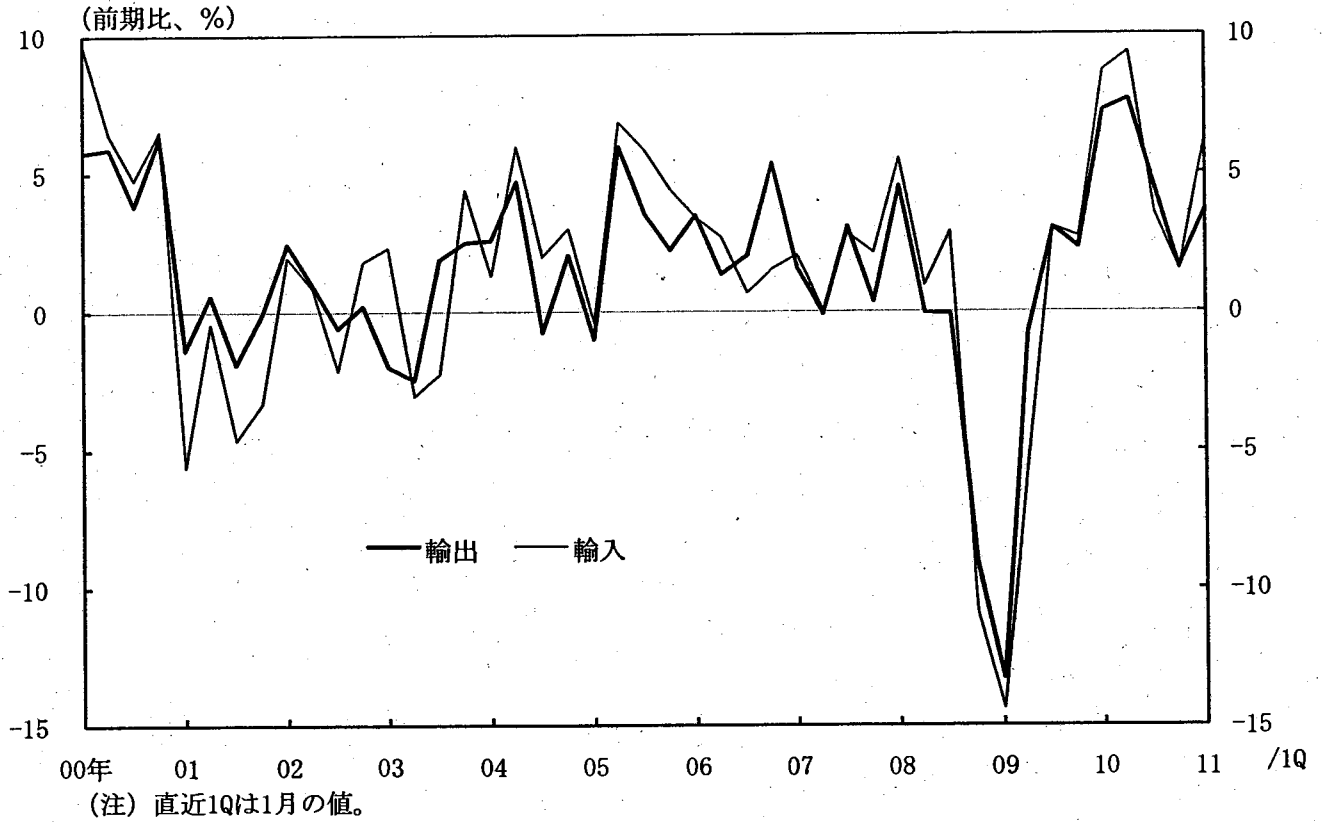


## (3) フランスの実質GDP成長率

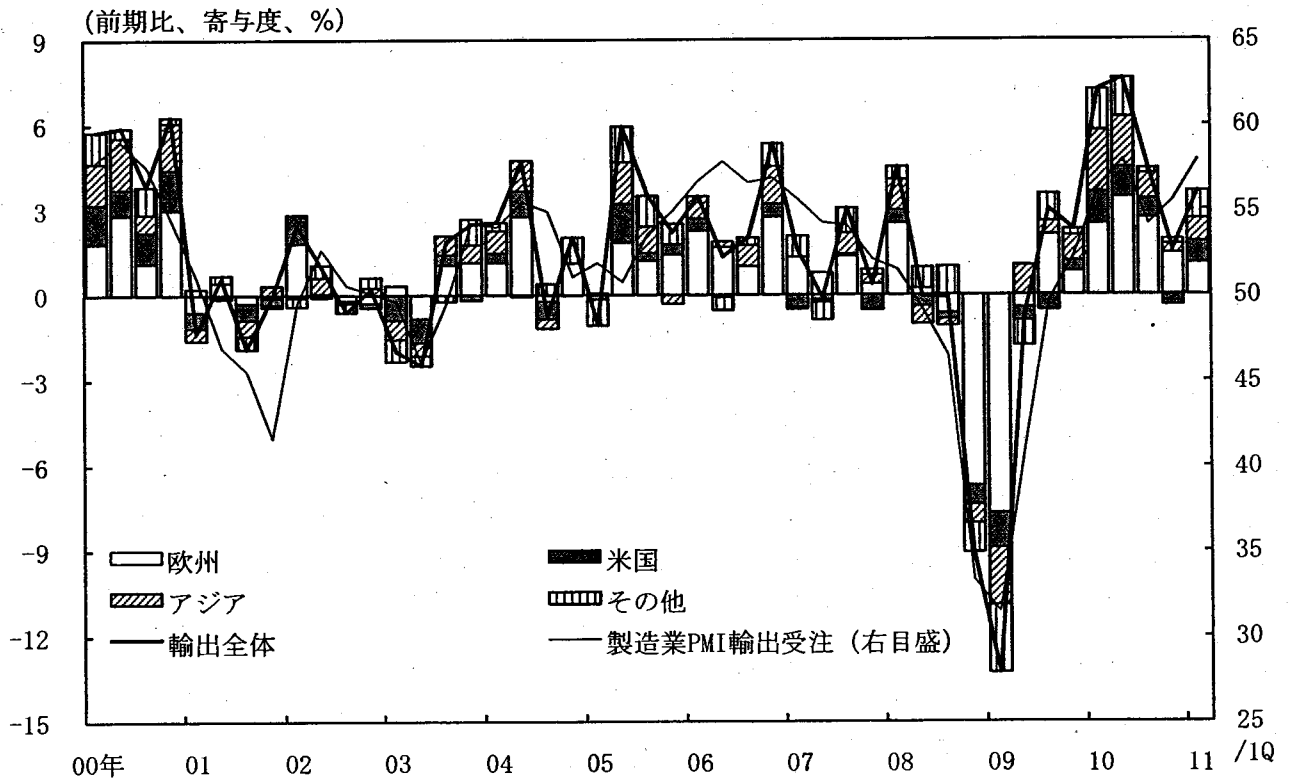
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注指数



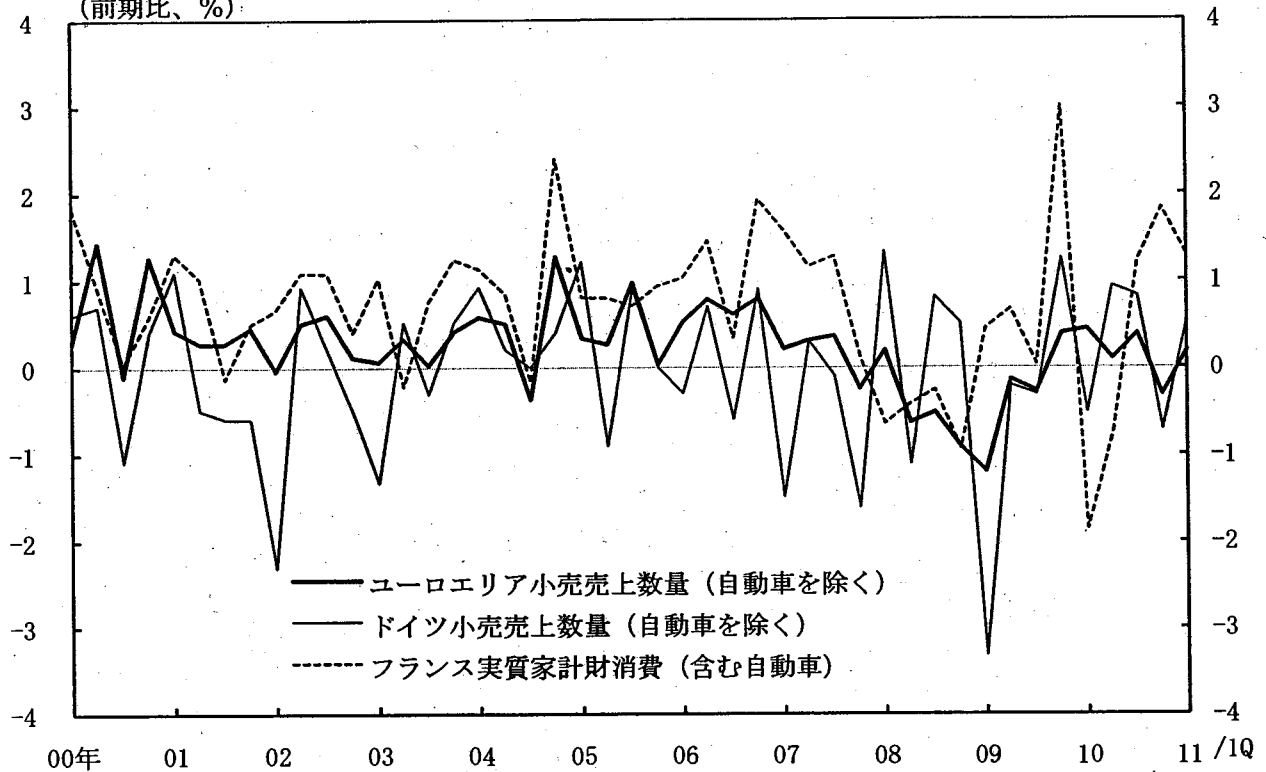
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

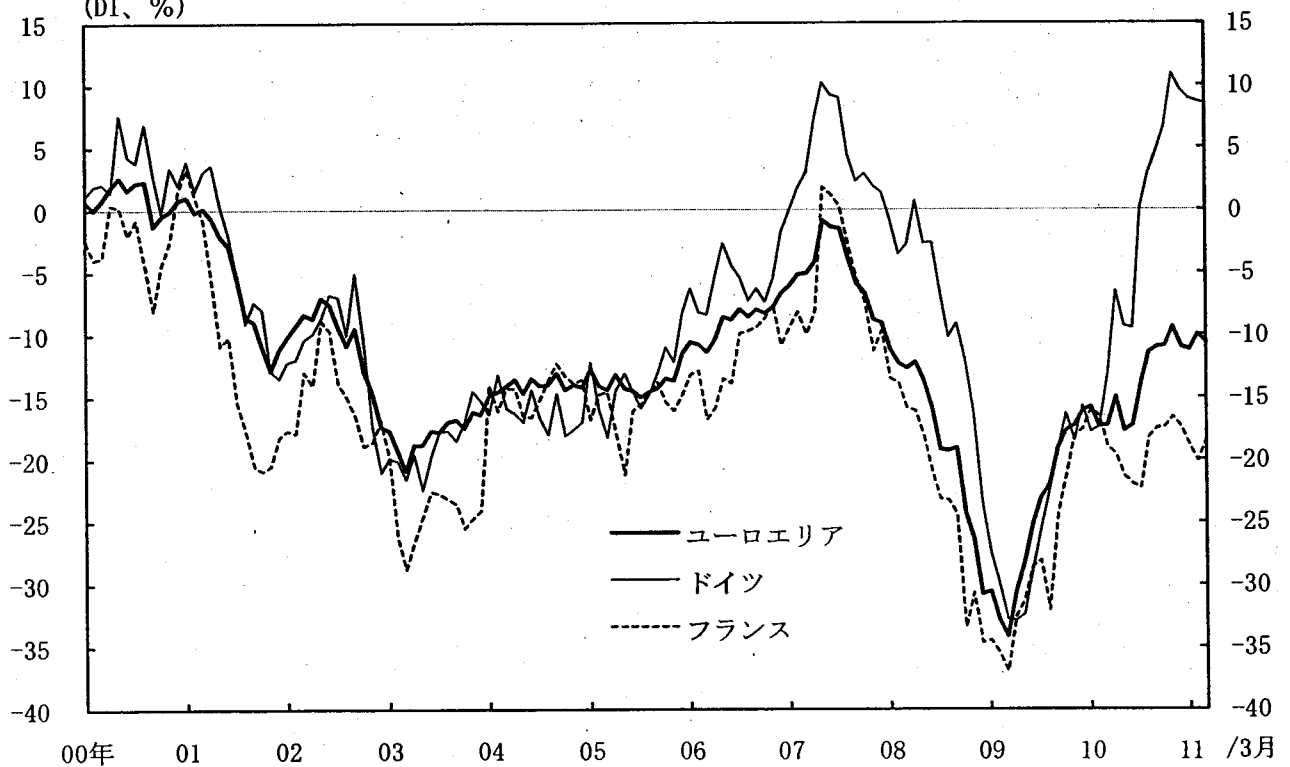
(前期比、%)



(注) 直近1Qは、ユーロエリアは1月の値、ドイツとフランスは1-2月の値。

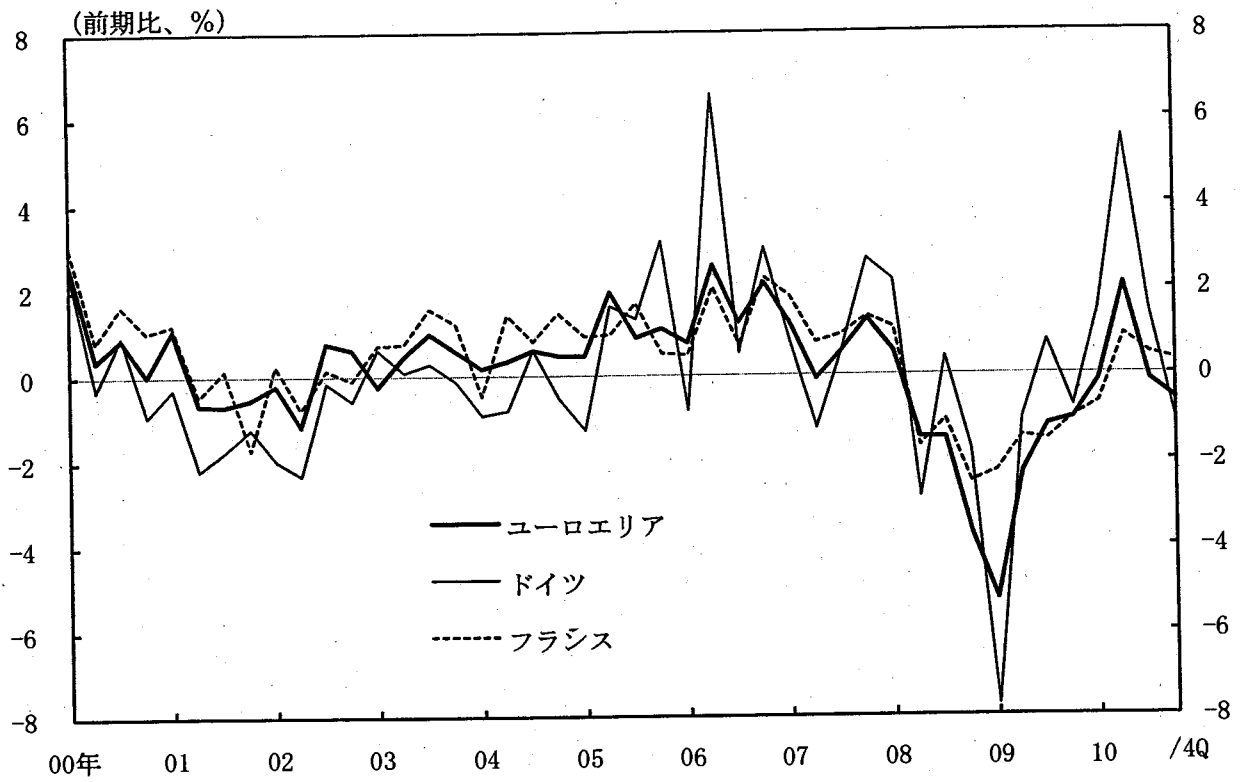
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

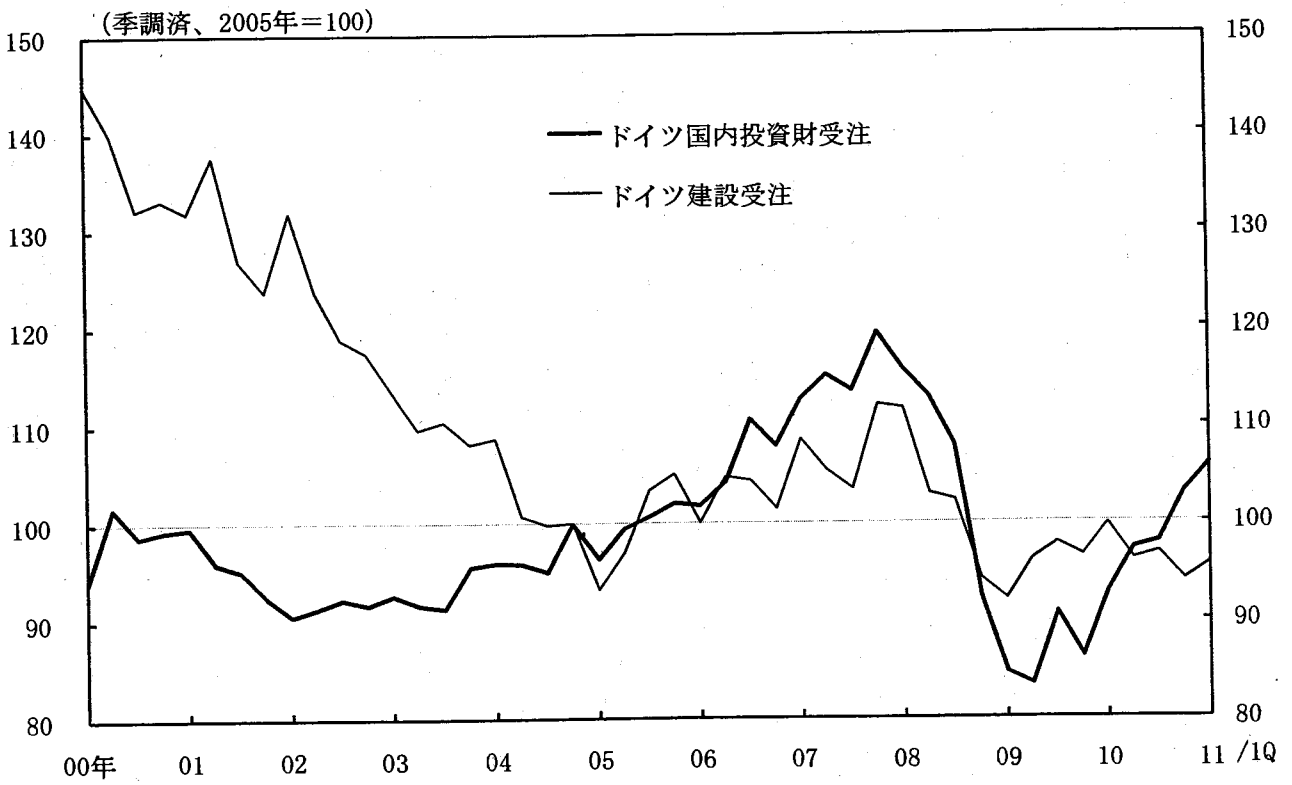


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

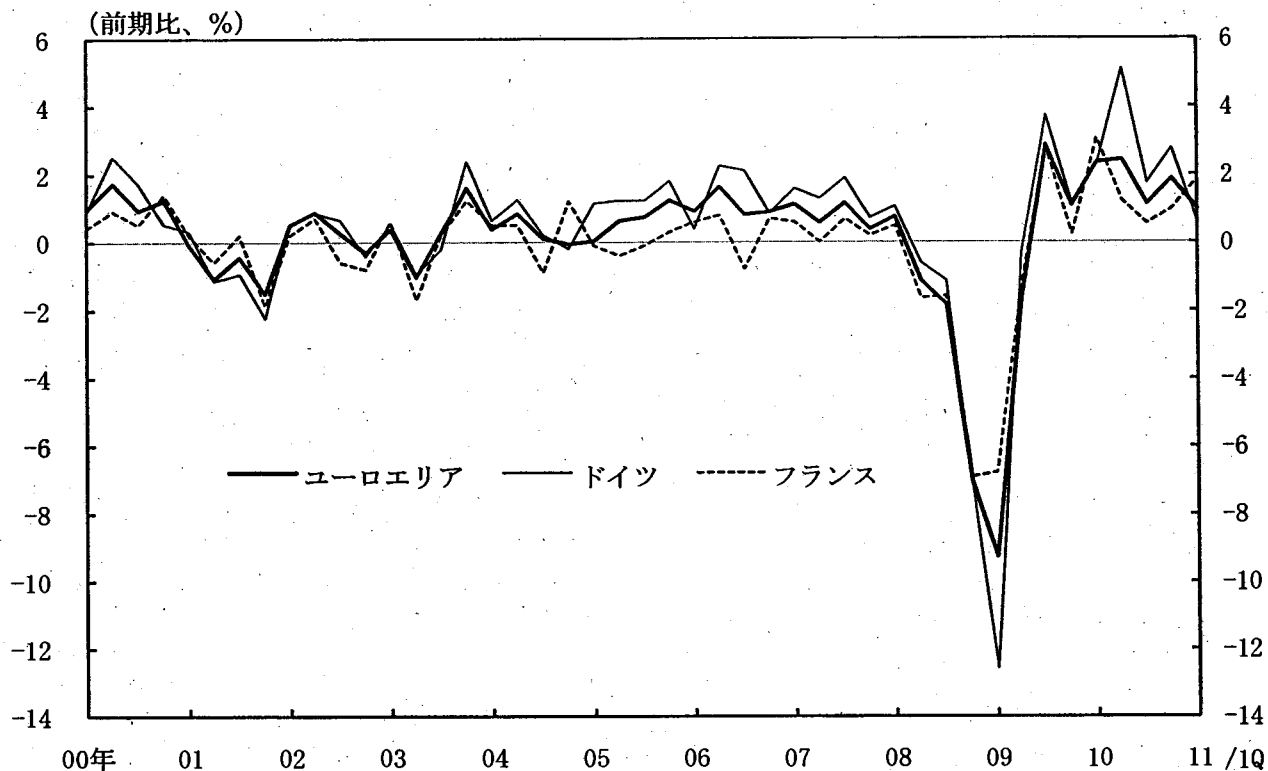


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



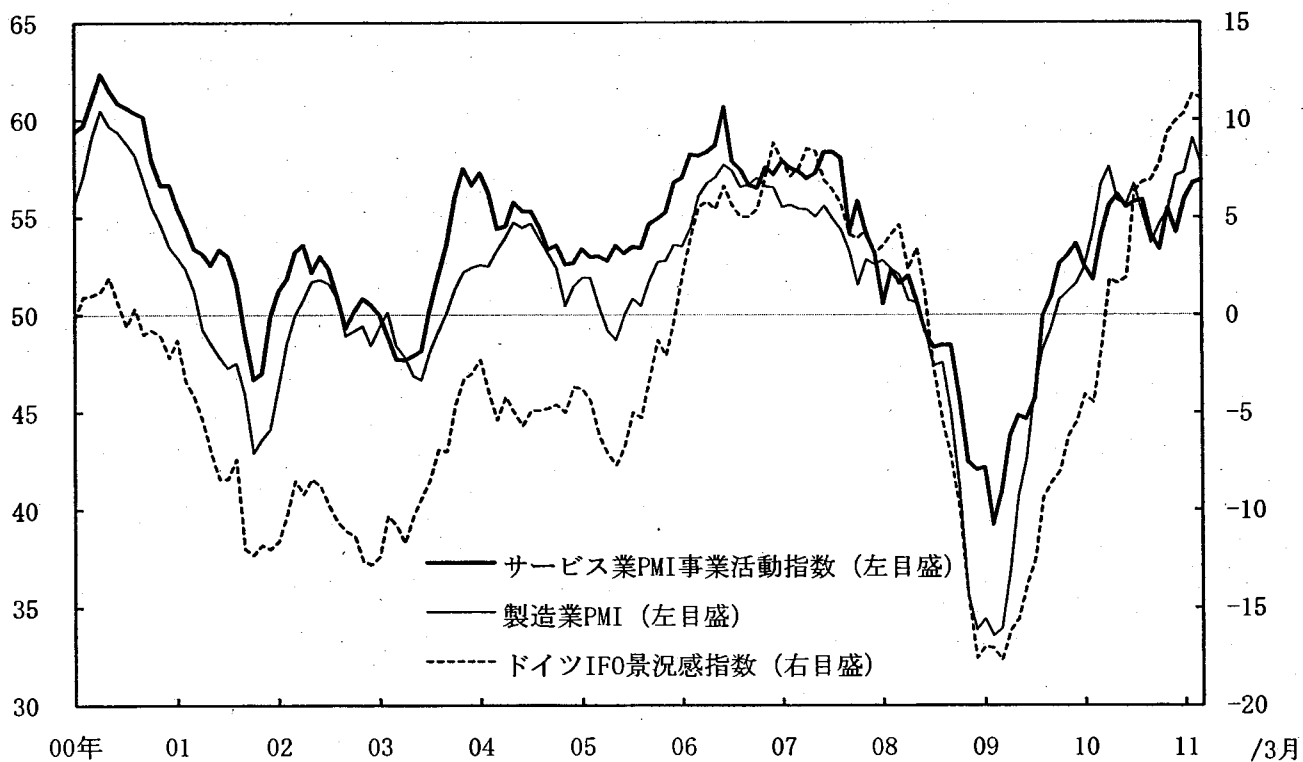
(注) 直近1Qは1月の値。

(10) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1月の値。

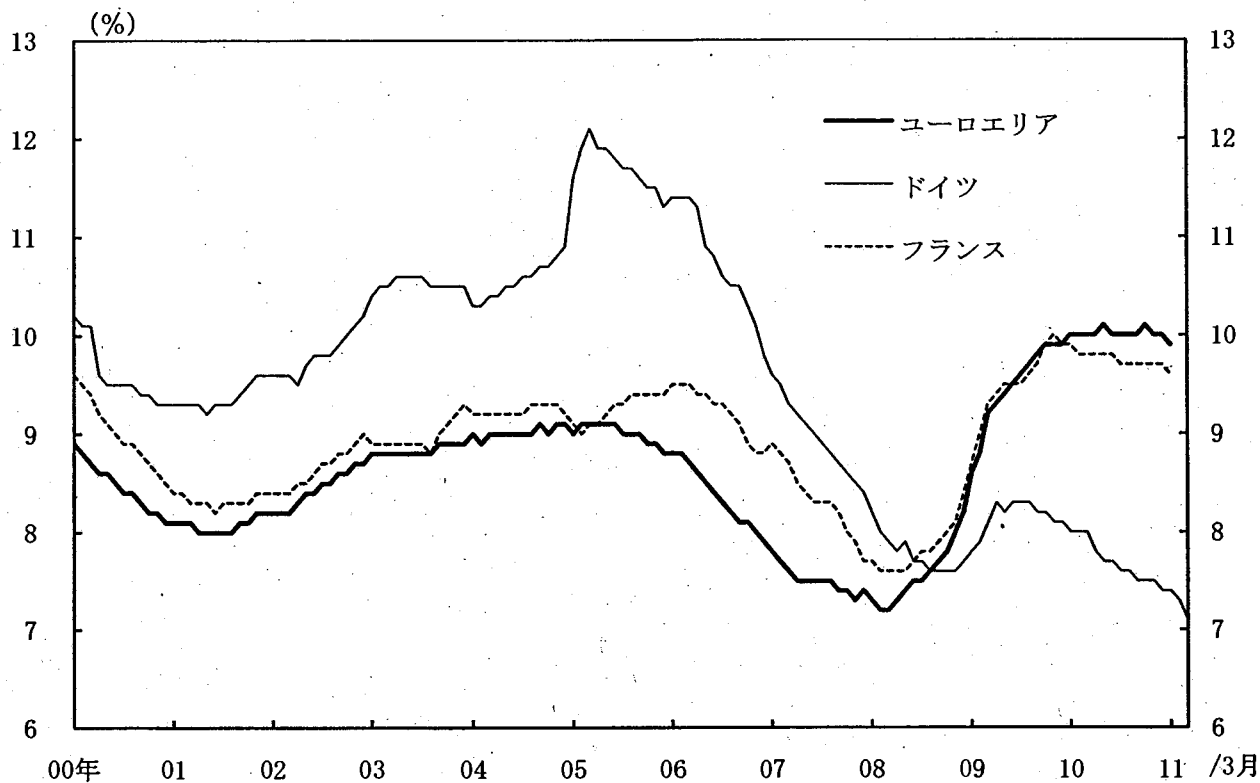
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

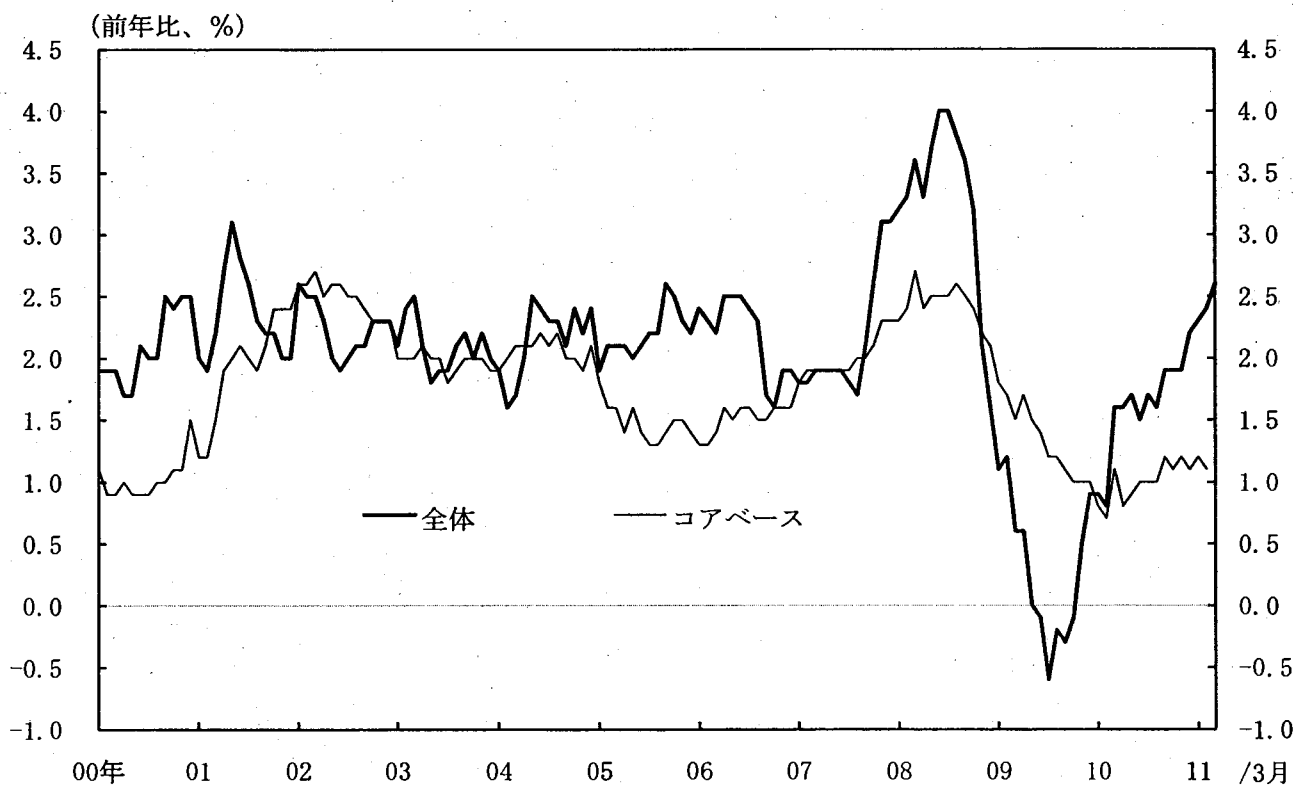
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は1月。

(13) 消費者物価 (HICP)



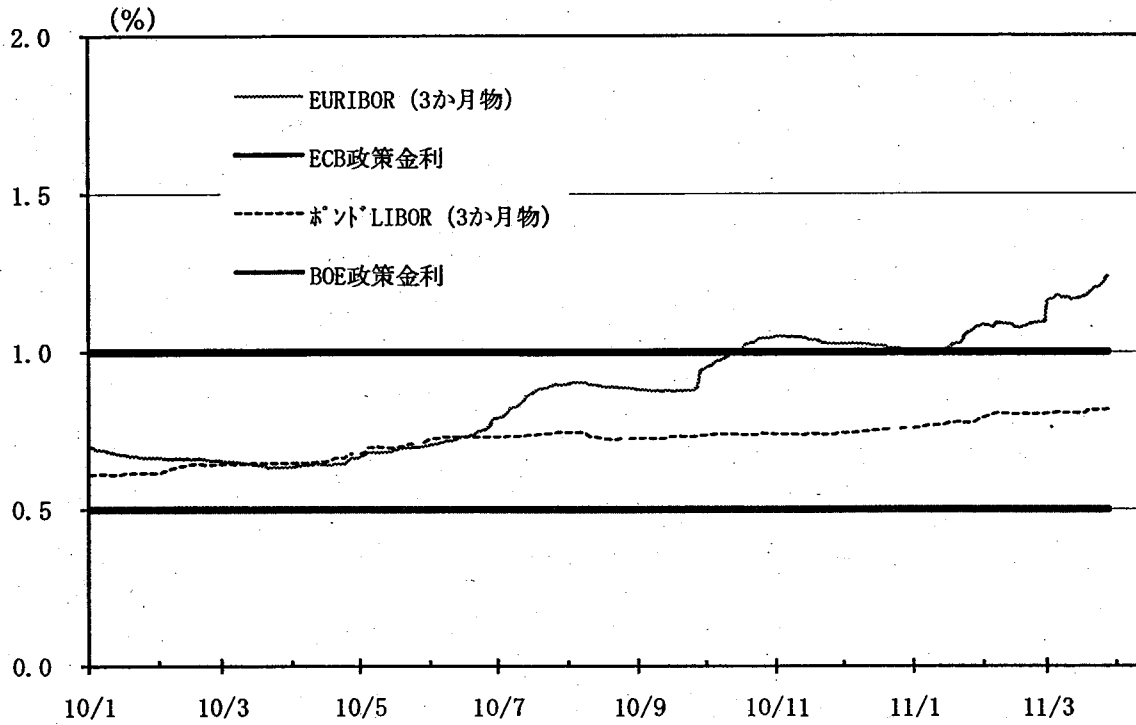
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

(注2) コアベースの直近は2月。

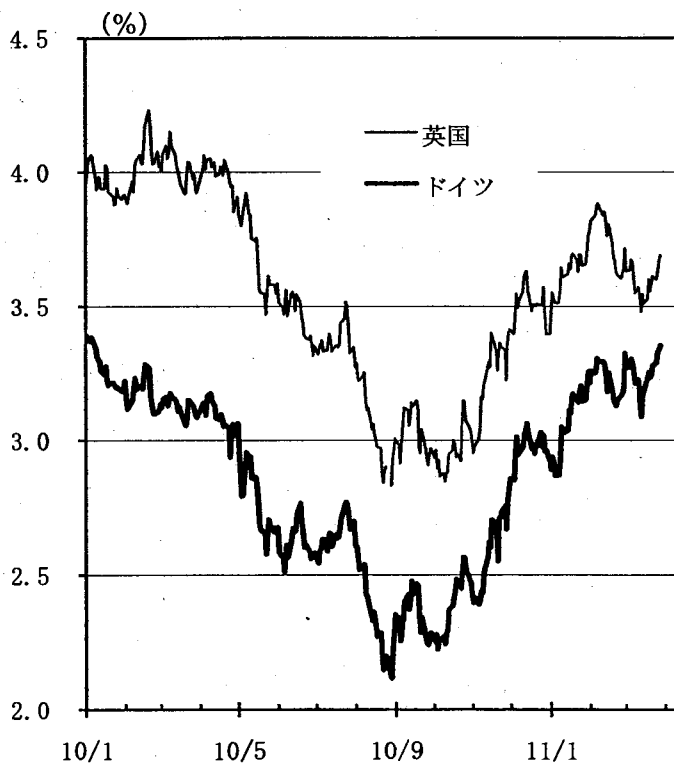
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

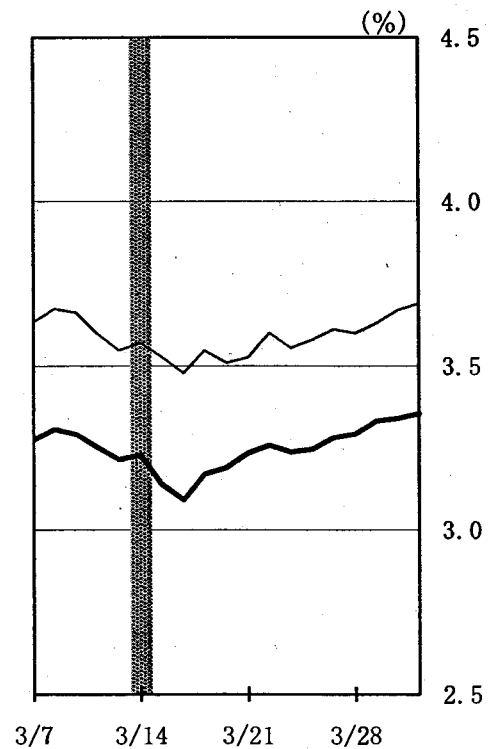
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

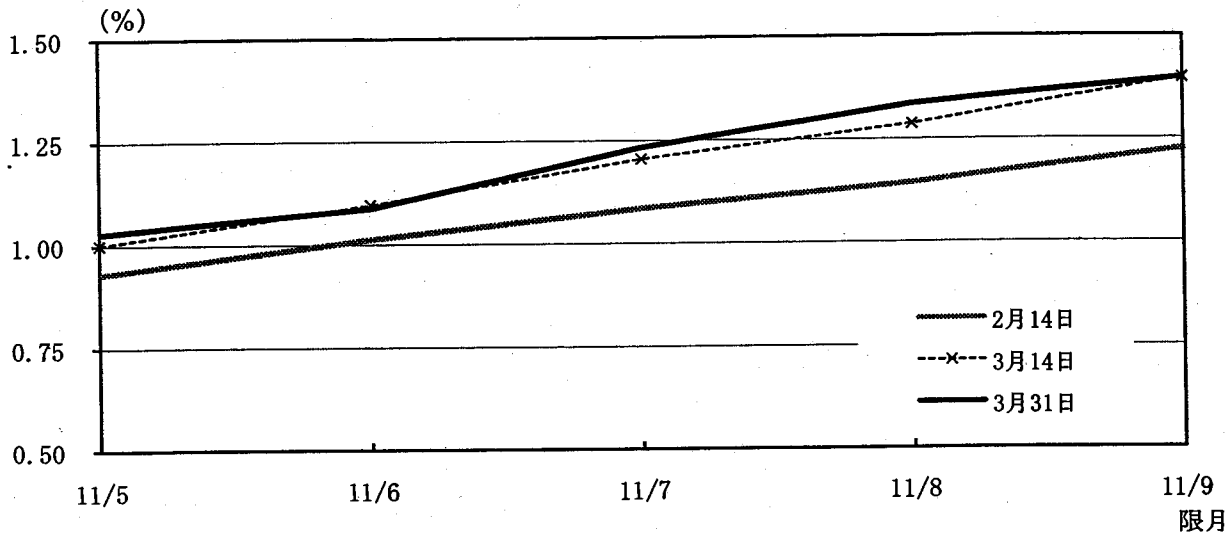
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月31日

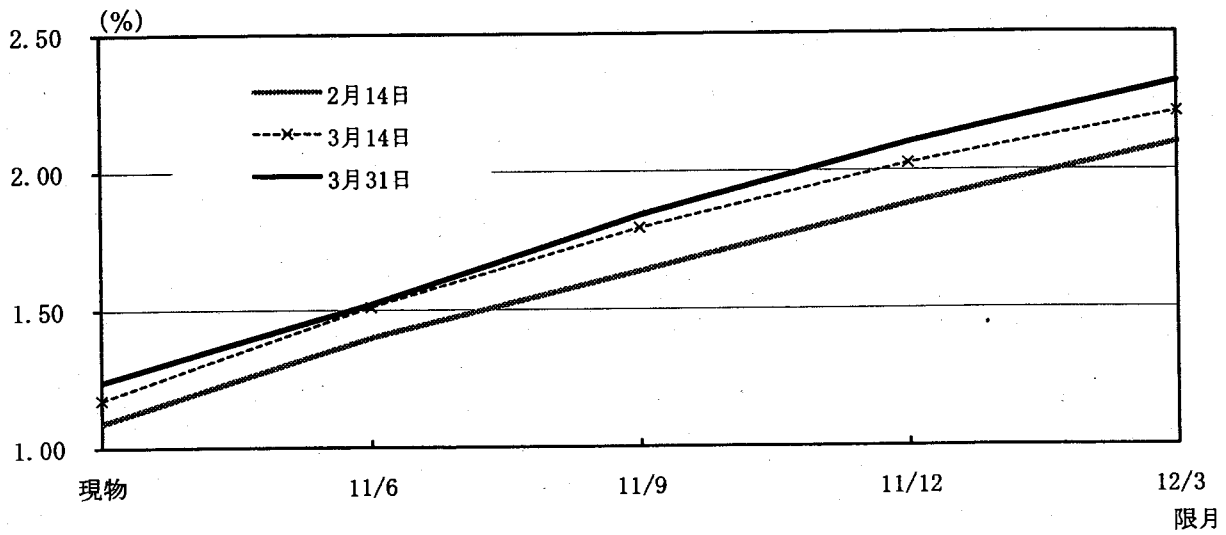


### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

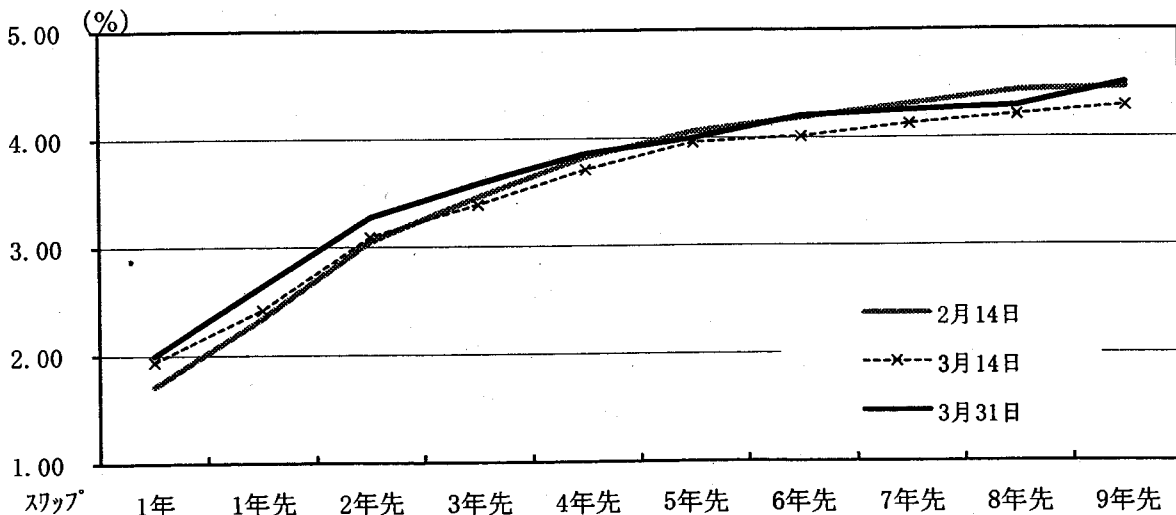
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



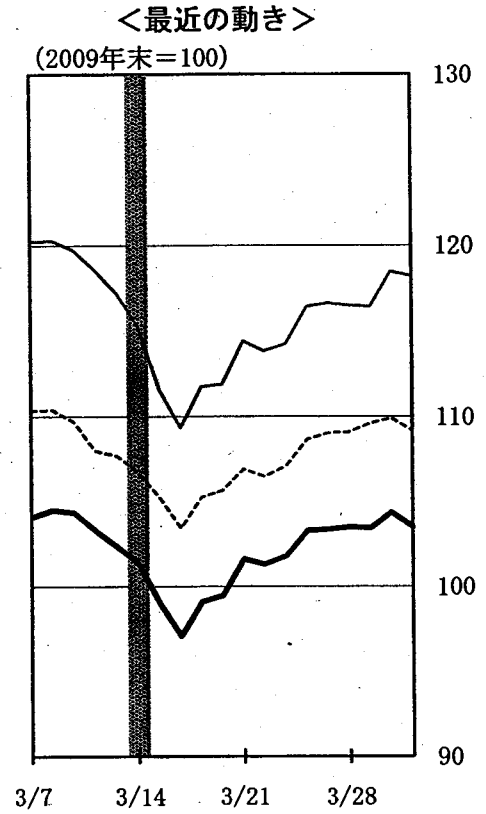
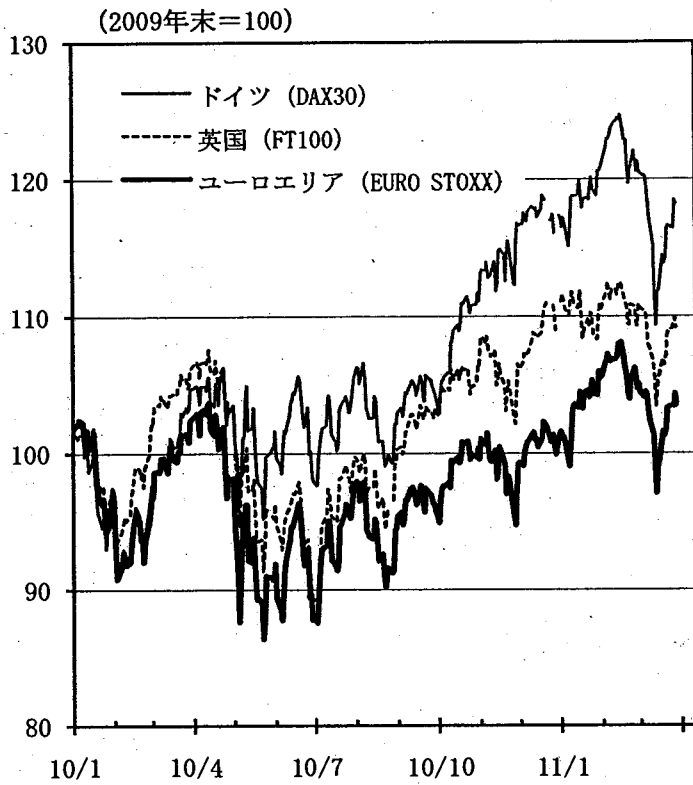
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



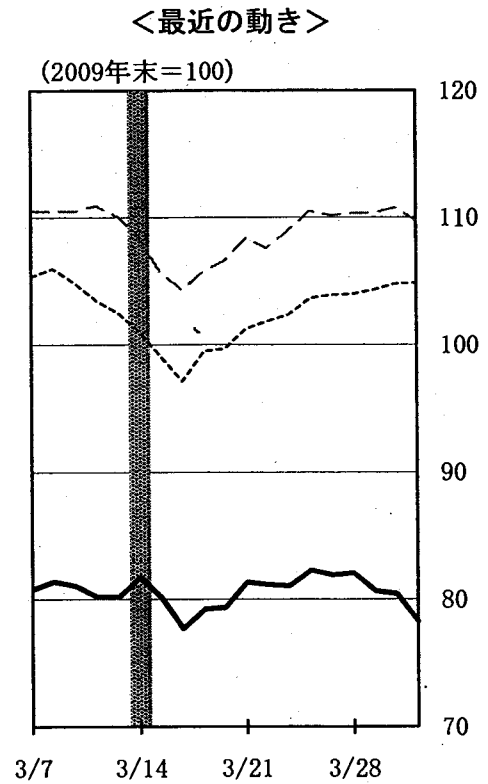
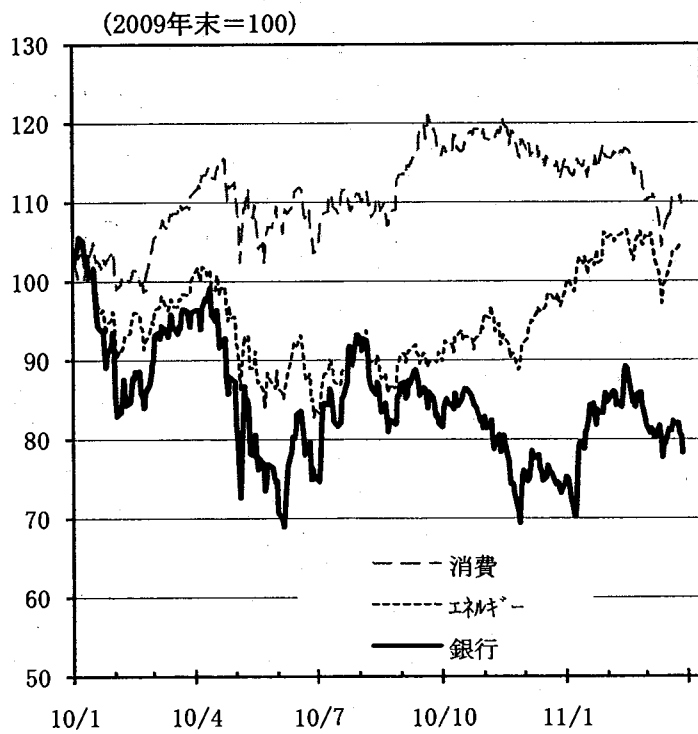
(出所) Bloomberg.

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)



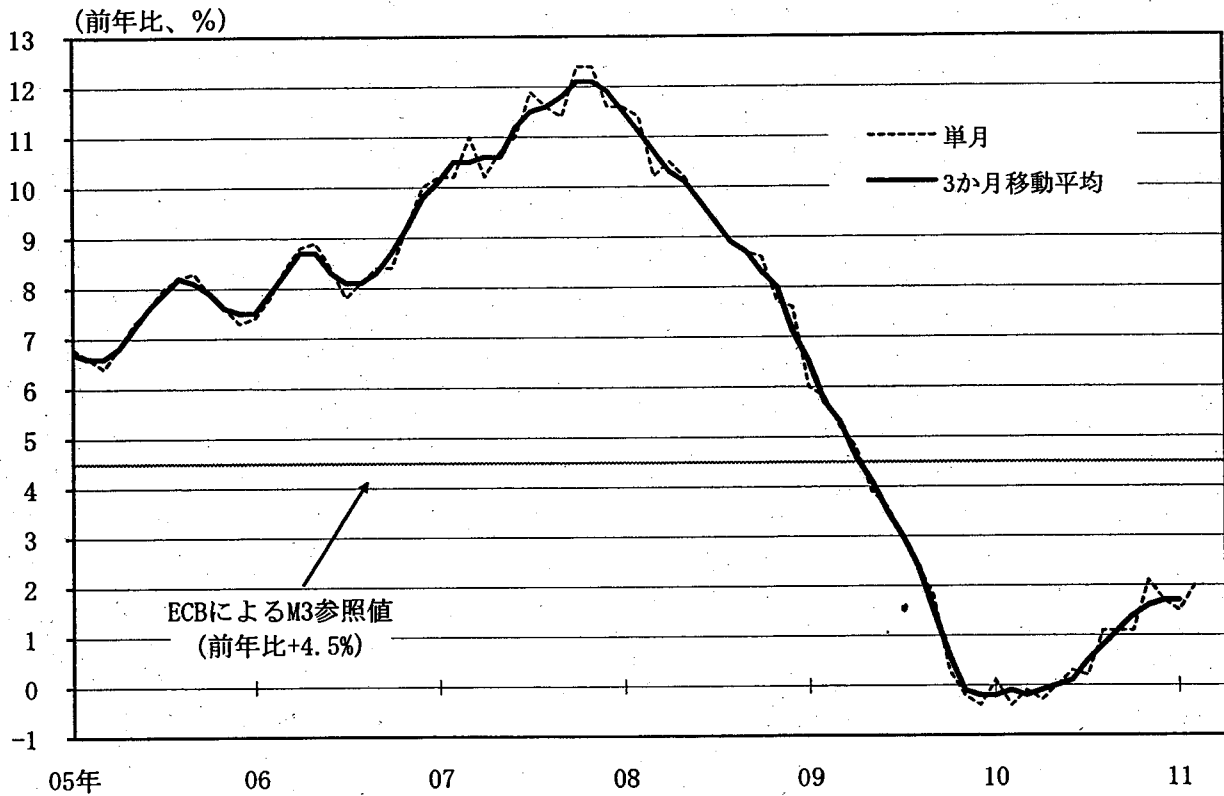
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

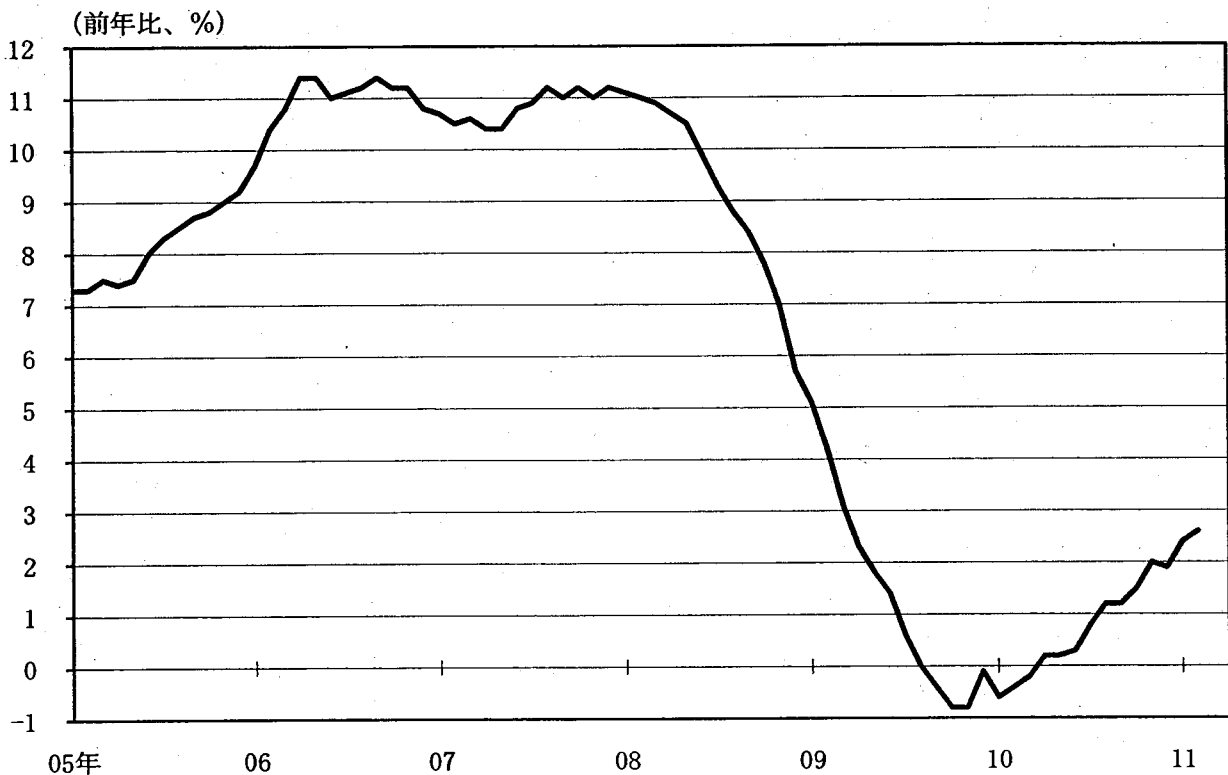
いずれも直近は3月31日

### M3・貸出(ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

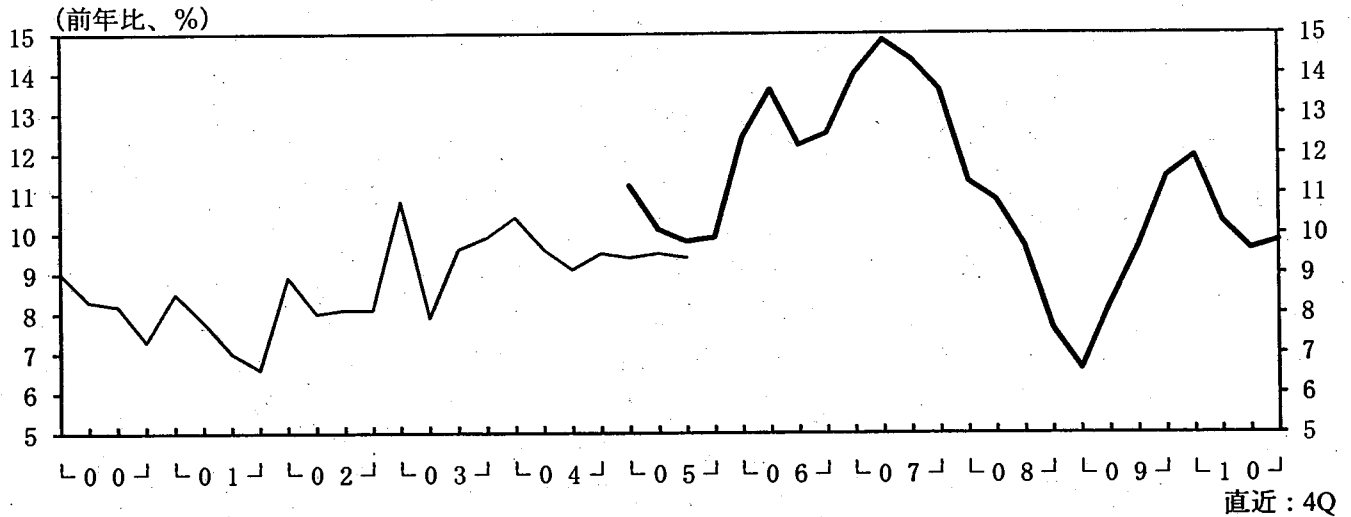


(出所) ECB

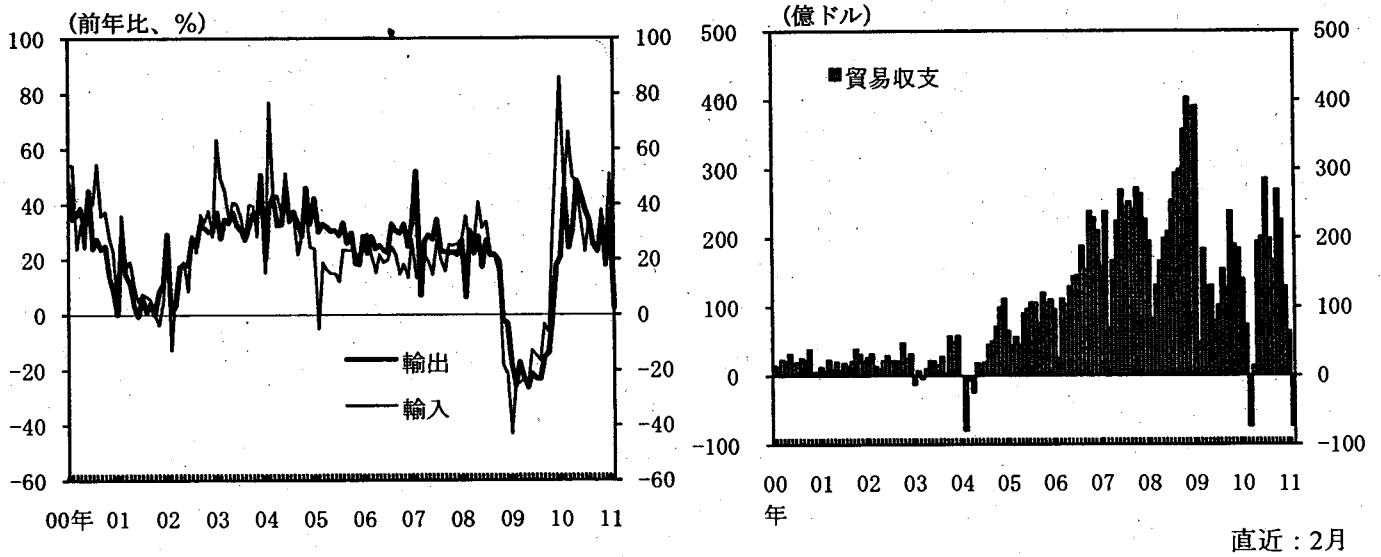
いずれも直近は2月

# アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

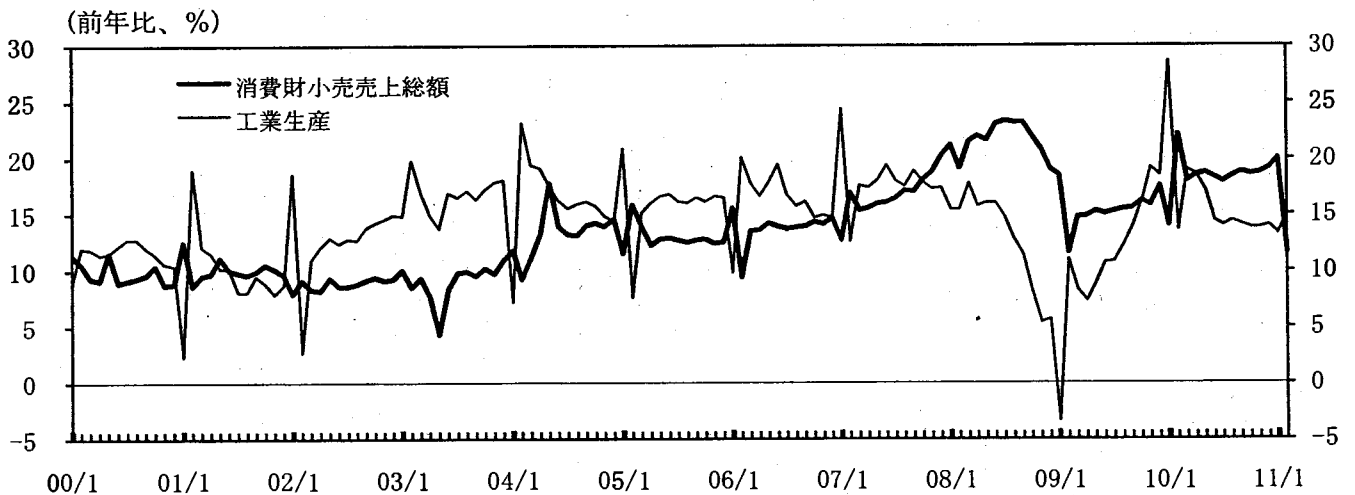
## (1) 実質GDP



## (2) 貿易



## (3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

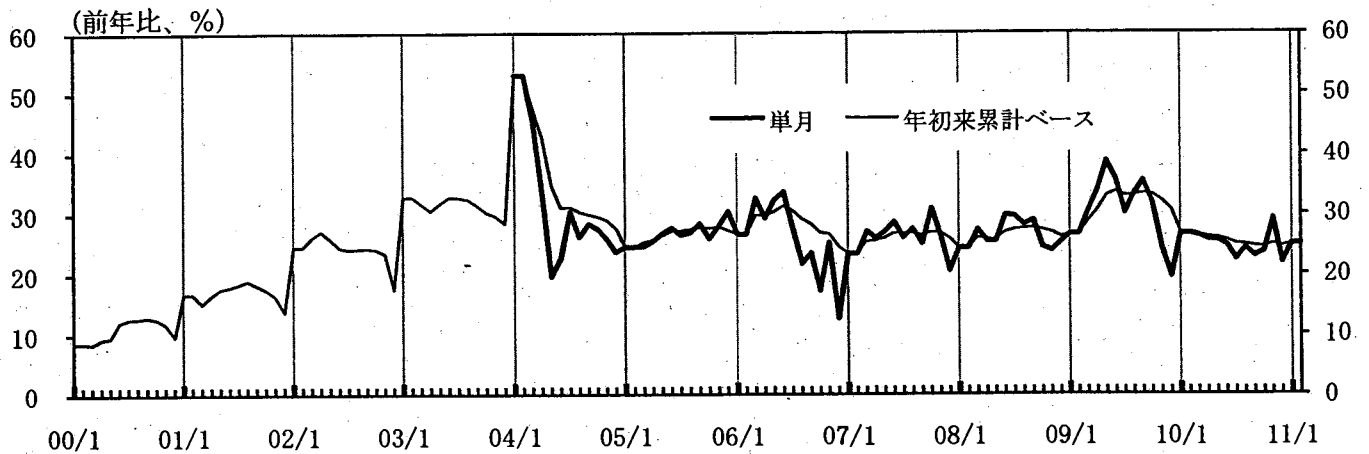
直近：2月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

### 中国(2)

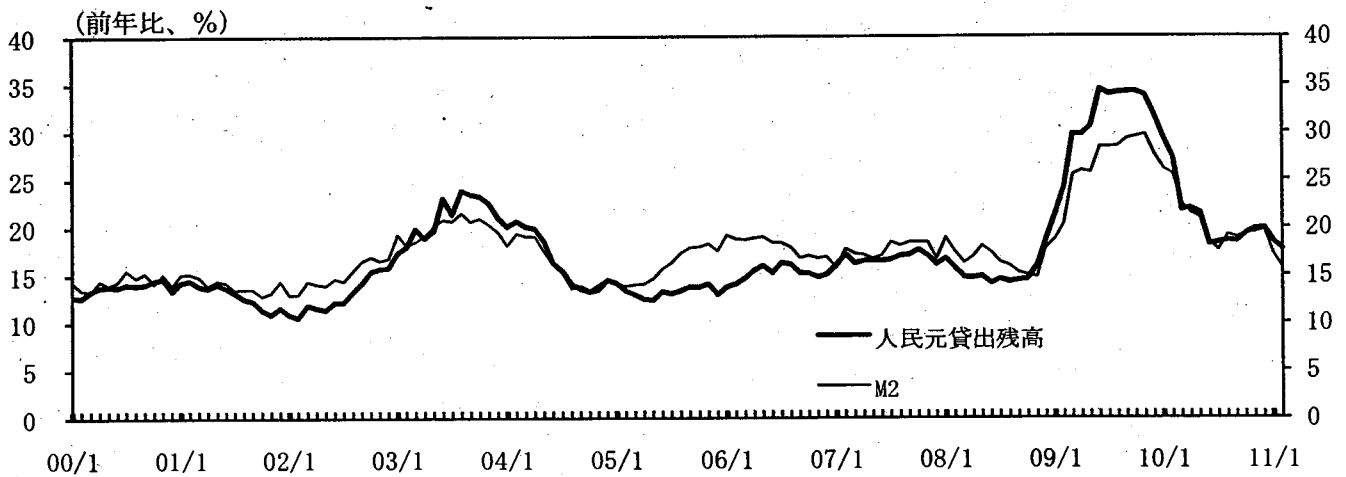
#### (1) 固定資産投資



直近: 2月

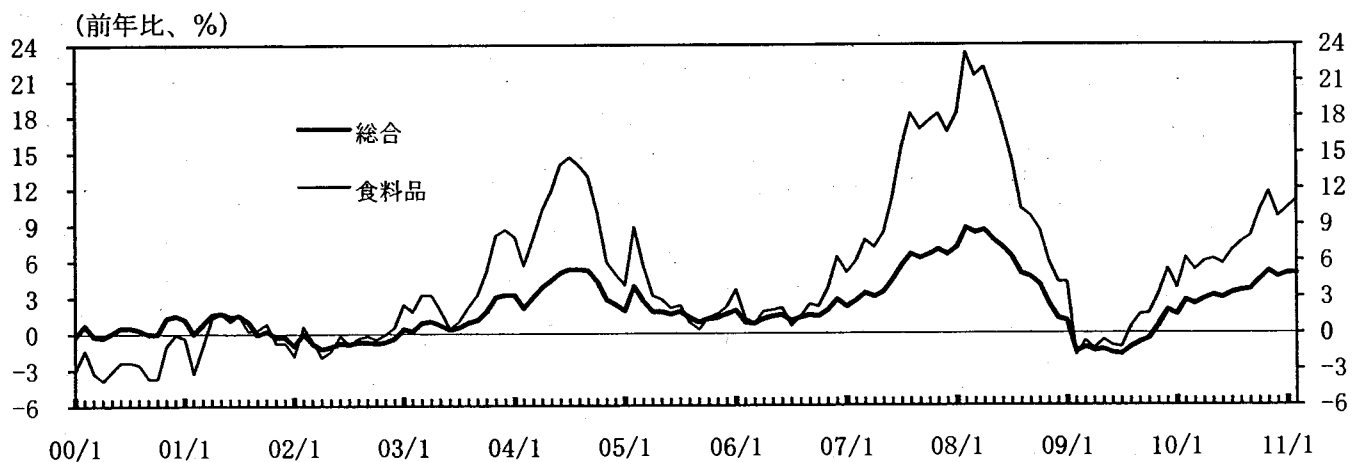
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

#### (2) M2と貸出



直近: 2月

#### (3) 消費者物価

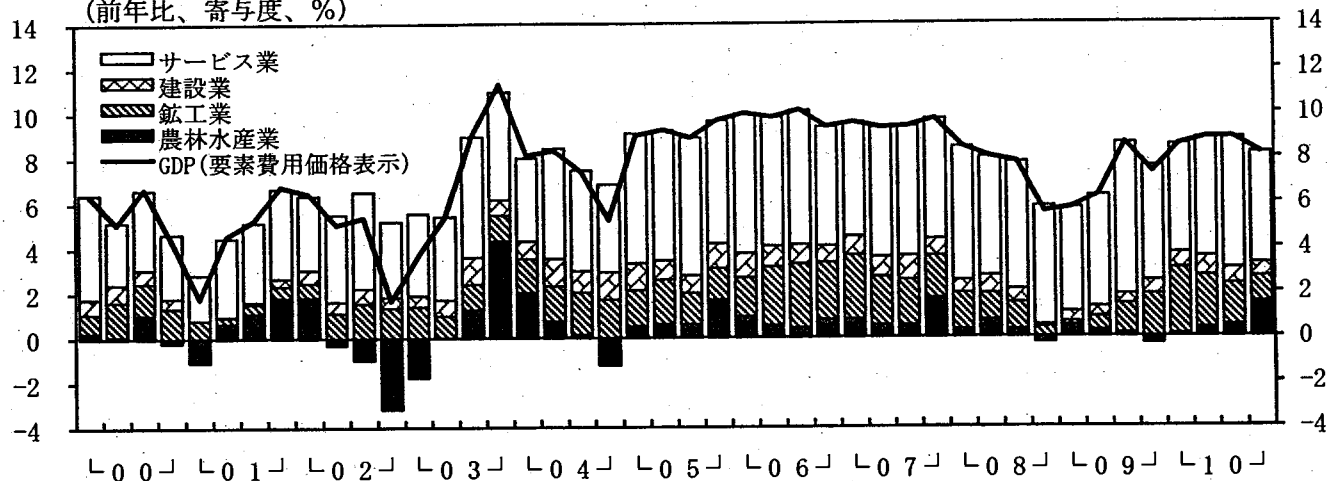


直近: 2月

# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)

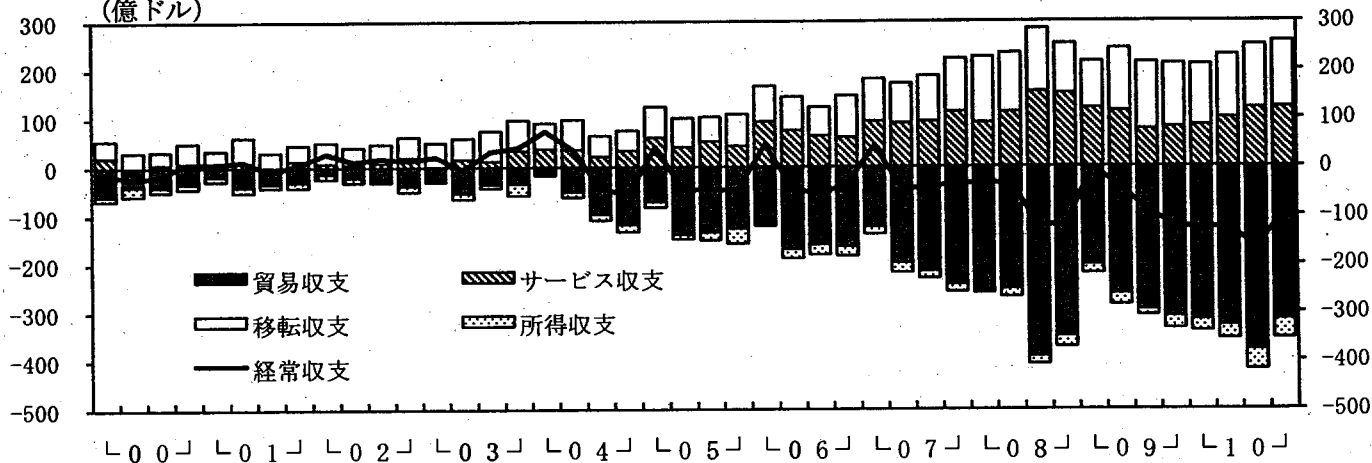
(前年比、寄与度、%)



直近: 4Q

## (2) 経常収支

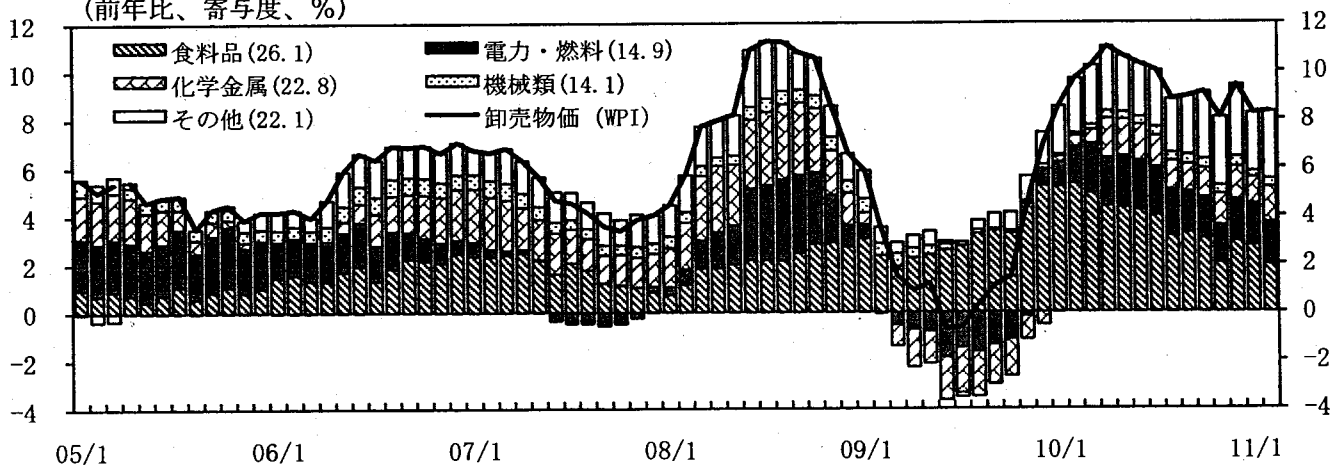
(億ドル)



直近: 4Q

## (3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



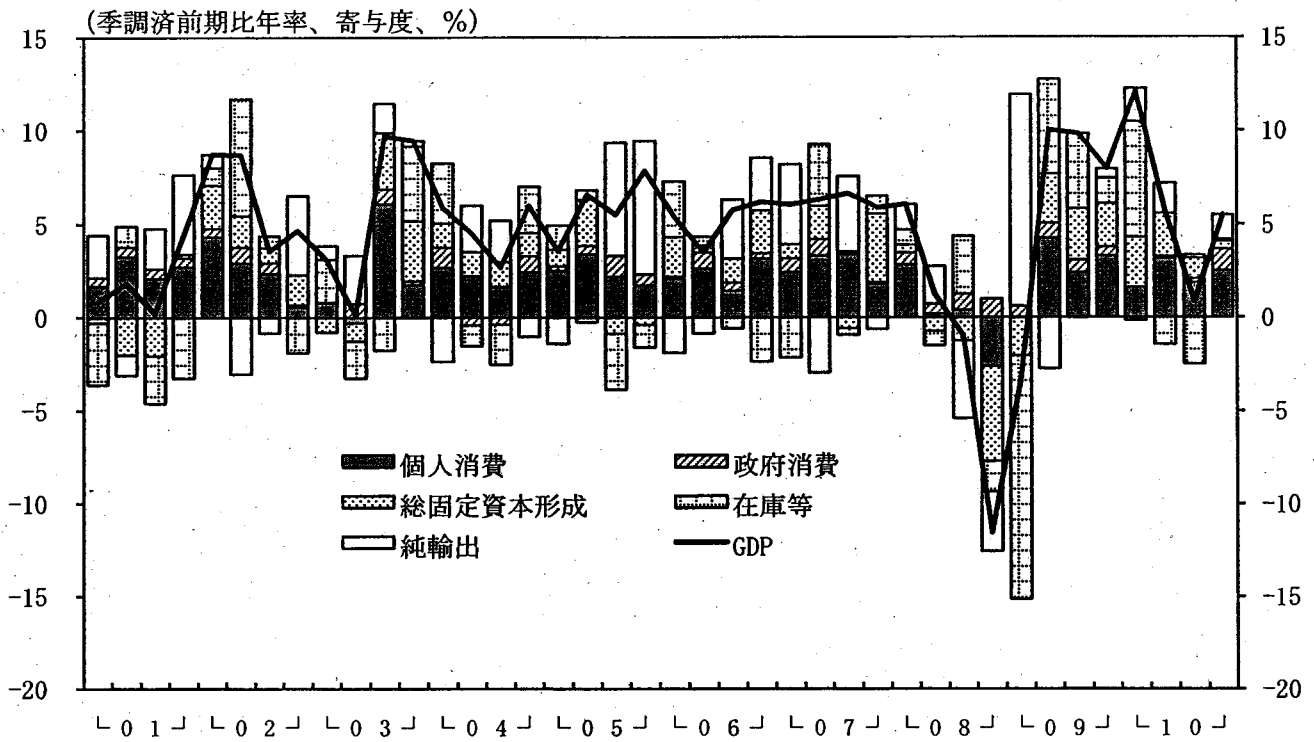
直近: 2月

(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

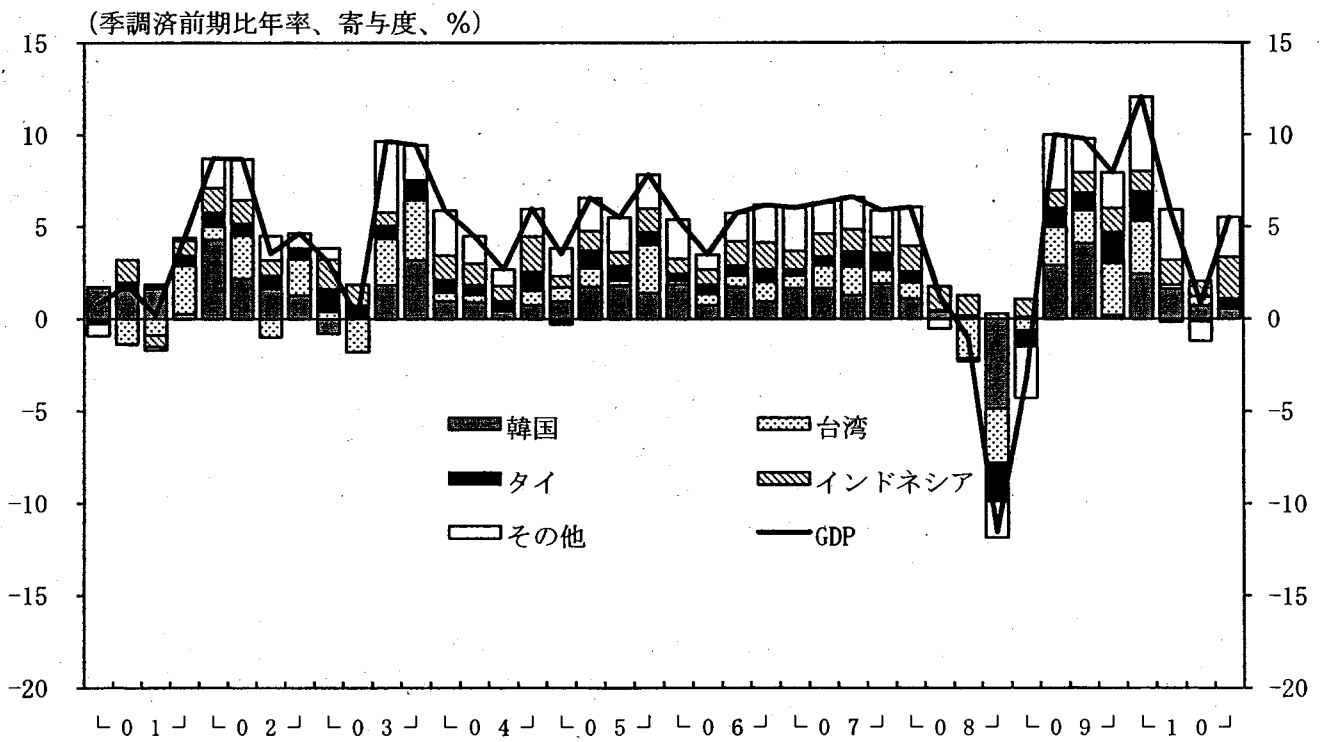
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

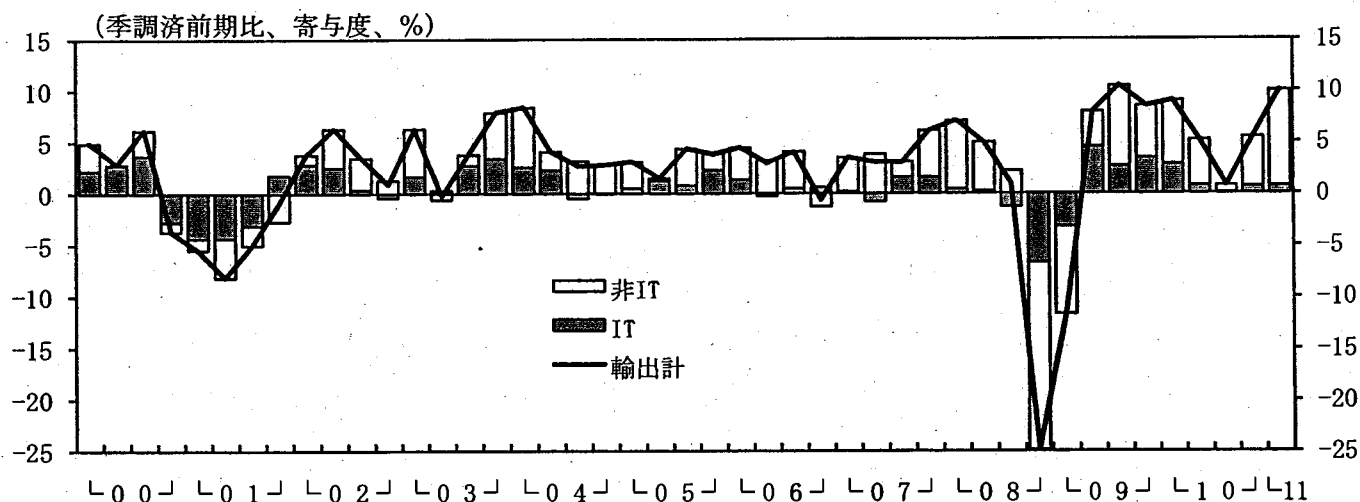


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

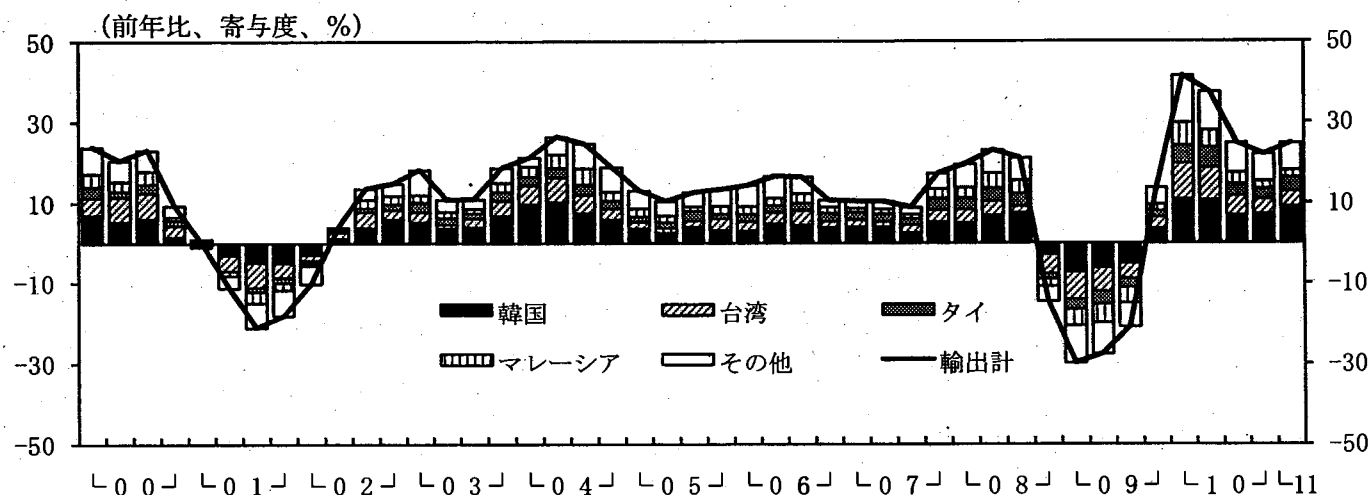
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

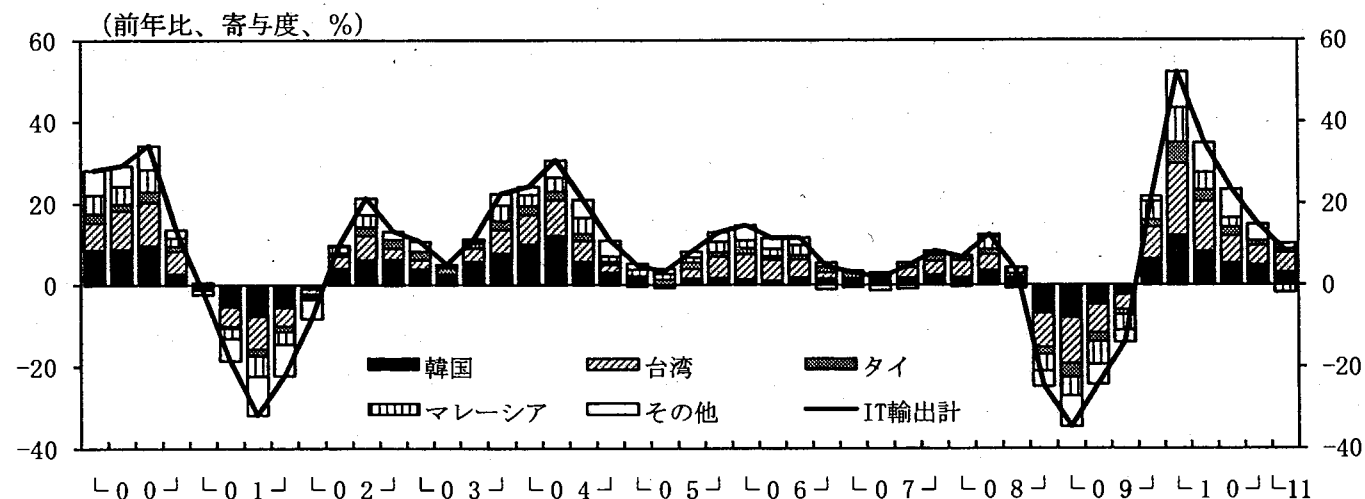
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



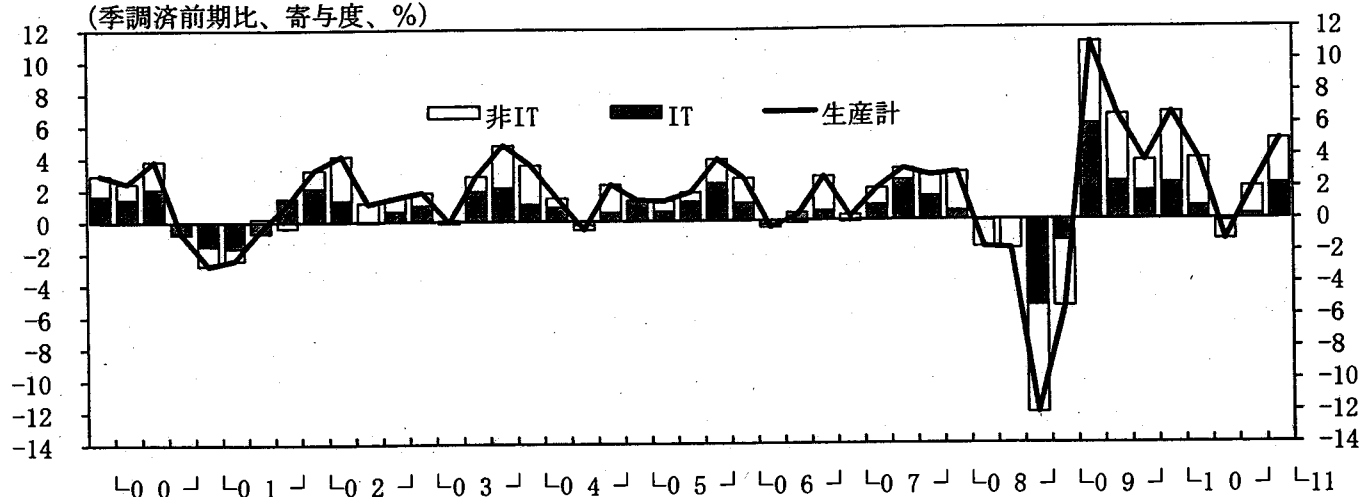
(注1) 直近1Qは、1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。  
 (注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 (注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。  
 (注4) 全て金額ベース。



### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

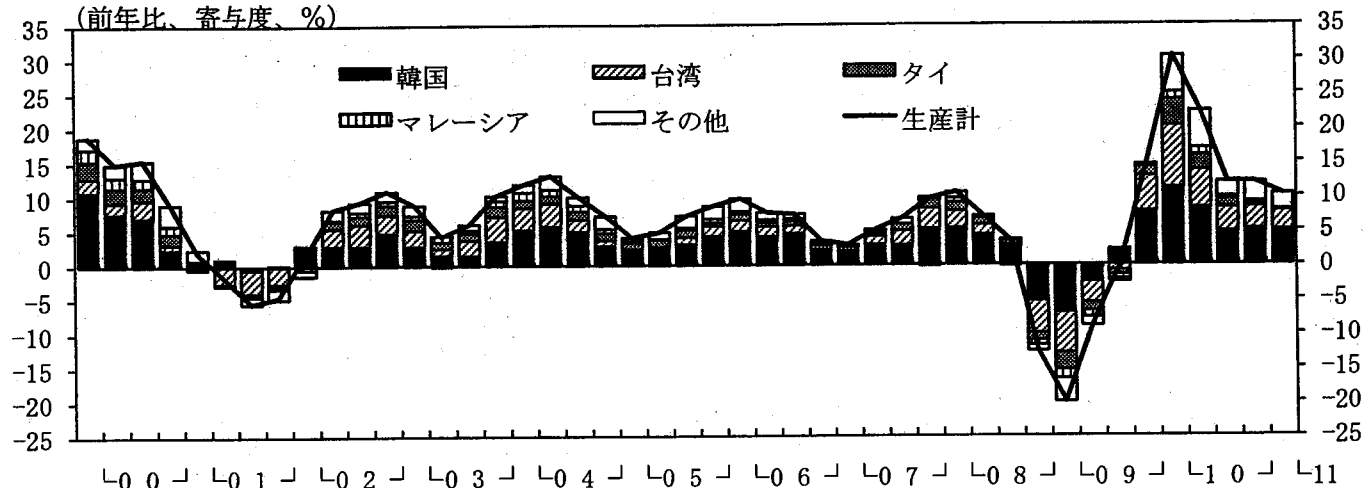
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



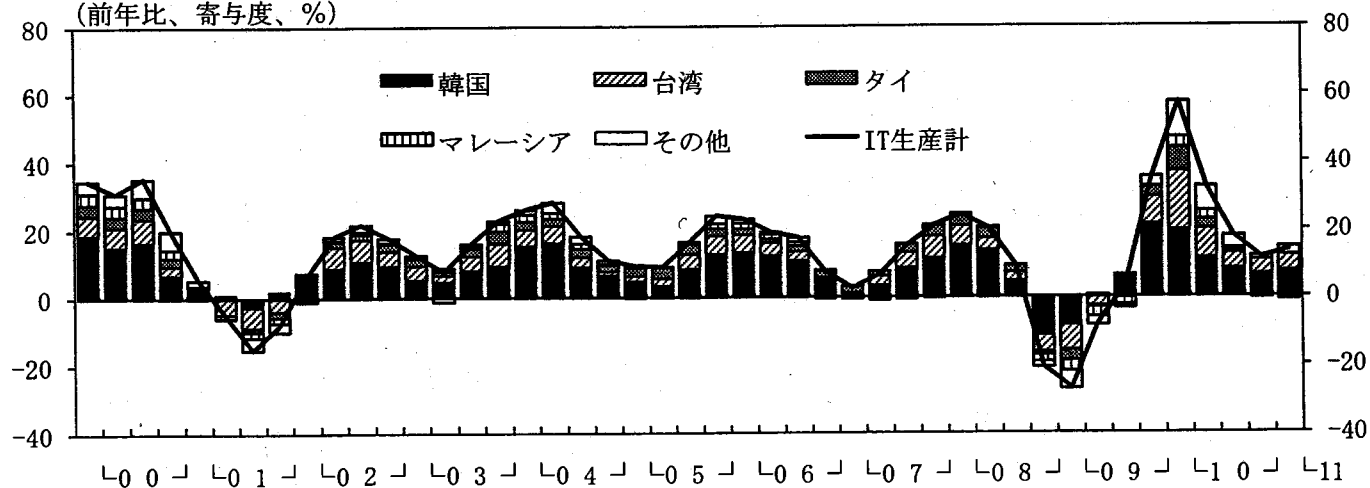
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

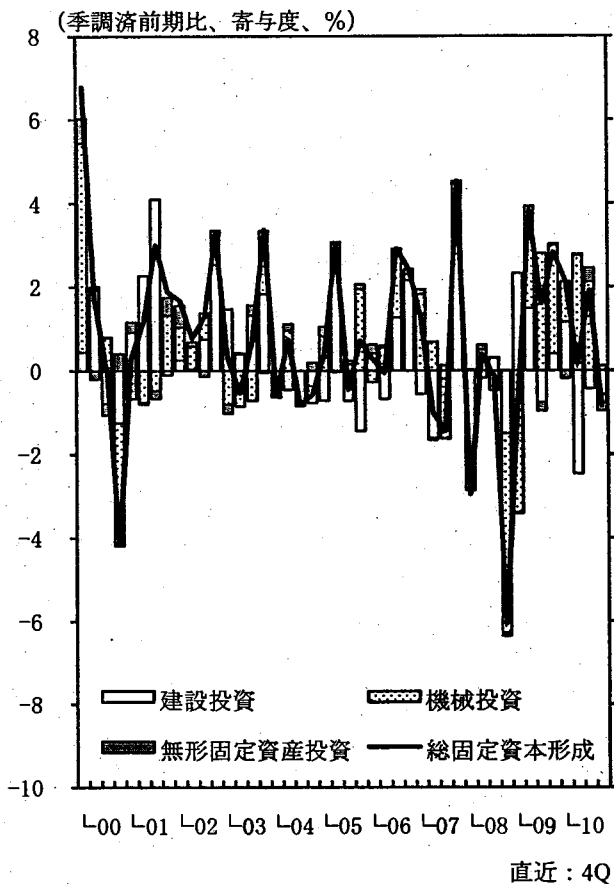
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

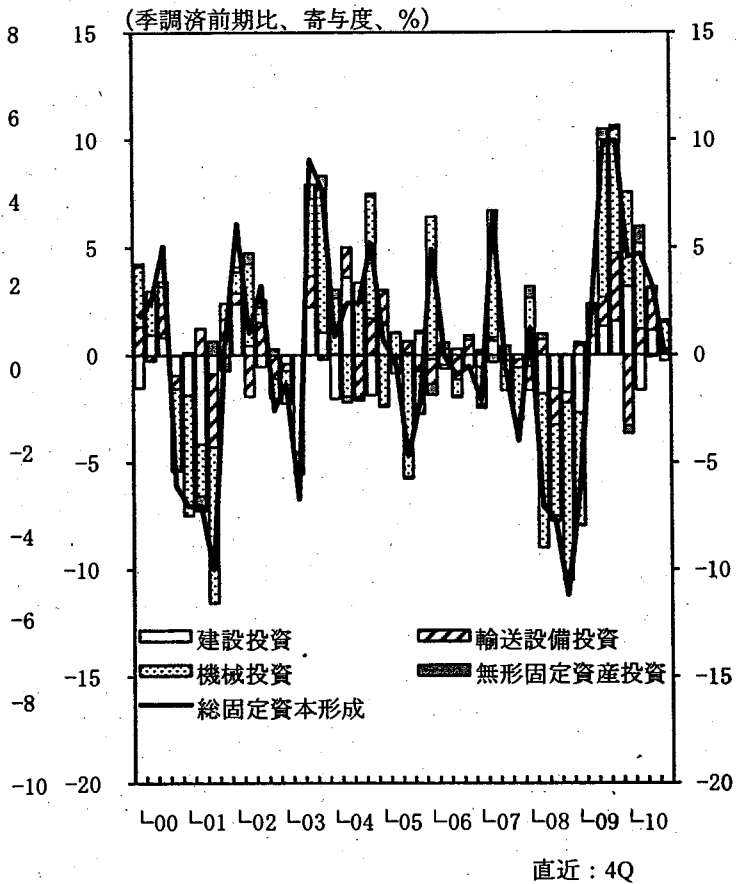
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

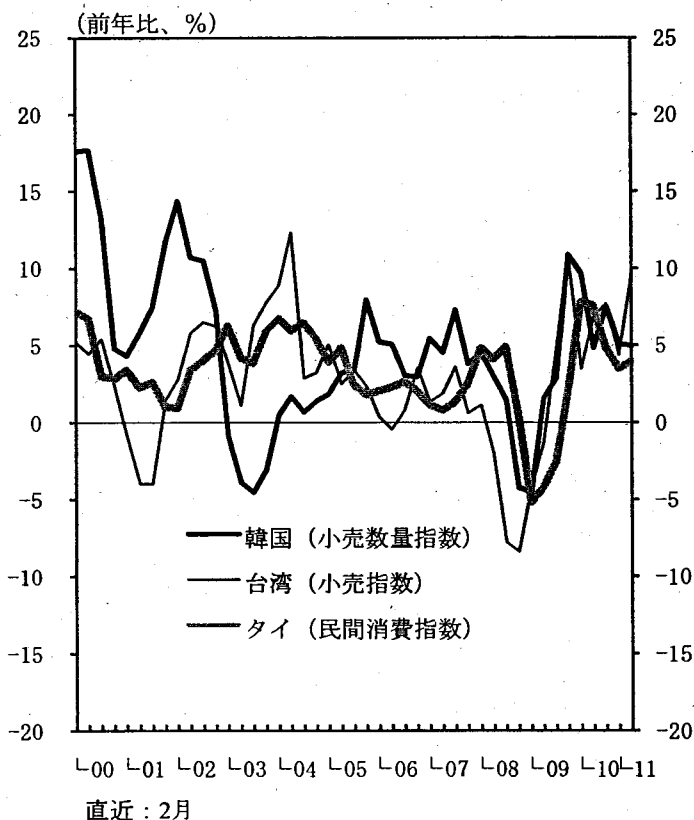
(1) 韓国の総固定資本形成



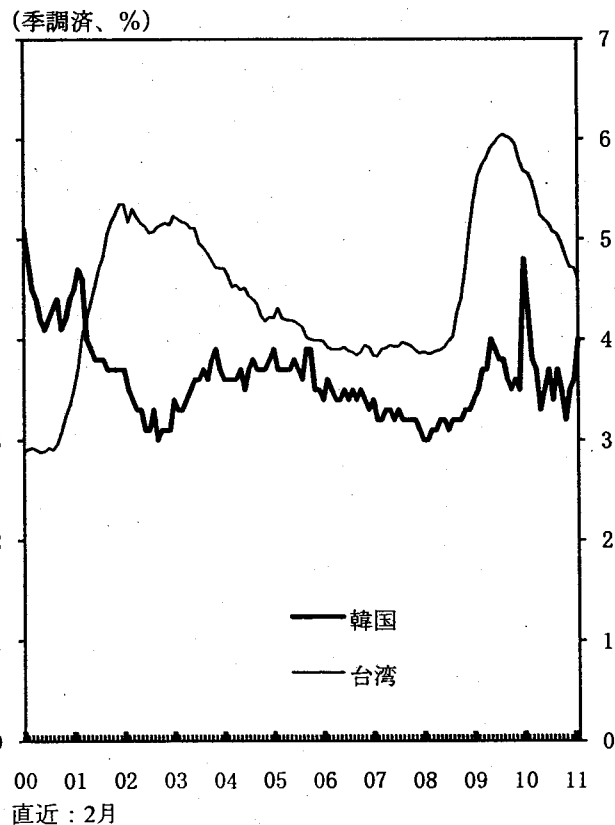
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



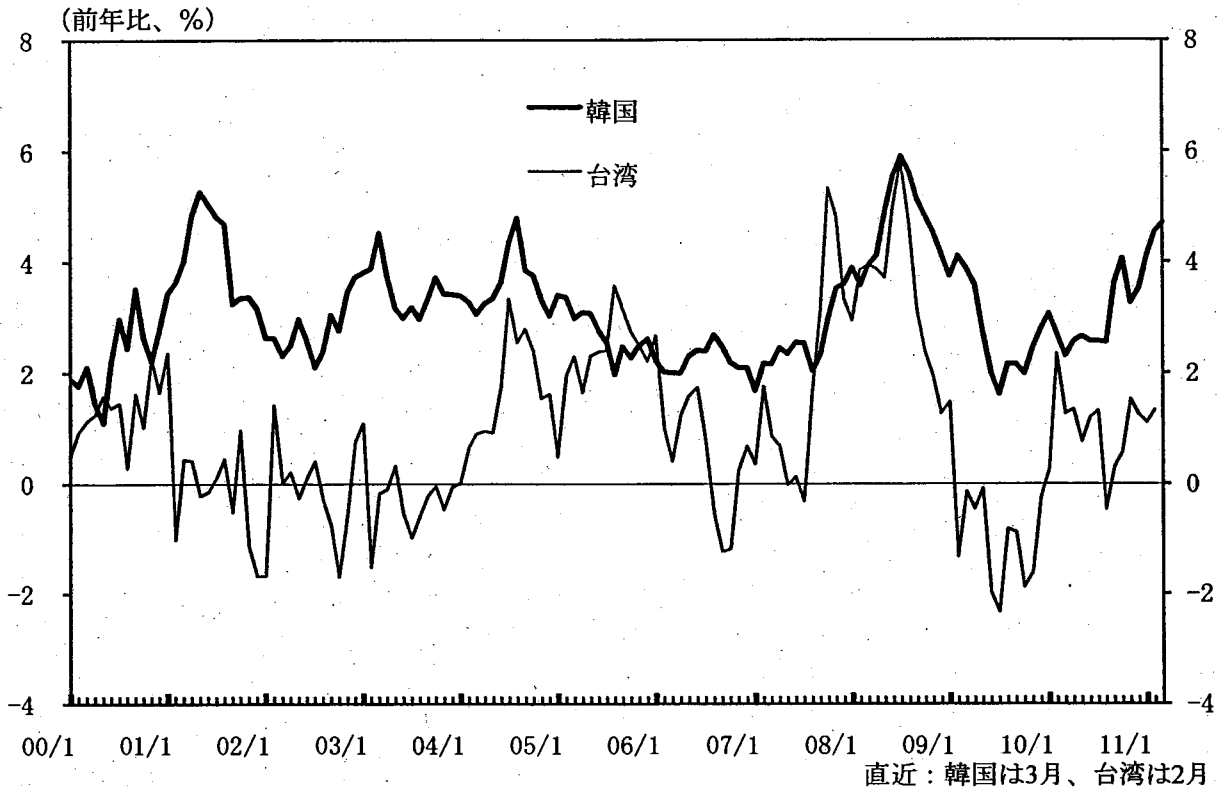
(4) 失業率



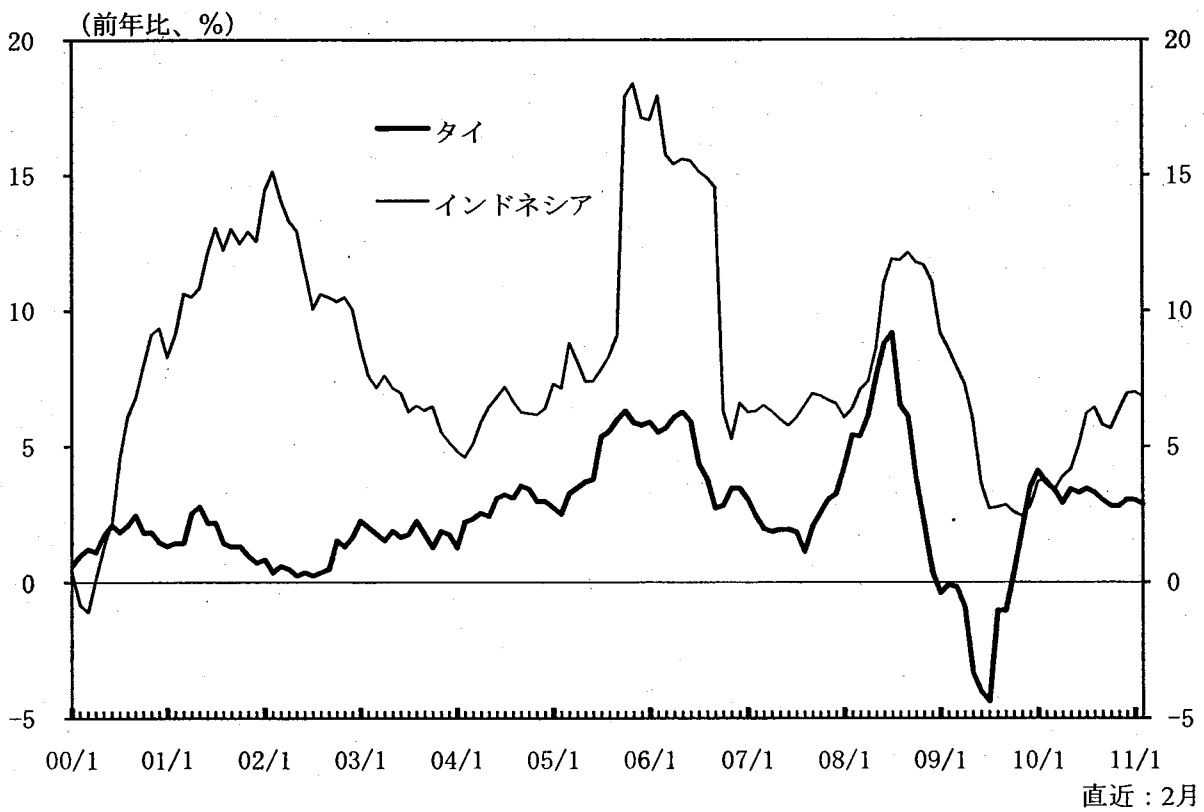
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)

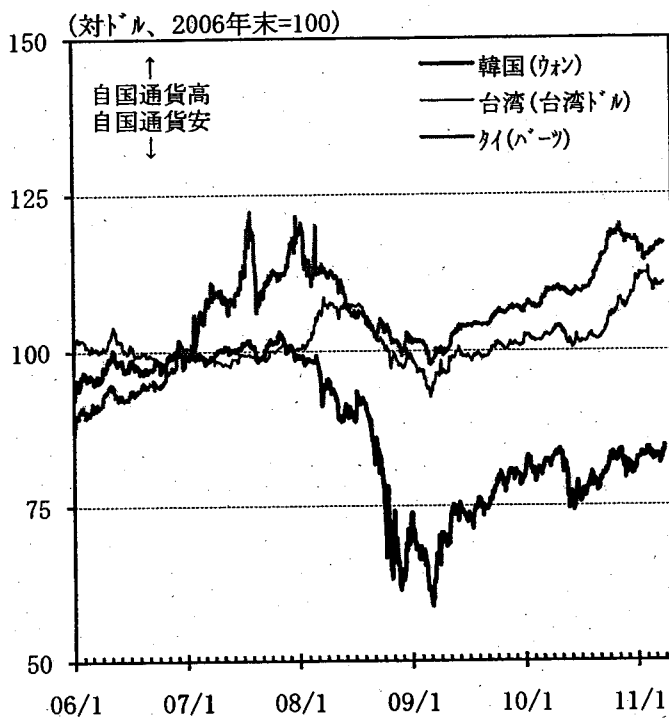


#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

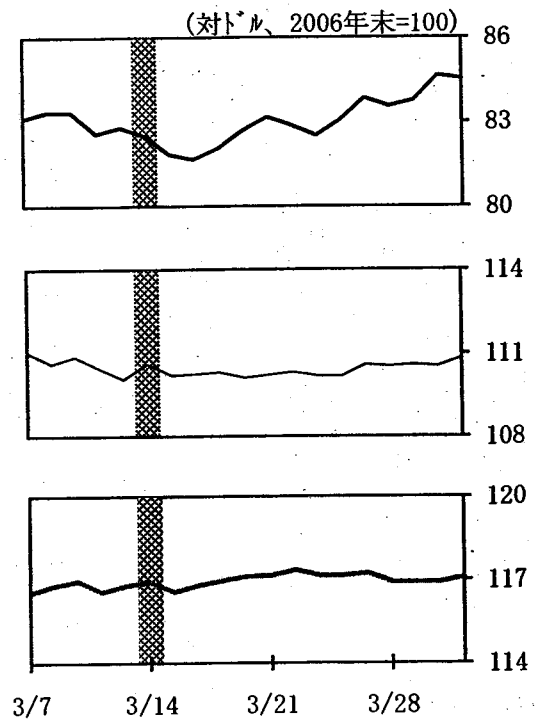


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

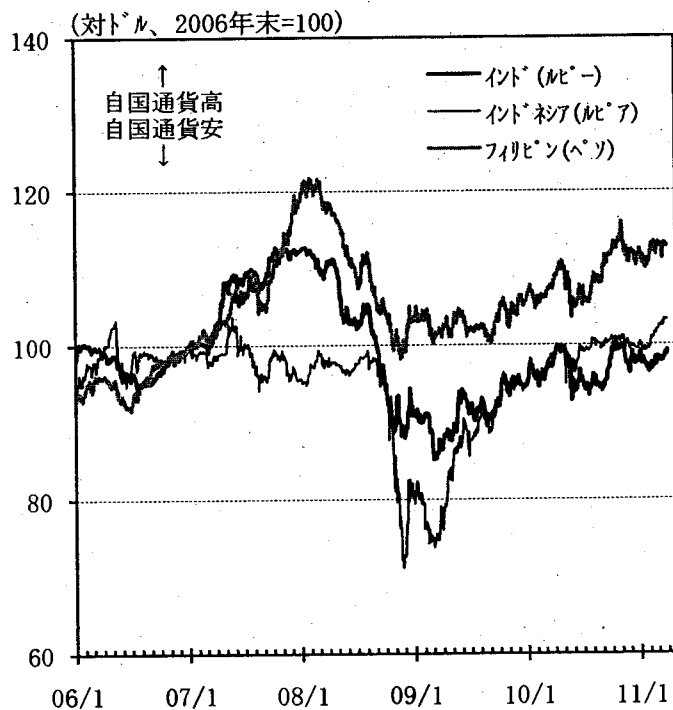
## (1) 韓国、台湾、タイ



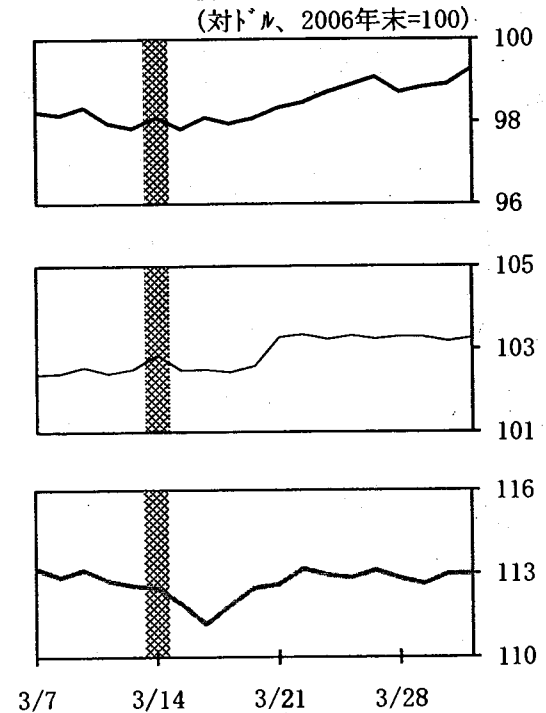
### <最近の動き>



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



### <最近の動き>



いずれも直近は3月31日

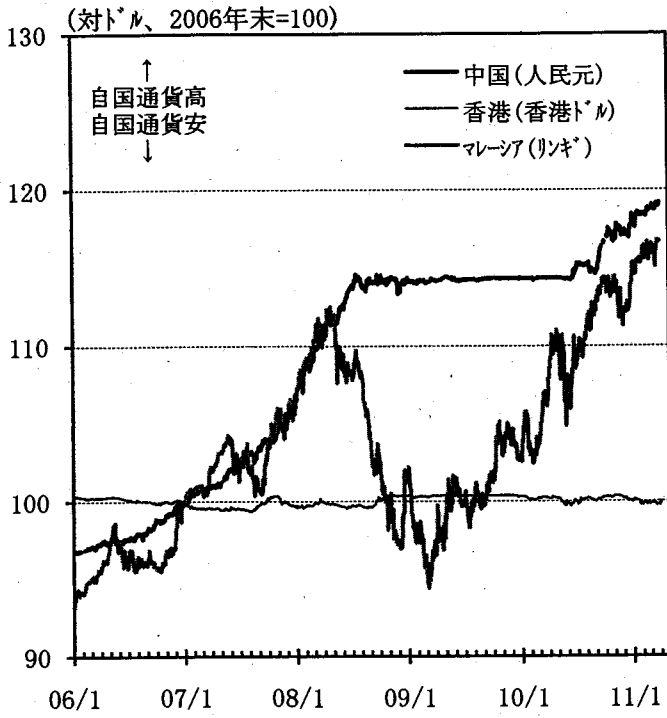
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

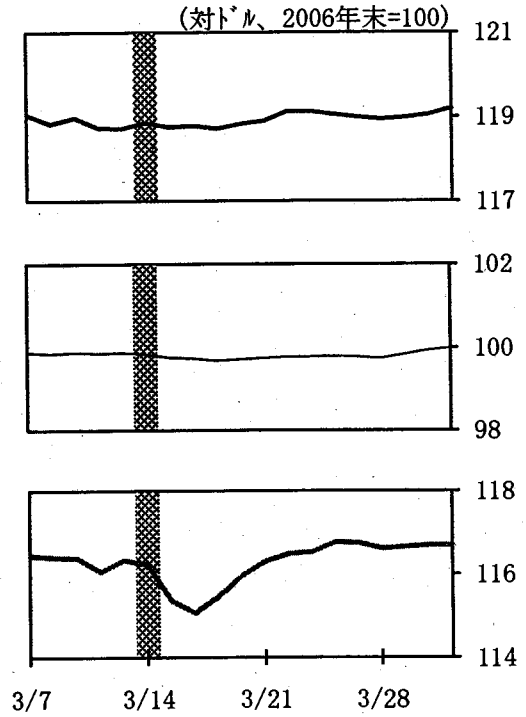
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

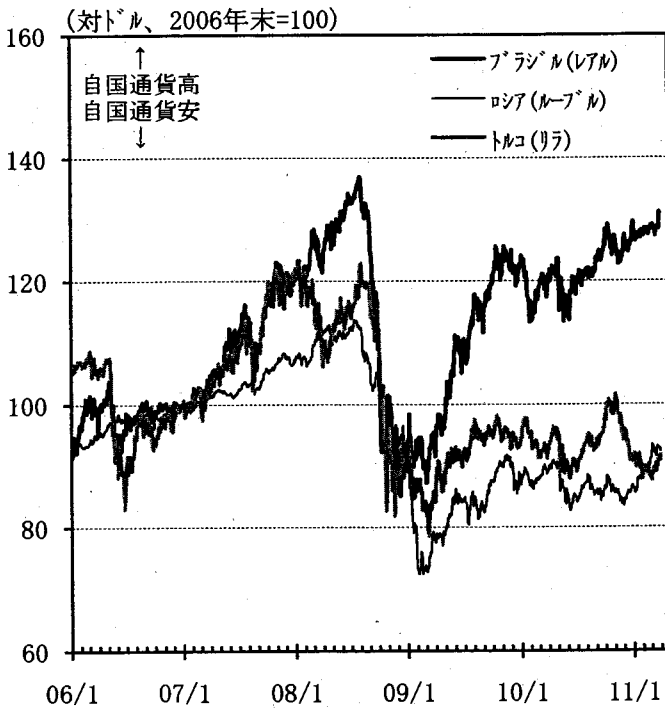
#### (3) 中国、香港、マレーシア



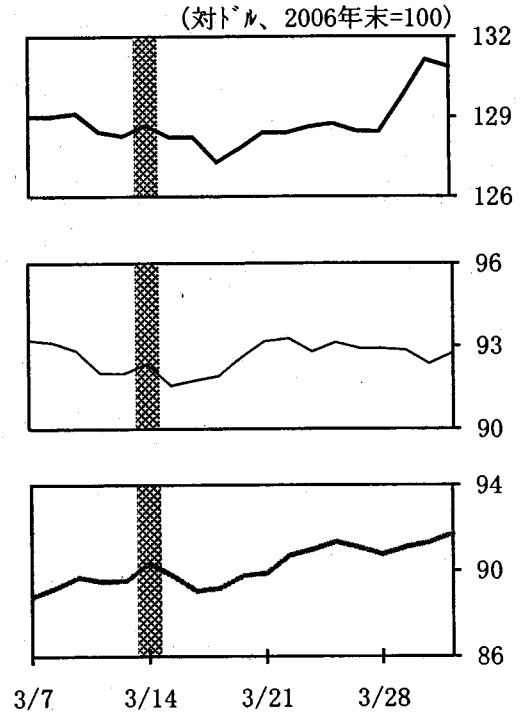
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

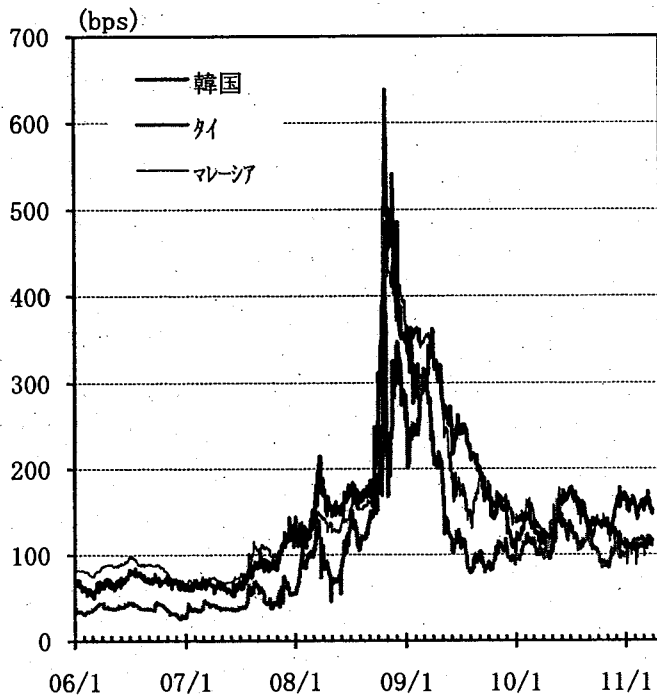


いずれも直近は3月31日

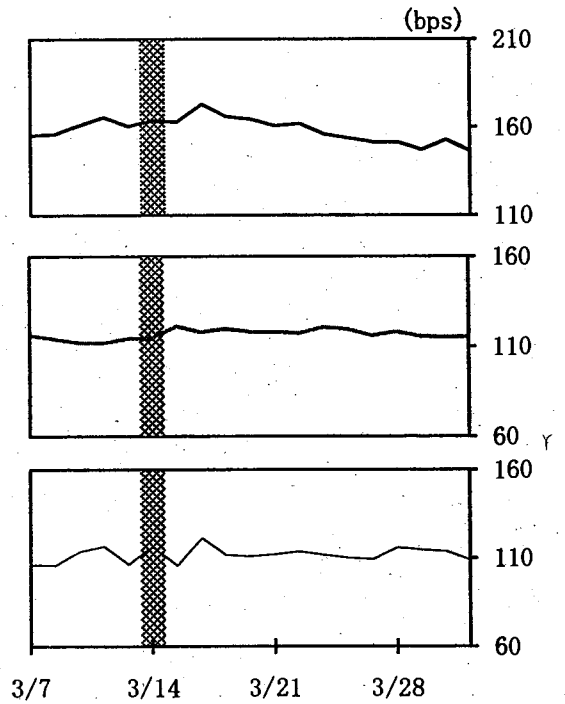
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

### 対米国債スプレッド (1)

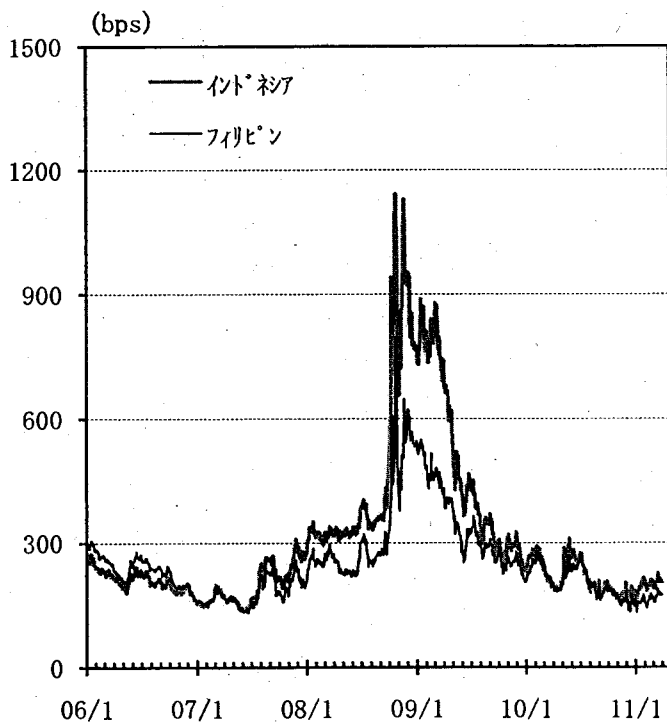
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



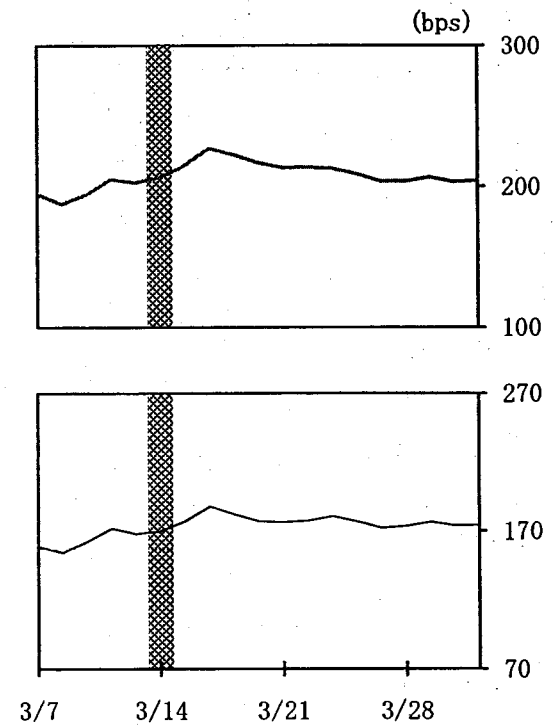
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は3月31日

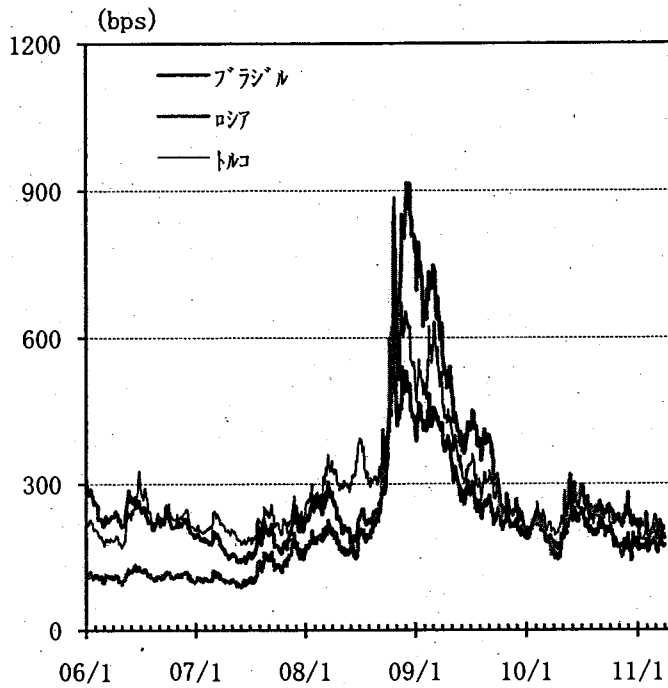
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

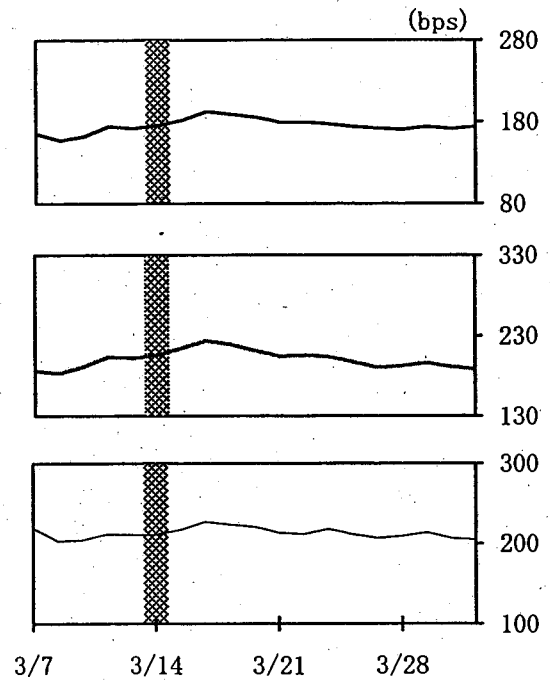
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド(2)

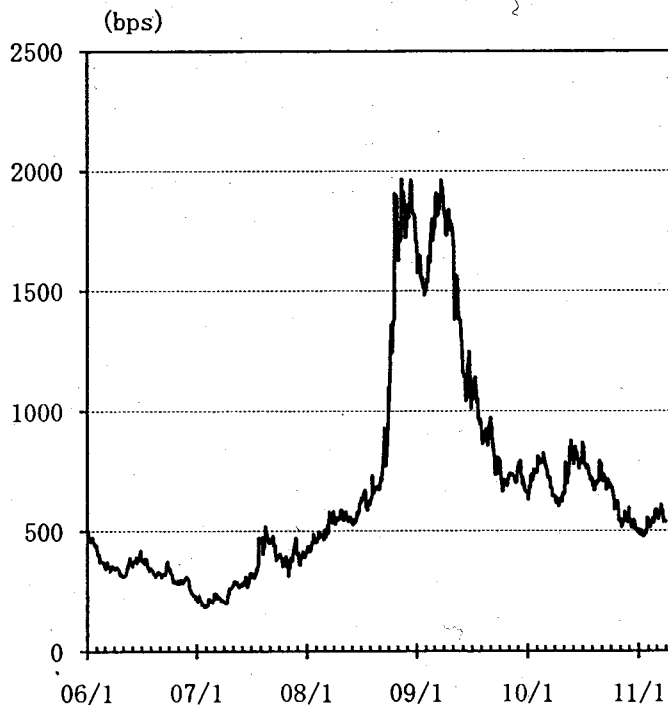
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



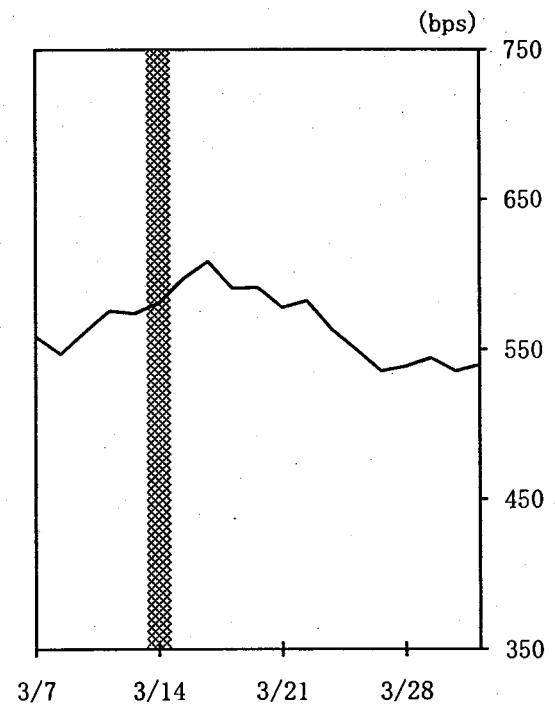
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は3月31日

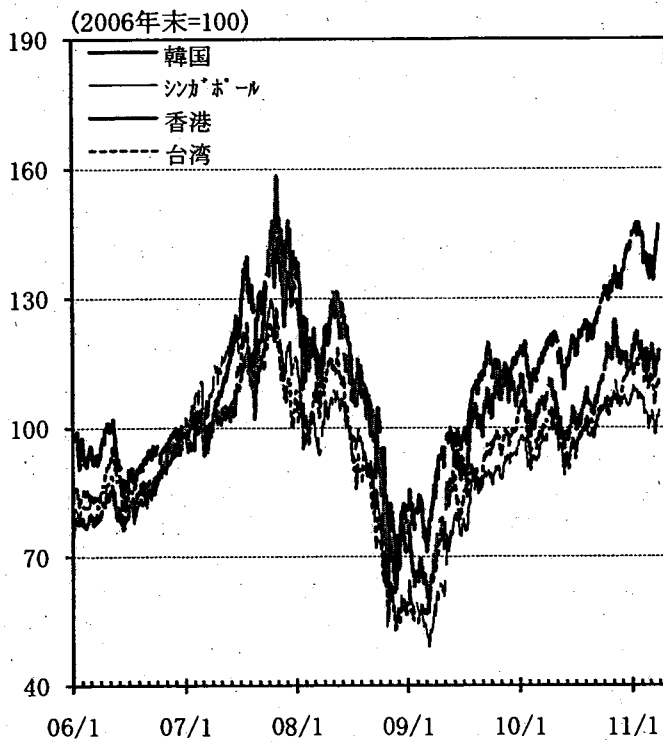
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

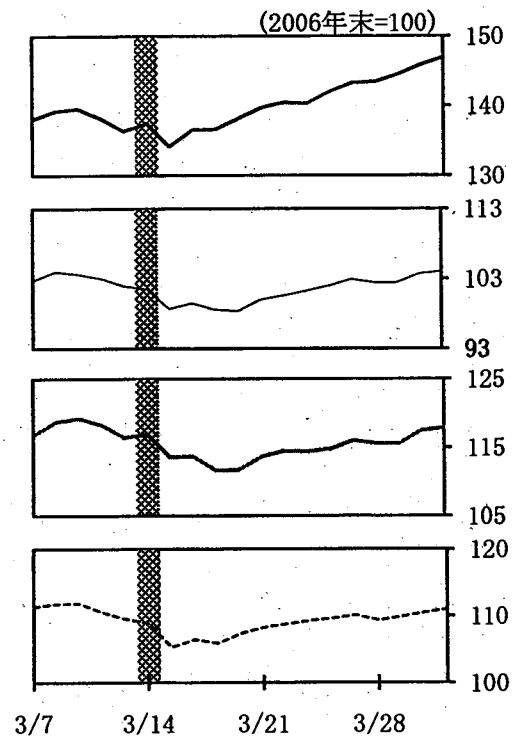
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価(1)

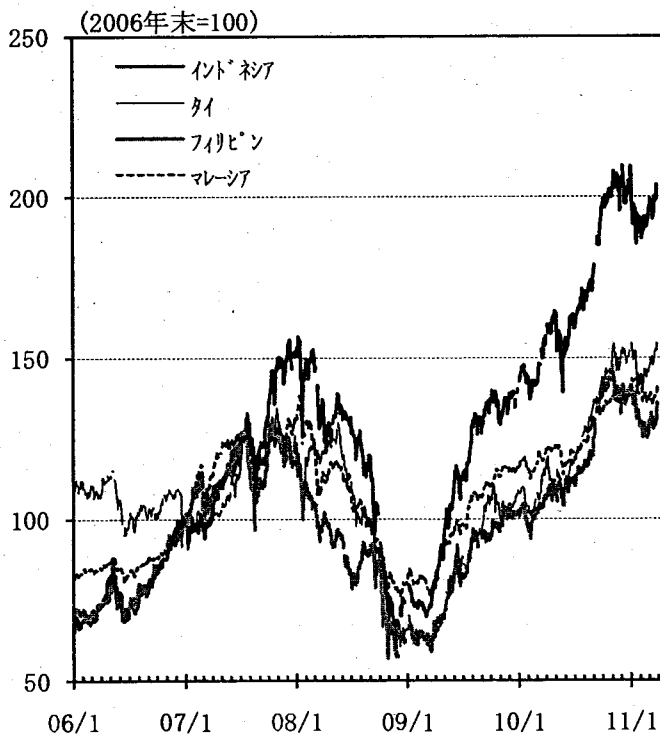
#### (1) NIEs



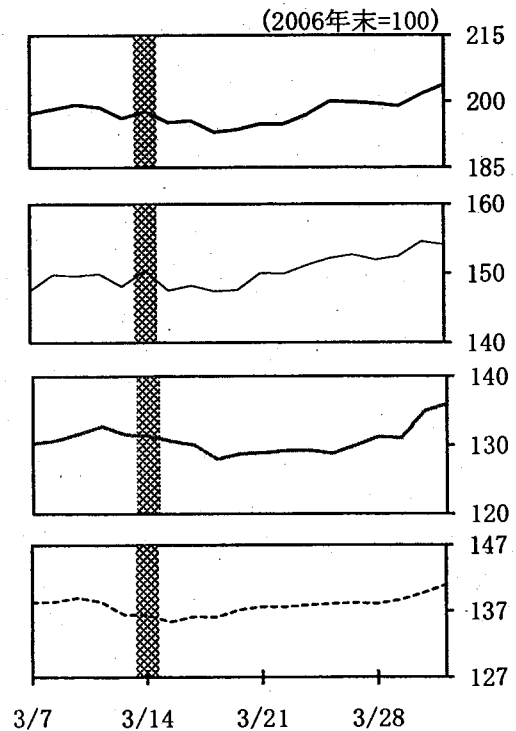
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



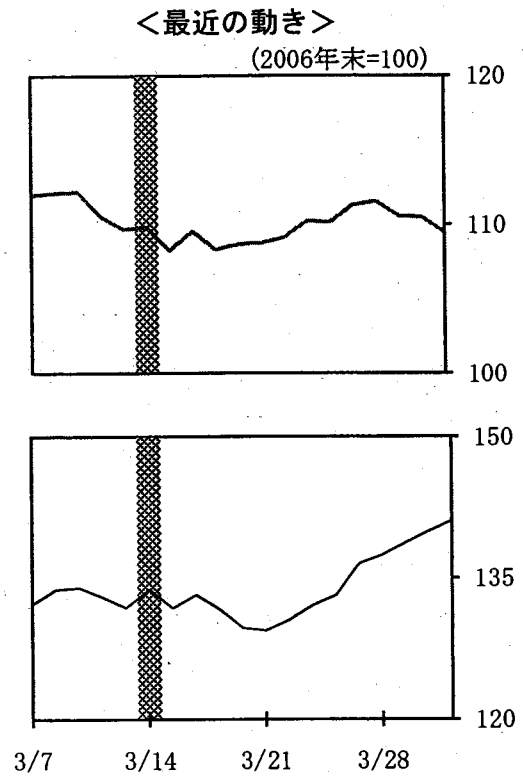
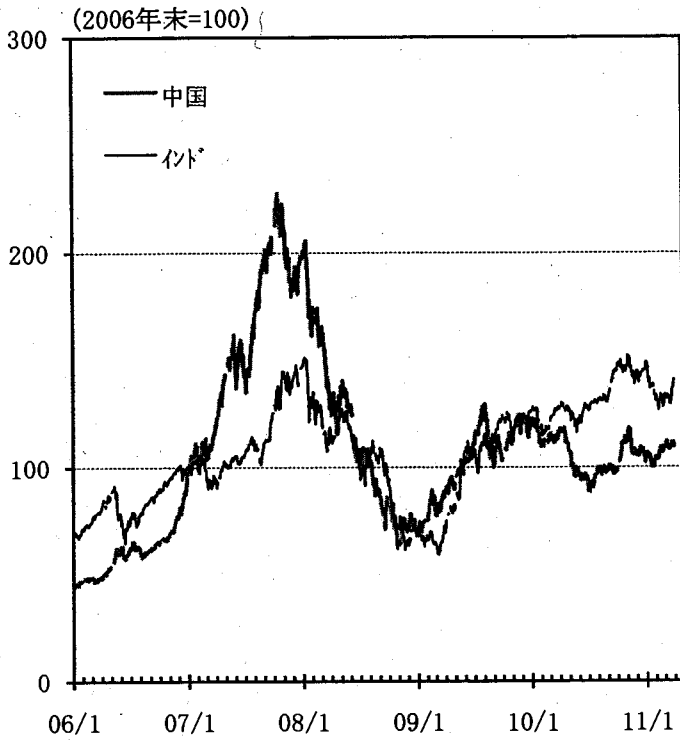
いずれも直近は3月31日

(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

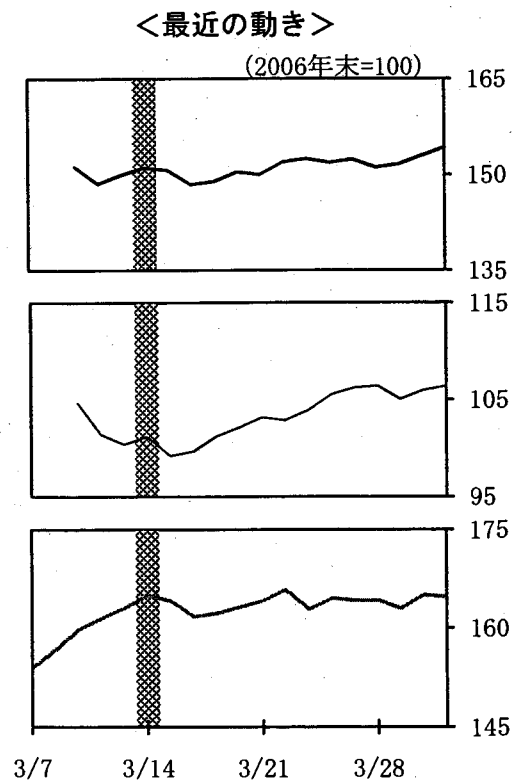
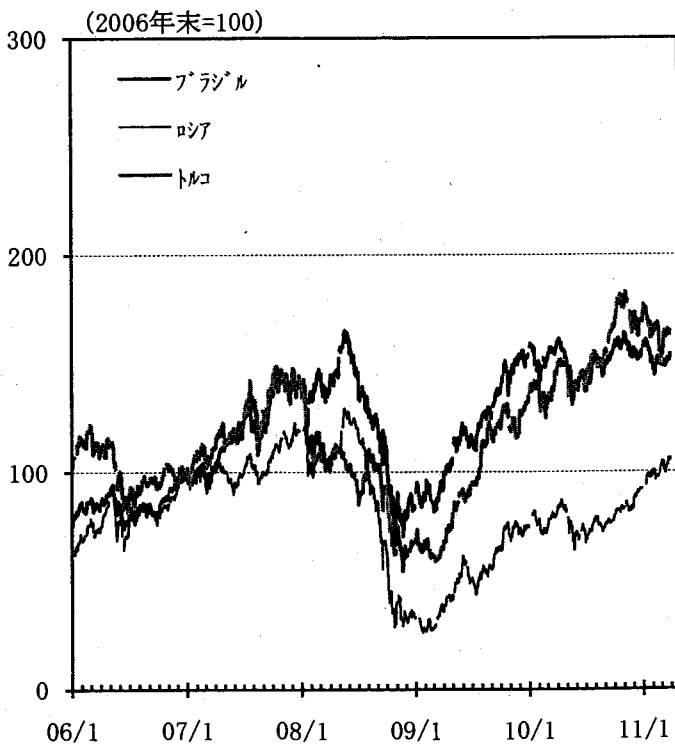


株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

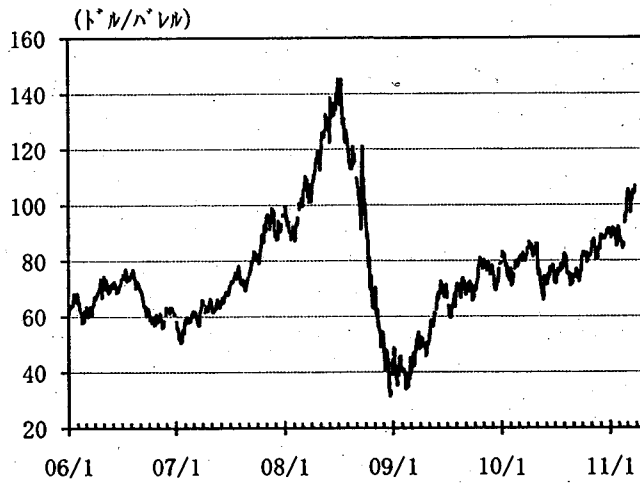


いずれも直近は3月31日  
(休場: ブラジル, ロシア3/7, 8)

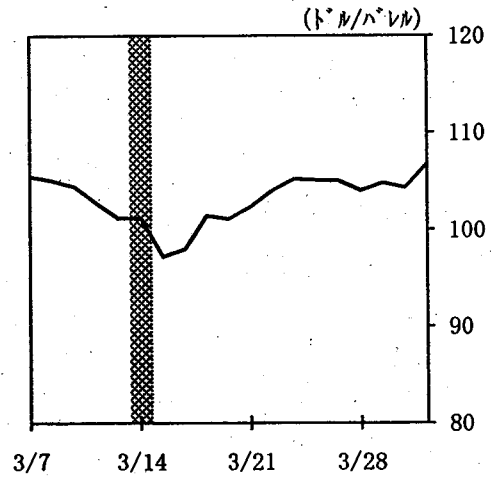
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 商品

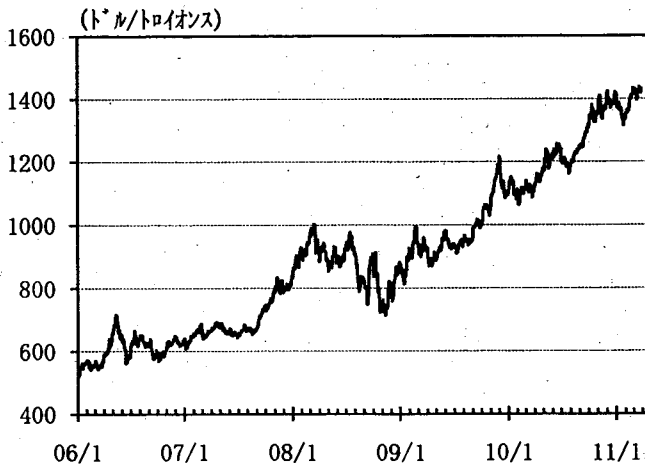
#### (1) 原油 (WTI)



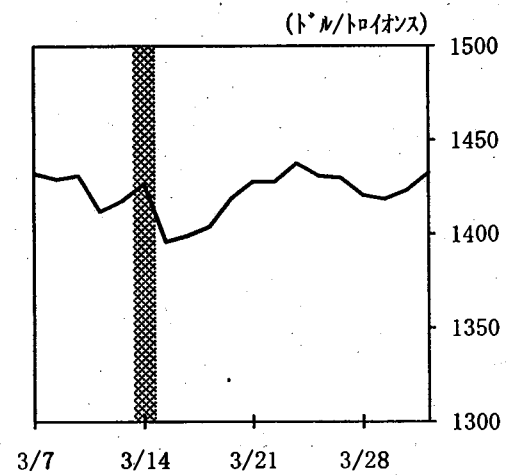
#### <最近の動き>



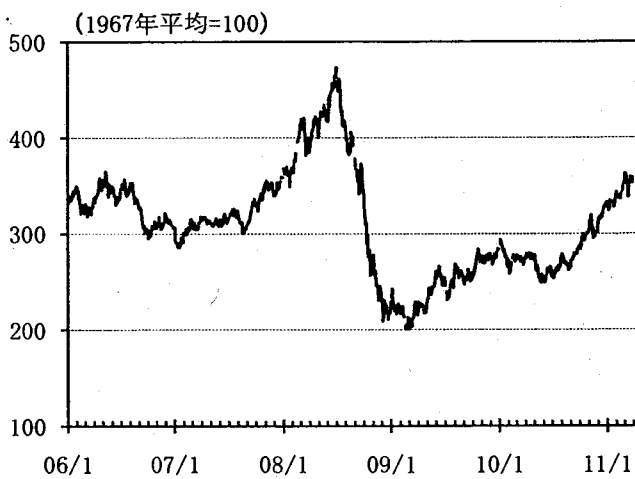
#### (2) 金



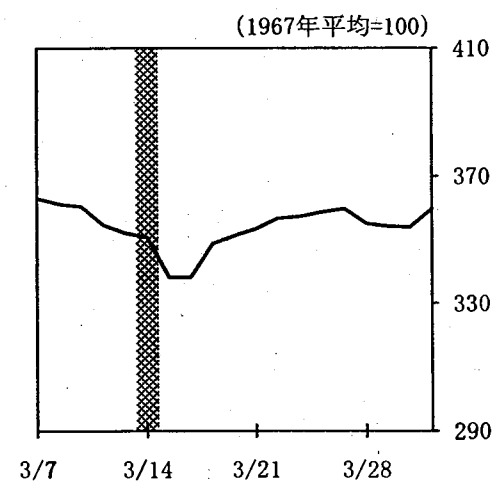
#### <最近の動き>



#### (3) CRB商品先物指数



#### <最近の動き>



いずれも直近は3月31日

(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

### (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	2.9	3.0	2.6	3.1	2.7	3.2	3.3
E U	1.8	1.7	1.6	1.7	2.0	n.a.	1.8
ユーロエリア	1.7	1.5	1.5	1.7	1.7	1.6	1.7
ドイツ	3.6	2.2	2.2	2.6	2.0	1.8	1.9
フランス	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8	1.5	1.7
英 国	1.3	2.0	2.0	1.9	2.3	1.8	2.1
NIEs	8.3	4.7	4.3	4.7	4.3	4.6	4.8
ASEAN	6.9	5.5	5.3	5.4	5.7	5.7	5.7
中 国	10.3	9.6	9.1	9.4	9.5	8.9	9.0
日 本	3.9	1.6	1.1	1.4	1.8	2.0	2.1

### (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	1.6	1.0	1.5	2.2	1.4	2.0	2.1
E U	2.1	1.8	1.9	2.4	1.7	n.a.	1.9
ユーロエリア	1.6	1.5	1.6	2.3	1.5	1.5	1.8
ドイツ	1.2	1.4	1.5	2.1	1.4	1.6	1.9
フランス	1.7	1.6	1.5	1.9	1.7	1.9	1.7
英 国	3.3	2.5	3.0	3.9	1.7	2.1	2.1
NIEs	2.4	2.7	2.7	3.4	2.4	2.8	2.8
ASEAN	3.9	4.4	4.5	5.1	4.2	4.4	4.6
中 国	3.3	2.7	4.0	4.6	2.0	3.3	3.7
日 本	▲0.7	▲0.3	▲0.3	0.2	0.2	0.3	0.2

\*米国の値はブルーチップ(2010/10月号)、その他はコンセンサス・フォーキャスト(2010/10月号)の長期見通しの値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの見通し計数のうち、2011/1月以降に公表された計数は、エスタ加盟後の17か国ベース。それ以外はエスタを除く16か国ベース。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.6  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	グローバル製造業のPMI	7
(図表5)	アジア製造業のPMI	8
(図表6)	米国金融市場	9
(図表7)	欧州金融市場	10

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6	2.9	2.6	<3/25改訂> 3.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6	1.4	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	<3/28公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2	1.7	0.6	1.0	0.3	0.1	▲ 0.0	<3/28公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9	5.8	6.0	5.6	5.9	5.6	6.1	<3/28公表> 5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 0.9	4.4	1.0	1.6	1.1	▲ 0.1	0.7	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,327 6.0	1,271 2.2	1,284 1.0	-1,366 6.4	<4/1公表> 1,333 ▲ 2.5
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	50.9	57.0	66.7	63.4	64.8	72.0	<3/29公表> 63.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	588 ▲ 2.3	534 ▲ 9.2	549 2.7	522 ▲ 4.7	618 18.4	479 ▲ 22.5	<3/16公表>
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.4 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 0.6 ▲ 2.0	▲ 0.4 ▲ 1.3	▲ 0.2 ▲ 2.0		<3/29公表>
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 19.9	17.2	2.4 18.0	3.2 17.3	▲ 2.7 13.0	4.0 18.2	▲ 5.9 16.1	▲ 0.7 10.1	<3/31改訂>
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 442.1	▲ 389.1	▲ 463.4	▲ 402.6	▲ 463.4		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	61.1	58.5	60.8	61.4	<4/1公表> 61.2
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	58.8	57.1	59.4	59.7	<4/5公表> 57.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	1.6 6.7	0.9 6.3	1.3 5.8	1.4 6.9	0.2 5.9	0.0 5.6	<3/25改訂>
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	9.6	8.9	9.4	9.0	8.9	<4/1公表> 8.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	▲ 46 104	139 146	159 188	152 167	68 94	194 240	<4/1公表> 216 230
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.7 1.3	1.0 1.9	0.4 1.5	0.4 1.6	0.5 2.1	<3/17公表>
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.3 0.9	0.2 0.7	0.4 1.0	0.1 0.8	0.2 1.0	0.2 1.1	<3/17公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.7	3.9	2.3 2.9	2.6 1.9					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.5	0.1 ▲ 1.0	▲ 0.6 ▲ 0.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

※

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.1	1.7	1.4	1.1					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.7	3.6	2.8	1.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	▲2.5	1.5	1.0	1.4					
2. 輸出	<前期比、%>			4.4	1.6	3.6	▲0.2	3.6		
	(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.8	22.1	27.0	20.9	27.0		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		43.6	55.9	54.1	55.5	57.9	57.0	57.5	58.7	57.6
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.7	5.1	2.9	▲2.4	3.8		
	(前年比、%)	▲19.6	13.3	7.9	19.4	13.6	18.7	13.6		
5. 輸入	<前期比、%>			3.5	1.5	6.3	▲0.9	5.3		
	(前年比、%)	▲21.8	21.7	25.9	25.2	29.3	24.9	29.3		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	▲0.1	
	(前年比、%)	▲2.5	0.8	1.5	0.6	0.3	▲0.1	0.4	0.1	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,011	956	1,022	1,035	1,019	1,020	1,050	
	<前期比、%>	3.3	▲8.6	▲4.7	6.8	1.3	▲3.0	0.2	2.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲11	▲11	▲10	▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.1	1.9	1.0	0.3	0.3		
	(前年比、%)	▲14.9	7.2	7.0	7.9	6.6	8.8	6.6		
10. 製造業PMI		43.3	55.4	55.2	55.7	57.9	57.1	57.3	59.0	57.5
サービス業PMI 事業活動指数		46.8	54.5	55.2	54.3	56.6	54.2	55.9	56.8	57.2
11. 失業率	(%)	9.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.9	
12. 消費者物価	(前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.5	2.2	2.3	2.4	2.6
	コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.9	▲1.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	1.5 12.7	2.7 10.3	5.5 23.1	▲0.1 9.1	4.8 23.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.5	57.5	58.5	59.3	58.5	59.3	57.6
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	0.9 0.6	0.0 0.0	0.5 3.1	▲0.9 ▲0.7	1.5 5.1	▲0.8	1.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲29	▲19	▲30	▲29	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.0	0.4 3.0	0.8 3.3	1.1 4.4	0.6 3.7	0.5 4.4		
7. 製造業PMI サービスPMI 事業活動指数	46.5 51.3	56.5 54.0	54.6 52.4	57.2 52.0	59.7 54.7	58.6 49.7	61.2 54.5	60.9 52.6	57.1 57.1
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.2	3.7	4.0	4.4	4.4
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.4	0.1	▲1.4	▲0.1	0.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。



## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月14日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.2	10.3	9.6	9.8				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	14.2 < 2.4 >	13.9 < 3.9 >	14.1 < 3.6 >	13.3 < 0.4 >	14.9 < 3.6 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.8	52.9	52.2	53.4
4. 消費財小売売上総額	15.5	18.4	18.4	18.8	15.8	20.0	11.6	
5. 固定資産投資	30.5	24.5	23.1	24.9	24.9	N/A	N/A	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2 < 2.7 >	24.9 < 3.8 >	21.3 < 1.2 >	37.7 < 13.9 >	2.4 < ▲ 23.0 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2 < 3.7 >	29.6 < 10.2 >	36.0 < 12.3 >	51.1 < 20.0 >	19.4 < ▲ 16.9 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	4.9	4.9	4.9	
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	15.7	17.2	15.7	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	17.7	18.5	17.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

## 2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	8.6	8.9 < 15.2 >	8.2 < ▲ 2.8 >				
個人消費	7.0	6.9	8.6 < 13.6 >	9.0 < 3.6 >				
総固定資本形成	2.9	16.5	17.8 < ▲ 11.1 >	6.0 < ▲ 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.6	9.1 < 3.0 >	5.9 < ▲ 0.2 >	3.7 < 2.3 >	3.7 < 1.4 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.6	56.8	57.9	57.9
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.3	49.4	49.4	49.1
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.9	8.3	8.2	8.3	
5. M3	17.7	18.6	15.0	18.6	16.8	16.2	16.8	
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	23.2	23.2		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)



## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.3	6.2	0.7 ( 6.3 )	8.6 ( 8.5 )	5.7 ( 7.5 )	2.6 ( 4.4 )	2.0 ( 4.7 )
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.4 ( 9.2 )	18.9 ( 13.6 )	1.5 ( 12.9 )	3.2 ( 10.7 )	0.0 ( 6.9 )
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	9.0 ( 2.5 )	7.6 ( 8.1 )	6.9 ( 6.4 )	3.5 ( 6.7 )	6.1 ( 6.2 )
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 1.5 ( 4.6 )	39.9 ( 16.4 )	29.7 ( 19.4 )	▲ 16.7 ( 10.5 )	3.9 ( 12.0 )
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	15.4 ( 5.9 )	14.6 ( 12.0 )	▲ 1.5 ( 9.2 )	▲ 1.3 ( 6.6 )	4.8 ( 3.8 )
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 ( 5.4 )	5.6 ( 5.6 )	6.8 ( 6.1 )	4.2 ( 5.8 )	11.3 ( 6.9 )
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	11.8 ( 4.4 )	6.7 ( 10.1 )	6.1 ( 8.9 )	▲ 2.8 ( 5.3 )	9.4 ( 4.8 )
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 ( 2.1 )	16.1 ( 7.8 )	5.1 ( 8.2 )	▲ 3.2 ( 6.3 )	12.7 ( 7.1 )

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	0.8	5.5	10.0			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.1	0.7	0.7			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	1.4 ( 22.7 )	6.8 ( 23.8 )	13.4 ( 30.4 )	19.5 ( 45.1 )	▲ 16.0 ( 16.9 )	9.4 ( 30.3 )
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	▲ 0.3 ( 27.1 )	1.2 ( 20.9 )	9.8 ( 21.3 )	0.5 ( 16.6 )	11.2 ( 27.3 )	
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	▲ 3.2 ( 21.9 )	6.8 ( 20.8 )	12.6 ( 26.7 )	6.6 ( 22.2 )	9.4 ( 31.0 )	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	0.7 ( 27.7 )	23.2 ( 28.9 )	1.4 ( 27.4 )	▲ 5.7 ( 26.0 )	3.1 ( 28.9 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.7	53.8	55.1	55.3
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	57.9	63.3	53.2	57.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	2.0	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	▲ 0.2	0.3	2.2			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 ( 10.9 )	▲ 0.5 ( 11.7 )	5.8 ( 11.4 )	4.2 ( 13.4 )	▲ 2.3 ( 9.1 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	93.5	104.9	102.9	106.9	104.3	110.4	103.4	99.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 ( 18.8 )	8.6 ( 17.7 )	5.7 ( 15.5 )	1.7 ( 17.4 )	▲ 0.6 ( 13.3 )	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.5 ( 9.8 )	1.0 ( 2.6 )	0.9 ( 0.3 )	1.5 ( 4.1 )	▲ 1.9 ( 3.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 ( 7.5 )	0.8 ( 5.1 )	1.2 ( 5.0 )	4.1 ( 10.6 )	▲ 6.1 ( ▲ 0.8 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	103.5	110.4	110.3	109.0	103.7	108	105	98
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 ( 29.3 )	▲ 5.4 ( 13.6 )	0.4 ( 11.0 )	3.5 ( 21.2 )	▲ 8.4 ( 1.6 )	
台湾	小売指数	2.4	5.6	( 7.7 )	( 4.4 )	( 9.6 )	( 21.6 )	( ▲ 2.2 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	54.5	77.5	79.5	81.7	85.4	86.8	85.9	83.7
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 ( 4.8 )	0.6 ( 3.5 )	1.8 ( 3.9 )	0.9 ( 4.5 )	▲ 0.4 ( 3.3 )	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 ( 21.7 )	▲ 1.0 ( 14.4 )	4.1 ( 12.6 )	4.1 ( 13.5 )	1.0 ( 11.8 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.6 )	3.0 ( 1.8 )	2.9 ( 1.8 )	3.6 ( 1.9 )	4.5 ( 3.0 )	4.1 ( 2.6 )	4.5 ( 3.1 )	4.7 ( 3.3 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	1.0 ( 0.4 )	0.4 ( 0.6 )	1.1 ( 0.8 )	1.2 ( 0.8 )	1.1 ( 0.8 )	1.3 ( 0.8 )	
タイ	( )内はコア	▲ 0.8 ( 0.3 )	3.3 ( 1.0 )	3.3 ( 1.1 )	2.9 ( 1.2 )	3.0 ( 1.5 )	3.0 ( 1.3 )	2.9 ( 1.4 )	3.1 ( 1.6 )
インドネシア	( )内はコア	4.8 ( 5.7 )	5.1 ( 4.0 )	6.2 ( 4.1 )	6.3 ( 4.3 )	6.8 ( 4.3 )	7.0 ( 4.2 )	6.8 ( 4.4 )	6.7 ( 4.5 )

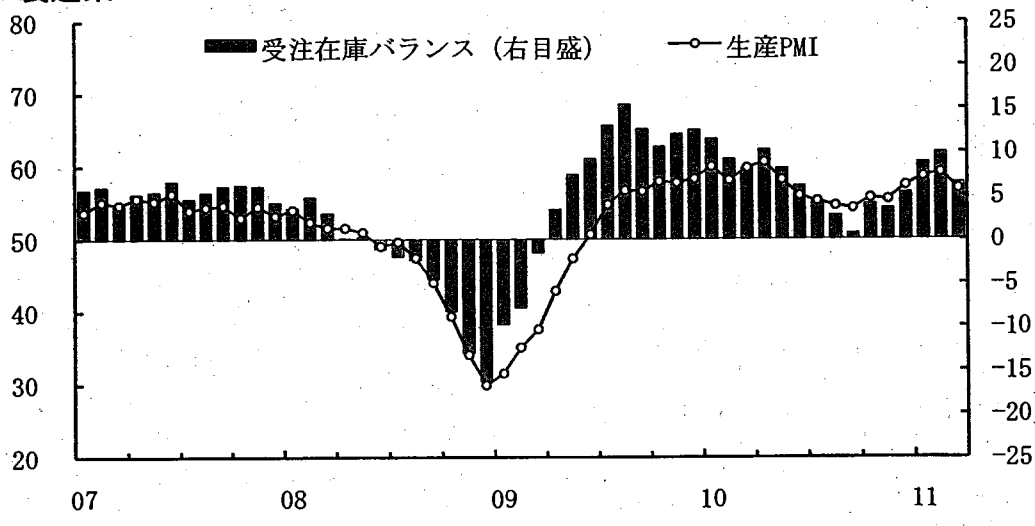
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(図表4)

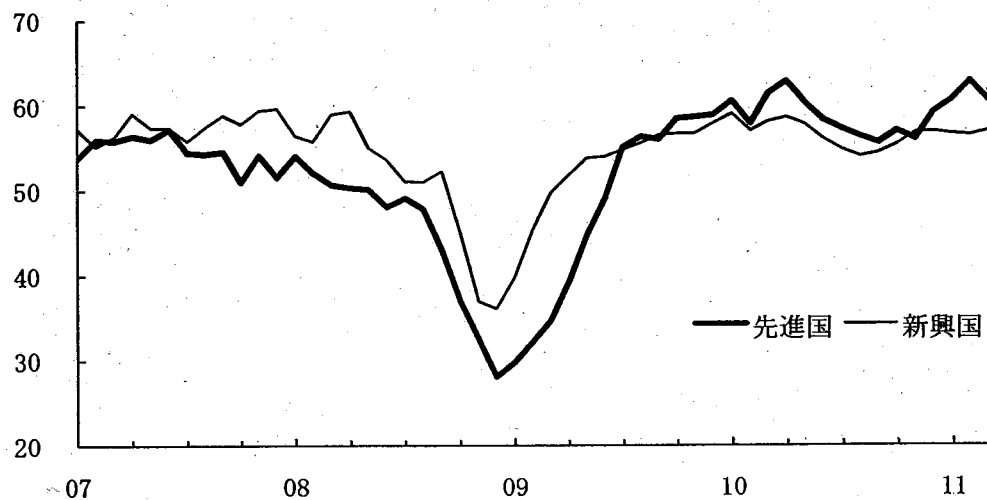
### グローバル製造業のPMI

#### グローバル製造業PMI



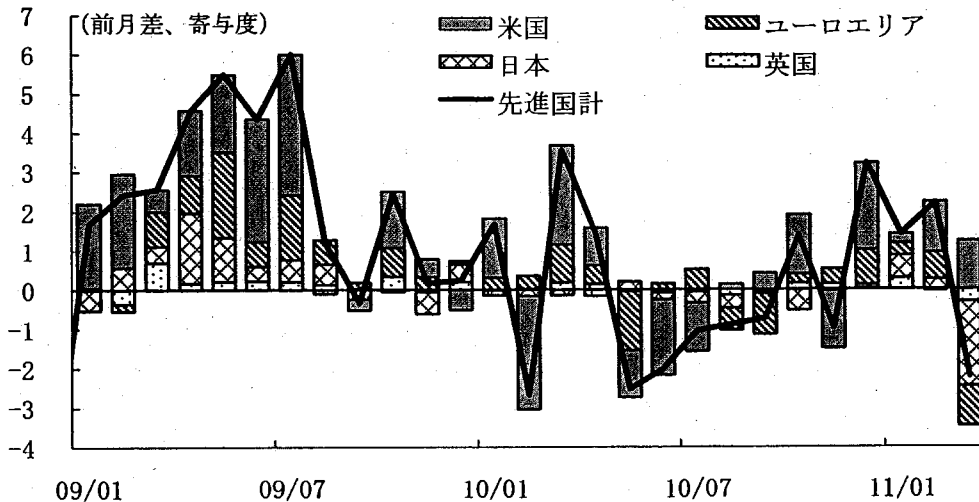
/3月

#### 先進国・新興国の生産PMI



/3月

#### 先進国 生産PMI (前月差)



/3月

(注1) 3月の調査日は、3/11~24または25日。

(注2) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

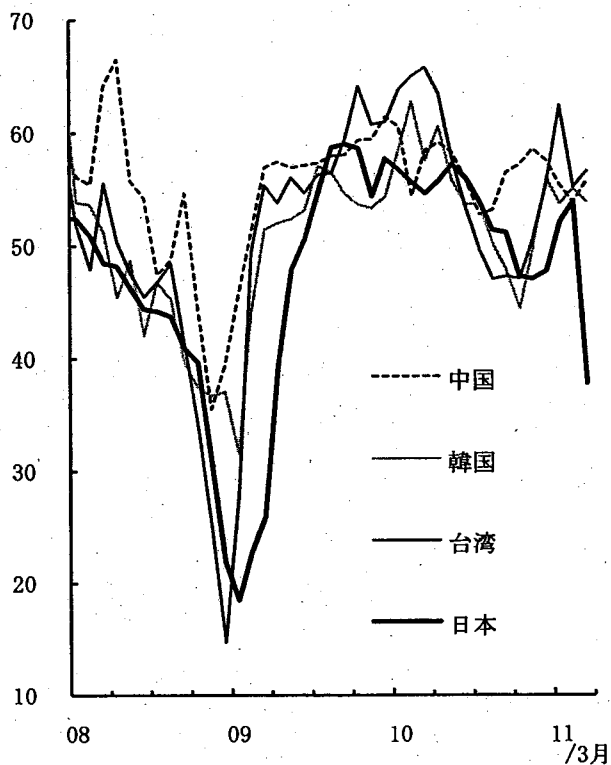
(注3) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

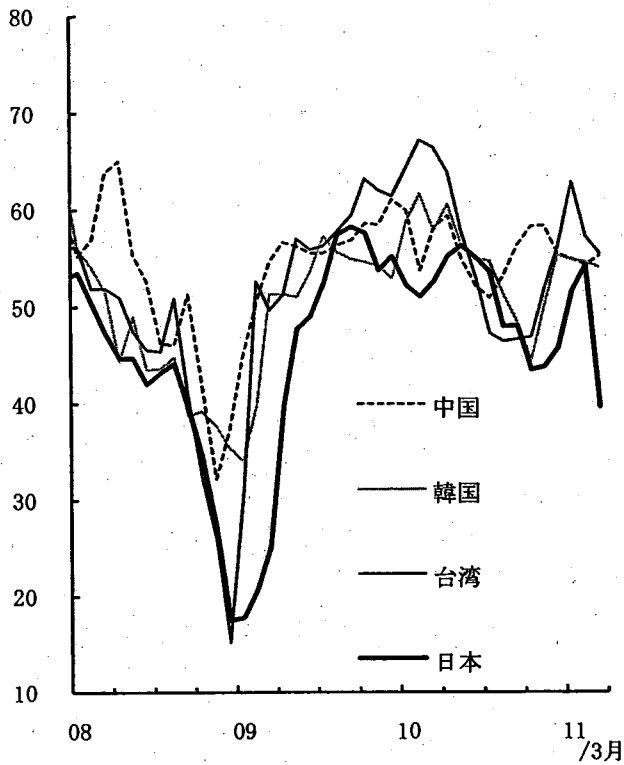
(図表5)

### アジア製造業のPMI

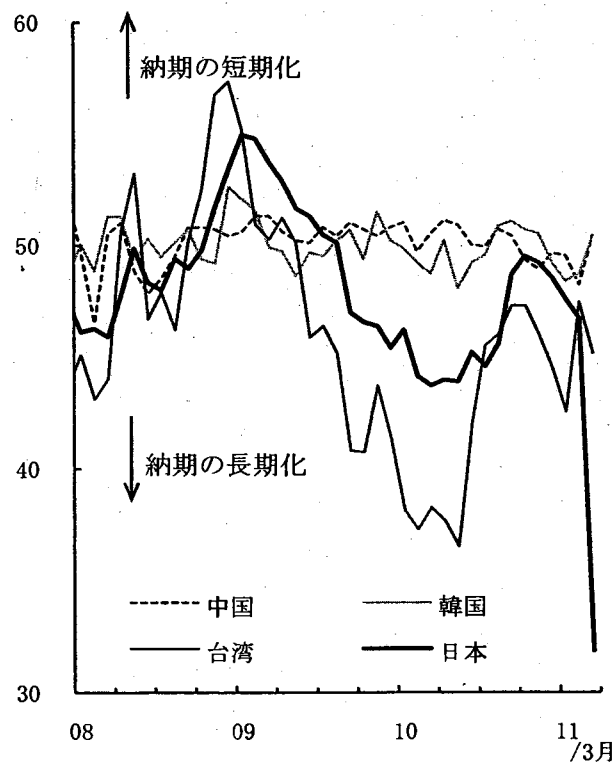
生産



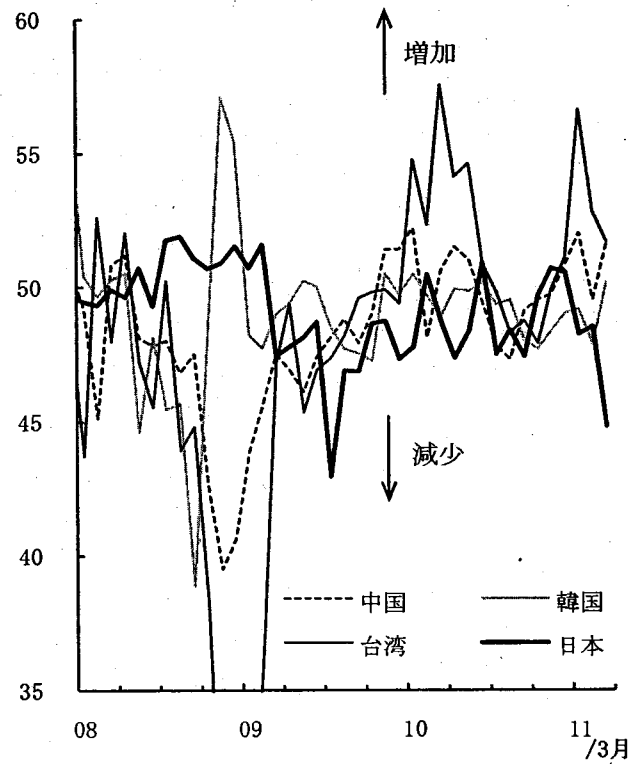
受注



入荷遅延



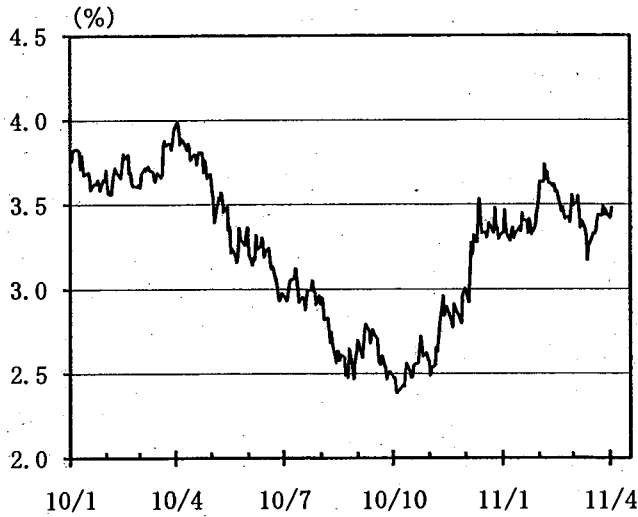
原材料在庫



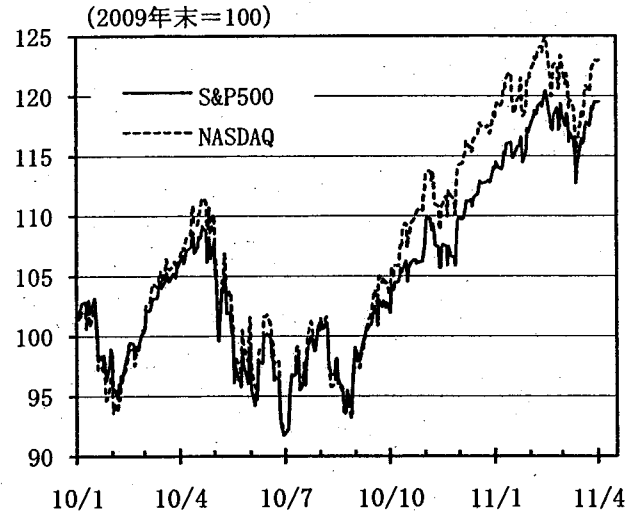
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

### 米国金融市場

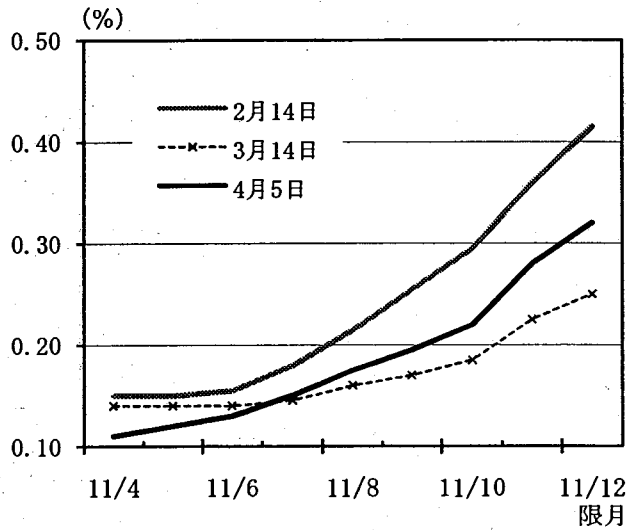
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



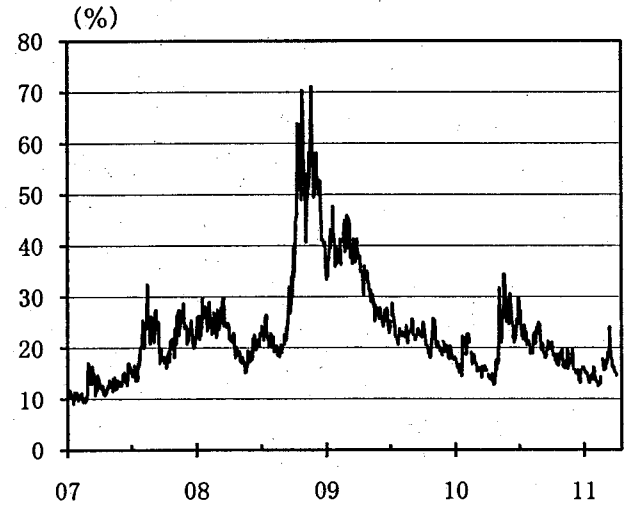
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



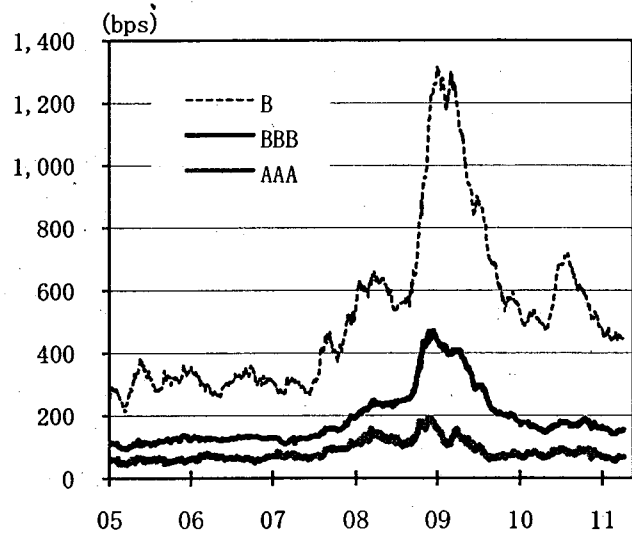
(3) FF先物金利



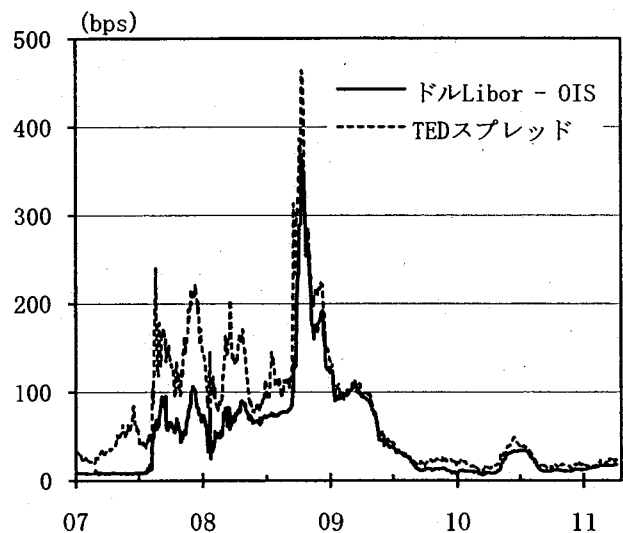
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

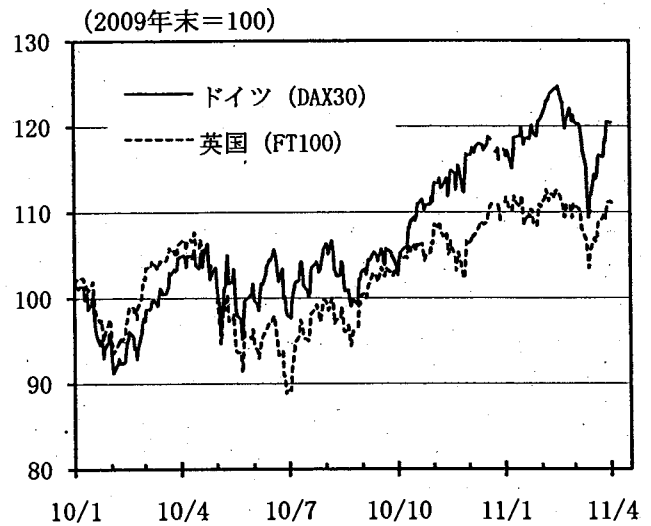
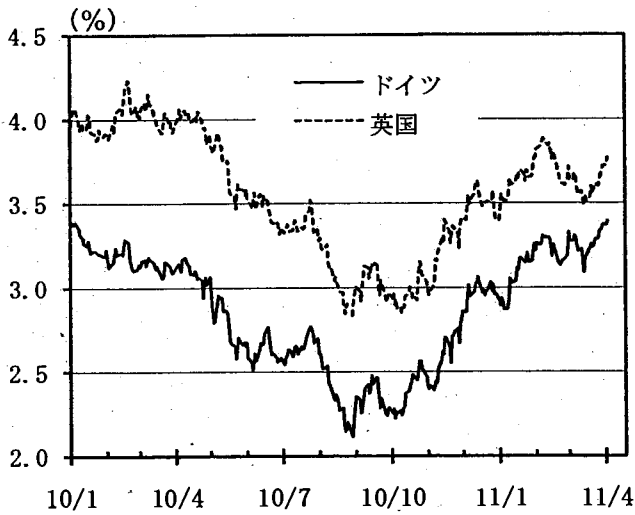


(出所) Bloomberg

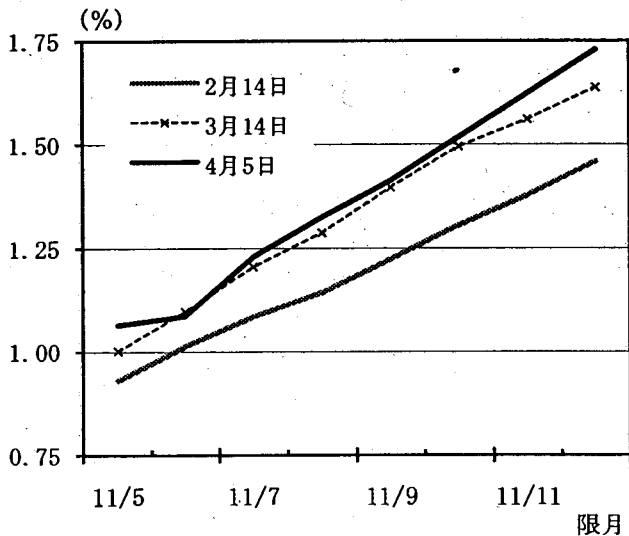
いずれも直近は4月5日

### 欧州金融市場

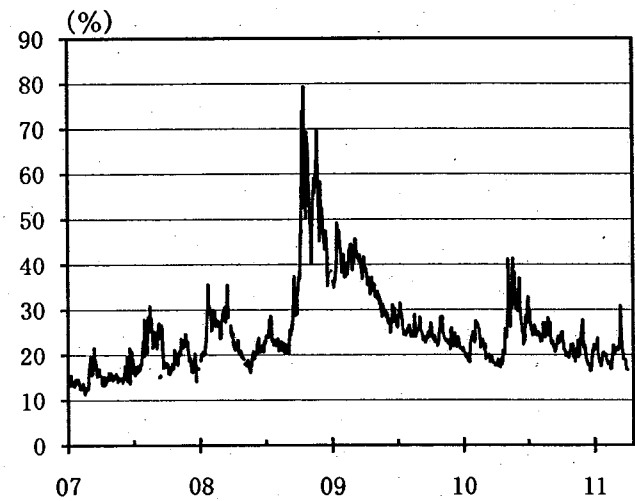
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



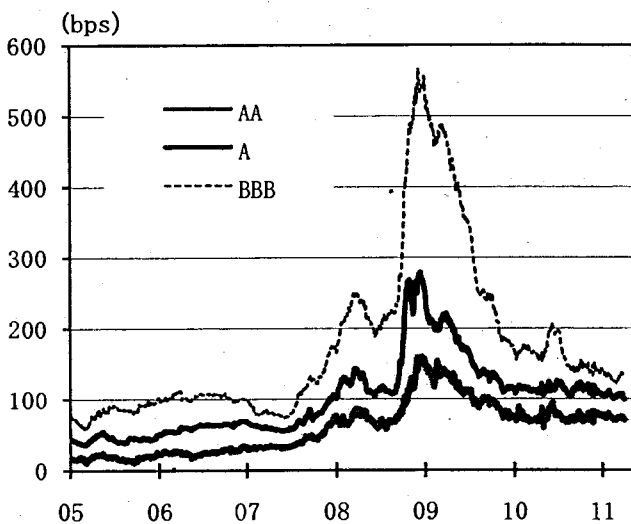
(3) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



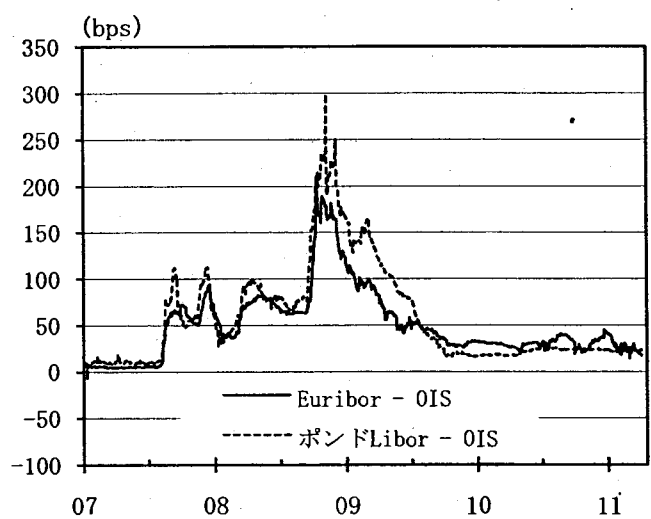
(4) 株価のインプライド・ボラリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月5日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.1  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、震災後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでいる。

以上を踏まえると、「わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある」と判断される。

—— 当月利用可能となった経済指標は、短観の一部サンプルなどを除き、3月11日に発生した東日本大震災以前のもものがほとんどである。こうしたデータは、「景気改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある」という先月時点の基調判断を裏付けるものであった。

しかし、東日本大震災の発生により状況は一変した。企業情報を基にすると、東北から関東にかけての生産設備の毀損や電力供給の制約、これらに伴うサプライチェーンの障害から、自動車などに関連する生産活動が大きく低下している。このため、3月の鉱工業生産は大幅に減少するとみられ、輸出にも相応の影響が出ているとみられる。また、電力供給の制約は、非製造業も含め、関東地方の生産活動を全般的に弱める要因となっている。限られた震災後の指標をみると、企業の業況感は悪化しているほか、耐久財の消費が弱めとなっていることが確認できる。

こうした足もとの状況を踏まえると、マクロ経済指標による裏付けは乏しいものの、わが国の経済の現状については、「震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある」と判断することが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとの、下落幅は縮小を続けている。

## (先行き)

景気の先行きについて項目別にみると、生産は、当面、低水準で推移するとみられるが、供給面での制約が和らぐにつれ、増加していくと考えられる。こうした状況になれば、海外経済の改善を背景に、輸出も増加に転じるとみられる。設備投資、住宅投資、公共投資も、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。この間、個人消費も、生産活動が回復するにつれて、持ち直していくとみられる。

以上を総合すると、「先行きについては、当面、生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続いたあと、供給面での制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

- 4月以降は、電力供給が徐々に増加する一方、季節的な電力需要が減退する。また、毀損した設備の復旧作業が進み、サプライチェーンの機能も徐々に回復していくとみられる。そうしたもとの、海外需要の増加や、被災した設備の修復などを背景に、生産は全体として増加していくと考えられる。ただし、東北・関東地方では、電力需給が逼迫する夏季を中心に、生産活動への制約が残る可能性が高い。
- 海外経済をみると、米国は、財政刺激策の効果などを背景に回復を続けているほか、欧州でも全体としては緩やかな回復が続いている。また、中国をはじめとする新興国経済は、金融緩和の修正が徐々に進められるもとも、力強く成長している。この間、情報関連の在庫調整の影響が減衰する中で、アジア新興国の輸出や生産も改善してきている。これらを踏まえると、わが国の輸出は、供給面からの制約が和らぐにつれて、増加していくと考えられる。
- 上記のような中心的な見通しについては、電力不足の経済活動への影響や、サプライチェーンの回復ペースなどを巡り、不確実性が大きい。また、原発事故については、次第に収束していくと想定しているが、深刻な状況が長引く場合、景気への悪影響が強まる可能性がある。
- 米欧経済については、バランスシート調整の影響を踏まえると、引き続き下振れのリスクに注意を払う必要がある。特に、欧州周縁国の財政・金融情勢とその国際金融資本市場への影響については、注視していく必要がある。一方、新興国については、金融緩和の修正が進む中においても、高めの成長が続いている。新興国のインフレ圧力が高まり、その後の成長率が減速するリスクには、引き続き注意が必要である。なお、アジア新興国については、日本からの部品供給の停滞がマイナスに作用する一方、生活必需品等の日本向け輸出増加がプラスに作用するとみられる。  
国際商品市況の上昇が世界ひいては日本の経済・物価に与える影響や、そ



れと一部関連するが、中東・北アフリカにおける地政学的なリスクにも、注意する必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくとみられる<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、減少幅が縮小しつつある。先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

—— 月次の指標をみると(図表4、5)、発注の動きを示す公共工事請負金額は2四半期連続で減少したあと、既往の経済対策の予算執行を背景に、1～2月の10～12月対比は増加した。

—— 公共工事出来高についても、1月の10～12月対比は+5.9%と増加した。

#### (輸出入)

実質輸出は、震災後、大幅に減少しているとみられる(図表6、7(1))。

—— 震災の影響により、3月中旬以降、自動車などの生産が大幅に減少しているとみられ、それに対応して、実質輸出も減少に転じたと考えられる。

なお、統計で確認できる1～2月の実質輸出は、10～12月対比で+1.1%の増加となっている<sup>2</sup>。

地域別にみると(図表8(1)、9、10、11)、中国向けが高い伸びを続けているほか、その他地域向けについても、自動車関連を中心に高めの伸びとなっている。一方、NIEs・ASEAN向けは、横ばい圏内の動きとなっている。この間、米国・EU向けは、自動車関連などを中心にやや弱めとなっている<sup>3</sup>。

財別にみると(図表8(2))、資本財・部品、中間財(鉄鋼や化学)、消費財(デジタルカメラ等)は、中国向けを中心に小幅の増加となっている。情報関連は、小幅減少となっているが、減少ペースは緩やかとなっている。この間、自動車関連は、小幅の減少が続いている。

先行きの輸出については、当面は低水準で推移するとみられるものの、海外経済が改善を続けるもとで、供給面からの制約が和らぐにつれ、増加に転じるとみられる。

<sup>2</sup> 実質輸出入は、2010年の通関統計確定値の反映や季節調整替えにより、過去に遡ってデータを改定している。この結果、2010年7～9月は前期比+0.3%(季節調整替え前-0.4%)、10～12月は前期比+0.0%(季節調整替え前-1.6%)とほぼ横ばい圏内の動きとなった。なお、地域別・財別の計数については、3月実質輸出入(速報)公表のタイミングで改定する予定である。

<sup>3</sup> もっとも、月次でみると、自動車関連については、1月に大幅に減少したあと、2月は増加に転じている。

—— 当面の輸出については、国内生産の供給制約に大きく依存する。海外経済については、新興国が内需を中心に高い成長を続けていることに加え、米国も回復を続けている（図表13）。情報関連については、DRAMなど関連する部品の在庫調整が徐々に進捗しつつある。また、スマートフォンやタブレット型端末、および、それらに関連する部品・部材の需要が拡大しており、設備投資を増強する動きもみられ始めている。こうした情勢を踏まえると、供給制約が和らぐにつれて、輸出は増加に転じるとみられる。

実質輸入は、横ばい圏内で推移している（図表6、7(1)）。

—— 実質輸入の1～2月の10～12月対比は+0.2%となった。財別にみると（図表14(2)）、素原料や中間財は、生産の動きを反映して、増加した。情報関連も、スマートフォンやタブレット型端末などを中心に底堅く推移している。一方、消費財は、薄型テレビの輸入が一服したことから、やや減少した。

先行きの輸入については、当面、弱めの動きとなったあと、増加に転じると予想される。

—— 震災の影響により、生活物資や一部の部品を輸入で補う動きがみられているものの、生産の減少に伴い原材料の調達が抑制されるため、全体としては、輸入は当面弱めの動きとなると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、弱めの動きとなっているとみられる（図表6、7(2)）。実質貿易収支の先行きについても、当面、弱めの動きを続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支は、実質貿易収支に加え、サービス収支も悪化すると考えられるため、当面、弱めの動きとなるとみられる。

## **(2) 内生需要**

### **(企業収益・設備投資)**

企業収益は、改善基調にあるが、震災の影響により、そのペースは鈍化しているとみられる（図表15、16）。

—— 企業の業況感は、小幅改善した（図表1）。業況判断DIをみると、全産業全規模では、12月短観で7四半期振りに悪化したあと、3月短観では小幅の改善となった。内訳をみると、製造業では、大企業、中小企業ともに、先行きに対する不安感から12月短観時点では悪化を予想していたが、内外需要の持ち直しを背景に、いずれも小幅の改善となった。非製造業についても、大企業、中小企業ともに、小幅改善した。

なお、今回の短観の回収期間中に、東日本大震災が発生し、企業を取り巻く環境は一変した。こうした状況を踏まえ、震災の前後のサンプルを分けて集計した業況判断DIを4月4日に公表する予定である。ちなみに、震災後に回収された調査表は、有効回答社数のうち4分の1程度である。

—— 震災後に調査された商工会議所・早期景気観測（調査期間：3月16～23日）をみると、業況DIは、震災の影響から悪化した。

▽商工会議所・早期景気観測・業況DI

	2010年10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月
全国	-40.5	-40.6	-38.1	-38.7	-40.1	-45.9
東北	-35.7	-35.8	-25.5	-34.2	-40.6	-58.2

（注）DIは「好転」の割合から「悪化」の割合を引いたもの。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模）を3月短観の事業計画でみると、2010年度に前年比+30.6%と大幅に増加したあと、2011年度は同+1.8%増加する計画となっている（図表15、16）。もっとも、今回の短観には、震災の影響は、あまり織り込まれていないとみられる。なお、2011年度の製造業大企業の想定為替レートは84.20円/ドルとなっている。

持ち直していた設備投資は、震災後、生産活動の低下からいったん弱めの動きになっている可能性が高い（図表17）。先行きについては、被災した設備の修復もあって、徐々に増加していくとみられる。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、10～12月に前期比-2.7%と減少したあと、1月の10～12月対比は+1.3%と横ばい圏内の動きとなった（図表17、18(1)）<sup>4</sup>。輸送機械を除いたベースでみると、1月の10～12月対比は-1.7%となった。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、10～12月に前期比で-5.8%と減少したが、1月の10～12月対比は+6.2%の増加となった（図表17、19(1)）<sup>5</sup>。業種別にみると、製造業は、10～12月の前期比が-4.4%と減少したあと、1月の10～12月対比は+9.4%の増加となった。一方、非製造業（除く船舶・電力・携帯電話）は、10～12月の前期比が-6.4%と減少したあと、1月の10～12月対比も-2.1%の減少となった。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～2月の10～12月対比は+8.1%と増加した（図表17、19(2)）。業種別にみると、鉱工業は、前期の反動から-17.9%と大幅に減少した。一方、非製造業は、医療・福祉関連や流通関連を中心に+11.0%と大幅に増加した。

—— 3月短観で設備投資計画（ソフトウェアを除く、土地投資を含む）をみると、大企業では2010年度は前年比+1.6%（前回調査比-1.4%）の増加となったあと、2011年度は同-0.4%の計画となっている（図表17、20）。中

<sup>4</sup> 10～12月の輸送機械の減少には、エコカー補助終了に伴う乗用車の反動減が大きく影響している。すなわち、統計作成上、個人消費向けと設備投資向けの割り振りの比率を2005年時点で固定しているため、自家用自動車購入の変動の影響が、資本財総供給にも現れることになる。

<sup>5</sup> 1～3月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+2.7%、製造業+16.1%、非製造業（除く船舶・電力）-5.8%となっている。

小企業の設備投資計画（同）をみると、2010年度は前年比-2.3%（前回調査比+6.5%）、2011年度は同-24.5%の計画となっている。この間、ソフトウェア投資は、全産業全規模でみて2010年度は前年比-0.3%、2011年度は同+2.4%となっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベース（ソフトウェアを含む、土地投資を除く）でみると、2010年度は前年比+0.9%、2011年度は同-0.2%となっている。

この間、生産・営業設備判断DIをみると、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表18）。

### （個人消費）

持ち直しの動きがみられていた個人消費は、地震の影響により、一部の必需品への需要が高まっている一方、マインドの悪化による消費抑制傾向がみられる（図表21、22）。先行きは、生産活動が回復するにつれて、持ち直していくとみられる。

—— 現時点で利用可能な震災後のデータをみると、乗用車の新車登録台数は、12月以降、新車投入の効果もあって、改善傾向にあったが、3月は震災の影響により、再び減少した（図表21、23(2)）<sup>6</sup>。また、家電販売も、民間調査会社（BCN）の週次POSデータによると、震災後、大幅に減少している<sup>7</sup>。ただし、家電エコポイント制度が3月末で終了することもあって、ごく最近時点では、液晶テレビやレコーダーは持ち直している。

▽POS家電販売台数（前年比%、対外公表不可）

	12月	1月	2月	2/28日週	3/7日週 <sup>8</sup>	3/14日週	3/21日週
液晶テレビ	-31.6	-9.6	+15.3	-0.3	-24.3	-23.1	-4.0
レコーダー	-15.0	-1.3	+33.9	+23.6	-8.1	-7.9	+23.4
デジカメ	+12.2	+1.3	+8.9	+4.8	-16.8	-26.3	-20.8
パソコン	-1.8	+6.8	+7.9	-1.0	-19.4	-11.7	-2.8

（注）2/28日週は、2/28日からスタートする一週間（2/28～3/6日）を指す。

—— 企業からの聞き取り調査によると、震災直後のコンビニエンスストアやスーパーの売上高は、必需品需要の高まりから、堅調だった模様である。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数

<sup>6</sup> 自動車のエコカー補助の終了後も、エコカー減税は継続される（自動車取得税は2012年3月末まで、自動車重量税は2012年4月末まで）。

<sup>7</sup> 昨年3月には、エコポイント制度の適用厳格化前の駆け込み需要もあって、液晶テレビの販売数量は前年比約2.6倍に著増した。本年の前年比マイナスには、その裏がでている面もある。

<sup>8</sup> 3月7日週のデータについては、対象企業数社分が集計されていないため、今後、上方修正される可能性がある。

(CCI) をみると、10~12月に前期比-1.6%と減少したあと、1月の10~12月対比は-0.7%と、マイナス幅はやや縮小した(図表22(2)(3))<sup>9</sup>。1月の10~12月対比を財別にみると、耐久消費財については、自動車は改善傾向にあるものの、薄型テレビの反動減がみられることから耐久消費財全体では弱めの動きとなった。一方、非耐久消費財は、たばこを主因に増加した。

—— 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表21、23(1))、1~2月の10~12月対比は+1.3%となった。

—— コンビニエンスストア売上高をみると、1~2月は10~12月対比で、食品やたばこを中心に、増加している(図表24(1))。全国百貨店売上高も、衣料品や身の回り品が堅調に推移していることなどから、1~2月は10~12月対比で小幅の増加となった。全国スーパー売上高も、衣料品や飲食料品を中心に、1~2月は10~12月対比でやや増加した。

—— サービス消費をみると(図表24(2))、旅行取扱額や外食産業売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると(図表21、23(1))、1~2月の10~12月対比は-0.8%の減少となった<sup>10</sup>。家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)は、1月の10~12月対比は-0.4%の減少となった。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、2月までは、やや改善してきていた(図表25)。

### (住宅投資)

住宅投資は持ち直しつつある。先行きの住宅投資については、被災への対応などから、徐々に増加していくと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数(年率)をみると(図表26、27(1))、1~2月の10~12月対比は+2.3%となった。在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策などの影響から、持家・分譲を中心に持ち直し傾向にある。もっとも、震災の影響による供給制約から、住宅建設が遅延している可能性もある。

<sup>9</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

<sup>10</sup> 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、全売却戸数は、振れを伴いながらも、持ち直している。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を上回っているほか、在庫の調整も進捗している。こうしたもとで、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がっている。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、震災後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の業種や地域で大幅に減少している（図表 28、29）。

—— 震災後の企業からの聞き取り調査によると、震災により直接被害をうけた工場の多くは生産を停止したほか、被災地以外の工場においても、停電の影響や被災地工場からの部品供給停止などにより、生産停止を余儀なくされた先が多い。そうした傾向は、とくに自動車で顕著であった。一方、素材や食料品などでは、生活物資に対する需要増加を背景に、一部の先では、生産水準が高まっている模様である。

—— 1～2月の10～12月対比は、季節調整の歪みもあって+4.0%と高めの伸びとなっている<sup>11</sup>。実勢ベースでみると、1～2月の10～12月対比は、+1.3%の増加となっている<sup>12</sup>。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2010年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2011年 1～2月
公表計数(a)	+7.0	+1.5	-1.8	-1.6	+4.0
調整後計数(b)	+3.8	+3.2	+1.0	-2.9	+1.3
(a)-(b)	+3.2	-1.7	-2.8	+1.3	+2.7

(注) 調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比（調査統計局試算）。1～2月は10～12月対比の伸び率。

—— 出荷は、1～2月の10～12月対比で+3.1%の増加となった。財別にみると（図表 30）、生産財は、輸送機械（自動車部品）、鉄鋼（自動車向けなど）、電子部品・デバイス（携帯電話向けなど）を中心に増加した。耐久消費財は、乗用車が増加したものの、薄型テレビが減少したことから、全体でも減少となった。また、建設財は、月々の振れを均してみれば、このところ緩やかな増加傾向にある。非耐久消費財は、飲食料品やたばこを中心に、持ち直して

<sup>11</sup> 公表されている生産予測指数をみると、3月前月比+1.4%、4月同-1.3%となっている。これらをもとに計算すると、1～3月の前期比は+4.5%と高い伸びとなる。また、5～6月の生産水準が4月と同水準とすると、4～6月の前期比は-0.3%となる。

<sup>12</sup> 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。

いる。資本財（除く輸送機械）は、振れを均してみれば、緩やかな増加基調が続いている。

在庫は増加した（図表 28、31）。

—— 2月の在庫は、電子部品・デバイスや情報通信機械（薄型テレビ）を中心に、増加した。電子部品・デバイスでは、需要好調な小型液晶素子における販売増加を見込んだ在庫積み増しの動きと、需要の弱いメモリや大型液晶素子における在庫積み上がりの動きが混在しているとみられる。薄型テレビについても、販売増加を見込んだ在庫還元と、需要の弱さによる在庫積み上がりの、両様の動きがみられる模様である。なお、前月増加していた乗用車については、輸出の増加に伴い、在庫は減少した。

出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表 31）、上述した薄型テレビや電子部品・デバイスなどの動きを反映して、在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている。

先行きの生産については、当面、低水準で推移するとみられるが、供給面での制約が和らぐにつれ、増加していくと考えられる。

—— 4月以降は、電力供給が徐々に増加する一方、季節的な電力需要が減退する。また、毀損した設備の復旧作業が進み、サプライチェーンの機能も徐々に回復していくとみられる。そうしたもとの、海外需要の増加や、被災した設備の修復などを背景に、生産は全体として増加していくと考えられる。ただし、東北・関東地方では、電力需給が逼迫する夏季を中心に、生産活動への制約が残る可能性が高い。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、緩やかな増加基調にあったが、震災の影響が現れてくるとみられる（図表 28）。

—— 1月の10～12月対比は+1.7%と増加した。内訳をみると、スマートフォン需要の拡大などを背景に、卸売・小売や情報通信が増加に寄与した。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると（図表 32、33）、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にある。3月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 35）、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている。完全失業率は、なお高い水準ながらも、やや長い目でみれば、低下傾向にある。先行きについては、当面、震災の影響もあって、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。

—— 雇用面についてみると（図表 32、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年



比は、このところ小幅のプラスとなっている<sup>13</sup>。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある<sup>14</sup>、<sup>15</sup>。なお、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している（7～9月 59.7%、10～12月 59.6%、1～2月 59.7%）。

—— 厚生労働省・文部科学省によると、2月1日時点の2011年3月大学卒業予定者の就職内定率は77.4%となっている。12月1日時点の調査（68.8%）からは改善したものの、2010年3月大学卒業予定者に関する1年前の数値（80.0%）を2.6%ポイント下回っており、調査を開始した1996年以降で最も低い水準となっている<sup>16</sup>。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表34(2)）。この間、所定外労働時間をみると、季節調整済みの水準が横ばい圏内で推移しているため、前年比の上昇幅は低下傾向にある（図表34(3)）。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表32、36(1)）、前年比で小幅の増加が続いている。内訳をみると、所定内給与は、サンプル替えとみられる振れによって、前年比で小幅マイナスとなっている。所定外給与は、前年比で増加を続けているが、その伸びは鈍化している。特別給与は、一部サンプルで強めとなったことから、大きめのプラスとなっている<sup>17</sup>。

<sup>13</sup> 労働力調査については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の調査票が集計されていない（各県は、2月の県内の調査票は回収しているが、総務省への送付が遅れている）。このため、2月速報時点では、当該3県における雇用に関する状況を、その他の地域と同じとみなして推計されている。2月における3県分の調査票の取り扱いについては、今後、総務省から公表される予定。なお、3月以降については、3県（＋より広範な被災地域）における調査が困難となっている可能性がある。この場合の取り扱いについては、現時点で未定である。

<sup>14</sup> ピーク時（2009年4月）は253万人であったが、直近の2月は81万人となっている。なお、東日本大震災の被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）のうち災害救助法適用地域に所在する事業所については、今回の地震によって、①最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、あるいは、②震災後1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少する見込みである場合（ただし、この要件は6月16日まで適用）、雇用調整助成金の対象となることとなった（3月17日公表）。

<sup>15</sup> 雇用調整助成金のうち、事業所内訓練の教育訓練費については、本年4月1日より、支給金額が引き下げられることとなった（1月14日公表）。大企業については、対象労働者1人1日当たり4,000円から2,000円に、中小企業については、6,000円から3,000円に、それぞれ引き下げられる。なお、事業所外訓練の支給額については、引き続き、大企業4,000円、中小企業6,000円に据え置かれる。

<sup>16</sup> 2月1日時点におけるこれまでの最低水準は、2010年3月大学卒業予定者の80.0%であった。それ以前の最低水準は、2000年3月大学卒業予定者の81.6%であった。なお、1999年以前は、3月1日に調査が行われていた。

<sup>17</sup> 2月の特別給与は、金融業・保険業で大幅なプラスとなったが、2月はボーナス月ではないので、サンプルの振れと考えられる。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比で小幅のプラスとなっている（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

—— 震災による生産活動の低下は、労働時間や企業収益の低下などを通じて、当面、雇用者所得に影響を及ぼす可能性がある。また、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、上昇している（図表 38）。

—— 原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に、上昇している。一方、非鉄金属や穀物は、新興国の需要等を背景に上昇してきたが、このところ調整の動きもみられる。この間、IT関連では、フラッシュメモリは総じて底堅く推移している。DRAMについても、在庫調整の進捗などを背景に、底を打ちつつある。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動向を受けて、上昇している（図表 37、39）。

国内の需給環境について3月短観をみると（図表 40）、製商品・サービス需給判断DIは、「供給超過」超幅が、製造業、非製造業とも、やや縮小している。販売価格判断DIについても、製造業、非製造業ともに「下落」超幅がやや縮小している。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、緩やかな改善傾向にある。

国内商品市況は、国際商品市況の動向を受けて、上昇している（図表 41）。

—— 石油製品、化学は、海外市況高の影響により、上昇している。鋼材も、スクラップ高や国内の在庫調整の進捗などを背景に、強含んでいる。一方、非鉄は、国際商品市況の動きを受けて、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

### (物価指数)

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況高の影響などから、上昇している（図表 37、42）。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。

—— 2月の国内企業物価は、3か月前比で+1.1%と前月と同程度(+1.0%)の伸びとなっている。内訳をみると(図表42)、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の上昇を背景に、高い伸びを続けている。また、「鉄鋼・建材関連」「素材(その他)」は、プラス幅が拡大している。一方、「電力・都市ガス・水道」は、既往の原油価格下落の影響がラグを伴って影響してきているため、マイナスが続いている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると(図表43)、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料、中間財は、高い伸びが続いている。最終財は、石油関連製品(液化石油ガス)の伸び率縮小などから、上昇幅はやや縮小した。

企業向けサービス価格(除く国際運輸)の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている(図表37、44)。

—— 2月の企業向けサービス価格(除く国際運輸)は、前年比-0.9%の下落となった。内訳をみると、販売管理費関連については、広告における前月の反動を主因に、前年比マイナス幅がやや拡大した。設備投資関連では、土木建築サービスにおいて、前年比マイナス幅がやや大きめの縮小となったが、これは単月の振れの可能性が高い。不動産関連では、このところ、前年比下落幅が横ばいとなってきている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで、下落幅は縮小を続けている(図表37、45)。

—— 2月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大し、-0.3%となった(高校授業料も除くと+0.2%)<sup>18,19</sup>。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-0.6%となった(高校授業料も除くと+0.2%)。

—— 最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品(ガソリン等)の上昇幅が前月並みとなる中、被服の上昇幅が拡大したほか、食料工業製品の下落幅も縮小傾向にある。一般サービスについては、前月並みの下落幅となった。公共料金については、航空運賃の上昇ペースがやや鈍化したほか、電気代では既往の原油価格下落の影響がタイムラグをもって現れてきているため、全体では、下落幅がやや拡大した。

<sup>18</sup> ただし、昨年10月以降、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント、傷害保険料引き上げの影響により0.1%ポイント、それぞれ押し上げられている。

<sup>19</sup> 高校授業料においては、公立高校生のある世帯に対して授業料(年額約12万円)を不徴収としているほか、私立高校生のある世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している(就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を經由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの)。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表 47(1)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目数の方がかなり多い状況が続いているが、最近はごく緩やかに改善している（図表 47(2)）。

—— 固定基準年指数前年比とラスパイレス連鎖指数前年比の乖離が、1月以降、0.7~0.8%ポイント程度まで一気に拡大した（図表 47(3)）。ただし、これは、技術的な要因からラスパイレス連鎖指数に下方バイアスが発生したことによるものであり、実勢としては両者の乖離は従来と同程度とみられる。

両者が乖離する技術的な要因とは、次のような事情である。まず、ラスパイレス連鎖指数は、1月分から、各財・サービスの指数水準が2010暦年平均で100になるようにリセットされている。当然、2010年中に大幅に下落した高校授業料の指数水準は、大幅に上方改定されている。ところが、現時点では、その指数と掛け合わせるウエイトについては、高校授業料が無償化される前の2009暦年の高いウエイトが、そのまま暫定的に用いられている<sup>20</sup>。つまり、高校授業料のウエイトが引き下げられないまま指数水準のみが大幅に引き上げられているため、1月分以降のラスパイレス連鎖指数の前年比には、高校授業料の変動が過大に反映されて下方バイアスが生じている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくとみられる。

—— 3月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント縮小し、-0.3%となった（図表 48）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-0.3%となった。内訳をみると、財は、食料工業製品や耐久消費財が前月と同程度の下落幅となる中、被服や石油製品の上昇幅が拡大したことから、全体でも下落幅がやや縮小した。一般サービスでは、概ね横ばいとなった。公共料金については、電気代の上昇幅が低下していることを主因に、全体では下落幅はやや拡大した<sup>21</sup>。

—— 3月の全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）は、石油製品の上昇ペースが拡大することなどから、前年比のプラス幅が若干拡大すると予想される。

<sup>20</sup> ラスパイレス連鎖指数は、前年のウエイトが確定するまで、暫定的に前々年のウエイトを用いて計算され、前年のウエイトが確定したところで、1月分にさかのぼって改定される。通常は、暫定的に前々年ウエイトが用いられるのは4月分までであるが、本年はその後に基準改定を控えているため、基準改定直前の6月分まで2009暦年のウエイトが使用される特例扱いとなる。

<sup>21</sup> 電気代は、昨年3月まで大幅に上昇していたことから、前年比伸び率が上昇に転ずるのは4月以降となる。

**(地価)**

地価公示 (2011年1月1日時点) をみると (図表 49)、商業地、住宅地ともに、前年比下落幅が縮小している。三大都市圏 (東京圏、大阪圏、名古屋圏) と地方圏を比べると、商業地、住宅地ともに、三大都市圏において、前年比下落幅は大きめに縮小している。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

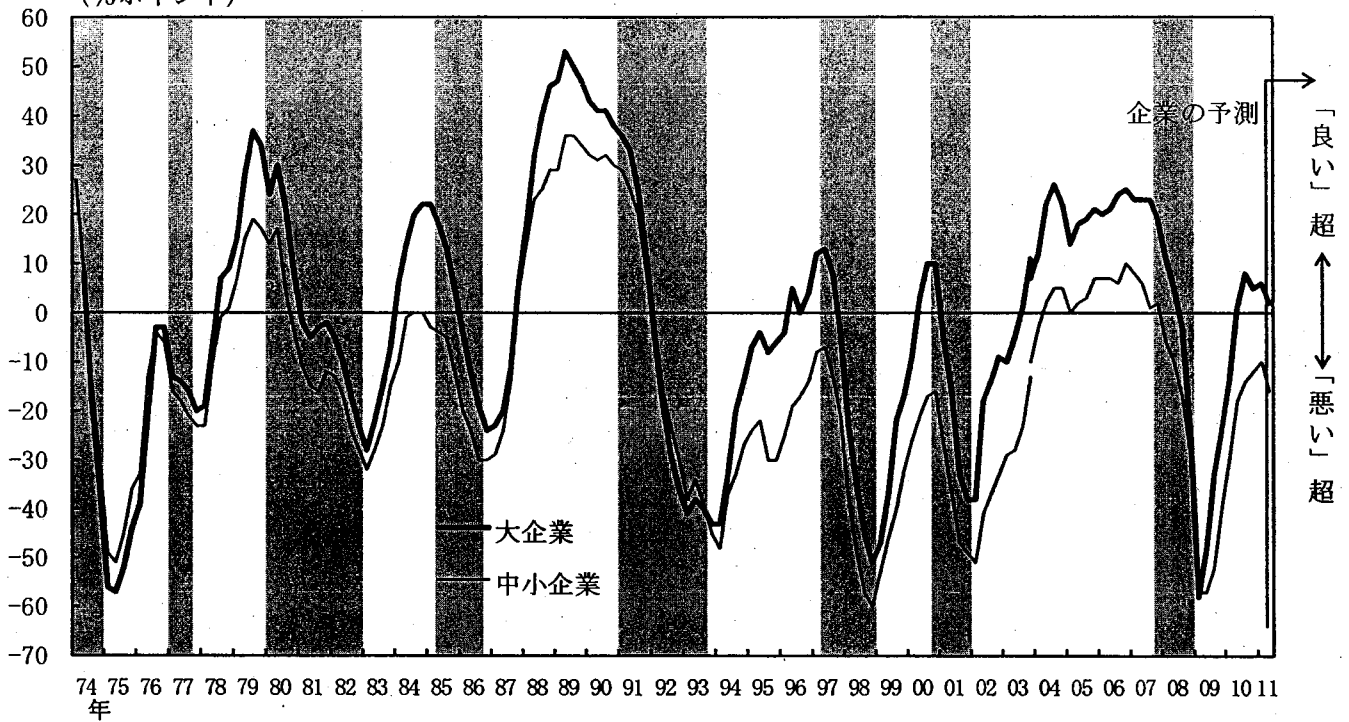
2011.4.1  
 調査統計局

## 「経済活動の現状評価」参考計表

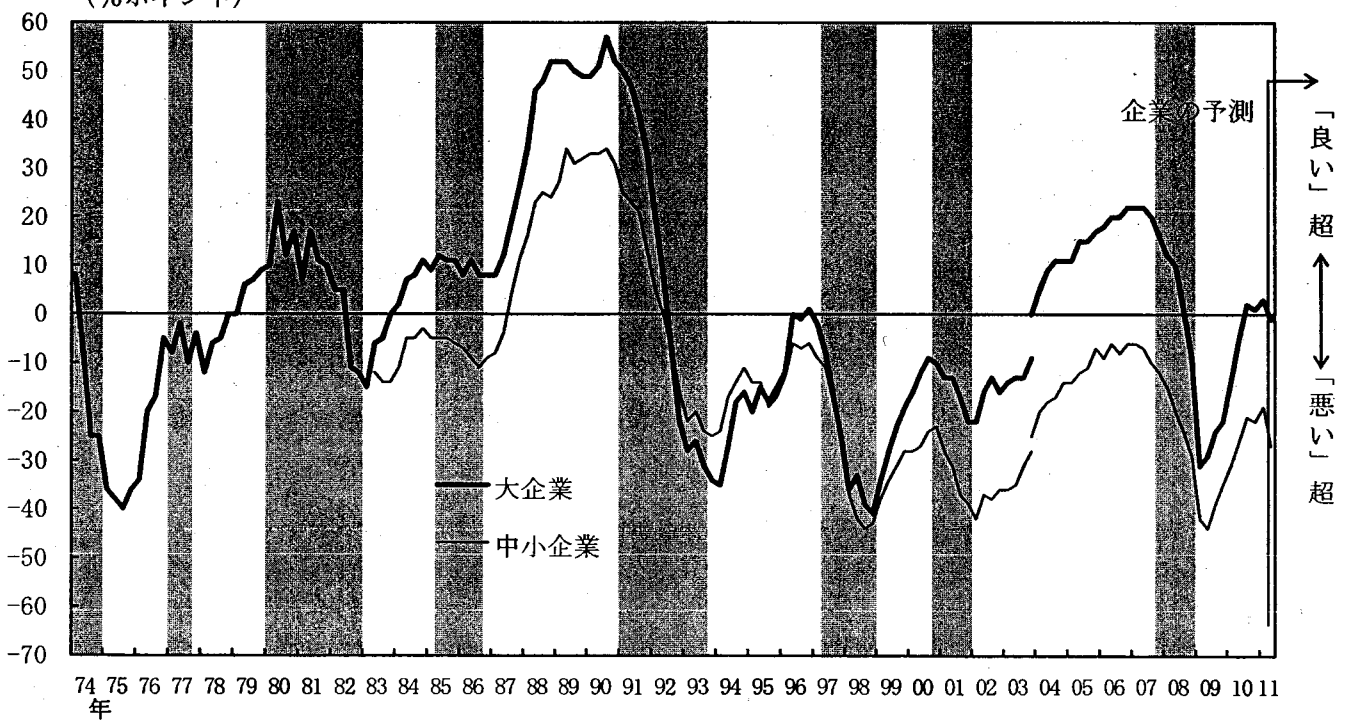
(図表 1) 業況判断	(図表 26) 住宅関連指標
	(図表 27) 住宅投資関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標
	(図表 29) 生産
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 30) 財別出荷
(図表 5) 公共投資	(図表 31) 在庫循環
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 32) 雇用関連指標
(図表 7) 輸出入	(図表 33) 労働需給(1)
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 34) 労働需給(2)
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 35) 雇用の過不足感
(図表 10) 東アジア向け輸出	(図表 36) 雇用者所得
(図表 11) その他地域向け輸出	
(図表 12) 情報関連輸出	(図表 37) 物価関連指標
(図表 13) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 38) 国際商品市況と輸入物価
(図表 14) 実質輸入の内訳	(図表 39) 輸入物価
	(図表 40) 国内需給環境
(図表 15) 企業収益関連指標	(図表 41) 国内商品市況
(図表 16) 経常利益	(図表 42) 国内企業物価
	(図表 43) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 17) 設備投資関連指標	(図表 44) 企業向けサービス価格
(図表 18) 設備投資一致指標	(図表 45) 消費者物価(全国)
(図表 19) 設備投資先行指標	(図表 46) 消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 20) 設備投資計画	(図表 47) 消費者物価(全国)の基調的な変動
	(図表 48) 消費者物価(東京)
(図表 21) 個人消費関連指標	
(図表 22) 個人消費(1)	
(図表 23) 個人消費(2)	(図表 49) 地価関連指標
(図表 24) 個人消費(3)	
(図表 25) 消費者コンフィデンス	

# 業況判断

## (1) 製造業 (%ポイント)



## (2) 非製造業 (%ポイント)



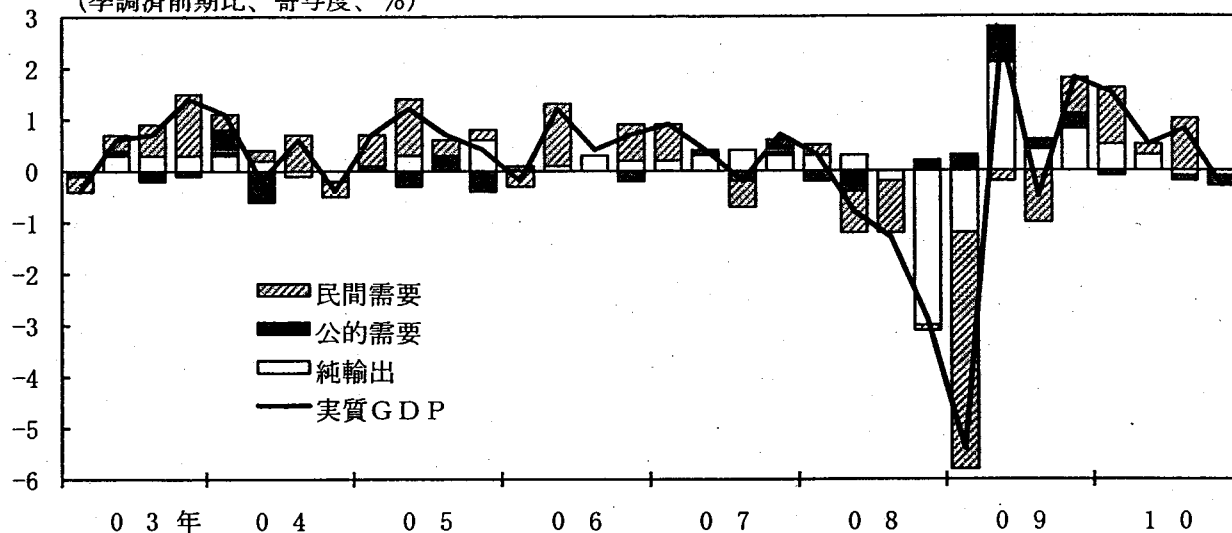
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。  
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。  
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



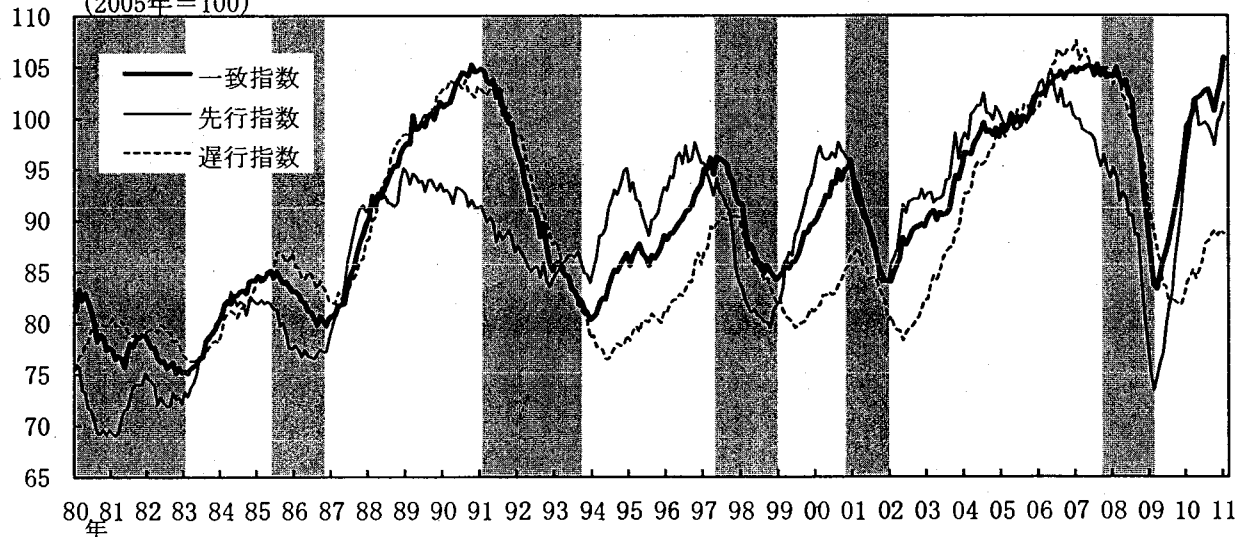
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年	2010年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3
国内需要	1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2
民間需要	0.7	1.1	0.2	1.0	-0.0
民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.5
民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
民間住宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.7	-0.1	0.3	0.3
公的需要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
純輸出	0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1
輸出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1
輸入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0
名目GDP	0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.7

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

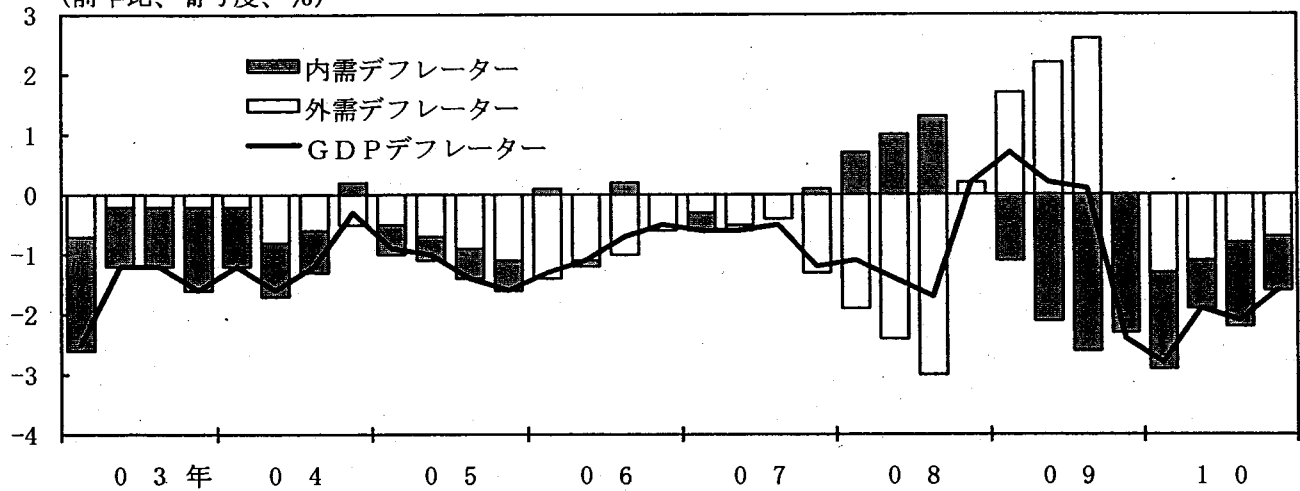
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」



# GDPデフレーターと所得形成

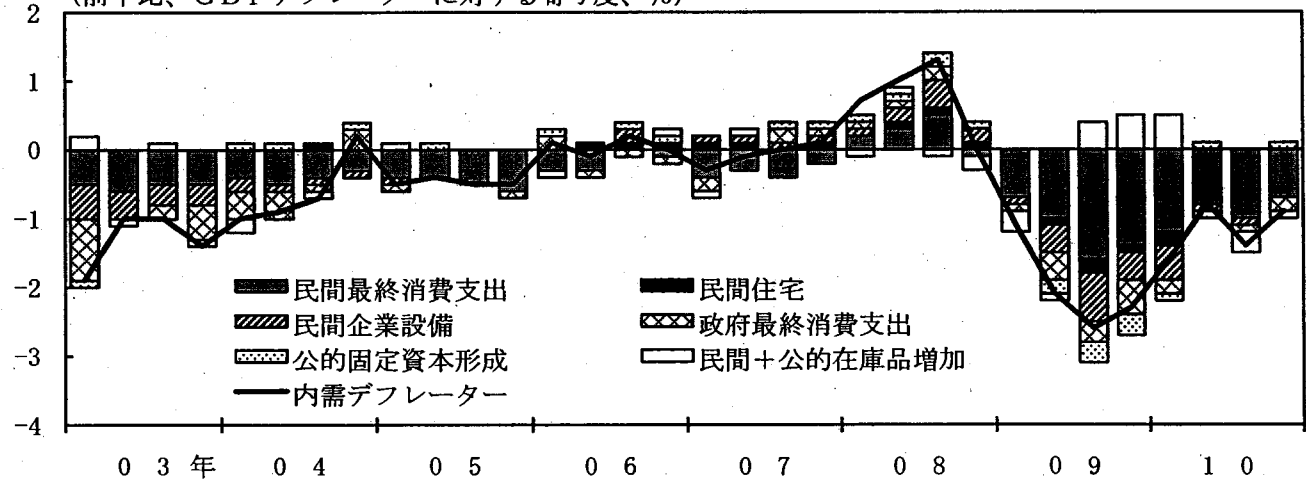
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



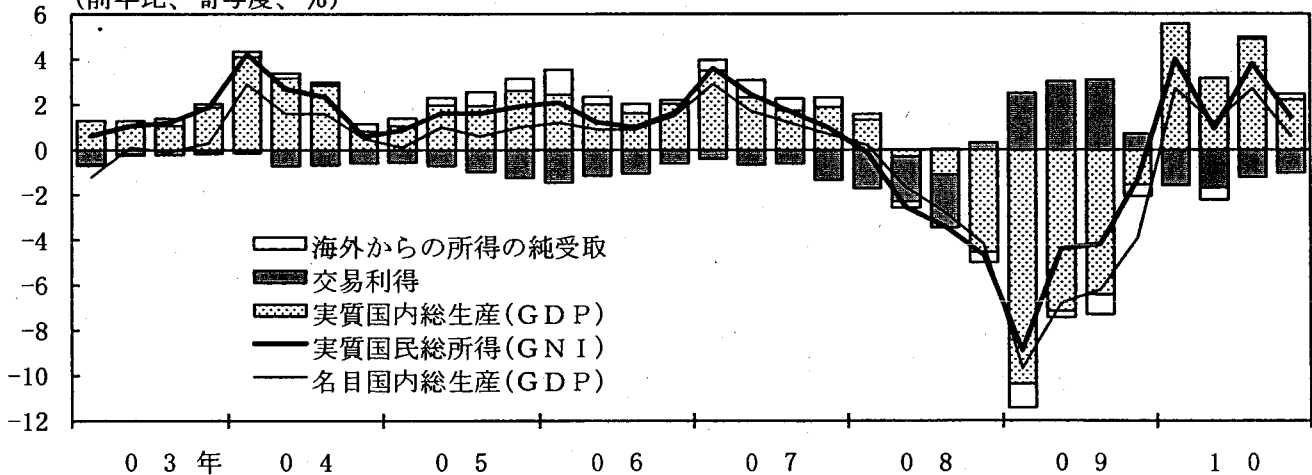
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/11月	12	11/1
公共工事出来高金額	18.5	16.8	16.0	16.9	16.0	15.9	16.9
	( 9.6)	( -6.9)	(-14.1)	(-13.9)	(-13.9)	(-15.1)	(-13.9)
		＜ -0.7＞	＜ -4.8＞	＜ 5.9＞	＜ -0.5＞	＜ -0.6＞	＜ 6.5＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 2011/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の2010/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

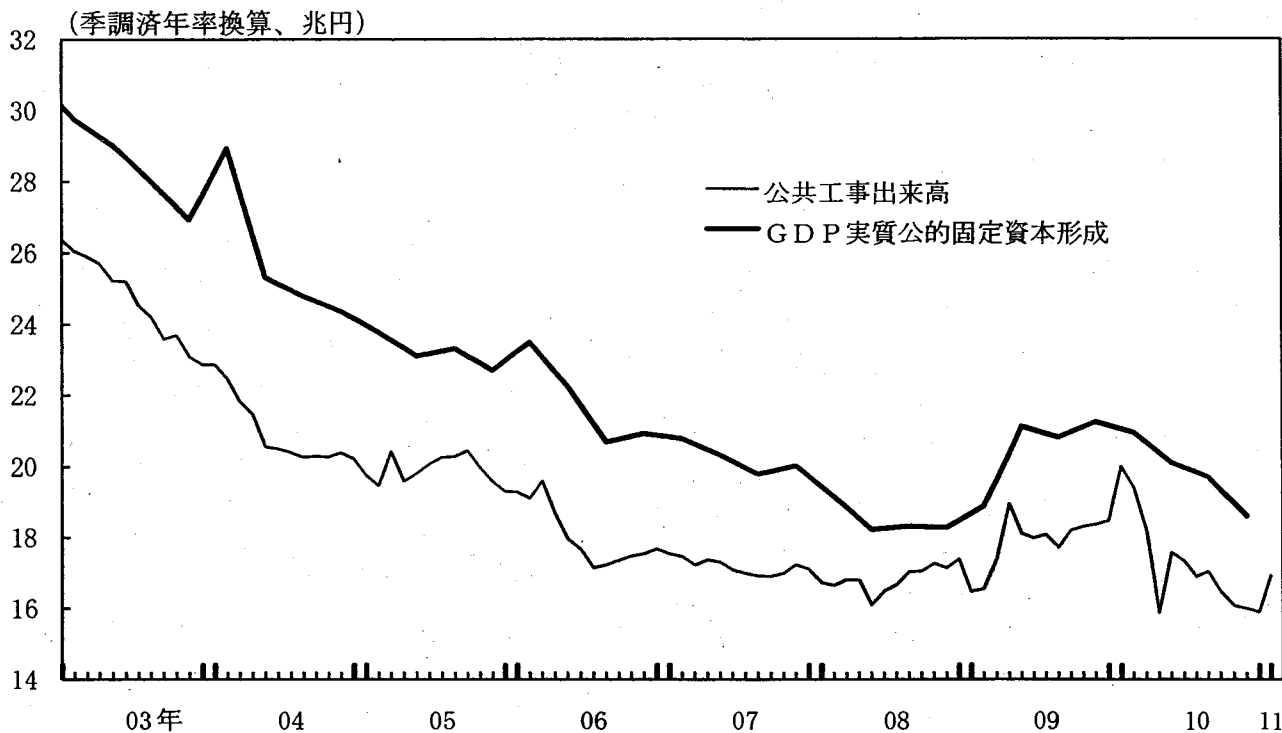
	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
公共工事請負金額	12.4	11.2	10.6	11.6	10.2	11.0	12.3
	( 4.9)	(-12.6)	(-14.8)	( -2.8)	(-18.1)	( -9.9)	( 4.2)
		＜ -7.9＞	＜ -5.5＞	＜ 9.7＞	＜ -5.2＞	＜ 7.5＞	＜ 11.2＞
うち国等の発注	4.2	3.7	3.2	3.8	2.9	3.7	3.8
＜ウエイト34.0%＞	( -2.2)	(-20.8)	(-26.0)	( 1.7)	(-37.5)	( -3.9)	( 5.2)
		＜ -9.1＞	＜ -12.8＞	＜ 17.7＞	＜ -12.5＞	＜ 29.1＞	＜ 2.2＞
うち地方の発注	8.2	7.5	7.4	7.8	7.3	7.3	8.4
＜ウエイト66.0%＞	( 9.0)	( -8.9)	(-10.5)	( -5.1)	( -9.4)	(-12.0)	( 3.5)
		＜ -7.3＞	＜ -1.9＞	＜ 6.2＞	＜ -2.0＞	＜ -1.0＞	＜ 15.8＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 2011/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

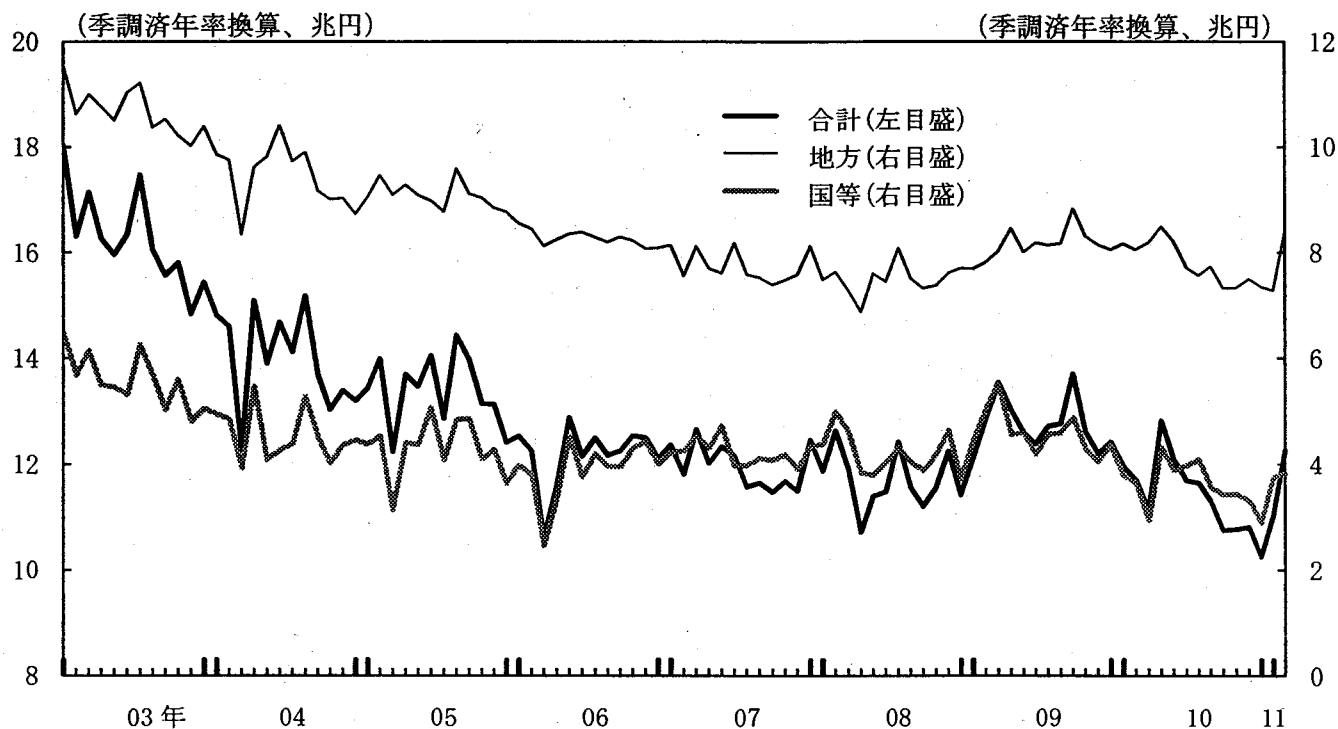
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
実質輸出	(-9.3)	< 0.3> ( 23.9)	< 0.0> ( 13.5)	< 1.1> ( 7.8)	< 2.8> ( 15.2)	<-2.6> ( 4.7)	< 3.7> ( 10.7)
実質輸入	(-7.6)	< 1.4> ( 12.7)	<-0.7> ( 9.0)	< 0.2> ( 6.0)	<-1.2> ( 7.8)	< 2.0> ( 8.6)	<-2.4> ( 3.2)
実質貿易収支	153.9 (-15.6)	228.1 <-2.9> ( 75.5)	232.6 < 2.0> ( 28.8)	241.9 < 4.0> ( 14.4)	254.8 < 15.4> ( 38.7)	216.7 <-15.0> (-16.1)	267.1 < 23.3> ( 32.1)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/1～3月の指数水準は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

3. 今回、2010年確定値を反映させた上で季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし、地域別・国別、財別の計数は確定値を反映させておらず、季節調整替えも実施していない。図表7～12、14も同様。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/11月	12	11/1
経常収支	15.78	4.38 < 11.5>	4.22 <-3.7>	3.27 <-22.5>	1.23 <-16.0>	1.52 < 23.2>	1.09 <-28.3>
貿易・サービス収支	4.78	1.69 < 14.9>	1.38 <-18.6>	0.77 <-44.3>	0.30 <-33.6>	0.62 < 101.9>	0.26 <-58.4>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2010/10～12月対比。

## &lt;数量指数&gt;

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
輸出数量	(-10.3)	<-2.6> ( 18.5)	<-1.6> ( 8.6)	< 2.7> ( 5.9)	< 3.3> ( 11.4)	<-2.9> ( 2.3)	< 6.1> ( 9.2)
輸入数量	(-7.7)	< 2.7> ( 14.5)	<-0.9> ( 9.6)	< 3.4> ( 8.1)	<-3.0> ( 7.7)	< 5.7> ( 11.2)	<-3.6> ( 4.8)

(注) 1. 2011/1～3月の季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

2. 今回、2010年確定値を反映させたため、過去に遡って計数が改訂されている。

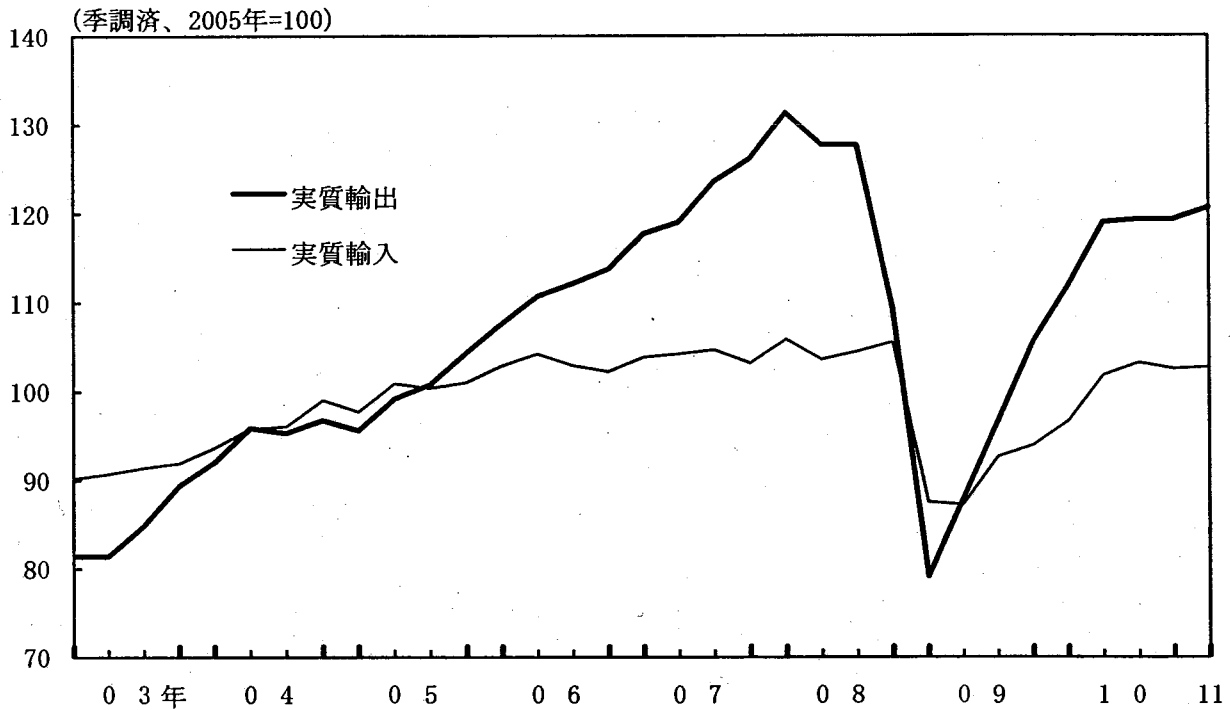
## &lt;為替相場&gt;

	07年末	08	09	10/11月末	12	11/1	2	3
ドル＝円	113.12	90.28	92.13	84.03	81.51	82.04	81.68	82.84
ユーロ＝円	165.70	127.20	132.25	110.24	107.85	111.75	112.42	117.52

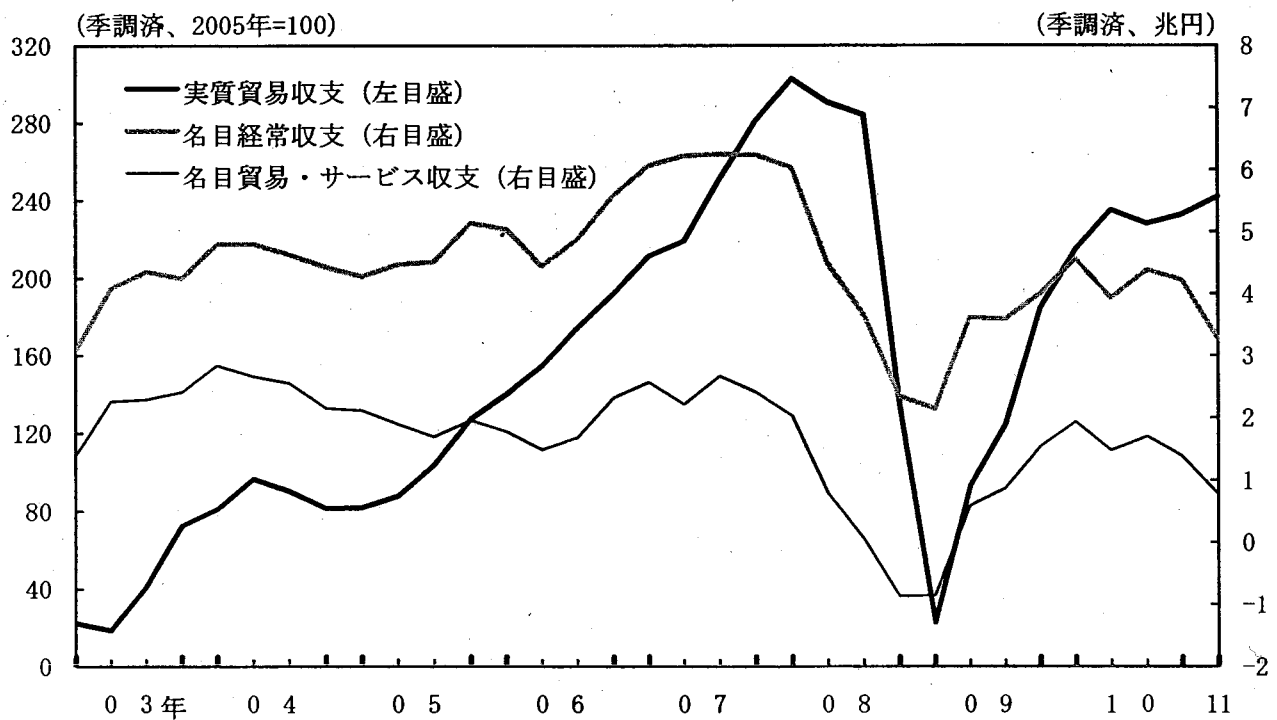
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2011/1Qの実質輸出入、実質貿易収支は1~2月の値。
- 4. 2011/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 12月	2011 1	2011 2
米国	<15.4>	-32.6	24.3	-1.2	11.3	3.4	-1.9	-3.9	7.0	-6.0	-2.8
EU	<11.3>	-34.6	16.7	-4.0	8.5	4.2	0.9	-2.0	-4.7	-3.8	4.8
東アジア	<53.4>	-15.8	31.6	7.9	5.0	0.8	1.4	2.3	5.7	-2.1	3.0
中国	<19.4>	-10.2	31.0	9.1	2.5	2.7	6.8	6.1	8.5	-4.0	11.8
NIEs	<23.7>	-18.0	27.9	6.9	5.3	-0.6	-1.8	-0.7	3.0	-1.8	-1.4
韓国	<8.1>	-16.0	23.7	5.9	5.8	1.6	-7.4	5.1	3.9	5.5	-7.5
台湾	<6.8>	-17.7	37.1	9.7	6.8	-0.8	-4.0	2.6	0.6	3.1	-0.3
香港	<5.5>	-18.8	28.7	4.9	10.0	-3.9	1.4	-5.4	19.1	-14.6	4.4
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.8	13.3	-11.0	6.0	5.8	-3.4	-16.5	6.2	-4.9
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.7	8.1	9.0	0.6	-1.0	1.2	6.2	0.9	-4.4
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	4.9	11.1	1.2	-0.9	3.4	2.1	3.1	-1.4
その他	<19.9>	-32.1	28.9	11.1	9.1	-4.0	-4.3	6.1	7.1	2.7	0.0
実質輸出計		-25.6	27.5	6.0	6.4	0.3	0.0	1.1	2.8	-2.6	3.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

## (2) 財別

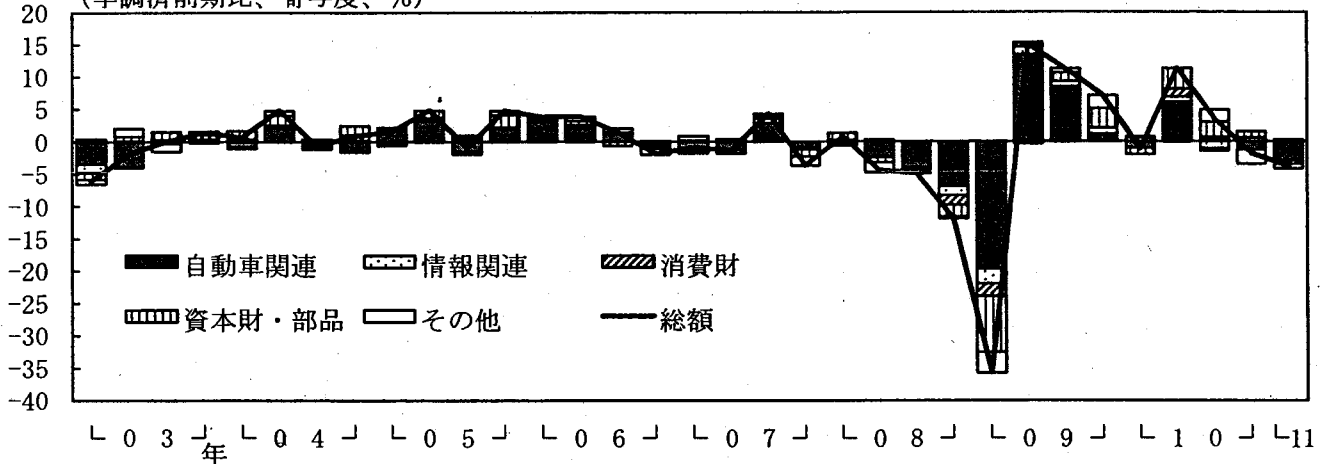
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 12月	2011 1	2011 2
中間財	<20.6>	-5.6	18.6	0.9	5.4	1.3	-1.9	0.9	-0.2	-0.2	2.3
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	4.9	10.7	0.5	-0.2	-0.7	9.7	-8.9	8.2
消費財	<3.4>	-28.8	9.9	-0.5	9.2	1.0	-7.1	1.4	7.1	-9.6	17.4
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	5.9	7.2	-1.5	-1.9	-1.2	4.0	-3.1	1.3
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	8.7	14.7	1.2	-2.8	1.3	7.2	-3.9	2.1
実質輸出計		-25.6	27.5	6.0	6.4	0.3	0.0	1.1	2.8	-2.6	3.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出

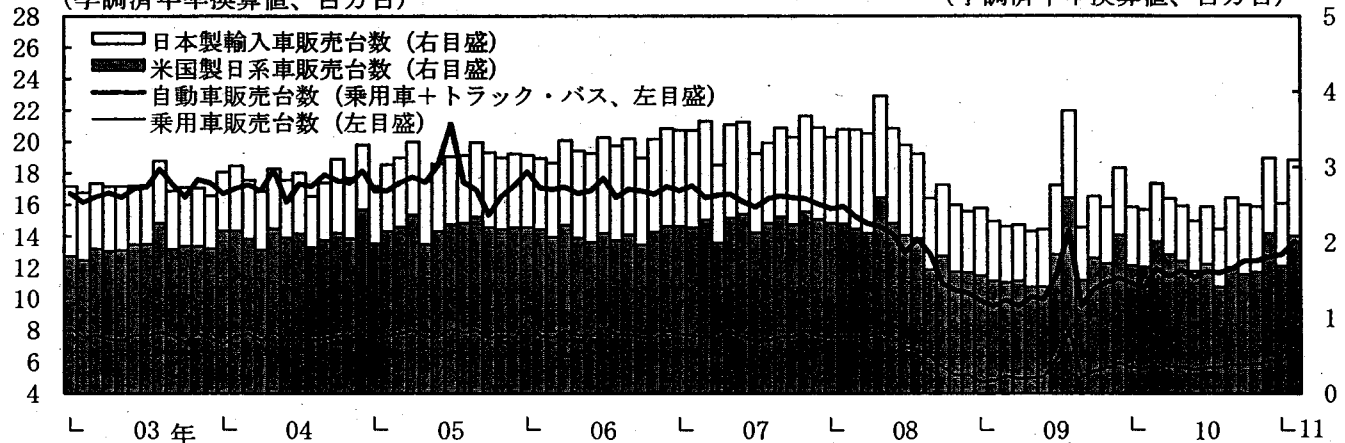
(1) 米国向け輸出の財別内訳  
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

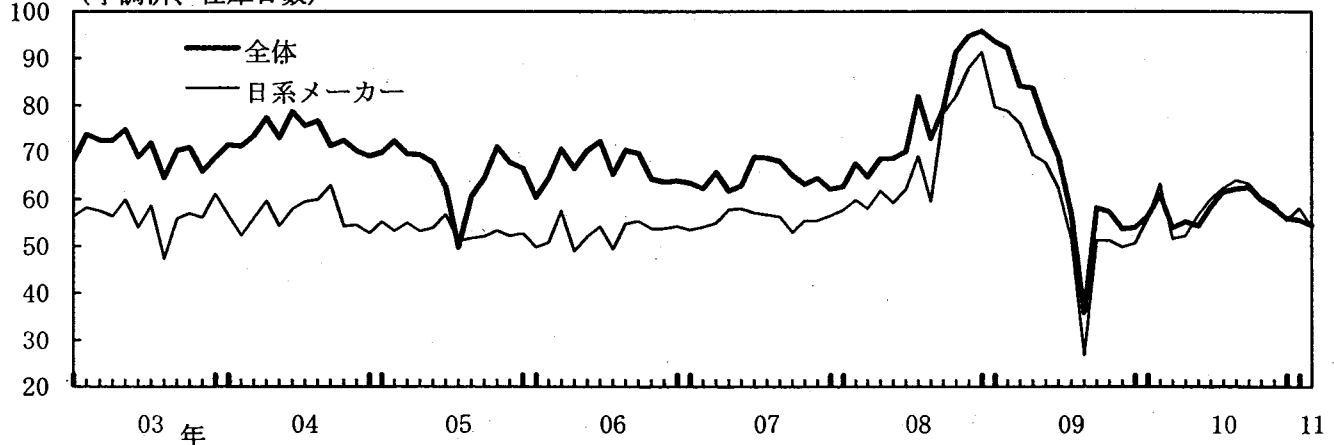
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



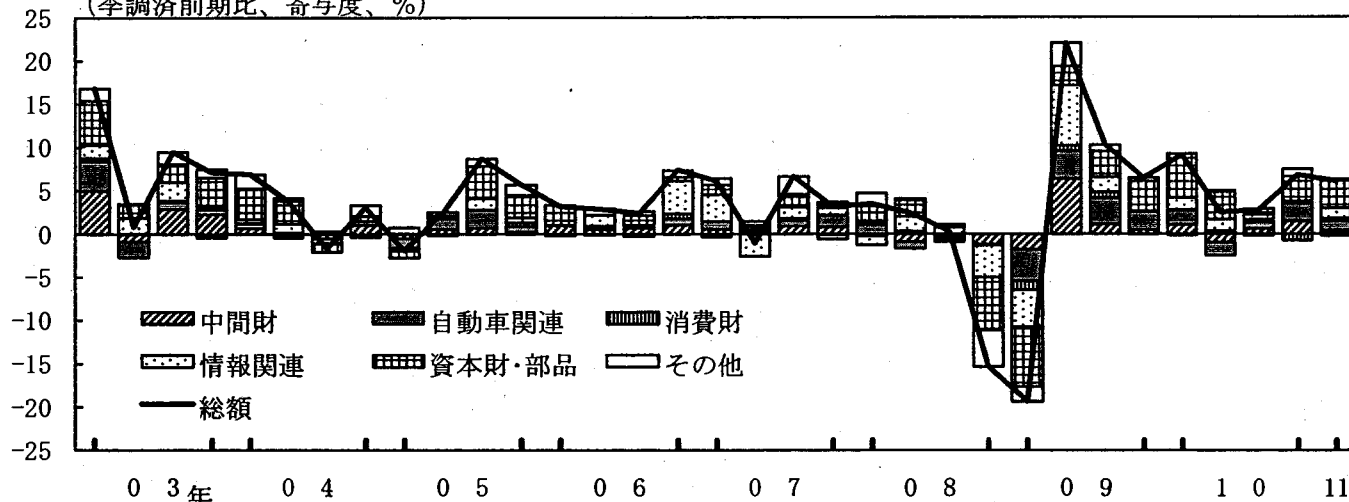
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2011/1Qは1~2月の2010/10~12月対比。  
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出

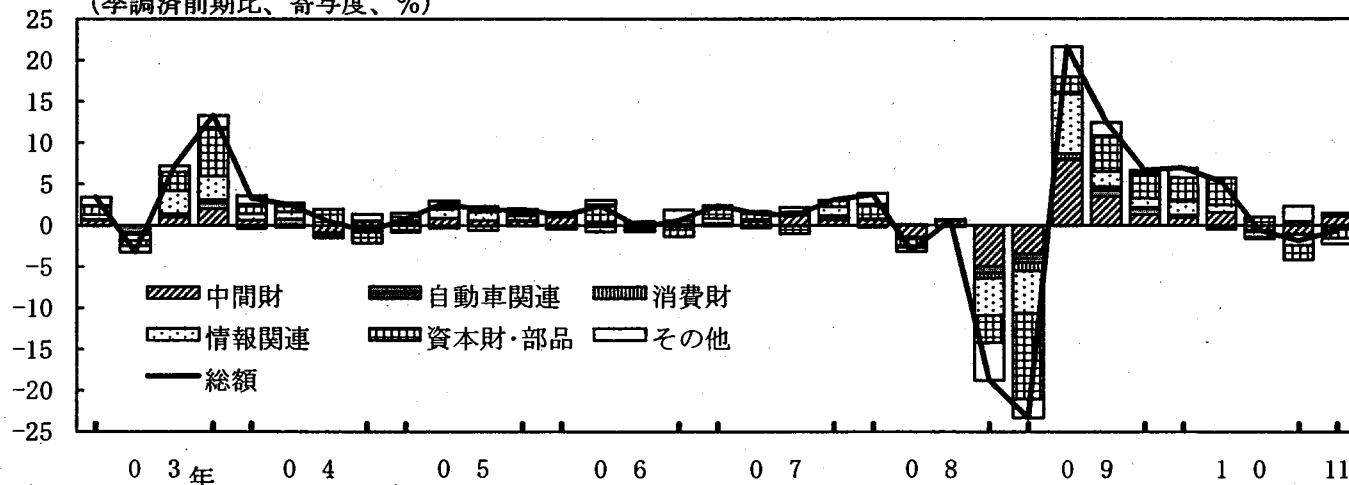
## (1) 中国向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



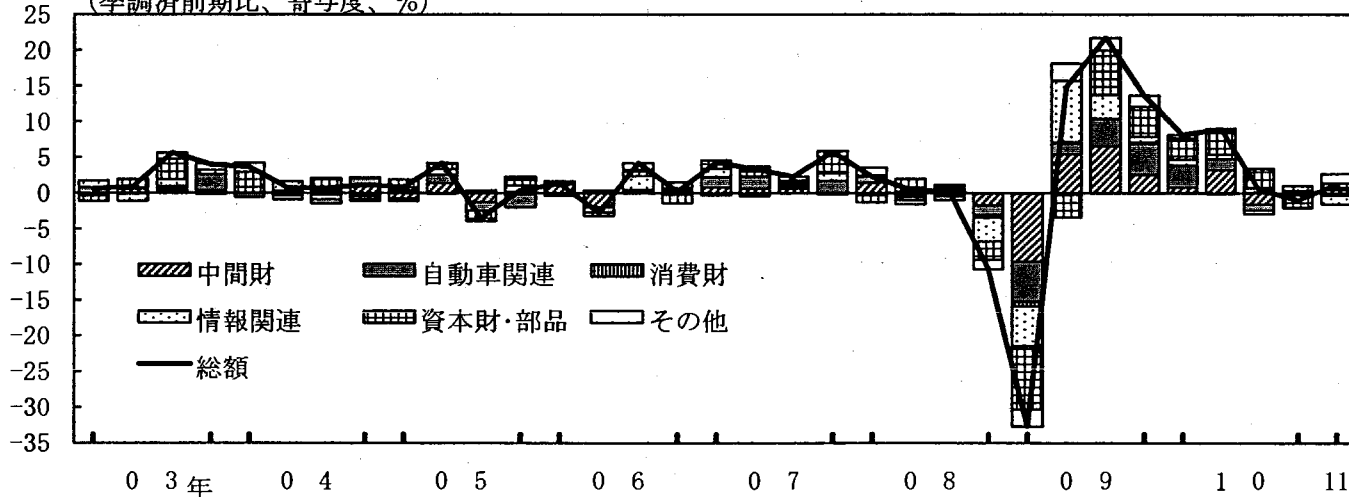
## (2) NIEs向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。  
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1~2月の2010/10~12月対比。

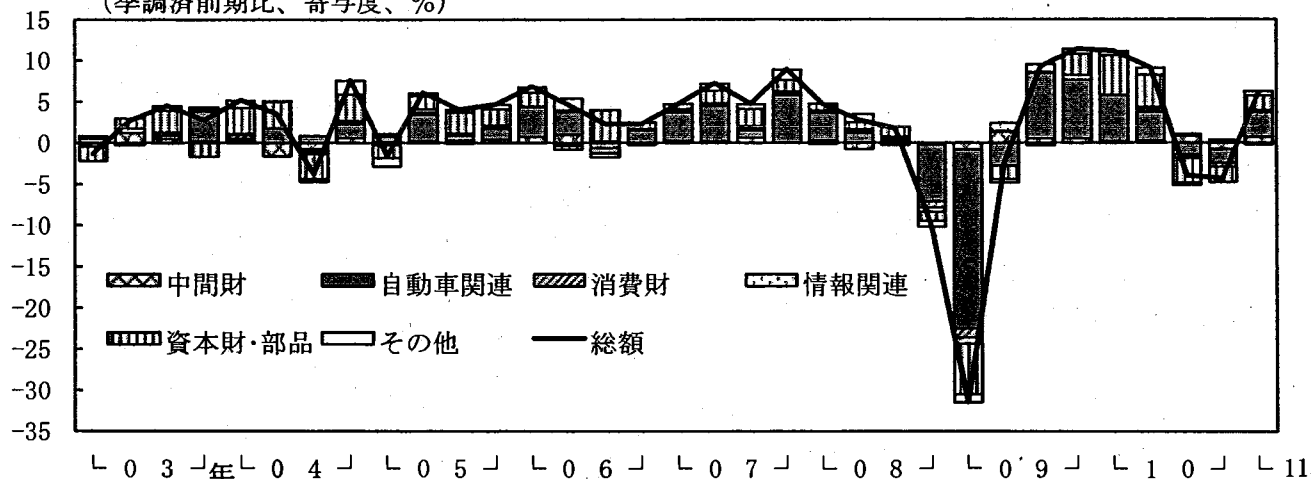
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」



# その他地域向け輸出

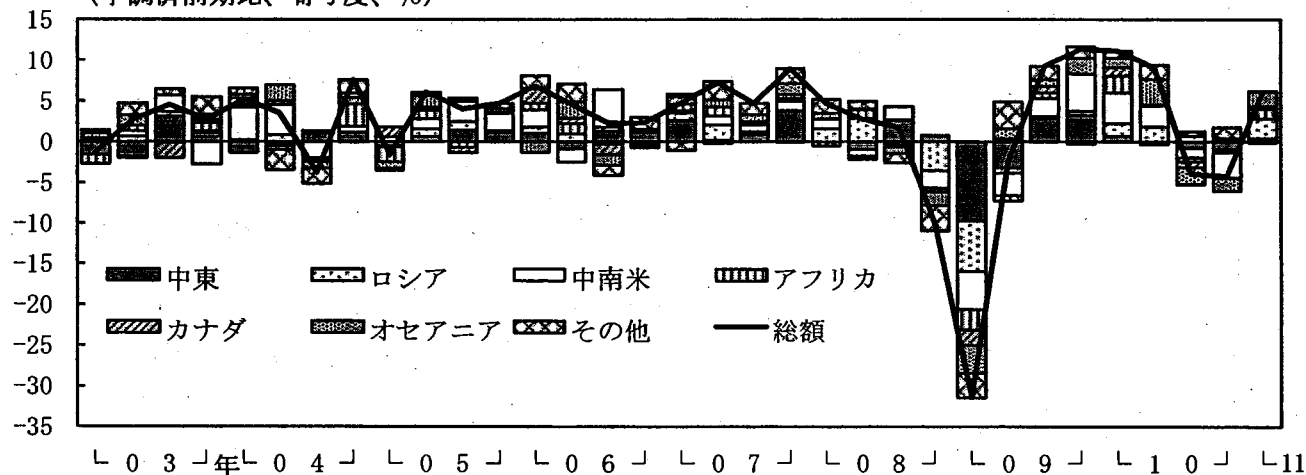
## (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



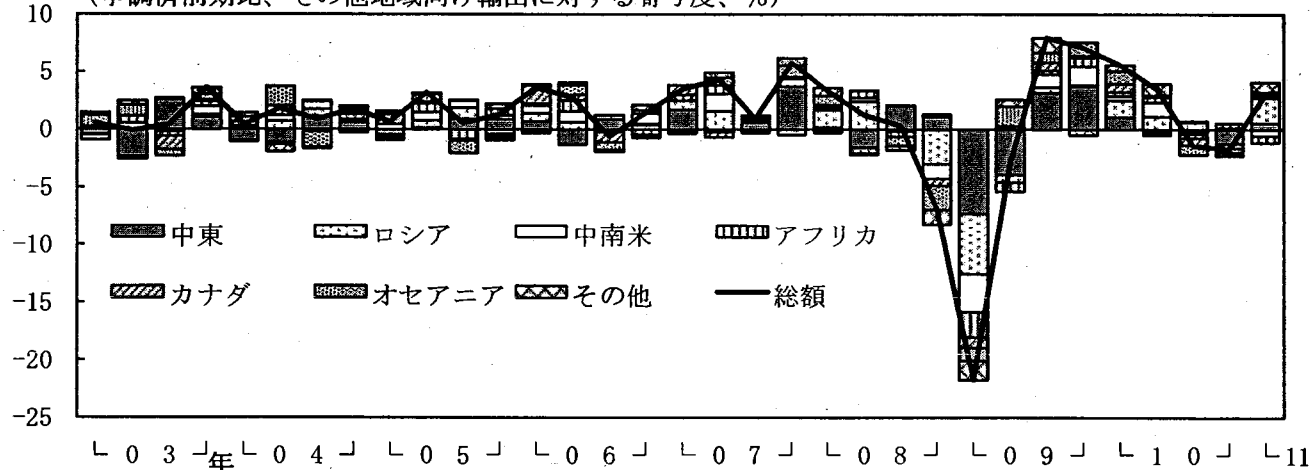
## (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



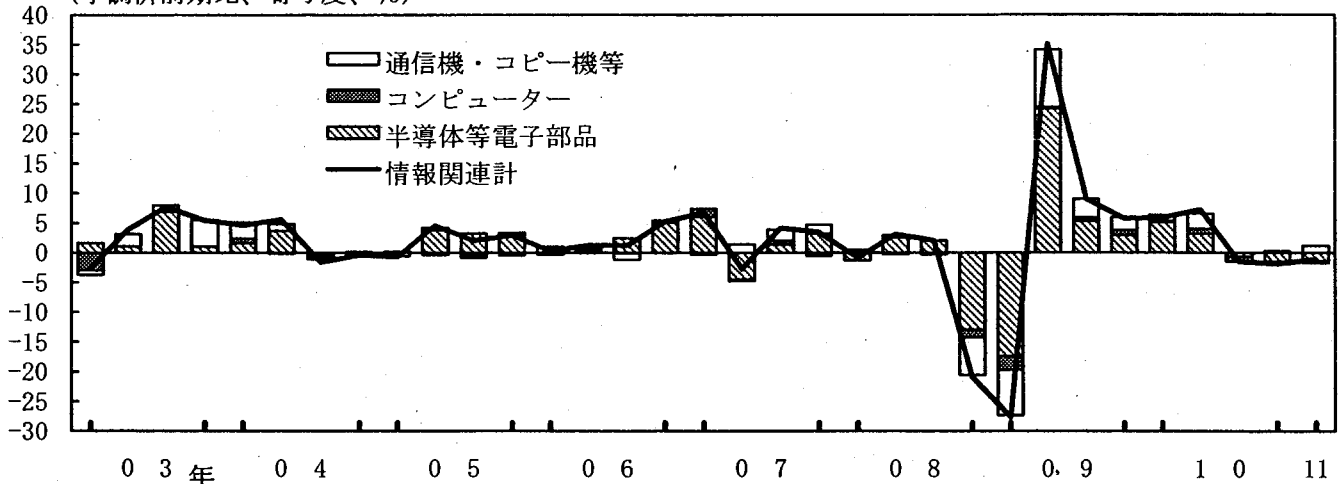
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
- 3. 2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出

## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

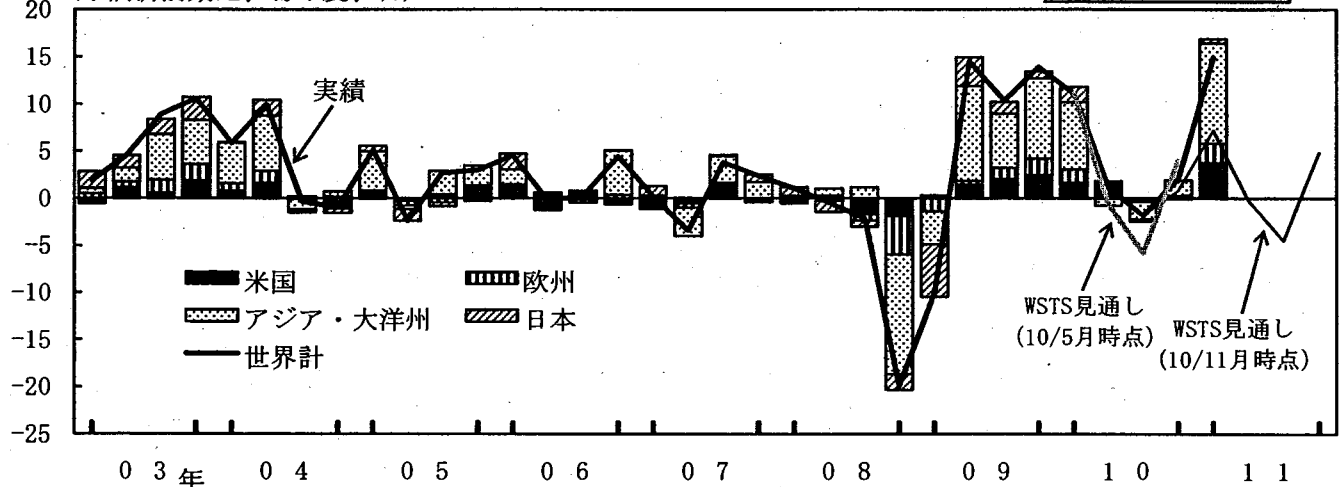
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

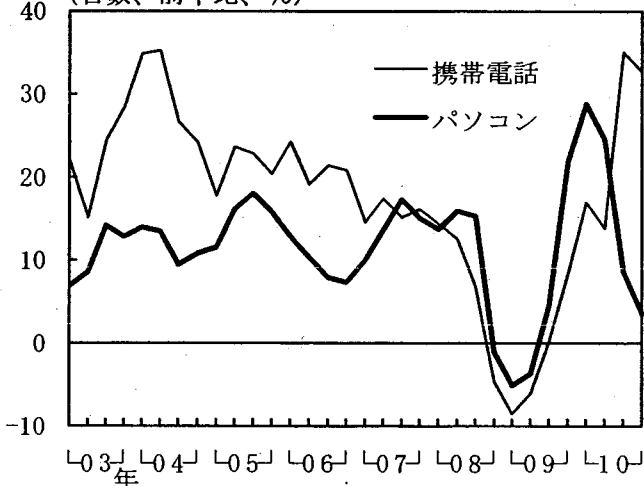
見通しは転載不可



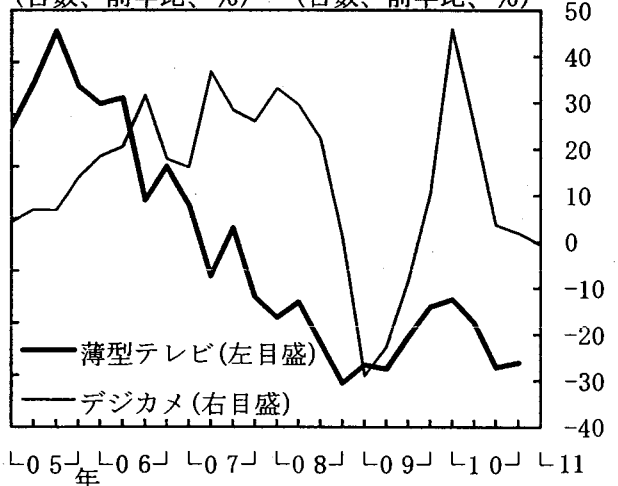
## (3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)

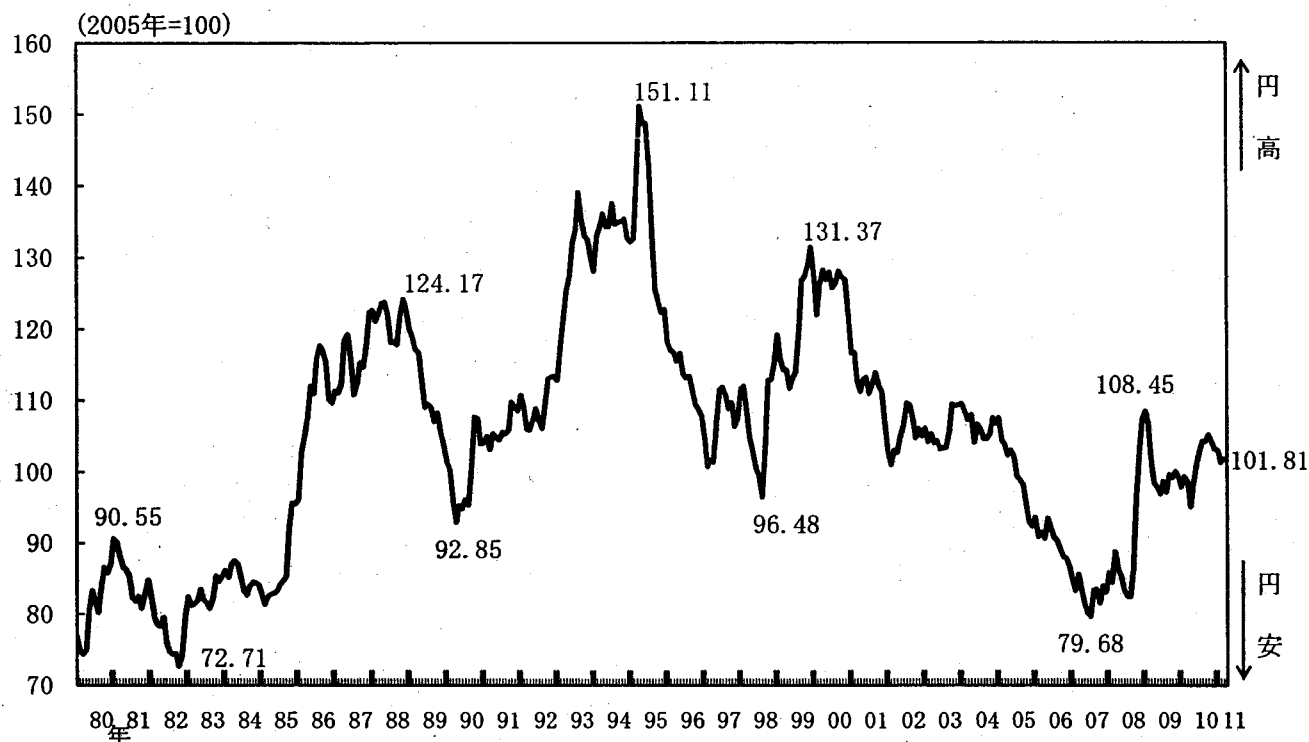


(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(1) の2011/1Qは1~2月の2010/10~12月対比。(2) の2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。  
 2. (3) のデジカメの2011/1Qは、1~2月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・テクノロジーズ、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、カメラ映像機器工業会

## 実質実効為替レート・海外経済

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2011年3月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2011/3月は30日までの平均値。

### (2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	
米	国	0.0	-2.6	2.9	3.7	1.7	2.6	3.1	
欧 州	E U	0.5	-4.2	1.8	1.7	4.2	1.9	0.7	
	ドイツ	1.0	-4.7	3.6	2.6	9.2	2.8	1.5	
	フランス	0.1	-2.5	1.5	1.1	2.4	1.0	1.4	
	英国	-0.1	-4.9	1.3	0.8	4.3	2.9	-1.9	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	11.9	10.3	9.6	9.8	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	8.5	7.5	4.4	4.7
		台 湾	0.7	-1.9	10.8	13.6	12.9	10.7	6.9
		香 港	2.3	-2.7	6.8	8.1	6.4	6.7	6.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	16.4	19.4	10.5	12.0
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	12.0	9.2	6.6	3.8
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.6	6.1	5.8	6.9
マレーシア		4.7	-1.7	7.2	10.1	8.9	5.3	4.8	
	フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.8	8.2	6.3	7.1	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 12月	2011 1	2
米国	<9.7>	-18.7	8.3	-0.4	4.5	0.7	-1.3	-2.7	-7.9	-0.3	-1.5
EU	<9.6>	-13.2	6.6	-0.8	4.1	4.6	-5.0	5.6	3.4	6.1	0.0
東アジア	<42.5>	-13.1	22.0	4.2	11.2	1.2	1.9	1.4	-0.7	4.6	-6.7
中国	<22.1>	-11.1	24.0	3.0	13.8	0.9	4.0	-0.5	-2.9	5.3	-9.4
NIEs	<8.9>	-15.9	21.7	7.0	6.9	0.7	-1.8	7.1	1.0	9.5	-6.2
韓国	<4.1>	-19.0	20.9	4.0	10.7	0.9	6.2	9.5	1.1	13.7	-9.8
台湾	<3.3>	-12.4	21.3	6.3	4.6	1.2	-7.4	4.9	-1.5	7.0	-1.3
香港	<0.2>	-29.7	33.0	55.5	-7.4	-5.0	2.3	8.6	0.6	-4.2	8.8
シンガポール	<1.2>	-12.4	23.2	12.6	7.7	-3.8	-7.8	3.2	8.6	2.0	-6.9
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.1	4.3	9.3	2.6	0.4	1.1	3.3	-0.9	-0.7
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	3.6	11.0	6.1	-4.7	3.3	-0.7	2.5	-1.4
その他	<38.2>	-13.9	6.5	2.6	3.3	0.8	-1.8	1.2	-2.7	4.8	-2.2
実質輸入計		-14.0	12.2	2.9	5.3	1.4	-0.7	0.2	-1.2	2.0	-2.4

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 12月	2011 1	2
素原料	<36.4>	-14.9	5.2	3.2	2.9	1.0	-1.7	1.4	-0.6	2.9	0.5
中間財	<14.9>	-15.3	18.8	5.8	7.4	1.7	-3.9	2.4	1.7	2.4	-3.3
食料品	<8.6>	1.0	2.3	2.2	8.6	3.4	-13.9	4.7	-0.7	4.3	-0.5
消費財	<8.5>	-10.3	22.8	1.0	11.3	-1.4	12.2	-0.5	3.6	-2.1	-4.9
情報関連	<11.2>	-12.4	26.5	6.2	10.0	1.7	3.0	3.1	-0.2	9.5	-10.4
資本財・部品	<11.3>	-23.8	18.9	-0.4	6.8	3.4	2.3	0.2	-5.5	3.0	-4.5
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.7	4.9	6.7	3.3	1.1	1.2	-0.7	5.1	-8.5
実質輸入計		-14.0	12.2	2.9	5.3	1.4	-0.7	0.2	-1.2	2.0	-2.4

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 企業収益関連指標

### <全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2009年度	2010年度		2011年度	2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	2.98 (-3.7)	4.41 (59.0)	0.06 (0.8)	4.37 (0.6)	4.97 (4.3倍)	3.88 (-10.3)	4.55 (-7.0)	4.19 (10.0)
非製造業	3.32 (-7.7)	3.90 (22.3)	0.17 (4.5)	3.84 (-0.4)	4.29 (26.4)	3.53 (18.0)	4.09 (-3.2)	3.59 (2.9)

### <全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2009年度	2010年度		2011年度	2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	2.00 (-7.2)	3.05 (60.1)	0.02 (1.2)	3.23 (6.5)	3.25 (3.1倍)	2.86 (3.7)	3.13 (-3.5)	3.33 (17.5)
非製造業	1.99 (1.8)	2.04 (2.8)	-0.08 (-3.4)	2.23 (9.2)	1.93 (25.8)	2.15 (-11.1)	1.98 (2.3)	2.46 (15.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### <法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2009年	2010年	4~6月	7~9月	10~12月
		10~12月	1~3月			
全産業	全規模	3.22	3.33	3.21	3.54	3.88
製造業	大企業	4.08	5.80	4.05	4.34	4.88
	中堅中小企業	3.36	3.89	2.88	3.53	3.64
非製造業	大企業	4.17	3.78	4.46	5.06	5.68
	中堅中小企業	2.52	2.12	2.38	2.46	3.03

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### <民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2011年3月時点)>

— 前年比、%、( )内は前回<2010年12月時点>

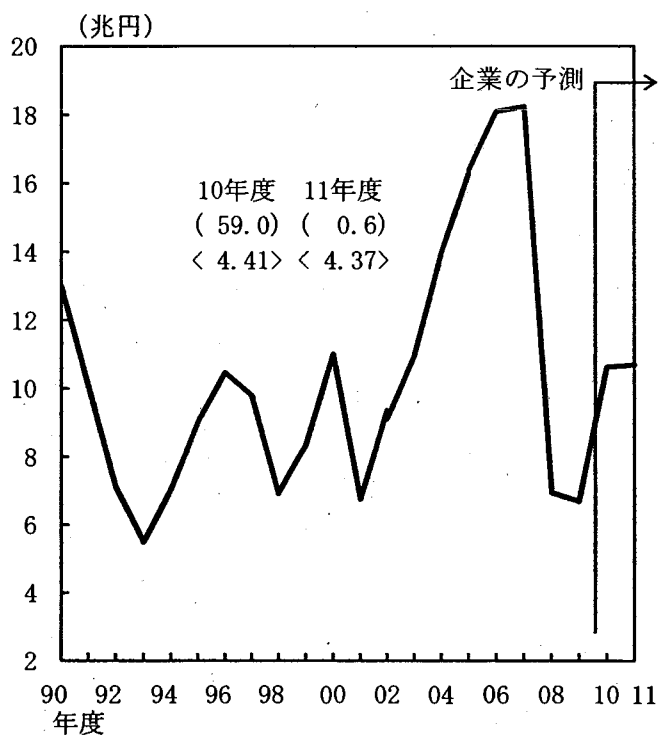
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1	62.1 (56.2)	13.2 (13.3)
	-63.6	20.5	61.5 (56.9)	16.9 (14.9)
製造業	-79.9	55.8	97.6 (88.0)	14.7 (16.0)
	-80.8	67.2	104.6 (97.1)	16.6 (15.8)
非製造業	-22.9	-10.3	27.5 (25.1)	11.1 (9.4)
	-26.6	-5.8	18.4 (16.9)	17.6 (13.3)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

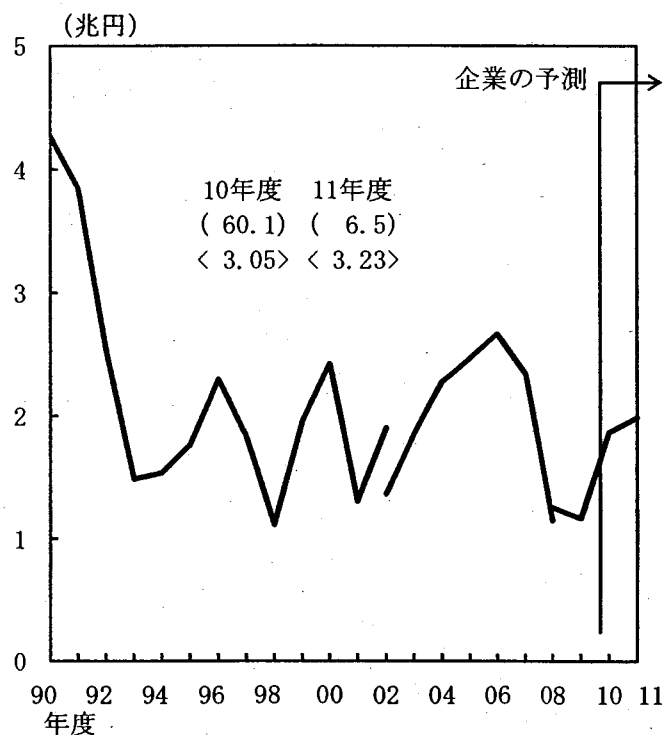
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の300社対象。

# 経常利益

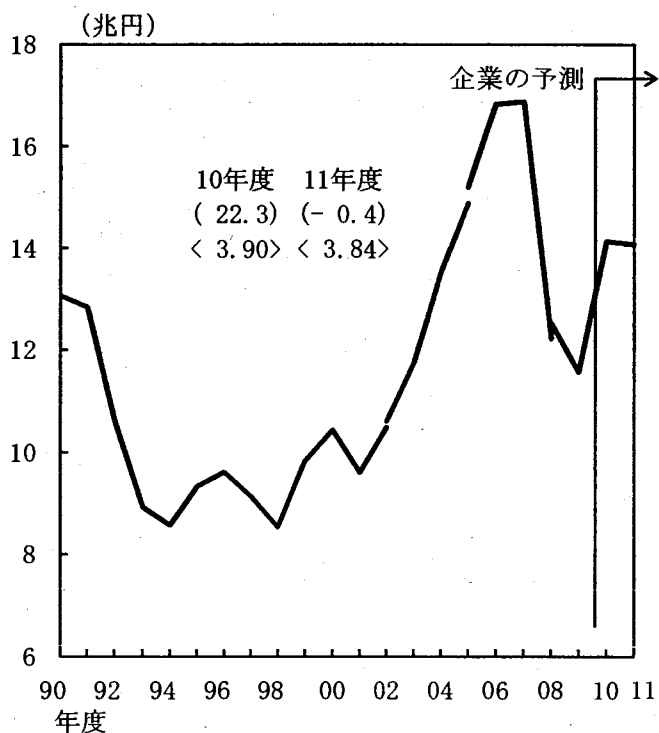
(1) 製造業大企業



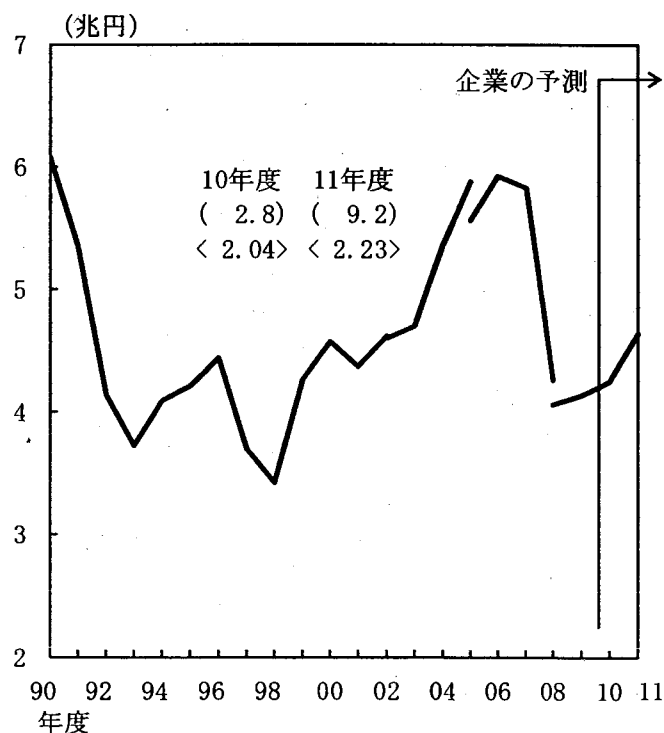
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ( )内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。  
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
機械受注	(-20.4)	< 7.7>	<- 5.8>	< 6.2>	<- 0.9>	< 6.6>	
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		( 13.9)	( 5.6)	( 5.6)	(- 0.6)	( 5.6)	
製造業	(-28.0)	< 12.2>	<- 4.4>	< 9.4>	<- 1.9>	< 7.2>	
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	< 6.3>	<- 6.4>	<- 2.1>	<- 0.5>	<- 0.2>	
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 9.6>	<- 6.9>	< 4.3>	< 1.7>	< 4.2>	
建築着工床面積	(-34.8)	< 17.6>	<- 9.7>	< 8.1>	<- 9.3>	< 31.1>	<-20.2>
[民間非居住用]		( 22.7)	( 6.6)	(- 1.7)	( 2.8)	( 12.4)	(-14.7)
うち鉱工業	(-55.0)	< 7.7>	< 9.0>	<-17.9>	<-14.1>	< 3.8>	<-19.2>
うち非製造業	(-26.7)	< 21.1>	<-12.1>	< 11.0>	<- 3.2>	< 30.2>	<-21.3>
資本財総供給	<-21.1>	<- 0.7>	<- 2.7>	< 1.3>	<- 1.4>	< 1.3>	
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 3.9>	<- 1.4>	<- 1.7>	<- 1.7>	<- 1.0>	

- (注) 1. 機械受注の2011/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.7%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 建築着工床面積の2011/1~3月の前期比は1~2月の2010/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。  
 機械受注および資本財総供給の2011/1~3月の前期比は1月の2010/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比:%

	09/10~12月	10/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 0.8>	<- 2.3>	< 5.2>	< 1.3>	< 0.7>
うち製造業	<- 0.5>	<- 6.1>	< 11.4>	< 5.4>	< 4.1>
うち非製造業	< 1.4>	<- 0.4>	< 2.4>	<- 0.7>	<- 1.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比:%、( )内は2010年12月調査時点

	2009年度実績	2010年度計画	修正率		2011年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	-18.2	0.1 ( 0.4)	- 0.3 ( 1.4)	- 3.7
	製造業	-31.7	2.0 ( 3.9)	- 1.8 ( 0.2)	4.9
	非製造業	- 8.9	- 1.0 (- 1.4)	0.5 ( 2.0)	- 8.2
うち大企業・全産業	全産業	-15.5	1.6 ( 2.9)	- 1.4 ( 0.5)	- 0.4
	製造業	-31.4	0.5 ( 2.9)	- 2.4 (- 1.0)	4.3
	非製造業	- 3.9	2.1 ( 3.0)	- 0.8 ( 1.3)	- 2.9
うち中小企業・全産業	全産業	-21.5	- 2.3 (- 8.3)	6.5 ( 7.8)	-24.5
	製造業	-31.7	11.8 ( 8.3)	3.2 ( 8.8)	- 8.1
	非製造業	-15.5	- 9.0 (-16.1)	8.5 ( 7.2)	-33.9

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比:%、( )内は2009年6月調査時点

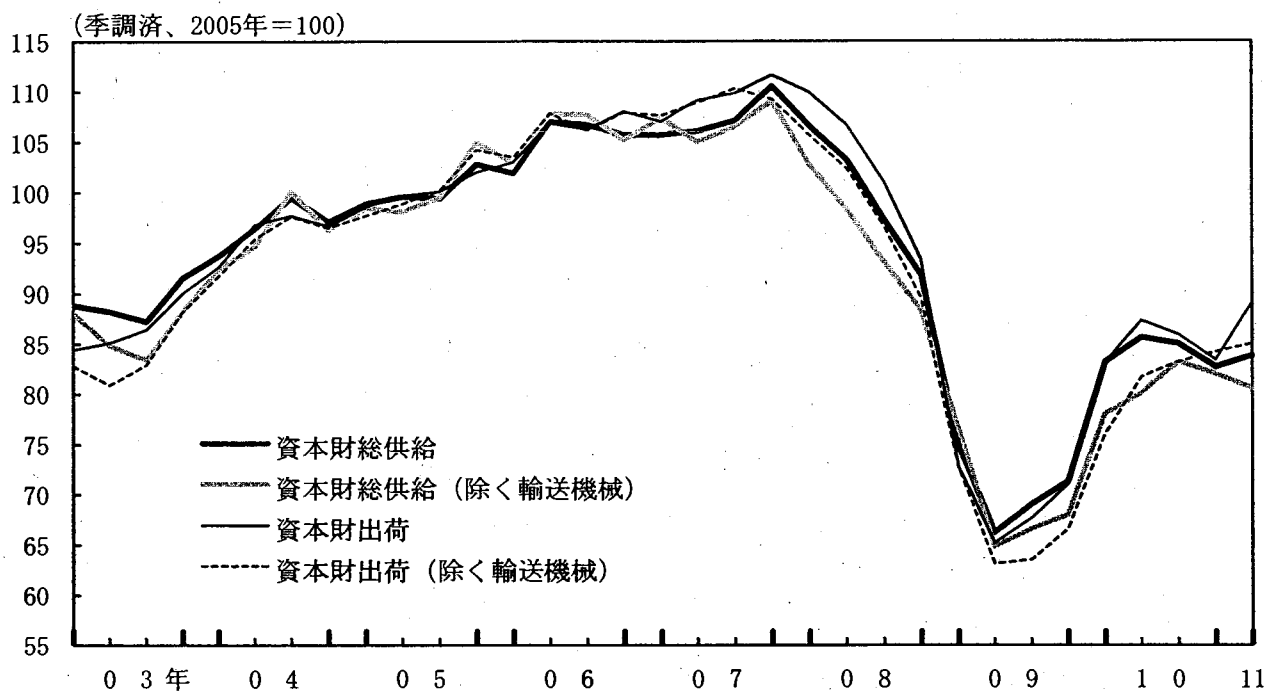
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、  
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、  
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

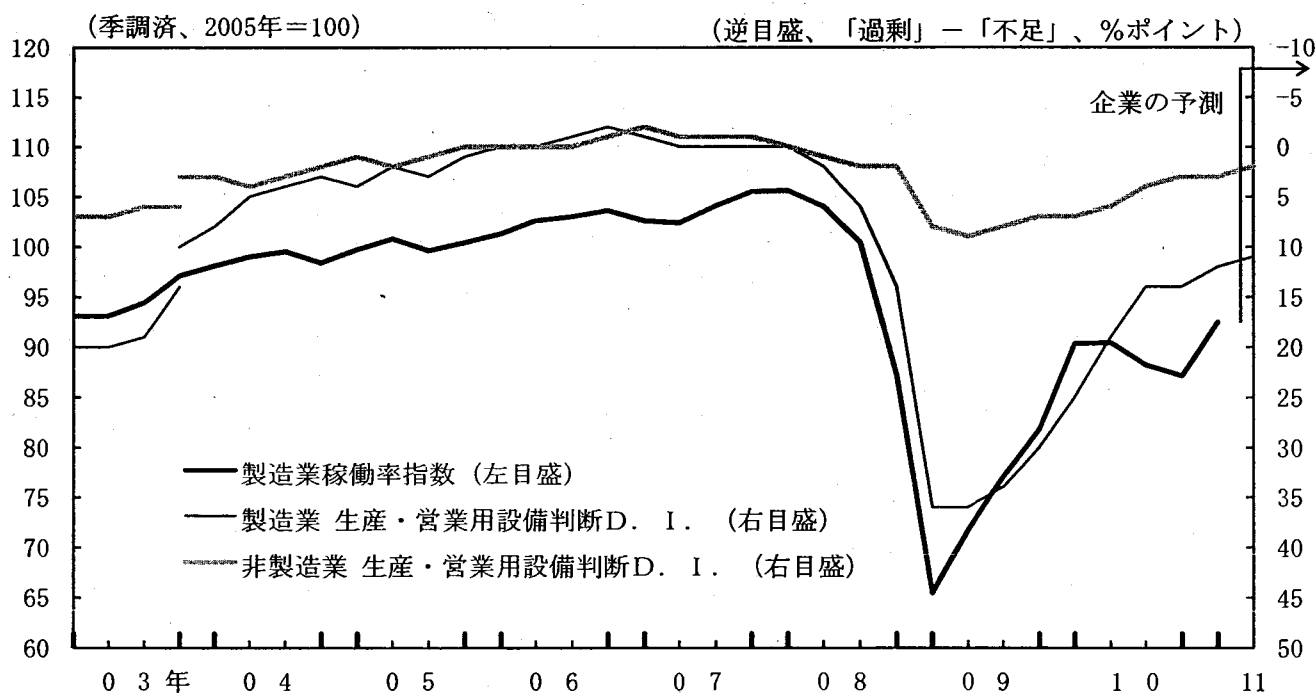
## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。  
3. 2011/1Qの資本財出荷は1~2月の計数、資本財総供給は1月の計数。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。  
3. 製造業稼働率指数の2011/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

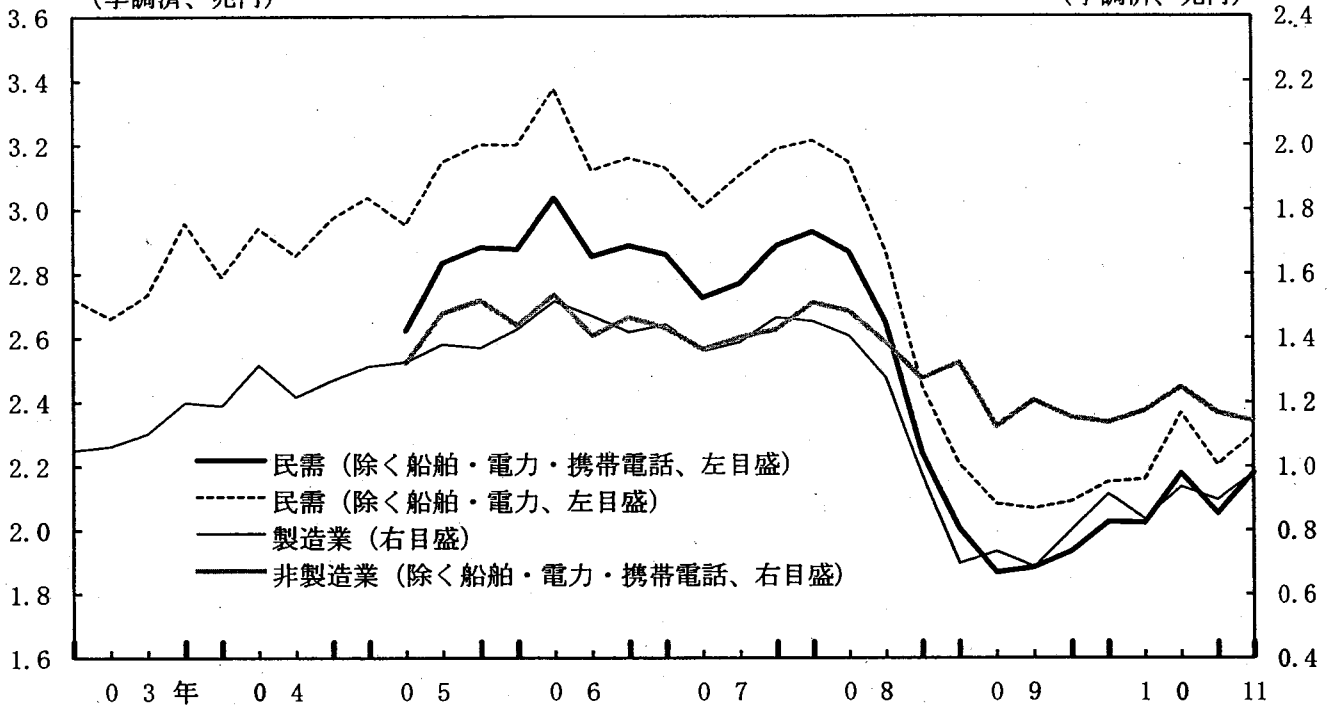


# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

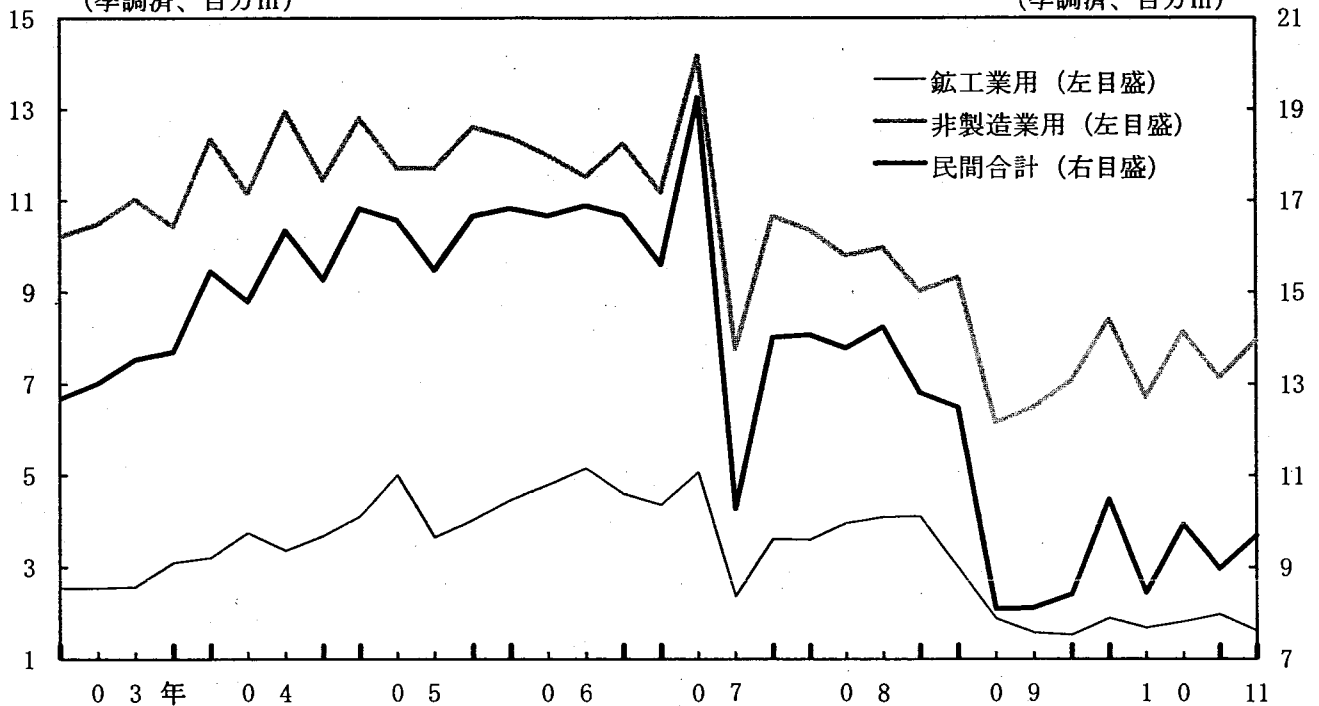


(注) 2011/1Qは、1月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

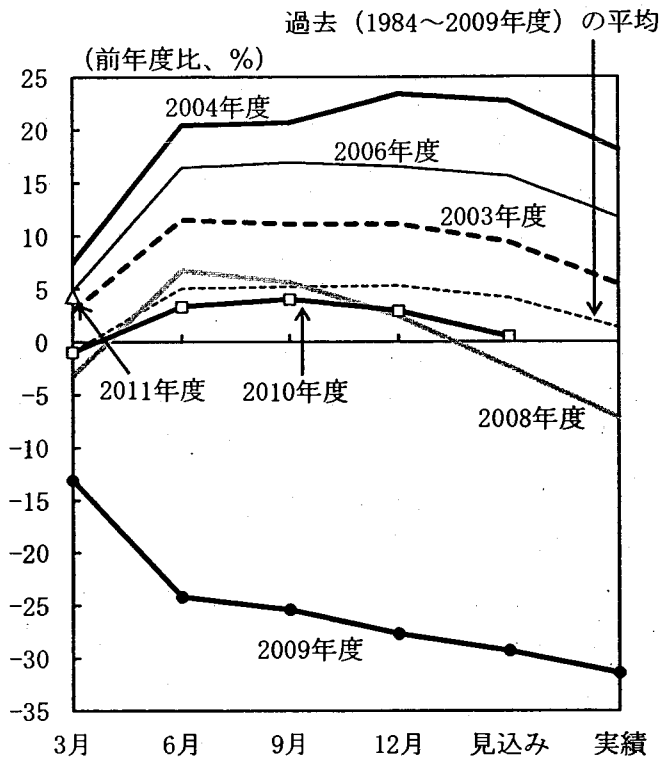


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2011/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

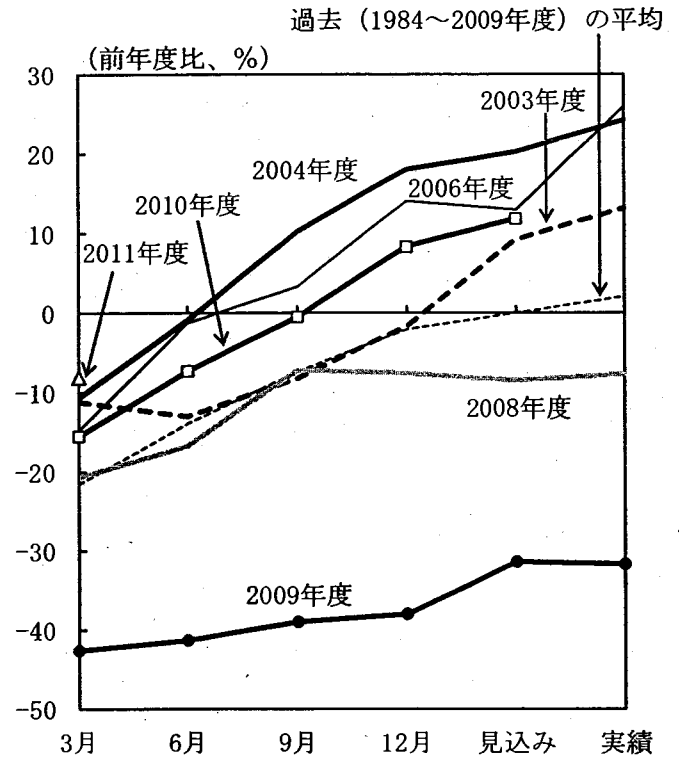
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 設備投資計画

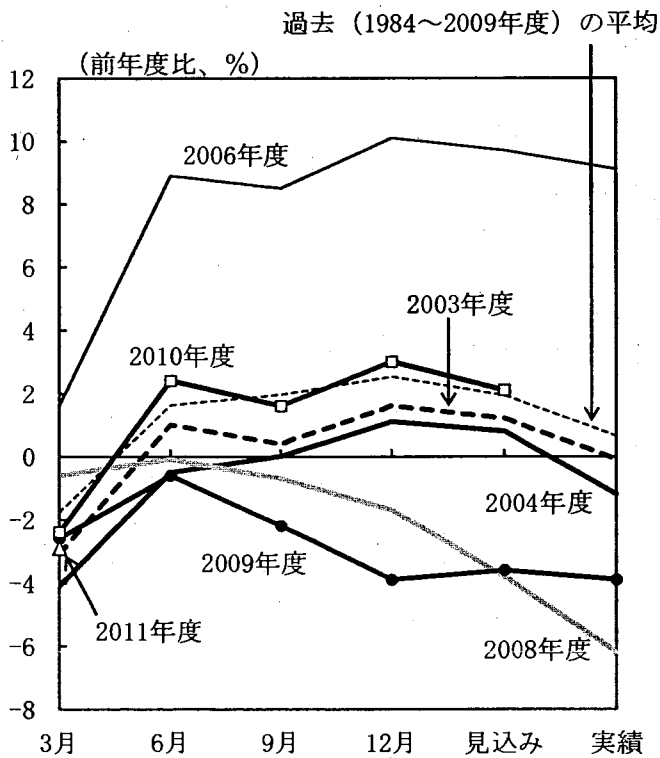
(1) 製造業大企業



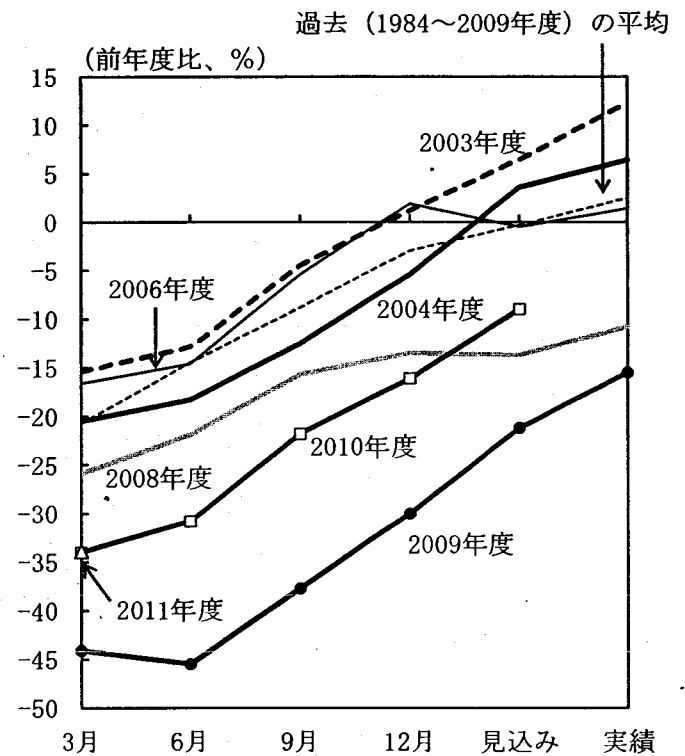
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 2. 2004/3月調査、2007/3月調査、2010/3月調査では、調査対象企業の見直しが実施された。このため、2003年度、2006年度、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。  
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去(1984~2009年度)の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %  
 — [ ]内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	( 1.2)	( 1.4)	( -1.0)	( 0.2)	( -2.8)	( -0.2)	( 0.6)	
		< 1.6>	< -1.4>	< 0.3>	< -2.8>	< 2.1>	< 0.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	( 0.9)	< 1.5>	< -0.4>	< -0.8>	< -2.1>	< 0.6>	< 0.2>	
消費支出(実質)	( 1.1)	< 1.2>	< -1.5>	< -0.7>	< -2.4>	< 1.0>	< -0.2>	
平均消費性向(%)	74.7	75.2	74.5	72.8	74.1	74.1	71.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( 1.9)	( -2.2)	( -3.4)	( -3.2)	( -4.6)	( -3.2)		
		< 1.2>	< -1.9>	< -0.4>	< -2.7>	< 1.6>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[ 418万台]	( 6.8)	( 13.4)	( -27.2)	( -25.6)	( -25.5)	( -19.0)	( -13.8)	( -37.4)
		< 7.3>	< -32.2>	< 5.1>	< 4.1>	< 9.6>	< 5.3>	< -27.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[ 290万台]	( 15.0)	( 15.3)	( -31.4)	( -28.6)	( -31.6)	( -23.8)	( -16.2)	( -39.5)
		< 8.5>	< -35.7>	< 7.8>	< 1.9>	< 13.3>	< 8.1>	< -29.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( 2.4)	( 3.8)	( -1.3)	( -0.8)	( -2.8)	( -0.8)	( -0.9)	
[ 127.2]		< 1.3>	< -3.4>	< 1.3>	< -3.9>	< 3.4>	< 0.5>	
家電販売額(実質)	( 26.4)	( 31.9)	( 40.6)	( 11.5)	( 8.4)	( 8.4)	( 15.0)	
[ 7.5]		< 8.9>	< 13.3>	< -15.3>	< -39.2>	< 6.3>	< 9.2>	
全国百貨店売上高	( -8.6)	( -3.0)	( -0.6)	( -0.4)	( -1.5)	( -1.1)	( 0.6)	
[ 6.7]		< -0.3>	< -0.2>	< 1.2>	< 0.2>	< 0.4>	< 1.4>	
全国スーパー売上高	( -5.1)	( -0.8)	( -0.5)	( -0.0)	( -1.8)	( -0.4)	( 0.4)	
[ 11.9]		< 0.8>	< -1.0>	< 0.7>	< -1.5>	< 0.9>	< 1.2>	
コンビニエンスストア売上高	( -1.5)	( 6.9)	( 1.8)	( 7.8)	( 5.4)	( 7.1)	( 8.5)	
[ 7.6]		< 5.7>	< -5.0>	< 6.2>	< 0.8>	< 2.4>	< 1.5>	
旅行取扱額								
[ 5.2]	( -13.9)	( 3.5)	( 5.6)	( 6.7)	( 3.7)	( 6.7)		
		< -1.0>	< 0.4>	< 1.7>	< -3.1>	< 3.9>		
外食産業売上高								
	( -1.2)	( 1.5)	( 1.7)	( 0.8)	( 1.9)	( 0.2)	( 1.5)	
		< 2.3>	< -0.2>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.4>	< 0.7>	

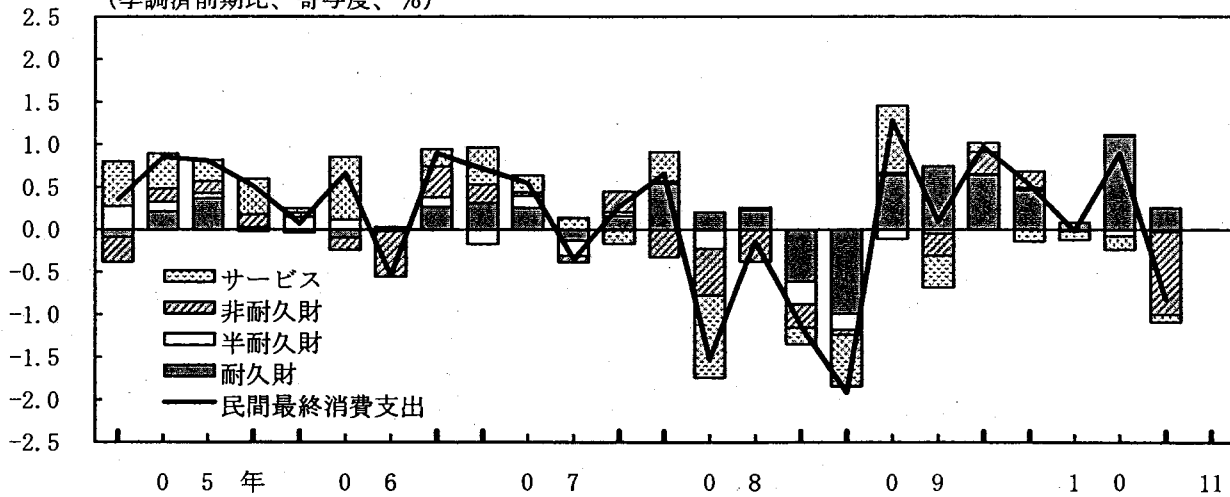
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。  
 6. 2011/1~3月の家計消費状況調査、旅行取扱額は1月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は1~2月の値。  
 7. 今回、商業販売統計は、年間補正及び季節調整替えに伴い遡及改訂された。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) GDPベース・形態別消費 (実質)

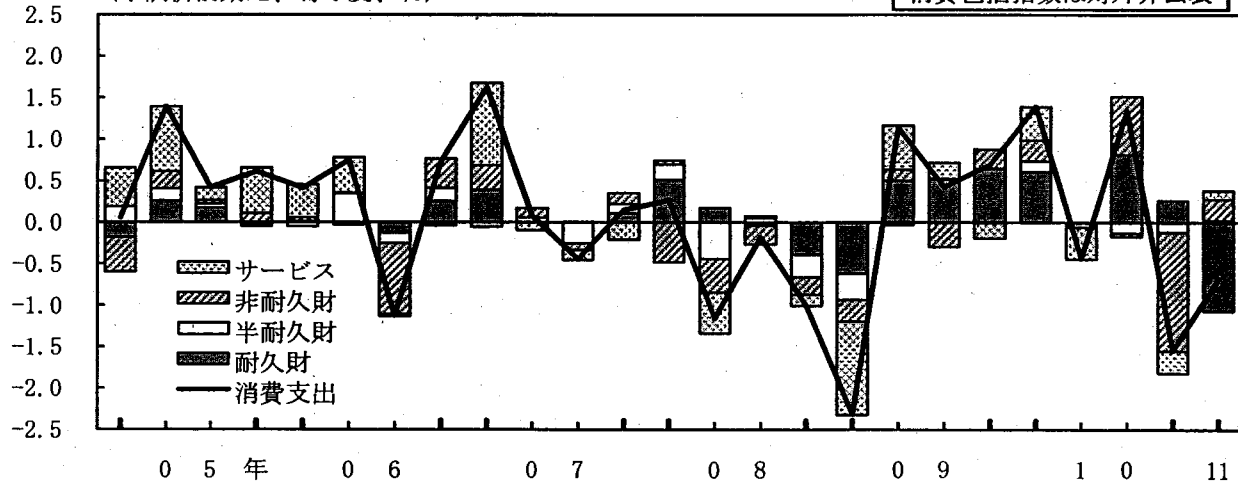
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

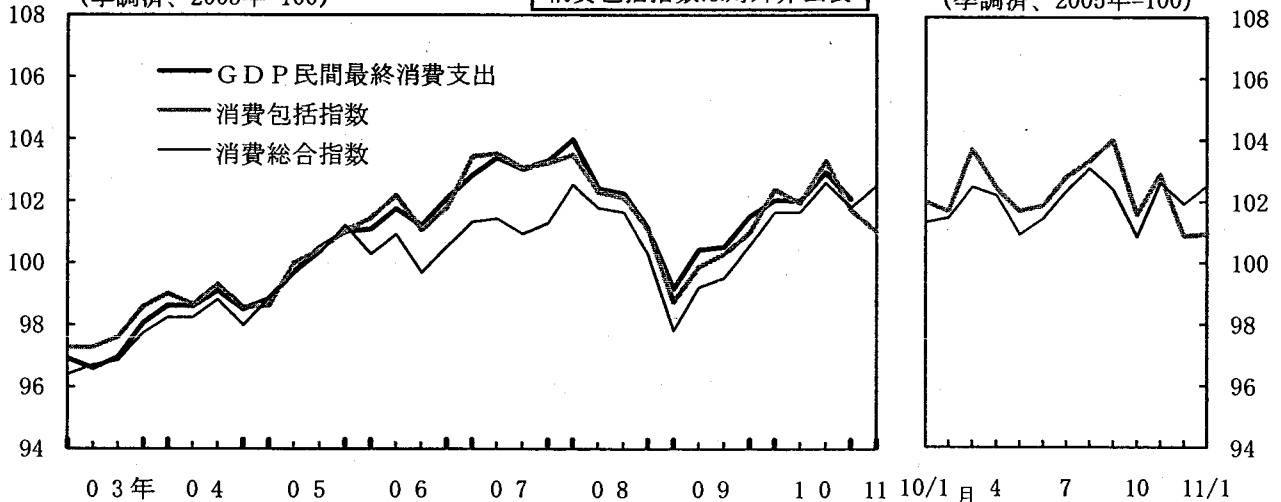


## (3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

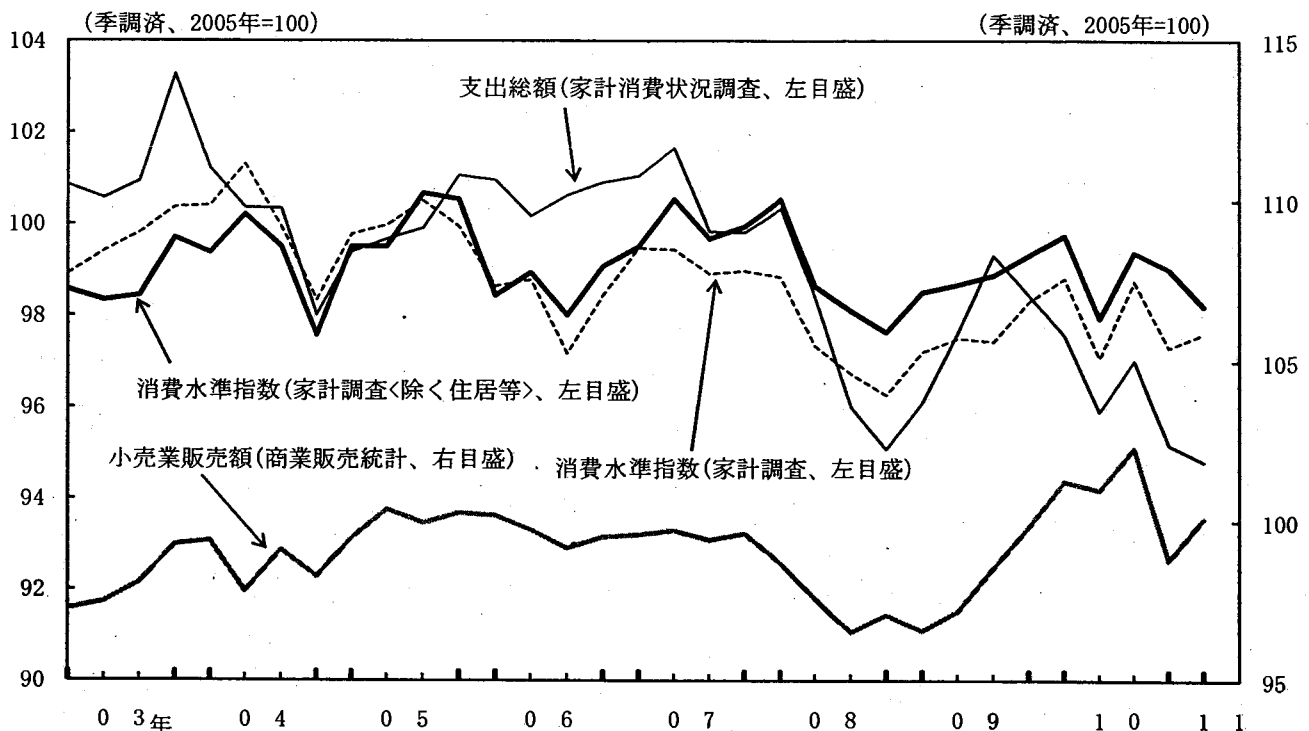


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は3/7日までに公表された統計をもとに算出。2011/1Qは1月の値。
- 3. 消費総合指数の2011/1Qは1月の値。

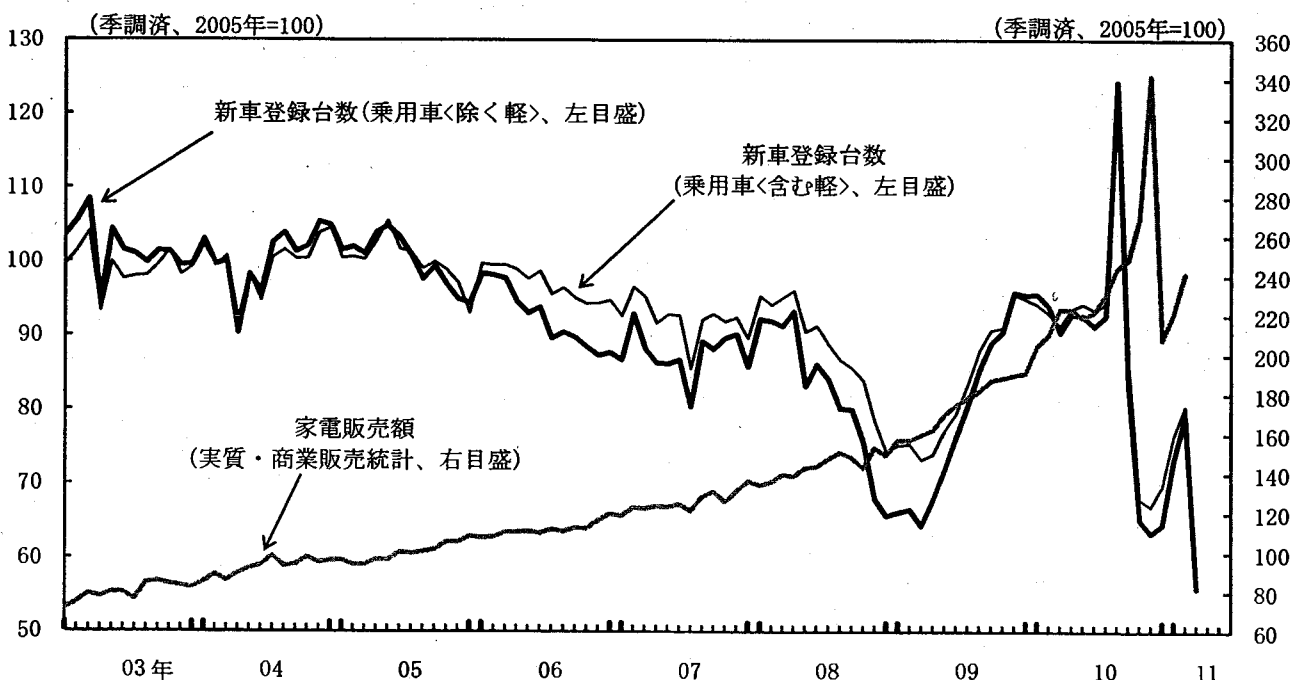
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

# 個人消費 (2)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

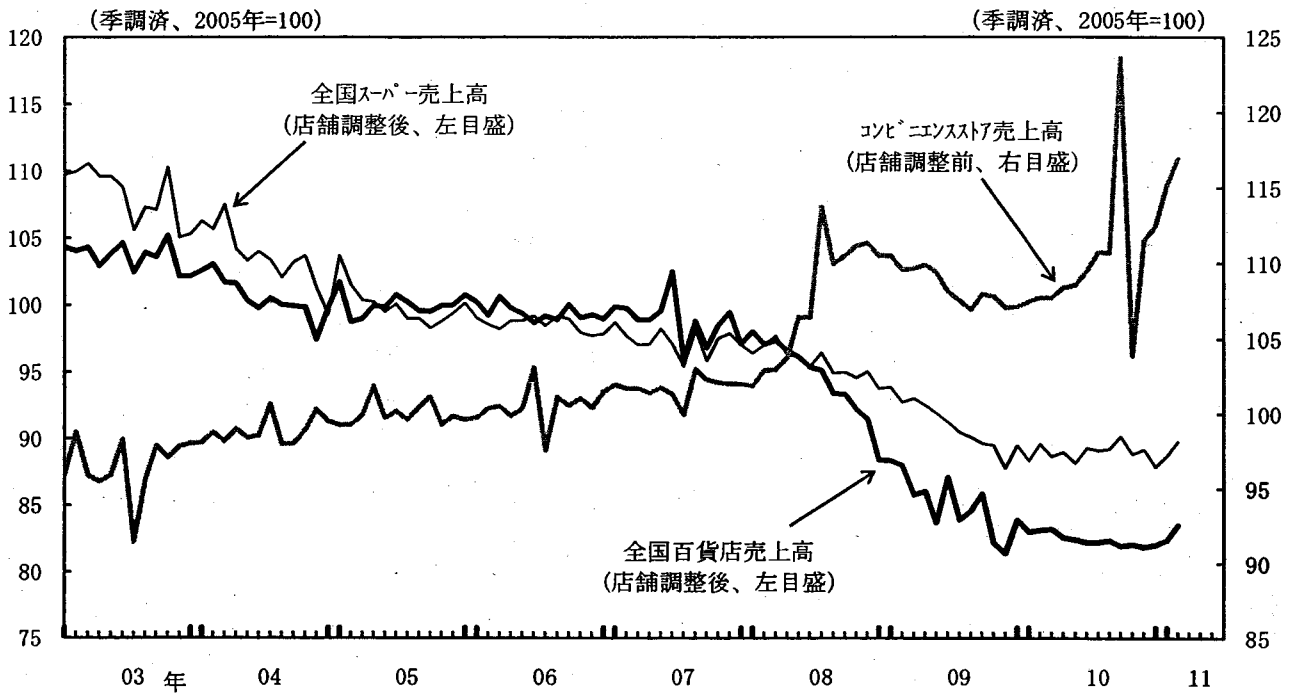


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2011/1Qの消費水準指数、小売業販売額は1~2月、支出総額は1月の値。

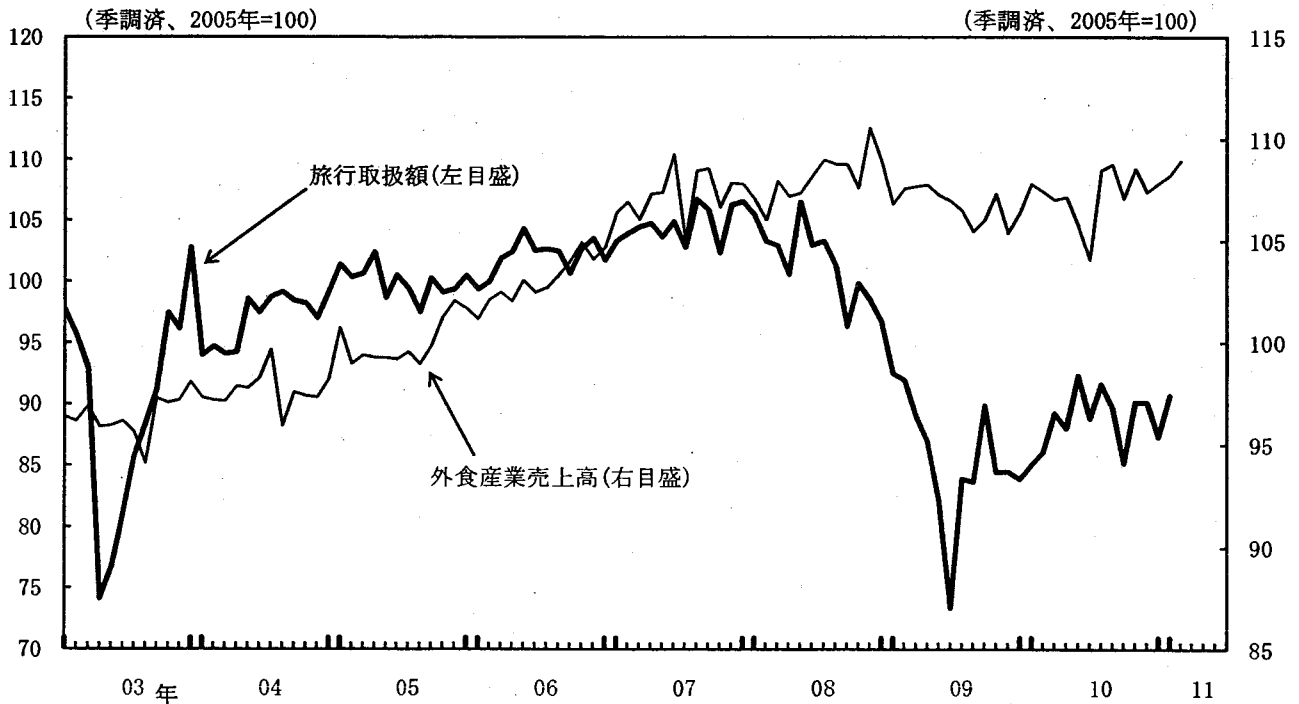
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 (3)

## (1) 小売店販売 (名目)



## (2) サービス消費 (名目)



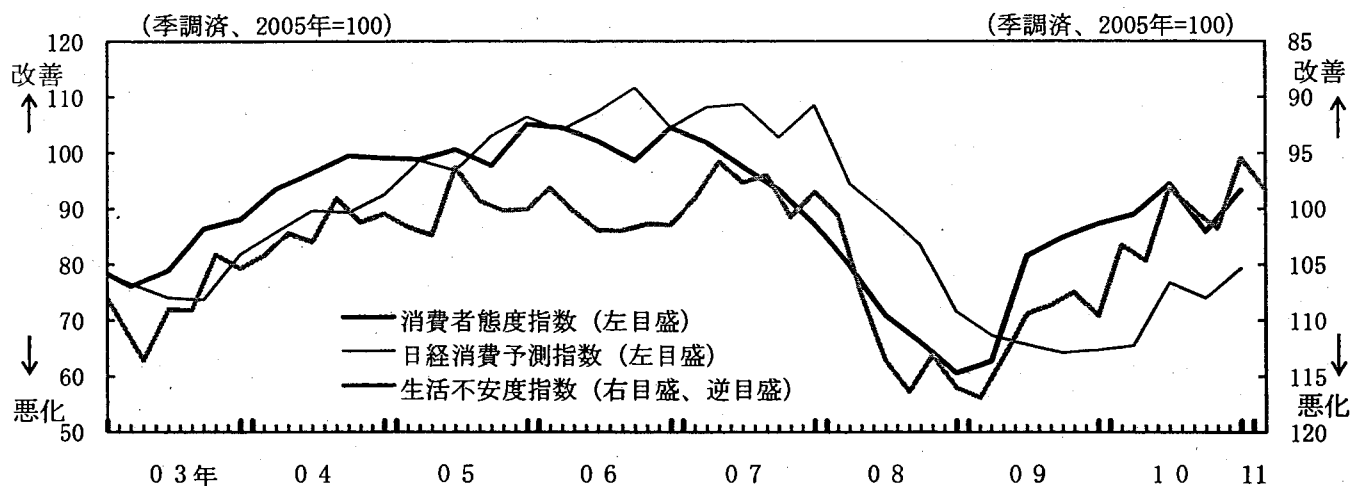
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。  
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

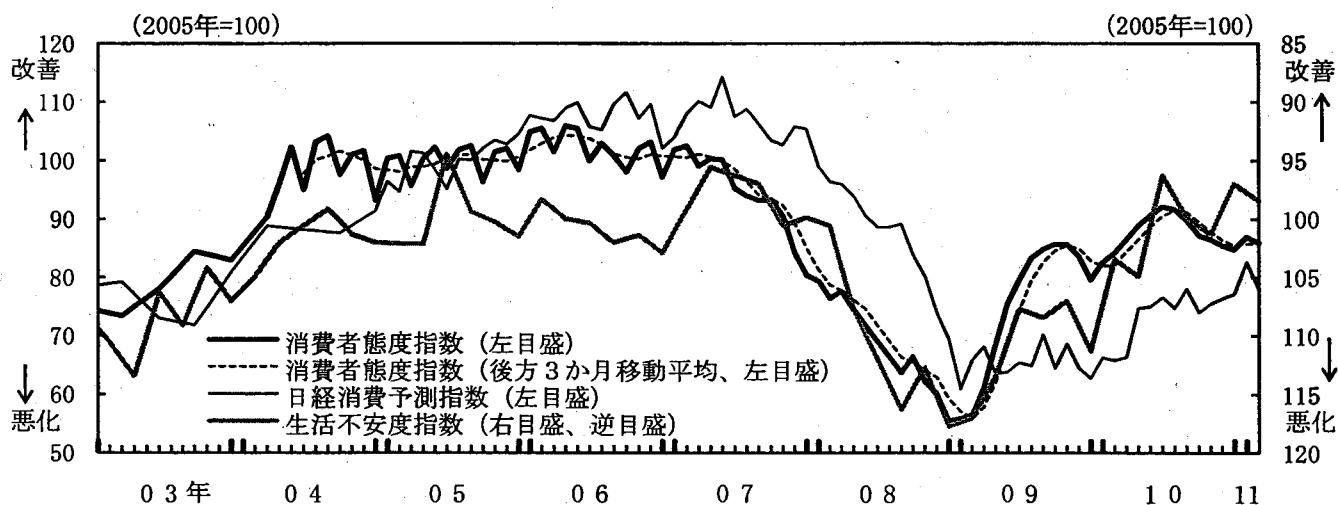
(図表 2 5)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

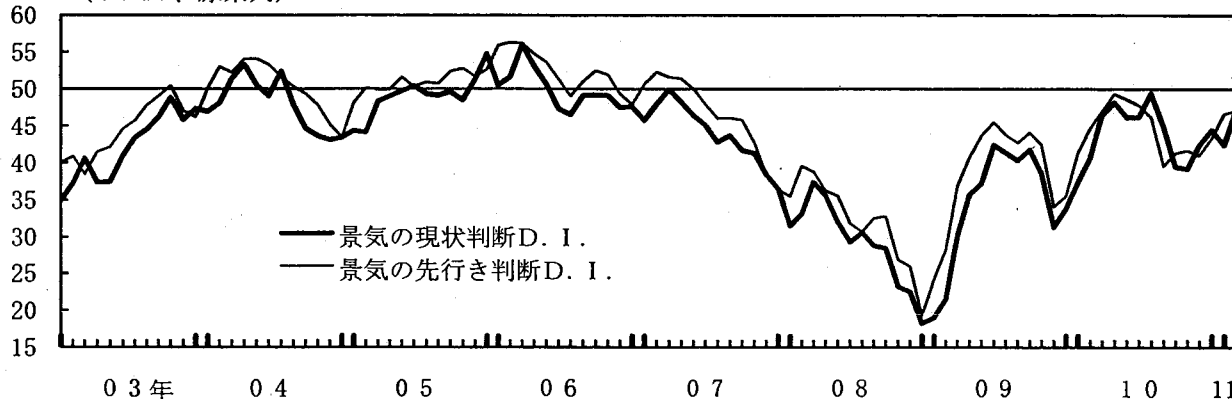


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## &lt;新設住宅着工戸数&gt;

— 季調済年率換算戸数：万戸、&lt; &gt; 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
総戸数	77.5	82.2	84.1	86.0	86.1	84.7	87.2
		< 6.3>	< 2.3>	< 2.3>	< 1.7>	< -1.6>	< 3.0>
	(-25.4)	( 13.8)	( 6.9)	( 6.2)	( 7.5)	( 2.7)	( 10.1)
持家	28.7	30.6	32.6	31.4	33.2	31.6	31.3
		< 5.0>	< 6.7>	< -3.7>	< 4.2>	< -4.9>	< -0.7>
	(-7.6)	( 10.8)	( 9.7)	( 5.7)	( 11.8)	( 5.5)	( 6.0)
分譲	16.4	20.7	22.9	22.3	23.8	22.6	21.9
		< 9.0>	< 10.6>	< -2.5>	< 0.4>	< -4.7>	< -3.1>
	(-40.0)	( 40.8)	( 40.2)	( 32.0)	( 37.6)	( 22.3)	( 44.2)
貸家系	32.5	30.8	28.9	30.9	29.5	30.0	31.8
		< 4.8>	< -6.2>	< 6.9>	< 1.5>	< 1.7>	< 6.0>
	(-28.8)	( 3.5)	(-10.4)	( -8.6)	(-10.0)	(-11.0)	( -5.8)

(注) 2011/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

## &lt;首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —&gt;

— &lt; &gt; 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.7	4.7	4.1	5.2	3.2	4.9
		< -5.2>	< 1.9>	< -14.2>	< 9.9>	< -37.7>	< 51.5>
	(-3.7)	( 11.2)	( 18.5)	( 7.1)	( 36.9)	(-17.3)	( 24.8)
期末在庫（戸）	6,052	5,065	4,928	4,510	4,928	4,649	4,510
新規契約率（%）	71.4	76.3	79.1	81.5	78.6	73.3	84.8

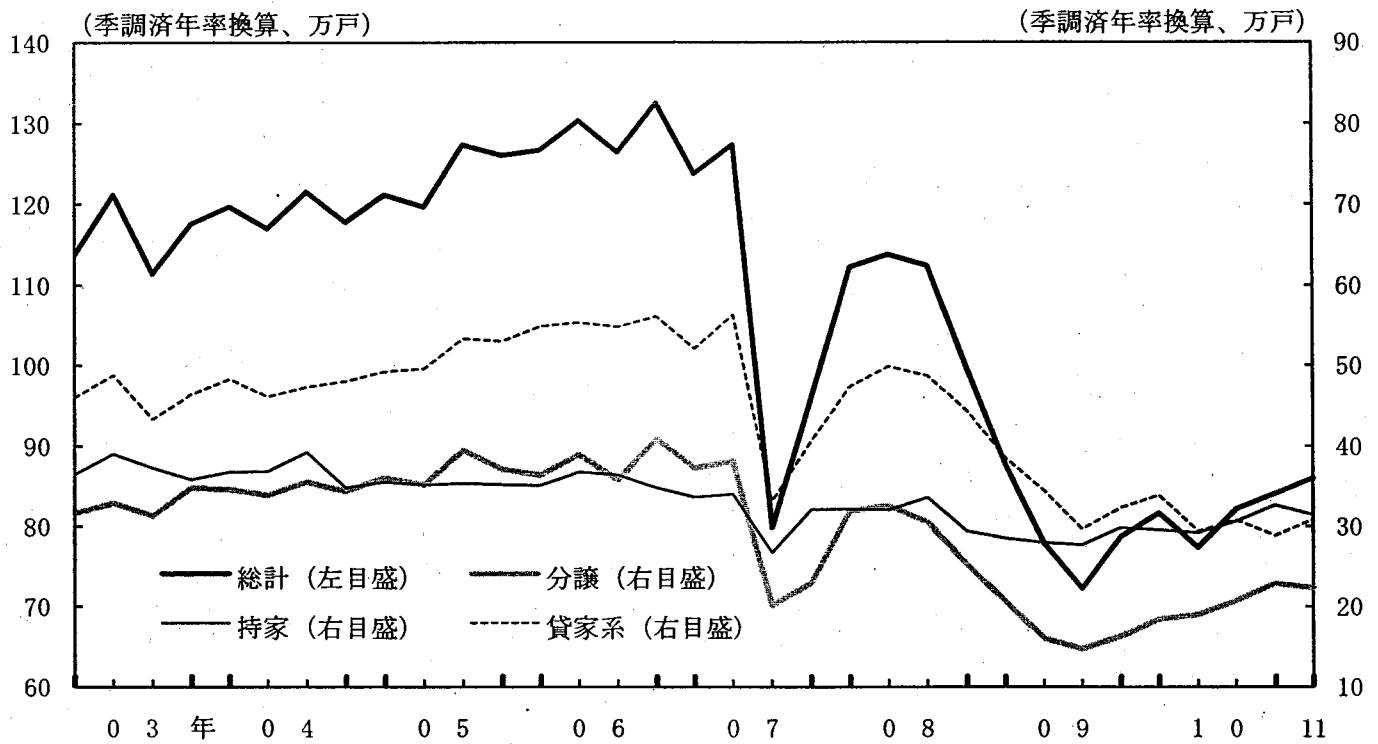
- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。  
 2. 2011/1～3月の全売却戸数・新規契約率は1～2月の平均値、期末在庫は2月の値、前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」



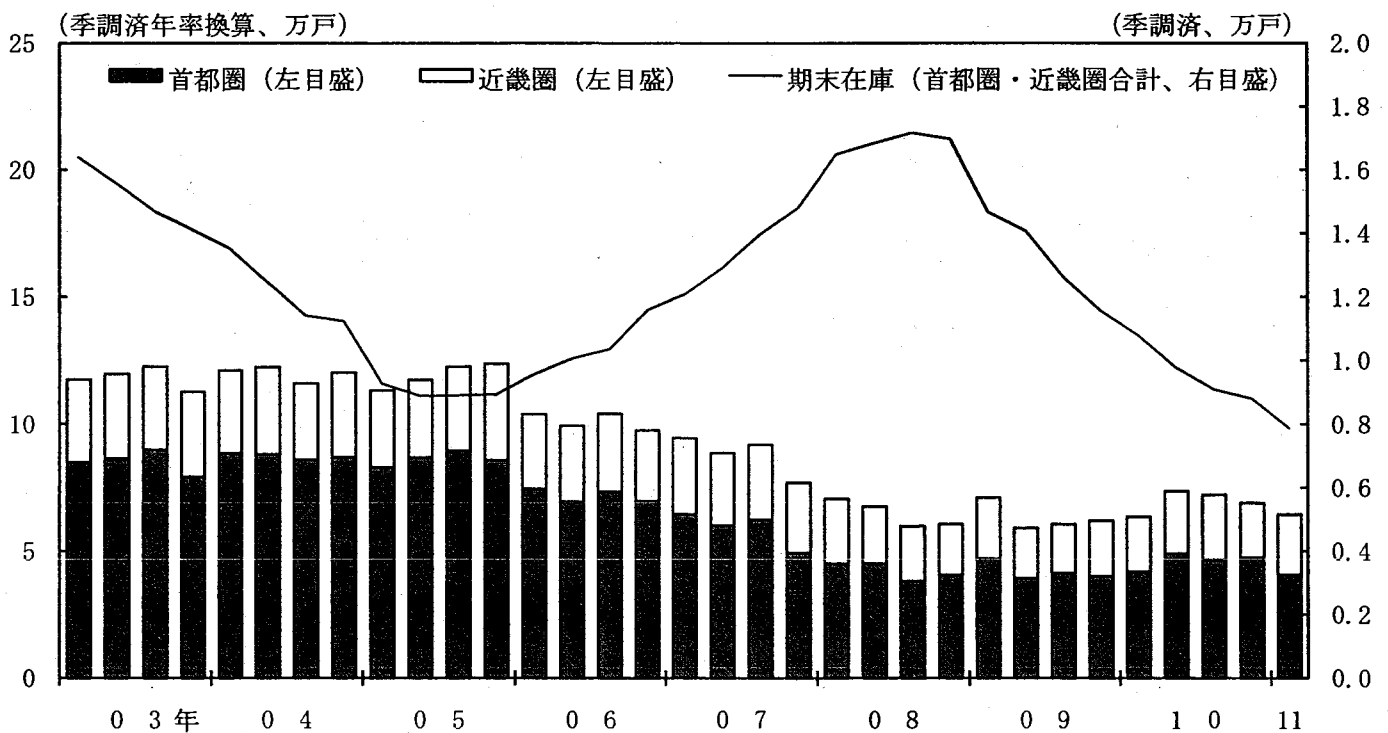
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/1Qは1~2月の平均値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## &lt; 鉱工業指数統計 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2	3	4
生産	(-8.9)	<- 1.8> ( 13.5)	<- 1.6> ( 4.9)	< 4.0> ( 3.1)	< 3.3> ( 4.9)	< 1.3> ( 3.5)	< 0.4> ( 2.8)	< 1.4> ( 3.8)	<- 1.3> ( 0.4)
出荷	(-8.4)	<- 1.2> ( 14.3)	<- 1.6> ( 5.8)	< 3.1> ( 3.1)	< 1.2> ( 5.4)	< 0.6> ( 2.7)	< 1.7> ( 3.4)		
在庫	(-6.0)	< 0.4> ( 3.4)	<- 1.2> ( 3.7)	< 5.6> ( 6.6)	< 1.6> ( 3.7)	< 4.0> ( 6.7)	< 1.5> ( 6.6)		
在庫率	102.3	108.8	108.5	105.9	108.5	108.3	105.9		
稼働率	80.0	88.2	87.1	92.5	89.3	92.5			

- (注) 1. 生産の 2011/3、4 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2011/1~3 月は、前期比 +4.5%、前年比 +3.4%。2011/4~6 月は、前期比 -0.3%、前年比 +0.8% (5、6 月を 4 月と同水準と仮定して算出)。  
 3. 2011/1~3 月の生産、出荷は 1~2 月、在庫は 2 月の値を用いて算出。在庫率は 2 月、稼働率は 1 月の値。

## &lt; 第 3 次産業・全産業活動指数 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/10月	11	12	11/1
第 3 次産業 活動指数	(-3.4)	< 0.8> ( 1.6)	<- 0.2> ( 1.6)	< 1.7> ( 1.4)	< 0.3> ( 0.6)	< 0.6> ( 2.5)	<- 0.9> ( 1.8)	< 2.1> ( 1.4)
全 産 業 活動指数	(-4.2)	< 0.7> ( 3.1)	<- 1.1> ( 1.9)	< 2.7> ( 1.7)	<- 0.3> ( 1.3)	<- 0.1> ( 2.4)	<- 0.3> ( 1.9)	< 2.9> ( 1.7)

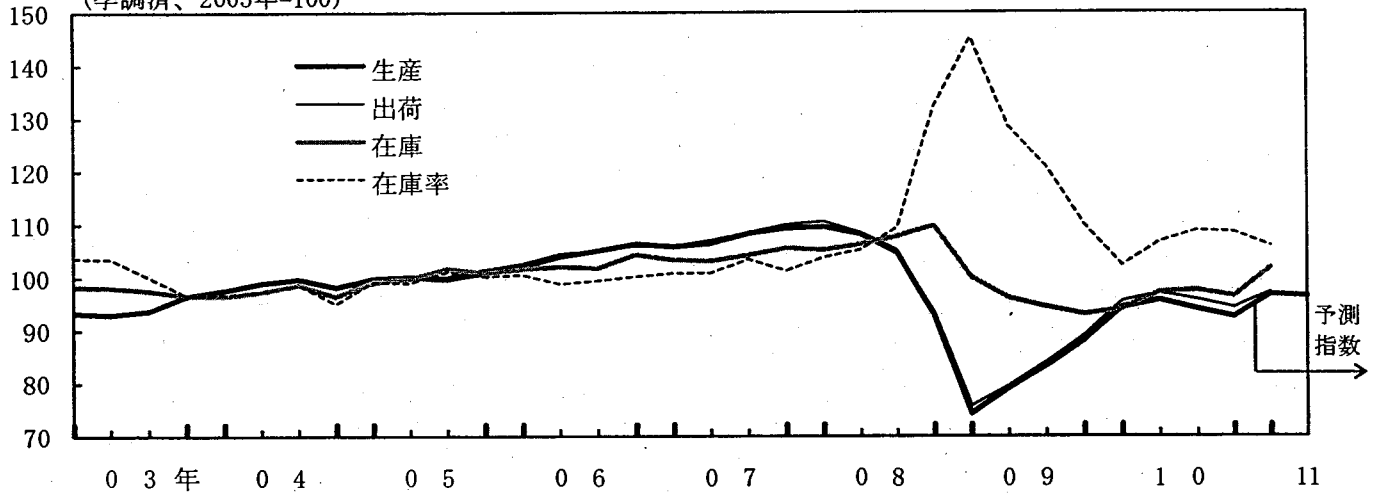
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 2011/1~3 月の前期比は 1 月の 2010/10~12 月対比、前年比は 1 月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

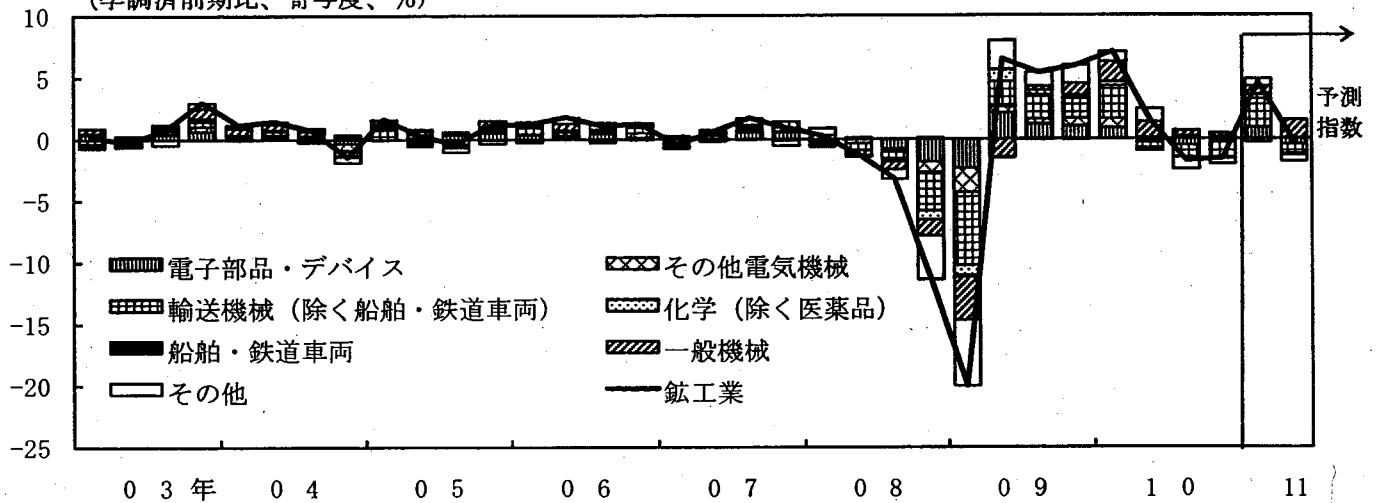
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



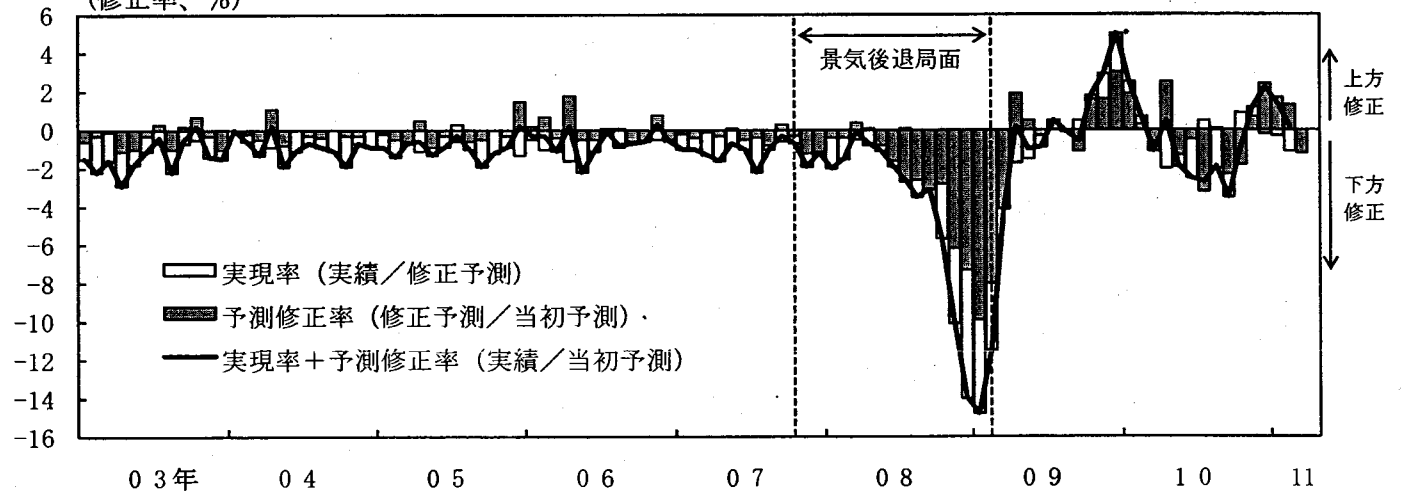
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

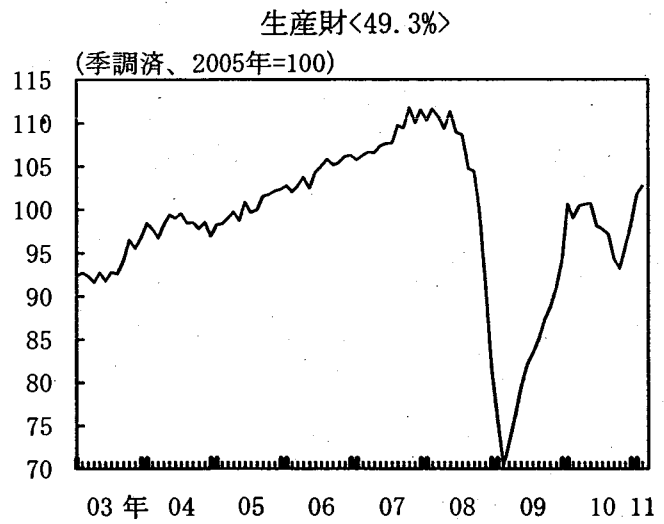
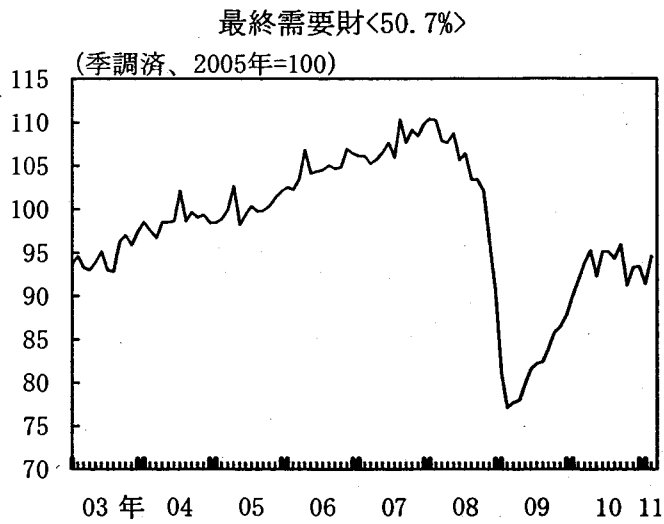
(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 2011/1Qと2Qの生産は、予測指数を用いて算出。なお、2011/2Qは5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。2011/1Qの出荷は1～2月、在庫、在庫率は2月の値。
- 3. (2)の2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。  
(3)の2003年1月は、2000年基準の値を使用。

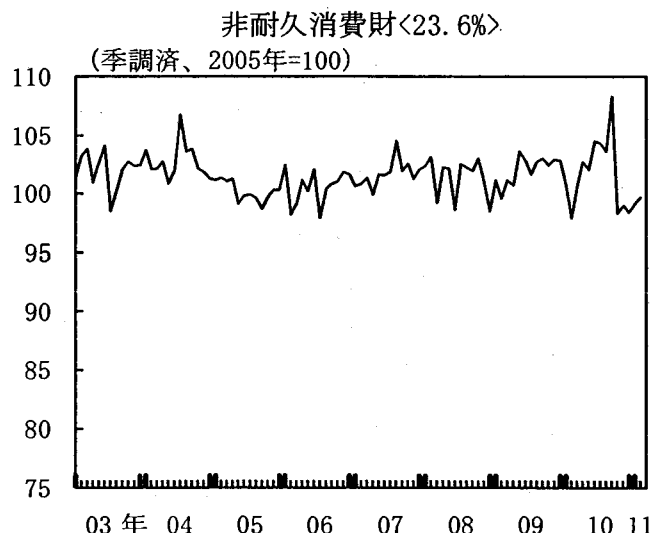
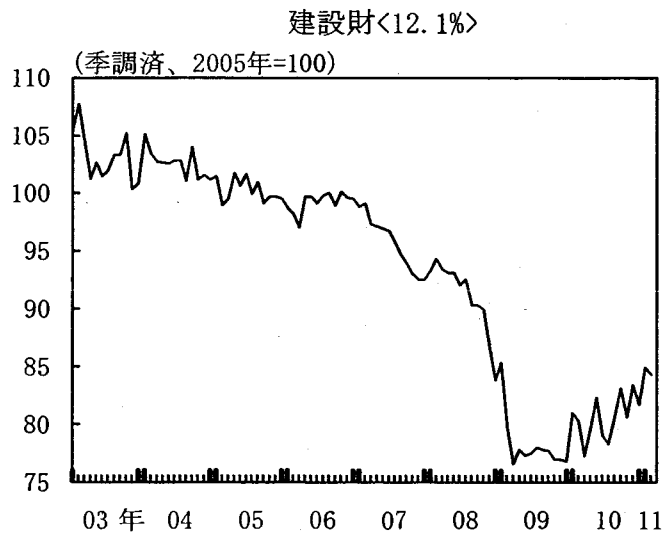
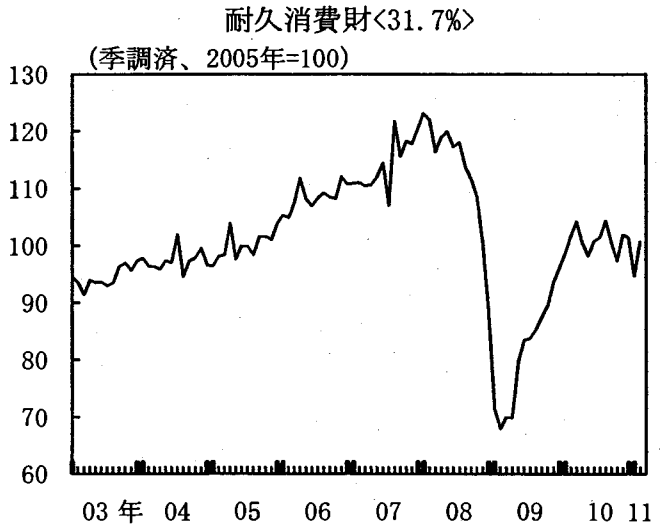
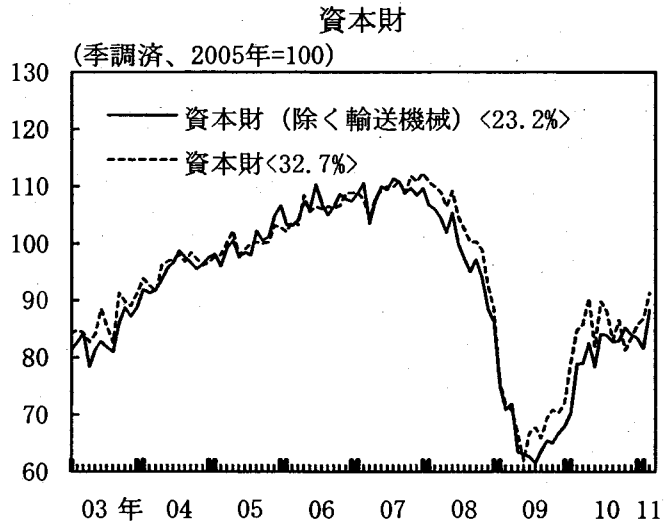
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

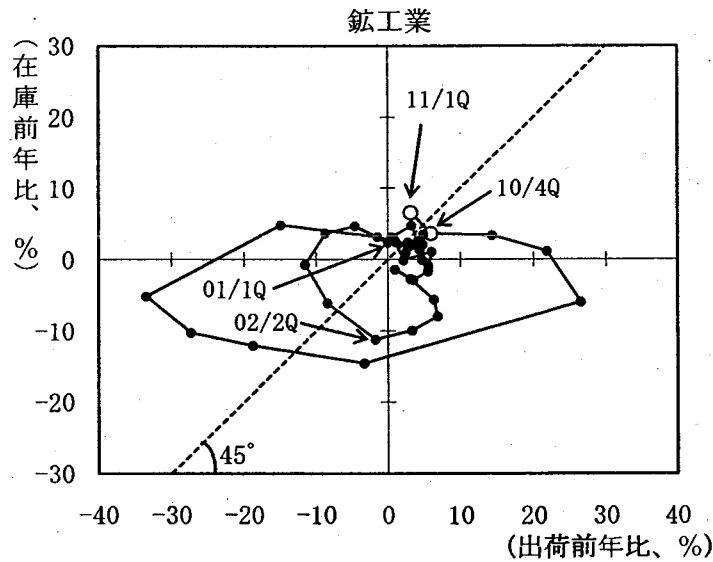
## (2) 最終需要財の内訳



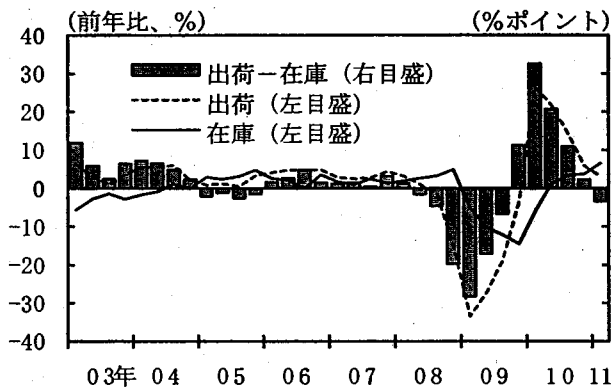
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

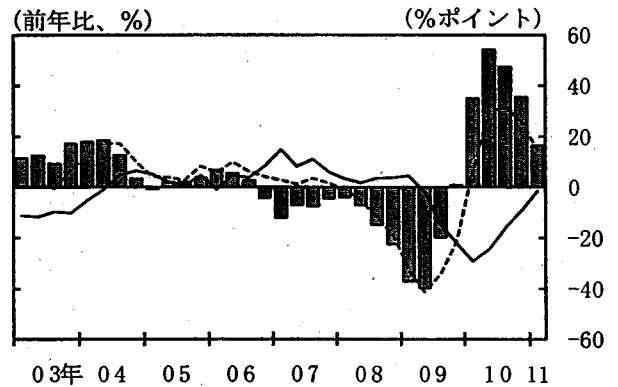
# 在庫循環



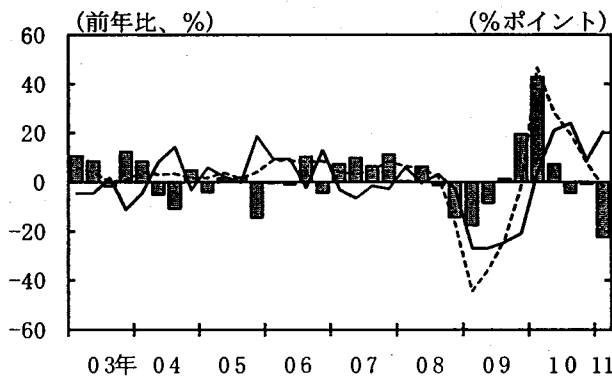
(1) 鉱工業



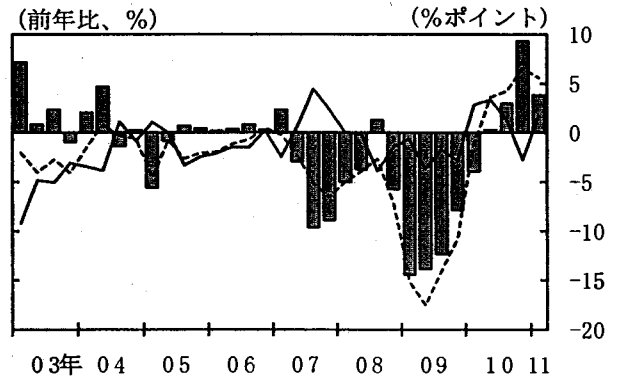
(2) 資本財 (除く輸送機械)



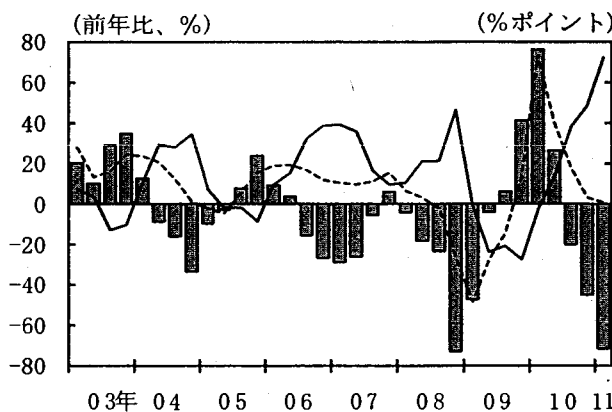
(3) 耐久消費財



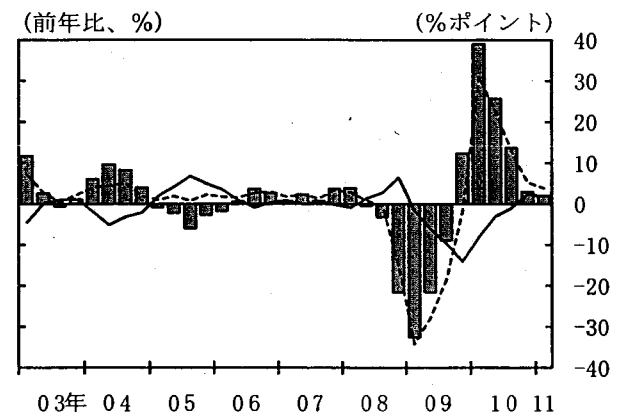
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2011/1Qは、出荷は1~2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.54	0.57	0.61	0.58	0.61	0.62
有効求職	(26.8)	<- 1.3>	<- 0.6>	<- 3.0>	<- 0.6>	<- 2.4>	<- 0.0>
有効求人	(-26.1)	< 6.3>	< 4.9>	< 4.7>	< 1.3>	< 2.0>	< 2.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.90	0.97	1.00	0.99	1.02	0.99
新規求職	(11.2)	<- 0.1>	<- 3.0>	< 0.8>	<- 3.2>	<- 0.6>	< 7.9>
新規求人	(-18.2)	< 3.9>	< 4.4>	< 4.4>	<- 0.7>	< 2.4>	< 4.0>
うち製造業	(-30.7)	(15.1)	(17.3)	(20.8)	(15.8)	(18.8)	(22.9)
うち非製造業	(-16.6)	(33.5)	(25.7)	(30.5)	(30.0)	(30.9)	(30.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	(13.0)	(16.4)	(19.8)	(14.4)	(17.6)	(22.1)
		0.82	0.83	0.86	0.83	0.85	0.87

## &lt;労働力調査&gt;

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.3)	( 0.2)
		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.3>
就業者数	(- 1.7)	(- 0.0)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	(- 0.1)	( 0.6)
		< 0.4>	<- 0.1>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.6>
雇用者数	(- 1.2)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.8)	( 0.2)	( 0.3)	( 1.3)
		< 0.6>	< 0.0>	< 0.8>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.9>
完全失業者数(季調済、万人)	343	331	332	313	324	322	303
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	139	131	117	124	122	112
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.6
労働力率(季調済、%)	59.8	59.7	59.6	59.7	59.5	59.6	59.8

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
常用労働者数(a)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.8)	( 0.7)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 2.4)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.2)	( 0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)
非製造業	( 0.5)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.0)	( 0.9)
名目賃金(b)	(- 3.3)	( 0.9)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.3)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.2)	( 0.0)	(- 0.4)	( 0.1)	(- 0.5)	(- 0.3)
所定外給与	(- 7.9)	(11.1)	( 6.4)	( 3.5)	( 6.3)	( 3.6)	( 3.5)
特別給与	(-10.8)	( 3.3)	(- 0.4)	(15.4)	(- 0.4)	(12.0)	(31.1)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	( 1.4)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.6)	( 1.1)	( 0.9)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2011/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2010/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

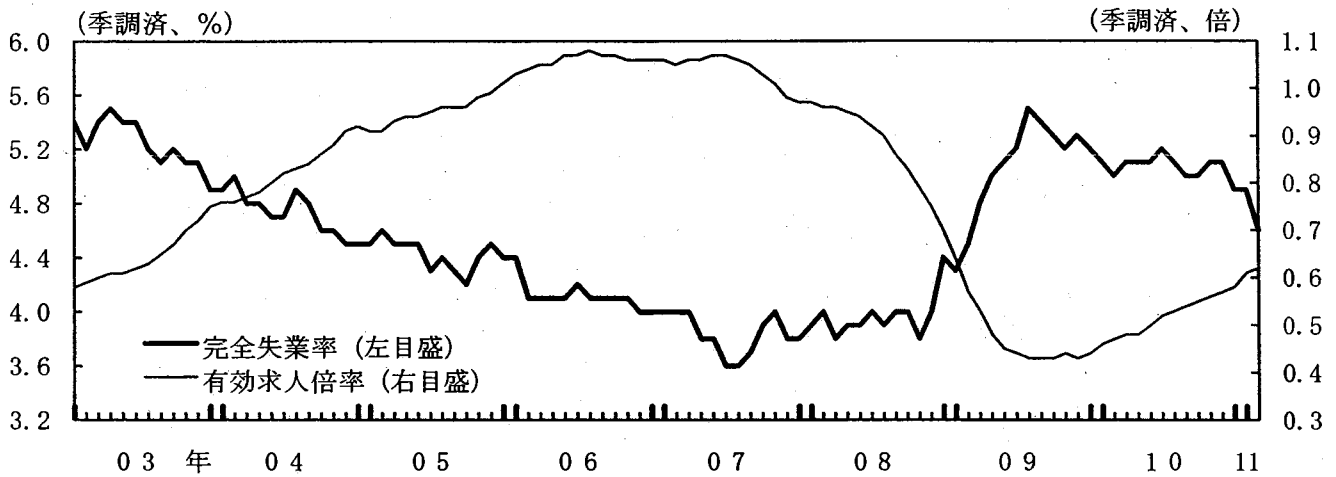
3. 労働力調査の2月分は、東北地方太平洋沖地震の影響により、岩手県、宮城県および福島県の調査票が回収されていないため、当該3県以外の調査票を用いて全国の結果を集計したもの。

4. 毎月勤労統計の2月分は、東北地方太平洋沖地震の影響により、被災地を中心に有効回答率が低下した。

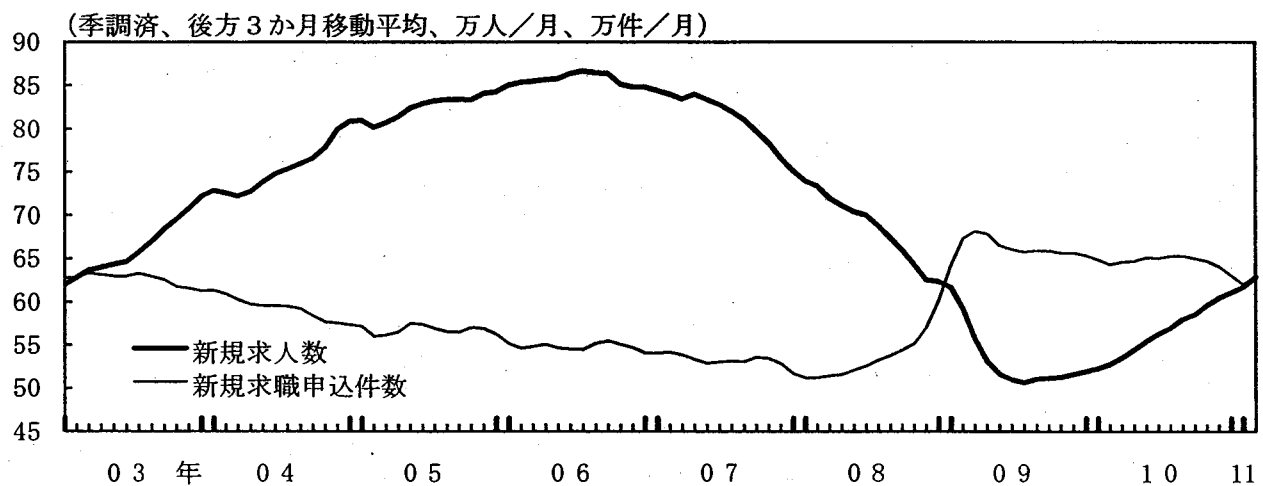
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

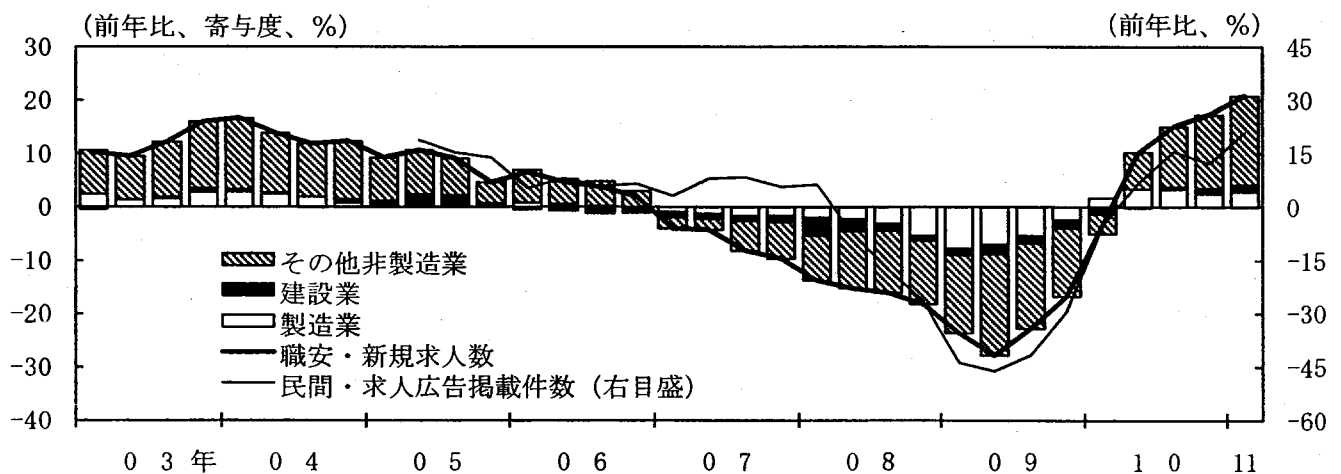
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人への動向



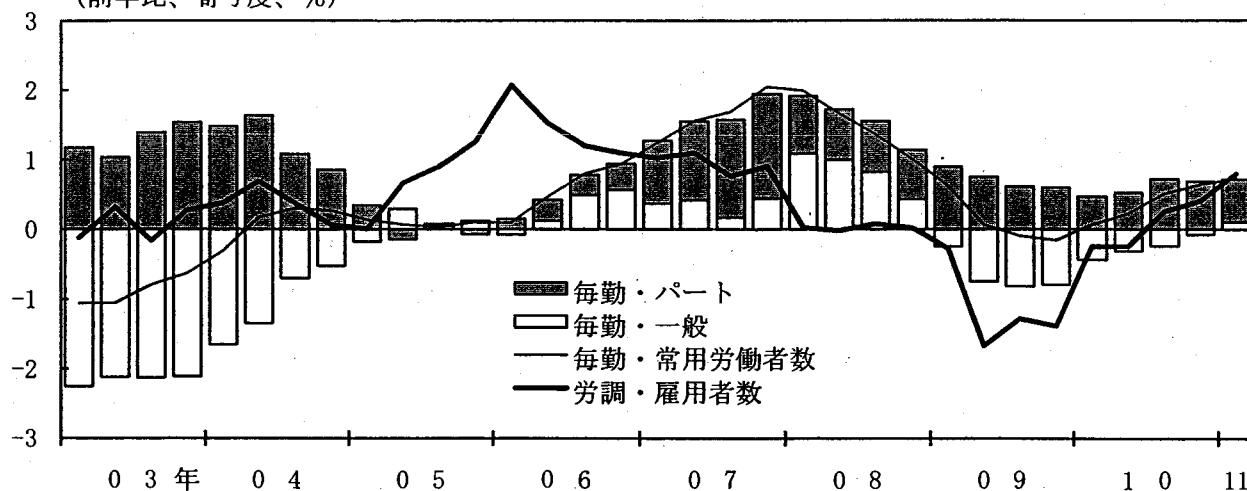
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2011/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

## 労働需給 (2)

### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

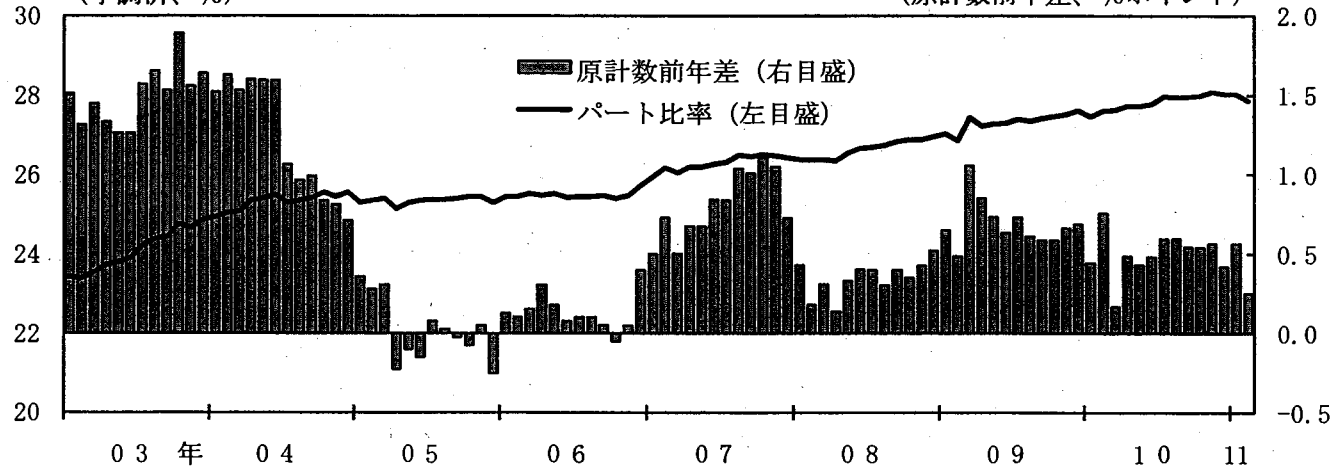
(前年比、寄与度、%)



### (2) パート比率

(季調済、%)

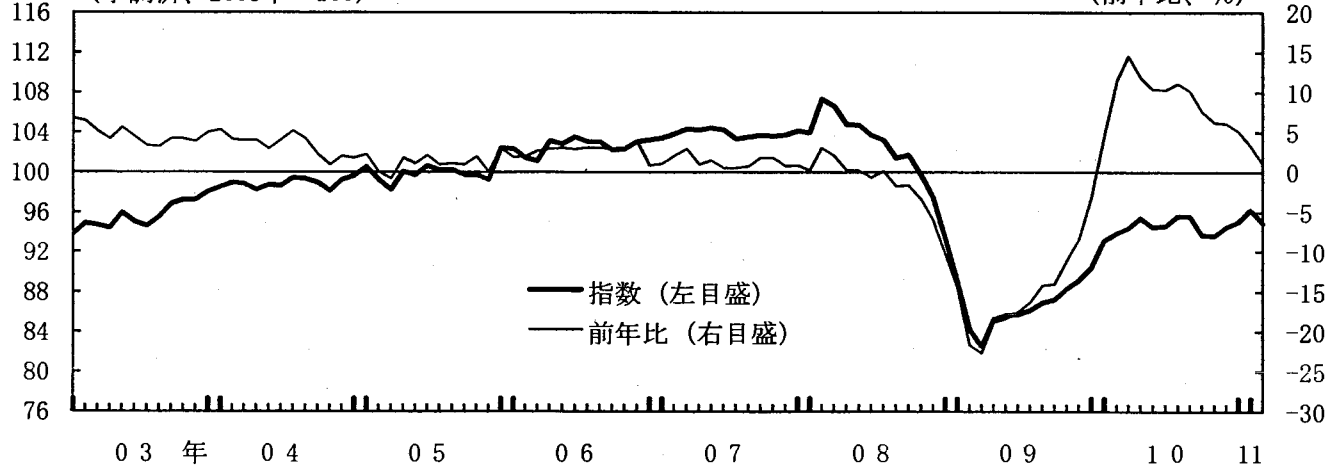
(原計数前年差、%ポイント)



### (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2011/1Qは1~2月の前年同期比。

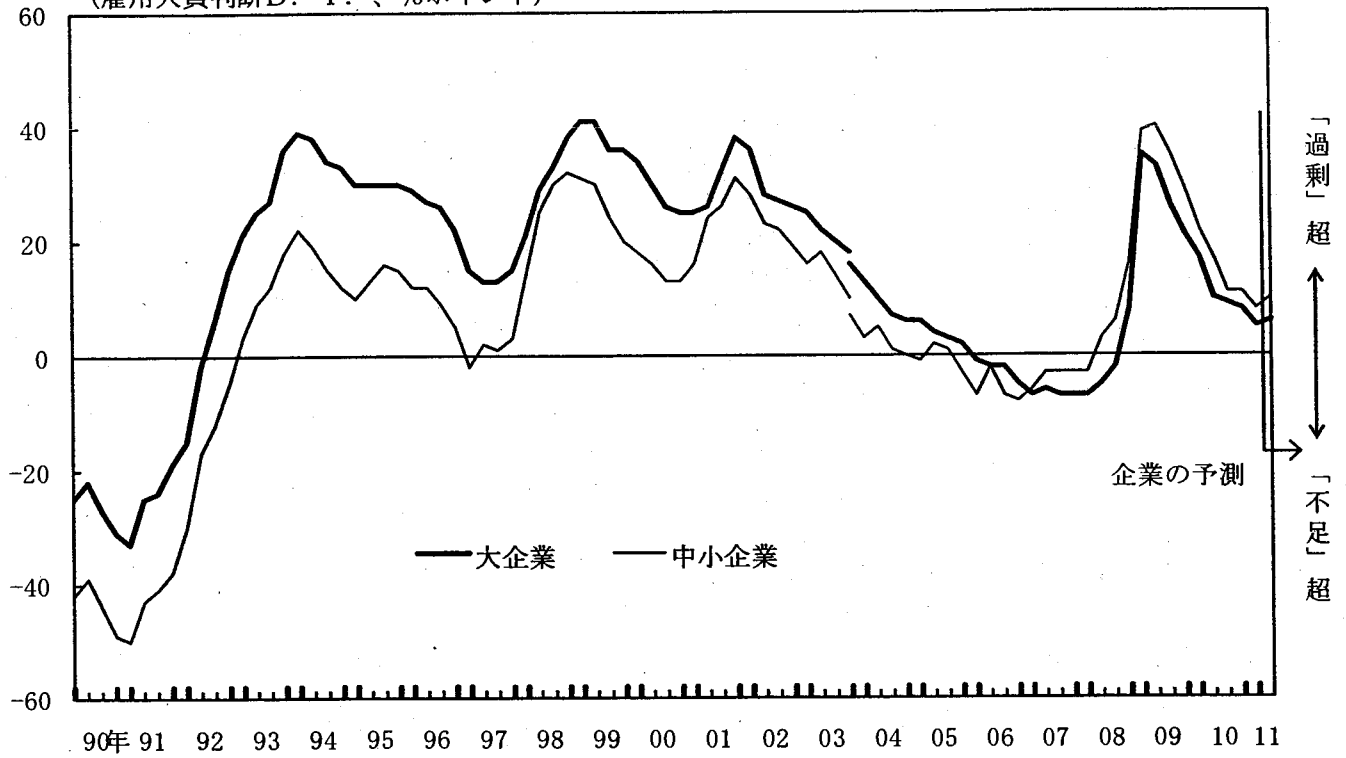
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」



# 雇用の過不足感

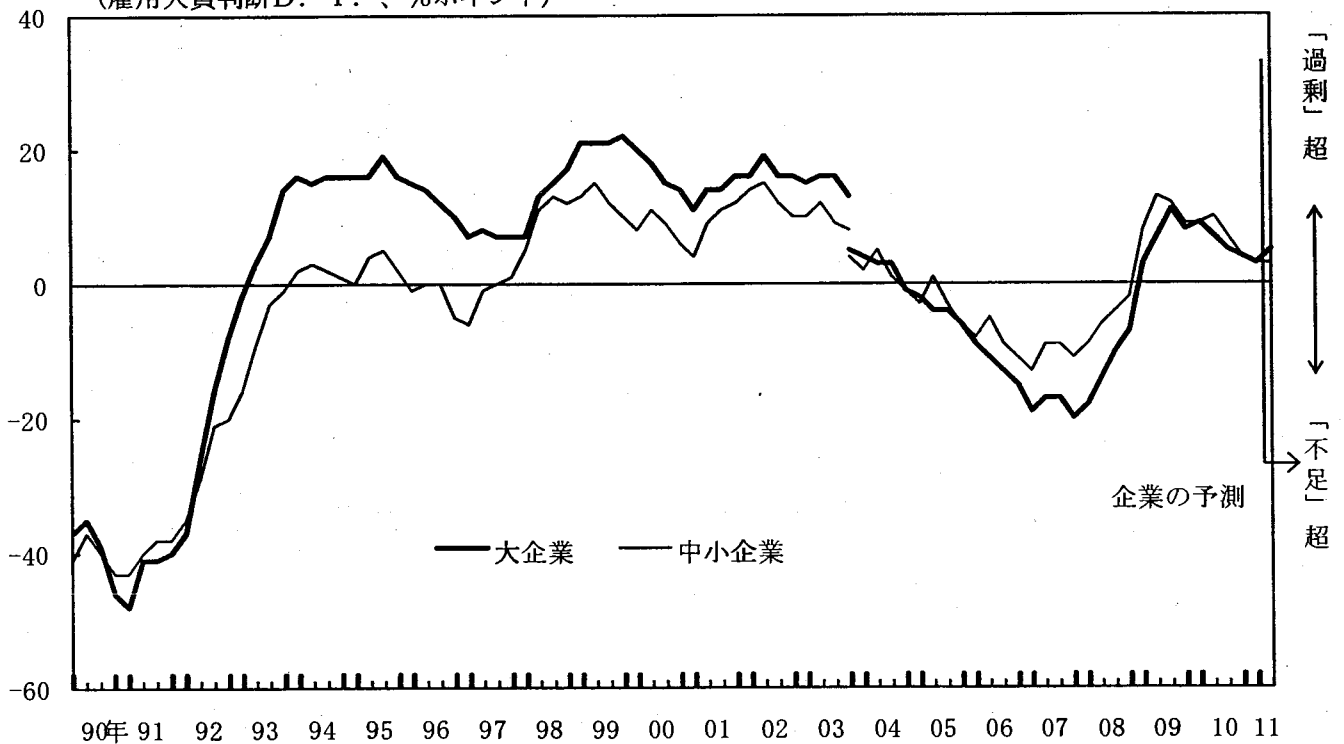
## (1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



## (2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



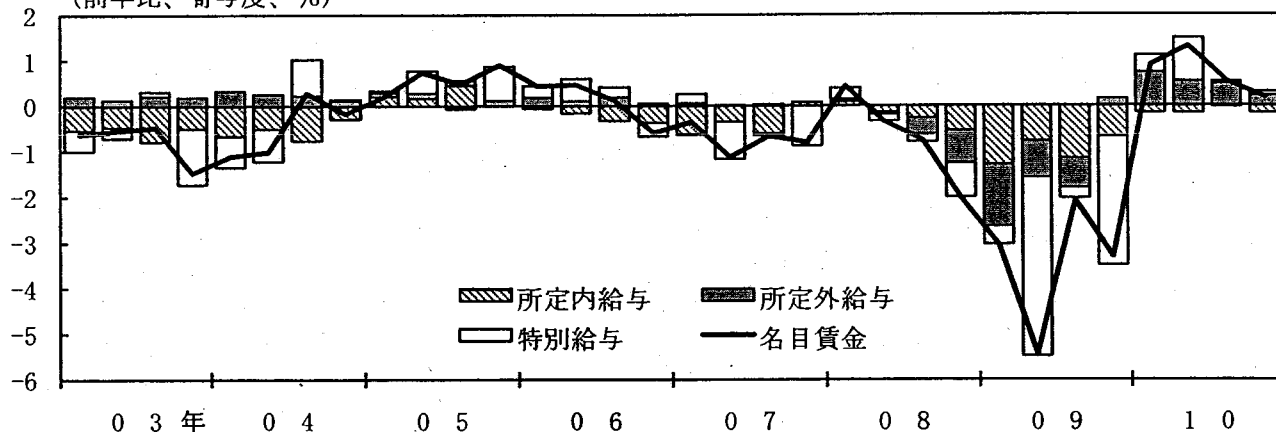
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。  
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

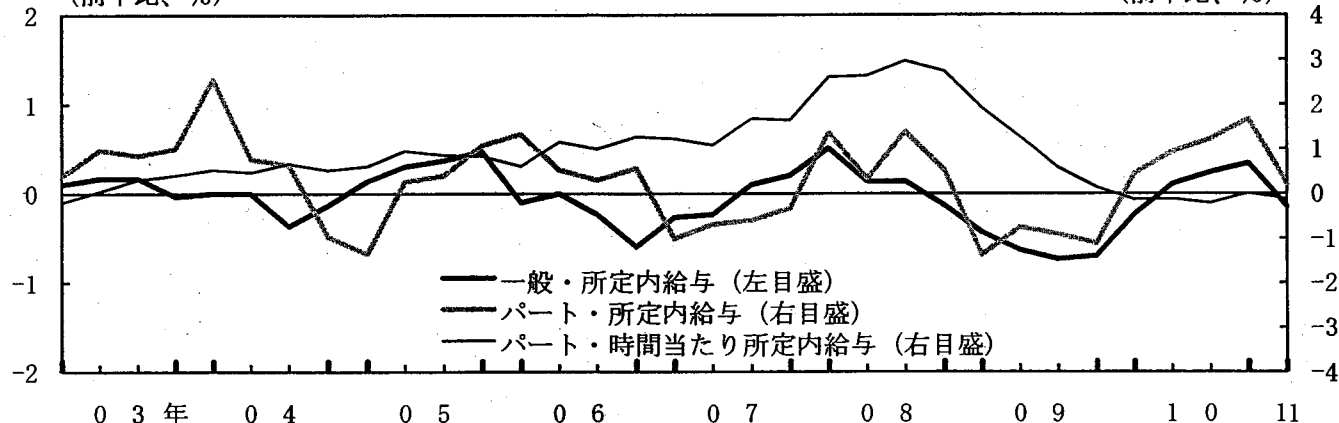
(前年比、寄与度、%)



## (2) 就業形態別・所定内給与

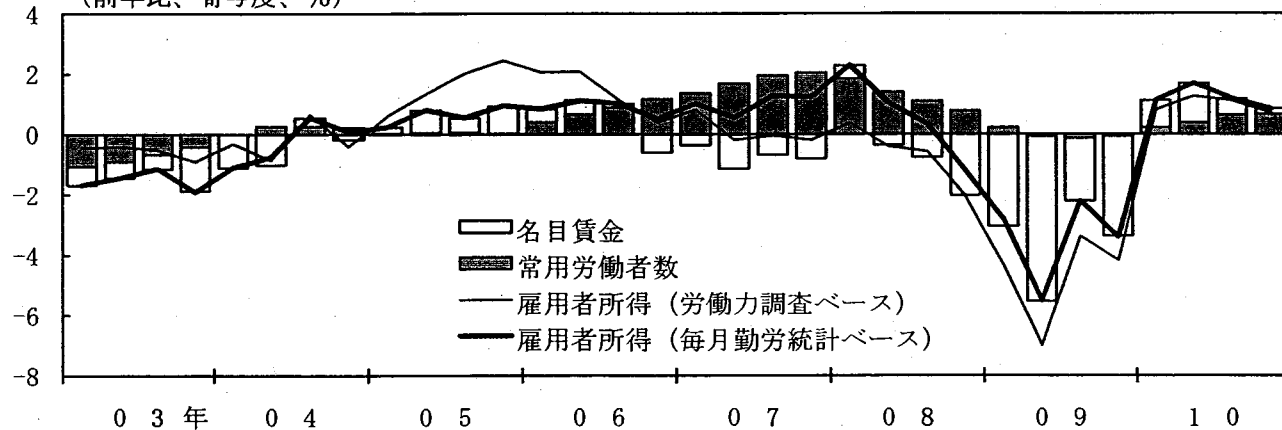
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 4. (2) の2011/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-5.3)	(-3.2)	(-2.5)	(-2.0)	(-3.4)	(-1.6)	
		<-4.8>	<-0.1>	<1.7>	<1.1>	<0.1>	<0.9>	
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(1.7)	(3.6)	(4.5)	(4.2)	(4.2)	(4.8)	
		<-0.5>	<2.0>	<1.9>	<0.7>	<0.7>	<0.9>	
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	(3.3)	(3.6)	(6.4)	(4.2)	(5.2)	(7.6)	
		<-5.3>	<0.6>	<6.4>	<3.0>	<2.6>	<1.6>	
					[4.2]	[8.5]	[7.3]	
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	(11.3)	(11.3)	(15.3)	(11.1)	(14.4)	(16.1)	
		<-0.1>	<3.5>	<6.8>	<2.4>	<3.3>	<1.8>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<-1.0>	<13.2>	<19.4>	<9.3>	<4.0>	<10.4>	<0.2>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<-1.5>	<3.1>	<6.2>	<2.2>	<2.1>	<2.5>	<1.6>
国内企業物価	(-5.2)	(-0.1)	(1.0)	(1.6)	(1.2)	(1.6)	(1.7)	
		<-0.4>	<0.5>	<0.9>	<0.4>	<0.5>	<0.2>	
					[0.8]	[1.0]	[1.1]	
C S P I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.0)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.0)	(-0.9)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(-0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-1.4)	(-0.3)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(0.5)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.9)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.6)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-0.7)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-0.9)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.1)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-0.4)	(0.5)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	(-0.5)	(-0.5)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-0.8)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-0.9)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

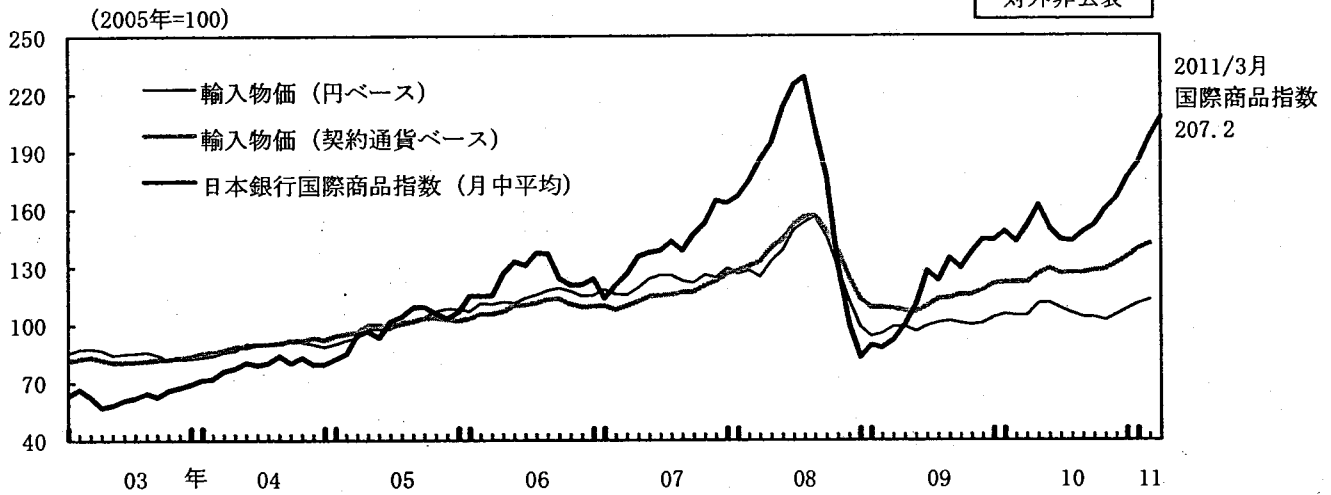
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2011年3月のデータは中旬速報値。  
 4. 2011年1~3月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P I以外は、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

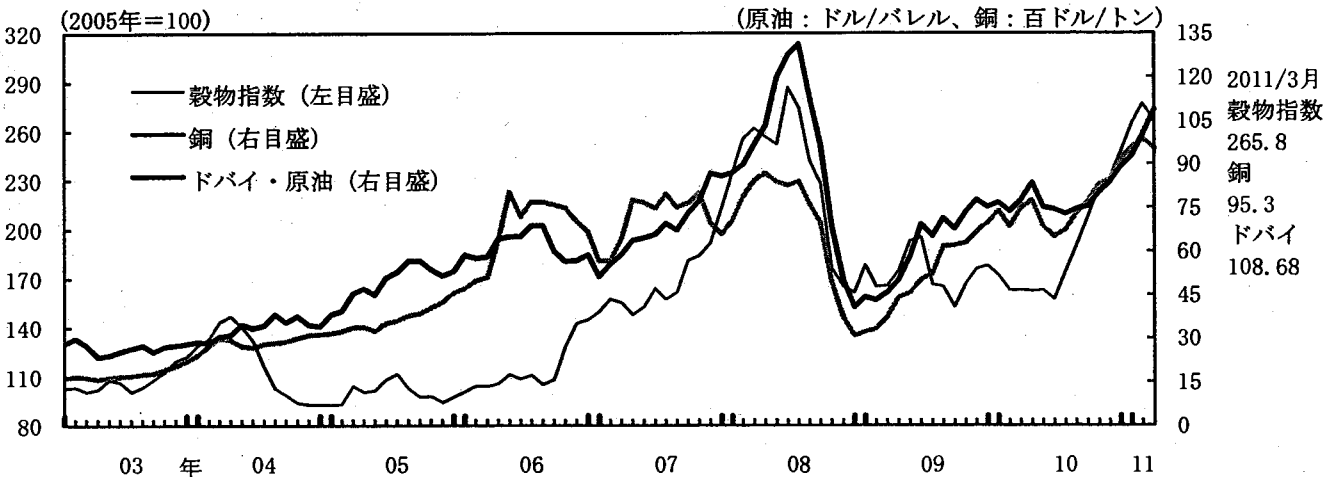
# 国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

国際商品指数は  
対外非公表



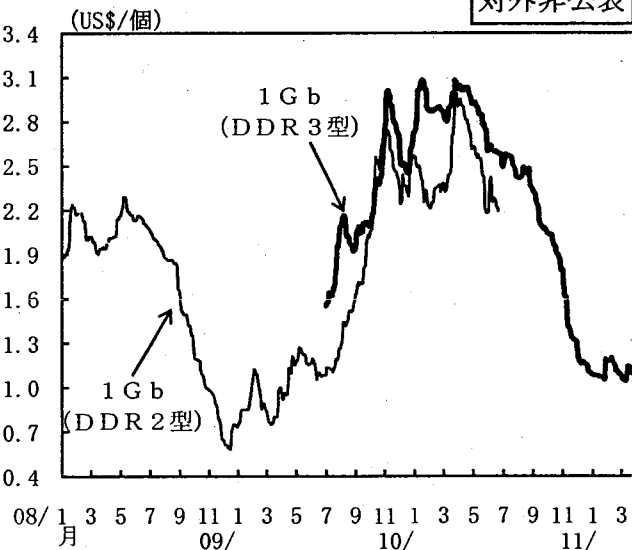
(2) 原油・非鉄金属・穀物



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。

(3) DRAM

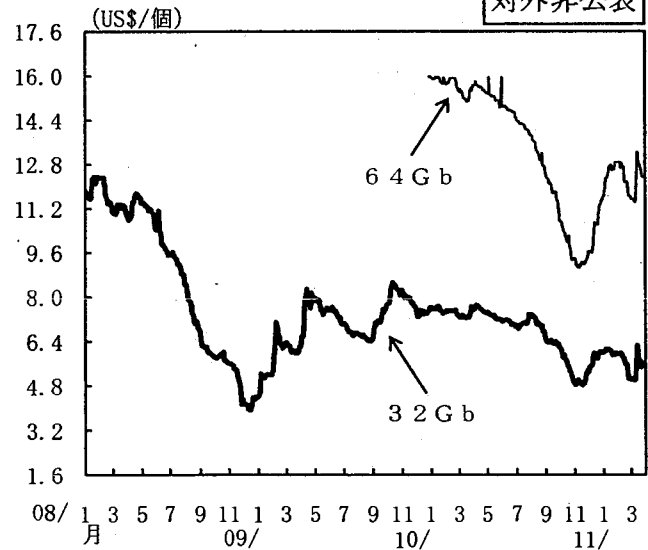
対外非公表



(注) 直近は3/31日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



(注) 直近は3/31日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/11月	12	11/1	2
輸入物価	[100.0]	12.2	3.3	3.6	6.4	4.3	4.2	5.2	7.6
機械器具	[31.8]	-4.4	-5.9	-6.3	-6.4	-6.2	-5.8	-6.8	-5.8
金属・同製品	[9.5]	36.7	31.9	28.2	28.1	28.8	28.4	25.3	30.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	31.9	5.7	5.2	11.6	6.8	5.0	10.2	13.0
化学製品	[6.9]	3.4	-1.7	-1.7	-1.1	-2.0	0.5	-1.5	-0.6
食料品・飼料	[8.2]	-0.9	-1.1	4.7	9.8	5.3	6.4	8.3	11.2
その他	[16.1]	1.9	-0.3	1.6	1.9	1.8	2.9	1.0	2.7

— [ ]はウェイト (%)

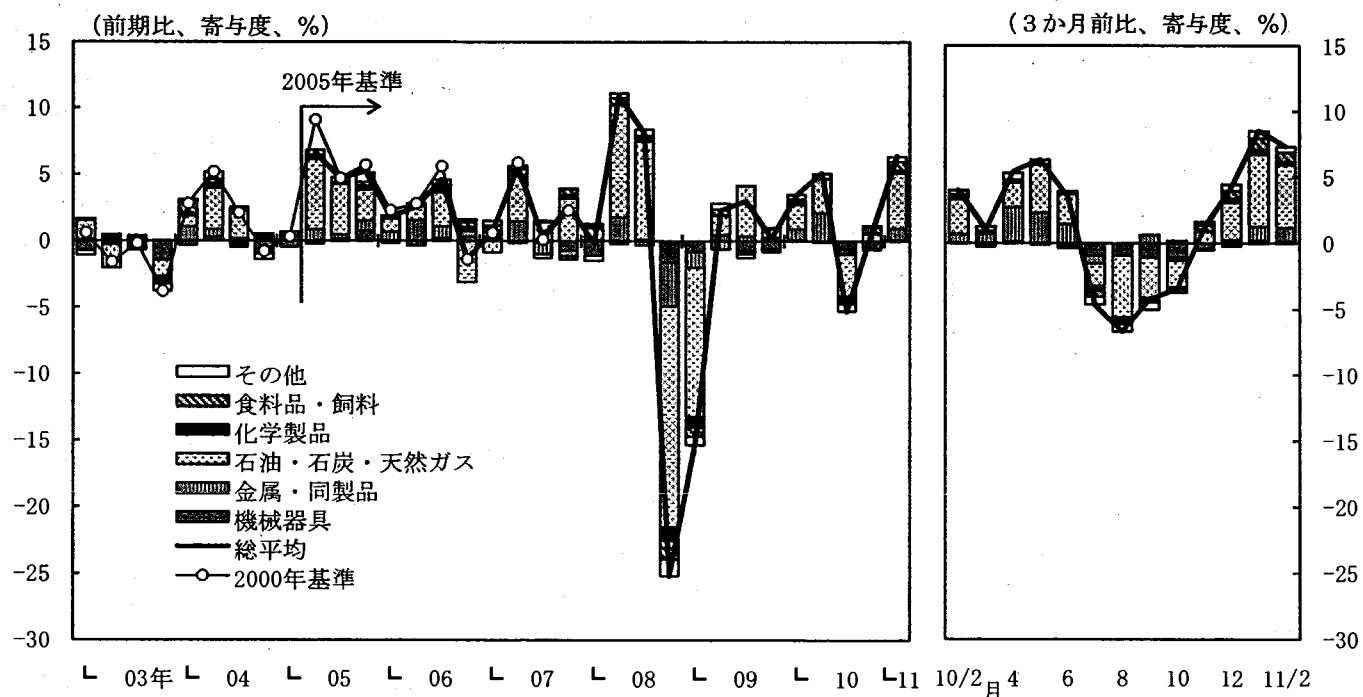
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/11月	12	11/1	2
輸入物価	[100.0]	5.1	-5.3	0.6	6.4	1.2	4.2	8.5	7.3
機械器具	[31.8]	-0.1	-4.1	-2.5	0.5	-2.2	-1.0	0.9	0.5
金属・同製品	[9.5]	19.2	0.1	-0.1	6.7	0.0	1.8	8.3	8.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	7.9	-9.3	1.7	12.7	2.7	8.8	17.0	14.5
化学製品	[6.9]	-0.1	-4.9	1.0	3.1	0.9	4.7	5.3	3.7
食料品・飼料	[8.2]	0.1	-3.0	5.0	7.7	5.5	7.3	10.1	8.4
その他	[16.1]	2.4	-3.7	0.9	2.3	1.4	3.0	3.5	2.7

— [ ]はウェイト (%)



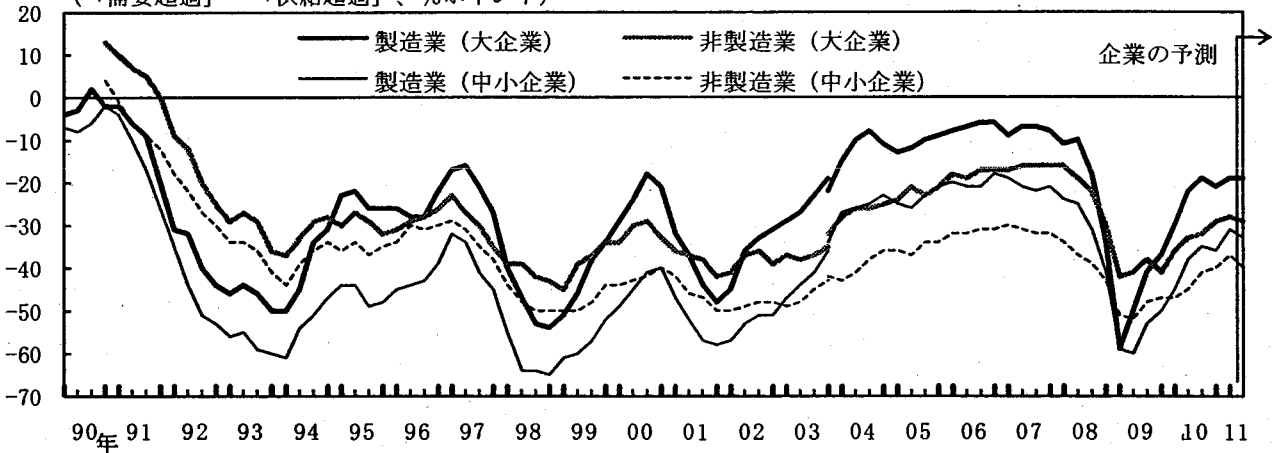
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 国内需給環境

## (1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

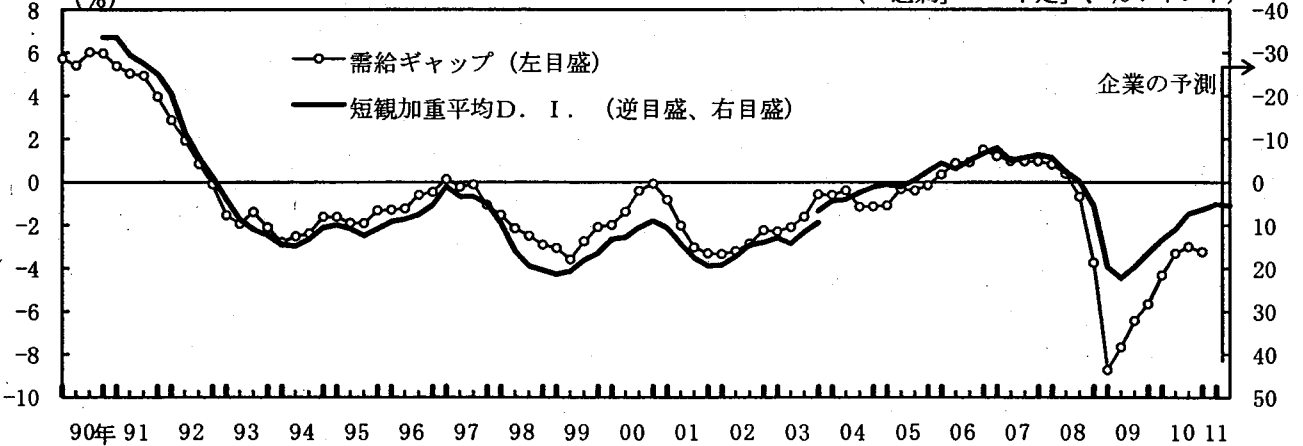


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

## (2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

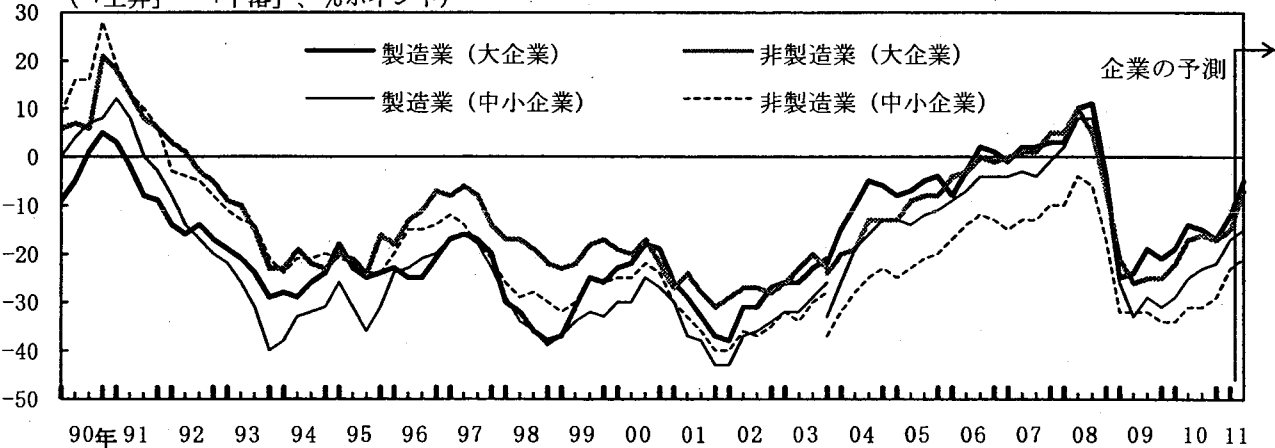
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2009年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
- 2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

## (3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

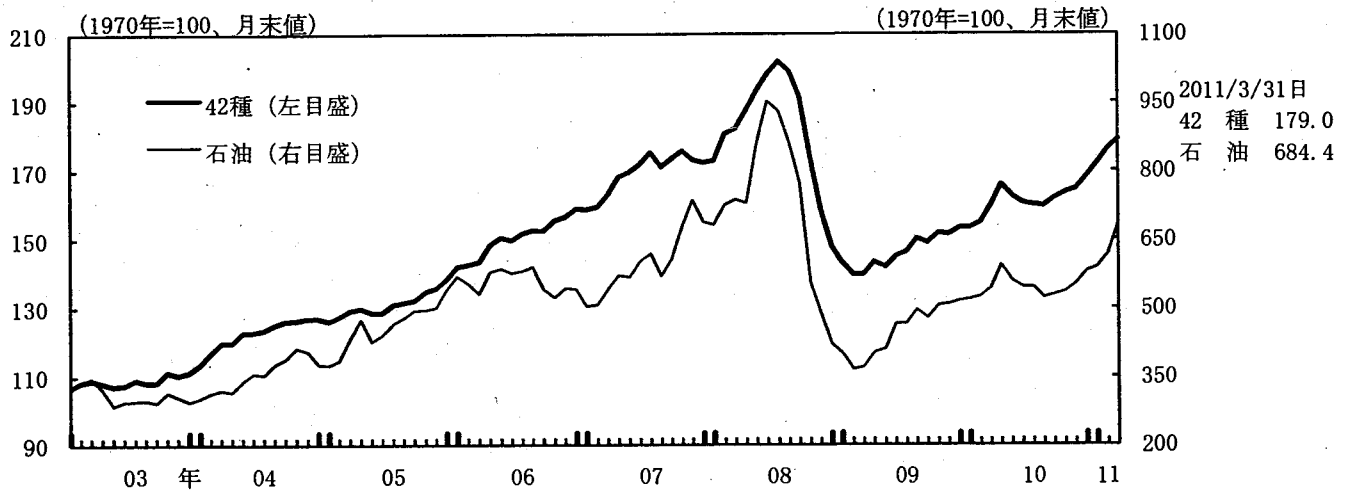


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、  
 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、  
 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

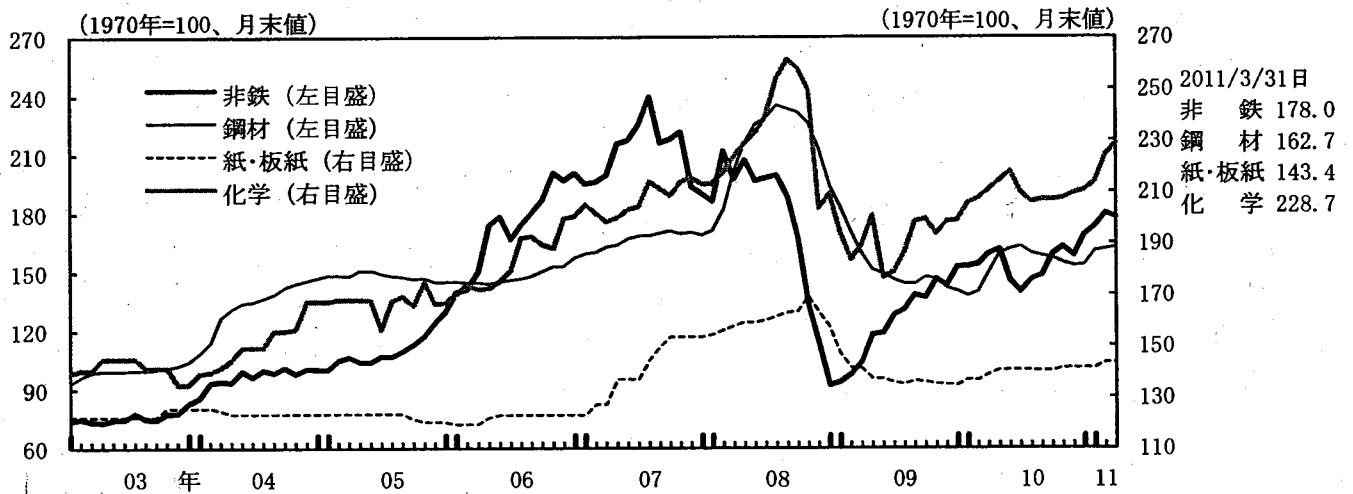
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

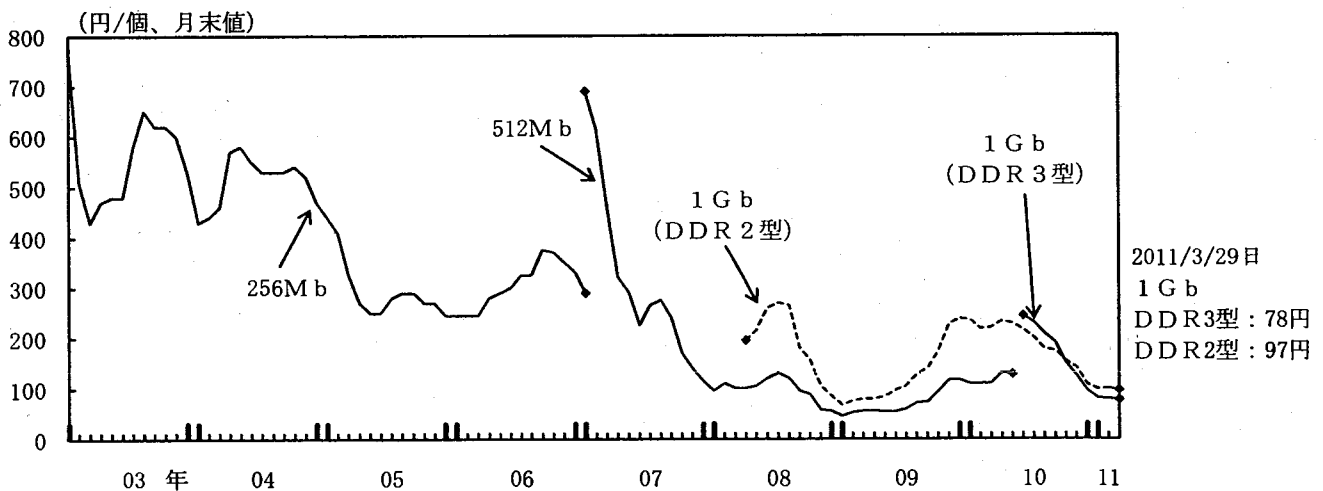
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況 (DRAM)

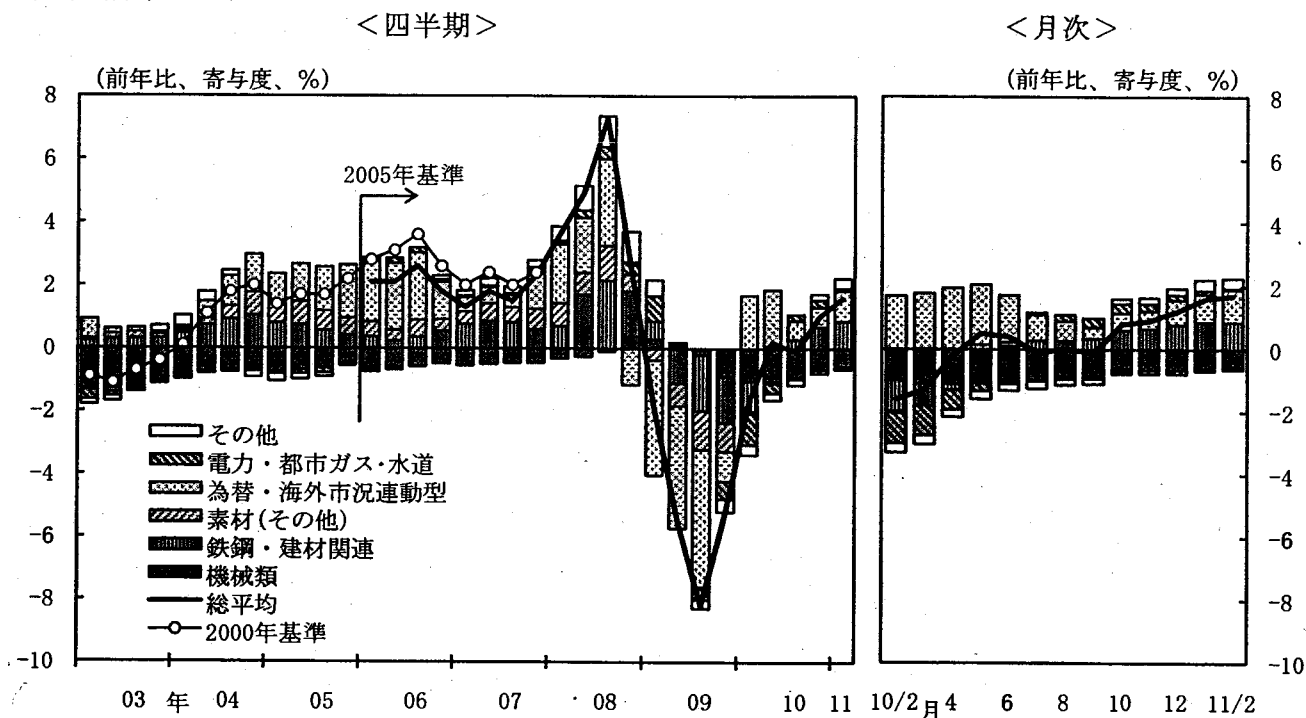


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

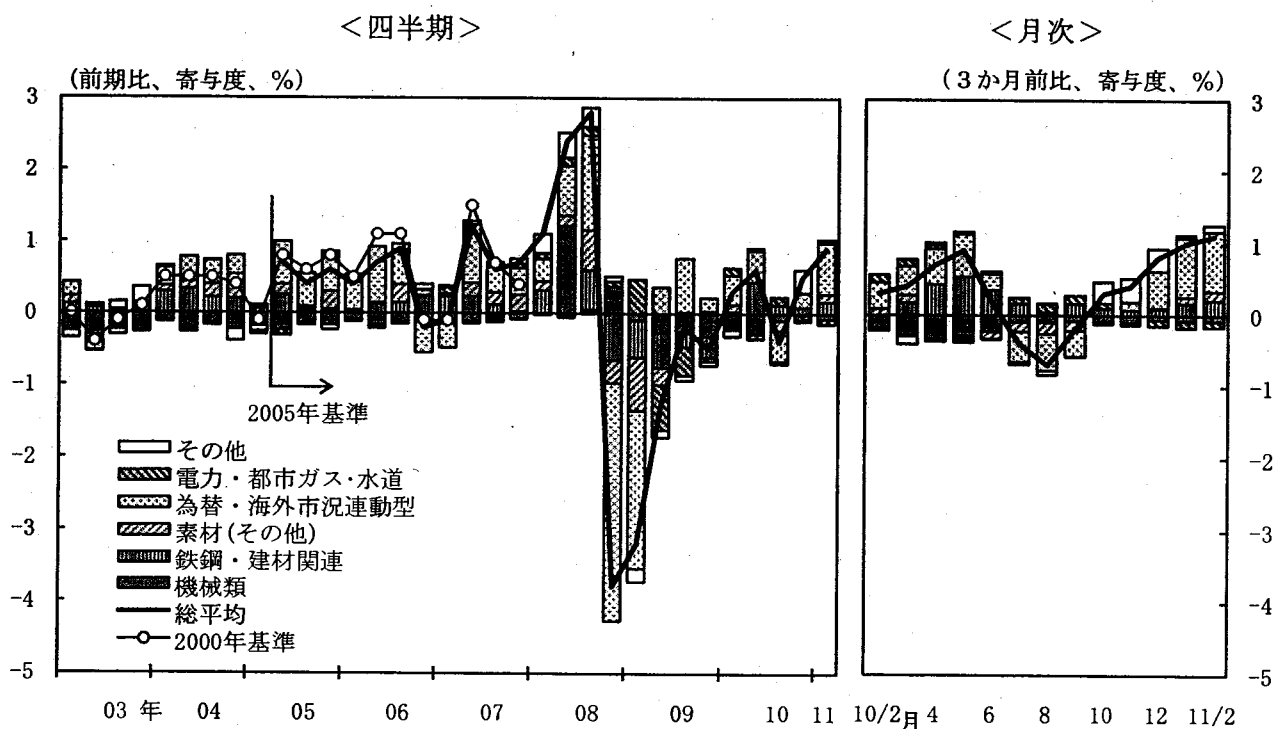
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



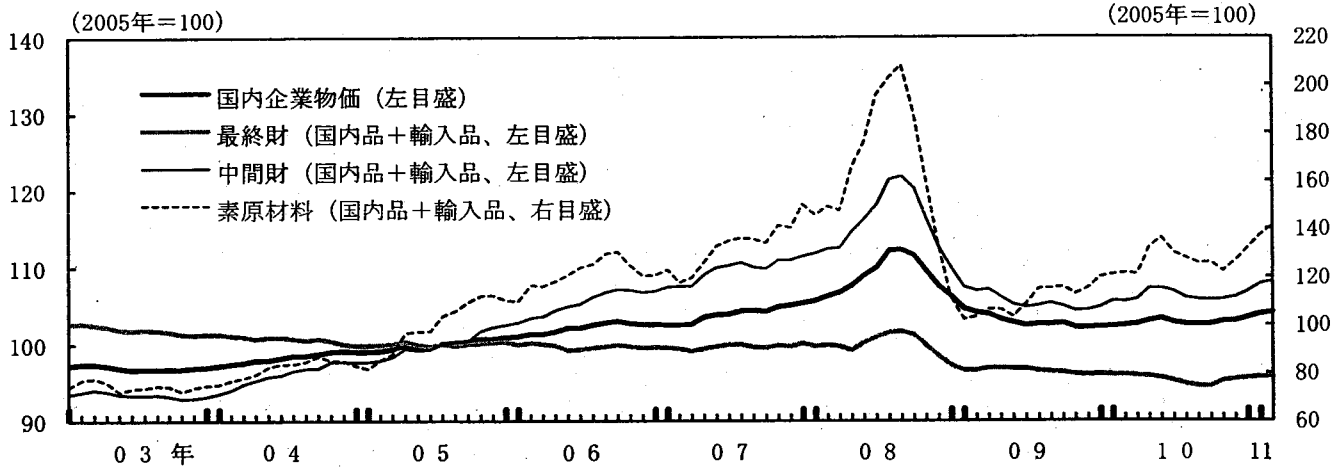
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」



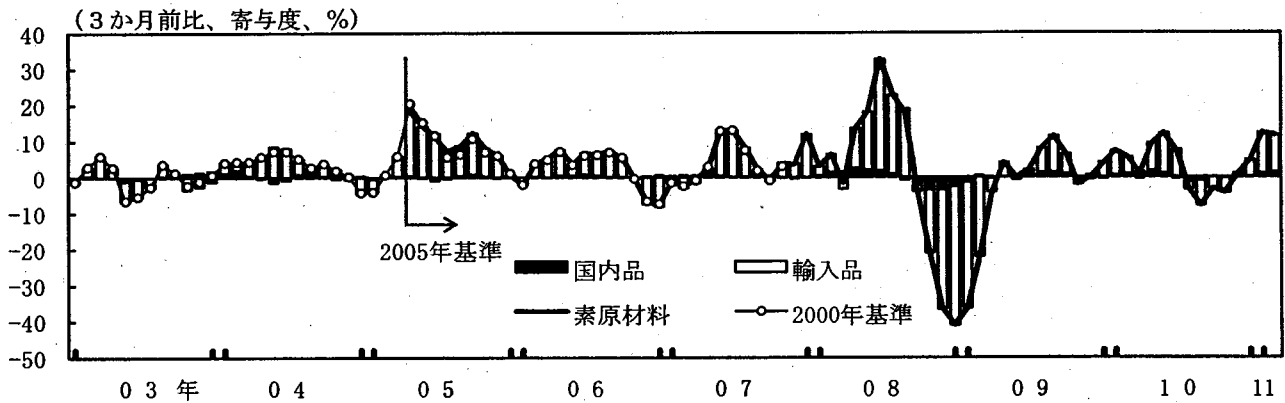
# 企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた企業物価

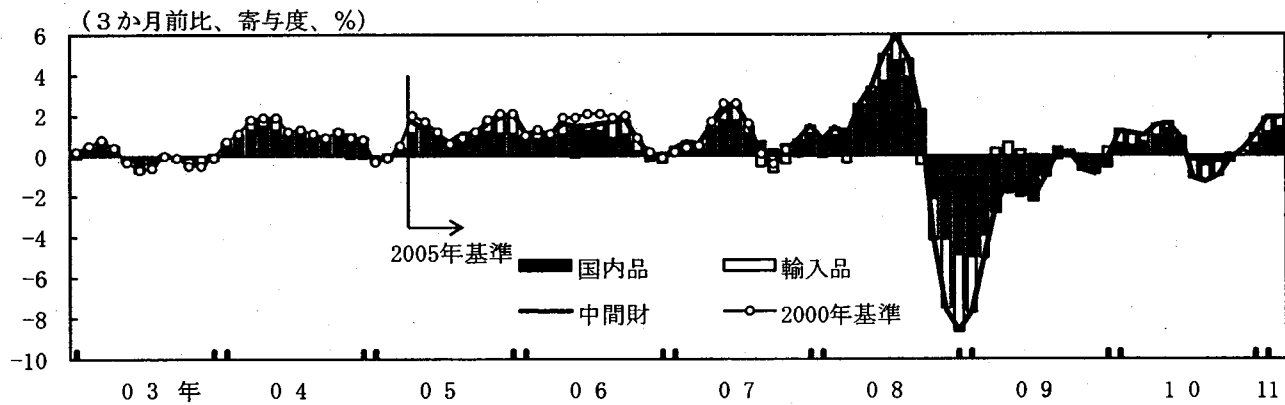


## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

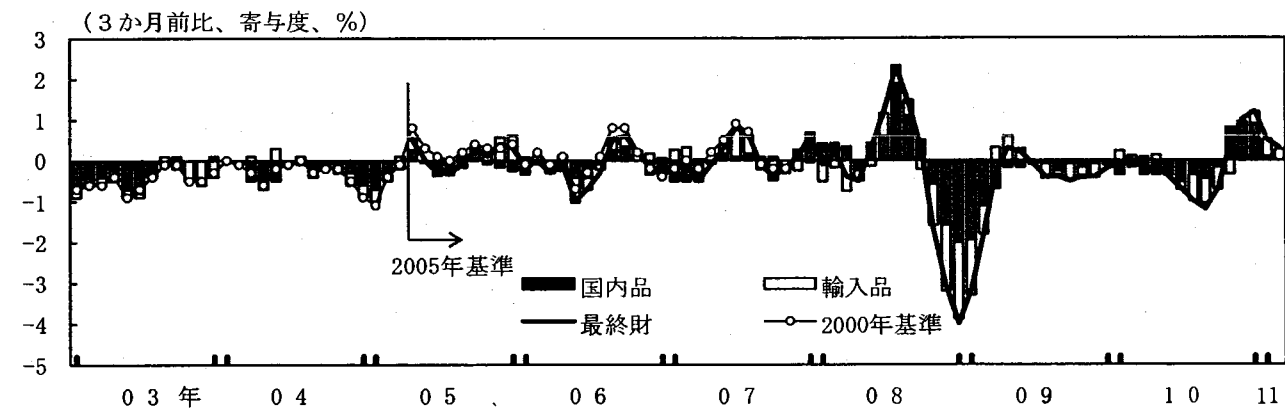
### ① 素原材料



### ② 中間財



### ③ 最終財



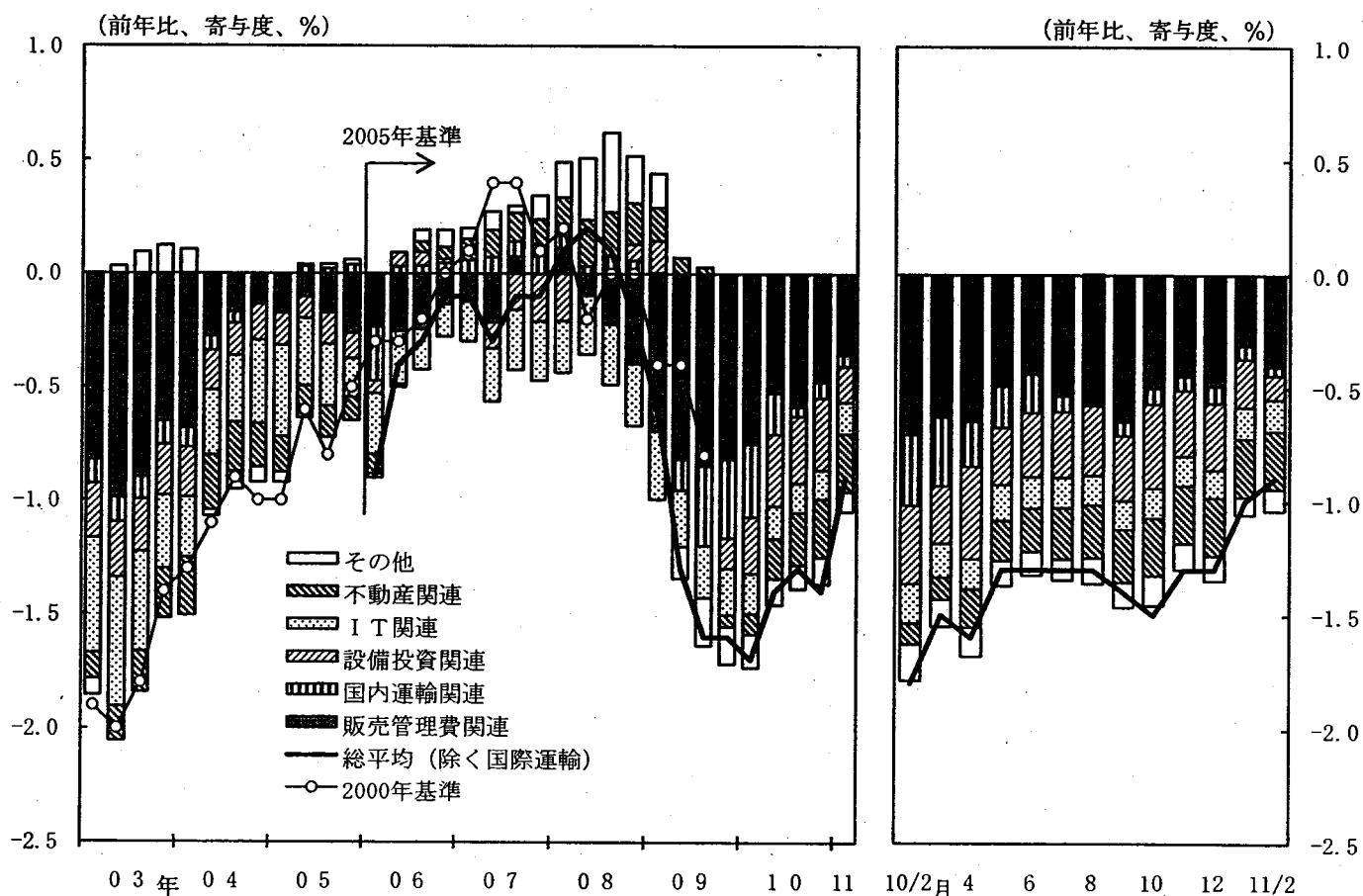
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/11月	12	11/1	2
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.4	-1.3	-1.4	-0.9	-1.3	-1.3	-1.0	-0.9
販売管理費関連	[50.2]	-1.0	-1.1	-0.9	-0.6	-0.9	-0.9	-0.6	-0.7
国内運輸関連	[13.0]	-1.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.3
設備投資関連	[10.3]	-3.0	-2.7	-3.0	-1.4	-2.8	-2.8	-2.1	-0.9
I T 関連	[2.4]	-8.7	-8.1	-8.2	-9.0	-8.4	-7.7	-9.0	-8.9
不動産関連	[6.6]	-2.5	-3.0	-3.4	-3.5	-3.4	-3.4	-3.4	-3.5
その他	[13.4]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	-0.5	-0.7
総平均	[100.0]	-1.1	-1.3	-1.3	-1.0	-1.2	-1.3	-1.1	-1.0

— [ ]はウェイト (%)

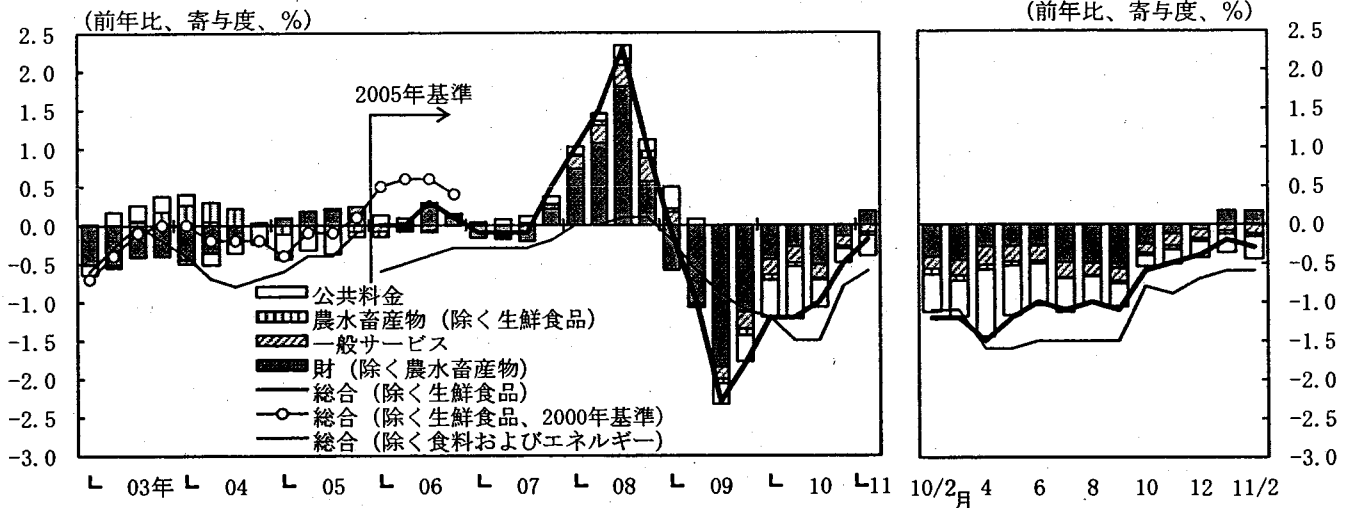


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2011/2Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

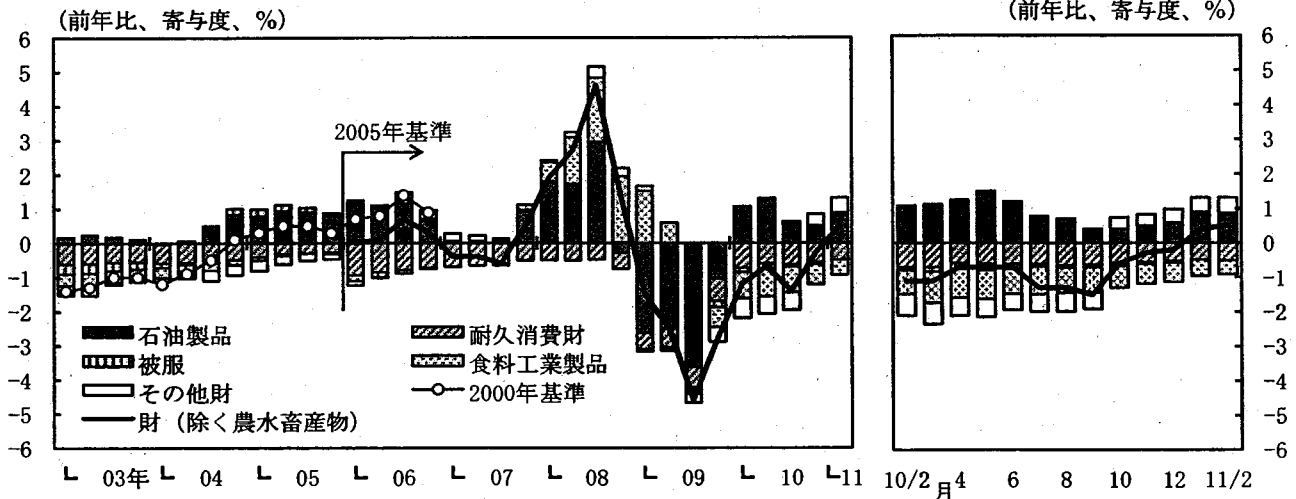
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

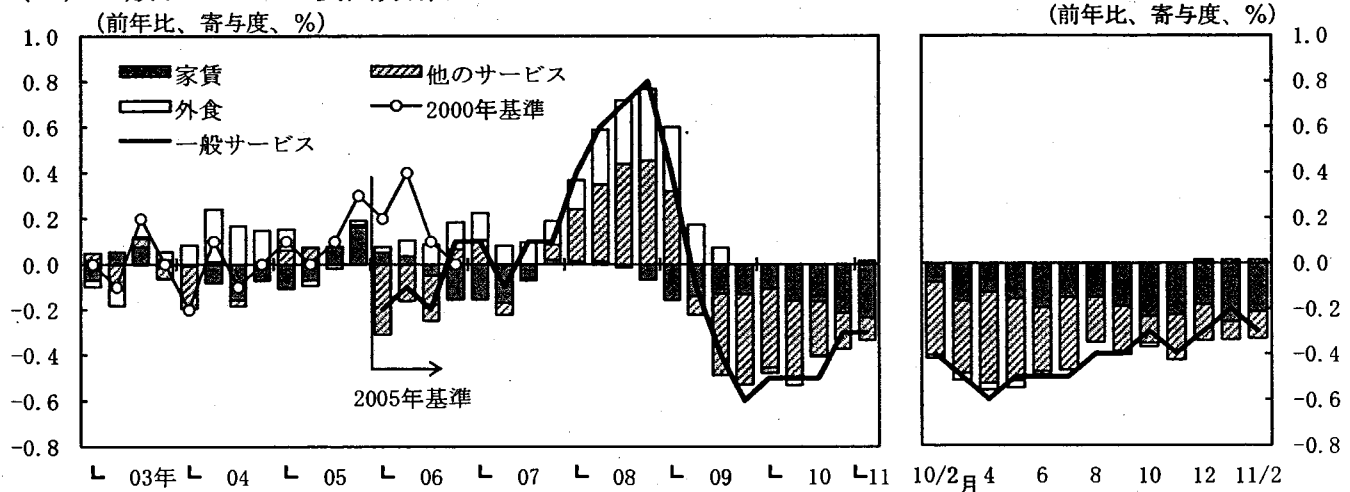
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

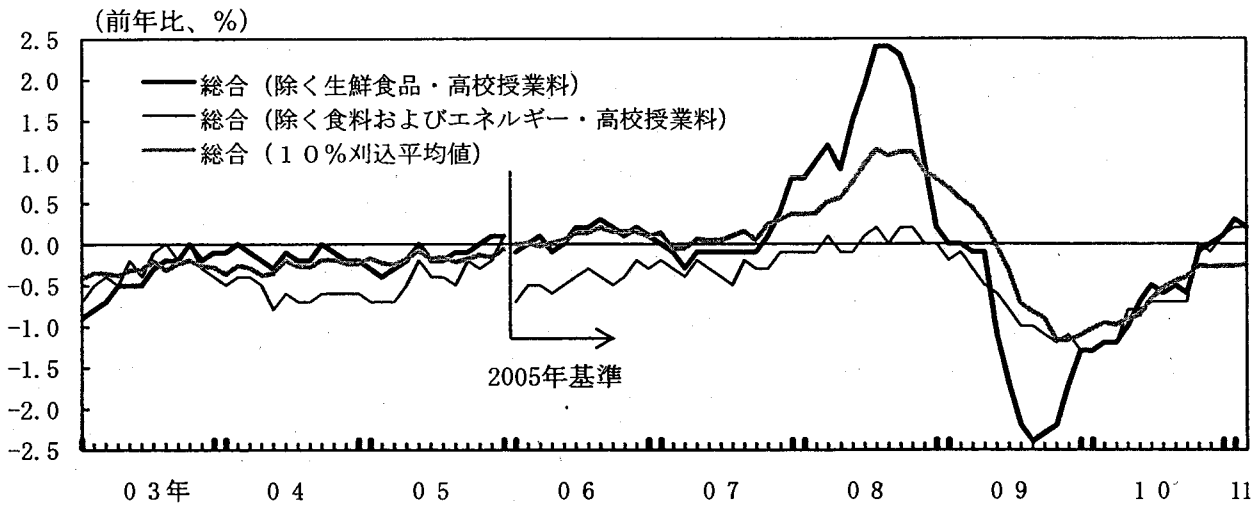
	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①~⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.03	0.24	0.04	0.03	0.01	▲0.8	6.0
4Q	▲0.5	▲0.8	▲0.20	0.00	▲0.04	0.19	0.06	0.06	0.07	0.1	14.6
11/1Q	▲0.2	▲0.6	▲0.15	0.01	▲0.05	0.33	0.00	0.02	0.16	0.0	6.9
10/2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9
9月	▲1.1	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.05	▲0.02	▲0.6	10.3
10月	▲0.6	▲0.8	▲0.22	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.07	0.05	0.2	17.4
11月	▲0.5	▲0.9	▲0.21	0.00	▲0.06	0.20	0.06	0.06	0.06	0.1	16.3
12月	▲0.4	▲0.7	▲0.19	0.01	▲0.04	0.23	0.03	0.05	0.09	0.0	10.3
11/1月	▲0.2	▲0.6	▲0.17	0.01	▲0.05	0.34	0.01	0.03	0.18	0.0	6.4
2月	▲0.3	▲0.6	▲0.14	0.01	▲0.05	0.32	▲0.01	0.02	0.14	0.0	7.3

- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。  
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
 6. 2011/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

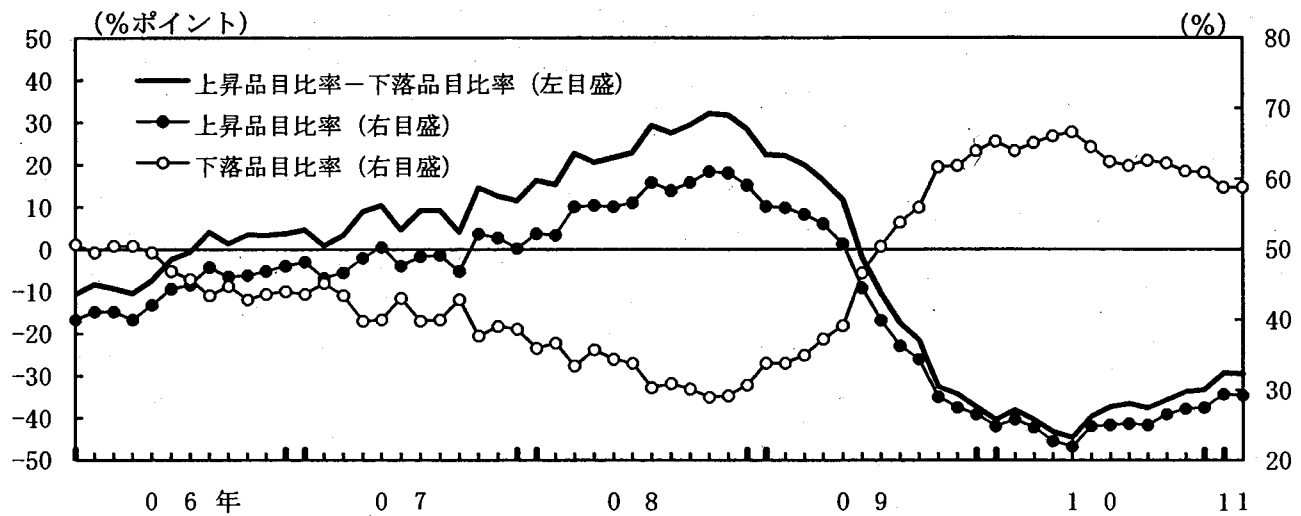
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価（全国）の基調的な変動

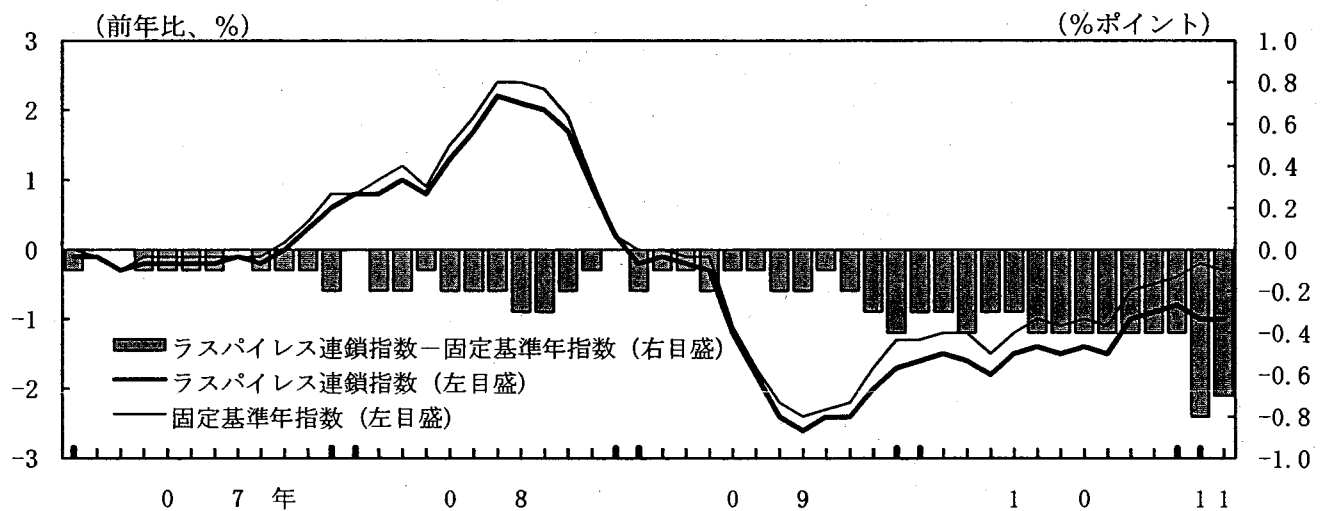
## (1) 高校授業料を除いた指数と刈込平均値



## (2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）



## (3) ラスパイレス連鎖指数と固定基準年指数の差（総合除く生鮮食品）



- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。  
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

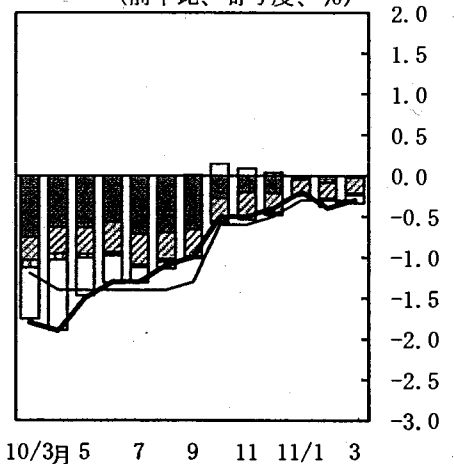
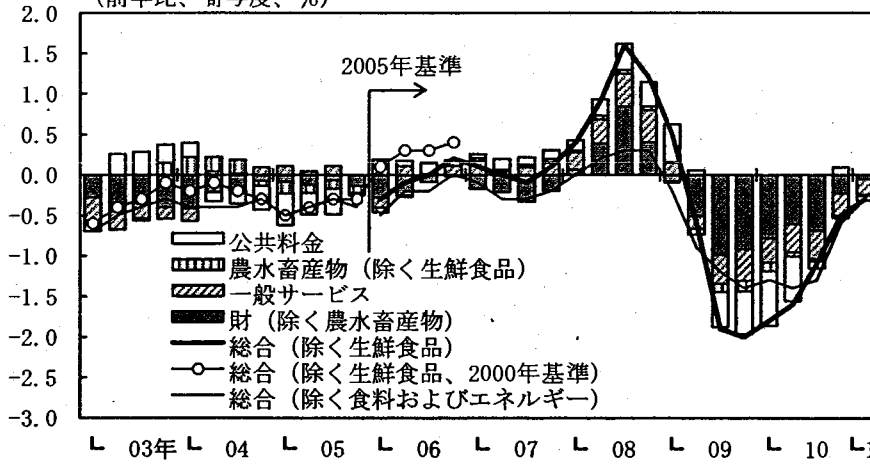
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

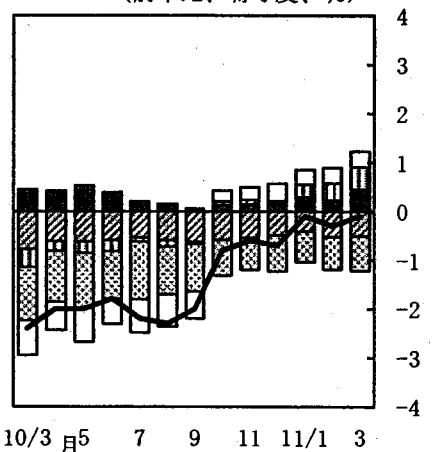
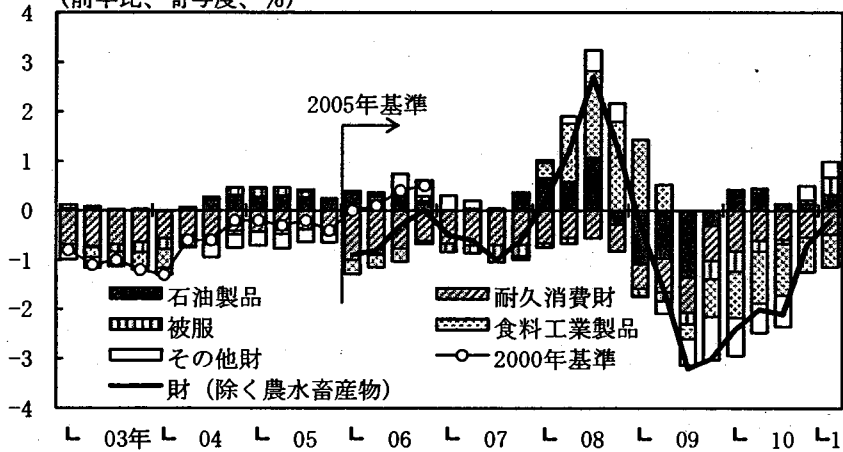
(前年比、寄与度、%)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

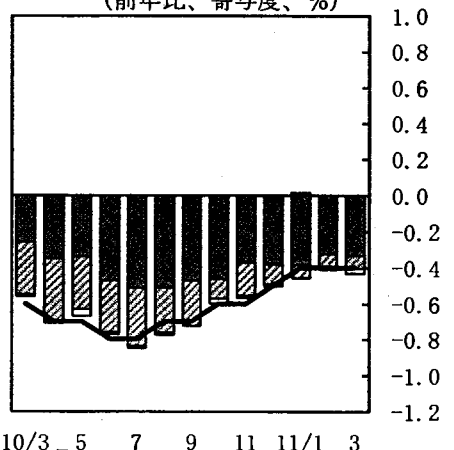
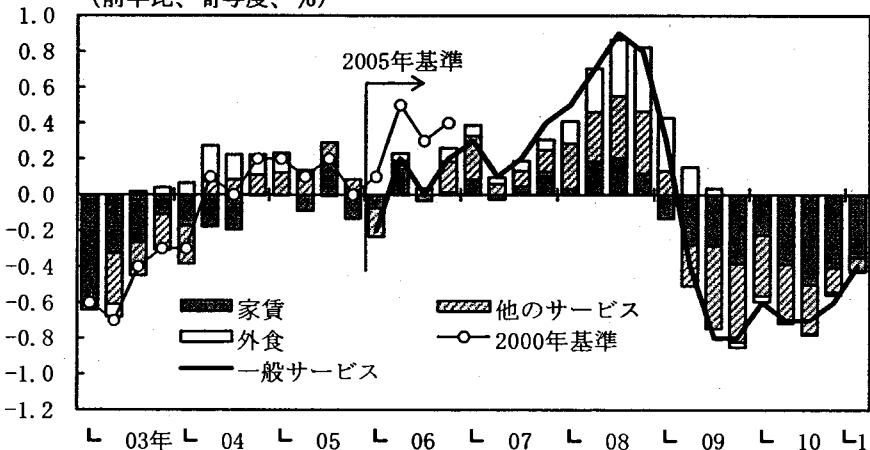
(前年比、寄与度、%)



## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2011/3月のデータは中旬速報値。

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

— 半年前比：%

		08/9 月末	09/3 月末	9 月末	10/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4	-3.0
	住宅地	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1	-0.9
六大都市以外	商業地	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6	-2.4
	住宅地	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0	-1.7

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

— 前年比：%

		08/1 月時点	7	09/1	7	10/1	7	11/1
全用途平均	全国平均	1.7	—	-3.5	—	-4.6	—	-3.0
	東京圏	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9
	大阪圏	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7
	名古屋圏	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8
	三大都市圏	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0
	地方平均	-1.8	—	-3.2	—	-4.2	—	-3.9
	住宅地	全国平均	1.3	—	-3.2	—	-4.2	—
	東京圏	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7
	大阪圏	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4
	名古屋圏	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6
	三大都市圏	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8
	地方平均	-1.8	—	-2.8	—	-3.8	—	-3.6
商業地	全国平均	3.8	—	-4.7	—	-6.1	—	-3.8
	東京圏	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5
	大阪圏	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6
	名古屋圏	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2
	三大都市圏	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5
	地方平均	-1.4	—	-4.2	—	-5.3	—	-4.8

## &lt;オフィスビル空室率等

&gt;

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

— 千件、( )内は前年比：%

09 年	10 年	10/2Q	3Q	4Q	10/11 月	12	11/1
1,179	1,154	286	277	304	96	109	82
(-8.9)	(-2.2)	(-3.4)	(-1.4)	(-0.1)	(7.6)	(-3.1)	(2.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.6  
調査統計局

## 「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1） 東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断

（図表 2） 商工会議所早期景気観測の業況DI

（図表 3） その他の震災後指標



参考

東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断—2011年3月—

第148回 全国企業短期経観測調査の参考計数

2011年4月4日  
日本銀行調査統計局

有効回答社数

	地震前			地震後		
	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業	合計
全国企業	3,141社	4,857社	7,998社	1,102社	1,516社	2,618社
うち大企業	783社	823社	1,606社	367社	318社	685社
中堅企業	836社	1,316社	2,152社	298社	427社	725社
中小企業	1,522社	2,718社	4,240社	437社	771社	1,208社

日本銀行では、「2011年3月短観」について、回答期間を2月24日から3月31日、回収基準日を3月11日に設定して調査を開始しました。こうした中、東北地方太平洋沖地震が3月11日に発生し、地震発生の前と後では、調査対象企業の回答時の状況が大きく異なることとなりました。そこで、今回は異例の措置として、業況判断D1の参考計数として、①調査開始日2月24日から3月11日までの回収分（「地震前」と表記）と、②3月12日から調査期間最終日3月31日までまでの回収分（「地震後」と表記）に分けて再集計し、その結果を公表することと致します。

「地震後」の回答企業数が少ないこともあって、「地震前」と「地震後」のD1水準同士を比較するのは適切でない可能性がありえます。一方、「地震前」の最近から先行きへの変化幅と、「地震後」の最近から先行きへの変化幅は、比較可能性が高いと考えられます。

業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2010年12月調査			2011年3月調査			2010年12月調査			2011年3月調査			2010年12月調査			2011年3月調査		
	最近	先行き	変化	最近	先行き	変化	最近	先行き	変化	最近	先行き	変化	最近	先行き	変化			
製造業	5	-2	7	6	3	-2	1	-12	-3	-7	-14	-12	-7	-14	-23	-6	-18	
非製造業	1	-1	1	7	0	-4	-10	-17	-7	-2	-14	-22	-11	-14	-29	-19	-29	
全産業	3	-2	4	6	1	-3	-6	-15	-6	-4	-14	-18	-10	-14	-27	-15	-25	

<参考>業況判断の選択別別社数構成比

（%, %ポイント）

	2010年12月調査						2011年3月調査								
	最近			先行き			最近			先行き					
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業			
製造業	5	1	-12	7	-3	-10	6	-7	-6	3	-7	-16	-2	-14	-18
1. 良い	19	19	15	20	16	16	19	16	20	14	12	11	13	11	12
2. さほど良くない	67	63	58	67	65	58	68	61	54	75	69	62	72	64	58
3. 悪い	14	18	27	13	19	26	13	23	26	11	19	27	15	25	30
非製造業	1	-10	-22	1	-7	-18	7	-2	-19	0	-11	-25	-4	-14	-29
1. 良い	14	13	10	13	13	12	20	17	10	11	9	7	11	10	6
2. さほど良くない	73	64	56	75	67	58	67	64	61	78	71	61	74	65	59
3. 悪い	13	23	32	12	20	30	13	19	29	11	20	32	15	24	35

(注) 1. 集計対象企業は、全国企業ベース（金融機関除く）。  
2. 業況判断は、「良い」（回答社数構成比）－「悪い」（回答社数構成比）。

## 商工会議所早期景気観測の業況D I

### (1) 業況D I (前年同月比) の推移

	10年 10月	11月	12月	11年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲40.5	▲40.6	▲38.1	▲38.7	▲40.1	▲45.9	▲50.7
建設	▲54.4	▲51.5	▲50.7	▲48.7	▲50.9	▲59.5	▲60.3
製造	▲23.3	▲27.7	▲27.1	▲26.8	▲29.8	▲35.7	▲49.7
卸売	▲34.6	▲41.3	▲26.3	▲36.4	▲33.8	▲37.1	▲37.4
小売	▲45.6	▲41.8	▲39.1	▲37.4	▲38.7	▲46.0	▲49.0
サービス	▲46.7	▲45.3	▲45.0	▲46.8	▲48.0	▲51.5	▲52.6

### (2) ブロック別・全産業業況D I (前年同月比) の推移

	10年 10月	11月	12月	11年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全国	▲40.5	▲40.6	▲38.1	▲38.7	▲40.1	▲45.9	▲50.7
北海道	▲37.6	▲42.9	▲49.0	▲48.9	▲48.3	▲51.1	▲50.5
東北	▲35.7	▲35.8	▲25.5	▲34.2	▲40.6	▲58.2	▲68.7
北陸信越	▲38.5	▲37.0	▲32.3	▲34.7	▲35.1	▲45.0	▲51.3
関東	▲37.9	▲37.2	▲36.2	▲34.5	▲38.7	▲49.5	▲58.9
東海	▲40.7	▲38.3	▲29.0	▲35.1	▲23.7	▲28.9	▲45.9
近畿	▲39.7	▲44.1	▲44.1	▲43.4	▲46.3	▲47.3	▲47.0
中国	▲47.8	▲50.0	▲50.5	▲44.2	▲45.7	▲51.1	▲48.9
四国	▲35.0	▲40.3	▲38.2	▲42.3	▲46.3	▲41.4	▲35.3
九州	▲55.3	▲47.1	▲45.2	▲42.7	▲41.7	▲47.4	▲48.5

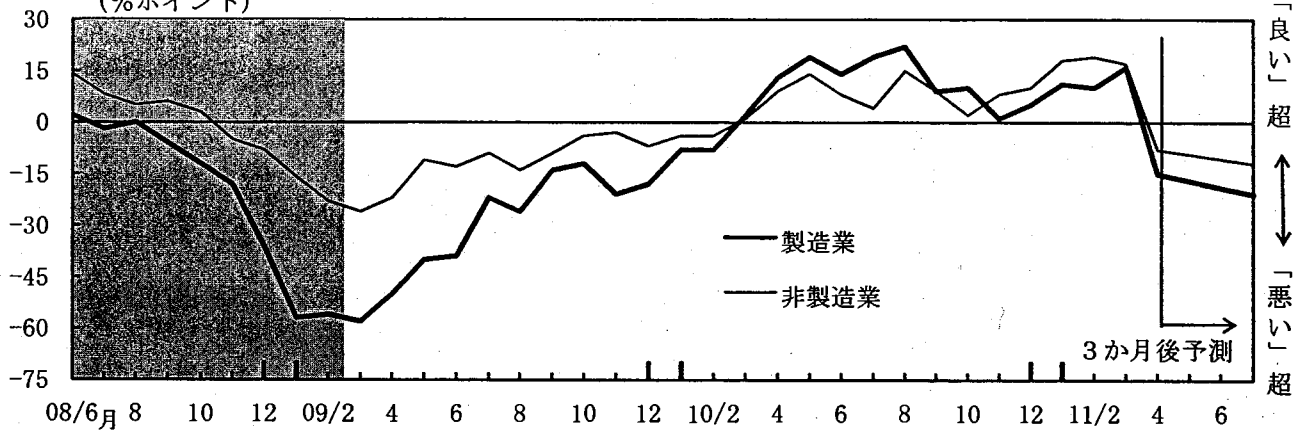
(注) 「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I。

(資料) 日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」

## その他の震災後指標

(1) 業況判断DI (QUICK短期経済観測調査)  
(%ポイント)

対外公表不可



(2) POS家電販売台数

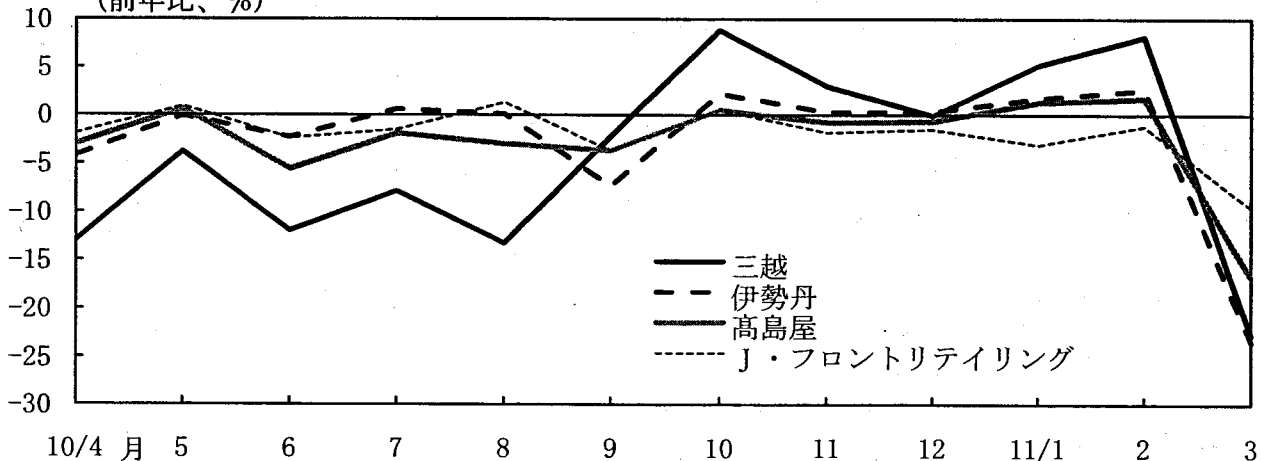
対外公表不可

(前年比、%)

	10/12月	11/1月	2月	3月	2/28日週	3/7日週	3/14日週	3/21日週	3/28日週
液晶テレビ	-31.6	-9.6	+15.3	-7.3	-0.3	-24.3	-23.1	-4.0	+39.0
レコーダー	-15.0	-1.3	+33.9	+13.8	+23.6	-8.1	-7.9	+23.4	+73.9
デジカメ	+12.2	+1.3	+8.9	-15.6	+4.8	-16.8	-26.3	-20.8	-12.2
パソコン	-1.8	+6.8	+7.9	-8.1	-1.0	-19.4	-11.7	-2.8	+8.3

(3) 大手百貨店売上高

(前年比、%)



- (注) 1. (1) のシャド一部分は景気後退局面。2011/4月調査(調査期間:3/28日~4/10日)は3月28~31日の速報値。先行きは、4月調査(速報値)における3か月後の予測値。なお、2011/5~6月は線形補間を実施した。
2. (2) の2/28日週は、2/28日からスタートする一週間(2/28~3/6日)を指す。
3. (2) の3/7日週のデータについては、対象企業数社分が集計されていない。このため、3/7日週および3月の計数は、今後、上方修正される可能性がある。
4. (3) は店舗調整後の値。伊勢丹は吉祥寺店を除く既存店計の前年比、高島屋は国内百貨店子会社を含む18店舗ベース。各系列の2011/3月は速報値。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、BCN、三越伊勢丹ホールディングス、高島屋、J・フロントリテイリング